

令和6年度 酒田市歳入歳出決算 主要な施策の成果報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度における
主要な施策の成果について次のとおり提出する。

令和7年8月

酒田市長 矢口 明子

主要な施策の成果報告書目次

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
1 未来を担う人材が豊富な酒田				
1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち				
1	市民参加を促す広報・広聴の充実			10
1	シティプロモーション推進事業	市長公室		11
2	デジタル変革事業	企画調整課		11
2	市民参加の推進と協働が広がる環境づくり			12
1	功労・市民表彰事業	総務課		13
2	派遣研修事業	人事課		13
3	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局		13
4	市民協働・公益活動推進事業	共生社会課		14
3	市民活動の支援			15
1	(再掲)市民協働・公益活動推進事業	共生社会課		16
2 大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」				
1	東北公益文科大学等との連携			17
1	大学まちづくり推進事業	企画調整課		18
2	東北公益文科大学学生定住促進事業	企画調整課		18
2	東北公益文科大学の公立化			19
1	公立大学法人設立準備委員会（仮称）負担事業	企画調整課		20
3	高等学校との連携			21
1	私学振興補助事業	企画調整課		22
3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち				
1	「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進			23
1	教育相談事業	学校教育課		24
2	子どもの命を守る安全対策事業	学校教育課		24
2	社会の変化に対応できる確かな学力の育成			25
1	教育活動充実事業	学校教育課		26
2	外国語指導助手招致事業	学校教育課		26
3	日本語指導講師等派遣事業	学校教育課		26
4	小中一貫教育推進事業	学校教育課		27
5	中村ものづくり事業	学校教育課		27
6	数理教育推進事業	学校教育課		27
7	教育DX推進事業	学校教育課		28
8	小学校教材等充実事業	学校教育課		28
9	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	学校教育課		28
10	教師用教科書・指導書購入事業（小学校）	学校教育課		29
11	理科教育等設備整備事業（小学校）	学校教育課		29
12	中学校教材等充実事業	学校教育課		29

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			13 特別支援教育就学奨励事業（中学校）	30
			14 教師用教科書・指導書購入事業（中学校）	30
			15 理科教育等設備整備事業（中学校）	30
			16 要保護及び準要保護児童援助事業	31
			17 要保護及び準要保護生徒援助事業	31
3	豊かな心と健やかな体の育成			32
1	子どものスポーツチャレンジ支援事業	スポーツ振興課		33
2	スポーツ・文化活動支援事業	学校教育課		33
3	小学校給食事業	企画管理課		33
4	中学校給食事業	企画管理課		34
4	共生社会の実現に向けた教育の推進			35
1	教育支援員配置事業	学校教育課		36
2	(再掲)特別支援教育就学奨励事業（小学校）	学校教育課		36
3	(再掲)特別支援教育就学奨励事業（中学校）	学校教育課		36
5	スクール・コミュニティの拡充			37
1	(再掲)中村ものづくり事業	学校教育課		38
2	(再掲)小中一貫教育推進事業	学校教育課		38
6	学校教育環境の整備推進			39
1	通学・校外学習等対策事業	学校教育課		40
2	学習バス・スクールバス整備事業	学校教育課		40
3	施設整備事業（小学校）	企画管理課		40
4	平田地区給食施設整備事業	企画管理課		41
5	学校施設長寿化事業（小学校）	企画管理課		41
6	学校空調設備整備事業（小学校）	企画管理課		41
7	施設整備事業（中学校）	企画管理課		42
8	学校施設長寿化事業（中学校）	企画管理課		42
9	学校空調設備整備事業（中学校）	企画管理課		42
4	学びあい、地域とつながる人を育むまち			
1	人生100年時代を見据えた学びの推進			43
1	生涯学習推進講座開催事業	社会教育課		44
2	二十歳を祝う成人の集い開催事業	社会教育課		44
2	文化芸術活動の推進			45
1	庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業	文化政策課		46
2	土門拳文化賞顕彰事業	文化政策課		46
3	文化芸術推進事業	文化政策課		46
4	市民会館施設整備事業	文化政策課		47
3	郷土愛にあふれた人材の育成			48
1	自然体験学習事業	学校教育課		49

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			2 山居倉庫整備事業	文化政策課 … 49
			3 山居倉庫整備基本計画策定事業	文化政策課 … 49
			4 史跡旧燈屋修復事業	文化政策課 … 50
4	知（地）の拠点としての図書館機能の拡充			… 51
			1 ミライニ管理運営事業	社会教育課 … 52
5	「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			… 53
			1 トップアスリート育成支援事業	スポーツ振興課 … 54
			2 生涯スポーツ推進事業	スポーツ振興課 … 54
			3 スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課 … 54
			4 スポーツによる地域コミュニティ活性化事業	スポーツ振興課 … 55
			5 体育施設整備事業	スポーツ振興課 … 55
			6 八幡体育館改築事業	スポーツ振興課 … 55
			7 体育施設照明設備改修事業	スポーツ振興課 … 56
			8 光ヶ丘野球場改修事業	スポーツ振興課 … 56
2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田				
1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち				
1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化				
			1 山形県信用保証協会保証料補給事業	商工港湾課 … 58
			2 新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	商工港湾課 … 58
			3 酒田商工会議所活動支援事業	商工港湾課 … 58
			4 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	商工港湾課 … 59
			5 新田産業奨励賞表彰事業	商工港湾課 … 59
			6 産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課 … 59
			7 酒田ふれあい商工会活動支援事業	商工港湾課 … 60
			8 酒田市東京拠点運営事業	商工港湾課 … 60
			9 地域経済活性化支援事業	商工港湾課 … 60
2 企業立地の促進				
			1 中小企業融資資金貸付事業	商工港湾課 … 62
			2 企業立地促進事業	商工港湾課 … 62
			3 賃借型立地企業定着促進事業	商工港湾課 … 62
			4 設備投資促進助成事業	商工港湾課 … 63
2 経済と環境の両立により産業競争力が高いまち				
1 再生可能エネルギーの導入促進				
2 酒田港の機能強化および利用拡大				
			1 港湾整備事業	商工港湾課 … 66
			2 重要港湾酒田港活性化推進事業	商工港湾課 … 66
3 地元でいきいきと働くことができるまち				
1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携				

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			1 酒田移住交流推進事業	市長公室 … 68
			2 人材活躍推進事業	商工港湾課 … 68
			3 (再掲)産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課 … 68
2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保				
			1 女性活躍推進事業	商工港湾課 … 70
			2 (再掲)人材活躍推進事業	商工港湾課 … 70
			3 (再掲)産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課 … 70
			4 シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課 … 71
4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち				
1 担い手の確保・育成				
			1 さかたでアグリ支援事業	農政課 … 73
			2 地域計画策定推進事業	農政課 … 73
			3 新規就農者育成総合対策事業	農政課 … 73
			4 農地利用効率化等支援交付金事業	農政課 … 74
			5 スマート農業推進事業	農政課 … 74
			6 元気な地域農業担い手育成支援事業	農政課 … 74
			7 農業基盤整備事業	農林水産課 … 75
			8 農道整備事業	農林水産課 … 75
			9 多面的機能支払事業	農林水産課 … 75
			10 農業用ため池防災対策事業	農林水産課 … 76
			11 農業委員会報「きらり」発行事業	農業委員会事務局 … 76
			12 農地集積センター活動支援事業	農業委員会事務局 … 76
2 複合経営の推進				
			1 生産組合支援事業	農政課 … 78
			2 畜産生産性向上支援事業	農政課 … 78
			3 豚熱ワクチン接種緊急支援事業	農政課 … 78
			4 畜産所得向上支援事業	農政課 … 79
			5 農業振興地域整備促進事業	農政課 … 79
			6 中山間地域等直接支払事業	農政課 … 79
			7 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課 … 80
			8 野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課 … 80
			9 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	農政課 … 80
			10 産地生産基盤パワーアップ事業	農政課 … 81
			11 さかた農業生産性向上支援事業	農政課 … 81
			12 経営所得安定対策等運営事業	農政課 … 81
			13 園芸産地事業継続強化対策事業	農政課 … 82
			14 異常気象対応営農支援事業	農政課 … 82
			15 (再掲)元気な地域農業担い手育成支援事業	農政課 … 82

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			16 主食用米生産コスト高騰対策緊急支援事業	農政課 … 83
			17 土地改良負担事業	農林水産課 … 83
			18 小規模土地改良補助事業	農林水産課 … 83
	3	持続可能な循環型農業の促進		… 84
		1	耕畜連携推進事業	農政課 … 85
		2	環境保全型農業直接支払事業	農政課 … 85
		3	スマートオーガニック推進事業	農政課 … 85
	4	販路・消費の拡大		… 86
		1	都市農村交流事業	農政課 … 87
		2	さかた農産物販路・消費拡大事業	農政課 … 87
		3	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業	農政課 … 87
	5	100年続く森林（もり）を造り、活かすまち		
		1	持続可能で収益性の高い森林経営の促進	… 88
		1	地籍調査事業	農林水産課 … 89
		2	間伐実施推進事業	農林水産課 … 89
		3	森林経営管理推進事業	農林水産課 … 89
		2	林業を担う人材の確保・育成	… 90
		1	（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課 … 91
		3	酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進	… 92
		1	（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課 … 93
		2	（再掲）間伐実施推進事業	農林水産課 … 93
		3	さかた型地域材利活用促進事業	農林水産課 … 93
		4	林道整備事業	農林水産課 … 94
		4	森林環境の保全	… 95
		1	万里の松原施設管理事業	農林水産課 … 96
		2	森林病害虫等対策事業	農林水産課 … 96
		3	アメリカシロヒトリ駆除対策事業	農林水産課 … 96
		4	森林ボランティア育成事業	農林水産課 … 97
		5	公園施設再整備事業	整備課 … 97
	6	恵み豊かな水産を活かすまち		
		1	水産業を担う人材の確保・育成	… 98
		1	漁業就業者確保・育成支援事業	農林水産課 … 99
		2	水産資源の確保とブランド化	… 100
		1	離島漁業再生支援事業	農林水産課 … 101
		2	水産多面的機能発揮対策推進事業	農林水産課 … 101
		3	いかのまち酒田推進事業	農林水産課 … 101
		4	栽培漁業等推進事業	農林水産課 … 102
		5	水産業成長産業化支援事業	農林水産課 … 102

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
		3	庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大	… 103
	3	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田		
		1	未来を支える担い手が増えるまち	
		1	移住定住対策の推進	… 104
		1	（再掲）酒田移住交流推進事業	市長公室 … 105
		2	やまがた就職促進支援連携事業	市長公室 … 105
		3	（再掲）人材活躍推進事業	商工港湾課 … 105
		2	生涯活躍のまち構想の推進	… 106
		1	生涯活躍のまち構想推進事業	市長公室 … 107
		2	「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち	
		1	観光地域づくりの推進	… 108
		1	観光戦略推進事業	交流観光課 … 109
		2	増やそう酒田ファン観光PR事業	交流観光課 … 109
		3	観光用自転車管理事業	交流観光課 … 109
		4	海水浴場事業	交流観光課 … 110
		5	観光まちづくりアドバイザー事業	交流観光課 … 110
		6	観光物産館移転事業	交流観光課 … 110
		2	交流およびシティプロモーションの推進	… 111
		1	ふるさと会等交流促進事業	市長公室 … 112
		2	（再掲）シティプロモーション推進事業	市長公室 … 112
		3	ふるさと納税推進事業	交流観光課 … 112
		4	国際交流推進事業	共生社会課 … 113
		5	国内都市交流事業	交流観光課 … 113
		6	北前船日本遺産推進事業	交流観光課 … 113
		3	「港」発の交流で賑わうまち	
		1	みなとオアシス等を活用した賑わい創出	… 114
		1	みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	商工港湾課 … 115
		2	（再掲）いかのまち酒田推進事業	農林水産課 … 115
		2	庄内空港の利便性向上	… 116
		1	庄内空港振興事業	企画調整課 … 117
		3	クルーズ船の誘致による賑わい創出	… 118
		1	客船誘致事業	商工港湾課 … 119
		2	客船受入事業	交流観光課 … 119
	4	暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田		
		1	誰もがいきいきと暮らしやすいまち	
		1	地域福祉の推進	… 120
		1	民生委員・児童委員活動事業	地域福祉課 … 121
		2	前田福祉基金事業	地域福祉課 … 121

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			3 社会福祉協議会運営費補助事業	… 121
			4 地域福祉推進事業	… 122
			5 重層的支援体制移行準備事業	… 122
			6 やさしいまちづくり除雪援助事業	… 122
			7 被災者見守り・相談支援等事業	… 123
			8 灯油等購入費助成事業	… 123
			9 物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業	… 123
		2 障がい者福祉の充実		… 124
			1 発達支援事業	… 125
			2 障がい児支援事業	… 125
			3 身体障害者福祉センター管理運営事業	… 125
			4 障がい児・者ほっとふくしサービス事業	… 126
			5 障がい者地域福祉対策促進事業	… 126
			6 障がい福祉サービス給付事業	… 126
			7 自立支援医療給付事業	… 127
			8 意思疎通支援事業	… 127
			9 地域活動支援センター事業	… 127
			10 地域生活支援事業	… 128
			11 特別障がい者手当等給付事業	… 128
			12 重度心身障がい（児）者医療給付事業	… 128
		3 高齢者福祉の充実		… 129
			1 （再掲）地域福祉推進事業	… 130
			2 老人クラブ助成事業	… 130
			3 （再掲）シルバー人材センター補助事業	… 130
			4 敬老寿賀事業	… 131
			5 老人施設入所援助事業	… 131
			6 やさしい生活支援事業	… 131
			7 介護利用者負担軽減事業	… 132
			8 ほっとふくし券事業	… 132
			9 軽度生活援助事業	… 132
			10 飛島高齢者生活支援事業	… 133
			11 飛島高齢者介護サービス支援事業	… 133
		4 地域包括ケアシステムの推進		… 134
			1 介護保険特別会計	… 135
			2 （再掲）介護利用者負担軽減事業	… 135
		5 生活困窮者等への自立支援		… 136
			1 生活困窮者自立支援事業	… 137
		6 誰もが参画できる社会の実現		… 138

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			1 男女共同参画推進事業	… 139
			2 市民交流推進事業	… 139
		2 未来を担う子どもの笑顔があふれるまち		… 140
			1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援	… 140
			1 結婚推進支援事業	… 141
			2 こども福祉医療給付事業	… 141
			3 出産・子育て応援交付金給付事業	… 141
			4 はまなし学園管理事業	… 142
			5 子育てサポートプログラム実施事業	… 142
			6 法人立保育所等補助事業	… 142
			7 保育サービス利用者負担軽減事業	… 143
			8 保育所等入所扶助事業	… 143
			9 放課後児童健全育成事業	… 143
			10 病児・病後児保育事業	… 144
			11 つどいの広場事業	… 144
			12 子育て支援センター運営事業	… 144
			13 児童センター運営事業	… 145
			14 母子保健事業	… 145
			15 生殖補助医療費助成事業	… 145
			16 各種予防接種事業	… 146
		2 子どもの権利の擁護		… 147
			1 こども家庭センター運営事業	… 148
			2 こどもの生活・学習支援事業	… 148
			3 （再掲）要保護及び準要保護児童援助事業	… 148
			4 （再掲）要保護及び準要保護生徒援助事業	… 149
		3 健康でいつまでも活躍できるまち		… 150
			1 健康寿命の延伸	… 150
			1 食習慣改善事業	… 151
			2 歯と口腔の健康づくり推進事業	… 151
			3 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	… 151
			4 がん治療患者支援事業	… 152
			5 健康増進事業	… 152
			6 若年者健診事業	… 152
			7 後期高齢者健診事業	… 153
			8 女性特有のがん検診推進事業	… 153
			9 胃がんリスク評価ピロリ菌検査事業	… 153
			10 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	… 154
			11 国民健康保険特別会計	… 154

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			12 後期高齢者医療事業特別会計	国保年金課 … 154
		2 こころの健康づくり		… 155
		1 こころの健康づくり推進事業	健康課	… 156
		3 地域医療の確保		… 157
		1 山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業	健康課	… 158
		2 地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	健康課	… 158
		3 地域医療提供体制確保事業	健康課	… 158
		4 診療所管理運営事業	健康課	… 159
		5 医療・介護DX連携推進事業	健康課	… 159
		6 看護専門学校管理運営事業	酒田看護専門学校	… 159
		7 看護専門学校学生確保対策事業	酒田看護専門学校	… 160
5 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田				
		1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち		
		1 ともに目指す協働の地域づくり		… 161
		1 コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 162
		2 飛鳥活力再生推進事業	まちづくり推進課	… 162
		3 八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 162
		4 松山地域振興事業	松山総合支所	… 163
		5 平田地域振興事業	平田総合支所	… 163
		2 地域コミュニティ機能の維持		… 164
		1 (再掲)コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 165
		2 本楯コミュニティセンター整備事業	まちづくり推進課	… 165
		2 「全員参加」でつくる美しいまち		
		1 地球温暖化対策の推進		… 166
		1 新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業	建築課	… 167
		2 風力発電事業特別会計	商工港湾課	… 167
		3 住宅リフォーム総合支援事業	建築課	… 167
		2 環境保全・廃棄物対策等の推進		… 168
		1 鉱害防止事業	商工港湾課	… 169
		2 環境対策事業	環境衛生課	… 169
		3 ごみ減量化推進事業	環境衛生課	… 169
		4 不法投棄防止対策推進事業	環境衛生課	… 170
		3 美しいまちづくりの推進		… 171
		1 景観づくり事業	都市デザイン課	… 172
		2 美化サポーター活動支援事業	整備課	… 172
		3 手づくり公園整備事業	整備課	… 172
		3 地域との連携でつくる安全・安心なまち		
		1 総合的な防災体制・態勢の強化		… 173

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			1 消防団運営事業	危機管理課 … 174
			2 消防施設等整備事業	危機管理課 … 174
			3 水難救助事業	危機管理課 … 174
			4 山岳遭難対策事業	危機管理課 … 175
			5 防災対策強化事業	危機管理課 … 175
			6 水防活動事業	危機管理課 … 175
			7 自主防災組織等活動支援事業	危機管理課 … 176
		2 防犯・交通安全対策の継続		… 177
		1 安全・安心のまち酒田推進事業	まちづくり推進課	… 178
		2 交通安全施設（二種）整備事業	土木課	… 178
		3 道路除雪事業	土木課	… 178
		4 除雪機械整備事業	土木課	… 179
		5 克雪支援事業	土木課	… 179
		6 防雪柵改修事業	土木課	… 179
		3 空き家対策の推進		… 180
		1 空き家等総合対策事業	まちづくり推進課	… 181
		2 住宅総合支援事業	建築課	… 181
		4 住宅の耐震化・減災対策の推進		… 182
		1 住宅改善支援事業	建築課	… 183
		2 (再掲)住宅リフォーム総合支援事業	建築課	… 183
		3 住宅等耐震化促進事業	建築課	… 183
		4 (再掲)住宅総合支援事業	建築課	… 184
		4 「暮らしの足」が維持されるまち		
		1 地域公共交通の維持		… 185
		1 乗合バス運行事業	都市デザイン課	… 186
		2 乗合バス購入事業	都市デザイン課	… 186
		3 デマンドタクシー運行事業	都市デザイン課	… 186
		2 鉄道の利用促進・利便性向上		… 187
		3 定期航路の持続的運航		… 188
		1 定期航路事業特別会計	定期航路事業所	… 189
		5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥）		
		1 八幡、松山、平田地域の振興		… 190
		1 (再掲)八幡地域振興事業	八幡総合支所	… 191
		2 (再掲)松山地域振興事業	松山総合支所	… 191
		3 (再掲)平田地域振興事業	平田総合支所	… 191
		2 生活環境の維持		… 192
		3 外部人材等の活用		… 193
		1 (再掲)コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	… 194

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			2 (再掲)八幡地域振興事業	八幡総合支所 … 194
			3 (再掲)松山地域振興事業	松山総合支所 … 194
			4 (再掲)平田地域振興事業	平田総合支所 … 195
		4 農林業の振興		… 196
			1 (再掲)中山間地域等直接支払事業	農政課 … 197
			2 (再掲)鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課 … 197
			3 (再掲)野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課 … 197
			4 (再掲)さかた農業生産性向上支援事業	農政課 … 198
			5 (再掲)多面的機能支払事業	農林水産課 … 198
			6 (再掲)土地改良負担事業	農林水産課 … 198
			7 (再掲)間伐実施推進事業	農林水産課 … 199
			8 (再掲)森林経営管理推進事業	農林水産課 … 199
		5 鳥海山・飛島ジオパークの活用		… 200
			1 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	交流観光課 … 201
			2 鳥海国定公園管理事業	交流観光課 … 201
		6 飛島の振興		… 202
			1 (再掲)飛島活力再生推進事業	まちづくり推進課 … 203
			2 (再掲)離島漁業再生支援事業	農林水産課 … 203
			3 (再掲)鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	交流観光課 … 203
6 都市機能が強化され、賑わう酒田				
		1 高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち		
			1 高速交通ネットワークの整備	… 204
			2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり	… 205
			1 駅周辺整備事業	都市デザイン課 … 206
			2 酒田商業高校跡地整備事業	都市デザイン課 … 206
			3 デジタル地形図更新事業	都市デザイン課 … 206
			4 駐車場事業特別会計	都市デザイン課 … 207
		2 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち		
			1 安全・安心な上下水道の構築	… 208
			1 水道事業運営費負担事業	環境衛生課 … 209
			2 下水道事業運営費負担事業	土木課・農林水産課 … 209
			2 公営住宅の提供	… 210
			1 市営住宅ストック改善事業	建築課 … 211
			3 道路・橋りょう・公園等の整備	… 212
			1 県施行街路整備事業	都市デザイン課 … 213
			2 側溝整備事業	土木課 … 213
			3 橋りょう延命化事業	土木課 … 213
			4 排水施設改修事業	土木課 … 214

第1部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

章	政策	施策	事業	頁
			5 道路舗装補修事業	土木課 … 214
			6 道路橋りょう維持事業	土木課 … 214
			7 舗装改修事業	土木課 … 215
			8 道路橋りょう新設改良事業	整備課 … 215
			9 (再掲)公園施設再整備事業	整備課 … 215
			10 公園施設長寿命化等整備事業	整備課 … 216
			11 県施行道路整備事業	整備課 … 216
		4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築		… 217
			1 飛島情報通信設備管理事業	総務課 … 218
			2 (再掲)デジタル変革事業	企画調整課 … 218
			3 マイナンバーカード交付事務事業	市民課 … 218
7 健全な行政経営を推進する酒田				
		1 質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち		
			1 持続可能な財政基盤づくり	… 219
			1 賦課事業	税務課 … 220
			2 徴収事業	納税課 … 220
			3 (再掲)ふるさと納税推進事業	交流観光課 … 220
			4 (再掲)風力発電事業特別会計	商工港湾課 … 221
		2 効率的・効果的な行政運営の推進		… 222
			1 イン트라ネット設備等整備事業	総務課 … 223
			2 基本研修事業	人事課 … 223
			3 タレントマネジメントシステム導入事業	人事課 … 223
			4 (再掲)派遣研修事業	人事課 … 224
		3 公共施設の適正化		… 225

主要な施策の成果報告書目次

第2部 普通会計の決算	頁
普通会計の決算概要	… 227
＜第1表＞財政指標	… 230
＜第2表＞健全化判断比率及び資金不足比率	… 231
＜第3表＞歳入決算の内容（款別）	… 232
＜第4表＞歳出決算の内容（目的別）	… 233
＜第5表＞歳入年度別決算状況	… 234
＜第6表＞歳出年度別決算状況（性質別）	… 235
＜第7表＞目的別性質別歳出内訳	… 236
＜第8表＞市債残高の状況	… 237
＜第9表＞事業別市債借入状況	… 238
＜第10表＞人件費の推移	… 239

第3部 会計別の決算など	頁
令和6年度会計別決算の状況	… 241
市税等資料	
（1）目的別収入状況 ①市税歳入決算	… 242
（1）目的別収入状況 ②国民健康保険税歳入決算	… 243
（2）会計別・年度別収入状況	… 244
目的税等充当事業一覧	… 245
職員配置の状況	… 246

第 1 部 主要な施策の実施状況（総合計画順）

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	市民参加の前提となる、市政に関心がある市民を増やしていくため、市の施策や課題について積極的に伝え、広報と広聴が連携・連動することにより、市政情報に関する満足度を向上していきます。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	市役所全体の広聴・広報力向上に向けた取組みの実施				Ⅰ	市政情報の広報活動については広報誌やホームページ、SNS等、多面的な情報発信が行われており、ホームページのアクセス数は昨年度から48万回程度増加している。SNSのフォロワー数についても、Facebook、X、Instagram、LINEのいずれも昨年度を上回っている。			
Ⅱ	各世代に必要な情報を届けられるよう、広報紙やホームページに加え、SNS発信を活用し、わかりやすい情報発信に取り組みます。				Ⅰ	市政のPRおよびその他の広報活動についても回数や受講者数が増加しており、総じて広報に力を入れて取り組んでいると言える。				
①	広報紙・ホームページ・SNSによる情報発信の充実				Ⅰ	官民共創プランナーを2名委嘱し、その専門的な知見を活かしながら、シティブロモーション推進事業で取り組む方向性、事業内容について検討、立案を進めおり、市民参加の増加に向けた広報の充実に向け引き続き取り組んでほしい。				
	②	市民マイページ（仮称）を活用した情報発信の実施				Ⅰ	成果指標として設定している、「市政に関心がある」と感じる市民の割合は前年の40.3%から46.3%へと上昇しており、目標値も上回っている。			
						Ⅰ	デジタル変革事業において、さかたコンボの機能拡充を行い、水位センサーと連携して道路冠水情報をタイムリーに通知できるようにしたことは、市民の安心・安全の向上、災害時のリスク軽減の観点から効果が期待される。また、さかたコンボの利用に伴う体験価値を高めることも期待される。			
						Ⅰ	広聴についても継続的な取り組みが見られ、市民の意見を聞く姿勢がうかがえる。ただし、Webアンケートや提言メール、投書等は昨年と比べて減っている。これは、意見がどのように活かされているのかが見えないからではないか。			
						Ⅰ	どのような意見が出されているのかを随時確認できるような仕組みや、良い意見に「いいね」や追加意見をつけられる仕組み等、意見を出しやすくする仕組みも有効と考えられる。			
						Ⅱ	ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」という感想の割合が6ポイント増加して66%であった。ページごとに調査をしているはずなので、「わかりやすい」ページと「わかりにくい」ページを比較することで、わかりやすさを向上させるための方策が導き出せるのではないかと。			
						Ⅱ	酒田市公式LINEの友だち数、さかたコンボの登録者数は増加傾向にある。さかたコンボの活用により、属性や希望に応じた情報発信が可能であることから、引き続き周知に取り組んでほしい。また、登録者の年齢分布やよく見られている情報の分析により、登録しない理由や登録者を増やすための手掛かりが見つかる可能性がある。			
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
①	「市政に関心がある」と感じる市民の割合	%	38.7	41.0 40.3	43.2 46.3	45.5	47.7	50.0	Ⅰについて、専門的な知識と外部の目線によるシティブロモーションプランを構築するため、令和6年度は行政の不得手な分野であるマーケティングやブランディングに精通した副業人材を採用し、事業計画の構築を行った。令和7年度からは具体的な事業の実施が見込まれており、市の魅力を高める情報発信を展開していくことで、成果指標②の改善を図っていく。 また、行政からの発信だけでなく、市民の意見を広く聴く機会を設け、双方向のコミュニケーションを通じて市政に対する市民の理解と信頼を深めるため、市長・若者カフェミーティングや副市長主催のつばきBAR等を開催している。今後は、既存の広聴活動で集まった市民の声と合わせて、各種計画立案時に行ったワークショップやアンケート、パブリックコメントに寄せられた市民意見を分析し、市政に反映する手法を検討する必要がある。	
②	【追】酒田市を自慢したいと思う市民の割合	%	52.5	－ 52.5	－ 48.8	55.0	57.7	60.6		
									広報紙のほか多様な情報発信ツールを活用し酒田の魅力と情報を各世代に発信するため、コンテンツの充実や更新頻度を増やすよう取り組んでいる。令和7年度は、広報紙とSNSの連携として、Instagram等で募集した市内の写真を、広報紙への掲載や表紙写真として採用する等、市民の関心を高めていく仕組みを検討している。引き続き、市民にとってわかりやすく、市政への関心を高める情報発信に取り組む必要がある。 さかたコンボの機能拡充については、関心のある情報を選択できるようにする機能や道路冠水情報の自動配信機能を追加する等、利用者が時間や場所にとらわれず必要な行政サービスを享受できる仕組みの構築が進んでいる。引き続き、行政手続きのデジタル化促進に加え、出前講座によるさかたコンボの周知を行うとともに、民間事業者と連携したスマホ教室、地元事業者のデジタル化・社内DX人材育成を支援するやまがたDXコミュニティの取組み等、多くの市民や企業がデジタルに触れる機会を創出することで、わかりやすい情報発信に取り組む必要がある。	

1章 政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち 施策 1 市民参加を促す広報・広聴の充実											
個別事業							1-1-1 市民参加を促す広報・広聴の充実／ 1				
1	款 2	項 1	目 2	市長公室		拡充	シティプロモーション推進事業		広報紙や市ホームページ・SNSなど多様な情報発信手段を活用して市の行政情報を的確に市民などに提供し、また市民と意見交換する場を定期的に開催するなど、市民参加を促す広報・広聴活動を実施する。さらにシティプロモーションの視点を取り入れ、戦略的な取り組みを推進する。		
予算現額		(千円) 89,698		特定財源		(千円) 8,468	①行政情報の広報活動 ・広報紙の発行、視覚障がい者へ音声広報の提供、ホームページ、SNSによる多面的な情報発信 ・コミュニティFM放送による情報提供（月曜～金曜日放送） ②市政のPRおよびその他の広報活動 ・定例記者会見（原則毎月1回）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信 ・電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信 ・出前講座の実施（令和5年度は70メニュー） ③広聴活動 ・WEBを活用したアンケートによる広聴 ・提言メール、ふれあいBOXによる広聴 ・市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施 ・市長・若者カフェミーティングの実施 ④【拡充】 専門副業人材の活用		①行政情報の広報活動 ・ホームページアクセス数／R5:5,863,180回、R6:6,345,817回（※コロナ前 H30:5,425,860回） ・ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」という感想の割合／R5:60%、R6:66% ・SNSフォロワー数／ ・Facebook R5: 5,605人、R6: 5,831人 ・Instagram R5: 7,248人、R6: 8,081人 ・ X (twitter) R5: 3,173人、R6: 3,806人 ・LINE R5:38,905人、R6:41,837人 ②市政のPRおよびその他の広報活動 ・出前講座実施状況／R4:140回 3,239人、R5:190回 6,286人、R6:249回 8,977人 ③広聴活動 ・広報特集と連携したWEBアンケートの実施／R5:7回 1,141件、R6:4回 629件 ・提言メール、ふれあいBOXへの投書等による広聴活動／R5:627件、R6:489件 ・市長・副市長と市民グループとのグループミーティングの実施／R5:29回、R6:29回 ・市長・若者カフェミーティングの実施／R5:2回、R6:3回 ・つぶやきBar等の実施／R5:10回、R6:12回 ④【拡充】 専門副業人材（官民共創プランナー2名）の活用 ・副業人材とのミーティング及びワークの実施／19回 【特定財源】（県）広報配布委託金 2,570千円、地域づくり基金繰入金 6,000千円 市ホームページバナー広告料 350千円		
決算額		(千円) 85,816		特定財源		(千円) 8,920					
活動指標①		広報特集に対し「関心を持った」と回答する割合									
目標値		50		実績値		総合計画進捗アンケート				単位	%
活動指標②		目標値						実績値		単位	%
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I		II					
評価		上位施策に対する貢献度が高い									
主要施策 1-1-1		広報紙やSNSなど多様な情報発信ツールを活用するとともに、専門副業人材を活用し多角的な視点で情報発信を行うことは、市政情報に関する市民の満足度向上に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。									
2	款 2	項 1	目 8	企画調整課		デジタル変革事業		住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで地域課題の解決や地域における価値創造を行う。			
予算現額		(千円) 45,828		特定財源		(千円) 14,728	①住民サービスのデジタル変革 ・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施 ・さかたコンボの運用 ②地域のデジタル変革 ・酒田リビングラボの実施 市民が参加するワークショップ等により市民目線で地域の生活課題を洗い出し、デジタル技術を活用した解決 アイデアの試作品を製作 産官学民の共創により実施 ③さかたコンボ追加機能の開発 ・道路水位センサーの閾値情報の配信機能などを追加		①住民サービスのデジタル変革 ・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施 酒田市公式LINE友だち数：41,837人 ごみチャットボットの自動応答数：16,205件 ・さかたコンボの運用 さかたコンボ登録者数：22,359人 ②地域のデジタル変革 ・酒田リビングラボの実施（実習1回、ワークショップ3回） ③さかたコンボの機能拡充内容 ・水位センサーとの連携による道路冠水情報の自動配信機能追加 ・ログインページのユーザー体験向上改修 ・市ホームページ新着情報の配信機能追加 ・さかたコンボ内の表示情報を個人の興味関心に応じて削除可能とする機能の追加 ・ログイン保持時間の改修 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）14,442千円		
決算額		(千円) 44,853		特定財源		(千円) 14,442					
活動指標①		酒田リビングラボ参加者数									
目標値		77		実績値		108		単位		人	
活動指標②		さかたコンボの機能拡充									
目標値		2		実績値		5		単位		機能	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		II ①		III ②					
評価		上位施策に対する貢献度が高い									
主要施策 6-2-4		公式LINE及びさかたコンボは、特に令和6年7月大雨災害で、緊急避難情報・避難所情報・復旧期の支援情報などの即時配信及び被害状況の情報収集に効果を発揮する等、上位施策に対する貢献度は高い。									
款		項		目							
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)					
決算額		(千円)		特定財源		(千円)					
活動指標①		目標値		実績値				単位			
活動指標②		目標値		実績値				単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策									
評価											
主要施策											

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	協働の芽吹きとなる市政への市民参加の機会を増やすとともに、多様な市民が参加しやすい取組みを進めます。							■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
	①	「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の徹底							I
②	オンラインを活用した市民参加手法（ワークショップ等）の研究								
II	地域共創人材の育成と地域共創人材が活躍できる環境の整備に取り組みます。							I	「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」は作成済みであり、市民参加を推進する仕組みは整ってきていると言える。同ガイドラインに基づき積極的な市民参加を進めていると思われるが、その状況が見えにくい。積極的な情報発信を期待したい。
①	地域共創人材育成のための研修機会の確保								
②	市職員の意識向上を図る研修の実施							I	情報発信にあたっては、計画等策定時への市民参加により、最終的な計画策定に対してどのような効果が見られたのかを示してほしい。これにより、市政への関心や参画意欲がさらに高まると思われる。昨年度も記載したが、参加機会を増やすだけでなく、成果の発信や市民参加の効果評価も必要であろう。
III	市民等と市が協働し、地域課題や社会的な課題解決等に取り組みます。								
①	公益活動団体協働提案負担金制度や民間事業者提案制度等による協働による課題解決							II	派遣研修事業を見ると、その他にも専門研修機関等への派遣が行われており、活動指標を見ると、研修前後での変化を実感する職員が多いことが伺える。
								II	地域共創人材がどのような場面で活躍をしているのかも発信していくことで、市の取組が見えやすくなると思われる。
								III	ただし、こうした制度を使わずに、市民や団体と市が共に進めている課題解決の取組も、実際には数多くあると考えられる。これらの取組についても、簡単な記録として整理・蓄積していくことはできないだろうか。これにより、市民参加や協働の広がりを示すことが可能となり、市民と市が一体となってまちづくりに取り組んでいる様子が伝わりやすくなる。結果として、市の魅力や信頼感の向上にもつながることが期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 投票率	%	58.4	58.7	59.0	59.4	59.7	60.0	I について、成果指標①は、目標値は下回ったものの、前年度から7.9ポイント増加した。投票率の向上に向けて、若い世代、高校生や大学生を対象とした出前講座や、新成人を対象とした選挙啓発活動を行う等、選挙を通じた市政への関心、市民参加の機会を増やす取り組みが行われており、引き続き期日前投票所の拡充等、投票率を向上させる取り組みや検討を継続する必要がある。 成果指標②は前年度比で減少した。市民アンケートで「市が実施する事業、イベント、各種制度に参画（参加）する機会が令和5年度と比べて増えた」と回答する市民の割合を設定しており、令和6年度は7月の大雨災害により市主催事業が相次いで中止となったことが影響したと考えられる。 なお、市民参加の推進を図るため、広報紙のほか多様な情報発信ツールを活用し酒田の魅力と情報を各世代に発信するため、コンテンツの充実や更新頻度を増やすよう取り組んでおり、引き続き、市民にとってわかりやすく、市政への関心を高める情報発信に取り組むことで、市民参加の推進を図る必要がある。
② 市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合	%	15.6	18.5	21.4	24.2	27.1	30.0	
								II について、令和6年度も地域共創コーディネーター養成プログラムに職員3名を派遣する等、外部の専門研修機関を活用した職員及び組織全体のスキルアップが図られている。また、7-1-2掲載の「基本研修事業」において、中級スタッフ研修では市民参加に関する研修を継続し、新任係長級職員に対しては市民協働研修を新たに実施する等、市職員の意識向上を図る研修の実施、検討が図られている。
								III について、公益活動団体協働提案負担金制度を活用し、令和6年度は新規1件を含む2事業が実施された。民間事業者提案制度においては、令和6年度に新たに1件の事業化が決定し、民間のノウハウを生かした市民サービスの向上が期待される。

1

章

政策 1
施策 2

1

市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち
市民参加の推進と協働が広がる環境づくり

個別事業

1-1-2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり／1

1	款 2	項 1	目 1	総務課			功労・市民表彰事業			酒田市表彰条例、酒田市民表彰規則、酒田市民栄誉賞および酒田ふるさと栄誉表彰規則に基づき、表彰状および記念品を贈呈する。			
予算現額		(千円) 4,453		特定財源		(千円) 0		①表彰審査委員会の開催 ・表彰審査委員7名（識見者5名、市職員2名） ②特別功労表彰1名、功労表彰3名、市民表彰5名を想定 ・表彰状 ・記念章および記念楯 ③顕彰式、記念写真撮影の実施 ・表彰状贈呈 ・記念写真（集合、個人）			①表彰審査委員会の開催（1回） ・功労表彰の諮問事項を審議（市民表彰は庁内の選考委員会の審査を経て決定） ②特別功労表彰1名、功労表彰3名、市民表彰5名を想定 ・特別功労表彰なし ・功労表彰4名（菅原貴子氏、眞島裕氏、菅原靖氏、五十嵐慎一氏） ・市民表彰8名（門脇憲男氏、佐藤征海氏、梶原幸雄氏、庄司隆氏、佐藤智氏、庄司仁氏、片桐晃子氏、尾形裕美氏） ③顕彰式、記念写真撮影の実施 ・顕彰式は令和6年11月1日に実施		
決算額		(千円) 4,407		特定財源		(千円) 0							
活動指標①		表彰式の開催											
		目標値	年度内の完了		実績値	年度内の完了							
活動指標②													
		目標値			実績値			単位					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I		II							
		評価 上位施策に対して貢献している											
主要施策 1-1-2		広く公共の福祉、市勢の進展に尽くし、功労が顕著な方などを表彰することは、市政への市民参加機会の増加や地域共創人材の育成に貢献しているため上位施策に対して貢献している。											

2	款 2	項 1	目 1	人事課			派遣研修事業			他機関の研修等に職員を派遣する。																																	
予算現額		(千円) 3,962		特定財源		(千円) 965		①専門研修機関等への派遣 ・市町村職員中央研修所（26人） ・山形県市町村職員研修所（58人） ・東北自治研修所（5人） ・早稲田大学マニフェスト研究所地域経営部会（3人/6回） ・自治大学校（2人） ・庄内広域行政組合主催研修 他（120人） ②東北公益文科大学大学院への派遣 ・東北公益文科大学大学院修学研修（1人） ・地域共創コーディネーター養成プログラム（3人）			①専門研修機関等への派遣 2,835千円 研修機関名 (単位：人) <table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会</td><td></td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>市町村職員中央研修所</td><td></td><td>12</td><td>13</td><td>16</td></tr><tr><td>東北自治研修所</td><td></td><td>6</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>山形県市町村職員研修所</td><td></td><td>47</td><td>54</td><td>48</td></tr><tr><td>庄内広域行政組合主催研修</td><td></td><td>107</td><td>115</td><td>84</td></tr></table> ・自治大学校第1部・第2部特別課程（1人） ②東北公益文科大学への派遣 807千円 ・東北公益文科大学大学院修学研修（1人） ・地域共創コーディネーター養成プログラム（3人） 【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 965千円			項目	年度	R4	R5	R6	早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会		3	3	3	市町村職員中央研修所		12	13	16	東北自治研修所		6	2	5	山形県市町村職員研修所		47	54	48	庄内広域行政組合主催研修		107	115	84
項目	年度	R4	R5	R6																																							
早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会		3	3	3																																							
市町村職員中央研修所		12	13	16																																							
東北自治研修所		6	2	5																																							
山形県市町村職員研修所		47	54	48																																							
庄内広域行政組合主催研修		107	115	84																																							
決算額		(千円) 3,642		特定財源		(千円) 965																																					
活動指標①		研修に参加した職員の目標達成度（5段階評価）						【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,421千円																																			
		目標値	4	実績値	4.2	単位	点																																				
活動指標②		研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった割合																																									
		目標値	75	実績値	87.1	単位	%																																				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ①																																							
		評価 上位施策に対して貢献している																																									
主要施策 7-1-2		外部の専門研修機関等において職員が研修を受けることは、職員の意識改革とスキルアップを図るとともに、組織全体の力を向上させることに寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。																																									

3	款 2	項 4	目 2	選挙管理委員会事務局			選挙啓発事業			投票率向上のため、選挙啓発（投票への呼びかけ）を行う。			
予算現額		(千円) 181		特定財源		(千円) 0		①各種選挙啓発活動 ・酒田市明るい選挙推進協議会との連携 ・二十歳を祝う成人の集いでの啓発活動 ・選挙時の街頭啓発や街宣車による呼びかけ ・選挙啓発出前講座の開催 ・各支部委員研修会の開催 ・県主催の啓発講座・研修会への参加 ②選挙啓発ポスターの募集			①各種選挙啓発活動 ・酒田市明るい選挙推進協議会3支部で衆議院議員選挙、県知事及び県議補欠選挙の際に街宣車広報、街頭啓発活動を行った。 ・二十歳を祝う成人の集いで新成人用啓発冊子を配布した。 ・衆議院議員選挙、県知事及び県議補欠選挙の際に公用車による街宣車広報での啓発活動を行った。 ・選挙啓発出前講座を酒田南高等学校二年生151人、東北公益文科大学の学生100人を対象に開催した。 ・酒田市明るい選挙推進協議会総会の際に選挙関連研修資料を配布した。 ・公益財団法人明るい選挙推進協会発行の選挙啓発冊子を市内の学校やコミセン等に年6回送付した。 ・各種研修会参加状況は以下のとおり ・山形県主催の選挙啓発講座（山形市）は衆議院議員選挙、県知事及び県議補欠選挙執行のため開催なし。 ・全選連東北支部事務職員研修会（十和田市）は県知事及び県議補欠選挙執行のためオンライン参加。 ・県内市選管連職員研修会（鶴岡市）は衆議院議員選挙執行のため中止。 ②選挙啓発ポスターの募集を行い、市内の小学校3校、中学校3校、高等学校1校から計32人の応募があった。		
決算額		(千円) 80		特定財源		(千円) 0							
活動指標①		選挙啓発出前講座開催回数											
		目標値	2	実績値	2	単位	回						
活動指標②		選挙啓発ポスター応募人数											
		目標値	60	実績値	32	単位	人						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ									
		評価 上位施策に対して貢献している											
主要施策 1-1-2		若年層に対する選挙啓発活動は、投票率の向上を図り、選挙を通して地域課題や社会的な課題の解決に取り組む重要な事業である。											

個別事業

4	2	1	10	共生社会課			市民協働・公益活動推進事業			公益活動を活性化させ、協働のまちづくりを推進する。			
予算現額		(千円) 12,227		特定財源		(千円) 12,227		①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 ・公益活動の推進に關しての調査、審議および助言（年3回開催予定）				①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 175千円 ・3回開催（5月、10月、2月） 施策の協議や補助金および負担金の審査を実施	
決算額		(千円) 12,173		特定財源		(千円) 12,049		②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 ・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務 ・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進 ・公益活動に対する研修会等の開催、児童、生徒、学生等に対するボランティア教育の推進 ・ホームページ・SNS等での情報発信およびセンターだより（年9回）の発行 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施				②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 10,516千円 ・ボランティア体験による新規人材の参入機会創出や、活動交流会や研修会による人材育成施策等を実施 ・公益活動団体の活動や補助金情報等についてSNSを活用して情報発信 ・令和6年7月25日からの大雨災害による影響により、センターだより発行は5回に減少	
活動指標①		ボランティア・公益活動センターの登録団体数						③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金 ・公益活動支援補助金 ・ボランティア連絡協議会運営補助金				③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金 482千円 ・公益活動支援補助金（4団体に交付、482千円） ・ボランティア連絡協議会運営補助金は対象団体の解散により全額減額補正（94千円）	
活動指標②		ボランティア・公益活動センターの利用人数						④公益活動団体と市による協働事業 ・公益活動団体協働提案負担金制度の運用				④公益活動団体と市による協働事業 1,000千円（公益活動団体協働提案負担金 2団体に交付） 多機能福祉施設こもれび＆学校教育課 内容：対話を通した子どもの意見表明支援（500千円） 酒田地域ねこの会＆環境衛生課 内容：地域猫活動推進事業（500千円） ・上記2事業についてクラウドファンディング型ふるさと納税ポータルサイトで寄付募集を実施	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I		II		【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 13,002千円ほか				【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 11,840千円、公益活動支援寄付金（GCF） 176千円 公益活動支援基金利子 33千円	
主要施策 1-1-3		活動指標①は目標値に届かなかったが、成果指標および上位施策に沿った取り組みであり、市民の自主的な公益活動を支援したため、上位施策に対する貢献度は高い。											
款	項	目											
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)							
決算額		(千円)		特定財源		(千円)							
活動指標①		目標値						実績値		単位			
活動指標②		目標値						実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策											
主要施策		評価											
款	項	目											
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)							
決算額		(千円)		特定財源		(千円)							
活動指標①		目標値						実績値		単位			
活動指標②		目標値						実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策											
主要施策		評価											

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	市民活動の支援窓口である「ボラポートさかた」の周知を図るとともに、公益活動団体等が気軽に集まり活用しやすいセンターとします。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
	①	「ボラポートさかた」による情報発信・研修機会の充実、公益活動団体間の交流会の実施、適正な活動スペース確保を含む機能拡充に向けた情報収集								I
II	市民による自発的な公益活動の創出を支援するとともに、持続可能な公益活動となるよう支援します。								I	活動指標①の登録団体数は年々減少傾向にあることから、気軽に集まり利用しやすいセンターにするという観点からは、課題があると言えるかもしれない。登録団体数の減少は、団体の担い手不足や、運営スタッフの高齢化等が影響していると考えられる。また、SNS等を活用したつながりのボランティアの場合は、センターに登録せずに活動をしている可能性もある。これにより、センターが地域全体の活動状況を把握できなくなり、ネットワークの希薄化につながることから、センターの支援内容等の機能向上や魅力向上についても検討が必要ではないか。
①	酒田市公益活動支援補助金による公益活動の促進								II	公益活動支援補助金を交付し、自発的な公益活動を支援しているが、近年は採択数が減少傾向にある。また、近年の採択は、いずれも公益活動の立ち上げ支援や団体育成を目的とした団体育成型での採択であることから、補助終了後も継続できるような支援や助言についても期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	%	19.5	23.6	27.7	31.8	35.9	40.0	I について、市民協働・公益活動推進事業の活動指標①は目標に届かなかったものの、市民の自主的な公益活動の支援に継続的に取り組んでおり、上位施策との整合性や成果指標の達成状況からも、一定の効果が認められる。令和6年度は、ボランティア・公益活動推進委員会の開催や、ボランティア体験企画・研修・交流会の実施、SNSによる情報発信などを通じ、支援が図られた。大雨災害の影響で一部の事業に変更はあったものの、全体としては概ね計画どおりに推進されており、引き続き着実な支援の継続が期待される。
								II について、酒田市公益活動支援補助金により、令和6年度は4団体に対し計482千円を交付し、自発的な公益活動の創出と継続が支援されている。今後も継続した取り組みが期待される。

個別事業

1210 共生社会課										再掲	市民協働・公益活動推進事業	公益活動を活性化させ、協働のまちづくりを推進する。		
予算現額		(千円)		12,227		特定財源		(千円)		12,227		①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 ・公益活動の推進に關しての調査、審議および助言（年3回開催予定）	①ボランティア・公益活動推進委員会の運営 175千円 ・3回開催（5月、10月、2月） 施策の協議や補助金および負担金の審査を実施	
決算額		(千円)		12,173		特定財源		(千円)		12,049		②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 ・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務	②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 10,516千円 ・ボランティア体験による新規人材の参入機会創出や、活動交流会や研修会による人材育成施策等を実施	
活動指標①		ボランティア・公益活動センターの登録団体数										・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進	・公益活動団体の活動や補助金情報等についてSNSを活用して情報発信	
		目標値	143	実績値	134	単位	団体					・令和6年7月25日からの大雨災害による影響により、センターだより発行は5回に減少		
活動指標②		ボランティア・公益活動センターの利用人数										・ホームページ・SNS等での情報発信およびセンターだより（年9回）の発行	③市民主体の公益活動を支援するための各種補助金 482千円	
		目標値	3,700	実績値	4,092	単位	人					・公益活動支援補助金（4団体に交付、482千円）		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策	I	II								・ボランティア連絡協議会運営補助金		
		評価	上位施策に対する貢献度が高い										④公益活動団体と市による協働事業	④公益活動団体と市による協働事業 1,000千円（公益活動団体協働提案負担金 2団体に交付） 多機能福祉施設こもれび＆学校教育課 内容：対話を通した子どもの意見表明支援（500千円） 酒田地域ねこの会＆環境衛生課 内容：地域猫活動推進事業（500千円）
主要施策 1-1-3		活動指標①は目標値に届かなかったが、成果指標および上位施策に沿った取り組みであり、市民の自主的な公益活動を支援したため、上位施策に対する貢献度は高い。										④公益活動団体協働提案負担金制度の運用	・上記2事業についてクラウドファンディング型ふるさと納税ポータルサイトで寄付募集を実施 【特定財源】 公益活動支援基金繰入金 11,840千円、公益活動支援寄付金（GCF） 176千円 公益活動支援基金利子 33千円	
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)						
決算額		(千円)				特定財源		(千円)						
活動指標①														
		目標値		実績値		単位								
活動指標②														
		目標値		実績値		単位								
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策												
		評価												
主要施策														
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)						
決算額		(千円)				特定財源		(千円)						
活動指標①														
		目標値		実績値		単位								
活動指標②														
		目標値		実績値		単位								
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策												
		評価												
主要施策														



総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 市民等が公益大を知り、その資源を活用できるよう、公益大に関する情報や、公益大が社会人の学び場でもあることを積極的に発信します。また、市民と学生が交流し、活気あふれるまちにするため、公益大を支援していきます。									■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
II 人口減少を抑制するため、公益大卒業生の地元定着に向けて取り組みます。									I 大学まちづくり推進事業では多くの取組が実施されているものの、活動指標①・②のいずれも目標値には達していない。特に活動指標②については、配布数の上限自体が減少しているため、現行の目標値を達成することは現実的ではなく、指標の見直しや目標値の再設定が必要と考えられる。	
I 市広報、SNSを活用した公益大に関する情報発信									I また、活動指標①（講座等受講者数）および成果指標①（公益大を利用したことのある市民の割合）を向上させるためには、施策評価でも指摘されているとおり、40代以下の層の関与を増やすことが鍵となる。	
II 学生の街なか活動および街なか居住への支援									I 40代以下の市民は、仕事や育児等により対面での参加が難しいケースが多いが、ライフスタイルや関心に合った内容を提供できれば、参加意欲の喚起につながる可能性がある。そのためには、まずはこの層の具体的なニーズを把握することが不可欠である。	
III 産学官金連携の窓口となる公益大「地域共創センター」との連携									I 加えて、40代以下の市民が大学生と関わる機会の創出も有効である。例えば、子育て支援や教育現場での活動を通した親世代との関わり、地元企業の若手社員との交流、中高生を対象とした探究学習支援や大学生との共同プロジェクト、さらにスポーツや音楽などの地域住民参加型イベントの開催などが考えられる。	
IV 市内高等学校と公益大の連携事業への支援									I 今後は、こうした取組について大学と連携・協力しながら具体化を図っていくことが求められる。	
V 履修証明プログラムの講座開設への支援									II 東北公益文科大学定住促進事業では、奨学金の返還支援を実施しており、現在25名に対して交付を行っている。新たに9名が認定されており、おおむね目標に達しているといえる。	
VI 公益大および産業技術短期大学校庄内校で行われる公開講座の周知およびリカレント教育への支援									II 一方で、成果指標③である「東北公益文科大学卒業生の酒田市内就職者数」については、目標の半数程度にとどまっており、さらなる取り組みを期待したい。	
II 人口減少を抑制するため、公益大卒業生の地元定着に向けて取り組みます。									II 施策評価にもある通り、学生と地域や地域の企業とのつながりを深める継続的な取り組みが重要である。「日本一女性が働きやすいまち」を目指す酒田市としては、えるばし認定企業の紹介やインターンシップの機会提供を通じて、地域企業への理解と魅力の再認識を促すことも有効と考えられる。さらに、ユースエール認定企業など、若者の就業環境に配慮した企業への理解を深める機会を提供することで、地元就職への意識醸成にもつながることが期待される。	
III 地域で必要とされる人材育成について、公益大・行政・企業等が議論できる場となるプラットフォームの構築										

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 公益大を利用したことのある市民の割合	%	6.8	10.4 10.1	14.1 9.6	17.7	21.4	25.0	I、IIについて、成果指標①は前年度比で微減しており、目標達成には至っていない。9.6%の内訳について市民アンケートで「施設を利用した（期日前投票、カフェテラス、公開講座、学園祭など）」と回答した割合が7.2%に対し、「学生と交流・連携した（職場体験、各種イベント、サークル活動など）」と回答した割合が2.4%となっている。2.4%の年齢構成を見ると50～60代が9割を占めており、40代以下の関わりが希薄である。引き続き大学と連携しながら、幅広い世代の市民と交流・連携する取り組みの検討に加え、若い世代が関心を持つような広報、SNSでの情報発信を強化する必要がある。
② 酒田市内の高校から公益大への進学者数【5年累計】	人	83	30 18	60 47	90	120	150	
③ 公益大卒業生の酒田市内就職数【5年累計】	人	59	30 15	60 27	90	120	150	
								成果指標②は目標値を下回ったものの、令和5年度18人の進学者数に対し令和6年度は29人が進学しており前年度比では増加した。大学公立化に対する期待が高まったことも進学者数の増加に影響したと考えられる。引き続き、地域と連携し社会・地域課題の解決に取り組む人材を育成する大学の強みを生かしながら、大学まちづくり推進事業等、地元高校生が大学と関わる機会を増やす取り組みを継続する必要がある。
								成果指標③は令和5年度15人の就職者数に対し令和6年度は12人に留まっている。地元企業への訪問や取材、地元企業と大学が実施するプロジェクト型応用演習等に加え、奨学金の返還支援による定住促進を実施しているものの、卒業生の市内就職は目標値を下回っている。一方で、在学中の地域での活動や交流を通じて、地域とのつながりが深まり、市内企業に就職している学生も見られる。今後は、大学とともに学生と地域のつながりを深める取り組みのほか、学生と地元企業のマッチングがより効果的に進むための取り組みを行う必要がある。

1

章

政策 2
施策 1

大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」
東北公益文科大学等との連携

個別事業

1-2-1 東北公益文科大学等との連携 / 1

1	款 2	項 1	目 5	企画調整課		大学まちづくり推進事業		東北公益文科大学と連携したまちづくりや人材育成に取り組む。	
予算現額		(千円) 14,462		特定財源		(千円) 5,009		①地域で必要とされるデジタル人材の育成を東北公益文科大学に委託 9,999千円 ・履修証明プログラム（ビッグデータ解析、生活空間情報処理、データサイエンス等）の開講 ・メディア情報コースの学生と市内IT関連企業との交流事業の実施 ・地元高校生向けのメディア情報コース体験プログラムの実施 ・公益大と地元企業で実施するプロジェクト型応用演習の開講	
決算額		(千円) 14,173		特定財源		(千円) 5,009		②東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 1,125千円 ・学生の調査研究活動（フィールドワーク）や日常生活における街なか活動を促進するため、学生のるんるんパス利用に対し支援（バス回数券1,500円×1,000セット×3/4） ③東北公益文科大学学生留学等支援補助金 220千円 ・大学のグローバル化を促進するため、学生が留学等で海外渡航する際のパスポート取得について支援 ④酒田市総合計画（後期計画）の外部評価、市民アンケートの実施・分析 3,056千円 ・東北公益文科大学の知見を活用した外部評価および市民アンケートの実施並びに分析 ⑤高校生の地域公共交通利用に関する意識調査研究業務委託 551千円	
活動指標①		地域デジタル人材等育成業務委託の講座等受講者数							
		目標値	500	実績値	351	単位	人	①地域デジタル人材等育成業務委託 9,999千円（計351人） ・履修証明プログラム（計4科目）：112人 ・メディア情報コースの学生と市内IT関連企業との交流事業：30人 ・地元高校生向けのメディア情報コース体験プログラム：41人 ・公益大と地元企業で実施するプロジェクト型応用演習：32人 ・IT技術の活用に関する講座やイベント、大学と高校との連携コーディネート事業など：136人	
活動指標②		東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金によるバス回数券配布数							
		目標値	1,000	実績値	800	単位	セット	②東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 900千円 ・バス回数券1,500円×800セット×補助率3/4 ③東北公益文科大学学生留学等支援補助金 220千円 ・1人あたり11,000円×20件	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ②	I ③	I ⑤	II ②	④酒田市総合計画（後期計画）の外部評価、市民アンケートの実施・分析 計2,504千円 ⑤高校生等の交通意識調査研究業務委託 551千円	
		評価		上位施策に対して貢献している				【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 5,000千円 人づくり基金利子及び配当金 9千円	
主要施策 1-2-1		実績値は目標値の7～8割に留まったものの、市内企業と連携した講座などの実施、回数券購入の支援により、学生が地域と関わる機会の増加に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。							

2	款 2	項 1	目 5	企画調整課		東北公益文科大学学生定住促進事業		東北公益文科大学卒業生の本市定住を促進するため、卒業生が本市に住民登録し、かつ就業している場合に、奨学金の返還支援を行う。	
予算現額		(千円) 3,414		特定財源		(千円) 3,414		①東北公益文科大学学生等定住促進補助金 4,758千円 ・交付対象者の主な要件 在学中に対象となる奨学金の貸与を受けていること 在学中に交付対象候補者として認定を受けていること 卒業後、本市に住民登録があり、就業していること 卒業後、5年以内であること	
決算額		(千円) 3,228		特定財源		(千円) 2,988		・対象となる奨学金 （独）日本学生支援機構が貸与する第一種奨学金、第二種奨学金 市長が認める地方公共団体その他の奨学事業実施団体が貸与する奨学金 ・補助金額：奨学金の返還額に相当する金額 補助金上限額（1人当たり）：大学卒業生540千円、大学院修了生720千円 年度当たり上限額：大学卒業生180千円、大学院修了生240千円	
活動指標①		東北公益文科大学学生等定住促進補助金交付者数							
		目標値	20	実績値	25	単位	人	①東北公益文科大学学生等定住促進補助金の交付 3,222千円（計25人） ・令和元年度卒： 358千円（4人） ・令和 2年度卒： 554千円（4人） ・令和 3年度卒： 505千円（3人） ・令和 4年度卒：1,126千円（7人） ・令和 5年度卒： 679千円（7人） 交付対象候補者の新規認定数は、9人（令和6年度卒者について、令和7年3月までに認定）	
活動指標②		東北公益文科大学学生等定住促進補助金交付対象候補者新規認定数							
		目標値	10	実績値	9	単位	人	②東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 6千円	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		II ①				【特定財源】東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 2,982千円 東北公益文科大学学生定住促進基金利子 6千円	
		評価		奨学金の返還支援により、卒業後の本市定住に貢献している。丁寧な周知に努め、補助金交付者数は目標値を上回り、候補者の新規認定数も目標値の9割に達している。				【特定財源】東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 4,758千円ほか	
主要施策 1-2-1									

	款	項	目						
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)			
決算額		(千円)		特定財源		(千円)			
活動指標①		目標値		実績値		単位			
活動指標②		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策							
		評価							
主要施策									

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 今後も安定的に学生を確保し、地域人材を育成する拠点として、公益大を存続させていくため、早期の公立化に向けて取り組みます。									■成果を検証しつつ現在の取り組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
									I 公立大学法人設立の認可に向け、機能強化策の検討や中期目標の設定等の準備を引き続き進めてほしい。	
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
① 【追】公益大の公立化		—	—	—	—	—	R8年4月公立化	—	令和6年度は、山形県、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町及び学校法人東北公益文科大学による東北公益文科大学の公立化及び機能強化に関する基本合意書を締結し、公立大学法人設立準備委員会において、公立化に必要な事項や機能強化策の検討・協議が行われた。令和8年4月1日の公立化を目指し、引き続き関係機関と連携し、取り組んでいく必要がある。	

個別事業										1-2-2 東北公益文科大学の公立化／										1													
1	款	項	目	企画調整課						補正	公立大学法人設立準備委員会（仮称）負担事業										東北公益文科大学の公立化と機能強化を進めるため、県、庄内地域2市3町、庄内広域行政組合、東北公益文科大学で構成する「公立大学法人設立準備委員会（仮称）」に対し、公立化・機能強化のための準備経費を負担する。												
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		①公立大学法人設立準備委員会（仮称）への負担金 4,313千円										①公立大学法人設立準備委員会への負担金支出 4,313千円									
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		・公立化・機能強化に関する支援経費 ・入学者確保に向けたPR経費										・公立大学法人設立準備委員会									
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担										設立：令和6年10月21日 構成：県副知事、鶴岡市長、酒田市長、三川町長、庄内町長、遊佐町長、県総務部長、県庄内総合支庁長、学校法人東北公益文科大学理事、東北公益文科大学学長									
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担										設立準備委員会の開催状況： 第1回 令和6年10月21日 準備委員会規約の承認 第2回 令和6年12月26日 理事長と学長を分離型とすることの承認 第3回 令和7年 3月24日 法人組織、土地・建物の出資、土地・建物以外の財産の取扱い、学生納付金の設定、入試制度の承認ほか									
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担										・公立化・機能強化に関する支援： 委託事業者による教育、産業、行政等への大学機能強化に関するヒアリング調査									
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担										・入学者確保に向けたPR： 委託事業者によるポスター・チラシ作成・設置、YouTube動画配信									
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,313		特定財源		(千円)		0		東北公益文科大学公立化・機能強化準備事業費の総額30,641千円のうち、庄内地域2市3町の負担分7,211千円について、県及び庄内地域2市3町で基本合意した庄内地域2市3町の財政負担割合（酒田市59.8%）に基づき負担																			
				(千円)		4,																											

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	市内高等学校の魅力化を図るため、本市をフィールドとした特色ある教育活動を支援していきます。							■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	市内高等学校との人材育成に関する連携協定を踏まえた地域課題の解決等の探究的な学びの支援							I 課題研究発表会における助言指導、移動手段の支援、活動に関わる各種団体との調整等、様々な支援が行われている。	
								I 各高校での取り組みが、特色ある教育活動として広く認知され、各高校の魅力のさらなる向上につながるよう、引き続きの支援をお願いしたい。	
								I なお、市内高校への進学を促すためには、各高校へのアクセス（移動手段）も重要となる。高校生が利用しやすい地域公共交通について検討することも必要と思われる。	

個別事業										1-2-3 高等学校との連携／										1													
1	款	2	項	1	目	5	企画調整課				私学振興補助事業										特色ある教育活動を行う私立校の健全な運営のため、私立高等学校を設置する学校法人に対し運営費を補助する。												
予算現額		(千円)		1,750		特定財源		(千円)		0		①酒田南高等学校運営費補助金 1,400千円 ・昭和37年度から継続交付 ・私立高等学校 1校につき1,400千円以内 ②和順館高等学校運営費補助金 350千円 ・平成17年度から継続交付										私立高等学校運営費補助金 1,750千円 下記①②の学校設置者である学校法人天真林昌学園に対し交付した。 ①酒田南高等学校運営費補助金 1,400千円 ②和順館高等学校運営費補助金 350千円											
決算額		(千円)		1,750		特定財源		(千円)		0		私立高等学校運営費補助金交付校数										(単位：千円)											
活動指標①		目標値		2		実績値		2		単位		校		※平成30年度に私立高等学校2校が統合。令和元年度～令和4年度は、経過措置として減額調整を実施 令和7年度より酒田南高等学校は運営費補助金から特色ある教育活動に対して補助する「教育活動支援補助金」に変更する。																			
活動指標②		目標値				実績値				単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①																													
主要施策 1-2-3														地域の店舗や社会人講師による講習など、本市をフィールドとした教育活動に対する支援を行うことは、市内高校の魅力を生徒や保護者に伝えるものであり、上位施策に対して貢献している。																			
款		項		目																													
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																									
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																									
活動指標①		目標値				実績値				単位																							
活動指標②		目標値				実績値				単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																															
主要施策																																	
款		項		目																													
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																									
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																									
活動指標①		目標値				実績値				単位																							
活動指標②		目標値				実績値				単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																															
主要施策																																	

総合計画抜粋

令和6年度の事業実施に対する外部評価

Ⅰ 学級・学校づくりを通じて、自分の存在や生き方を大切にしながら、多様性や個性を受け入れ、他者の生命や生き方を尊重する気持ちを育みます。

- ① いじめの未然防止、早期発見・早期対応のための組織的な対応の強化
- ② ジェンダー平等、LGBTQ+、SOGIEなどの人権教育の充実
- ③ 家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカー等による悩みや不安を抱える児童生徒の相談支援体制の充実および関係機関との連携強化
- ④ 教育支援センターの充実
- ⑤ 話し合い活動、道徳教育の充実

Ⅱ 災害時等に子どもたちが主体的に命の安全を守ることができるよう、危険予測・危機回避能力を育成します。

- ① 学校・家庭・地域が連携した安全教育の推進
- ② 防災アドバイザーを活用した防災教育の充実と地域の実情に合わせた訓練の実施
- ③ 警察等の関係機関と連携した交通安全教育の推進

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋

Ⅰ

- ・自尊感情・自己有用感を育む教育の推進について、全国平均を上回る肯定的な回答が見られ、多様性や個性の違いを受け入れる児童生徒が増加している。WEBQUの積極的な活用を推進し、教員の分析力向上と学級経営への活用、課題の早期発見・早期対応に繋げることができたことは評価できる。今後もWEBQUの効果的な活用について実践力を高める研修を継続する必要がある。
- ・全国学力・学習状況調査での結果とWEBQUアンケートにおける「学級満足群」の結果の乖離がみられる。このことは、児童生徒が活発な話し合い活動に参加しているにもかかわらず、それが必ずしも学級生活全体の満足度向上に繋がっていない可能性がある。話し合いのプロセスが効果的であっても、それが児童生徒の幸福感や学級生活の質にどう影響しているか、さらなる検証が必要と考える。
- ・「いじめの認知件数」の解消率について向上はないとのことであったが、高い解消率を維持している。これは、いじめの早期発見と適切な対応が各学校内で共通理解され、丁寧に対応されている結果と考えられる。教職員だけでなく、各相談機関や専門職の活用により、児童生徒の悩み相談や早期対応がさらに望まれる。アクセスしやすい相談支援体制づくりの強化を図ることで、いじめの解決率の向上と生徒の安全・幸福に繋がると考える。
- ・学級の関係づくりについて引き続き研修会等で学ぶ場を設けてほしい。
- ・「自分たちの課題を自分たちで解決していく力」を育ててほしい。また、同時に一人で抱え込まず、人に頼ることの大切さも知ってほしい。
- ・「考え、議論する道徳」の実践を進めてほしい。
- ・「いじめの早期発見、適切な対応について各学校内で共通理解を図り対応しているが、いじめの解消率の向上にはつながっていない」とのこと、多職種が連携し、組織的に丁寧に対応してほしい。
- ・保護者、児童生徒が相談できる場所についての周知を進めており、今後も継続してほしい。

Ⅱ

- ・防災教育の分野では、令和6年7月の豪雨災害の教訓を活かした防災教育の見直しが必要である。避難訓練のような理論的な理解や精神的な準備だけでなく、学校・家庭・地域レベルで具体的な備えが必要であり、具体的に考えて行動できる力を高める防災教育プログラムを構築していただきたい。
- ・家族内での避難場所の共有等、改めて防災について、一人一人が考えていけるよう検討を続けてほしい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価
① 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（小6）	%	78.7	増加させる 81.2	増加させる 85.0	増加させる	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 Ⅰ ・全国学力・学習状況調査の結果では、「友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる」「友達関係に満足している」「学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めている」への肯定的な回答が全国平均より多く、学級会で話し合う機会が積極的に取り入れられていると思われる。また、「自分と違う意見について考えるのは楽しいですが」でも肯定的な回答が全国平均より多いことから、多様性や個性の違いを受け入れる児童生徒が増えていることもうかがえる。 ・いじめの早期発見、適切な対応について各学校内で共通理解を図り対応しているが、いじめの解消率の向上にはつながっていない。今後も、組織的に丁寧に対応していく必要がある。 Ⅱ ・電子版「酒田防災ハンドブック」を避難訓練の事前事後指導や理科や社会、総合的な学習の時間等の各教科の中で使用しているが、使用していない学校もある。有効かつ家庭でも活用しながら話題にするような道具にするための工夫が必要である。また、7月の豪雨を受けて、改めて家族内での避難場所の共有等が必要であることが分かった。児童生徒が効果的に活用できるよう、内容の精選や修正、また周知を行っていく必要がある。
② 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（中3）	%	74.4	増加させる 76.2	増加させる 85.2	増加させる	増加させる	増加させる	
③ いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（小6）	%	96.5	97.2 97.1	97.9 97.6	98.6	99.3	100.0	
④ いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（中3）	%	96.0	96.8 96.2	97.6 94.9	98.4	99.2	100.0	
⑤ 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（小学校）	%	76.2	81.0 76.0	85.7 100.0	90.5	95.2	100.0	
⑥ 防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（中学校）	%	71.4	77.1 67.0	82.8 71.0	88.6	94.3	100.0	

1章 政策 3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 施策 1「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進									
個別事業									
1-3-1「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進／1									
1	款 10	項 1	目 3	学校教育課			教育相談事業		子どもの居場所づくりや健全な心身の発達のため、児童生徒の諸課題についての相談・支援を行う。
予算現額		(千円) 19,440		特定財源		(千円) 0		①教育相談室（総合文化センター2階）の開設 ・いじめ、不登校等についての個別相談を実施 ②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設 ・不登校等の児童生徒の居場所としつつ社会的自立に向け支援 ③各校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置 ・いじめ、不登校等に対する予防教育と早期対応 ④不登校の児童生徒に対し、家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカー等を派遣 ①教育相談室（総合文化センター2階）の開設 ・いじめ、不登校、養育の悩み等について来室相談、電話相談を実施 相談総数 362件 ・児童生徒専用タブレット相談「悩み相談SOS」 相談総数 794件 ②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設 ・不登校等の児童生徒及びその保護者に対して、学習支援、体験活動、相談活動等を通して支援を実施（支援を行った児童生徒数 22名） ③各校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置 ・スクールカウンセラー8名（各中学校区に2名、複数校勤務あり）、教育相談員7名（各中学校1名）を配置 ・児童生徒およびその保護者との面談、教職員への助言、各研修や講話の講師等を通して、各ケースに対応 ④不登校の児童生徒に対し、家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカー等を派遣 ・家庭訪問相談員（3名）、スクールソーシャルワーカー（1名、2名学係兼務、合計3名）が面談や家庭訪問を通して不登校の児童生徒およびその家庭を支援	
決算額		(千円) 19,249		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		相談受付数（延べ数）							
		目標値	10,000	実績値	6,600	単位	件		
活動指標②		スクールカウンセラーの配置人数							
		目標値	8	実績値	8	単位	人		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ① I ③ I ④							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-1		上位施策 I ①、③、④のための必要不可欠な事業であり、各校の教育相談の充実のためにも貢献度は非常に高いと考える。教職員、児童生徒およびその家庭に対して個々に合った支援を行っている。							
2	款 10	項 1	目 3	学校教育課			子どもの命を守る安全対策事業		
予算現額		(千円) 2,698		特定財源		(千円) 732		①子どもの命を守る安全教育推進会議 ・5月14日、2月4日（紙面開催）実施 ②児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修（市内小学校6校で実施） ③電子版酒田市防災ハンドブック検討会議 ・8月1日（豪雨の影響により中止）、11月26日実施 ④防災教育研修会 ・7月29日（豪雨の影響により中止）、1月23日実施 ⑤救命救急講習 ・6月11日 八幡小で実施 ・7月30日 東部中で実施 ・小学生を対象としたジュニア救命救急講習会を実施 ⑥地域学校安全指導員（青バト）による交通安全巡視 ・5名の地域学校安全指導員（青バト）が年間41日見守り活動を実施 ⑦登録者に対する不審者情報等の一斉メール配信 ・各校や関係各所より寄せられた情報を元に、その都度一斉メールにて配信 ・害獣被害が発生した際にも同様に、その都度一斉メールにて配信 【特定財源】（県） 地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金 734千円	
決算額		(千円) 2,496		特定財源		(千円) 734			
活動指標①		教職員の各種研修会への参加延べ人数							
		目標値	100	実績値	150	単位	人		
活動指標②		防災ハンドブック活用率							
		目標値	100	実績値	75	単位	%		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ① II ② II ③							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-1		児童生徒の主体的な危機回避能力を育むために、防災に関する最新の知識や避難訓練の在り方について指導を行っている。また、各校へ防災アドバイザーを派遣したり、各校の防災管理マニュアルを見直ししたりしている。							
	款	項	目						
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)			
決算額		(千円)		特定財源		(千円)			
活動指標①									
		目標値		実績値		単位			
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策							
		評価							
主要施策									

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ	学びに向かう力、人間性等を育成し、全ての子どもたちが社会の一員として自立しSociety5.0の時代を豊かに生きていくための基礎となる学力を育成します。				※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋				
	① 小中一貫教育の推進（中学校区における目指す子ども像の共有、9年間の一貫性のある教育の実践） ② A L Tを活用した英語教育の充実 ③ I C T機器を活用した授業、家庭学習の充実 ④ インターネットの便利さ、脅威やルールを理解し、適切に判断、使用するための能力の育成 ⑤ 教育研修センターでの教職員研修の充実 Ⅱ 自らの夢に向かって意欲的に学んでいくため、基盤となる問題発見・解決能力等の育成を推進します。 ① キャリア教育の推進				Ⅰ ・「全国学力・学習状況調査」の結果からみると、算数・数学に課題がある。このことは以前からも指摘されているが具体的な施策、授業の手だてなどについて評価できているだろうか。高校生の数学、英語に対する苦手意識は、義務教育の段階ですでに持っている。児童生徒の自己肯定感や社会性といった「学びに向かう力、人間性等」と「知識や技能」の習得に十分に繋がっていない。「知識や技能」の習得には学習意欲と学習習慣の形成が不可欠である。ややもすると「自由」や「自主性・主体性」が優先され過ぎ、指導することや教えること、ドリルや反復学習に躊躇していることはないだろうか。「自主性・主体性」を育成するには、丁寧な手立てが必要である。現児童生徒の経年変化を分析し、小中一貫教育による酒田市全体の教育力向上に期待したい。 ・「家庭での学習計画」について小6～中1間で下がる傾向にあったとのこと、調査の結果を分析し、今後の取り組みに活かしてほしい。 ・外国語教育については、目標値を下回っている。「英語が好き」と「英語ができる」が結びついていない。ALTの活用と実践的なコミュニケーション機会の増加と、教員の英語力・指導力の一層の向上が不可欠である。異文化理解も含め、英語で対話する楽しさを育成する実践を望む。 ・ALTによって、International Dayが企画・実施されている。国際理解へとつながる体験と思われる。 ・ICT環境の整備（無線LAN整備率）などハード面での基盤整備が完了し、今後は、ICT機器の活用の段階に入っている。プログラミング教材への取り組みに学校差、教員の活用能力や実践力の格差が課題である。情報モラルの向上、効果的な活用を促すための継続的な支援と研修が必要である。教員の負担軽減のためにICT支援員の配置を望む。 ・児童生徒の深い学びへとつながるような形でICT機器の活用が求められる。学習支援ツールや生成AIについての研修が実施されており、今後も継続的に研修を実施していくことが求められる。 ・日本語でのコミュニケーションが困難な児童に対し、個別指導を実施している。様々な面から支援をつづけることが重要である。 Ⅱ ・「将来の夢や目標を持っている児童生徒」について目標値が下回っている。このKPIは、過去9年間を見ても、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に比べて低い状態が続いているとのことと、事業の中止や感染症の蔓延といった長期的なネガティブな情勢が、若者の将来への展望形成に影響を与えていると考えられる。一方で、「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦する児童生徒」については、5類移行以降、順調に伸びていることは体験活動や行事で増う力の有用性を示すものである。目の前の困難に立ち向かうレジリエンスや行動力は向上していることから、心と体を育成する取り組みを今後も期待したい。また、これらがキャリア教育の土台となる学が姿勢、人間性が育まれていると評価できる。各校、職場体験や地域の職業人と対話するワークショップなど、各校で特色ある活動を実施し、勤労観・職業観、地域の魅力を発見する機会としてほしいと思う。 ・中学校区ごとに、特色ある取り組みが目指されている。学校と地域・企業との連携を進めてほしいと同時に、どのような形で職場体験が子どもたちの深い学びにつながるのか、検討を進めてほしい。				
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価
①	標準学力検査における全国標準得点	—	21	22 19	24 14	25	27	28	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 Ⅰ ・年2回の「根の力」の指標調査を実施し、各学区の実態や各学年の実態を把握することができた。またさらに、調査開始から3年になるため、経年変化をもとに市全体としても分析を進められた。分析の結果、非認知能力に関する全体的な数値は向上している一方、認知能力に関する全体的な数値は伸び悩んでいる。 ・小6～中1間で「将来の夢や目標」「家庭での学習計画」について下がる傾向があった。特に学習習慣については、「計画を立てて学習する」意味合いを小中学校でずり合わせていく必要がある。 Ⅱ ・過去9年間のKPIを見たときに、将来の夢や目標を持っている児童生徒が、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて数値が低い状態が続いている。事業の中止が余儀なくされたこと、また感染症の蔓延といったネガティブな情勢が長期間続いた影響により、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合に係るK P Iの数値がなかなか改善されない状況になっていることが考えられる。一方、難しいことでも失敗を恐れずに挑戦することに関しては、コロナ過は一旦数値が下がったものの、5類になって以降は順調に数値が伸びており、様々な体験活動が直接影響を与えていることが考えられる。
②	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6国）	%	70.1	増加させる 71.6	増加させる 71.9	増加させる	増加させる	増加させる	
③	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6算）	%	59.5	増加させる 61.4	増加させる 60.8	増加させる	増加させる	増加させる	
④	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3国）	%	60.6	増加させる 56.1	増加させる 62.7	増加させる	増加させる	増加させる	
⑤	全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3数）	%	63.1	増加させる 54.1	増加させる 63.7	増加させる	増加させる	増加させる	
⑥	【追】夢や希望を持つ児童生徒の割合	%	78.0	— 78.0	— 80.0	増加させる	増加させる	増加させる	
⑦	【追】課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	85.0	— 85.0	— 86.0	増加させる	増加させる	増加させる	

1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成／										1	
個別事業											
1	款	項	目	学校教育課			教育活動充実事業			学力を向上させるため、児童生徒個人の能力・学力を把握し分析する。	
	10	1	3								
予算現額		(千円) 13,400		特定財源		(千円) 0		①標準学力検査・知能検査の実施と分析 ・児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常の授業改善および指導力の向上に資するための調査研究 ・標準学力検査（小学4年～中学3年）、知能検査（小学4年および中学1年）、英語の目標基準準拠テスト（小学5年および6年）を実施、分析 ②WEBQU（※）の実施と分析 ・楽しい学校生活を送るためのアンケート（小学3年から中学3年）の実施・分析 ③小中授業力向上研修 ・算数、数学と外国語教育の分野において、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な教員向けの研修を実施 （※）WEBQU・・・児童生徒の状態を市教員が多角的に知るためのアンケートツール			①標準学力検査・知能検査の実施と分析 ・標準学力検査（小学4年から中学3年）、知能検査（小学4年および中学1年）、英語の目標基準準拠テスト（小学5年および6年）を実施、分析 ②WEBQUの実施と分析 ・楽しい学校生活を送るためのアンケート（小学3年から中学3年）の年2回実施、分析 ・WEBQU研修会（9/3実施、講師：御船則子氏） 各小中学校の教育相談担当者の参集、各校へのオンライン配信 ③小中授業力向上研修の実施 ・算数・数学小中授業力向上研修会 泉小（7/9実施、講師：教育課程調査官 笠井健一氏）、第三中（10/8実施、講師：酒田市教育委員会指導主事） ・外国語授業力向上研修会 講師：東京家政大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 太田 洋氏（6/11） 講師：秋田県立秋田南高等学校中等部 古澤孝幸氏（10/4）
決算額		(千円) 13,205		特定財源		(千円) 0					
活動指標①	教職員向け授業力向上研修の実施回数										
	目標値	4	実績値	4	単位	回					
活動指標②	標準学力検査の調査分析回数										
	目標値	3	実績値	3	単位	回					
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策 I										
	評価	上位施策に対して貢献している									
主要施策 1-3-2		学力検査や教員向け研修を実施する事業であり、子どもたちの基礎となる学力育成に大きく貢献している。また、活動指標①②ともに実績値が目標値と同等であり、上位施策に対して貢献している。									
2	款	項	目	学校教育課			外国語指導助手招致事業			児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力を向上させ、国際理解の基礎を涵養するため、外国語指導助手（ALT）による英語授業等の指導を行う。	
	10	1	3								
予算現額		(千円) 4,564		特定財源		(千円) 2,590		①ALT（7名配置）にかかる経費 ・小・中学校における外国語授業等の補助 ・外国語教材作成の補助 ・外国語担当教員等に対する現職研修の補助 ・特別活動や課外活動等への協力 ・英語弁論大会出場生徒への指導 ②英語教育コーディネーター（1名配置）にかかる経費 ・小・中学校への外国語教育支援（学校訪問） ・新ALT受け入れおよび帰国するALTへの対応 ・ALT派遣計画作成 ・ALTの生活面のサポート 【特定財源】 外国語指導助手アパート火災保険料 40千円、外国語指導助手アパート賃貸料 3,000千円			①ALT（7名配置）にかかる経費 ・ALT1人あたり3～5校の小・中学校を担当し、派遣計画に基づき、年間それぞれ30～100日程度それぞれの学校を訪問して指導 ・授業及び教材作成の補助 ・ALT通信を年6回発行し、自国の文化紹介や英語学習について周知 ・ALTが各出身国の文化を生徒に紹介する「International Day」の企画・実施 ・教職員への英会話等の研修を実施 ・夏休みに各中学校を訪問して、英語弁論大会出場する中学生へ指導 ②英語教育コーディネーター（1名配置）にかかる経費 ・小・学校の外国語活動、小中学校の英語の授業を参観し、外国語教育を支援 ・ALT派遣計画作成 【特定財源】 外国語指導助手アパート火災保険料 40千円、外国語指導助手アパート賃貸料 2,508千円
決算額		(千円) 3,708		特定財源		(千円) 2,548					
活動指標①	ALTの採用人数										
	目標値	7	実績値	7	単位	人					
活動指標②	ALTの授業実施校数										
	目標値	28	実績値	28	単位	校					
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策 I ②										
	評価	上位施策に対して貢献している									
主要施策 1-3-2		本市の英語教育充実のために重要な事業だと捉えている。小中学校での授業や英語の授業以外での活用を通して、児童生徒が英語や異文化に触れて学ぶ貴重な機会となっている。									
3	款	項	目	学校教育課			日本語指導講師等派遣事業			必要な児童生徒に対し、日本語指導講師や長期入院学習アドバイザーを派遣する。	
	10	1	3								
予算現額		(千円) 598		特定財源		(千円) 0		①日本語指導講師派遣 ・海外での生活が長期にわたったことなどにより、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し、個別に日本語を指導 ②長期入院学習アドバイザー派遣 ・長期入院している児童生徒に対し学習アドバイザーを派遣			①日本語指導講師派遣 ・日本語でのコミュニケーションが困難な児童3名に対し、個別に指導を実施した。（中国語1名、英語2名） ・個別指導により、日常的な日本語でのコミュニケーション力や授業内容の理解に向上が見られた。 ②長期入院学習アドバイザー派遣 ・令和6年度の実績は無し。
決算額		(千円) 479		特定財源		(千円) 0					
活動指標①	日本語指導講師等派遣件数										
	目標値	3	実績値	3	単位	件					
活動指標②											
	目標値		実績値		単位						
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策 I										
	評価	上位施策に対する貢献度が高い									
主要施策 1-3-2		日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し個別に日本語を指導することは学びの保障において必要不可欠である。									

1章 政策 3 施策 2 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 社会の変化に対応できる確かな学力の育成									
個別事業					1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成／ 2				
4	款 10	項 1	目 3	学校教育課	拡充	小中一貫教育推進事業			
						小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上を目指し、本市の教育課題を改善する。			
				(千円)		(千円)	①演劇ワークショップの実施		
				4,149	特定財源	0	・ 自律する力、尊重する力、創造する力などの非認知能力の向上を目的とした演劇ワークショップを小学校1校		
				(千円)		(千円)	で実施		
				3,825	特定財源	0	・ 【拡充】 令和6年度から中学校（1校）でも実施		
							・ 実践の資料をまとめ、他の学校での実施を推進		
							②各中学校区の合同研修会の実施		
							・ 小中の教職員の対話や協働的な研修を通じて、各中学校区の特色ある教育活動を推進		
							・ 小中一貫教育コーディネーターを派遣し、各中学校区の取り組みを支援		
							③学習ソフトCBTforSchoolの活用		
							・ 学習習慣の定着および自己効力感の向上に有効であるCBTforSchoolを活用		
							④「根の力」（※）の指標調査		
							・ 年2回（6月、12月）小学4年生～中学3年生を対象として「根の力」の指標調査を実施し、小中一貫教育の効果を検証		
							（※）根の力・・・酒田市教育大綱に位置付ける「まなびの樹」において根幹となる「学びに向かう力、人間性」		
							①演劇ワークショップの実施		
							・ 実施校：琢成小6学年、松山小6学年、第三中1学年、第六中1学年（各2回実施）		
							・ 講師による児童の非認知能力の育成と教職員のファシリテート力をつける研修		
							②各中学校区の合同研修会の実施		
							1 中学区 11/14、2 中学区 6/5・11/7、3 中学区 5/22、4 中学区 10/10、6 中学区 11/27、島海八幡学区 11/15、東部中学区 11/18		
							③学習ソフトCBTforSchoolの活用		
							・ 基礎学力検定（TOFAS）受験状況（3教科6レベルTotal）		
							令和6年度（3月末まで）受験者数 4585人 合格者 2186人		
							・ 単元別テスト（学習内容ごとの理解度確認テスト）		
							・ 1 1月に小中の教職員向けの研修会を実施		
							・ 研修会後、1カ月間で実施テスト数 230回増加、テスト受験者 1400人増加		
							④根の力調査		
							・ 1回目6月下旬実施、2回目11月下旬実施 対象：小学4年から中学3年		
							・ 2月に教育参与を招聘し、小中一貫教育推進会議を実施し各中学校区の小中一貫教育の振り返りと情報共有を実施した		
5	款 10	項 1	目 3	学校教育課			中村ものづくり事業		
							児童生徒に科学的原理を応用した科学・工学系ものづくりの楽しさを体験させるため、ものづくり実行委員会へ負担金を支出する。		
				(千円)		(千円)	①ものづくり実行委員会負担金		
				2,006	特定財源	2,006	・ ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催		
				(千円)		(千円)	・ チャレンジものづくり塾、サイエンス発明教室&自由研究相談会、ものづくり出前授業、ものづくり塾DX		
				1,445	特定財源	1,445	【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 2,000千円ほか		
							①ものづくり実行委員会負担金		
							(1) チャレンジものづくり塾		
							ものづくりに興味・関心を持つ児童生徒を対象に年間5回の講座を開催。		
							Aコース…プログラミングロボット15名 Bコース…3 モーターロボット8名		
							(2) サイエンス発明教室&自由研究相談会		
							科学の不思議さ・ものづくりの楽しさを親子で感じて欲しいとの願いから場を設定し、多くの児童及び保護者に、体験活動を通して興味・関心の高揚を図った。		
							・ 6月22日 総合文化センター体育室 50家庭100名参加（10家庭20名落選）		
							Aコース…スーパースポーツボール連結ゴマ Bコース…カラフルこんにやく		
							(3) ものづくり出前事業		
							希望する学校に講師を派遣し、ものづくりに関係する特別な授業を実施。		
							8校（小5校 中3校） 658名（小108名 中550名）参加		
							(4) ものづくり塾DX		
							高校と連携して中学生を対象に科学的原理を応用したハイレベルの「科学・工学・電子系等ものづくり」の楽しさを体験させ、興味・関心を高める。酒田市内の中学生 4名が参加。		
							【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 1,439千円ほか		
6	款 10	項 1	目 3	学校教育課			数理教育推進事業		
							児童生徒の数学力の向上のため、知的好奇心や探究心を向上させる。		
				(千円)		(千円)	①エキスパート養成数学塾		
				976	特定財源	976	・ 数学オリンピックに出場するような数学エキスパートを育成		
				(千円)		(千円)	②数学・算数検定取得への支援		
				708	特定財源	708	③酒田市教育委員会科学賞の授与		
							【特定財源】地域人材育成・産業振興寄附金 500千円、教育振興基金繰入金 476千円		
							①エキスパート養成数学塾開催回数		
							6月22日、8月31日、9月28日、10月26日		
							11月9日、11月30日、12月14日、12月21日 計8回実施		
							東北公益文科大学西村まどか准教授が5級、市内中学校現役教員2名と加藤博之元校長先生が4級、梅津銀也元教頭先生が3級、酒田東高校現役数学教師3名から準2級の講師をしていただいた。		
							②数学・算数検定（実用数学技能検定）各受検者数と合格者数		
							・ 受検者 5級4名、4級12名、3級7名、準2級10名 計33名 欠席3名		
							・ 合格者 5級4名、4級11名、3級7名、準2級 8名 計30名		
							一次のみ合格者 4級1名、準2級2名		
							③酒田市教育委員会科学賞受賞者について		
							栄誉賞1点、科学賞1点、奨励賞2点、努力賞7点、計11点		
							【特定財源】地域人材育成・産業振興寄附金 708千円		

個別事業										1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成／ 3																					
7	款	項	目	学校教育課				拡充	教育DX推進事業				市内小中学校のP C 端末やネットワーク環境を整備・管理することで安全かつ快適な I C T 環境を構築する。																		
10		1	3	(千円)					(千円)																						
予算現額		97,098		特定財源		530		①校務用PC、タブレット端末、校務用システム等の維持管理										①校務用PC、タブレット端末、校務用システム等の維持管理													
決算額		93,645		特定財源		520		②ネットワーク回線やセキュリティソフト、授業用ソフトの使用料										・故障への即時対応、要望に応じたシステムのカスタマイズ等を実施													
活動指標①		快適なネットワーク環境が整っている小中学校										③社会科副読本のデジタル化										②ネットワーク回線やセキュリティソフト、授業用ソフトの使用料									
活動指標②		目標値 100 実績値 75 単位 %										・主に小学3～4年生の社会科の授業において、酒田市や山形県について学ぶ教科書として使用している社会科副読本について、データを最新のものに更新した上でデジタル化し、WEB上で閲覧する形に変更										・校務用の有線LAN、授業用の無線LANを監視し、不具合時等の対応を実施									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ③ I ④										【特定財源】学校教材等実費負担金 30千円										・基礎的な項目しか学習できなかったプログラミングソフト「QUREO」を、より深く学習できるよう追加でライセンスを導入									
主要施策 1-3-2		ICT機器の維持管理、児童生徒や教職員が使用するタブレット端末の整備、また、授業で使用するソフトの使用料に係る事業であるため上位施策に対する貢献度は高い。																				③社会科副読本のデジタル化									
																						・5年ごとに更新していた社会科副読本について、更新に合わせてデジタル化し、配布しているタブレット端末で閲覧できるデジタル社会科副読本を整備									
																						【特定財源】企業版ふるさと納税 500千円、学校教材等実費負担金 20千円									
8	款	項	目	学校教育課					小学校教材等充実事業				小学校の運営上必要な教材等を購入する。																		
10		2	2	(千円)					(千円)																						
予算現額		42,706		特定財源		2,101		①各小学校における教材・備品等の購入										①各小学校における教材・備品等の購入													
決算額		40,147		特定財源		1,421		【特定財源】教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,000千円ほか										・各小学校に予算を配当し、児童の学習等で必要となる教材、備品、図書等の購入や備品の修繕等に対応した。													
活動指標①		教材の購入																				【特定財源】教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 321千円									
活動指標②		目標値 年度内完了 実績値 年度内完了 単位																				西谷義務教育基金繰入金 1,100千円									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I																													
主要施策 1-3-2		小学校の授業等を実施するにあたり必要となる教材等の購入経費であり、学校運営に必要不可欠な事業であり学力の育成に貢献している。																													
9	款	項	目	学校教育課					特別支援教育就学奨励事業（小学校）				小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。																		
10		2	2	(千円)					(千円)																						
予算現額		2,976		特定財源		1,487		①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて援助										①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援													
決算額		2,901		特定財源		1,429		・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費										・対象者は79名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が9名													
活動指標①		支援対象児童数										【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,974千円										・特別支援学級在籍児童は94名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の15名は対象外									
活動指標②		目標値 79 実績値 79 単位 人																				・給食費（1,637千円）、修学旅行費（194千円）、学用品費（380千円）、新入学児童学用品費（230千円）、通学費（139千円）、校外活動費（宿泊なし、12千円）、校外活動費（宿泊あり、15千円）、オンライン学習通信費（294千円）									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 II																				【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,429千円									
主要施策 1-3-2		活動指標①の目標値を達成することができた。また、本事業は就学に関わる費用を支給する取り組みであることから、上位施策 II の内容に貢献している。																													

1

章

政策 3
施策 2

公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち
社会の変化に対応できる確かな学力の育成

1－3－2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成／ 4									
10	款 10	項 2	目 2	学校教育課		教師用教科書・指導書購入事業（小学校）		4年ごとに改訂される教科書に対応するため、教師用教科書および指導書を購入整備する。	
予算現額		(千円) 46,927		特定財源		(千円) 0		①教師用教科書・指導書の購入 ・[債務負担行為:令和5～6年度 52,236千円]	
決算額		(千円) 46,660		特定財源		(千円) 0		①教師用教科書・指導書の購入 ・教科書は4年に1回改訂されるが、令和6年度は1年目にあたるため、市内21校の小学校に必要な数を購入した。 ・教師用教科書の購入冊数 合計2,851冊 1,146千円 ・教師用指導書の購入冊数 合計2,551冊 45,481千円 ・その他 33千円	
活動指標①		教師用教科書・指導書の購入・配布							
		目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位			
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I					
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-2		児童生徒が滞ることなく授業を行うために必須である教師用教科書等を遅延することなく必要数を配布することができたことは、学びに向かう力を育成することに貢献している。							

11	款 10	項 2	目 2	学校教育課		理科教育等設備整備事業（小学校）		理科・算数教育の向上のため、小学校の理科・算数に関する備品等を購入する。	
予算現額		(千円) 1,240		特定財源		(千円) 620		①理科教育設備備品 4校 ②算数教育設備備品 2校	
決算額		(千円) 1,177		特定財源		(千円) 572		【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金 620千円	
活動指標①		理科教育設備備品購入校数							
		目標値	4	実績値	4	単位	校		
活動指標②		算数教育設備備品購入校数							
		目標値	2	実績値	2	単位	校		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I					
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-2		国の補助金を活用して小学校の理科・算数の教育環境の充実に寄与するものであり、確かな学力の育成に貢献している。							

12	款 10	項 3	目 2	学校教育課		中学校教材等充実事業		市立各中学校の運営上必要な教材等の経費を計上する。	
予算現額		(千円) 32,232		特定財源		(千円) 1,830		①各中学校における教材・備品等の購入	
決算額		(千円) 31,103		特定財源		(千円) 1,150		【特定財源】教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 1,000千円ほか	
活動指標①		教材の購入							
		目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位			
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I					
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-2		中学校の授業等を実施するにあたり必要となる教材等の購入経費であり、学校運営に必要不可欠な事業であり学力の育成に貢献している。							

①各中学校における教材・備品等の購入 ・各中学校に予算を配当し、生徒の学習等で必要となる教材、備品、図書等の購入や備品の修繕等に対応した。 【特定財源】教材等充実支援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 321千円 西谷義務教育基金繰入金 829千円	
---	--

1章 政策 3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 施策 2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成									
個別事業									
1-3-2 社会の変化に対応できる確かな学力の育成／ 5									
13	款 10	項 3	目 2	学校教育課			特別支援教育就学奨励事業（中学校）		
							中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。		
予算現額		(千円) 2,454		特定財源		(千円) 1,226		①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費	
決算額		(千円) 2,373		特定財源		(千円) 1,093			
活動指標①		支援対象生徒数						【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 2,138千円	
		目標値	52	実績値	41	単位	人		
活動指標②								【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,093千円	
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ					
		評価 上位施策に対して貢献している							
主要施策 1-3-2		活動指標①の目標値を達成することはできなかったが、全ての対象の生徒に支給を行った。また、本事業は就学に関わる費用を支給する取り組みであることから、上位施策Ⅱの内容に貢献している。							
14	款 10	項 3	目 2	学校教育課			教師用教科書・指導書購入事業(中学校)		
							4年ごとに改訂される教科書に対応するため、教師用教科書および指導書を購入整備する。		
予算現額		(千円) 441		特定財源		(千円) 0		①教師用教科書・指導書の購入 教科書は4年に1回改訂されるが、令和6年度は4年目にあたるため、市内7校の中学校に必要な数のみを購入した。 ・教師用教科書の購入冊数 合計14冊 8千円 ・教師用指導書の購入冊数 合計6冊 133千円	
決算額		(千円) 141		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		教師用教科書・指導書の購入・配布						①教師用教科書・指導書の購入 教科書は4年に1回改訂されるが、令和6年度は4年目にあたるため、市内7校の中学校に必要な数のみを購入した。 ・教師用教科書の購入冊数 合計14冊 8千円 ・教師用指導書の購入冊数 合計6冊 133千円	
		目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位			
活動指標②								①教師用教科書・指導書の購入 教科書は4年に1回改訂されるが、令和6年度は4年目にあたるため、市内7校の中学校に必要な数のみを購入した。 ・教師用教科書の購入冊数 合計14冊 8千円 ・教師用指導書の購入冊数 合計6冊 133千円	
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅰ					
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-2		児童生徒が滞ることなく授業を行うために必須である教師用教科書等を遅延することなく必要数を配布することができたことは、学びに向かう力を育成することに関与している。							
15	款 10	項 3	目 2	学校教育課			理科教育等設備整備事業（中学校）		
							理科・数学教育の向上のため、中学校の理科・数学に関する備品等を購入する。		
予算現額		(千円) 620		特定財源		(千円) 310		①理科教育設備備品 2校 ②数学教育設備備品 1校	
決算額		(千円) 610		特定財源		(千円) 273			
活動指標①		理科教育設備備品購入校数						【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金 310千円	
		目標値	2	実績値	2	単位	校		
活動指標②		数学教育設備備品購入校数						【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金 273千円	
		目標値	1	実績値	1	単位	校		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅰ					
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-2		国の補助金を活用して中学校の理科・数学の教育環境の充実に寄与するものであり、確かな学力の育成に貢献している。							

個別事業

16	款 10	項 2	目 2	学校教育課				要保護及び準要保護児童援助事業				学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。			
予算現額		(千円) 25,073		特定財源		(千円) 26		①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・対象人数：253人（見込） 【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金 26千円				①支援の状況 ・支給対象者：269名（3月末実績） ・扶助費（23,711千円） ・手数料（3千円） 【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金 13千円			
決算額		(千円) 23,714		特定財源		(千円) 13									
活動指標①		支給対象児童数													
		目標値	253	実績値	269	単位	人								
活動指標②															
		目標値		実績値		単位									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I		II									
		評価 上位施策に対する貢献度が高い													
		就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。													
主要施策 4-2-2															

17	款 10	項 3	目 2	学校教育課				要保護及び準要保護生徒援助事業				学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。			
予算現額		(千円) 25,382		特定財源		(千円) 39		①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・対象人数：197人（見込） 【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金 39千円ほか				①支援の状況 ・支給対象者：169名（3月末実績） ・扶助費（23,339千円） ・手数料（1千円） 【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金 39千円			
決算額		(千円) 23,340		特定財源		(千円) 39									
活動指標①		支給対象生徒数													
		目標値	197	実績値	169	単位	人								
活動指標②															
		目標値		実績値		単位									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I		II									
		評価 上位施策に対する貢献度が高い													
		就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。													
主要施策 4-2-2															

	款	項	目																		
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)															
決算額		(千円)		特定財源		(千円)															
活動指標①		目標値		実績値		単位															
活動指標②		目標値		実績値		単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																			
主要施策		評価																			

総合計画抜粋							令和6年度の事業実施に対する外部評価						
I 多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成に努めます。							※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋						
① 多様な体験学習、交流活動の推進							I ・「自然体験学習 参加児童満足度」は高水準を維持され、体験活動そのものの質は高く評価されている。しかし、体験学習の機会確保には外部要因による制約があって、飛島での体験活動の実施については困難さがみられる。酒田市の貴重な学習体験の場であるが、持続可能性を探りながら早急に検討すべき課題である。 ・観劇教室の継続が検討されているが、子どもたちの充実した体験となると考えられるため、継続に向けて検討していただけたらと考える。 ・「学校巡回文庫の利用がなかった」とあったが、提供されるサービスが学校現場のニーズに合致しているか、あるいはその価値が理解されているか検証する必要がある。学校図書専門員が常駐していることで、学校図書が充実しているとも考えられるので、役割、連携について見直す必要がある。 ・学校図書専門員の研修会や情報交換の場の設置は、今後も続けてほしい。						
② 地域の歴史や文化をはじめ、国内外の文化に触れる機会の創出													
③ 中央図書館との連携や学校図書専門員による読書活動の推進													
II 子どもたちの望ましい食習慣の形成に努めます。													
① 学校給食を通した食育の推進													
② 給食だより等を活用した学校と家庭の連携による食習慣の形成							・「栄養教諭等の巡回指導回数」「地元産食材の利用率」の目標達成が見られる。これは、基本的な健康習慣の定着と食育推進の取り組みが一定の成果を上げていると評価できる。 ・栄養教諭の巡回指導、家庭科の授業や養護教諭との連携などの指導の工夫を今後も続けてほしい。 ・給食の安全性に関しては、給食中の異物混入発見件数が前年より増加しており、混入があった場合の対応法なども含め継続的な研修と意識向上、並びに施設・設備の安全点検が必要である。この物価高に対し、給食の質を維持しつつ地元産食材の活用を推進している努力に敬意を表したい。 ・朝食を毎日食べていない児童生徒の背景を把握するとともに、支援を続けてほしい。 ・安全安心な学校給食の提供に努めてほしい。食費が高騰しているが、子どもたちが十分に食べられるように、質の確保と、費用負担への支援を検討してほしい。						
III 日常的に運動する習慣を通した基礎的運動能力や体力の向上を図ります。							III ・「運動をすることが好きな児童生徒の割合」では、女子の未達成が課題である。児童生徒が健康習慣を身につけている一方で、運動に対する内発的な動機付けや実際の運動能力にはばらつきがある。運動そのものを楽しむ機会を増やし、各発達段階に応じた運動体験など、全ての児童生徒が運動に親しめるような工夫が必要である。陸上指導サポーター派遣事業はぜひ継続してほしい。 ・「陸上指導サポーター」の派遣などが行われ、子どもたちが運動の楽しさに触れることができている。このように運動の楽しさに触れる機会を設けてほしい。						
① 体を動かすことの楽しさを実感できる運動機会の提供とスポーツ環境の整備							IV 「第1章 政策4 施策5」に掲載。						
② 家庭、地域コミュニティ活動におけるスポーツ体験の推進													
③ 子どもの運動能力の測定・把握と運動に関する適切な助言													
IV 質の高い文化、芸術、スポーツに触れる機会をつくります。													
① スクールプログラム、アウトリーチの活用													
② トップアスリートが参加するイベント、各種全国大会、東北大会等の誘致													
③ 東北大会等が開催できる施設環境の充実													

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	%	20.3	23.6 30.1	27.0 36.4	30.3	33.7	37.0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・飛島での体験活動については、天候に加え校舎の老朽化や定期船の運行計画による時間や活動の制限が大きい。 ・学校図書専門員の方々の技能の向上には、情報交換はもとより、ミライニの運営する研修会等が欠かせない。校内における連携や中学校区内の他校の学校図書専門員との連携を考えれば、研修会や情報交換の場等は引き続き用意する必要がある。また、特に中学校において、読書離れが顕著であるため、早急な対応が必要だと考える。 II ・給食の時間や授業以外での栄養教諭等の巡回指導や「給食だより」等の発行を通して食に関する情報提供を行い、食に関する正しい知識と食文化、望ましい食習慣への理解、地域の食文化や生産活動を学ぶ機会となっている。 III ・「運動が好き」では、男子と女子の間に差が見られる。また、50m走については、全国平均との大きな差はないものの、小5男子、中2女子は全国平均を上回ったが、小5女子、中2男子は下回った結果となっている。運動に慣れ親しませる機会が必要である。
② 運動が好きと思っている子どもの割合（小）	%	93.4	増加させる 90.0	増加させる 92.7	増加させる	増加させる	増加させる	
③ 運動が好きと思っている子どもの割合（中）	%	86.1	増加させる 85.8	増加させる 87.5	増加させる	増加させる	増加させる	
④ 【追】学校が計画した給食日数に対する提供率（事故、食中毒等による中止がなかったか）	%	100.0	－ 100.0	－ 100.0	100.0	100.0	100.0	

1章 政策 3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 施策 3 豊かな心と健やかな体の育成																									
個別事業																									
1-3-3 豊かな心と健やかな体の育成／ 1																									
1 款 10 項 5 目 1				スポーツ振興課			子どものスポーツチャレンジ支援事業		子どもがスポーツに出会いチャレンジするきっかけを創出し、身近な場所でスポーツに取り組むことができる環境を整備する。																
予算現額				(千円) 5,820	特定財源		(千円) 251	①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施 ・対象：市内小学校のうち5校程度 ・期間：8月から1月まで 各校10回程度実施 ・会場：各小学校体育館またはグラウンド等 ②スポーツ能力測定会を実施 ・対象：未就学児から中学生 ・時期：11月下旬 ・場所：国体記念体育館 ③酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出 ・7月～8月酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会（6種目） ・8月～2月指導者講習会・技術講習会（6種目） ・10月～11月スタートコーチ養成講習会 ・11月山形県スポーツ少年団指導者・育成母集団研修会 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 251千円		①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施 300千円 ・東北公益文科大学の体育系クラブ（女子バレーボール部・男女サッカー部）に所属する学生の協力を得て、市内7つの小学校において体育の授業の一部分で鬼ごっこを実施（10月から2月まで全52回） ・効果検証として、授業終了後に「運動意識に関するアンケート」を実施校の小学生を対象に実施 ②スポーツ能力測定会を実施 2,055千円 ・最新の測定機器（モーションキャプチャ）を用いて子ども達一人ひとりの運動能力を測定するスポーツ能力測定会を開催（事前申込者数：205名、当日参加者数：177名） ③酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出 3,012千円 ・令和6年度 団員数：1,271名（内小学生1,242名）、加入率（小学生）：31.7% ・酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会：6競技、862名参加 ・スタートコーチ養成講習会：23名参加 ・指導者講習会・技術指導者講習会（専門部会主催）：345名参加 ・スポーツ少年団体験会：延べ412名参加 ・酒田市スポーツ少年団本部指導者研修会：26名参加 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 149千円															
決算額				(千円) 5,366	特定財源		(千円) 149																		
活動指標①				鬼ごっこ事業の実施回数 目標値 50 実績値 52 単位 回																					
活動指標②				スポーツ能力測定会の参加者数 目標値 160 実績値 177 単位 人																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 Ⅲ 評価 上位施策に対する貢献度が高い 掲載事業の実施は、上位施策Ⅲに沿った取り組みであるとともに、活動指標の①②の実績値とともに、目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。																					
主要施策 1-3-3																									
2 款 10 項 1 目 3				学校教育課			スポーツ・文化活動支援事業		小中学生のスポーツおよび文化活動を支援する。																
予算現額				(千円) 7,304	特定財源		(千円) 2,184	①部活動指導員の配置 ②小学校授業への陸上サポーターの派遣 ③吹奏楽合同演奏会の実施 ④中学校合唱コンクールに向けた各中学校への外部指導者招聘 ⑤小学生観劇教室の実施 ・こころの劇場（劇団四季）負担金 ⑥中学校体育連盟大会および中学校文化連盟大会出場への支援 【特定財源】（国）部活動指導員配置促進事業費補助金 1,568千円、小学校観劇教室負担金 415千円		①部活動指導員の配置人数と各勤務時間数 以下のとおり実施 ・酒田市立第一中学校 1名 2 2 7時間・酒田市立第二中学校 2名 2 0 4時間 ・酒田市立第三中学校 6名 2 6 4時間・酒田市立第四中学校 1名 1 9 6時間 ・酒田市立第六中学校 1名 1 5 2時間・酒田市立島海八幡中学校 3名 2 0 0時間 ・酒田市立東部中学校 3名 1 8 6時間 計 1 7名 1 4 2 9時間 ②陸上サポーター実施校 2 0校 ③吹奏楽合同演奏会の実施 9月1 5日 希望ホールにて開催 ④中学校合唱コンクールに向けた各中学校への外部指導者招聘校数 6校延べ1 5回 ⑤小学生観劇教室の実施校と参加人数 1 9校 6 4 2名 ⑥中学校体育連盟大会および中学校文化連盟大会出場への支援として補助金を交付した。 【特定財源】（国）部活動指導員配置促進事業費補助金 1,560千円、小学校観劇教室負担金 322千円															
決算額				(千円) 6,659	特定財源		(千円) 1,882																		
活動指標①				部活動指導員を配置した部活動数 目標値 15 実績値 17 単位 部																					
活動指標②				陸上指導サポーターの派遣校数 目標値 小学校全21校 実績値 20 単位 校																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 Ⅲ① Ⅲ③ Ⅳ 評価 上位施策に対する貢献度が高い 中学生部活動への指導及び支援、小学校での陸上サポーター制度の活動や観劇教室の実施により、児童生徒の体力向上や質の高い芸術に触れる機会の創出に寄与している。																					
主要施策 1-3-3																									
3 款 10 項 2 目 3				企画管理課			小学校給食事業		安全安心な小学校給食を提供する。																
予算現額				(千円) 462,319	特定財源		(千円) 286,140	①学校給食費の保護者負担軽減 ・国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり260円に据置（45円の軽減） ②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修 ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ④給食調理業務委託 150,205千円 ⑤大型給食調理機器の借上および備品購入 ・食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン、食器消毒保管庫、フライヤー、牛乳保冷库、回転釜等 ・保存食用冷凍庫、洗濯機、配膳台、冷凍冷蔵庫 ⑥給食物資購入 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 40,756千円、小学校給食費物資収入 244,335千円ほか		①学校給食費の保護者負担軽減 ・食料費高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり260円に据置（53円の軽減） ②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修 ・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（月1回）、給食調理員研修会の開催（2回） ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ・保存食細菌検査（20件）、表面付着菌検査（20件）、食材微生物検査（1件）、食材についての理化学検査（残留農薬200項目）（1回）、腸内細菌検査（月2回）、ノロウイルス検査（年6回） ④給食調理業務委託 <table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>委託実施校数（校）</td><td></td><td>11</td><td>13</td><td>14</td></tr><tr><td>業務委託額（千円）</td><td></td><td>118,525</td><td>138,996</td><td>150,205</td></tr></table> ⑤大型給食調理機器の借上および備品購入（計画通り実施） ⑥給食物資購入（21校分、273,915千円） 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 40,794千円、小学校給食費物資収入 230,744千円ほか	項目	年度	R4	R5	R6	委託実施校数（校）		11	13	14	業務委託額（千円）		118,525	138,996	150,205
項目	年度	R4	R5	R6																					
委託実施校数（校）		11	13	14																					
業務委託額（千円）		118,525	138,996	150,205																					
決算額				(千円) 447,427	特定財源		(千円) 272,615																		
活動指標①				学校給食の提供（事故による中止がなかったか） 目標値 100 実績値 100 単位 %																					
活動指標②				目標値 実績値 単位																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 Ⅱ 評価 上位施策に対する貢献度が高い 望ましい食習慣の形成において、給食は生きた教材としての役割を担っている。活動指標の目標値どおりに給食の提供を行うことができ、上位施策に対する貢献度は高い。																					
主要施策 1-3-3																									

個別事業										1-3-3 豊かな心と健やかな体の育成／					2												
4	款	項	目	企画管理課				中学校給食事業				安全安心な中学校給食を提供する。															
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)		①学校給食費の保護者負担軽減 ・国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり305円に据置（25円の軽減） ②献立年間指導計画の作成 ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ④給食業務委託 ・Aグループ（第一中学校、第二中学校、第六中学校） ・Bグループ（第三中学校、第四中学校） ・鳥海八幡中学校 ⑤給食物資購入（東部中学校） 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11,271千円、中学校給食費物資収入 156,113千円ほか					①学校給食費の保護者負担軽減 ・食料費高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり305円に据置（25円の軽減） ②献立年間指導計画の作成 ・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（月1回） ③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施 ・保存食細菌検査（1件）、表面付着菌検査（1件）、腸内細菌検査（月2回） ④給食業務委託 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>業務委託額（千円）</td><td></td><td>340,537</td><td>339,098</td><td>397,839</td></tr></tbody></table> ⑤給食物資購入（東部中学校 13,561千円） 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,314千円、中学校給食費物資収入 141,199千円ほか					項目	年度	R4	R5	R6	業務委託額（千円）		340,537	339,098	397,839
項目	年度	R4	R5	R6																							
業務委託額（千円）		340,537	339,098	397,839																							
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																					
活動指標①		学校給食の提供（事故による中止がなかったか）																									
目標値		100	実績値		100	単位		%																			
活動指標②																											
目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅱ																							
評価		上位施策に対する貢献度が高い																									
主要施策		望ましい食習慣の形成において、給食は生きた教材としての役割を担っている。活動指標の目標値どおりに給食の提供を行うことができ、上位施策に対する貢献度は高い。																									
1-3-3																											
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)																					
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																					
活動指標①																											
目標値				実績値				単位																			
活動指標②																											
目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																									
評価																											
主要施策																											
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)																					
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																					
活動指標①																											
目標値				実績値				単位																			
活動指標②																											
目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																									
評価																											
主要施策																											

①学校給食費の保護者負担軽減
・食材費高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり305円に据置（25円の軽減）
②献立年間指導計画の作成
・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（月1回）
③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施
・保存食細菌検査（1件）、表面付着菌検査（1件）、腸内細菌検査（月2回）
④給食業務委託

項目	年度	R4	R5	R6
業務委託額（千円）		340,537	339,098	397,839

⑤給食物資購入（東部中学校 13,561千円）

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,314千円、中学校給食費物資収入 141,199千円ほか

総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価
I 全ての子どもたちが個々の能力を最大限に伸ばす学校づくりを推進します。		※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋
	① 共生社会の形成に向けて障がいのある方と障がいのない方が相互に人格と個性を尊重し支え合い共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの確保	
	II 支援を必要とする子どもの社会的自立を目指し、切れ目なく支援を受けることができるよう関係機関との連携を図ります。	I II III ・「個別的教育支援計画」の作成率100％を達成している。また、個々の指導を蓄積する個別ファイルが全ての学校で作成され教員が情報共有できている環境整備も進んでいることは評価できる。教育支援員研修会や情報共有の場が設けられたことで、支援員の質が向上し、各学校での支援の幅が広がっていることは、これからも推進してほしい。次の課題は、計画の「活用」であり、望ましい支援の提供や確実な引き継ぎが行われているかなどの検証が不可欠である。児童生徒への具体的な支援に繋がるような運用を期待したい。また、通常学級にも多様なニーズを抱える児童生徒が多く存在することが認識されている。通級指導教室に通っていないものの、同等の支援を必要とする児童生徒への対応が今後の課題である。教員の特別支援教育力の向上と共に教員を支える支援員の配置などの人的な支援が必要である。 ・特別なニーズのある児童に関わる幼保小連携の取り組みが行われており、今後も続けてほしい。 ・教育支援員同士が情報共有をする場が設けられており、今後も続けてほしい。
	III 支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて対応します。	
① 特別支援教育の専門家等による研修と相談支援体制の充実		
	② 教育支援員の配置と研修の充実	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（小6）	%	85.9	86.7 91.6	87.5 93.7	88.4	89.2	90.0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I II III ・「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の作成について、啓発を行い、特別支援学級及び通級指導教室に通っている児童の作成率は100％になった。次の課題としては、作成から次のステップである「活用」である。また、望ましい支援の提供や引き継ぎが確実に行われるよう、継続して周知を図っていく必要がある。 ・特別支援学級だけでなく、通常学級にも、様々なニーズを抱えている児童生徒がいる。担任と共に、適切な支援を講じることができるよう支援の質を高めることを目的に年3回の研修を実施できた。また、他校に勤務している教育支援員との情報共有をする場を設けたことで、各校での支援の幅が広がった。
② 人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（中3）	%	89.8	89.8 89.0	89.9 92.0	89.9	90.0	90.0	
③ 【追】障がいのある児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	%	100.0	－ 100.0	－ 100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合	%	73.0	76.5 59.1	80.0 68.0	81.6	83.2	84.8	

1章 政策3 施策4 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 共生社会の実現に向けた教育の推進									
個別事業									
1-3-4 共生社会の実現に向けた教育の推進／ 1									
1	款10	項1	目3	学校教育課			教育支援員配置事業		児童生徒の学校生活・学習活動の充実のため、教育支援員を配置する。
予算現額		(千円)105,166		特定財源	(千円)20,000			①教育支援員の配置 ・教育支援員50名を各学校に配置 ・1日6時間 × 200日 ・通常学級における個別に支援を要する児童生徒への学習支援と生活支援 ・特別支援学級における児童生徒への学習支援と生活支援 ②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回）	①教育支援員の配置 ・教育支援員50名を配置 ・対応した児童生徒数 通常学級（延べ2,059人）、特別支援学級（延べ218人） ②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回） ・教育支援員の服務・役割について、学級での児童生徒のサポートについて（5/21） ・配慮を要する児童生徒への適切な支援について 今期の振り返りと次期の計画（9/19） ・配慮を要する児童生徒への適切な支援について 今期の振り返りと次期の計画（12/10）
決算額		(千円)98,727		特定財源	(千円)20,000				
活動指標①		教育支援員の採用人数							
		目標値	50	実績値	50	単位	人		
活動指標②		教育支援員の研修会実施回数							
		目標値	3	実績値	3	単位	回		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			I	Ⅲ			
		評価			上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策1-3-4		教育支援員の目標人数を配置できたことにより、多くの児童生徒に対応することで学校生活・学習活動の充実が図られ、上位施策Ⅰ、Ⅲに貢献した。							
2	款10	項2	目2	学校教育課			特別支援教育就学奨励事業（小学校）		小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。
予算現額		(千円)2,976		特定財源	(千円)1,487			①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて援助 ・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は79名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が9名 ・特別支援学級在籍児童は94名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の15名は対象外 ・給食費（1,637千円）、修学旅行費（194千円）、学用品費（380千円）、新入学児童学用品費（230千円）、通学費（139千円）、校外活動費（宿泊なし、12千円）、校外活動費（宿泊あり、15千円）、オンライン学習通信費（294千円）
決算額		(千円)2,901		特定財源	(千円)1,429				
活動指標①		支援対象児童数							
		目標値	79	実績値	79	単位	人		
活動指標②		支援対象児童数							
		目標値		実績値		単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			Ⅱ				
		評価			上位施策に対して貢献している				
主要施策1-3-2		活動指標①の目標値を達成することができた。また、本事業は就学に関わる費用を支給する取り組みであることから、上位施策Ⅱの内容に貢献している。							
3	款10	項3	目2	学校教育課			特別支援教育就学奨励事業（中学校）		中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。
予算現額		(千円)2,454		特定財源	(千円)1,226			①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象経費：学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は41名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が8名 ・特別支援学級在籍生徒は53名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の12名は対象外 ・給食費（909千円）、修学旅行費（561千円）、学用品費（355千円）、新入学児童学用品費（305千円）、通学費（103千円）、校外活動費（宿泊なし、5千円）、体育実技用具費（3千円）、オンライン学習通信費（132千円）
決算額		(千円)2,373		特定財源	(千円)1,093				
活動指標①		支援対象生徒数							
		目標値	52	実績値	41	単位	人		
活動指標②		支援対象生徒数							
		目標値		実績値		単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			Ⅱ				
		評価			上位施策に対して貢献している				
主要施策1-3-2		活動指標①の目標値を達成することはできなかったが、全ての対象の生徒に支給を行った。また、本事業は就学に関わる費用を支給する取り組みであることから、上位施策Ⅱの内容に貢献している。							

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 子どもを縁とし、学校と地域が一体となって地域づくり・人づくりを進めます。									※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋	
① 地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進 ② 地域人材・地域資源を活用した学習機会と学習支援の創出 ③ 地域づくりを担うボランティア活動の推進 ④ 学校行事への地域住民の参加促進および地域行事への児童生徒等の参加促進 ⑤ SNS等を活用した地域情報の発信									I ・地域プロデューサーの役割が非常に重要であると評価しているが、目標人数に満たない現状にある。酒田市全体の連携協働活動の推進力不足が懸念される。多様化する家庭、家族を踏まえ、持続可能な事業にしなければ人員確保は厳しいと感じた。 ・コミ振職員間の情報共有の場が設けられており、今後も継続してほしい。 ・小学校区を中心とした地域づくりから、中学校区を中心とした地域づくりへと移行しているとうかがった。各小学校区における伝統や文化を中学校区においても引き継いでいけるよう、地域の方々との合意形成を図りながら、施策に取り組んでほしい。	
II 子どもたちの多様な学習機会創出のため、地元企業や公益大、高等学校等との連携を深めます。									II ・①については、「第1章 政策3 施策2」に掲載。 ・ものづくり関連事業については、将来的な事業継続するには新たな資金源の確保や、成功した要素を恒常的な予算に組み込むなどの計画的な移行が必要である。継続を含めて検討が必要である。 ・酒田市にある学びの資源はたくさんある。ぜひ、物的にも人的にも、環境を大いに活用してほしいと思う。 ・ものづくり事業が実施され、多くの子どもが参加している。一方、中学生対象の事業では申込者が少ないとのこと、理由を検討していく必要がある。	
① 地元企業での職業体験 ② 高等教育機関等と連携した科学・ものづくり教育・プログラミング教育等の推進										

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 地域の行事に参加している児童生徒の割合（小6）	%	77.5	80.0 81.8	82.5	85.0	87.5	90.0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・各地域の特色を生かした社会教育事業を推進することができる人材の育成を図っていく必要がある。 ・地域プロデューサーが各地区のコミセンを回って状況把握を行いながら、コミセン職員と関係性を構築できた。 II ・事業への参加者を増やすために、紙面と電子版の両方で周知したり、対象年齢を引き下げたことにより一定の効果が見られた。一方で中学生対象の事業では申込者が少なく、周知が不十分だった。
② 地域の行事に参加している児童生徒の割合（中3）	%	59.7	63.8 48.7	67.8	71.9	75.9	80.0	
③ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小6）	%	55.2	56.2 83.5	57.1	58.1	59.0	60.0	
④ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（中3）	%	48.5	50.8 65.3	53.1	55.4	57.7	60.0	
⑤ 連携事業参加者の満足度	%	94.0	80.0 94.7	80.0	80.0	80.0	80.0	

1 個別事業										1-3-5 スクール・コミュニティの拡充／										1											
1	款	項	目	学校教育課				再掲	中村ものづくり事業				児童生徒に科学的原理を応用した科学・工学系ものづくりの楽しさを体験させるため、ものづくり実行委員会へ負担金を支出する。																		
予算現額		(千円)		2,006		特定財源		(千円)		2,006		①ものづくり実行委員会負担金 ・ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催 ・チャレンジものづくり塾、サイエンス発明教室＆自由研究相談会、ものづくり出前授業、ものづくり塾DX																			
決算額		(千円)		1,445		特定財源		(千円)		1,445																					
活動指標①	事業参加延べ人数										【特定財源】中村ものづくり基金繰入金 2,000千円ほか																				
	目標値	1,000		実績値		872		単位	人																						
活動指標②																															
	目標値			実績値				単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策				I																										
	評価				上位施策に対して貢献している																										
手と頭を使って工夫しながらものづくりに取り組む機会を設けることで、子どもたちの創造力と問題解決力が育まれ、生きる力の育成に繋がっている。																															
主要施策 1-3-2																															
2	款	項	目	学校教育課				拡充 再掲	小中一貫教育推進事業				小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上を目指し、本市の教育課題を改善する。																		
予算現額		(千円)		4,149		特定財源		(千円)		0		①演劇ワークショップの実施 ・自律する力、尊重する力、創造する力などの非認知能力の向上を目的とした演劇ワークショップを小学校1校で実施 ・【拡充】令和6年度から中学校（1校）でも実施 ・実践の資料をまとめ、他の学校での実施を推進																			
決算額		(千円)		3,825		特定財源		(千円)		0		②各中学校区の合同研修会の実施 ・小中の教職員の対話や協働的な研修を通じて、各中学校区の特色ある教育活動を推進 ・小中一貫教育コーディネーターを派遣し、各中学校区の取り組みを支援 ③学習ソフトCBTforSchoolの活用 ・学習習慣の定着および自己効力感の向上に有効であるCBTforSchoolを活用																			
活動指標①	演劇ワークショップの実施校数										④「根の力」（※）の指標調査 ・年2回（6月、12月）小学4年生～中学3年生を対象として「根の力」の指標調査を実施し、小中一貫教育の効果を検証 （※）根の力・・・酒田市教育大綱に位置付ける「まなびの樹」において根幹となる「学びに向かう力、人間性」																				
	目標値	2		実績値		4		単位	校																						
活動指標②	各中学校区の合同研修会の実施校区数																														
	目標値	全7校区		実績値		全7校区		単位	人																						
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策				I ①																										
	評価				上位施策に対して貢献している																										
小中教職員の合同研修会の開催や、各中学校区に知見を有したコーディネーターを派遣・支援することで小中一貫教育の取り組み推進に貢献している。																															
主要施策 1-3-2																															
	款	項	目																												
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																							
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																							
活動指標①																															
	目標値			実績値				単位																							
活動指標②																															
	目標値			実績値				単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策																														
	評価																														
主要施策																															

総合計画抜粋					令和 6 年度の事業実施に対する外部評価				
I 児童生徒数の推移により、適正規模等課題のある地域の小・中学校の将来のあり方について、地域とともに考えます。					※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋				
① 地域の意見を踏まえた学校規模適正化の推進					I II ・酒田市は少子化の進行から、学校規模の適正化、特に統合校は必須である。しかし、建設場所決定の難航により事業が停滞をはじめ、複式学級解消についても事業の遅延が見られる。教育環境全体に影響を及ぼし、資源配分やカリキュラム計画、教員配置など、将来の教育ビジョンの実現にも影響する可能性がある。数年後、10年後の子ども人口を見据えて、早急に市民と課題を共有してほしいと感じた。				
II より効果的な小中一貫教育の推進を図るため、同じ小学校から別々の中学校へ進学する現状の見直しに着手します。					III ・「特別教室の空調整備率」は小学校で28.6%、中学校で42.9%（目標100%）と大幅な未達状態にある。夏季の学習保障の観点からも、環境の整備は急務であり、自治体だけでなく、県、国の施策と考える。 ・小中学校の安全で快適な教育環境の維持のため、引き続き、更新・改修・整備を進めてほしい。				
① 小中学校区の再編					IV ・児童生徒数の減少や気候変動に伴って、スクールバス運行基準の緩和が自治会・保護者から求められていることに、真摯に向かい合っている。運転手の確保ができていない課題に直面していることに、昨今の社会課題とも重なっている。人材確保の課題はここにもあることに深いものを感じた。 ・熱中症対策など、スクールバスの運行基準の緩和が行われたとのこと、引き続き検討してほしい。				
III 学校施設の長寿命化を図るとともに計画的かつ効率的な整備に努めます。					V ・教職員の働き方改革については、校務支援システムの導入で業務改善されているものの、超過勤務の発解消には至っていない。また、「健康診断時における要精密検査該当者の精密検査の受診率」も未達である。慢性的な人員不足、多様、多岐にわたる山積する業務の改善は当然であるが、加えて、自己の働き方の自覚を促すような働きかけも必要である。部活動の地域移行は半数近くで進展しているとのことであるが、今後も継続して指導者、財源、活動場所、運営団体を確保できるシステムづくりが必要と思う。 ・年間における月平均の超過勤務時間を超える教員が多くみられる。この調査では持ち帰り残業を含めていない点に留意する必要がある。どのような教員が勤務時間を超過しているのか、多角的な視点（例えば、年齢・職務・校務分掌等）からの分析が必要となる。				
① 長寿命化改修、予防改修による施設長寿命化の推進									
② 災害に強い安全・安心な学校施設の計画的整備									
IV 通学における安全確保に努めます。									
① 防災・防犯上の危険箇所の把握と情報の共有									
② スクールバスの安全で効率的な運行									
V 教職員が安心して職務に専念できる職場環境の形成と心身の健康維持に向けた対策の充実に努めます。									
① 教職員の健康管理対策の充実									
② 教職員の働き方改革の推進									
③ 部活動指導を含めた業務負担軽減対策の整備									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 複式学級の数	学級	4	4以下	3以下	2以下	1以下	0	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I II ・四中学区の義務教育学校の建設場所候補地には課題が多くあったこと、地域住民が早期開校を望む意見を踏まえ、再度設置場所を検討し、新たな候補地を含め課題の整理と早期開校の手法を検討した。 III ・市内小中学校の中規模的な施設・設備の修繕や学校施設の長寿命化、学校空調設備について、安全で快適な教育環境を維持するため、計画的に更新・改修・整備した。 IV ・児童生徒数の減少や気候変動に伴い（猛暑日の増加）、スクールバス運行路線等の見直しだけではなく、運行基準の緩和も自治会・保護者から求められており検討が必要である。 V ・校務支援システムによる指導要録や出席簿、通知表、調査書の作成が可能になったが、データの反映等で不具合が報告されており、個別に対応する必要がある。また、部活動での休日の地域移行については、指導者、財源、活動場所、運営団体の確保が課題である。
② 【追】教育活動に適した施設・設備が整っていると回答した保護者の割合	%	－	－	－	－	70.0	80.0	
			－	56.9				

1

章

政策
施策 3

公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち
学校教育環境の整備推進

個別事業

1-3-6 学校教育環境の整備推進 / 1

1	款 10	項 1	目 4	学校教育課			拡充	通学・校外学習等対策事業	酒田市スクールバス運行基準に該当する児童生徒の通学のため、スクールバスの運行・管理を行う。	
予算現額		(千円) 221,008		特定財源		(千円) 66		①スクールバスの運転、維持管理に係る経費 ②バス駐車場等の除雪対応、車両の故障時等への対応に要する経費 ③定期路線バスの通学用定期代への補助（補助率10/10） ・広野小：奥井新田、四中：福岡・興屋・三本柳・杓子地区 ④冬季スクールバス運行委託料 ・鳥海小・平田小・四中・南平田小・東部中・鳥海八幡中 ⑤【拡充】夏季スクールバス運行委託料 ・鳥海小・平田小・四中・南平田小・東部中・鳥海八幡中 ・猛暑日対応として、冬季スクールバス地区児童生徒の15日間乗車可能とするもの ⑥循環バス廃止路線等への対応のための通学タクシーの借上、バス停車場所の借上	①スクールバスの運転、維持管理に係る経費 ②バス駐車場等の除雪対応、車両の故障時等への対応に要する経費 ③定期路線バスの通学用定期代への補助（補助率10/10） ・広野小：奥井新田、四中：福岡・興屋・三本柳・杓子地区 ④冬季スクールバス運行委託料（鳥海小・平田小・四中・南平田小・東部中・鳥海八幡中） ⑤【拡充】夏季スクールバス運行委託料（鳥海小・平田小・四中・南平田小・東部中・鳥海八幡中） ⑥循環バス廃止路線等への対応のための通学タクシーの借上、バス停車場所の借上	
決算額		(千円) 203,486		特定財源		(千円) 66				
活動指標①		登下校時のスクールバス運行稼働率		目標値		100	実績値			100
活動指標②		スクールバス・学習バスの運行台数		目標値		29	実績値	29	単位	台
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		IV②						
主要施策 1-3-6		評価		上位施策に対する貢献度が高い				【特定財源】小学校観劇教室負担金 400千円ほか	【特定財源】小学校観劇教室負担金 66千円	
				通常の登下校の他、夏季・冬季の登下校にも対応するための事業であり、スクールバスの安全で効率的な運行を実施するために必要不可欠な経費である。						

2	款 10	項 1	目 4	学校教育課				学習バス・スクールバス整備事業	児童生徒が利用するスクールバスおよび学習バス浜風号を計画的に更新する。	
予算現額		(千円) 34,860		特定財源		(千円) 32,410		①中型バスの購入 ・東部中エリアと鳥海八幡中エリアの2台分 【特定財源】（国）へき地児童生徒援助費等補助金 7,500千円、（市債）過疎対策事業債 36,600千円	①中型バスの購入 東部中エリアと鳥海八幡中エリアで利用するスクールバス（中型バス）2台を購入した。 納入年月日：令和7年3月6日 【特定財源】（国）へき地児童生徒援助費等補助金 4,710千円、（市債）過疎対策事業債 28,100千円	
決算額		(千円) 34,859		特定財源		(千円) 32,810				
活動指標①		バスの購入		目標値		年度内完了	実績値			年度内完了
活動指標②		目標値		実績値					単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		IV②						
主要施策 1-3-6		評価		上位施策に対する貢献度が高い				老朽化したスクールバスの定期的な更新は安全なバスの運行に必要不可欠であり上位施策に対する貢献度が高い。		

3	款 10	項 2	目 1	企画管理課			繰越	施設整備事業（小学校）（繰越明許費含む）	小学校21校の営繕調査結果および年次計画に基づき、計画的に設備・施設の更新・改修を行う。	
予算現額		(千円) 61,043		特定財源		(千円) 57,970		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①設備・施設の更新・改修（中規模） ・モルタル落下防止修繕（琢成小、若浜小） 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 7,570千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 41,500千円 [令和6年度] ①設備・施設の更新・改修（中規模） ・インターホン・電気錠整備等の学校安全対策修繕（若浜小） ・ダムウェーター改修修繕（富士見小） 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 8,900千円	[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①設備・施設の更新・改修（中規模） ・モルタル落下防止修繕（琢成小、若浜小） 44,132千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 7,570千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 36,400千円 [令和6年度] ①設備・施設の更新・改修（中規模） ・インターホン・電気錠整備等の学校安全対策修繕（若浜小） 2,937千円 ・ダムウェーター改修修繕（富士見小） 8,580千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 8,600千円	
決算額		(千円) 55,649		特定財源		(千円) 52,570				
活動指標①		施設や設備等にかかる中規模な改修等（3校）の実施		目標値		R7.2月まで完了	実績値			R7.2月まで完了
活動指標②		目標値		実績値					単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ						
主要施策 1-3-6		評価		上位施策に対する貢献度が高い				安全・安心な学校施設の整備のため、設備及び施設の更新・改修を計画的に実施したことから、上位施策に対する貢献度は高い。		

1章 政策 3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 施策 6 学校教育環境の整備推進									
個別事業									
1-3-6 学校教育環境の整備推進 / 2									
4	款 10	項 2	目 3	企画管理課			継続	平田地区給食施設整備事業（継続費逐次繰越含む）	
予算現額		(千円) 222,146		特定財源		(千円) 205,570		①南平田小学校給食調理室増築工事 217,432千円 〔継続費：令和5年度から6年度まで 342,524千円〕	
決算額		(千円) 191,876		特定財源		(千円) 167,000		②令和7年4月からの南平田小学校給食調理室稼働と東部中学校給食業務委託開始に向け必要な消耗品、備品の購入 ・消耗品費（調理器具、食器、清掃用品等） ・施設修繕費（給食用コンテナ搬入口改修ほか） ・備品購入費（給食運搬用コンテナ車（東部中）ほか）	
活動指標①		南平田小学校給食室の整備							②令和7年4月からの南平田小学校給食調理室稼働と東部中学校給食業務委託開始に向け必要な消耗品、備品の購入（計画通り実施） ・消耗品費（調理器具、食缶、清掃用品等） 628千円 ・施設修繕費（給食用コンテナ仮搬入口改修） 847千円 ・備品購入費（給食運搬用コンテナ車、戸棚、掃除用具入れロッカー、サンプルケース） 1,545千円
		目標値	R7.1月まで完了	実績値	完了	単位			
活動指標②		消耗品・備品の購入							
		目標値	年度内完了	実績値	完了	単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅲ②					【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 11,700千円、（市債）過疎対策事業債 80,500千円ほか
主要施策 1-3-6		評価 上位施策に対する貢献度が高い 給食施設を計画的に整備することにより、施設の老朽化が原因の事故を防止し、安全で安定的な給食提供に繋がることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
5	款 10	項 2	目 4	企画管理課				学校施設長寿命化事業（小学校）	
予算現額		(千円) 10,802		特定財源		(千円) 8,100		①鳥海小学校屋内運動場改修工事（設計業務委託） ・老朽化により屋根やサッシからの雨漏り、ギャラリー壁面の剥がれ、アリーナ床の隙間、ライン剥がれ等があることから改修工事に係る設計を実施	
決算額		(千円) 10,802		特定財源		(千円) 8,100		【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 8,100千円	
活動指標①		鳥海小学校屋内運動場改修工事に係る設計業務の実施							【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 8,100千円
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
活動指標②		目標値 実績値 単位							
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅲ①					
主要施策 1-3-6		評価 上位施策に対する貢献度が高い 酒田市学校施設整備方針に基づいた令和7年度の改修工事に向けて設計を実施し、学校屋内運動場の長寿命化を図ることから上位施策に対する貢献度は高い。							
6	款 10	項 2	目 4	企画管理課			繰越	学校空調設備整備事業（小学校）（繰越明許費含む）	
予算現額		(千円) 294,240		特定財源		(千円) 285,079		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事 3校（琢成小、若浜小、富士見小） 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 14,142千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 83,700千円ほか	
決算額		(千円) 127,399		特定財源		(千円) 126,200		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事 3校（琢成小、若浜小、富士見小） 119,713千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 14,142千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 83,700千円ほか	
活動指標①		エアコン設置更新工事（3校）の実施							[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 3校（松陵小、西荒瀬小、南平田小） 7,686千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 3,400千円、過疎対策事業債 3,100千円
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位			
活動指標②		エアコン設置更新工事に係る設計業務（3校）の実施							
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅲ②					【繰越明許費:令和6年度から令和7年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事 2校（松陵小、西荒瀬小） 146,412千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 12,237千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 133,900千円
主要施策 1-3-6		評価 上位施策に対する貢献度が高い 安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							

1章 政策 3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち 施策 6 学校教育環境の整備推進									
個別事業									
1-3-6 学校教育環境の整備推進／ 3									
7	款 10	項 3	目 1	企画管理課			施設整備事業（中学校）		
							中学校7校の営繕調査結果および年次計画に基づき、計画的に設備・施設の更新・改修を行う。		
予算現額		(千円) 28,144		特定財源		(千円) 26,396		①設備・施設の更新・改修（中規模） ・モルタル落下防止修繕（東部中） ・インターホン・電気錠整備等の学校安全対策修繕（鳥海八幡中） ・図書室エアコン修繕（第二中） 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 2,696千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 4,800千円ほか	
決算額		(千円) 27,379		特定財源		(千円) 25,596			
活動指標①		施設や設備等にかかる中規模な改修等（3校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	①設備・施設の更新・改修（中規模） ・モルタル落下防止修繕（東部中） 18,634千円 教室天井のコンクリート梁、階段天井面の化粧モルタルの浮き部分の改修 ・インターホン・電気錠整備等の学校安全対策修繕（鳥海八幡中） 2,585千円 ・図書室エアコン修繕（第二中） 6,160千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 2,696千円、（市債）過疎対策事業債 18,300千円、学校教育施設等整備事業債 4,600千円		
活動指標②									
		目標値	実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設の整備のため、設備及び施設の更新・改修を計画的に実施したことから、上位施策に対する貢献度は高い。							
8	款 10	項 3	目 4	企画管理課			学校施設長寿命化事業（中学校）		
							学校施設の長寿命化のため、酒田市学校施設整備方針に基づく予防改修工事および長寿命化改修工事を行う。		
予算現額		(千円) 21,703		特定財源		(千円) 21,700		①鳥海八幡中学校屋内運動場長寿命化改修工事（設計業務委託） ・老朽化により屋根やサッシからの雨漏り、ギャラリー壁面の剥がれ、アリーナ床の隙間、ライン剥がれ等があることから改修工事に係る設計を実施	
決算額		(千円) 20,966		特定財源		(千円) 20,900			
活動指標①		鳥海八幡中学校屋内運動場長寿命化改修工事に係る設計業務の実施							
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位	①鳥海八幡中学校屋内運動場長寿命化改修工事（設計業務委託） 20,966千円 ・老朽化により屋根やサッシからの雨漏り、ギャラリー壁面の剥がれ、アリーナ床の隙間、ライン剥がれ等があることから改修工事に係る設計を実施		
活動指標②									
		目標値	実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ①							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		酒田市学校施設整備方針に基づき、改修工事に向けて設計を実施し、学校屋内運動場の長寿命化を図ることから上位施策に対する貢献度は高い。							
9	款 10	項 3	目 4	企画管理課			学校空調設備整備事業（中学校）（繰越明許費含む）		
							繰越		
							老朽化した既存施設と特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。		
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか		
活動指標②									
		目標値	R6.12月まで完了	実績値	R6.12月まで完了	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ②							
		評価 上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-3-6		安全・安心な学校施設を整備するため、計画的に学校空調設備を更新・設置する工事等を実施していることから、上位施策に対する貢献度は高い。							
予算現額		(千円) 180,899		特定財源		(千円) 124,065		[繰越明許費:令和5年度から令和6年度へ繰越] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・エアコン改修工事（第一中） 31,526千円 【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債 26,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 4,900千円ほか	
決算額		(千円) 76,068		特定財源		(千円) 75,802			
活動指標①		エアコン設置更新工事（2校）の実施							
		目標値	R7.2月まで完了	実績値	R7.2月まで完了	単位	[令和6年度] ①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置 ・設計 1校（第六中） 3,259千円 ・工事 1校（鳥海八幡中） 41,283千円 【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 8,002千円、（市債）過疎対策事業 34,300千円ほか</		

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価							
I 生涯を通じて学ぶことができる機会の提供、環境づくりを進めます。								※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋							
① 市民のニーズを踏まえた多様な事業の充実								I II ・デジタル社会の著しい進展は、生活に大きな変化をもたらしている。様々な手続きがデジタル化され、スマートフォンやP Cを使えることが前提である。これからの人生において必須となっていることから、スマートフォン講座はニーズが高い。これ以外にも金融や消費生活に関わる課題などの講座など、現代社会のニーズに応える事業を展開していただきたいと思う。 III ・中高生ボランティア活動は、同世代、異世代の交流や居場所づくりに寄与している。未来の酒田市について考えるなどのワークショップを開催するなど、情報交換の場として機能できるとよいのではないかと考える。今後、「ユニバーサルデザイン」、特にアクセスについて工夫することで参加率の向上を期待したい。 ・例えば、高齢者対象のスマートフォン講座などにおいて、ボランティアとして高校生・学生が参加された場合、異世代交流をはかることになり、両者にとっての学びへとつながるのではないかと考えられる。 ・二十歳を祝う成人の集いが、地元の人材育成となる機会となっているということから、実行委員の企画運営をサポートしてほしい。 ・成人式の実行委員会が組織され、人材育成の場としての側面を有しているとの報告があった。今後も継続してほしい。 ・社会教育と学校教育の連携は、子どもたちの学びを促進する1つの機会になると思われることから、検討をつづけてほしい。							
② ICTを活用した講座配信の推進															
II 生涯学習施設「里仁館」、公益大等の教育機関、コミュニティ振興会との連携を図ります。															
① 各事業実施機関の講座情報の共有・発信・内容の充実															
III 全ての市民が地域社会の一員として社会参加できるような生きがいづくり、地域とのつながりづくりへの支援を進めます。															
① 学習の成果等を活かせる機会の創出															
② 地域行事への参加促進															
③ 地域で活躍するリーダーの育成															

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 地域の行事に参加した市民の割合	%	32.5	増加させる 42.7	増加させる 39.6	増加させる	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I II ・スマートフォンの使い方教室は、高齢者の申し込みが多く、高齢者のニーズに応える講座となっているため、引き続き学ぶ機会を提供していく。 III ・中高生ボランティア活動は、異なる学校・学年の生徒の交流の場、生徒の居場所づくりになっている。会員が自主的に活動できるよう支援を行っていく必要がある。 ・コミュニティ振興会の職員等を対象とした社会教育スキルアップ講座は、コミ振職員の学びや情報交換の場として貴重な機会となっている。 ・二十歳を祝う成人の集い（成人式）は、実行委員が式典を企画運営する経験を通して、他者と協力し、成し遂げることで人材育成の場となっている。また、式典に参加する成人が、この日を迎えることで自分を支えてくれた家族や地域の方々へ感謝する気持ちと、ふるさとへの愛着を感じる機会となるよう、引き続き事業のサポートを行っていく。

1

章

政策 4

施策 1

学びあい、地域とつながる人を育むまち
人生100年時代を見据えた学びの推進

個別事業										1－4－1 人生100年時代を見据えた学びの推進／										1	
1	款	項	目	社会教育課				生涯学習推進講座開催事業				自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催する。									
予算現額		(千円)		2,440		特定財源		(千円)		414		①人生をマルチステージととらえた学びの提供 ・いつでも・どこでも・だれでも、すべての市民が生涯学習活動に取り組み、自ら学び、他者とつながり、持続可能なまちづくりにつながる生涯学習活動に資する講座の実施 ②個人のニーズと社会からの要請とのバランスを重視した学習機会の提供 ③学んだ成果を地域に活かせる学習機会の提供 ④生涯学習まつりの開催 【特定財源】（県）家庭教育推進事業費補助金 363千円、生涯学習講座受講料 51千円									
決算額		(千円)		2,216		特定財源		(千円)		240											
活動指標①		講座延べ参加者数										【特定財源】（県）家庭教育推進事業費補助金 363千円、生涯学習講座受講料 51千円									
		目標値	34,000	実績値		19,456		単位		人											
活動指標②																					
		目標値		実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I		II		III				①～④を事業計画のとおり実施 生涯学習推進講座延べ参加者数（単位：人）									
		評価		上位施策に対して貢献している																	
主要施策		活動指標①の目標値を下回っているものの、内容の充実を図り、前年より延べ参加者数を増やしており、上位施策に対して貢献している。																			
1-4-1																					

2	款	項	目	社会教育課				二十歳を祝う成人の集い開催事業				大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますため、対象者による実行委員会で協議しながら式典を開催する。									
予算現額		(千円)		1,847		特定財源		(千円)		0		①二十歳を祝う成人の集いの開催 ・5月4日（土）みどりの日に実施予定 ②成人の集い実行委員会 ・対象者たちによる自主的な運営を図るべく、市内企業や地域からの推薦によって実行委員を募集 ・実行委員会では、司会、所感発表等の式典時の役割、成人の集い実行委員会企画の実施やステージ上での所作の確認などについて話し合いを実施									
決算額		(千円)		1,605		特定財源		(千円)		0											
活動指標①		市外在住対象者の式典参加率										①二十歳を祝う成人の集いの開催 ・令和6年5月4日に二十歳を祝う成人の集いを開催 ・令和7年5月4日の二十歳を祝う成人の集いに向けた準備作業 二十歳を祝う成人の集い実績（単位：人）									
		目標値	70	実績値		71.8		単位		%											
活動指標②																					
		目標値		実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		III ③								②成人の集い実行委員会 ・令和6年式典については、7人の実行委員が実行委員会企画を実施 ・令和7年式典に向けて、8人の実行委員が実行委員会企画を協議									
		評価		上位施策に対して貢献している																	
主要施策		対象者たちによる自主的な企画・運営をしたことで、施策の「地域で活躍するリーダーの育成」にも貢献している。																			
1-4-1																					

	款	項	目																						
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																	
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																	
活動指標①		目標値										実績値		単位											
活動指標②																									
		目標値		実績値				単位																	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																							
		評価																							
主要施策																									

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価			
I	広く市民の文化芸術活動の充実を図るため、他分野と連携し地域資源を生かした事業や市民参加型事業を推進します。							■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要			
	①	誰もが文化芸術に親しみ活動を行うことができる環境の整備							I	庄内文化賞や土門拳文化賞は授賞式の開催や受賞作品展の開催により、芸術活動や写真文化の振興に貢献している。	
	②	土門拳記念館、酒田市美術館、本間美術館、文化芸術団体と連携した事業展開								I	文化芸術推進事業においては、地域コンサートや障がい者アート展などの取組に加え、希望ホールによる幼保インリーチ事業や「いろまるワークショップ」など、新たな取り組みも積極的に展開しており、毎年同じ内容にとどまらず、創意工夫を重ねながら事業を進めている点は評価できる。
	③	市民との共創・協働による事業の推進								I	文化芸術活動に参加した市民の割合については、公演内容の変更や大雨による中止などの影響もあり、前年度を10ポイント程度低下している。今後の回復・向上に向けて、引き続きの努力を期待したい。
	④	多様な分野との連携およびネットワークづくり								I	これらの文化芸術活動への継続的な取り組みは、政策4で掲げる「学びあい、地域とつながる人を育むまち」という方向性と深く関わっており、地域の多様な人々が文化を通して互いに学び合い、つながりを実感する機会になっていると思われる。
⑤	専門性の高いアートコーディネーターの配置による事業の充実									I	今後は、より幅広い年代層や多様な背景をもつ市民の参加を促す工夫により、文化芸術の価値を地域全体に広げ、誰もが身近に文化を楽しめる環境づくりをさらに進めていくことが望まれる。
II		学校における子どもたちの参加型・体験型事業の充実に努めます。						II	学校へのアウトリーチ活動やスクールプログラムの充実により、成果指標②である「子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度」は着実に向上している。		
①	アーティスト等による学校でのアウトリーチ、スクールプログラム等の実施							II	一方で、本施策が政策4「学びあい、地域とつながる人を育むまち」に位置づけられていることを踏まえると、今後は参加型・体験型の事業について、その質や成果の面からも検証していくことが求められる。この際、スクールプログラムが含まれる文化芸術推進事業では、「多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成」が目的とされていることも念頭に置く必要がある。		
								II	このような活動への参加を通じて、子どもたちが地域とのつながりや多様性の尊重についてどのような気づきを得たのかを整理し、可視化していくことが今後の課題となるだろう。		
								II	すでに参加校数や参加人数といった量的な成果は順調に推移しているため、今後は、子どもたち一人ひとりの体験の深さや学びの広がりといった質的な側面にも目を向け、取り組みの効果をより丁寧に検証・強化していくことが期待される。		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 文化芸術活動に参加した市民の割合	%	27.0	28.2	29.4	30.6	31.8	33.0	成果指標①は目標値を上回っているが、令和6年度は前年度比で減少した。令和6年度は、中高年層のニーズが高いクラシック公演等を子どもや障がい者等に対象を絞った事業の公演に振り分けたこと、また令和6年7月の大雨災害によりアーティスト公演の中止や市民活動の自粛が影響し、文化芸術に触れる機会が減少したこと等、複合的な要因が影響していると考えられる。 一方で成果指標②は増加傾向にある。未就学児とその家族を対象としたワークショップや、酒田市美術館及び土門拳写真美術館と連携したスクールプログラムを充実させたことが、子や親を中心とした満足度上昇に繋がったと考えられる。 引き続き、市内の文化芸術団体をはじめ、市民アートコーディネーターや市内各小中学校、障がい者団体、商店街、東京藝術大学等の外部人材と連携した事業展開を図ることで、子どもや若者、高齢者、障がい者、在留外国人等、市民が等しく文化芸術活動を通して社会に参加できる環境作りに取り組む必要がある。
			41.2	31.1				
② 【追】子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度(再掲)	%	20.3	23.6	27.0	30.3	33.7	37.0	
			30.1	36.4				

1章 政策 4 学びあい、地域とつながる人を育むまち 施策 2 文化芸術活動の推進									
個別事業									
1-4-2 文化芸術活動の推進 / 1									
1	款 2	項 1	目 14	文化政策課			庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業		
予算現額		(千円) 187		特定財源		(千円) 187	①酒田市内文化賞および阿部次郎文化賞選考会の開催 ②表彰式の開催 ・受賞記念品の購入、表彰状作成等		
決算額		(千円) 185		特定財源		(千円) 185			
活動指標①		授賞式の開催						【特定財源】教育振興基金繰入金 586千円	
		目標値	R6.11月まで完了	実績値	R6.11月まで終了	単位			
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ②					
		評価		上位施策に対して貢献している					
主要施策 1-4-2		文化賞の顕彰は、庄内地方で活動する方々の文化芸術活動の励みになり、それが契機となって文化芸術活動の充実に寄与するため、上位施策に対して貢献している。							
2	款 2	項 1	目 14	文化政策課			土門拳文化賞顕彰事業		
予算現額		(千円) 3,919		特定財源		(千円) 0	①国内のアマチュア写真愛好家を対象に「第30回酒田市土門拳文化賞」に係る写真作品の公募を行い、文化賞1作品、奨励賞3作品程度選考し、受賞作について作品展を開催 ・土門拳記念館と東京都内および大阪府内において、「第30回酒田市土門拳文化賞受賞作品展」を開催 ②令和6年度第30回土門拳文化賞の主な日程（予定） ・選考会：令和6年6月7日（金） ・受賞者および受賞作品発表：8月定例記者会見 ・授賞式：令和6年9月7日（土）		
決算額		(千円) 3,715		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		授賞式の開催							
		目標値	R6.10月まで完了	実績値	R6.10月まで終了	単位			
活動指標②		受賞作品展入館者数							
		目標値	2,500	実績値	1,973	単位	人		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ②					
		評価		上位施策に対して貢献している					
主要施策 1-4-2		この事業に対する写真愛好家のニーズは高く、例年、全国からの応募者は100名を超え、土門拳及び土門拳記念館の知名度並びに写真文化の向上に寄与することで、上位施策に対して貢献している。							
3	款 2	項 1	目 14	文化政策課			文化芸術推進事業		
予算現額		(千円) 24,918		特定財源		(千円) 7,196	①文化芸術推進プロジェクト会議負担金 ・芸術家・地域ふれあい事業：市民が芸術にふれる機会を創出するため、市内すべての小学校にアーティストを派遣し、公演を実施するとともに、地域の文化施設でのコンサート等を実施 ・人材育成事業：行政職員や市民を対象として、酒田市民会館（希望ホール）での公演の際に受付や案内を行うレセプションистを育成 ・障がい者アート展：障がいのある方々の作品制作に対する支援および発表の場を提供するとともに、市民に対して多様なアートの魅力を発信する機会を創出するため、障がいのある方が制作した作品の展示会を開催 ②その他 ・【拡充】市民の多様な発想により、文化芸術推進計画の一層の推進を図るため、アートプロジェクト活動支援補助金（仮）を創設 ③スクールプログラムの実施 ・酒田市美術館および土門拳記念館を活用し、多様性を認める心豊かな子供たちを育成		
決算額		(千円) 24,403		特定財源		(千円) 6,050	①文化芸術推進プロジェクト会議負担金 23,368千円 ・芸術家・地域ふれあい事業 小学校等アウトリーチ：21校23回916人参加 地域コンサート：2公演（平田・八幡）入場者計365人 ・人材育成事業 レセプションист養成講座：24名参加 【新】いろまるワークショップ（ミライニ連携）親子計168人参加 【新】希望ホール幼保インリーチ：8園132人参加 ・障がい者アート展 【新】ミライニでのプレ展示：入場者892人 出羽遊心館での展示：入場者717人 ・鑑賞事業 共催公演：9公演 入場者計10,103人【新】商店街との連携（きぼうグルメテラス）3回実施延べ16店舗参加 ②その他 864千円 アートプロジェクト活動支援補助金 申込6件 予算の範囲内で採択3件 ③スクールプログラムの実施 67千円 延べ19校、587人参加 ④事業関連旅費 104千円 【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 390千円ほか		
活動指標①		小学校アウトリーチとスクールプログラムの実施校数の計							
		目標値	37	実績値	40	単位	校		
活動指標②		障がい者アート展・地域コンサートの参加者数の計							
		目標値	900	実績値	1,974	単位	人		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I II					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-2		市民が文化芸術に触れる機会の創出や人材育成などの事業は文化芸術活動の充実を図る上位施策Ⅰ・Ⅱの中心的な取り組みであり、貢献度が高い							

個別事業

1-4-2 文化芸術活動の推進／ 2

4	款 2	項 1	目 14	文化政策課	市民会館施設整備事業	市民会館の機能維持、事故防止、将来の修繕費抑制のため、予防的な視点による整備を行う。
予算現額			(千円) 325,084	特定財源	(千円) 324,471	①舞台照明設備改修工事〔債務負担行為:令和5～6年度 153,032千円〕 ・大ホール主幹調光器盤、調光操作卓の改造（監視モニター機能ソフト追加）
決算額			(千円) 227,306	特定財源	(千円) 221,171	②冷温水発生機改修工事 ・冷温水発生機の機密不良箇所および燃焼に係る部品の改修
活動指標①	舞台照明設備改修工事					③外壁等改修二期工事・監理業務委託 ・外壁、建具の劣化部分の補修工事（北面・西面）
活動指標②	冷温水発生機改修工事					④トラックヤードシャッター修繕 ・トラックヤードの搬入口にあるオーバースライダーの部品交換
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策	I ①				⑤監視カメラシステム設置工事 ・監視カメラ4台およびモニター・レコーダーの設置
主要施策 1-4-2	評価	上位施策に対して貢献している				⑥中央監視装置および自動制御設備改修工事・設計業務委託〔継続費:令和6～7年度 185,349千円〕 ・中央監視装置主装置および通信幹線の改修 ・自動制御設備リモート装置および制御機器の改修 【特定財源】（市債）旧合併特例事業債 236,300千円、希望ホール振興基金繰入金 15,071千円ほか
予算現額			(千円)	特定財源	(千円)	
決算額			(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①						
活動指標②						
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策					
主要施策	評価					
予算現額			(千円)	特定財源	(千円)	
決算額			(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①						
活動指標②						
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策					
主要施策	評価					

総合計画抜粋				令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	子どもたちがふるさと酒田に誇りと愛着を持つ教育の充実と多くの市民が地域の歴史文化に関心を持ち積極的に関わる機会の創出に努めます。			■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
①	地域の資源や人材を活用した学習の推進			I	史跡山居倉庫整備基本計画の策定に向けた作業が進められている。また、山居倉庫への火災報知設備の設置やケヤキ並木樹勢回復に向けた取り組みを行っており、総じて、史跡の保存や活用に向けた取り組みが行われていると言える。			
②	酒田の歴史・文化・資源を知る・学ぶ機会の充実				II	耐震補強工事を行っている旧燈屋についても、小中学生や保護者に工事現場の見学会を開催する等、文化財に関心を持つことができるような取り組みが行われている。		
II	本市の貴重な財産である文化財や歴史的資料の確実な継承と活用を図ります。			I		文化財保存活用地域計画の作成や重要文化的景観の指定を目指した調査についても、後期計画の期間内での前進を期待する。		
①	指定文化財の現況調査と未指定文化財調査の実施				II	成果指標①については目標を大幅に上回り95.8%に達している。今後はこの数値の向上を目指すよりは、誇りを持つことから一歩進んで、誇りをもって「伝える」「行動する」「守る」取り組みに移行していくことも必要ではないだろうか。例えば、市民による文化資源の発信の支援、文化資源を通じた世代間交流の支援、文化資源の維持・保存への参画促進などが考えられる。		
②	国指定史跡山居倉庫の整備計画の策定			III		施策評価にもある通り、民俗芸能フェスタ、後継者育成、道具不足等への対応が必要である。情報技術を活用した、民俗芸能の記録・保存も継承を考える上で有効な方策と考えられる。		
③	国指定史跡（旧燈屋、城輪柵跡）の保存活用計画策定に向けた調査				IV	酒田市文化資料館が開館した。企画展の開催やレファレンスサービスを通して、学習・研究・観光の拠点となることを期待する。そのためにも各種資料の検索性の向上に努めるといのではないかな。		
④	総合的な計画（文化財保存活用地域計画）の策定に向けた調査体制の整備			※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・鳥海山・飛島ジオパーク講座や酒田愛ごはん事業は、体験を通じて郷土への興味関心を深め、郷土愛を醸成する上で効果的であると評価できるが、「地域や社会をよくなるために何かしてみたいと思う」という児童生徒の割合が小学生では未達であることから、多くの児童生徒には届いていないのではないかと思う。郷土愛の醸成には、実践的、主体的な体験型学習が必要と考える。「酒田の偉人紹介事業」や「酒田文化伝承シリーズ」などは、児童生徒が主体的に関わり深い感動や学びを得られるような体験型のプログラムへ転換するなどの再検討が必要である。				
⑤	重要文化的景観の指定を目指した調査の実施							
III	地域における伝統文化の継承のための支援体制を整備します。							
①	地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタへの支援							
②	後継者育成や道具不足などの課題解決に向けての民俗芸能団体の活動に対する支援							
IV	郷土史料の保管と初心者から研究者までの幅広いニーズに応える学習・研究・観光の拠点として、文化資料館（仮称）の整備を進めます。							
①	分散保管された郷土史料の集約と保存環境の整備							
②	郷土史の活用に向けたデジタル化を含めた整備の推進							

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 文化資源について誇りを持っている市民の割合	%	54.0	59.0 93.9	64.0 95.8	69.0	74.0	79.0	I、IIについて、令和6年度は主に国指定史跡山居倉庫の保全や国指定史跡旧燈屋の修復に取り組んだ。山居倉庫については、史跡の本質的価値を正しく伝え、史跡の保全と次世代への継承、特色を活かした整備を図るための指針となる「史跡山居倉庫整備基本計画」を令和7年度までに策定し、同計画に基づく具体的な活用の検討を進める予定である。活用にあたっては、山居倉庫の魅力や価値が向上し、市民や観光客に喜ばれる文化財として継承していく必要がある。旧燈屋では、耐震補強工事等を実施しており、一般公開は休止中だが小中学生とその保護者を対象とした工事現場の見学会を開催する等、普段見ることができない文化財の状態を間近で見て学ぶ機会を提供してきた。令和6年度は大雨災害のために中止となったが、令和7年度は実施予定である。引き続き、歴史文化を学ぶ機会の創出や情報発信を行う等、市民が文化に関心を持てる取り組みを行う必要がある。 IIIについて、成果指標③は新型コロナウイルスや大雨災害、後継者不足等を理由に活動休止した加盟団体の再開に至っておらず、基準値を下回る状況が続いている。引き続き民俗芸能構成団体の員のモチベーションを保てるように、地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタの開催や後継者育成、道具不足などの課題解決に向けての民俗芸能団体への活動に対する支援を行い、伝統文化の継承に取り組む必要がある。 IVについて、郷土資料の収蔵、公文書等管理、市史編さん、埋蔵文化財整理の機能を集約した「酒田市文化資料館光丘文庫」を酒田市総合文化センター内に令和6年5月から運用開始した。機能集約によって資料の一括管理と幅広い企画展の開催が可能となり、学習・研究・観光等の幅広いニーズに応える運用を行うことで、郷土愛にあふれた人材の育成に継続して取り組む必要がある。 成果指標②について、個人所有の文化財が売買される等、市の文化財指定が解除されたことで減少した。文化財の指定には売買を制限する効力はないため、市が毎年行う文化財の現況調査に合わせて、維持管理が難しい場合は市へ相談を促す案内を同封することや、HPでの周知等を検討する必要がある。
② 指定文化財数	点	391	392 400	394 389	396	398	400	
③ 民俗芸能保存会加盟数	団体	34	35 34	36 30	38	39	40	

1章 政策 4 学びあい、地域とつながる人を育むまち 施策 3 郷土愛にあふれた人材の育成									
個別事業									
1-4-3 郷土愛にあふれた人材の育成 / 1									
1	款 10	項 1	目 3	学校教育課			自然体験学習事業		
予算現額				(千円) 2,454	特定財源	(千円) 0	①飛島いきいき体験スクール ・参加する児童は4年生または5年生 ・実施予定の学校で実行委員会を組織 ・活動拠点となる飛島小中学校への必要備品の整備、維持管理 ・体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付		
決算額				(千円) 2,445	特定財源	(千円) 0	②自然体験学習 ・参加する児童は4年生または5年生 ・実施予定の学校で実行委員会を組織 ・安全で充実した活動となるよう、利用者団体セミナーを実施		
活動指標①				飛島いきいき体験スクール参加児童数					
				目標値	100	実績値	37	単位	人
活動指標②				「自然体験学習」参加児童数					
				目標値	450	実績値	561	単位	人
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 I					
				評価 上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-3				地域資源である飛島や鳥海高原を活用した自然体験活動を通して、郷土への愛着はもちろん、日頃体験することのできない活動を経験する機会を生み出す等、上位施策に貢献している。					
2	款 2	項 1	目 6	文化政策課			新規 山居倉庫整備事業		
予算現額				(千円) 22,551	特定財源	(千円) 16,927	国指定史跡「山居倉庫」を適切に保存・活用するための整備を行う。		
決算額				(千円) 22,516	特定財源	(千円) 16,868	①自動火災報知設備整備 ・取得した建物への自動火災報知設備の新設 ②ケヤキ並木樹勢回復整備 ・特に衰えの見られる範囲（1号棟から3号棟）を先行して実施 ③電源改修（設計） ・同一敷地で2か所から受電している状態の解消に係る工事		
活動指標①				自動火災報知設備整備工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	3月未完成	単位	
活動指標②				ケヤキ並木樹勢回復工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	完成	単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ②					
				評価 上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-3				本市を代表する観光地である国指定史跡山居倉庫を火災から守り、史跡の構成要素であるケヤキの樹勢回復を図ることは、貴重な歴史的文化財を後世に継承し活用していくものであり、上位施策に対する貢献度は高い。					
3	款 2	項 1	目 6	文化政策課			山居倉庫整備基本計画策定事業		
予算現額				(千円) 20,798	特定財源	(千円) 18,749	①山居倉庫整備基本計画の策定 ・それぞれの分野の学識経験者で構成される策定委員会を組織し、令和4年度に策定した山居倉庫保存活用計画を基に国指定史跡山居倉庫の来訪者へ史跡の本質的価値を正しく伝え、史跡の保全と次世代への継承を図り、史跡の特色を活かした整備を目指すため史跡山居倉庫整備基本計画を策定 ・計画策定に必要な基礎データを得るため、耐震診断及び地盤調査を実施		
決算額				(千円) 20,170	特定財源	(千円) 18,386	②ケヤキ並木樹勢回復整備 ・1号棟から5号棟までの間のケヤキについて、樹木医と専門家の意見を基にした樹勢回復施工を試験的に実施した。 ③電源改修（設計） 4,655千円 ・同一敷地で2か所から受電している状態の解消に係る工事のための設計を行った。		
活動指標①				耐震診断・地盤調査					
				目標値	R7.2月まで完了	実績値	3月未完了	単位	
活動指標②				整備基本計画策定委員会開催					
				目標値	2	実績値	2	単位	回
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ②					
				評価 上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-3				山居倉庫整備基本計画の策定は、山居倉庫の保全と次世代への継承を図り、特色を活かした整備を目指すための取り組みであり、上位施策に対する貢献度は高い。					
予算現額				(千円) 20,798	特定財源	(千円) 18,749	①山居倉庫整備基本計画の策定 20,170千円 ・策定委員会を2回開催し、素案に反映させた。 ・保存分科会及び活用分科会をそれぞれ1回開催し、策定委員会資料を作成した。 ・計画策定に必要なデータを得るため、耐震診断及び地盤調査を実施した。		
決算額				(千円) 20,170	特定財源	(千円) 18,386	②ケヤキ並木樹勢回復整備 6,435千円 ・1号棟から5号棟までの間のケヤキについて、樹木医と専門家の意見を基にした樹勢回復施工を試験的に実施した。 ③電源改修（設計） 4,655千円 ・同一敷地で2か所から受電している状態の解消に係る工事のための設計を行った。		
活動指標①				自動火災報知設備整備工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	3月未完了	単位	
活動指標②				ケヤキ並木樹勢回復工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	完成	単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ②					
				評価 上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-3				本市を代表する観光地である国指定史跡山居倉庫を火災から守り、史跡の構成要素であるケヤキの樹勢回復を図ることは、貴重な歴史的文化的文化財を後世に継承し活用していくものであり、上位施策に対する貢献度は高い。					
予算現額				(千円) 20,798	特定財源	(千円) 18,749	①山居倉庫整備基本計画の策定 20,170千円 ・策定委員会を2回開催し、素案に反映させた。 ・保存分科会及び活用分科会をそれぞれ1回開催し、策定委員会資料を作成した。 ・計画策定に必要なデータを得るため、耐震診断及び地盤調査を実施した。		
決算額				(千円) 20,170	特定財源	(千円) 18,386	②ケヤキ並木樹勢回復整備 6,435千円 ・1号棟から5号棟までの間のケヤキについて、樹木医と専門家の意見を基にした樹勢回復施工を試験的に実施した。 ③電源改修（設計） 4,655千円 ・同一敷地で2か所から受電している状態の解消に係る工事のための設計を行った。		
活動指標①				自動火災報知設備整備工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	3月未完了	単位	
活動指標②				ケヤキ並木樹勢回復工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	完成	単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ②					
				評価 上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-3				本市を代表する観光地である国指定史跡山居倉庫を火災から守り、史跡の構成要素であるケヤキの樹勢回復を図ることは、貴重な歴史的文化的文化財を後世に継承し活用していくものであり、上位施策に対する貢献度は高い。					
予算現額				(千円) 20,798	特定財源	(千円) 18,749	①山居倉庫整備基本計画の策定 20,170千円 ・策定委員会を2回開催し、素案に反映させた。 ・保存分科会及び活用分科会をそれぞれ1回開催し、策定委員会資料を作成した。 ・計画策定に必要なデータを得るため、耐震診断及び地盤調査を実施した。		
決算額				(千円) 20,170	特定財源	(千円) 18,386	②ケヤキ並木樹勢回復整備 6,435千円 ・1号棟から5号棟までの間のケヤキについて、樹木医と専門家の意見を基にした樹勢回復施工を試験的に実施した。 ③電源改修（設計） 4,655千円 ・同一敷地で2か所から受電している状態の解消に係る工事のための設計を行った。		
活動指標①				自動火災報知設備整備工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	3月未完了	単位	
活動指標②				ケヤキ並木樹勢回復工事					
				目標値	R6.12月まで完成	実績値	完成	単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ②					
				評価 上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-3				本市を代表する観光地である国指定史跡山居倉庫を火災から守り、史跡の構成要素であるケヤキの樹勢回復を図ることは、貴重な歴史的文化的文化財を後世に継承し活用していくものであり、上位施策に対する貢献度は高い。					

個別事業

1-4-3 郷土愛にあふれた人材の育成／

2

4	2	1	15	文化政策課				史跡旧鎧屋修復事業				史跡旧鎧屋の屋根修繕、耐震補強工事を行う。			
予算現額		(千円) 106,576		特定財源		(千円) 101,110		①屋根葺替工事 ・令和5年度に杉皮を葺いた主屋主屋根と店舗主屋根に置石 ・主屋下屋と店舗下屋は杉皮葺きと置石 ・棟には棟笠石を設置 ②耐震補強工事 ・合板継材を用いた構造用合板を設置 ・床組・根太・床間・押入・廻縁・長押を復旧 【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金 53,058千円、（市債）一般補助施設等整備事業債 44,500千円 ほか 							

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価							
I市民の知的好奇心や生活・ビジネス・学習等における多様なニーズに応えられる図書館として機能の充実を図ります。								※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋							
①資料の充実とレファレンスサービスの充実 ②ICTを活用した利用しやすいシステムの充実 ③子ども読書活動の推進															
II駅前の中心施設として、人が集い、交流し、賑わいを創出していくため、指定管理者との連携強化に努めます。															
①指定管理者、関係機関との情報共有と連携したサービスの提供															

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
①人口1人当たりの図書館入館回数	回	2	増加させる 5.9	増加させる 5.8	増加させる	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋
								I
								・職員向けの研修を実施したことで、レファレンス能力や情報提供スキルが強化され、利用者に対して質の高い案内・助言が可能となった。パスファインダーの内容を社会の動向に即したものにすることで、より実用的で関心に沿った情報提供が実現し、利用者の満足度向上が期待される。
								・「絵本だより」「本だより」を小学校や保育園・こども園に配布したことで、家族で本を選び読書するきっかけが生まれ、図書館利用の増加につながった。
								・「読書離れ」世代である中高校生に対して来館を促すイベントを実施した。また、中高生からのリクエストが多い分野の選書にも力を入れた。
								II
								・開館3年目を迎え安定してきたミライニ管理運営について、利用者の声のみならず審議会から専門的な意見を聴取し内容をフィードバックすることで、改善点や今後の方針を見直すことが出来た。

個別事業										1-4-4 知（地）の拠点としての図書館機能の拡充／										1	
1	款	項	目	社会教育課						ミライニ管理運営事業						交流促進と中心市街地の活性化のため、市民の多様な活動および学習機会を創出する。					
予算現額		(千円)		304,398		特定財源		(千円)		213,812		①指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニおよび酒田市立図書館の管理運営 ・酒田駅前交流拠点施設ミライニ（酒田市立中央図書館、酒田駅前観光案内所、酒田駅前駐車場、ミライニ広場、酒田駅前バス停留所） ・酒田市立図書館（中央図書館、八幡分館、松山分館、ひらた図書センター） ②対象施設を含む複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担 ・酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟） 構成：酒田市、(株)月見、日新開発(株) ・ミライニパークビル管理組合（B棟） 構成：酒田市、(株)庄交コーポレーション ・酒田駅前地区管理協議会 構成：酒田市、酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟）、ミライニパークビル管理組合（B棟）、ポレスター酒田駅前レジデンス管理組合（C棟） ③ミライニ運営評価審議会の開催 ・ミライニおよび酒田市立図書館の運営に関し調査審議する審議会を設置 【特定財源】地域づくり基金繰入金 200,000千円、ミライニ使用料（駐車場使用料、研修室使用料等）13,512千円ほか									
決算額		(千円)		300,861		特定財源		(千円)		215,884											
活動指標①	図書館の新規利用登録者数										①指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニおよび酒田市立図書館の管理運営 ・中央図書館の実績										
	目標値	1,200	実績値	1,341	単位	人															
活動指標②	ミライニを活用した企画事業の実施回数										②対象施設を含む複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担 16,167千円 ③ミライニ運営評価審議会の開催（2回） 【特定財源】地域づくり基金繰入金 200,000千円、ミライニ使用料（駐車場使用料、研修室使用料等）15,696千円ほか										
	目標値	24	実績値	116	単位	回															
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策			I	II					①指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニおよび酒田市立図書館の管理運営 ・中央図書館の実績											
	評価			上位施策に対する貢献度が高い																	
	主要施策			1-4-4 ミライニを運営するための事業であり、指定管理者と連携したサービスを提供したことで活動指標を上回り、上位施策に貢献している。																	
款	項	目																			
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)													
決算額		(千円)				特定財源		(千円)													
活動指標①																					
	目標値		実績値		単位																
活動指標②																					
	目標値		実績値		単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策																				
	評価																				
	主要施策																				
款	項	目																			
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)													
決算額		(千円)				特定財源		(千円)													
活動指標①																					
	目標値		実績値		単位																
活動指標②																					
	目標値		実績値		単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策																				
	評価																				
	主要施策																				

総合計画抜粋					令和６年度の事業実施に対する外部評価			
I 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の提供と生涯スポーツの推進を図ります。					※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋			
① 体育振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブなどの各種団体との連携による地域スポーツ活動への支援 ② ニュースポーツの普及啓発 ③ 部活動地域移行に係る各団体等との調整					I ・「する」スポーツの側面では、鬼ごっこ事業やニュースポーツ体験会といった個別の魅力的なプログラムは成功している。市民全体のスポーツ習慣の定着にはまだ課題がある。 II ・「みる」スポーツの側面では、アランマーレ山形の存在は大きい。トップレベルのスポーツに触れる機会が必要である。今後、中学校の部活動地域移行の課題や少子化によるスポーツ少年団の加入減少、生活の多様化など課題は大きいが、施策の継続的な取り組みで成果がでることに期待している。 III ・「ささえる」スポーツの側面では、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会や市スポーツフェスティバルが、ランナーだけでなくボランティアや観客を巻き込み、市民の一体感を醸成し、賑わいを創出していると評価できる。地域コミュニティの活性化に大きく貢献している。今後、参加ハードルを下げるなど、誰にでも「できることがある」ことをアピールし参加者を増加させてほしい。 ・スポーツボランティア会が組織されており、「ささえるスポーツ」の推進が目指されていると考えられる。こうした機会を設けてほしい。 IV ・老朽化した施設の改修は進んでいるが、今後、八幡体育館改築工事による使用休止などで利用者数に影響を与えることが懸念されるが、市民の理解を得ながら進めていただきたい。 ・安全・安心なスポーツ活動のための環境整備に向けて検討が行われており、今後も検討を続けてほしい。			
II 全国レベルで活躍する選手を育成し、市民のスポーツへの興味と関心を高めます。								
① 指導者育成の支援 ② スポーツ団体等と連携した指導者・選手の育成								
III 魅力あるスポーツイベントによる交流人口の拡大と賑わいとまちづくりを推進します。								
① 湊酒田つや姫ハーフマラソン大会等の開催 ② 各種スポーツイベントへの支援 ③ 各種全国大会、東北大会等の誘致 ④ スポーツボランティアの拡充								
IV 人口減少に伴う適正な体育施設の配置とユニバーサルデザインに配慮した安全で快適なスポーツ環境を提供するため、施設の適正な管理と計画的な整備・改修を進めます。								
① 国体記念体育館の改修、八幡体育館の整備 ② 利用者のニーズを考慮した施設修繕、整備の実施								

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① スポーツ行事への参加者数	人	21,075	24,436 33,981	27,797 36,038	31,158	34,519	37,880	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和6年度事業）」より抜粋 I ・地域のスポーツ振興を担うスポーツ振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブの活動を支援・推進することは、幅広い年齢層にスポーツを楽しんでもらうために有効な手段である。 II ・トップレベルのスポーツに触れる機会については、直接市民が観戦できる機会確保という点で市内体育施設での全国大会の開催はなかなか実施できていない。しかし、SVリーグへ参戦し、今季5勝を挙げたアランマーレ山形の活躍は、市民の「みる」スポーツへの興味・関心を高めることに寄与していると考える。 III ・賑わいを生み出すスポーツイベントの開催には、スポーツ振興会・スポーツ推進委員会等の関係団体の協力が不可欠であるとともに、地域のスポーツ活動において中心的に活躍されてきた方々の知識や経験を活用する仕組みとして、スポーツボランティア会の活動は施策の推進に有効であると考える。 IV ・令和５年度と比較して令和６年度は国体記念体育館大規模改修工事が完了し、利用者も増加したが、替わって八幡体育館改築工事での使用休止を実施したため、利用者数は全体的に微増にとどまった。
② 【追】 スポーツ施設の利用者数	人	527,257	－ 527,257	－ 564,651	766,048	767,036	768,024	
③ 【追】 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	57.8	－ 57.8	－ 57.4	60.2	61.4	62.6	

1章 政策 4 学びあい、地域とつながる人を育むまち 施策 5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進									
個別事業									
1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進／ 1									
1	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課			トップアスリート育成支援事業		
							(公財) 酒田市スポーツ協会加盟団体等と連携して、競技力向上とトップアスリートの育成を支援する。		
予算現額		(千円) 13,256		特定財源		(千円) 0		①各種大会出場選手への激励金を贈呈 1,059千円 ・令和6年度交付実績：激励金207名、奨励金 実績なし ②県駅伝酒田飽海地区実行委員会の活動に対し負担金を支出 1,000千円 ・山形県縦断駅伝競走大会・山形県女子駅伝競走大会に出場する酒田飽海チームを支援（県縦断駅伝：総合4位、県女子駅伝：第3位） ③酒田市スポーツ協会事業に対し補助金を支出 10,131千円 ・指導者養成事業（競技スポーツ指導者養成研修） ・競技力向上対策事業（各競技団体へ育成強化費の交付） ・市民スポーツ振興事業（スポーツ教室の開設、市体育大会の開催、総合型地域スポーツクラブの運営） ・広報誌発行「スポーツ酒田」年2回（10月・3月発行）、顕彰事業 ④指導者養成研修会の実施（委託先：（公財）酒田市スポーツ協会） 300千円 ・1回目：期日／令和6年12月22日 参加者／55名 内容／スポーツ現場に求められるコミュニケーション ・2回目：期日／令和7年2月22日 参加者／30名 内容／カヌーに出会い、学んだこと	
決算額		(千円) 12,491		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		酒田市スポーツ協会への選手育成・強化事業計画書の提出競技団体数							
		目標値		10		実績値		12 単位 団体	
活動指標②		指導者研修会の実施回数							
		目標値		1		実績値		2 単位 回	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅱ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-5		掲載事業の実施は上位施策Ⅱに沿った取り組みであるとともに、活動指標の①②の実績値がともに、目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。							
2	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課			生涯スポーツ推進事業		
							市民が参加しやすいスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ推進委員の資質向上により多世代が運動しやすい環境を整備する。		
予算現額		(千円) 9,177		特定財源		(千円) 3,000		①スポーツ推進委員会の活動に対し負担金を支出 3,433千円 ・各種研修会への参加（全国:宮崎県宮崎市 5名参加、東北:宮城県石巻市 5名参加ほか） ・PR活動:酒田まつり山車行列（24名参加） ・スポーツ推進委員報酬（理事48,000円×26名、理事40,000円×1名（6/1委嘱）、一般42,000円×48名、一般35,000円×3名（6/1委嘱）合計 3,409千円） ・主催事業として第3回酒田市モルック大会（33チーム、165名参加（スポーツ推進委員36名含む））を開催 ・ミライニでのニューススポーツ体験会の取り組みが評価され、スポーツ庁主催「第4回Sports in Life アワード」自治体部門において優秀賞を受賞 ②ラン&ウォークイベント（5月、10月の年2回のオンラインイベント）に参加 36千円 ・5月「さつきラン&ウォーク（企業対抗）」 市独自にウォーキングの部の上位3企業に副賞（スポーツ用品等）を贈呈 ・10月「オクトーバーラン&ウォーク」 市独自にウォーキングの部の上位50名を対象に副賞（市内日帰り温泉施設無料入浴券等）を贈呈 ③市体育大会に対し負担金を支出 763千円（19競技、2,887名参加） 【特定財源】さかた応援基金繰入金 3,000千円	
決算額		(千円) 7,835		特定財源		(千円) 3,000			
活動指標①		ラン&ウォークイベントの参加者数							
		目標値		300		実績値		144 単位 人	
活動指標②									
		目標値				実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅰ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-5		活動指標は目標値を下回っているが、上位施策Ⅰに沿ったスポーツ推進委員会の活動や市体育大会の開催が計画通りに実施できたため、上位施策に対する貢献度は高い。							
3	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課			スポーツツーリズム推進事業		
							スポーツの持つ力を最大限に活かし、スポーツを通じて交流人口を拡大するとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する。		
予算現額		(千円) 12,485		特定財源		(千円) 8,001		①湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出 ・期日：10月20日（日） ②スポーツボランティア会事務局謝金 ・登録状況：会員数24人（令和5年12月末時点） ・市内で開催されるスポーツイベントをサポート ③モルック全国大会（2024年度日本モルック協会公認大会）へ補助金を支出	
決算額		(千円) 12,484		特定財源		(千円) 8,000			
活動指標①		湊酒田つや姫ハーフマラソン大会のエントリー者数							
		目標値		1,200		実績値		1,336 単位 人	
活動指標②									
		目標値				実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅲ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-5		湊酒田つや姫ハーフマラソン大会の開催は、上位施策Ⅲに沿った取り組みであるとともに、活動指標の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。							
							(3月補正計上) 歳出 事業費確定による実行委員会負担金の減額 △635千円 ①湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出 12,365千円 ・期日:10月20日 ・実施種目:ハーフと10キロの2種目 ・エントリー数:1,336名（全国25都道府県） ②スポーツボランティア会事務局謝金 20千円 ・登録状況:会員数25名（令和6年度末） ・活動実績:県縦断駅伝競走大会にて酒田中継所設営・走路監察員、つや姫ハーフマラソン大会にて給水所運営 ③モルック全国大会へ補助金を支出 100千円 ・期日:10月13日 ・参加人数:64名（県内25名、県外39名） 【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円		

1章 政策 4 学びあい、地域とつながる人を育むまち 施策 5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進									
個別事業						1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進／ 2			
4	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課		スポーツによる地域コミュニティ活性化事業		スポーツを通じた世代間交流や地域の一体感の醸成のため、多くの市民等が参加できるスポーツイベントを開催する。	
予算現額		(千円) 500		特定財源		(千円) 0		①酒田市スポーツフェスティバル実行委員会に対し負担金を支出 500千円 ・期日:7月7日 ・会場：飯森山公園（I N P E X酒田アリーナ、東北エプソン飯森山グラウンド） ・大会種目：輪投げ、カローリング、モルック ・各種体験会：ポッチャ、スポーツ教室、ストレッチ教室、体力測定会、一輪車教室等 ・大会参加者：71チーム280名、体験会参加者：延べ669名	
決算額		(千円) 500		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		イベントの参加者数							
		目標値	500	実績値	949	単位	人		
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-5		スポーツフェスティバルの開催は、上位施策Ⅰに沿った取り組みであるとともに、活動指標の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。							
5	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課		体育施設整備事業		体育施設の改修や競技用備品の整備を行う。	
予算現額		(千円) 243,650		特定財源		(千円) 181,050		①主な施設改修 ・陸上競技場：トラック改修工事 ・光ヶ丘プール：屋根およびキャットウォーク防水改修工事 ②主な備品整備 ・陸上競技場 円盤・ハンマー投用防護フェンス ・陸上競技場 大会用テント（2間×3間） 【特定財源】公共施設等整備基金繰入金 100,000千円、（市債）合併特例事業債 49,200千円ほか （4月補正計上）歳出 旧松山中へのスケートリンク設置にかかる設計業務委託料を増額 11,000千円 （6月補正計上）歳出 ネーミングライツ料に係る施設備品購入費を増額 7,507千円 スケートリンク解体業務委託料を減額 △5,175千円 （12月補正計上）歳出 陸上競技場改修に係るtoto助成金返還が不要となったことから減額 △5,796千円 （12月追加補正計上）歳出 スケートリンク整備が中止となったため設計業務委託料を減額 △7,282千円 ①主な施設改修 ・陸上競技場：トラック改修工事 149,993千円 ・光ヶ丘プール：屋根およびキャットウォーク防水改修工事 （次年度へ繰越） ・旧松山中へのスケートリンク設置にかかる設計業務委託 3,718千円 ②主な備品整備 ・陸上競技場 円盤・ハンマー投用防護フェンス 11,935千円 ・陸上競技場 大会用テント（2間×3間）3張 429千円 ・加藤総業光ヶ丘プール 鍵付き更衣室ロッカー 1式 5,958千円 ・I N P E X酒田アリーナ バレーボール用審判台及び競技用ネット 1式 1,474千円 【特定財源】公共施設等整備基金繰入金 100,000千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 24,800千円、（市債）合併特例事業債 2,000千円、ネーミングライツ料 4,125千円	
決算額		(千円) 186,306		特定財源		(千円) 130,925			
活動指標①		陸上競技場トラック改修工事							
		目標値	年度内完成	実績値	達成	単位			
活動指標②		光ヶ丘プール屋根およびキャットウォーク防水改修工事							
		目標値	年度内完成	実績値	次年度繰越	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-5		安全で快適なスポーツ環境を提供するための整備・改修を進めることができた。							
6	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課		八幡体育館改築事業（継続費通次繰越含む）		耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要とされた八幡体育館の改築工事を行う。	
予算現額		(千円) 527,639		特定財源		(千円) 526,700		①八幡体育館改築 ・基本実施設計業務委託料[継続費:令和5～6年度 40,535千円] ・八幡体育館解体工事 ・八幡体育館改築工事[継続費:令和6～7年度 829,158千円] ・令和8年度 外構工事、修道館解体工事 【特定財源】（市債）過疎対策事業債（R6:514,600千円、R5繰越分：12,100千円） （3月補正計上）歳出 決算見込みに伴う物品運搬業務委託料の減額 △1,661千円 ①八幡体育館改築 ・基本実施設計業務委託料[継続費:令和5～6年度 31,900千円 令和6年度へ繰越分：12,161千円 令和6年度：19,739千円 ・八幡体育館解体工事 140,393千円 （一部を次年度へ繰越） 令和6年度前払金：55,352千円 令和7年へ繰越分：85,041千円 ・八幡体育館改築工事[継続費:令和6～7年度] 【電気設備工事】 契約額：93,170千円 （令和6年度前払金： 37,268千円 令和7年度：55,902千円） 【建築工事】 契約額：641,300千円 （令和6年度前払金：256,520千円 令和7年度：384,780千円） 【特定財源】（市債）過疎対策事業債（R6:369,600千円、R5繰越分：12,100千円）	
決算額		(千円) 382,554		特定財源		(千円) 381,700			
活動指標①		八幡体育館解体工事							
		目標値	年度内完成	実績値	一部次年度繰越	単位			
活動指標②		八幡体育館改築工事							
		目標値	年度内契約締結	実績値	達成	単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 1-4-5		安全で快適なスポーツ環境を提供するための整備・改修を進めることができた。							

1章 政策 4 学びあい、地域とつながる人を育むまち 施策 5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進										
個別事業										
1-4-5 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進／ 3										
7	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課			体育施設照明設備改修事業		体育施設の老朽化した照明設備を整備する。	
予算現額		(千円) 102,118		特定財源		(千円) 96,959		①光ヶ丘テニスコート ・照明塔全14基の更新 ・照明設備のLED化	①光ヶ丘テニスコート ・光ヶ丘テニスコート照明改修工事 102,113千円	
決算額		(千円) 102,113		特定財源		(千円) 89,771				
活動指標①		光ヶ丘テニスコート照明塔更新工事								
		目標値	年度内完成	実績値	達成	単位				
活動指標②										
		目標値		実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ					【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 45,055千円 （国）社会資本整備総合交付金 2,216千円（整備課歳入） （市債）公共事業等債 42,500千円	
		評価		上位施策に対する貢献度が高い						
主要施策		安全で快適なスポーツ環境を提供するための整備・改修を進めることができた。								
1-4-5										
8	款 10	項 5	目 1	スポーツ振興課			新規	光ヶ丘野球場改修事業	光ヶ丘野球場のグラウンド改修のための設計等を行う。	
予算現額		(千円) 38,828		特定財源		(千円) 35,100		①光ヶ丘野球場改修 ・光ヶ丘野球場・屋内練習場人工芝グラウンド改修工事（設計業務委託） ・光ヶ丘野球場エアコン設置工事（設計業務委託） ・光ヶ丘野球場スタンド防水改修工事	(3月補正計上) 歳出 決算見込みに伴う設計業務委託料の減額 △1,639千円 ①光ヶ丘野球場改修 ・光ヶ丘野球場・屋内練習場人工芝グラウンド改修工事（設計業務委託） 5,500千円 ・光ヶ丘野球場エアコン設置工事（設計業務委託） 2,420千円 ・光ヶ丘野球場スタンド防水改修工事 30,195千円	
決算額		(千円) 38,115		特定財源		(千円) 36,200				
活動指標①		光ヶ丘野球場スタンド防水改修工事								
		目標値	年度内完成	実績値	達成	単位	【特定財源】（市債）合併特例事業債 28,800千円、一般単独事業債 7,500千円			
活動指標②										
		目標値		実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ					【特定財源】（市債）合併特例事業債 36,200千円	
		評価		上位施策に対する貢献度が高い						
主要施策		安全で快適なスポーツ環境を提供するための整備・改修を進めることができた。								
1-4-5										
	款	項	目							
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)				
決算額		(千円)		特定財源		(千円)				
活動指標①										
		目標値		実績値		単位				
活動指標②										
		目標値		実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策								
		評価								
主要施策										

総合計画抜粋					令和６年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	酒田商工会議所および酒田ふれあい商工会等と連携しながら、農商工親連携も含めた多角的なビジネス支援を行う産業振興まちづくりセンター「サンロク」の機能強化を図り、新事業創出および事業拡大など総合的な産業振興を図ります。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	産業振興まちづくりセンター（コワーキングスペースを含む）の運営				Ⅰ 産業振興補助金による新事業創出・事業拡大・生産性向上支援に加え、サンロクIT女子プロジェクト、高校生向けアントレプレナーシップ育成講座、やまがたDXコミュニティといった人材育成事業に重点的に取り組んできているが、成果指標①および②ともに目標値を達成できていないため、成果を検証しながら取り組みを行っていく必要がある。				
	②	個人・企業のニーズ・シーズなどのマッチングによるプロジェクトの組成				Ⅰ 近年大規模な事業費を「サンロク」に投じているが、産業振興という面から投じた分だけの効果が確認できない。効果を測定するためにも、「サンロク」が関係したケースの累積の件数だけでなく、「サンロク」が関係した案件がどれだけ継続して、どれだけ売上等に貢献して、結果どう産業振興につながったということを検証する必要がある。				
	③	デジタル化、商店街活動、創業、事業承継、販路開拓などの相談および支援				Ⅱ 中心市街地へ人が集まる仕組みづくりが課題であったが、中町周辺のあるべき姿、必要な機能をまとめた「まちなかランドデザイン」を令和7年度中に策定する予定であり、今後、「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」や外部有識者等との協議を加速させ、中心市街地の活性化に取組む必要がある。				
	④	共通した各種課題の解決を目的とする事業者コミュニティの創出				Ⅲ 成果指標③及び④の不足点をカバーするため令和7年度から新たな成果指標として「平均給与収入額」を追加したという点は評価される。当該指標に基づく効果測定を踏まえ、さらなる取り組みに期待したい。				
	⑤	コワーキングスペースの利活用による交流機会の拡大および事業創出								
	⑥	女性のITスキルアップおよび受注獲得の支援								
Ⅱ	商店街、民間事業者などが連携しながら中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加など中心市街地の活性化を支援します。									
①	クルーズ船寄港の好機を生かした中心市街地への誘導									
②	商店街によるイベント開催への支援									
③	マリン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援									
Ⅲ	中小企業特に小規模事業者の生産性向上および競争力強化の取組みを支援し、地域経済への波及効果を高めます。									
①	生産性向上のための設備投資への支援									
②	デジタルシフトおよび人材確保への支援									
③	小規模事業者の販路開拓など経営基盤強化への支援									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① サンロクによるマッチング支援件数【5年累計】	件	416	100 43	200 127	300	400	500	Ⅰについて、産業振興まちづくり推進事業では、産業振興補助金による新事業創出・事業拡大・生産性向上支援に加え、サンロクIT女子プロジェクト、高校生向けアントレプレナーシップ育成講座、やまがたDXコミュニティといった人材育成事業に重点的に取り組んでおり、事業全体に占める割合が大きくなっている。しかし、現状では成果指標①および②ともに目標値を達成できていないため、今後は、これまでの成果を検証しつつ、改めて市内企業のニーズを把握するとともに、そのニーズに沿った支援に重点を置くことで、より総合的な産業振興を図っていく必要がある。 Ⅱについて、中心市街地の活性化は、その進捗を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、これまでも様々な取り組みを行っている。具体的には、産業振興まちづくり推進事業の開業支援補助金による創業支援や中心市街地活性化支援事業費補助金による商店街組織による地域活性化イベントへの支援、賃借型立地企業定着促進事業による賃借型立地企業への支援、さらに、クルーズ船寄港時の乗船客の中心市街地への誘導など、多角的に中心市街地の賑わい創出及び活性化に取り組んでいる。今後は、これまでの取り組みに加え、市として中町周辺のあるべき姿、必要な機能をまとめた「まちなかランドデザイン」を令和7年度中に策定するとともに、酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」や外部有識者等との協議を加速させ、中心市街地の活性化に取り組む必要がある。 Ⅲについて、設備投資促進事業や元気な小規模事業者持続化特別助成事業による生産性向上支援、産業振興まちづくり推進事業のDX化推進補助金によるデジタル化支援、山形県信用保証協会保証料補給事業による資金調達支援を通じて、中小企業者及び小規模事業者の競争力強化を図っている。成果指標③及び④は、その公表にタイムラグがあるとともに、経済リスクなどの外部要因の影響が大きいため、令和7年度からは、即時性があり、外部要因の影響が小さい「平均給与収入額」を新たな成果指標として追加し、当該指標に基づく効果測定を踏まえ、市内の中小企業者及び小規模事業者の競争力強化を一層効果的に推進する必要がある。
② サンロクによる創業件数【5年累計】	件	134	30 25	60 54	90	120	150	
③ 年間商品販売額（うち小売業）	億円	1,100	1,100 R10年公表	1,100 R11年公表	1,100	1,100	1,100	
④ 製造品出荷額等	億円	2,319	2,355 R7年公表	2,391 R8年公表	2,427	2,463	2,500	
⑤ 【追】平均給与収入額（事業所等で働いている市民1人当たり給与収入額）	万円	313.1	－ 313.1	－ 321.5	319.4	322.5	325.6	

2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化／										1			
個別事業													
1	款 7	項 1	目 2	商工港湾課			山形県信用保証協会保証料補給事業			中小企業の振興のため、中小企業者の負担軽減、経営の安定、融資の円滑化を推進する。			
予算現額		(千円) 14,127		特定財源		(千円) 0		①信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料補給金を交付 ・ 小額融資保証料補給金 1,138千円 ・ 近代化資金保証料補給金 1,975千円 ・ 県商工業振興資金保証料補給金 5,814千円 ・ セーフティネット保証料補給金 1,965千円 ・ 小口零細企業保証料補給金 1,672千円 ・ 商工業振興資金保証料補給金 1千円			①山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料を補給 ・ 小額融資保証料補給金 82件、1,159千円 ・ 近代化資金保証料補給金 52件、2,138千円 ・ 県商工業振興資金保証料補給金 227件、5,903千円 ・ セーフティネット保証料補給金 75件、2,660千円 ・ 小口零細企業保証料補給金 282件、1,670千円 ・ 商工業振興資金（店舗改装資金）保証料補給金 対象融資なし		
決算額		(千円) 13,531		特定財源		(千円) 0							
活動指標①		保証料補給金交付件数											
		目標値	1,050	実績値	718	単位	件						
活動指標②													
		目標値		実績値		単位							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ											
		評価 上位施策に対して貢献している											
主要施策 2-1-1		資金調達に係る負担軽減は、上位施策【Ⅲ】中小企業者の生産性向上及び競争力強化を図り、地域経済全体への波及効果を高めることに貢献している。											
2	款 7	項 1	目 2	商工港湾課			新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済的な影響を受けた中小企業者を対象に、融資を受けた際の利子および保証料を市、県、金融機関または保証協会で補給する。			
予算現額		(千円) 136,049		特定財源		(千円) 136,049		①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分） ・ 利率無利子：1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%（引き下げ対応）で負担 ・ 貸付期間10年以内（うち据置期間2年以内） ②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和4年3月31日認定分） ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を県と市と信用保証協会ですれぞれ補給（中小企業者の保証料負担なし） ・ 対象者：最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者 ・ 保証料率：利用者負担なし 【特定財源】（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 49,352千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金 86,640千円ほか			①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分） 97,355千円 ・ 利用件数：526件 ②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和4年3月31日認定分） 36,041千円 ・ 利用件数：531件 （参考：その他経費として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金56,045円） 【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金 84,718千円、（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 48,678千円ほか		
決算額		(千円) 133,452		特定財源		(千円) 133,452							
活動指標①		利子補給件数											
		目標値	520	実績値	526	単位	件						
活動指標②		保証料補給件数											
		目標値	520	実績値	531	単位	件						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ③											
		評価 上位施策に対して貢献している											
主要施策 2-1-1		新型コロナ感染症の拡大に伴い経済的な影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援し、上位施策【Ⅲ③】中小企業等の経営基盤の強化に貢献している。											
3	款 7	項 1	目 2	商工港湾課			酒田商工会議所活動支援事業			地域の商工業振興のため、酒田商工会議所、会議所青年部および女性部の経営普及活動事業等を支援する。			
予算現額		(千円) 6,580		特定財源		(千円) 0		①酒田商工会議所補助金 ・ 中小企業相談事業特別会計 ・ 一般会計（表彰費、商工振興費、広報調査費等） ②酒田商工会議所青年部補助金 ・ 各種研修会およびスタンブラリー等事業費 ③酒田商工会議所女性部補助金 ・ 各種研修会および傘福展示等事業費			①酒田商工会議所補助金 6,306千円 ・ 経営改善普及事業 巡回指導 1,839回 窓口指導 2,337回 講習会等の開催による集団指導 16回（参加者数 419人） ②酒田商工会議所青年部補助金 100千円 ・ キャリア教育講師派遣事業（市内4小学校、2中学校） ③酒田商工会議所女性部補助金 174千円 ・ 若手後継者等育成事業研修会、勉強会（SNSによる情報発信研修）の開催 ・ 傘福展示（場所：山王くらぶ 期間：令和7年2月26日～）		
決算額		(千円) 6,580		特定財源		(千円) 0							
活動指標①		巡回・窓口の指導実施回数											
		目標値	4,335	実績値	4,176	単位	回						
活動指標②													
		目標値		実績値		単位							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ③											
		評価 上位施策に対して貢献している											
主要施策 2-1-1		指導実施回数は僅かに未達成だが、巡回、窓口及び集団での経営改善に係る指導を実施し、上位施策【Ⅲ③】小規模事業者等の経営基盤強化に貢献している。											

2 政策 1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化									
章 施策 1									
個別事業						2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化／			
4	款	項	目	商工港湾課		元気な小規模事業者持続化特別助成事業		小規模事業者の持続的経営に資する積極的な取り組みおよび投資を促進するため、国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内小規模事業者を対象に市独自で助成金を上乗せする。	
	7	1	2			①元気な小規模事業者持続化特別助成金 3,999千円 ・対象者：市内に事業所を置く小規模事業者で国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業を行う者 ・対象経費：小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓（創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など）や生産性向上などに取り組む費用で、国の小規模事業者持続化補助金の対象経費として認められたもの ・限度額：国の補助金と市の助成金を合わせて対象経費に対する補助率を80%となるよう差額を助成（1事業者1会計年度につき上限300千円）		①元気な小規模事業者持続化特別助成金 5,153千円 （3月補正計上）申請状況を踏まえた増額補正 2,500千円 ・交付実績 補助金（国）応募件数：R4 32件、R5 37件、R6 3件 補助金（国）採択件数：R4 29件、R5 30件、R6 1件 助成金（市）応募交付件数：R4 25件、R5 23件、R6 28件 助成金（市）応募交付金額：R4 3,338千円、R5 3,725千円、R6 5,153千円 ※国の採択件数と市の交付件数の差異は、事業終了後国の確定手続きを経て市の事業申請が行われるため、申請年度に差異が生じることなどによるもの。	
				予算現額 (千円) 6,499 特定財源 (千円) 0 決算額 (千円) 5,153 特定財源 (千円) 0					
				活動指標① 元気な小規模事業者持続化特別助成金適用件数 目標値 25 実績値 28 単位 件					
				活動指標② 目標値 実績値 単位					
				総合計画の 上位施策への 貢献度 関連する上位施策 Ⅲ 評価 上位施策に対して貢献している 設備投資等の小規模事業者の積極的取組みを支援し、Ⅲの地域経済の活性化に一定程度貢献したが、国制度の差額助成であり、貢献度が高いとは言いえない。					
				主要施策 2-1-1					
5	款	項	目	商工港湾課		新田産業奨励賞表彰事業		株式会社平田牧場からの寄附金による新田産業振興基金を基に、本市産業の裾野を広げるために成長期待の高い事業者を表彰する。	
	7	1	2			①授賞式関係 5,468千円（※減額補正前5,988千円） ・受賞者への奨励金 ・授賞式開催にかかる経費（会場借上・記念品等） 【被表彰者の要件】酒田市新田産業奨励賞表彰規則 第2条 (1)研究及び開発部門で市の産業振興に貢献する事業 (2)新規事業で市の産業振興に貢献する事業 (3)業界の組織化又は団体の運営に関するもので市の産業振興に貢献する事業 (4)業界の能率向上及び合理化等に関するもので市の産業振興に貢献する事業 (5)女性の職業生活における活躍の推進に関するもので市の産業振興に貢献する事業 (6)前各号に掲げるもののほか、その事業が他の模範となる表彰に値する事業又は活動 ②記念講演会関係 285千円（※減額補正前470千円） ・講師謝金等 ・記念講演会開催にかかる経費（チラシ・映像配信業務等） ・広告費 【特定財源】新田産業振興基金繰入金 6,450千円ほか		①授賞式 5,465千円 ・日時：11月27日 午後1時30分～午後2時30分 ・場所：ガーデンパレスみずほ ・受賞者：4件（加藤木工 加藤 渉 氏、酒田酒造株式会社、酒田米菓株式会社、有限会社遠田林産） ②記念講演会 284千円 ・日時：11月27日 午後2時45分～午後4時15分 ・場所：ガーデンパレスみずほ ・講演：「変わらぬ信念と変える勇氣」（講師 株式会社NTTデータグループ 相談役 本間 洋 氏） 【特定財源】新田産業振興基金繰入金 5,718千円ほか	
				予算現額 (千円) 5,752 特定財源 (千円) 5,752 決算額 (千円) 5,749 特定財源 (千円) 5,749					
				活動指標① 新田産業奨励賞の授与件数 目標値 2 実績値 4 単位 件					
				活動指標② 目標値 実績値 単位					
				総合計画の 上位施策への 貢献度 関連する上位施策 Ⅲ 評価 上位施策に対する貢献度が高い 表彰及び記念講演による、市内中小企業等への優れたビジネスモデルの横展開や新たな市場の獲得は、上位施策【Ⅲ】地域産業全体の競争力強化に貢献している。					
				主要施策 2-1-1					
6	款	項	目	商工港湾課		産業振興まちづくり推進事業		酒田市産業振興まちづくりセンターサンロクの運営を支援するとともに、産業振興等に資する各種事業に取り組む市内事業者等に対して費用等の一部を補助する。	
	7	1	2			①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 ・サンロクIT女子マネジャー、産業振興コミュニティマネジャー等の人件費 ・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 コワーキングスペースの運営およびコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる共創コミュニティの活動を支援 ・やまがたAI部活動費負担金、コミュニティファンド運営負担金、地域活性化起業人負担金 ②産業振興補助金 ・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金 5,500千円 ・開業支援補助金 7,800千円 ・販路拡大支援補助金 5,000千円 ・創業支援促進事業費補助金 656千円 ・DX化推進補助金 4,000千円 ・中心市街地活性化支援事業費補助金および商店街活動支援補助金 4,037千円 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 41,359千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円ほか		（3月補正計上）実績見込みによる減額補正 △12,100千円 ①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 69,071千円 ・サンロクIT女子プロジェクトの運営、酒田コミュニティ財団創設協働等に係る人件費 11,353千円 ・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 54,552千円 コワーキング会員数（総数）404人、コワーキング年間利用者数（延べ人数）6,936人、セミナー・セッション回数 47回、専門家支援件数 3社 ・やまがたAI部活動費負担金 1,000千円 ・コミュニティファンド運営負担金 1,000千円 ・地域活性化起業人負担金 832千円 ②産業振興補助金 21,904千円 ・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金 3,965千円（10件） ・開業支援補助金 6,493千円（21件） ・販路拡大支援補助金 4,033千円（27件） ・創業支援促進事業費補助金 656千円（1件） ・DX化推進補助金 5,203千円（16件） ・中心市街地活性化支援事業補助金および商店街活動支援補助金 1,554千円（7件） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 33,790千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円	
				予算現額 (千円) 108,882 特定財源 (千円) 66,359 決算額 (千円) 90,975 特定財源 (千円) 53,790					
				活動指標① 新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金適用件数 目標値 15 実績値 10 単位 件					
				活動指標② 開業支援補助金適用件数 目標値 20 実績値 21 単位 件					
				総合計画の 上位施策への 貢献度 関連する上位施策 I Ⅱ ② Ⅲ 評価 上位施策に対して貢献している 成果指標の目標値は未達だが、サンロクの活動や産業振興補助金にて市内事業者の支援を行っており、上位施策に対し一定程度貢献している。					
				主要施策 2-1-1					

個別事業							2-1-1 新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化／										3										
7 7 1 2 商工港湾課							酒田ふれあい商工会活動支援事業							地域の商工業の振興を図るため、酒田ふれあい商工会の経営普及活動事業等を支援する。													
予算現額		(千円) 7,326		特定財源			(千円) 0							①酒田ふれあい商工会補助金 ・指導員設置および指導事業費 ・地域総合振興事業費（地域振興事業費、青年女性対策費等および土地建物使用料）							①酒田ふれあい商工会補助金 ・指導員設置および指導事業 経営改善普及事業実績：巡回指導件数1,158回、窓口指導件数403回、講習会等開催回数1回（10事業所）、専門指導員による個別指導回数11回（119事業所） ・地域総合振興事業 ふれあいスタンプラリーの実施 実施日：8/30～9/30、参加店：63事業所、応募総数：5,811通 機関紙「ふれあい人」発行 実施日：9月、12月、会員事業所の事業紹介、掲載6事業所、15,000部発行						
決算額		(千円) 6,879		特定財源			(千円) 0																				
活動指標①		巡回・窓口の指導実施回数																									
目標値		1,185		実績値		1,561		単位		回																	
活動指標②																											
目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 Ⅲ③																									
主要施策 2-1-1		評価 上位施策に対して貢献している 指導実施回数は目標を大幅に上回り、また、専門指導員による個別指導の実施を通じて、上位施策【Ⅲ③】小規模事業者等の経営基盤強化に貢献している。																									
8 7 1 2 商工港湾課							新規	酒田市東京拠点運営事業							SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）を拠点に、首都圏において外貨を稼ぐための市外需要の掘り起こしを行う。												
予算現額		(千円) 2,569		特定財源			(千円) 0							①企業立地促進 ・県外企業等への誘致活動							①企業立地促進 ・首都圏における企業誘致活動や首都圏に本社を置く誘致企業への訪問活動の実施						
決算額		(千円) 1,966		特定財源			(千円) 0							②ベンチャー企業と市内企業との連携推進 ・連携・共創による新たなプロジェクトや事業の創出 ・市の課題、地域資源、立地環境を紹介するイベントの開催 ③販路拡大 ・ふるさと納税推進イベントの開催							②ベンチャー企業と市内企業との連携推進 ・SHIBUYA QWSをはじめとする首都圏のインキュベーション施設などで繋がった企業等と市内企業・事業者等とのマッチングを実施 ・SHIBUYA QWS等で関係性を持った専門家を市内へ案内し、市の資源や市内企業の掘り起こしの提案を受けた。 ・SHIBUYA QWS等において、市の課題解決を考えるイベントを8回実施 ③販路拡大 ・ふるさと納税推進等、販路拡大を目的としたイベントを3回実施						
活動指標①		企業等交渉件数																									
目標値		100		実績値		112		単位		件																	
活動指標②		地域課題解決イベント等実施件数																									
目標値		15		実績値		11		単位		件																	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 Ⅰ② Ⅲ③																									
主要施策 2-1-1		評価 上位施策に対して貢献している 活動指標②は未達成だが、地域課題解決イベント等への参加（7件）がマッチングや販路開拓につながり、上位施策【Ⅰ・Ⅲ】産業振興及び競争力強化に貢献している。																									
9 7 1 2 商工港湾課							補正	地域経済活性化支援事業							物価高騰の影響を受けていることによる消費の冷え込み回避や地域経済を下支えしている道路貨物運送事業者を支援する。												
予算現額		(千円) 150,957		特定財源			(千円) 144,674							①キャッシュレス決済ポイント還元事業 105,854千円 ・市内対象店舗での消費額に応じたポイント還元を実施するもの（上限額3,000ポイント、1回あたりの上限1,000ポイント、還元率最大10%、9月（1か月間）の実施） ・山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金を活用							①キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業 114,684千円 ・委託業者：PayPay株式会社 ・実施期間：令和6年9月1日～令和6年9月30日 ・事業内容：左記のとおり ・事業効果：決算額114,684千円に対し、キャッシュレス決済額としては約1,198,000千円と消費額は大きく、低コストで地域経済の活性化を促進						
決算額		(千円) 150,956		特定財源			(千円) 150,956							②道路貨物運送事業者燃料費高騰対策事業 39,100千円 ・市内に事業所（営業所）を置き、そこに配置する営業車両が山形運輸支局に1台以上登録されている一般貨物自動車運送事業者および貨物軽自動車運送事業者を対象							②道路貨物運送事業者燃料費高騰対策事業 36,272千円 ・事業概要：令和6年5月31日時点において、一般貨物自動車運送事業（特定貨物自動車運送事業を含む）又は貨物軽自動車運送事業の許可を有する市内事業者へ補助金を交付 ・補助内容：市内事業所における一般（特定）貨物自動車運送事業用車両1台につき30,000円を、貨物軽自動車運送事業用の車両1台につき10,000円を交付 ・交付実績：89者（法人67、個人事業主22）へ35,740千円を交付 ・その他：補助金交付申請受付等の業務委託料として392千円						
活動指標①		目標値										実績値		単位													
活動指標②		目標値										実績値		単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 Ⅲ																									
主要施策 2-1-1		評価 上位施策に対する貢献度が高い 補正予算事業につき指標未設定だが、物価高騰下での消費喚起や事業者の事業継続に係る支援効果は高く、上位施策【Ⅲ】地域経済への波及効果の向上に対する貢献が高い。										【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 53,987千円、（県）地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 96,969千円															

総合計画抜粋								令和 6 年度の事業実施に対する外部評価							
I 新たな企業立地や事業拡張に対応できるよう、事業用地の確保等に努めます。 ① 未利用地（民有地）の利活用への支援および工業用地拡大の検討 ② サテライトオフィス需要への対応およびオフィス機能の立地への各種支援 II 付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続し、良質な雇用を創出します。 ① 付加価値の高い製造業や情報サービス業等の立地および事業拡張への支援 ② 成長が見込まれるエネルギー関連産業の立地への支援								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要							
								I 成果指標①は目標値を上回っている。関係機関・部署との連携も行われており、引き続き関係機関・部署の連携による多方面からの取り組みの展開に期待したい。							
								II 引き続き付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続することを期待したい。							

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 企業立地件数【5年累計】	件	20	2 5	4 8	6	8	10	I について、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、順調な進捗と評価できる。具体的には、民間による工業用地造成の側面支援及び立地企業への初期投資軽減支援に加え、民間が所有する空き地や空き物件を新たな立地や事業拡張を検討する事業者へ紹介している。さらに、賃借型立地企業定着促進事業では、市内の賃借物件で操業を開始した市外企業への初期投資軽減支援も行っている。今後も現在の取り組みを継続するとともに、積極的な企業誘致活動を展開し、若者・女性に選ばれる産業の企業立地を促進する必要がある。
② 製造品出荷額等(再掲)	億円	2,319	2,355 R7年公表	2,391 R8年公表	2,427	2,463	2,500	
								II について、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、順調な進捗と評価できる。また、企業立地促進事業の用地取得助成金の交付要件となっている雇用者数について、県内の同産業分類の賃金水準以上の賃金が支払われた雇用者を対象とする改正を行うことにより、良質な雇用の創出に取り組んでいる。加えて、設備投資促進助成事業により付加価値の高い産業の設備投資を促進するとともに、企業立地促進事業により企業訪問を行い、オーダーメイド型の支援に対する情報収集も積極的に行っている。今後も、現在の取り組みを継続し、若者・女性に選ばれる付加価値及び賃金水準が高い産業の新規立地・事業拡張を促進する必要がある。

個別事業										2-1-2 企業立地の促進／										1				
1	款 7	項 1	目 2	商工港湾課				中小企業融資資金貸付事業						事業拡張および事業の高度化、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援する。										
予算現額		(千円) 1,664,295		特定財源		(千円) 1,670,247		①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 ・中心市街地において店舗改装資金の融資を受けた事業者に年利1.24%分を利子補給 ②商工組合中央金庫貸付金 ・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として貸付 ③店舗改装資金貸付金 ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装等に対して貸付 ④産業立地促進資金貸付金 ・市内工業団地等へ立地しようとする法人等で市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協 調して貸付 【特定財源】中小企業融資資金貸付金元利収入 1,670,247千円						①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 46千円（参考：46,164円） ・利用件数：1件 ②商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ③店舗改装資金貸付金 1,470千円 ・利用件数：1件 ④産業立地促進資金貸付金 1,494,870千円 ・利用件数：29件（うち、令和6年度新規1件） 【特定財源】中小企業融資資金貸付金元利収入 1,576,340千円										
決算額		(千円) 1,576,386		特定財源		(千円) 1,576,340																		
活動指標①		新規制度利用件数（産業立地促進資金）																						
目標値		2		実績値		1		単位		件														
活動指標②																								
目標値				実績値				単位																
総合計画の 上位施策へ の貢献度		関連する上位施策		Ⅱ																				
評価		上位施策に対して貢献している																						
主要施策		活動指標①は未達成だが、新規の産業立地促進資金は付加価値の高い製造業の大規模投資に対するものであり、上位施策【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。																						
2-1-2																								
2	款 7	項 1	目 4	商工港湾課				企業立地促進事業						市への企業誘致や助成制度等のPR活動のほか、特定の地域内において工場や事業所を新設、拡充または移設するために用地を取得した企業に対する用地取得費の一部助成を行う。										
予算現額		(千円) 23,331		特定財源		(千円) 4,032		①立地環境PR ・首都圏等の企業を訪問し、本市への立地を推進 ・企業立地情報の発信（パンフレット、ホームページ等） ②山形県企業誘致促進協議会負担金 ・首都圏等における山形県企業立地セミナー等への参加および出展 ・県内工業団地パンフレット（やまがたの工業用地）への本市工業団地情報の掲載等 ③用地取得助成金 11,020千円 ・交付予定企業数：1件 ・対象経費：用地取得費 ・助成率：20%、30%または50%（業種、雇用者数等により区分） ・限度額：1企業者につき1億円、2億円または3億円（業種、雇用者数等により区分） 【特定財源】普通財産土地貸付収入 4,032千円						①立地環境PR ・本市への企業立地推進として、企業訪問を144件（延べ）実施 ・企業立地情報の発信は予算のとおり ②山形県企業誘致促進協議会負担金 164千円 ・やまがたビジネスセミナーへ1回出展し、企業誘致及びPR活動を実施 ・県内工業団地パンフレットへ酒田臨海工業団地、酒田京田西工業団地の情報を掲載し、企業誘致及びPR活動に活用 ③用地取得助成金 22,160千円 ・要件を満たす企業1社に交付 【特定財源】普通財産土地貸付収入 4,032千円										
決算額		(千円) 23,067		特定財源		(千円) 4,032																		
活動指標①		用地取得助成金適用企業の雇用増加数（操業初年度）																						
目標値		3		実績値		3		単位		人														
活動指標②																								
目標値				実績値				単位																
総合計画の 上位施策へ の貢献度		関連する上位施策		Ⅱ																				
評価		上位施策に対する貢献度が高い																						
主要施策		用地取得助成金の交付など初期投資の軽減により、優良企業の立地（拡充型）を誘導し、上位施策【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。																						
2-1-2																								
3	款 7	項 1	目 4	商工港湾課				拡充	賃借型立地企業定着促進事業						市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料および改装費用の一部を助成する。									
予算現額		(千円) 17,044		特定財源		(千円) 15,974		①賃借型立地企業定着促進助成金 31,070千円 ・交付予定企業数：4件 ・対象経費：土地建物の賃借料・改装費用 ・助成率：50% ・限度額：1企業者につき30,000千円（操業開始月から起算して12月毎に10,000千円） ・雇用要件：本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用 ・【拡充】IT企業の集積に向け、中心市街地エリアに賃借して立地するIT企業に対しては助成期間を3年から5年に延長 【特定財源】地域づくり基金繰入金 30,000千円						①賃借型立地企業定着促進助成金 17,043千円 ・交付企業数：3件 ・うち、新規適用企業1件 【特定財源】地域づくり基金繰入金 15,974千円										
決算額		(千円) 17,043		特定財源		(千円) 15,974																		
活動指標①		賃借型立地企業定着促進助成金適用企業の雇用増加数																						
目標値		5		実績値		15		単位		人														
活動指標②																								
目標値				実績値				単位																
総合計画の 上位施策へ の貢献度		関連する上位施策		Ⅱ ①																				
評価		上位施策に対して貢献している																						
主要施策		助成金の交付など初期投資の軽減により、付加価値の高い情報サービス業の賃借型立地（3件）を誘導し、上位施策【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。																						
2-1-2																								

個別事業										2-1-2 企業立地の促進／ 2													
4		7		1		4		商工港湾課				設備投資促進助成事業						工場等を新設、拡充、移設した企業に対し、設備投資の内容等に応じて固定資産税の課税標準額を基準とした助成を行う。					
予算現額				(千円)		133,369		特定財源				(千円)		133,074		①設備投資促進助成金 134,295千円 ・助成対象資産：対象投下固定資産の取得総額2,000万円超 ・助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額 ・助成金額 新設・移設：助成対象額×助成率3% 拡充：助成対象額×助成率1.8%（旧農工団地は拡充3%） 特例：助成対象額×助成率4.2%（市外企業で旧農工団地等一定の要件を満たす者） ・交付予定事業者数：9件 【特定財源】地域づくり基金繰入金 134,000千円							
決算額				(千円)		133,369		特定財源				(千円)		133,074									
活動指標①		設備投資促進助成金交付実企業数																					
		目標値		9		実績値		9		単位		件											
活動指標②		設備投資促進助成金交付対象企業の設備投資額																					
		目標値		78		実績値		78		単位		億円											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ																			
		評価		上位施策に対して貢献している																			
主要施策 2-1-2		助成金の交付など初期投資の軽減により、生産性向上に資する設備投資及び高度人材の雇用を誘導し、【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。																					
款		項		目																			
予算現額				(千円)		特定財源				(千円)													
決算額				(千円)		特定財源				(千円)													
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																					
		評価																					
主要施策																							
款		項		目																			
予算現額				(千円)		特定財源				(千円)													
決算額				(千円)		特定財源				(千円)													
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																					
		評価																					
主要施策																							
款		項		目																			
予算現額				(千円)		特定財源				(千円)													
決算額				(千円)		特定財源				(千円)													
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																					
		評価																					
主要施策																							
款		項		目																			

総合計画抜粋		令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	国や山形県が進める山形県沖の洋上風力発電事業による漁業振興策や地域振興策、酒田港の基地港湾指定や山形県が酒田港周辺で取り組むカーボンニュートラルポート形成を見据え、山形県と連携した関連産業の集積を促進し、2050（令和32）年までに再生可能エネルギー循環都市の実現を目指します。	■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	カーボンニュートラルポート形成計画の策定（県）	I	県と連携した関連産業の集積に期待したい。現在社会的に注目されている洋上風力発電事業については、様々なアクターの利害が関わり、多々問題も指摘されているところであるが、特に地域住民においては、健康・生活への不安がある。「公益」の理念に「弱者本位」があるが、当事案において弱者は地域住民であり、しっかりと地域住民と向き合い、対応する必要がある。
②	埠頭用地の整備推進（県）		
③	カーボンニュートラル関連産業の集積（県）		
④	洋上風力発電事業に係る国内・地域サプライチェーンの構築および次世代エネルギー関連産業の創出についての検討		

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 取扱貨物量	万トン	323	327 270	332 267	336	341	346	I について、再生可能エネルギー導入促進状況の進捗を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、酒田港における成果指標①、②は目標値を大幅に下回っている。要因としては「その他日用品」の輸出の大幅な減少などが大きく影響している。市では、再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまで、県と連携して多岐にわたる取り組みを進めている。具体的には、県が令和6年3月に「酒田港港湾脱炭素化推進計画」を策定し、同年4月には国土交通大臣より港湾法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾、いわゆる基地港湾の指定を受け、令和9年度末の完成を目指した整備が着々と進められている。また、酒田市沖の洋上風力発電事業については、酒田沿岸域検討部会や住民向け意見交換会を実施するなど、慎重な検討が進められている。今後も、県と連携し、再生可能エネルギー循環都市の実現に向けて取り組んでいく必要がある。
② コンテナ取扱個数	TEU	18,613	22,830 9,297	27,047 6,328	31,265	35,482	39,700	

総合計画抜粋		令和 6 年度の事業実施に対する外部評価	
I 国、山形県に対して、引き続き酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけます。 ① 古湊ふ頭第 3 号岸壁の増深・延伸〔国〕 ② 防波堤（北）の改良および防波堤（北）（第二）の整備〔国〕 ③ 臨港道路大浜宮海線の拡幅〔県〕 ④ 港湾施設の安全かつ適切な維持管理〔県〕		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
		I 山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して酒田港の機能強化を働きかけている。引き続き国、山形県に対して、酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけることを期待したい。	
		II コロナ禍で受けたマイナスの影響を今後回復させていくことが課題である。山形県等と連携して、さらなる酒田港の利用拡大に期待したい。	
		III 国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけを期待したい。	
II 山形県等と連携して酒田港の利用拡大を図り、本市の港湾関連企業および地域経済に波及効果をもたらします。 ① 県内外の企業や船会社に対する効果的なポートセールス ② コンテナ貨物利用促進助成制度の見直しおよび最適化 ③ 日本海側の主要港湾と連携した内航フィーダー航路等開設に向けた取組み			
III 国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけます。			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 取扱貨物量(再掲)	万トン	323	327 270	332 267	336	341	346	I について、酒田港の機能強化の進捗状況を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して酒田港の機能強化を働きかけている。令和7年1月には酒田港港湾計画が変更され、酒田港本港地区への小型クルーズ船寄港に向けた港湾整備が具体的に進められ、また、港湾整備事業により防波堤の延長や船場町緑地改良など、着実に港湾整備が行われている。今後も、酒田港の機能強化に向けた要望活動を継続する必要がある。
② コンテナ取扱個数(再掲)	TEU	18,613	22,830 9,297	27,047 6,328	31,265	35,482	39,700	
								II について、成果指標①、②が目標値を大幅に下回っているのは、「その他日用品」の輸出の大幅な減少などの要因が大きく影響している。一方で、令和6年5月には九州の門司港・博多港と酒田港を結ぶ内航フィーダー航路が開設し、新たな海上物流ルートが確保された。また、「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会では、企業訪問によるポートセールス活動やコンテナ貨物利用促進助成など、酒田港の利用拡大に向けた具体的な取り組みを行っている。今後は、コンテナ貨物及びバルク貨物の取扱量の拡大に向けた取り組みを強化するとともに、ポートセールス協議会負担金の酒田市及び山形県以外の自治体を含む広域負担について検討する必要がある。
								III について、進捗状況を即時に把握できる成果指標の設定が困難だが、具体的な取り組みとしては、山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して、「石炭火力発電所が立地する地域への公正な移行に向けた支援」を要望している。石炭火力発電所の休廃止が地域経済や雇用に多大な影響を及ぼす懸念があるため、その影響に十分な配慮がなされるよう、今後も国や県などに対する要望活動を継続していく必要がある。

個別事業										2-2-2 酒田港の機能強化および利用拡大／ 1													
1	款	項	目	商工港湾課				港湾整備事業				地方財政法の規定に基づき、国土交通省および山形県が実施する港湾整備事業に要する経費の一部を負担することによって港湾機能を強化し、酒田港の利用を促進する。											
				(千円)				(千円)		①国土交通省事業													
予算現額		12,485		特定財源		11,500		・総事業費 860,000千円（国：473,000千円 県：363,000千円 市：24,000千円）															
決算額		12,484		特定財源		11,500		・事業内容 防波堤（北）（第二）延長、防波堤（北）															
活動指標①		国土交通省事業、山形県事業の完了										②山形県事業											
		目標値		100		実績値		100		単位		%		・総事業費 390,000千円（国：130,000千円 県：239,360千円 市：20,640千円）									
活動指標②												・事業内容 局部改良：山居町物揚場補修、宮海第4号岸壁補修等											
		目標値				実績値				単位				環境整備：船場町緑地改良									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I ②										【特定財源】（市債）公共事業等債 40,100千円									
主要施策 2-2-2		評価 上位施策に対して貢献している										【備考】基地港湾整備に係る酒田市負担はない											
				(千円)				(千円)		①“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会が実施する事業に対する負担金													
予算現額		24,168		特定財源		13,100		16,090千円)															
決算額		13,276		特定財源		2,230		・コンテナ貨物利用促進助成の実施															
活動指標①		ポートセールス協議会によるポートセールス件数（実企業数）										・ポートセールス活動											
		目標値		250		実績値		292		単位		件		・広報活動ホームページの維持管理、リーフレットの作成等									
活動指標②												②NPO法人山形県リサイクルポート情報センターが実施する事業に対する負担金 1,000千円											
		目標値				実績値				単位				・循環資源の販路拡大活動・循環資源情報の収集									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		II										・国際資源循環フォーラムの開催									
主要施策 2-2-2		評価 上位施策に対して貢献している										・理解促進酒田港見学ツアーガイドサービスの実施											
										【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 8,045千円													
				(千円)				(千円)															
予算現額				特定財源																			
決算額				特定財源																			
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																					
主要施策		評価																					

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、市内中小企業等の人手不足が解消されるよう、人材確保について支援します。また、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらい、その早期離職を防止する施策に注力し、社会減の中核となっている若年層の地元定着を図ります。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
	①	職業紹介サイト等を通じて幅広い人材を確保しようとする中小企業等への支援				I ①正社員の有効求人倍率の成果指標だけで「順調に雇用の確保が図られていると評価できる」という評価はおかしいのではないかと。市内中小企業の人手不足」の課題認識、「新規高卒就職者の県内就職率」の低下や「正社員求人の充足率」の低下の状況を見ると、本当にそのような評価ができるか疑問である。②「新規高卒就職者における県内就職者数は令和5年度の133人に対して令和6年度は140人と前年を上回っている」のに、「新規高卒就職者の県内就職率」が低下している状況の分析ができていない。③「令和5年度外部評価」において、「現在の施策が「社会減の中核となっている若年層の地元定着」に一定程度の効果はあるだろうが、高校生や大学生など若者の地元で働くことに対する意識を変えていくような根本的な対応策に取り組みないと」とされていたが、取り組みの様子が伺えない。従来から長年取り組んできた「高校生・大学生・保護者を対象とした市内企業バスツアー」の効果は今一度測定するとともに（訪問企業先の数や職種などでこの事業の内容が固定化・縮小化傾向にあるのではないかと）、改めて意識を変えていくような根本的な対応策に取り組むべきではないだろうか。④移住に関しても、全国的な競争の中で選んでもらえる地域にするための施策の展開も必要ではないだろうか。対応策に取り組みないと、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらうとともに、その早期離職を防止することは難しいのではないかと。			
II	地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校および公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成し、卒業生の地元定着を図ります。				II これまで大学まちづくり推進事業（地域デジタル人材育成業務委託）や実践的なデータサイエンス教育に係る協定に基づく地域デジタル人材の育成など、東北公益文科大学との連携による地域デジタル人材の育成に取り組んで実績を上げてきている。引き続き東北公益文科大学との連携、同大への支援による地域デジタル人材の育成に期待したい。				
	①	市内高校生の技能検定など資格取得の取組みに対する支援				II 地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校及び公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成するためには、長期的な取組が必要ではないか。そのためにも業者や教育機関等と連携した人材育成定着に係るプラットフォームの構築の早期実現に期待したい。			
	②	A I プログラミング教育を通じてデジタル人材を育成する「やまがた A I 部」への支援							
	③	事業者および教育機関等と連携した人材育成・定着に係るプラットフォームの構築							
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価
①	正社員の有効求人倍率	倍	1.4	1.0 1.15	1.0 1.28	1.0	1.0	1.0	
②	新規高卒就職者の県内就職率	%	69.0	70.2 67.9	71.4 65.1	72.6	73.8	75.0	I について、成果指標①は目標値を上回っているため、順調に雇用の確保が図られていると評価できる。成果指標②が目標を下回ったのは男子生徒の県外志向の高まりが影響したと考えられるが、新規高卒就職者における県内就職者数は令和5年度の133人に対して令和6年度は140人と前年を上回っている。また、県内就職者が卒業生全体の約16%に留まっている現状を踏まえると、今後は進学者及び県外就職者の地元回帰を促進する効果的な施策を検討する必要がある。市内中小企業の人手不足解消については、今後は「正社員求人の充足率」を新たな成果指標として追加し、その効果測定を踏まえ、市内中小企業の人材確保支援に向けた施策に取り組む必要がある。
③	【追】正社員求人の充足率	%	18.9	－ 18.9	－ 15.6	19.0	19.5	20.0	移住促進については、移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、ワンストップ窓口の開設、情報発信および各種支援策等を総合的に展開している。一方で、移住者の獲得は一朝一夕で実現するものではなく、まずは移住の前段階となる多様な形で本市とかわわる人とのつながりを創出すること、その方々との関係性を太くしていくことが必要となる。そのため、各種イベントを実施するだけではなく、成果として参加者をリスト化していくこと、リスト化した人たちと関係性を継続していくための仕掛けづくりが必要である。
									II について、成果指標②が目標を下回ったのは男子生徒の県外志向の高まりが影響したと考えられるが、新規高卒就職者における県内就職者数は令和5年度の133人に対して令和6年度は140人と前年を上回っている。若年層の地元定着を促すための具体的な取り組みとして、人材活躍推進事業での技能検定講座用消耗品の支援、高校生・大学生・保護者を対象とした市内企業バスツアーに加えて、東北公益文科大学にて「やまがたDXコミュニティ」に参画する地元の I T 事業者が講義を行うことにより I T 人材の育成と地元就職の促進に取り組んでいる。今後は、これらの施策に加え、若者・女性に選ばれる市内企業がさらに増えるよう、企業などに対する意識改革と行動変容を促す取り組みを強化していく必要がある。

[illegible]

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価		
I	働く女性、働きたい女性がその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場だけでなく家庭や地域での意識改革を含めた行動変容を促し、「日本一女性が働きやすいまち」および男性にとっても働きやすい職場環境の実現を目指します。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要		
	①	企業訪問、ポータルサイト、出前講座、日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会等を通じた意識啓発								I	成果指標①、②、③、④全てが目標値を上回っており、日本一女性が働きやすいまち宣言の実現に向けて、様々な取り組みを展開し、成果が上がってきていることが確認できる。
	②	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出（努力義務企業）を促進する支援									
	③	好事例の発信および女性が働きやすい職場づくりを行う事業所への支援									
	④	デジタル人材の育成および仕事獲得など女性のチャレンジ支援									
⑤	多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実								II	I に比べ、高齢者や障がい者の就業機会の確保に関する効果が見られない。特に障がい者に関する事業が薄いと感じられる。酒田公共職業安定所、高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部などと連携した取り組みを強化する必要がある。	
II	高齢者および障がい者の就業機会の確保に取り組みます。										
①	企業訪問や広報による意識啓発										
②	酒田公共職業安定所の生涯現役支援窓口および専門援助相談窓口との連携										

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 職場における男女の不平等を感じる割合	%	59.3	55.4以下 45.2	51.5以下 39.1	47.7以下	43.8以下	40.0以下	I について、成果指標①、②、③、④全てが目標値を上回っていることから、女性活躍推進事業、人材活躍推進事業、男女共同参加推進事業、産業振興まちづくり推進事業など「日本一女性が働きやすいまち」の実現に寄与する取り組みにより、性別にかかわらず誰もが働きやすい職場環境の改善が着実に進んでいると評価できる。今後は、現在の取り組みを広げていくことにより、より一層働きやすい職場環境の整備が進み、多様な人材がその能力を発揮できる地域となることが期待される。
② 家庭における男女の不平等を感じる割合	%	59.1	55.2以下 39.2	51.4以下 41.1	47.6以下	43.8以下	40.0以下	
③ 男性を100とした場合の女性の給与収入の水準	—	64.0	64.0 65.0	65.0 65.5	66.0	67.0	68.0	
④ えるぼし認定の市内企業数	件	3	3 7	4 9	5	6	7	
⑤ 障がい者雇用率	%	2.1	2.30 2.35	2.50 2.41	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
								II について、令和6年度のハローワーク酒田管内の民間企業の障がい者雇用率は、法定雇用率の2.5%を下回っている。この背景には、令和5年度から6年度にかけての障害者雇用促進法改正が影響している。具体的には、障がい者雇用の対象となる事業主の範囲が「従業員43.5人以上」から「40人以上」に拡大されたことに加え、法定雇用率も「2.3%」から「2.5%」へ引き上げられたことが挙げられる。令和8年7月からは、「37.5人以上」に拡大し、かつ「2.7%」に引き上げられることから、酒田公共職業安定所、高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部などと連携した障がい者雇用に関する市内企業の理解促進及び行動変容に寄与する取り組みを強化する必要がある。

個別事業										2-3-2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保／ 1									
1	款 5	項 1	目 1	商工港湾課						女性活躍推進事業					日本一女性が働きやすいまちを目指し、本市の女性活躍を推進するため、関係機関と連携して女性が働きやすい職場環境づくりへの支援等、各種施策を実施する。				
予算現額		(千円) 9,329		特定財源		(千円) 2,742		①日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 ②主に働く女性を対象とした女性活躍応援セミナーの開催 ③高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 ④女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金の交付 ・誰もが働きやすい職場環境づくりのための具体的な計画となる女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定を促し、取り組みを行う事業主に対して奨励金を交付 ⑤女性活躍支援員を配置し、企業の相談対応を実施 ⑥情報発信による機運醸成 ・女性活躍推進をテーマとした川柳募集による意識付けや、自分らしくを応援するポータルサイトで、女性活躍に関する各種イベント情報・女性活躍に取り組む企業のインタビュー記事等を発信					①日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 1回 ②主に働く女性を対象とした女性活躍応援セミナーの開催 1回 ③高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 3回（西高、南高、光陵高） ④女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金の交付 申請企業17社 4,800千円 ⑤女性活躍支援員を配置し、企業の相談対応を実施 ・各種セミナーの手配、企業訪問によるリーダーの会の周知活動 ・日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会 賛同状況（累計） (単位：社)						
決算額		(千円) 9,178		特定財源		(千円) 2,247							項目年度R4R5R6 賛同企業数73129163						
活動指標①		日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会の新規会員企業数											⑥情報発信による機運醸成 ・メールマガジンの配信 定期号6回、臨時号4回 ・ポータルサイトによる女性活躍に取り組む企業のインタビュー記事の発信 5回 【特定財源】（国）地域女性活躍推進交付金 1,747千円、労働諸費寄附金 500千円						
活動指標②		女性活躍推進法一般事業主行動計画の新規策定数（努力義務企業）																	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ① I ②																	
主要施策 2-3-2		評価 上位施策に対する貢献度が高い ①リーダーの会新規会員数及び②行動計画の策定企業数の増加は事業主の意識改革及び行動変容を促し、上位施策【I】誰もが働きやすい就業環境の実現に貢献している。																	

2	款 5	項 1	目 1	商工港湾課						拡充再掲					人材活躍推進事業					人材確保、労働生産性の向上等を目指し、企業向けのセミナーや学生向けの企業見学ツアーなどを実施する。				
予算現額		(千円) 2,662		特定財源		(千円) 539		①採用応援セミナー（仮称） ・【拡充】企業向けに若者、高齢者、障がい者、外国人雇用、業務改善など分野別にセミナーを開催					①えるぼし企業見学セミナー 参加者9名 ②高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 1,759千円 ・参加者：市内高校4校（1、2年生）、県立産業技術短期大学校庄内校1年生、鶴岡工業高等専門学校生、市内保護者 ・参加者数：540名、訪問企業数：34事業所（学校や市役所含む） ③地元企業個別訪問への支援 ・高校生が個別に訪問可能な企業115社をリスト化し市内高校に対して情報提供 ・市ホームページでリストで公開 ④技能検定講座用消耗品の支援 300千円 ・高校生の技能検定試験に向けた講座や実施訓練に必要な消耗品の購入支援 合格者数：71人（受験者数 100人）											
決算額		(千円) 2,295		特定財源		(千円) 495		②高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,153千円					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 17千円 地域人材育成・産業振興寄附金 478千円						
活動指標①		セミナー参加人数																						
活動指標②		バスツアー参加人数																						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ② I ③ I ⑥																						
主要施策 2-3-1		評価 上位施策に対して貢献している 指標①②は目標未達成だが、幅広い属性の若者等に対象を拡充したバスツアーを実施するなど、上位施策【I】若年層の地元定着及び市内企業の人材確保に貢献している。																						

3	款 7	項 1	目 2	商工港湾課						再掲					産業振興まちづくり推進事業					酒田市産業振興まちづくりセンターサンロクの運営を支援するとともに、産業振興等に資する各種事業に取り組む市内事業者等に対して費用等の一部を補助する。				
予算現額		(千円) 108,882		特定財源		(千円) 66,359		①産業振興まちづくりセンターサンロクの運営 ・サンロクIT女子マネジャー、産業振興コミュニティマネジャー等の人件費 ・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 コワーキングスペースの運営およびコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる共創コミュニティの活動を支援 ・やまがたAI部活動費負担金、コミュニティファンド運営負担金、地域活性化起業人負担金 ②産業振興補助金 ・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金 5,500千円 ・開業支援補助金 7,800千円 ・販路拡大支援補助金 5,000千円 ・創業支援促進事業費補助金 656千円 ・DX化推進補助金 4,000千円 ・中心市街地活性化支援事業費補助金および商店街活動支援補助金 4,037千円					①日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 ②主に働く女性を対象とした女性活躍応援セミナーの開催 ③高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 ④女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金の交付 ⑤女性活躍支援員を配置し、企業の相談対応を実施 ⑥情報発信による機運醸成					①日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催 1回 ②主に働く女性を対象とした女性活躍応援セミナーの開催 1回 ③高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催 3回（西高、南高、光陵高） ④女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する奨励金の交付 申請企業17社 4,800千円 ⑤女性活躍支援員を配置し、企業の相談対応を実施 ⑥情報発信による機運醸成						
決算額		(千円) 90,975		特定財源		(千円) 53,790		②高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,153千円					【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 17千円 地域人材育成・産業振興寄附金 478千円						
活動指標①		新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金適用件数																						
活動指標②		開業支援補助金適用件数																						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I II ② III																						
主要施策 2-1-1		評価 上位施策に対して貢献している 成果指標の目標値は未達だが、サンロクの活動や産業振興補助金にて市内事業者の支援を行っており、上位施策に対し一定程度貢献している。																						

個別事業										2-3-2 働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保／ 2														
4	款	3	項	1	目	3	高齢者支援課				シルバー人材センター補助事業				高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めることを目的として、シルバー人材センターに助成する。									
予算現額		(千円)		10,938		特定財源		(千円)		1,404		①シルバー人材センター事業補助金 10,938千円 ・国の高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費等補助金（シルバー事業分）制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付												
決算額		(千円)		10,938		特定財源		(千円)		1,404		【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円												
活動指標①		シルバー人材センター会員数										①シルバー人材センター事業補助金 10,888千円 ・シルバー人材センターの安定的な運営に資するため、国の基準に基づき運営費補助金（7,111千円）を交付 ・国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に事業費補助金（3,777千円）を交付 ②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費を負担 50千円 【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円												
		目標値	840	実績値	856	単位	人																	
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ①																						
主要施策 4-1-3		評価 上位施策に対する貢献度が高い シルバー人材センターの安定的な運営のために補助することで、就業意欲のある高齢者の機会確保推進に貢献したため、上位施策に対する貢献度は高い。																						
款	項	目																						
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																
活動指標①																								
		目標値		実績値		単位																		
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																						
		評価																						
主要施策																								
款	項	目																						
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																
活動指標①																								
		目標値		実績値		単位																		
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																						
		評価																						
主要施策																								

総合計画抜粋									令和 6 年度の事業実施に対する外部評価		
I	新たな担い手を確保・育成し、「人づくり」を推進します。また、持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制を構築します。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要		
	①	アクションサポートチーム（仮称）による就農者の状況に応じた支援の実施									
	②	担い手を確保するための効果的な体制の整備									
	II	次世代への技術継承、事業継承を図るための取組みを実施するとともに、スマート農業の本質と必要性のわかる農業者を育成します。									
①	「もっけ田農学校」の運営								II	スマート農業推進事業の活動指標である「もっけ田農学校受講修了者数」が目標値を達成している。引き続きスマート農業の農業者育成の取り組みに期待したい。	
III	女性が働きやすい環境整備を推進します。								III	農業分野においても女性が活躍しやすい環境整備への取り組みに期待したい。	
①	農業の経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革の促進										

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 新規就農者数【5年累計】	人	107	25	50	75	100	125	Iについて、成果指標が目標値を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。引き続き人づくりの推進、持続可能な農業経営体の育成・強化のために、就農後の定着状況等の分析を通じて、より効果的な施策の検討を進める必要がある。
			29	71				IIについて、スマート農業推進事業の活動指標である「もっけ田農学校受講修了者数」が目標値を達成していることから、順調に進捗していると評価できる。その一方で、施策の効果は基本的に研修の受講者に限られることから、今後も取り組みを継続していくとともに、研修受講修了者が中核となり、スマート農業に関する知識や技術が伝播していくような体制づくりに取り組んでいく必要がある。
								IIIについて、予算化はされていないものの若手女性農業者グループによる直接販売の取り組みの支援を行っており、農業への女性の参画に対する地域の意識改革の促進に一定程度効果はあると考えている。一方で、女性の農業への参画に関する現状把握が十分でないことから、効果的な施策の展開ができていないとは必ずしも言えない状況にある。現状を把握し、必要があれば新たな施策の展開を検討していくことが求められる。

個別事業										2-4-1 担い手の確保・育成／1											
1	款 6	項 1	目 3	農政課				さかたでアグリ支援事業						円滑な就農促進と定着に向けた新規就農者の総合的な支援のため、就農前、就農準備、就農開始時と段階に応じ、支援する。							
予算現額		(千円)		1,384		特定財源		(千円)		692						①地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 384千円 ・若手農業者の自立に向けた研修指導等を総合的に支援する「食と農のビジネス塾」を実施している地域定住農業者育成コンソーシアムへ負担金を支出 ②さかたで独立就農支援事業費補助金 1,000千円 ・農業経営の早期確立させるため、新規就農に必要な初期投資経費を支援 ・対象者：認定新規就農者等 ・対象経費：農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料 ・補助率：定額（上限500千円） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 692千円					
決算額		(千円)		1,384		特定財源		(千円)		692											
活動指標①		新規就農相談件数																			
目標値		20		実績値		32		単位		件											
活動指標②		目標値								実績値		単位									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ②																			
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対して貢献している 「食と農のビジネス塾」の開催や、機械導入支援を通じて、新規就農者の農業経営に関する知識の習得と初期投資の負担軽減に寄与した。																			
2	款 6	項 1	目 3	農政課				地域計画策定推進事業						地域農業の将来のあり方を示す地域計画の策定のため、検討委員会や農業者の話し合いの場を設置する。							
予算現額		(千円)		2,898		特定財源		(千円)		2,584						①地域計画を策定するための経費 ・関係機関の代表者を集めて開催する検討委員会の委員謝金 29千円 ・市内16地区で開催される農業者の話し合いの実施に要する消耗品費 57千円 ・上記の取組みの実施にかかる人件費等（時間外手当 158千円、会計年度任用職員報酬等 2,203千円） 【特定財源】（県）農地集積・集約加速化支援事業費補助金 2,669千円					
決算額		(千円)		2,770		特定財源		(千円)		2,669											
活動指標①		地域計画の策定																			
目標値		完了		実績値		完了		単位													
活動指標②		目標値								実績値		単位									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ②																			
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対して貢献している 計画策定のための会議開催を通じて、地域農業が抱える課題と今後の在り方を地域の農業者と共有することができた。これにより、上位施策である「担い手を確保するための効果的な体制の整備」に貢献した。																			
3	款 6	項 1	目 3	農政課				新規就農者育成総合対策事業						本市への農業人材の呼び込みと定着のため、機械・施設等の導入費用や就農直後の経営確立のための資金を交付する。							
予算現額		(千円)		19,704		特定財源		(千円)		19,704						① 経営発展のために必要な機械・施設等の導入支援 ・経営発展支援事業費補助金 国庫補助事業が不採択のため実績なし ②経営確立のための資金助成 17,379千円 ・経営開始資金交付金 9,000千円（交付件数6件） ・農業次世代人材投資資金交付金 8,379千円（交付件数9件） ③税理士指導謝金 68千円 ・経営開始資金交付金事業実施者に対する指導謝金 57千円（11.3千円×5回） ・農業次世代人材投資資金交付金事業実施者に対する指導謝金 11千円（11.3千円×1回） 【特定財源】（県）新規就農者育成総合対策事業交付金 17,447千円					
決算額		(千円)		17,447		特定財源		(千円)		17,447											
活動指標①		機械・施設等整備件数																			
目標値		2		実績値		0		単位		件											
活動指標②		経営開始資金等活用件数																			
目標値		18		実績値		15		単位		件											
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I ① I ②																			
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対して貢献している 新規就農者に対して原則定額の助成金を交付することによって、就農直後の農業経営と生活の安定に寄与した。																			

個別事業										2-4-1 担い手の確保・育成／										2											
4	款	項	目	農政課				農地利用効率化等支援交付金事業				地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体等の経営発展のため、農業用機械・施設の導入を支援する。																			
	6	1	3																												
予算現額		(千円)		3,678		特定財源		(千円)		3,678		①先進的農業経営確立支援タイプ ・農業法人等が自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援										①先進的農業経営確立支援タイプ ・要望する経営体がいなかったために実績なし ②融資主体支援タイプ 3,678千円 ・交付件数 2件 ・事業内容 コンバイン、砕土機、運搬・積込作業機 導入 ・事業費 13,089千円 ・交付額 3,678千円									
決算額		(千円)		3,678		特定財源		(千円)		3,678		援 ・対象者：地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体（見込まれる場合を含む）等 ・補助率：3/10以内 ・補助上限額：法人/15,000千円 個人/10,000千円																			
活動指標①		農業用機械・施設等導入件数										②融資主体支援タイプ ・農業法人等が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入を支援 ・対象者：地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体（見込まれる場合を含む）等 ・補助率：3/10以内 ・補助上限額：3,000千円（経営規模が一定以上の場合は6,000千円）										【特定財源】（県）農地利用効率化等支援事業費交付金 20,000千円									
活動指標②		目標値		10		実績値		2		単位		件																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ②										【特定財源】（県）農地利用効率化等支援事業費交付金 20,000千円																	
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対して貢献している 農業経営の拡大を志向する農業者の機械導入を支援すること、地域農業の中核を担う農業者の育成に寄与した。																													
5	款	項	目	農政課				スマート農業推進事業				次世代の農業者が持続的・安定的な農業を展開するための技術や知識を習得することを目的に、研修事業の実施とスマート農業の推進に取り組む。																			
	6	1	7																												
予算現額		(千円)		10,821		特定財源		(千円)		7,410		①新規就農者育成プログラム実施委託料 8,333千円 ・新規就農者や農業に興味のある方を対象に水稻栽培の基礎知識の習得や目的に応じたカリキュラムを通して米作りの担い手を育成するもっけ田農学校を運営 ・研修期間は1年半、令和6年度は第2期生の2年目										①新規就農者育成プログラム実施委託料 8,333千円 ・酒田もっけ田農学校の運営（修了者数10人） ・研修期間：令和5年10月～令和7年3月									
決算額		(千円)		10,390		特定財源		(千円)		7,195		②スマート農業推進事業委託料 1,034千円 ・基礎的な技術および知識を習得している農業者に対し、データを活用した農業の実践、技術力の向上、課題解決の手法等の農業生産および経営に係る応用的・実践的な研修を実施 ③土壌分析およびリモートセンシングの活用を支援 200千円 ・対象経費：センシング撮影、画像分析、評価（4,000円/10a）および土壌分析に係る経費（2,000円/1ほ場） ④市内農地における病害虫防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得を支援										②スマート農業推進事業委託料 1,034千円 ・研修会テーマ：情報（スマート農業）を利用した生産技術研修（参加人数54人） ・実施回数：6月～1月まで全6回 ③土壌分析およびリモートセンシングの活用を支援 ・交付額 66千円（交付件数1件） ④市内農地における病害虫防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得を支援 ・交付額 957千円（交付件数1件）									
活動指標①		もっけ田農学校受講修了者数										⑤市内農地における病害虫防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得を支援										【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 5,195千円、さかた応援基金繰入金 2,000千円									
活動指標②		目標値		2期生10人		実績値		2期生10人		単位																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		II										【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 5,410千円、さかた応援基金繰入金 2,000千円																	
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対して貢献している 農業技術の継承やスマート農業の推進に寄与するものであり、活動指標①は目標値を達成しているため上位施策に貢献している。																													
6	款	項	目	農政課				元気な地域農業担い手育成支援事業				農業の持続的発展のため、生産性の向上や多様な担い手の育成・確保等をオーダーメイド型で支援する。																			
	6	1	3																												
予算現額		(千円)		5,997		特定財源		(千円)		3,998		①取組みの内容により以下のメニューからプロジェクト計画（3年間（R6～8））を策定 ・地域農業を支える組織的な取組み ・多様な人材の活用促進の取組み ・上記のうち広域（県域）での取組み ・担い手の経営発展の取組み ・担い手の営農定着の取組み										①取組みの内容に応じたプロジェクト計画（3年間（R6～8））を策定した。 元気な地域農業担い手育成支援事業補助金 5,314千円 ・担い手の経営発展の取組み 交付件数 2件 事業内容 トラクター、スピードスプレーヤー導入 事業費 8,635千円 交付額 4,315千円									
決算額		(千円)		5,314		特定財源		(千円)		3,543		②補助対象経費：農業機械、農業施設、施設改修経費などのハード事業及びソフト事業 ・補助割合：1/2（県1/3、市1/6）										・担い手の営農定着の取組み 交付件数 1件 事業内容 乾燥機導入 事業費 2,570千円 交付額 999千円									
活動指標①		目標値				実績値				単位				【特定財源】（県）元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金 3,998千円																	
活動指標②		目標値				実績値				単位																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ②		Ⅲ								【特定財源】（県）元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金 3,543千円																	
主要施策 2-4-1		生産性の向上や経営発展など持続的な農業経営に取り組む意欲ある農業者の機械導入に対して支援することにより、上位施策である「担い手を確保するための効果的な体制の整備」に貢献した。																													

個別事業										2-4-1 担い手の確保・育成／										3											
7	款	項	目	農林水産課				繰越	農業基盤整備事業(繰越明許費含む)				地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業用施設等の整備を実施する。																		
予算現額		(千円)		7,805		特定財源		(千円)		7,102		①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した排水路や農道の整備 ・農道法面整備L=60m (R5～R8) 測量設計業務委託L=60m (R5～R6) C=5,900千円 ②円能寺・沖地区ほ場整備による換地業務 4,000千円 ・換地業務委託料										①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した排水路や農道の整備 ・農道法面整備L=100m (R5～R8) 測量設計業務委託L=100mの完了 6,310千円 (R5繰越 1,441千円、R6 4,869千円) ②円能寺・沖地区ほ場整備による換地業務 1,265千円 ・6年度計画分の換地業務委託の完了									
決算額		(千円)		7,575		特定財源		(千円)		7,402		【特定財源】(県) 農業基盤整備促進事業費補助金 4,237千円 (R5繰越 994千円、R6 3,243千円) (市債) 過疎対策事業債 1,600千円ほか										【特定財源】(県) 農業基盤整備促進事業費補助金 4,237千円 (R5繰越 994千円、R6 3,243千円) (市債) 過疎対策事業債 1,900千円ほか									
活動指標①		鳥海南麓山楯地区の測量設計										【特定財源】(県) 農業基盤整備促進事業費補助金 4,237千円 (R5繰越 994千円、R6 3,243千円) (市債) 過疎対策事業債 1,600千円ほか										【特定財源】(県) 農業基盤整備促進事業費補助金 4,237千円 (R5繰越 994千円、R6 3,243千円) (市債) 過疎対策事業債 1,900千円ほか									
		目標値		年度内の完了		実績値		年度内に完了した		単位																					
活動指標②																															
		目標値				実績値				単位																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ②																													
		評価 上位施策に対して貢献している																													
主要施策 2-4-1		今年度は農道法面整備の前提となる測量設計を実施。 将来的な事業完了により、営農環境の改善が期待できるため、上位施策である「担い手の確保」に貢献している。																													
8	款	項	目	農林水産課				繰越	農道整備事業(繰越明許費含む)				個別施設計画に基づき、農村インフラの計画的な老朽化対策を実施する。																		
予算現額		(千円)		8,769		特定財源		(千円)		5,700		①定期点検等により改修工事が必要と判断された農道橋の工事 2,345千円 N=2橋 ②老朽化した農道法面補修の設計業務委託・工事 4,800千円 N=1か所 ③(R5繰越) 橋りょう点検業務負担金 5,900千円 ・N=4橋										①定期点検等により改修工事が必要と判断された農道橋の工事 2,368千円 N=2橋 ②老朽化した農道法面補修の設計業務委託 498千円 N=1か所 ③(R5繰越) 橋りょう点検業務負担金 4,752千円 ・N=4橋									
決算額		(千円)		7,619		特定財源		(千円)		4,752		【特定財源】(県) 農業基盤整備促進事業費補助金 5,900千円										【特定財源】(県) 農村整備事業費補助金 4,752千円 (R5繰越)									
活動指標①		農道の改修工事										【特定財源】(県) 農業基盤整備促進事業費補助金 5,900千円																			
		目標値		年度内の完了		実績値		年度内に完了した		単位																					
活動指標②																															
		目標値				実績値				単位																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ②																													
		評価 上位施策に対して貢献している																													
主要施策 2-4-1		農業生産基盤である農道の点検や修繕を通じて、ほ場の移動や機械作業の効率化が図られるため、上位施策である「担い手の確保」に貢献している。																													
9	款	項	目	農林水産課					多面的機能支払事業				地域資源(農地・農業用施設)の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。																		
予算現額		(千円)		566,010		特定財源		(千円)		425,031		①多面的機能支払支援交付金 619,014千円 ・農地維持支払：水路・農道等の草刈や泥上げ等の基礎的活動 ・資源向上活動(共同活動)：水路・農道等の初期補修、農村環境美化活動(清掃・植栽)、水田の貯留機能強化(田んぼダムの質的向上活動) ・資源向上支払(長寿命化)：老朽化した水路・農道等の計画的な補修等の長寿命化活動 ②多面的機能支払市町村推進交付金事業 ・市の事業推進に係る経費										①多面的機能支払交付金 563,908千円 内訳 ・農地維持支払 取組組織数：49 交付金額：305,983千円 ・資源共同支払(共同) 取組組織数：48 交付金額：157,426千円 ・資源共同支払(長寿命化) 取組組織数：22 交付金額：100,499千円 ②多目的機能支払市町村推進交付金 2,100千円 ・事業推進に係る経費									
決算額		(千円)		566,008		特定財源		(千円)		425,031																					
活動指標①		活動組織数										【特定財源】(県) 多面的機能支払事業交付金 466,360千円ほか										【特定財源】(県) 多面的機能支払事業交付金 425,031千円									
		目標値		50		実績値		50		単位																					
活動指標②																															
		目標値				実績値				単位																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ②																													
		評価 上位施策に対して貢献している																													
主要施策 2-4-1		水路・農道等の保全管理を農業者と地域住民の共同で行う取組を支援する。これにより、持続的な農村環境の保全につながることで上位施策の「担い手の確保」に貢献している。																													

個別事業										2-4-1 担い手の確保・育成／										4				
10	款 6	項 1	目 5	農林水産課				新規	農業用ため池防災対策事業					防災上のリスクとなっているため池の廃止事業を行う。										
予算現額		(千円) 0				特定財源		(千円) 0				桑の木ため池（北沢字小倉山）廃止事業 N=1か所（R6～R8） ①ため池廃止工事に伴う詳細設計業務委託（R6） ・測量、地質調査、設計等 C=5,300千円						県の事業採択が見送られたため補正予算で全額減額した。令和7年度予算に再計上している						
決算額		(千円) 0				特定財源		(千円) 0																
活動指標①		ため池廃止工事の設計										【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,300千円												
		目標値	年度内の完了		実績値		未実施		単位															
活動指標②																								
		目標値			実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				I ②																		
主要施策 2-4-1		評価 不用のため池の廃止工事は防災上重要であり、安全な農村環境保全につながり、上位施策の「担い手確保」に貢献することが期待される。																						
11	款 6	項 1	目 1	農業委員会事務局				農業委員会報「きらり」発行事業					農業に関心をもってもらい新規参入を促進するため、広報紙きらりを発行する。											
予算現額		(千円) 1,011				特定財源		(千円) 0				①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報の発行 ・農業委員による会報委員会を設置し作成 ・農業委員会活動や農地制度の周知 ・本市で活躍する農業者の紹介 ・地域の特色ある農業活動の紹介 ・発行回数：2回（発行月は、適宜検討） ・発行部数：全戸41,300部/1回						①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動、農業者の紹介を掲載した会報の発行（年2回、9月と1月） ・農業委員による会報委員会を年4回開催し、企画、取材、執筆、校正等を実施 ・各号、市の広報紙に折り込む形で全戸配布 令和6年度の主な記事 ・農業委員の農地利用最適化活動（農地の集積・集約、遊休農地の発生防止、新規就農支援）の紹介 ・農地の賃借に関する制度としての中間管理事業の周知、参考賃借料に関する周知 ・農業委員の視点から捉えた地域農業の課題について、市長と意見交換会を行った概要の紹介 ・本市で活躍する女性農業者、若手農業者、ベテラン農業者夫妻などの紹介（新規就農の促進） ・季節の野菜を使ったレシピの紹介（地場産野菜の紹介と地産地消の推進）						
決算額		(千円) 867				特定財源		(千円) 0																
活動指標①		地域農業者の声や取組みの掲載																						
		目標値	6		実績値		6		単位		件													
活動指標②																								
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				I ②																		
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対して貢献している 農業委員会活動や農地制度等の周知のほか、女性農業者、若手農業者からベテラン農業者夫妻まで幅広く紹介しており、農業への関心を持ってもらうとともに、新規就農希望者への情報提供効果は高い。																						
12	款 6	項 1	目 1	農業委員会事務局				農地集積センター活動支援事業					農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口としての農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化を促進する。											
予算現額		(千円) 1,527				特定財源		(千円) 0				①農業委員会の主たる業務である農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口として担い手への農地集積と集約化を促進する酒田市農地集積センター活動を支援 ・酒田市農地集積センター（本店）：酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案のまとめ（年間3回開催予定） ・酒田市農地集積センター（支店）：支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案のまとめ（年間3回開催予定） ・賃借料検討協議会：農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討および決定（年間2回開催予定）						①農業委員会の主たる業務である農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口として担い手への農地集積と集約化を促進する酒田市農地集積センター活動を支援 ・酒田市全体の農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる酒田市農地集積センター本店会議を年2回開催 ・酒田市農地集積センター支店として16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる地区会議を延べ30回開催 ・農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討および決定する賃借料検討協議会を1回開催 ・令和6年度マッチング数 借り手63人、貸し手705人、筆数3,192筆、面積7,368,429.93㎡						
決算額		(千円) 1,297				特定財源		(千円) 0																
活動指標①		農用地利用集積計画面積																						
		目標値	100		実績値		662		単位		ha													
活動指標②																								
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				I ②																		
主要施策 2-4-1		評価 上位施策に対する貢献度が高い 農地移動、特に農地賃借に対するマッチング機能としてのニーズは高く、担い手への集積・集約はもちろんのこと、地域におけるマッチングの過程で新たな担い手の掘り起こしにも寄与している。																						

総合計画抜粋					令和 6 年度の事業実施に対する外部評価					
I	高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	園芸農家の生産性の向上を図る取組みへの支援				I 引き続き高収益作物等を取り入れた複合経営の推進への取り組み、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入への取り組みに期待したい。				
	②	大規模園芸団地の形成に向けた取組みへの支援				II 主食用米の需要が減少する中、消費者実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」につながる事業の取り組みに期待したい。				
	II 消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進します。				III 土地改良負担事業の活動指標である「負担件数」については当初の目標どおり進捗している。引き続き県や土地改良区と協力して土地改良事業を進めていく必要がある。					
II	①	米づくりの基本となる土づくりに対する支援				IV 耕畜連携による堆肥活用のさらなる推進を期待したい。				
	②	消費者・実需者のニーズに応じた加工用米や飼料用米、米粉用米等の推進								
	III 高齢化や混住化により地域の農地管理体制が弱体化する中、農作業の省力化を図るためにも計画的に土地改良事業を推進します。									
	IV 気候変動の影響に対応するため品種選定や耕畜連携による堆肥活用を推進します。									
III	①	高温耐性のあるつや姫などの推進								
	②	農地の地力維持を図るため、畜産由来の堆肥利用の促進								
	③	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 農業産出額	億円	215	219	223	227	231	236	I について、関連施策による園芸品目の導入に向けた施設整備や農機導入等への支援、土地改良事業の実施要件として高収益作物の導入を追加することで、複合経営への誘導は一定の効果を得ている。ただし、担い手不足の進行や生産資材価格の高騰など情勢が変化しており、農業者には新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しくなっていることから、今後必要に応じて施策の方向性を見直しを検討する必要がある。 II について、さかた農業生産性向上支援事業における土づくり支援の取組みや牛尿液肥の活用に関する実証事業の実施など、個別の事業単位でみると着実に進展がみられる。今後も現在の取組みを継続することで、消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進していくことが重要である。 III について、土地改良負担事業の活動指標である「負担件数」については当初の目標どおり進捗していることから、事業実施については予定通り行われていることがわかる。一方で、令和 7 年度以降は昨年の大雨災害の影響を受けた農地の復旧事業を並行して取り組む必要がある。そのため、通常の土地改良事業については可能な限り事業の進捗が遅延しないよう留意しながら県や土地改良区と協力して進めていく必要がある。 IV について、気候変動等による収量の減少は近年著しく、酒田市スマートオーガニック検討会の取り組みとして行っている農業者向けの研修会でも堆肥の活用を通じた対応策についての講義を行ったほか、異常気象対策として、あらかじめ設置する設備等導入に対して支援する異常気象対応営農支援事業により、安定的に園芸農業を継続するためのリスクヘッジを推進した。 また、山形県でも近年の高温に対応した米の新品種を開発するなどしていることから、引き続き関係機関と連携しながら臨機応変に施策を講じていく必要がある。
			203	R8.4公表予定				
② 【追】市内産農産物の販売額	億円	114	116	118	121	123	125	
			115	123				

個別事業										2-4-2 複合経営の推進／1																	
1	款 6	項 1	目 3	農政課						生産組合支援事業					経営所得安定対策等の周知による複合経営推進と需要に応じた米生産を推進するため、各地区生産組合が行う細目書配布回収・会議研修活動経費を支援する。												
予算現額		(千円) 2,859		特定財源		(千円) 0		①生産組合交付金 ・主食用米以外の作付けや複合経営による農業産出額向上に向け、各地区生産組合の活動を通じ、生産者に対し、需要に応じた米生産を推進 ・稲作に関連する緊急的な補助事業の周知等をスムーズに行い、タイムリーな農家支援を実施 ・対象者：市内16地区別生産組合					①生産組合交付金 2,857千円 ・市内16地区の各地区生産組合協議会に対して、生産の目安達成に向け必要な水稲共済細目書の配布・回収作業や説明会等を開催する経費等に対して交付 ・研修会の実施 期日 令和7年2月28日 研修内容 異常気象の影響を受けないような土づくりを中心とした循環型農業、データ活用を中心としたスマート農業に係る研修 ・稲作に関連する補助事業の周知等をスムーズに行い、タイムリーな農家支援を実施														
決算額		(千円) 2,857		特定財源		(千円) 0		②業務の分担 ・市：国、県制度等の周知・推進、生産の目安の算定・提示、交付対象作物の現地確認 ・農業団体：同制度等の周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計 ・生産組合：細目書の配布・回収をはじめとした生産の目安の達成のための調整等					米政策地区説明会 令和7年2月3日 浜中・酒田北部・広野・新堀 令和7年2月4日 袖浦・酒田・西荒瀬・松山 令和7年2月5日 鳥海・平田 令和7年2月6日 東平田・中平田・上田・八幡 令和7年2月7日 本楯・北平田 令和7年2月10日 全体（上記地区説明会に来れなかった人対象）														
活動指標①		生産の目安の達成率																									
		目標値	100	実績値	97.4	単位	%																				
活動指標②		目標値						実績値		単位																	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I	II																						
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																							
主要施策 2-4-2		米政策地区説明会で行う支援説明は、主食用米以外への作付誘導を行い米だけの収入に頼らない複合経営を推進し上位施策Ⅰ及びⅡに該当しているため、施策への貢献度は高い。																									
2	款 6	項 1	目 4	農政課						畜産生産性向上支援事業					畜産経営において不可欠である畜舎・堆肥舎の修繕工事や一貫経営への移行に対する支援を行う。												
予算現額		(千円) 3,000		特定財源		(千円) 3,000		①畜産生産性向上支援事業費補助金 3,000千円 ・畜産飼養環境整備支援事業（補助率1/3、上限額500千円） 家畜の健康管理や堆肥処理に資する施設の修繕や設備の設置に要する経費への支援 ・一貫経営移行支援事業（補助率1/3、上限額1,000千円） 素牛の安定的な確保による市場価格変動の影響を受けにくい一貫経営への移行を目的とし、繁殖雌牛の導入や受精卵移植等に要する経費への支援					①畜産生産性向上支援事業費補助金 ・畜産飼養環境整備支援事業 畜舎等設備改修を支援（6件）、交付額 2,421千円 ・一貫経営移行支援事業 繁殖雌牛への受精卵移植に要する経費への支援（1件）、交付額 336千円														
決算額		(千円) 2,757		特定財源		(千円) 2,740																					
活動指標①		補助金交付件数（畜産飼養環境整備支援事業）						目標値	4	実績値	6	単位	件														
活動指標②		補助金交付件数（一貫経営移行支援事業）						目標値	1	実績値	1	単位	件														
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		IV②																							
		評価		上位施策に対して貢献している																							
主要施策 2-4-2		当該事業の取組みは畜産農家の安定的な経営、そして安定した堆肥の供給に繋がり、上位施策に対して貢献している。											【特定財源】 農林水産振興基金繰入金 3,000千円														
3	款 6	項 1	目 4	農政課						豚熱ワクチン接種緊急支援事業					豚熱のまん延防止のために実施する豚熱ワクチン接種の経費に対する支援を行う。												
予算現額		(千円) 960		特定財源		(千円) 960		①豚熱ワクチン接種緊急支援事業費補助金 960千円 補助対象：庄内地区家畜畜産物衛生指導協会が実施する予防的豚熱予防注射接種助成金事業の対象経費 補助単価：15円/頭（ワクチン代50円のうち、同衛生指導協会の補助（5円）に市15円を上乗せ）					①豚熱ワクチン接種緊急支援事業費補助金 888千円 ・ワクチン接種状況（単位：％）														
決算額		(千円) 888		特定財源		(千円) 880							<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>豚熱ワクチン接種率</td><td></td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr></tbody></table>					項目	年度	R4	R5	R6	豚熱ワクチン接種率		100	100	100
項目	年度	R4	R5	R6																							
豚熱ワクチン接種率		100	100	100																							
活動指標①		豚熱ワクチン接種率						目標値	100	実績値	100	単位	%														
活動指標②		目標値						実績値		単位																	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		IV②																							
		評価		上位施策に対して貢献している																							
主要施策 2-4-2		豚熱のまん延防止は、養豚農家の安定的な経営、そして安定した堆肥の供給に繋がるため、上位施策に対して貢献している。なお、豚熱の発生はなかった。											【特定財源】 農林水産振興基金繰入金 880千円														

個別事業										2-4-2 複合経営の推進／										2																					
4	款 6	項 1	目 4	農政課				畜産所得向上支援事業				畜産農家の所得向上のため、意欲ある畜産経営体等の規模拡大、生産性の向上、経営の効率化等を支援する。																													
予算現額		(千円)		9,601		特定財源		(千円)		8,001		①畜産所得向上支援事業費補助金 53,997千円 ・生産拡大に必要な低コストで稼働可能な施設・機械整備に対する支援 ・家畜排せつ物の適正な処理、堆肥の有効活用のための施設、機械整備に対する支援 ・飼養衛生管理基準に沿った家畜の飼養管理をするために必要な施設、機械整備に対する支援 ・補助率：事業費の1/2（県：1/3+1/12、市：1/12）										①畜産所得向上支援事業費補助金 8,205千円 ・交付件数 1件 ・事業内容 堆肥散布機、堆肥運搬車両等の導入 ・事業費 19,909千円 ・交付額 8,205千円																			
決算額		(千円)		8,205		特定財源		(千円)		6,838																															
活動指標①		補助金交付件数										【特定財源】（県）畜産所得向上支援事業費補助金 44,998千円																													
		目標値		3		実績値		1		単位		件																													
活動指標②																																									
		目標値				実績値				単位																															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策										Ⅳ②																													
		評価										上位施策に対して貢献している																													
主要施策		堆肥活用の機械設備を整備することは、堆肥活用を促進しているため、上位施策に対して貢献している。																																							
2-4-2																																									
5	款 6	項 1	目 6	農政課				農業振興地域整備促進事業				農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画を策定し推進する。																													
予算現額		(千円)		1,376		特定財源		(千円)		0		①農業振興協議会等の開催 64千円 ・農業振興地域整備計画の計画事項について協議を行う農業振興協議会を開催（年1回） ・農業振興協議会内に設置されており、農業振興地域の土地利用に関する個別の案件について協議する土地利用調整委員会を開催（年数回）										①農業振興協議会等の開催 42千円 ・農業振興協議会を開催（年1回） ・土地利用調整委員会を開催（年3回）																			
決算額		(千円)		1,237		特定財源		(千円)		0		②地域農業振興協議会交付金 1,312千円 ・農業振興地域整備計画の計画的実施を促進するために、本市に16地区ある地域農業振興協議会の取組みを支援 ・1地区あたりの交付金額：会議費（70千円/地区）＋委員報酬（3千円×出席回数実績）										②地域農業振興協議会交付金 1,195千円 ・本市に16地区ある地域農業振興協議会へ交付																			
活動指標①		農用地区域内の農地面積																																							
		目標値		12,752		実績値		12,752		単位		ha																													
活動指標②																																									
		目標値				実績値				単位																															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策										Ⅲ																													
		評価										上位施策に対して貢献している																													
主要施策		農業振興地域整備計画により、農地における開発行為の調整が行われ、優良農地の確保と土地改良事業の計画的な実施に貢献している。																																							
2-4-2																																									
6	款 6	項 1	目 6	農政課				中山間地域等直接支払事業				中山間地域農業の維持と活性化のため、傾斜等の不利な条件を満たす交付対象面積に応じて交付金を交付する。																													
予算現額		(千円)		39,305		特定財源		(千円)		29,409		①中山間地域等直接支払交付金 39,060千円 ・傾斜等の条件が不利な農用地において、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う場合に交付金を交付 ・対象地域：特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、または県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動（必須要件）：集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施 ②事業推進費 245千円 ・事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等										①中山間地域等直接支払交付金 39,060千円 交付実績 (単位：ha／千円)																			
決算額		(千円)		39,141		特定財源		(千円)		29,248																															
活動指標①		協定農用地保全率																																							
		目標値		100		実績値		100		単位		%																													
活動指標②																																									
		目標値				実績値				単位																															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策										Ⅲ																													
		評価										上位施策に対して貢献している																													
主要施策		当該交付金の活用により、農業生産条件の不利を補正することで、中山間地域における農地管理体制の維持に寄与している。																																							
2-4-2																																									

個別事業										2-4-2 複合経営の推進／ 3																									
7	款 6	項 1	目 7	農政課				鳥海南麓畑地振興対策推進事業						鳥海南麓団地内における熟畑化の支援や団地内にある営農施設の管理を行う。																					
				予算現額				(千円) 1,285				特定財源				(千円) 0																			
				決算額				(千円) 654				特定財源				(千円) 0																			
				活動指標①				作付面積				目標値				7,880				実績値				6,553				単位				a			
				活動指標②				目標値				実績値				単位																			
				総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ①				IV ②																			
				主要施策 2-4-2				評価				上位施策に対して貢献している				堆肥による土壌改良を行うため上位施策である園芸農業の生産性向上と堆肥の利用促進に貢献している。																			
8	款 6	項 1	目 7	農政課				野生鳥獣農作物被害対策事業						酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、酒田市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除や追い払い等の対策を実施する。																					
				予算現額				(千円) 5,600				特定財源				(千円) 65																			
				決算額				(千円) 5,079				特定財源				(千円) 65																			
				活動指標①				鳥類被害防止活動（年間延べ人数）				目標値				290				実績値				355				単位				人			
				活動指標②				目標値				実績値				単位																			
				総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				IV ③																							
				主要施策 2-4-2				評価				上位施策に対して貢献している				鳥獣被害対策実施隊の活動により、野生鳥獣による農作物被害を軽減できており、上位施策に対して貢献している。																			
9	款 6	項 1	目 7	農政課				魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業						酒田産農産物の産地化のため、園芸農業の生産性を高める栽培施設・農業機械等の導入を支援する。																					
				予算現額				(千円) 10,727				特定財源				(千円) 7,149																			
				決算額				(千円) 10,727				特定財源				(千円) 7,149																			
				活動指標①				補助金交付件数				目標値				4				実績値				5				単位				件			
				活動指標②				目標値				実績値				単位																			
				総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ①																							
				主要施策 2-4-2				評価				上位施策に対する貢献度が高い				施設や機械の整備への支援は、園芸農家の経営効率化に寄与しており規模拡大にもつながることから、上位施策「園芸農業の生産性向上」への貢献度は高い。																			

個別事業										2-4-2 複合経営の推進／				4		
10	款 6	項 1	目 7	農政課			産地生産基盤パワーアップ事業			地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画の実現のため、農業機械のリース導入や集出荷施設の整備、土づくりの展開等を支援する。						
予算現額		(千円)		147		特定財源		(千円)		147		①産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 4,100千円 ・令和6年度は国事業の各支援項目のうち、以下のとおり土づくりの展開について支援 ・地力を増進させることにより、収量や品質の向上を目的として堆肥の実証的な活用による土づくりを支援 ・対象者：農業者、農業者の組織する団体等 ・補助要件：堆肥施用前後の土壌分析を行うこと、家畜排せつ物を原料とする堆肥またはペレット堆肥を使用すること ・補助対象経費：堆肥等の購入・運搬・散布等に係る経費、堆肥施用前後の土壌および作物体の分析に係る費用 ・補助率：対象経費の所要額ただし、実施面積に単価（堆肥：30,000円/10a、ペレット堆肥：35,000円/10a）を乗じた額を上限とする。			①産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 5千円 ・交付件数 1件 ・事業費 67千円 ・交付額 5千円 ※本事業の活用を検討していた実施主体が、個別の事情により活用を断念したため	
決算額		(千円)		5		特定財源		(千円)		5		【特定財源】（県）産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 5千円				
活動指標①		本事業により家畜由来の堆肥散布を実証する面積								【特定財源】（県）産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 4,100千円						
目標値		13		実績値		1		単位					ha			
活動指標②		目標値								実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①		IV ②										
主要施策 2-4-2		評価 上位施策に対して貢献している 堆肥施用による土づくりの取組により、地力を向上させたことから、上位施策に貢献している。														
11	款 6	項 1	目 7	農政課			さかた農業生産性向上支援事業			農業産出額を増加させるため、地域農業の振興を目的とした関連団体で構成された酒田市農業再生協議会に負担金を交付し、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。						
予算現額		(千円)		15,000		特定財源		(千円)		7,500		①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 9,000千円 ・主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して面積あたりの単価で支援 ・対象者：農業者（販売農家）、農業協同組合、農業者の組織する団体等 ・要件等：酒田市農業再生協議会が提供している生産の目安に協力していること ・上限額：1,000円/10a ②園芸生産性向上支援事業費補助金 6,000千円 ・園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取組みやICT技術の導入経費に対して支援 ・対象者：認定農業者および農業者団体・法人 ・交付額：重点品目への取組み事業費（下限額300千円）の1/3以内、上限額500千円 重点品目以外への取組み事業費（下限額300千円）の1/4以内、上限額300千円 ・要件等：重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目 ・酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て交付決定			①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 7,831千円（振込手数料含む） ・交付件数 253件 ・交付面積 782.8a ・交付額 7,828千円（補助単価 1,000円/10 a） ②園芸生産性向上支援事業費補助金 6,145千円（振込手数料含む）	
決算額		(千円)		13,976		特定財源		(千円)		6,988		交付実績 (単位：千円)				
活動指標①		主食用米土づくり面積														
目標値		900		実績値		782		単位		ha						
活動指標②		補助金交付件数														
目標値		15		実績値		16		単位		件						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①		II ①										
主要施策 2-4-2		評価 上位施策に対する貢献度が高い 土づくり特別対策事業による地力の増進は品質や生産性向上に資するものであり、園芸生産性向上支援事業による機械導入は面積拡大に寄与するものであるため、上位施策への貢献度は高い。											【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 7,500千円			
12	款 6	項 1	目 7	農政課			経営所得安定対策等運営事業			生産の目安算定・提示および達成に向けた経営所得安定対策等の実施のため、酒田市農業再生協議会が取り組む際の事務経費に対し、補助金を交付する。						
予算現額		(千円)		27,025		特定財源		(千円)		27,025		①経営所得安定対策等事務 18,430千円 ・経営所得安定対策等の普及・推進活動 ・農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 ・水田収益力強化ビジョンの作成 ・産地交付金の要件設定・確認、交付事務等 ・ナラシ、ゲタ対策交付金および水田活用直接支払交付金等の要件確認、交付事務等 ②米需給調整事務 2,169千円 ・米の生産の目安の算定・提示および地域全体の調整・周知徹底 ・水稻生産実施計画書の作成、配布および取りまとめ ・生産調整実施状況の確認 ・水稻生産実施計画書の電算処理等			①経営所得安定対策等事務 19,710千円 ・経営所得安定対策に係る要件確認、交付事務等を実施。 ②米需給調整事務 2,126千円 ・米需給調整に係る要件確認、交付事務等を実施。 ③畑地化促進事業事務 5,164千円 ・畑地化促進事業に取り組んだ作付調査、取り組む意向のあるほ場の対象要件調査、取りまとめを実施。	
決算額		(千円)		27,000		特定財源		(千円)		27,000					【特定財源】（県）経営所得安定対策等推進事業費補助金 18,430千円、米需給調整推進費補助金 2,169千円	
活動指標①		生産の目安の達成率														
目標値		100		実績値		97.4		単位		%				【特定財源】（県）経営所得安定対策等推進事業費補助金 19,710千円、米需給調整推進費補助金 2,126千円、畑地化促進事業費補助金 5,164千円		
活動指標②		目標値								実績値		単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I		II										
主要施策 2-4-2		評価 上位施策に対する貢献度が高い 農業再生協議会へ補助金を交付し交付金の確認・交付事務を実施することにより、事務の円滑化や適正化が図られ、国からの確実な交付に繋がるため、施策への貢献度は高い。														

個別事業										2-4-2 複合経営の推進／										5						
13	款 6	項 1	目 7	農政課				新規	園芸産地事業継続強化対策事業						災害に強い産地を形成するため、非常時の事業継続計画の策定や事業継続計画の実行に必要な体制整備等の取り組みを支援する。											
				予算現額				(千円) 912	特定財源		(千円) 912	①園芸産地事業継続強化対策事業費補助金 6,589千円 ・非常時協力体制構築検討会の開催や事業継続計画に必要なパイプハウスの補強等に対して支援 ・補助率：1/2 ・対象者：農業者の組織する団体等 ・補助要件：園芸産地における事業継続計画の策定						①園芸産地事業継続強化対策事業費補助金 811千円 ・交付件数 農業者団体 1件 ※本事業の活用を検討していた実施主体が、個別の事情により活用を断念したため ・事業内容 パイプハウスの補強8棟、非常時協力体制構築検討会の実施 ・事業費 1,626千円 ・交付額 811千円								
				決算額				(千円) 811	特定財源		(千円) 811															
				活動指標①				補助金交付件数				目標値				2	実績値		1	単位		件	【特定財源】（県）園芸産地事業継続強化対策事業費補助金 6,589千円			
				活動指標②				目標値				実績値						単位								
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ①																		
主要施策 2-4-2				評価				上位施策に対して貢献している 生産基盤であるハウスの補強を行うことで、長寿命化が 図られ、継続して生産が行うことができるため、生産性の 向上が図られる。																		
14	款 6	項 1	目 7	農政課				新規	異常気象対応営農支援事業						近年多発している異常気象に備え、園芸農業の安定的な営農を継続するため、農業気象災害に対応する設備等導入に対して支援を行う。											
				予算現額				(千円) 3,000	特定財源		(千円) 3,000	①高温・凍霜・強風等の異常気象対策として導入する付帯設備等に対して支援 ・補助率：1/2、上限額500千円 ・対象者：農業者、農業者の組織する団体等 ・事業量：500千円×6件＝3,000千円 ・対象設備：細霧冷房、循環扇、防霜スプリンクラー等						①高温・凍霜・強風等の異常気象対策として導入する付帯設備等に対して支援 3,000千円 ・交付件数 7件（遮光資材6件、循環扇3件、灌水資材導入1件） ※対象には重複もあるため交付件数と一致しない。 ・事業内容 遮光資材、循環扇、灌水資材導入 ・事業費 6,174千円 ・交付額 3,000千円								
				決算額				(千円) 3,000	特定財源		(千円) 3,000															
				活動指標①				補助金交付件数				目標値				6	実績値		7	単位		件	【特定財源】 農林水産振興基金繰入金 3,000千円			
				活動指標②				目標値				実績値						単位								
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ①																		
主要施策 2-4-2				評価				上位施策に対する貢献度が高い 設備導入に対する支援により、異常気象下でも安定した 生産活動の継続が可能となることから、上位施策「園芸 農家の生産性の向上」への貢献度は高い。																		
15	款 6	項 1	目 3	農政課				補正 再掲	元気な地域農業担い手育成支援事業						農業の持続的発展のため、生産性の向上や多様な担い手の育成・確保等をオーダーメイド型で支援する。											
				予算現額				(千円) 5,997	特定財源		(千円) 3,998	①取組みの内容により以下のメニューからプロジェクト計画（3年間（R6～8））を策定 ・地域農業を支える組織的な取組み ・多様な人材の活用促進の取組み ・上記のうち広域（県域）での取組み ・担い手の経営発展の取組み ・担い手の営農定着の取組み ②補助対象経費：農業機械、農業施設、施設改修経費などのハード事業及びソフト事業 ・補助割合：1/2（県1/3、市1/6）						①取組みの内容に応じたプロジェクト計画（3年間（R6～8））を策定した。 元気な地域農業担い手育成支援事業補助金 5,314千円 ・担い手の経営発展の取組み 交付件数 2件 事業内容 トラクター、スピードスプレーヤー導入 事業費 8,635千円 交付額 4,315千円 ・担い手の営農定着の取組み 交付件数 1件 事業内容 乾燥機導入 事業費 2,750千円 交付額 999千円								
				決算額				(千円) 5,314	特定財源		(千円) 3,543															
				活動指標①				目標値				実績値						単位				【特定財源】（県）元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金 3,998千円				
				活動指標②				目標値				実績値						単位								
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ②																		
主要施策 2-4-1				評価				上位施策に対して貢献している オーダーメイド型の支援は、上位施策 I ②に沿った取り組 みであるとともに、今後も生産性の向上や経営発展など持 続的な農業経営に取り組む意欲ある経営体を支援して いく。								【特定財源】（県）元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金 3,543千円										

個別事業										2-4-2 複合経営の推進／										6													
16		款 6	項 1	目 7	農政課				補正	主食用米生産コスト高騰対策緊急支援事業										生産意欲・経営環境の維持に繋げるため、主食用米を生産している市内農業者（法人を含む）及び団体を支援する。													
予算現額		(千円) 26,000				特定財源				(千円) 26,000				①当市の主食用米の作付面積10a当たりにつき、定額で500円を交付対象者に支援 ・事業費及び積算 29,615千円＝対象面積592,300 a ＊@500円／10 a ・単価根拠：10aあたりの燃料費・電力量の上昇分（R2→R4）＝ 576.15円 ㌔ 500円（農業委員会所有データより）										①当市の主食用米の作付面積10a当たりにつき、定額で500円を交付対象者に支援 ・交付件数 20件 ・交付対象面積 505,264a ・交付額 25,263千円									
決算額		(千円) 25,263				特定財源				(千円) 25,263														【特定財源】（県）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 25,263千円									
活動指標①																																	
		目標値				実績値								単位																			
活動指標②																																	
		目標値				実績値								単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				Ⅳ																											
		評価				上位施策に対して貢献している																											
主要施策 2-4-2		昨今の燃油等高騰の中で、気候変動に対応できる営農活動について周知し、掛かり増し経費支援を実施したことで、上位施策に対する相応の貢献をしている。																															
17		款 6	項 1	目 5	農林水産課				土地改良負担事業										県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市および農家で応分の負担をする。														
予算現額		(千円) 153,299				特定財源				(千円) 141,050				①土地改良事業 ・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担するもので、具体的には土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い負担 ・市内の土地改良事業採択（予算化）に向けて酒田地区土地改良事業推進協議会（市・管内土地改良区で構成）において中央要請行動を実施 ・国営事業・・・R6事業なし ・県営事業・・・県営土地改良事業（14地区）、県営施設管理事業（5地区） ・団体営土地改良事業・・・日向川土地改良区（2地区）										①土地改良事業 152,201千円 ・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担するもので、具体的には土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い負担 ・市内の土地改良事業採択（予算化）に向けて酒田地区土地改良事業推進協議会（市・管内土地改良区で構成）において中央要請行動を実施 ・国営事業・・・R6事業なし ・県営事業・・・県営土地改良事業（14地区）、県営施設管理事業（5地区） 148,949千円 ・団体営土地改良事業・・・日向川土地改良区（2地区） 3,252千円									
決算額		(千円) 152,201				特定財源				(千円) 140,250																							
活動指標①		負担件数																															
		目標値				21				実績値				21				単位				地区											
活動指標②																																	
		目標値				実績値								単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				Ⅰ ① Ⅲ																											
		評価				上位施策に対する貢献度が高い																											
主要施策 2-4-2		園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入やほ場の大区画化により、農作業の効率化、保全管理の省力化が図られることから、上位施策への貢献度は高い。																															
18		款 6	項 1	目 5	農林水産課				小規模土地改良補助事業										国または県の採択基準に達しない小規模土地改良事業を実施する団体を支援する。														
予算現額		(千円) 96,000				特定財源				(千円) 60,700				①小規模土地改良事業費補助金 ・持続可能な農業を確立していくうえで基礎となる農地、農業関連施設等の農業・農村基盤整備を推進 ・事業主体：土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合、その他市長が適当と認めるもの ・補助率：かんがい排水事業（1/3）、土地改良区・排水対策特別事業（4/10）、農業協同組合・農村環境整備事業（4/10）、集落自治会・農道整備事業（1/3）、生産組合・ほ場整備事業（1/3）、その他適当と認めるもの・暗渠排水事業（1/3）、ため池改修事業（1/3）、災害復旧事業（2/3）、その他の事業（1/3） ・令和6年度実施予定 18箇所										①小規模土地改良事業費補助金 6,000千円 ・実績 16箇所 ・内訳 かんがい排水事業 14箇所 その他の事業 1箇所 災害復旧事業 1箇所									
決算額		(千円) 50,148				特定財源				(千円) 19,120														②小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金 44,148千円 ・令和6年7月25日からの大雨による災害により被災した農地等について、復旧事業を実施する事業主体を支援 ・事業主体：農業協同組合、農業法人、農業者の組織する団体、集落自治会 ・補助率：2/3 ・実績 86件 【特定財源】（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金 2,920千円 （市債）一般単独災害復旧事業債、小災害復旧事業債、小災害復旧事業債 16,200千円									
活動指標①		補助金交付件数																															
		目標値				18				実績値				16				単位				件											
活動指標②																																	
		目標値				実績値								単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				Ⅲ																											
		評価				上位施策に対して貢献している																											
主要施策 2-4-2		揚水機や水路等の定期的な補修や改良により、施設の長寿命化が図られるとともに、維持管理作業の省力化が図られることから、地域の農地管理体制の維持に貢献している。																															

総合計画抜粋					令和 6 年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ	耕種農家が、堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みを構築します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
	①	耕畜連携による堆肥散布組織の立上げおよび活動に対する支援				Ⅰ 「液肥」に関しては八幡地内の畜産業者との連携による牛尿の活用に関する実証事業が進展してきている。耕種農家が堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みの早期構築に期待したい。			
Ⅱ	もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の整備を図ります。				Ⅱ 耕畜連携事業などにより、もみ殻を活用した畜産農家の堆肥活用を支援している。引き続き、もみ殻の堆肥化、畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の早期整備に期待したい。				
	①	もみ殻の堆肥利用等推進に向けた支援				Ⅲ 成果指標である「環境保全型農業への取り組み面積」が目標値を上回っている。引き続き環境保全型農業直接支払交付金を活用した、環境保全に配慮した化学肥料、化学農業の低減や有機農業の取り組みに期待したい。			
Ⅲ	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境保全に配慮した化学肥料、化学農業の低減や有機農業の取組みを推進します。								
	①	環境保全を重視した農業生産の推進							

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 環境保全型農業への取組面積	ha	531	541 567	552 617	562	573	584	Ⅰについて、はじめに、「液肥」に関しては八幡地内の畜産業者との連携による牛尿の活用に関する実証事業が着実に進展しており、効果的な散布の方法の確立やそれによる収量の増加などが明らかになりつつあることから、今後は幅広い農家が活用できるように普及に向けた取り組みに注力していく。次に、「堆肥」に関しては堆肥散布の経費に対して支援を行っており、耕畜連携推進事業の活動指標である「散布面積」も目標まであと一歩というところまで迫るなど順調に進捗しており、循環型農業の仕組みを構築しつつある。
								Ⅱについては、八幡地域で大規模畜産農家が令和 4 年度より本格的に稼働しており、現況ではカントリーエレベーターで発生するもみ殻の多くを敷料として受け入れていることや、耕畜連携事業などにより、もみ殻を活用した畜産農家の堆肥活用を支援していることで、地域内での資源循環の体制が整ってきた。
								Ⅲについて、成果指標が目標値を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。スマートオーガニック検討会による化学肥料、化学農業の低減や有機農業の P R についても有効であることから、今後も現在の取り組みを継続していくことが重要である。

2-4-3 持続可能な循環型農業の促進／1										
個別事業										
1	款 6	項 1	目 4	農政課		拡充	耕畜連携推進事業			
							地域内の資源循環の仕組みを構築し、持続可能な農業を作り上げることを目的に、堆肥や液肥、稲穀の活用を促進する取り組みを支援する。			
予算現額		(千円) 5,612		特定財源		(千円) 2,805	①牛尿液肥の水田施用に係る実証の実施（委託料） 821千円			
決算額		(千円) 5,076		特定財源		(千円) 2,538	・飼料用作物を栽培する水田ほ場を実証ほ場として設置し、牛尿液肥の散布にかかるコストや1日あたりの散布可能面積等のデータ収集を実施			
活動指標①		補助金活用による堆肥散布面積					②耕畜連携推進事業費補助金 4,791千円			
		目標値	200	実績値	194	単位	ha	・堆肥散布による土づくりに対する経費を支援		
活動指標②							・散布機の導入にかかる支援 補助率：1/2			
		目標値		実績値		単位		・散布経費にかかる支援 上限額：1,500円/10a		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I	II			③【拡充】 稲穀利活用基盤整備事業補助金 4,071千円		
主要施策 2-4-3		評価 上位施策に対する貢献度が高い					・稲穀の活用を促進する取組みに対して支援			
		大雨災害の影響で活動指標①目標値を下回ったが、大雨被害が少なかった地域では、散布面積が拡大しており、上位施策に対する貢献度は高い。					・補助率：1/2			
							・稲穀圧縮梱包機等に対し補助金を交付			
【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 4,840千円										
2	款 6	項 1	目 6	農政課			環境保全型農業直接支払事業			
							持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。			
予算現額		(千円) 27,592		特定財源		(千円) 20,704	①環境保全型農業直接支払交付金 26,452千円			
決算額		(千円) 27,177		特定財源		(千円) 20,393	・特別栽培（慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減する栽培方法）に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせた農業に取り組む農業者へ支援			
活動指標①		取組み農業者増加数					・負担割合：国1/2、県1/4、市1/4			
		目標値	4	実績値	18	単位	人	②推進事務費 40千円		
活動指標②							【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金 19,839千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 40千円			
		目標値		実績値		単位				
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		III				①環境保全型農業直接支払交付金 27,137千円		
主要施策 2-4-3		評価 上位施策に対する貢献度が高い					・交付対象取組 特別栽培と組み合わせた各種取組			
		前年度と比較して取組み農業者が大幅に増加したことから、上位施策である「環境保全を重視した農業生産の推進」に対する貢献度は高い。					②推進事務費 40千円			
							【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金 20,353千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 40千円			
3	款 6	項 1	目 7	農政課		新規	スマートオーガニック推進事業			
							国の策定したみどりの食料システム戦略を踏まえ、市はオーガニックビレッジ宣言を行い、農業者が化学肥料・化学合成農業の使用低減等に取り組みやすい環境を整備する。			
予算現額		(千円) 8,000		特定財源		(千円) 8,000	①スマートオーガニック推進事業負担金 8,000千円			
決算額		(千円) 3,710		特定財源		(千円) 3,710	・有機農業実施計画の実施主体である酒田市スマートオーガニック検討会への負担金を交付			
活動指標①		PRイベント、研修等の実施回数					・スマート農業の推進によって労力の軽減を進め、土づくりや化学肥料・化学合成農業の使用低減に取組みやすい環境を整備			
		目標値	6	実績値	4	単位	回	・流通、加工、消費面での取組みを推進し、その結果を踏まえ、有機農産物などの環境に配慮した食品の購入促進等を模索		
活動指標②							【特定財源】（県）みどりの食料システム戦略緊急対策（有機農業産地づくり）費補助金 8,000千円			
		目標値		実績値		単位				
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		III				①スマートオーガニック推進事業負担金 3,710千円		
主要施策 2-4-3		評価 上位施策に対する貢献度が高い					・有機農業実施計画の実施主体である酒田市スマートオーガニック検討会への負担金を交付			
		大雨災害の影響により、事業規模は縮小したが、化学肥料や化学合成農業の低減や有機農業の推進に取組んでおり、上位施策への貢献度は高い。					・大雨災害の影響で事業規模を縮小せざるを得なかったが、環境負荷の低減や持続可能な農業に資する以下の取組みをスマートオーガニック検討会で実施			
							・土づくりや化学肥料・化学合成農業の使用低減に取組みやすい環境整備に資する取組み			
							土づくり研修、有機農産物生産技術研修、新規就農イベントへの出展、堆肥情報周知、堆肥活用実証栽培			
							・有機農産物などの環境に配慮した食品の購入促進に資する取組み			
							有機農産物等消費拡大イベント、都内アンテナショップと市内農業者との意見交換会			
【特定財源】（県）みどりの食料システム戦略緊急対策（有機農業産地づくり）費補助金 3,710千円										

総合計画抜粋					令和６年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	国内外の市場で販路拡大を図るため、他産地との差別化・ブランド化を推進します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	酒田港や庄内空港を活用した販路拡大・輸出拡大の促進				Ⅰ 国内外の市場で販路拡大を図る、他産地との差別化・ブランド化を推進する事業の取り組みに期待したい。				
	②	輸出に向けた環境整備とテスト輸送の実施								
Ⅱ	酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信を実施します。				Ⅱ ふるさと納税の返礼品を通じた魅力発信については、令和6年度の返礼品ランキング上位10項目のうち、9項目が農産物であった。引き続き、酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信に期待したい。					
	①	関係機関と連携した商品開発の取組みの促進				Ⅲ 引き続きこれまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みに期待したい。				
	②	ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信								
Ⅲ	販路・消費拡大につなげるため、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みを検討します。									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 農産物輸出実績（米・果実）	トン	339.4	355.5 113.5	371.6 15.7	387.7	403.8	420.0	Ⅰについて、園芸生産性向上支援事業により、本市の重点品目生産に係る施設整備や農機導入を支援することで、差別化・ブランド化を推進していくことに加え、令和７年６月に新たに設立した農林水産物の消費拡大に資する外郭団体により、事業の拡充していくことが期待される。 また、国外市場に対しての酒田地区農産物輸出推進協議会の取組みについて、輸出は国際情勢や需給動向等の影響を受けやすく、昨今は今後の先行きが不透明なため、販路拡大や、それに伴う生産拡大も含め、国内外の状況を注視しつつ今後の方向性を検討していく必要がある。 Ⅱについて、さかた農産物販路・消費拡大事業における食育交流活動の活動指標である「食育交流活動の取組み件数」が目標値を大きく下回っているが、これは大雨災害の影響により、予定していた食育活動ができなかったことが要因の一つとなっている。一方で、ふるさと納税の返礼品を通じた魅力発信については、令和6年度の返礼品ランキング上位10項目のうち、9項目が農産物であったため、地域の魅力の発信に繋がっていると評価できる。食育活動の課題解決に向け、令和７年度に食育活動の支援内容を強化したのに加えて、６月に農林水産物の消費拡大に資する外郭団体を新たに設立している。新たな外郭団体では、農作物の消費拡大と食育・地産地消との連携も視野に入れており、今後、消費拡大と食育推進の相乗効果による拡充を図っていく必要がある。 Ⅲについて、都市農村交流事業における田園調布学園の生徒との交流やアンテナショップ「麦わら帽子」での通年販売を継続しており、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを維持できていると考えている。現在の取組みを継続しつつ、農業者の所得向上につながるような新たな展開に向けて施策を検討していく必要がある。
② 農産物輸出実績（花き）	本	24,130	25,304 16,680	26,478 13,820	27,652	28,826	30,000	
③ 市内産農産物の販売額(再掲)	億円	114	116 115	118 123	121	123	125	

個別事業										2-4-4 販路・消費の拡大／1									
1	款 6	項 1	目 3	農政課						都市農村交流事業					酒田産農産物ファンの獲得と拡大のため、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流等を実施する。				
予算現額		(千円)		503		特定財源		(千円)		①交流都市での酒田産農産物のPR 74千円 ・東京都武蔵野市のアンテナショップ麦わら帽子での酒田産農産物の通年販売とフェアの開催による本市のPRおよび農産物の販売促進 ②都市住民との交流 429千円 ・都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、本市および県のグリーン・ツーリズム推進協議会を支援 ・田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市および農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進					①交流都市での酒田産農産物のPR 43千円 ・「麦わら帽子」での酒田産商品の販売実績額 16,655千円 ・「麦わら帽子」での酒田フェアの開催回数 12回 ②都市住民との交流 375千円 ・山形県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金（80千円） ・市グリーン・ツーリズム推進協議会による農業体験受入を実施 ・田園調布学園中等部2年生の体験学習旅行の受入を実施 期日：令和6年11月19日～22日 受入人数：237人 農業体験実施箇所：8箇所 保護者向け料理教室：2回実施、延参加人数50人				
決算額		(千円)		418		特定財源		(千円)											
活動指標①		グリーン・ツーリズム体験者数																	
		目標値		1,200		実績値		876		単位		人							
活動指標②		アンテナショップ等におけるPR活動回数																	
		目標値		12		実績値		12		単位		回							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ																	
		評価 上位施策に対して貢献している																	
主要施策 2-4-4		首都圏在住者への本市の農産物等のPRを通じて、上位 施策である「農産物の販路・消費拡大」に貢献した。																	
2	款 6	項 1	目 3	農政課						さかた農産物販路・消費拡大事業					生産者と消費者の相互理解を深めながら食育を推進するとともに、消費拡大に向けた普及啓発等を実施する。				
予算現額		(千円)		1,412		特定財源		(千円)		①食育・地産地消推進委員会の開催等 136千円 ・食育・地産地消推進計画の進捗状況の確認や情報交換を通じて今後の展望を協議 ・食育活動を紹介する取組み等による市民への普及啓発、食育優良活動の表彰 ②メロンの日PRイベントの開催 37千円 ・7月6日の庄内砂丘メロンの日に合わせ、旬を迎える本市特産の庄内砂丘メロンのPRイベントを開催 ③米消費拡大推進協議会負担金 400千円 ・酒田産米の利用を促進する活動等を行う酒田市米消費拡大推進協議会を支援 ④農産物販路・消費拡大支援事業費補助金 700千円 ・農業者等が実施する庄内圏域外での販路・消費拡大に対する取組みを支援 ⑤食育交流活動サポーター助成金 60千円 ・認定こども園・保育園児および、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育交流活動に取組む農業者等を支援 ⑥商標登録更新手数料 79千円					①食育・地産地消推進委員会の開催など 61千円 ・食育・地産地消推進委員会の開催（2月） ・食育月間における展示の実施（6/17～28） ・食育に関する出前講座の実施（2回） ②メロンの日PRイベントの開催（PR展示およびマルシェ） 27千円 ③米消費拡大推進協議会負担金 400千円 ・米粉料理教室の実施（年1回、16組参加）、米粉パン給食差額負担事業（年2回、市内小中学校28校）、 ブランド米給食差額負担事業（つや姫5回、雪若丸5回、市内小中学校28校） ④農産物販路・消費拡大支援事業費補助金 508千円 ・交付件数 6件、事業内容 庄内域外で開催される商談会等への参加費用等への支援、事業費 1,212千円、 交付額 508千円 ⑤食育交流活動サポーター助成金 5千円 ・交付件数 1件、事業内容 保育園児を対象とした農業体験に支援、交付額 5千円 ⑥商標登録更新手数料（1件、「あねちゃ」） 82千円				
決算額		(千円)		1,083		特定財源		(千円)											
活動指標①		販路・消費拡大支援の取組み件数																	
		目標値		4		実績値		6		単位		件							
活動指標②		食育交流活動の取組み件数																	
		目標値		12		実績値		1		単位		件							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅱ Ⅲ																	
		評価 上位施策に対して貢献している																	
主要施策 2-4-4		食育交流活動や商談会への参加に取り組み農業者を支 援することにより、上位施策である「食を通じた地域文化 の継承」や「農産物の販路・消費拡大」に貢献した。																	
3	款 6	項 1	目 3	農政課						酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業					海外での本市農産物の新たな需要を確保するため、酒田地区農産物輸出推進協議会の活動を支援する。				
予算現額		(千円)		700		特定財源		(千円)		①プロモーション活動、生産体制構築支援、情報交換等、酒田港等の活用、アフターコロナを見据えた取組み等の輸出に向けた活動に対し負担金を支出 ・酒田地区農産物輸出推進協議会の構成団体：酒田市、遊佐町、JA庄内みどり、JAそでうら、JA全農山形、酒田市農業委員会					①酒田地区農産物輸出推進協議会負担金 ・タイに輸出した柿の商品取扱状況等について現地視察を予定していたが、令和6年7月の大雨災害の影響を考慮して事業を中止したため、負担金を返戻。				
決算額		(千円)		0		特定財源		(千円)											
活動指標①		プロモーション活動の実施																	
		目標値		1		実績値		0		単位		回							
活動指標②																			
		目標値				実績値				単位									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅰ① Ⅰ②																	
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																	
主要施策 2-4-4		大雨災害の影響により事業実施を見送ったものの、これま での取組みが構成団体の輸出の取組みにつながっており、 上位施策「輸出に向けた環境整備」への貢献度が高い。								【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 350千円									

総合計画抜粋								令和 6 年度の事業実施に対する外部評価	
I 森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	経営管理が行われていない森林の所有者と林業経営者をつなぎ、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進							I	成果指標である「再造林率」は、現時点で目標値を下回っている。森林環境譲与税を活用しながら、引き続き経営や管理が適切に行われていない森林の活用への取り組みに期待したい。
②	リモートセンシング技術によりデジタル化した森林情報の活用推進								
II 2050年カーボンニュートラルの実現に寄与するため「伐って、使って、植える」再造林システムを構築します。								II	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「伐って、使って、植える」再造林システムを構築するための効果的な事業の取り組みに期待したい。
①	造林作業に要するコスト低減のため、伐採と造林の一貫作業システムの導入や、コンテナ苗や成長に優れた苗木の活用、低密度での植栽等を推進								
III 地域の資源を活用した儲かる林業の研究を行います。								III	引き続き地域の資源を活用した儲かる林業の研究への取り組みに期待したい。
①	隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて路網整備や間伐等の森林施策を一体的に実施する「施策の集約化」に向けた研究								
IV 高度で安全な林業機械の導入を、国・県と連携して支援します。								IV	国県と連携し、高度で安全な林業機械の導入への支援を期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 再造林率	%	73.6	78.8 75.5	84.1 10.8	89.4	94.7	100.0	I、IIについて、森林経営管理推進事業において森林所有者を対象に意識調査を実施し、制度への理解と関心を深める取り組みを行った。今後は、その結果を踏まえて事業の拡充や制度運用の改善を検討し、森林経営管理制度のさらなる推進を図っていく必要がある。成果指標は、現時点で目標値を下回っているが、これは予定していた植林が大雨災害の影響でできなかったことが要因の一つとなっている。令和7年度以降は平年並みの数字まで回復することが想定されることから、これまでどおり間伐実施推進事業による計画的な間伐を着実に進めるとともに、県と連携した下刈りの実施を継続していくことが重要である。 IIIについて、森林経営管理推進事業において森林所有者に自身の所有する森林に対する意識調査を行った。併せて、地域資源の活用を目指した森林経営について林業事業者と意見交換を行っており、今後はこれらの結果を生かしつつ、「儲かる林業」に向けたより具体的な研究を進めていくことが重要になる。 IVについて、林業機械の導入についての取り組み実績は、間伐実施推進事業における林業就業者支援補助金の新規就業者に対する1件に留まっているなど、ここ数年、高度で安全な林業機械の導入支援を要望する事業者は少なかったが、令和7年度は2事業者の整備計画に対し支援を実施する予定である。林業機械の導入に関しては多額の費用が掛かることから、今後は、さらなる取組の充実を図るため、国・県と連携した支援体制を継続していく必要がある。

個別事業							2-5-1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進／1														
1	款 6	項 1	目 5	農林水産課			地籍調査事業			一筆ごとの土地調査（所有者・地番・地目・面積等）と測量等を実施し、地図（地籍図）・簿冊（地籍簿）を作成し、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。											
予算現額		(千円) 27,775		特定財源		(千円) 18,913		①国土の開発および保全並びにその利用の高度化（課税、防災、公共事業等の各種事務等）に資する地籍調査事業推進のため、国土調査事業十箇年計画により事業を実施 ・1年目工程（現地調査および測量等）：北俣の一部（字名：土沢）0.42km/144筆 ・2年目工程（地積測定および複図作成等）：北沢の一部（字名：鷹尾山）0.42km/149筆					①国土の開発および保全並びにその利用の高度化（課税、防災、公共事業等の各種事務等）に資する地籍調査事業推進のため、国土調査事業十箇年計画により事業を実施 ・1年目工程（現地調査および測量等）：北俣の一部（字名：土沢）0.42km/144筆 5月下旬から事業を開始したが、令和6年7月25日からの大雨災害のため作業中断（令和7年度に繰越） ・2年目工程（地積測定および複図作成等）：北沢の一部（字名：鷹尾山）0.42km/149筆 完了								
決算額		(千円) 13,262		特定財源		(千円) 9,813															
活動指標①		地籍現地調査実施面積						【特定財源】（県）地籍調査事業費補助金 24,358千円													
		目標値	0.42	実績値	0	単位	km														
活動指標②		地籍調査進捗率																			
		目標値	69.5	実績値	69.4	単位	%														
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I	IV																
		評価		上位施策に対して貢献している																	
主要施策 2-5-1		山林の境界確定の際、リモートセンシングの導入も視野に入れて事業を推進し、所有者特定、森林境界明確化を図ることにより、上位施策の「森林経営管理の適正化」に貢献している。																			
2	款 6	項 2	目 2	農林水産課			間伐実施推進事業			森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。											
予算現額		(千円) 12,353		特定財源		(千円) 9,082		①間伐実施推進事業費補助金 12,353千円 ・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進 間伐実施面積 A=15ha 9,293千円 ・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設 L=1,500m 3,060千円					①間伐実施推進事業費補助金 12,351千円 ・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進 間伐実施面積 A=15.22ha 9,740千円（北俣字西沢地内） ・森林作業道の開設 L=1,681m 2,611千円（同地内）								
決算額		(千円) 12,351		特定財源		(千円) 9,082															
活動指標①		木材素材生産量						【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 9,082千円													
		目標値	60,000	実績値	R7.10月頃	単位	m														
活動指標②																					
		目標値		実績値		単位															
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		II	III																
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																	
主要施策 2-5-1		山林を集約化し、路網整備や間伐などの森林施策を効率的に実施することが、適切な造林の推進や地域資源の活用につながり、上位施策に貢献している。																			
3	款 6	項 2	目 2	農林水産課			森林経営管理推進事業			森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。											
予算現額		(千円) 145,004		特定財源		(千円) 68,245		①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施 ②地域産材活用促進 2,132千円 ・地域産材を活用し、木製品等を普及、PR ③林業就業者支援補助金 850千円 ・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助 ④森林整備推進事業費補助金 8,235千円 ・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助 ⑤森林づくり促進事業費補助金 2,733千円 ・森林の皆伐後の保育等を支援 ⑥森林作業道整備支援事業費補助金 400千円 ・林内における作業道改修等に対する補助 ⑦基金積立金・利子 67,110千円					①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円 ・松山及び東平田エリア（1,931件、1,815.1ha）において、意識調査を実施 ②地域産材活用促進 5,605千円 ・酒田産材で山居倉庫の木製バリケートと額縁990枚を作成 ③林業就業者支援補助金 34千円 ・新規就業者1名に対する機械等購入支援 ④森林整備推進事業費補助金 10,565千円 ・間伐実施面積A=12.79ha、森林作業道の開設L=1,279m（2事業体） ⑤森林づくり促進事業費補助金 1,095千円 ・下刈り実施面積A=18.78ha（3事業体） ⑥森林作業道整備支援事業費補助金 88千円 ⑦基金積立金 76,800千円 ⑧海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料 39,608千円 ・処分量＝1181.36㎡								
決算額		(千円) 144,511		特定財源		(千円) 67,712															
活動指標①		意識調査アンケートの実施						【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 29,594千円など													
		目標値	年度内に実施	実績値	実施済み	単位															
活動指標②																					
		目標値		実績値		単位															
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I	III																
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																	
主要施策 2-5-1		森林経営管理制度の意向調査に先がけ、森林所有者に自身の所有する森林に対する意識調査を実施し、制度に対する意識付けを行うことで上位施策に貢献している。										【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 67,712千円									

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I 林業就業者の確保・育成を図ります。					☒ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☐ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要				
① 山形県立農林大学および山形県立東北農林専門職大学との連携や技術習得への支援 ② 労働安全性や労働生産性向上の取組みへの支援					I 成果指標である「新規林業就業者数」が目標値を上回っている。引き続き、積極的な林業就業者の確保育成への取り組みに期待したい。令和6年度に山形県立東北農林専門職大学が開学したところであり、今後、同大学との連携が期待される。				
成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価	
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値		
① 新規林業就業者数【5年累計】	人	27	4	8	12	16	20	I について、成果指標が目標値を上回っており、取組は順調に進捗していると評価できる。令和6年度に設立された東北農林専門職大学と市内の林業事業体とは、実習地の提供等で連携していることから、今後は林業就業者の安定的な確保が期待される。	
			実績	実績	実績	実績	実績		
			10	17					

個別事業										2-5-2 林業を担う人材の確保・育成／										1											
1 款 項 目 農林水産課 再掲										森林経営管理推進事業										森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。											
予算現額		(千円)		145,004		特定財源		(千円)		68,245		①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施 ②地域産材活用促進 2,132千円 ・地域産材を活用し、木製品等を普及、PR ③林業就業者支援補助金 850千円 ・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助 ④森林整備推進事業費補助金 8,235千円 ・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助 ⑤森林づくり促進事業費補助金 2,733千円 ・森林の皆伐後の保育等を支援 ⑥森林作業道整備支援事業費補助金 400千円 ・林内における作業道改修等に対する補助 ⑦基金積立金・利子 67,110千円										①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円 ・松山及び東平田エリア（1,931件、1,815.1ha）において、意識調査を実施 ②地域産材活用促進 5,605千円 ・酒田産材で山居倉庫の木製バリケードと額縁90枚を作成 ③林業就業者支援補助金 34千円 ・新規就業者1名に対する機械等購入支援 ④森林整備推進事業費補助金 10,565千円 ・間伐実施面積A=12.79ha、森林作業道の開設L=1,279m（2事業体） ⑤森林づくり促進事業費補助金 1,095千円 ・下刈り実施面積A=18.78ha（3事業体） ⑥森林作業道整備支援事業費補助金 88千円 ⑦基金積立金 76,800千円 ⑧海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料 39,608千円 ・処分量=1181.36㎡ 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 67,712千円									
決算額		(千円)		144,511		特定財源		(千円)		67,712																					
活動指標①		意識調査アンケートの実施																													
		目標値		年度内に実施		実績値		実施済み		単位																					
活動指標②																															
		目標値				実績値				単位																					
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I		Ⅲ																									
主要施策 2-5-1		評価 上位施策に対する貢献度が高い 森林経営管理制度の意向調査に先がけ、森林所有者に自身の所有する森林に対する意識調査を実施し、制度に対する意識付けを行うことで上位施策に貢献している。										【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 29,594千円など																			
款 項 目																															
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																							
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																							
活動指標①																															
		目標値				実績値				単位																					
活動指標②																															
		目標値				実績値				単位																					
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																													
主要施策		評価																													
款 項 目																															
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																							
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																							
活動指標①																															
		目標値				実績値				単位																					
活動指標②																															
		目標値				実績値				単位																					
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																													
主要施策		評価																													

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 酒田産木材の認知度向上を図り、ブランド化を目指します。 ① 販路拡大、木材輸出への支援 ② 関係団体の取組みの支援および川上から川下までのネットワークの活動促進 II カーボンニュートラル社会を構築するため、酒田産木材の地産地消を推進します。 III 需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。									■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
									I 引き続き酒田産木材の認知度向上、ブランド化への取組みに期待したい。	
									II カーボンニュートラル社会の構築に向けて、引き続き酒田産木材の地産地消の推進への取組みに期待したい。	
									III さらなる集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給の推進への取組みに期待したい。	
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
① 木材素材生産量		m	60,358	60,000 58,862	60,000 R7.10月頃	60,000	60,000	60,000	Iについて、さかた型地域材利活用促進事業において負担金を支出している「さかた木づかい夢ネット」の取組みにより、酒田産木材の生産者と消費者との関係構築を進めている。酒田の木で家づくり相談会においては、目標を上回る来客があったことから、消費者に対して酒田産木材の魅力が着実に浸透しつつある。引き続き、現在の取組みを継続し酒田産木材の認知度向上に努めていくことが重要である。	
									IIについて、さかた型地域材利活用促進事業において負担金を支出している「さかた木づかい夢ネット」の取組みにより、酒田産木材の生産者と消費者との関係構築が着実に進められている。本取組による地産地消の効果を定量的に把握することは難しいものの、地域材の利活用に対する意識の醸成や関係づくりの面で一定の効果が期待されることから、今後もこうした取組みを継続し、地産地消の機運を高めていくことが重要である。	
									IIIについて、成果指標は、令和6年度の目標達成状況は現時点で明らかではないものの、令和5年度の実績は目標に届いていない。そのため、集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて林業事業者による間伐実施の支援を継続していく必要がある。	

個別事業										2-5-3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進／ 1										
1	款 6	項 2	目 2	農林水産課			再掲	森林経営管理推進事業			森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。									
予算現額		(千円) 145,004		特定財源		(千円) 68,245		①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円 ・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施			①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円 ・松山及び東平田エリア（1,931件、1,815.1ha）において、意識調査を実施									
決算額		(千円) 144,511		特定財源		(千円) 67,712		②地域産材活用促進 2,132千円 ・地域産材を活用し、木製品等を普及、PR			②地域産材活用促進 5,605千円 ・酒田産杉で山居倉庫の木製バリエードと額縁990枚を作成									
活動指標①		意識調査アンケートの実施							③林業就業者支援補助金 850千円 ・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助			③林業就業者支援補助金 34千円 ・新規就業者1名に対する機械等購入支援								
活動指標②		目標値 年度内に実施 実績値 実施済み 単位							④森林整備推進事業費補助金 8,235千円 ・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助			④森林整備推進事業費補助金 10,565千円 ・間伐実施面積A=12.79ha、森林作業道の開設L=1,279m（2事業体）								
活動指標②		目標値 実績値 単位							⑤森林づくり促進事業費補助金 2,733千円 ・森林の皆伐後の保育等を支援			⑤森林づくり促進事業費補助金 1,095千円 ・下刈り実施面積A=18.78ha（3事業体）								
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I III 評価 上位施策に対する貢献度が高い 森林経営管理制度の意向調査に先がけ、森林所有者に自身の所有する森林に対する意識調査を実施し、制度に対する意識付けを行うことで上位施策に貢献している。							⑥森林作業道整備支援事業費補助金 400千円 ・林内における作業道改修等に対する補助			⑥森林作業道整備支援事業費補助金 88千円								
主要施策 2-5-1									⑦基金積立金・利子 67,110千円			⑦基金積立金 76,800千円 ⑧海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料 39,608千円 ・処分量=1181.36㎡ 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 29,594千円など 【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 67,712千円								
2	款 6	項 2	目 2	農林水産課			再掲	間伐実施推進事業			森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。									
予算現額		(千円) 12,353		特定財源		(千円) 9,082		①間伐実施推進事業費補助金 12,353千円 ・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進 間伐実施面積 A=15ha 9,293千円 ・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設 L=1,500m 3,060千円			①間伐実施推進事業費補助金 12,351千円 ・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進 間伐実施面積 A=15.22ha 9,740千円（北俣字西沢地内） ・森林作業道の開設 L=1,681m 2,611千円（同地内）									
決算額		(千円) 12,351		特定財源		(千円) 9,082		【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 9,082千円			【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 9,082千円									
活動指標①		木材素材生産量 目標値 60,000 実績値 R7.10月頃 単位 ㎡																		
活動指標②		目標値 実績値 単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II III 評価 上位施策に対する貢献度が高い 山林を集約化し、路網整備や間伐などの森林施策を効率的に実施することが、適切な造林の推進や地域資源の活用につながり、上位施策に貢献している。																		
主要施策 2-5-1																				
3	款 6	項 2	目 2	農林水産課				さかた型地域材利活用促進事業			森林から産出する地域材の利用拡大を促進する。									
予算現額		(千円) 3,998		特定財源		(千円) 2,055		①さかた木づかい夢ネット負担金 2,055千円 ・森林整備と木材産業の振興のため、川上から川下までのネットワークを組織 ・酒田産木材を使った家づくりの輪を広げることによる林業と消費者の身近な関係づくり 夢ネット事業家づくり相談会、市民研修、林業後継者育成・品質向上対策事業会員研修、視察会			①さかた木づかい夢ネット負担金 1,978千円 ・酒田産木材を使った家づくりやリフォームについての無料相談会 1回 ・市民研修会の実施 2回 参加者36名 ・酒田産木材を使った玩具の製作 庄内地域の業者に作成依頼、保有									
決算額		(千円) 3,916		特定財源		(千円) 1,978		②さかたの家づくり利子補給（過年度分融資分） 1,943千円 ・過年度分融資にかかる住宅ローンの利子の一部を補助 ・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合） ・既存件数 125件			②さかたの家づくり利子補給（過年度分融資分） 1,938千円 ・過年度分融資にかかる住宅ローンの利子の一部を補助 ・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合） ・既存件数 125件									
活動指標①		酒田の木で家づくり相談会相談者席数 目標値 3 実績値 5 単位 人																		
活動指標②		目標値 実績値 単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I II 評価 上位施策に対する貢献度が高い 市内で相談会を実施し、酒田産材の地産地消を進めるとともに、建築材だけでなく木工製品の販路拡大にも取り組み、上位施策に貢献している。							【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 2,055千円			【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 1,978千円								
主要施策 2-5-3																				

個別事業										2-5-3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進／ 2																			
4	款 6	項 2	目 2	農林水産課						林道整備事業					将来に渡って機能を適切に発揮し続けるための長寿命化対策として、林道施設の調査および点検を実施する。														
予算現額		(千円) 11,060		特定財源		(千円) 4,590		①林道施設に係る個別施設計画ガイドライン（林野庁）の林道橋定期点検サイクルに基づき、酒田市内の林道橋を点検 ・林道橋定期点検業務委託 ・件数：31橋 ②PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、対象林道橋のPCB含有調査を実施 ・林道橋PCB塗膜調査業務委託 ・件数：3橋										①左記ガイドラインに基づき、林道橋定期点検業務委託を概ね実施できた。9,178千円 実績件数：13橋（補助金の額の確定に伴い、実施件数の減） ②PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、対象林道橋のPCB含有調査を実施できた。 1,881千円 実績件数：3橋											
決算額		(千円) 11,059		特定財源		(千円) 4,589		【特定財源】（県）民有林林道整備事業費補助金 4,589千円																					
活動指標①		林道橋の定期点検およびPCB含有調査																											
		目標値	年度内の完了	実績値	年度内に完了	単位																							
活動指標②																													
		目標値		実績値		単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I	II	III																							
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																									
主要施策 2-5-3		林業事業体の木材搬入出路である林道を適切に整備及び管理し、林業の円滑化を図り、安定的に木材を供給することで上位施策に貢献している。																											
	款	項	目																										
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)																							
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																							
活動指標①																													
		目標値		実績値		単位																							
活動指標②																													
		目標値		実績値		単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																											
		評価																											
主要施策																													
	款	項	目																										
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)																							
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																							
活動指標①																													
		目標値		実績値		単位																							
活動指標②																													
		目標値		実績値		単位																							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																											
		評価																											
主要施策																													

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境を保全します。 ① 森林病害虫による被害林の拡大防止のための病害虫の生態に合わせた効果的な防除・駆除 ② 森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援									■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
									I 成果指標である「松くい虫被害の発生量」については、現時点で目標の達成には至っておらず、被害の拡大を抑えきれていない状況が続いている。酒田市公益のまちづくり条例の前文が「私たちのまち酒田は、公益の祖といわれた本間光丘をはじめとする先人が、砂防林の植林やまち並みの整備に尽力し、地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちです」の一文から始まるとおり、クロマツ砂防林は酒田市の公益のまちづくりのシンボルでもある。引き続き森林保全への取り組みに期待したい。	
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
①	松くい虫被害の発生量	m	6,446	5,356以下 14,453	4,267以下 34,722	3,178以下	2,089以下	1,000以下	Iについて、成果指標である「松くい虫被害の発生量」については、現時点で目標の達成には至っておらず、被害の拡大を抑えきれていない状況が続いている。松くい虫の被害は本市に限らず地域全体で急速に広がっており、異常気象の影響による樹勢の衰えや松くい虫の活動量の増加が主な要因と考えられる。今後については、行政主導による伐倒のみでの対応には限界があることから、地域住民による自発的な伐倒や組織化を支援し、地域全体で連携して対応を進めていくことが重要である。また、森林ボランティア活動に関しては、大雨災害の影響により中止したものもあったが、イベント単位の参加人数では令和5年度と同程度か上回る実績であることから、市民の森林に対する関心を喚起することにつながっていると考えられる。	
②	【追】緑化保全の現状について満足していると回答した市民の割合	%	－	－	－	－	60	60		

個別事業										2-5-4 森林環境の保全／ 1									
1	款 6	項 2	目 2	農林水産課						万里の松原施設管理事業					万里の松原の学習林について、下刈りや施設清掃等を実施し、適切な維持管理を行う。				
予算現額		(千円) 5,340		特定財源		(千円) 0		①庄内森林管理署と締結した万里の松原維持管理協定に基づく適切な維持管理 ・光熱水費（電気、上下水道） ・施設消耗品 ・管理棟・トイレ清掃委託 ・万里の松原環境整備委託 ・森林体験交流施設使用料					①庄内森林管理署と締結した万里の松原維持管理協定に基づく適切な維持管理 5,188千円 ・下草刈り業務委託 ・トイレ及び炊事棟管理業務委託 ・光熱水費、施設消耗品購入、使用料等の支払い						
決算額		(千円) 5,188		特定財源		(千円) 0													
活動指標①		草刈回数		目標値		2		実績値		1		単位		回					
活動指標②		目標値		実績値				単位											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ②															
主要施策 2-5-4		評価		上位施策に対して貢献している		人件費高騰のため草刈りは1回の実施となったが、適切に学習林を維持管理することで、市民の暮らしの基盤である森林環境の保全に貢献している。													
2	款 6	項 2	目 2	農林水産課						森林病害虫等対策事業					暴風や飛砂防備等の公益的機能を持つ森林（松林）を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。				
予算現額		(千円) 165,743		特定財源		(千円) 105,619		①薬剤地上散布：マツノマダラカミキリが羽化する時期に動力噴霧器等で松に薬剤を散布し、マツノマダラカミキリの成虫を駆除 ・森林病害虫等防除事業（海岸林地上散布） ・松くい虫防除事業（松山地上散布）					①薬剤地上散布：マツノマダラカミキリが羽化する時期に動力噴霧器等で松に薬剤を散布し、マツノマダラカミキリの成虫を駆除 ・森林病害虫等防除事業（海岸林地上散布） A=89.89ha 12,364千円 ・松くい虫防除事業（松山地上散布） A=12ha 1,408千円						
決算額		(千円) 127,448		特定財源		(千円) 90,758		②衛生伐：被害木を含む不要木等を伐倒し、被害木に薬剤等処理 ・保全松林健全化整備（衛生伐：4000㎡） ③伐倒駆除：被害木を伐倒した後に薬剤を浸透させ、マツノマダラカミキリの幼虫を駆除 ・松くい虫防除事業（八幡・平田・松山：伐倒駆除30㎡） ・松くい虫被害木利活用（全域：伐倒駆除19㎡）					②衛生伐：高度公益機能森林において、被害木を伐倒しマツノマダラカミキリを駆除 ・保全松林健全化整備（衛生伐：4152.71㎡） 108,801千円 ③伐倒駆除：市内(地区保全森林)で発生した被害木を伐倒し、被害木を伐倒しマツノマダラカミキリを駆除 ・松くい虫被害木利活用（全域：伐倒駆除 31.38㎡） 1,977千円 ④松くい虫被害木伐倒駆除支援補助金 ・松くい虫被害木が存在する土地を所有または管理する個人及び団体に対して伐倒駆除に支援した。1,907千円						
活動指標①		松くい虫防除（薬剤地上散布）面積		目標値		111		実績値		101		単位		ha					
活動指標②		松くい虫被害木の伐倒駆除量		目標値		4,000		実績値		4,184		単位		㎡					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①															
主要施策 2-5-4		評価		上位施策に対する貢献度が高い		庄内海岸クロマツ林の保全のため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行うことにより、上位施策である「森林環境の保全」に貢献している。										【特定財源】 （県）森林病害虫等防除事業補助金 9,273千円、（県）森林施業支援事業費補助金 40,503千円、農林水産振興基金35,845千円ほか			
3	款 6	項 2	目 2	農林水産課						アメリカシロヒトリ駆除対策事業					一般家庭のアメリカシロヒトリ（害虫）の蔓延を防止するため、駆除対策を実施する。				
予算現額		(千円) 3,929		特定財源		(千円) 0		①電話相談窓口を設置し、駆除方法の周知や機材の貸出、薬剤配布等の駆除支援を実施 ②貸出機材の適正管理・保守点検等					①電話相談窓口を設置し、駆除方法の周知や機材の貸出、薬剤配布等の駆除支援 ・電話相談受付：69件 ・貸出：背負式手動噴霧器 23台、中型動力噴霧器 6台、大型動力噴霧器 3台 ②本部機（貸出用の大型・中型動力噴霧器）及び旧公民館地区動力噴霧器の保守点検、消耗品交換を実施						
決算額		(千円) 3,914		特定財源		(千円) 0													
活動指標①		窓口設置日数		目標値		93		実績値		92		単位		日					
活動指標②		目標値		実績値				単位											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①															
主要施策 2-5-4		評価		上位施策に対して貢献している		害虫に対して市民が個人対応するのみならず、地区全体で害虫防除を行う取組を支援することで、効果的な防除につながり、上位施策に貢献している。													

個別事業										2-5-4 森林環境の保全／ 2																								
4	款 6	項 2	目 2	農林水産課						森林ボランティア育成事業					市民自ら森林を守ることの大切さを普及、浸透させるため、ボランティアによる森林整備や清掃活動を促進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について支援する。																			
予算現額		(千円) 1,168		特定財源		(千円) 1,119		①山をきれいにしてウォーキング（4月） ②光ヶ丘松林整備ボランティア（6月・9月） ③砂防林を育てよう（11月） ④小・中・高校等学校による森林整備活動、体験支援 ⑤森林整備・環境教育活動を行う団体への支援										森林ボランティア育成事業 ①山をきれいにしてウォーキング 4月20日 参加者数155人 ②光ヶ丘松林整備ボランティア 6月22日 参加者数102人 ③小・中学校による森林整備活動、体験支援 小学校5校、中学校1校活動 参加者数333人 ④森林整備・環境教育活動を行う団体への支援 1団体活動 参加者270人 ・令和6年7月25日からの大雨による災害によりボランティア活動が中止になったため、目標値に届かず																
決算額		(千円) 830		特定財源		(千円) 810		【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 1,119千円										【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 810千円																
活動指標①		ボランティア活動参加者数										【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 1,119千円																						
活動指標②		目標準 2,000 実績値 860 単位 人																																
活動指標③		目標準 実績値 単位																																
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ②																																
主要施策 2-5-4		評価 上位施策に対して貢献している 目標に対して実績値は低い、1回の活動当たりの参加人数は昨年度と同程度か上回る実績があり、地域住民や子供たちに自然環境の大切さを伝える場として貢献している。																																
	款 8	項 5	目 4	整備課						拡充					公園施設再整備事業										都市公園等において経年劣化した公園施設や機能、防災面等から早期に整備が必要な危険箇所の改修を行う。									
予算現額		(千円) 44,518		特定財源		(千円) 20,300		①都市公園等の松くい虫防除業務委託 ②【拡充】ため池廃止にかかる設計業務委託（県10/10補助事業） ・東山地区にある整備課所管の3つのため池のうち、役目を終えた菅沼において堤体の浸食や斜樋の破損が見受けられ、決壊時には甚大な被害が想定されるため、ため池の廃止を実施										①都市公園等の松くい虫防除業務委託 44,497千円 ・被害木の伐採 V=1,622.1㎡、N=1,273本（光ヶ丘公園 N=968本、飯森山公園 N=198本、遊心の森 N=66本、九木原公園 N=41本） ・抵抗性クロマツの植栽 N=300本（光ヶ丘公園） ②【拡充】ため池廃止にかかる設計業務委託（県10/10補助事業） （12月補正）補助事業採択が見送られたため、減額補正を行い業務の実施を見送り △5,300千円																
決算額		(千円) 44,497		特定財源		(千円) 20,300		【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,300千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円																										
活動指標①		松くい虫防除業務の実施										【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,300千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円																						
活動指標②		ため池廃止にかかる業務の実施																																
活動指標③		目標準 1 実績値 0 単位 箇所																																
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II																																
主要施策 6-2-3		評価 上位施策に対する貢献度が高い 松くい虫被害木の伐採、抵抗性クロマツの植栽は上位施策 II に沿った取り組みであるとともに、活動指標①の年度内業務の完了により、被害の拡大、倒木被害を防止し、安心・安全に利用できる公園環境の維持に貢献している。																																
	款	項	目																															
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)																												
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																												
活動指標①		目標準 実績値 単位																																
活動指標②		目標準 実績値 単位																																
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																																
主要施策		評価																																

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成を図ります。									■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
① 新規就業者や高齢漁業者にも取り組みやすい採介藻漁業の振興 ② 漁業就業を促進するため関係機関が連携した相談体制の拡充 ③ 新規就業者への支援拡充									I 令和6年度の水産業の新規就業者は3名おり、結果として水産業の担い手確保が厳しさを増す中においても善戦したといえる。今後、待っているだけでなく、積極的に人材を確保育成する取り組みに期待したい。	
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
① 新規漁業就業者数【5年累計】		人	6	1 4	2 7	4	5	7	Iについて、成果指標は目標を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。その一方で、漁業者の高齢化が進んでおり、今後一気に漁業者数が減少することが想定されるため、新規漁業者の育成に関しては支援を継続していく必要がある。	

個別事業										2-6-1 水産業を担う人材の確保・育成／ 1											
1	款	項	目	農林水産課						漁業就業者確保・育成支援事業					新規就業者の確保・育成するため、漁業就業の研修を受講する者の市外から市内への転居費用および研修期間中の家賃を補助する。						
予算現額		(千円)		340		特定財源		(千円)		170					①転居費用に対する支援（上限100千円/人） ②家賃に対する支援（上限20千円/月）						
決算額		(千円)		340		特定財源		(千円)		170					①転居費用に対する支援（上限100千円/人） 100千円 ・対象 1人 ②家賃に対する支援（上限20千円/月） 240千円 ・対象 1人、12月分						
活動指標①		漁業研修受講者数								【特定財源】（県）漁業就業者確保・育成支援事業費補助金 170千円											
目標値		1		実績値		1		単位							人						
活動指標②																					
目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①		I ②		I ③													
主要施策		評価 上位施策に対する貢献度が高い 市内外から新規漁業就業者を呼び込み育成することで、 本市の漁業の中核的な担い手を確保・育成し、水産業を 活性化するために貢献している。																			
2-6-1																					
款		項		目																	
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)													
決算額		(千円)				特定財源		(千円)													
活動指標①																					
目標値				実績値				単位													
活動指標②																					
目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																			
主要施策		評価																			
款		項		目																	
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)													
決算額		(千円)				特定財源		(千円)													
活動指標①																					
目標値				実績値				単位													
活動指標②																					
目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																			
主要施策		評価																			
款		項		目																	
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)													
決算額		(千円)				特定財源		(千円)													
活動指標①																					
目標値				実績値				単位													
活動指標②																					
目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																			
主要施策		評価																			

総合計画抜粋								令和 6 年度の事業実施に対する外部評価	
I 漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を推進します。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	水揚量を確保するとともに、出荷基準を厳しく統一しブランド価値を高めるなどの付加価値による魚価向上の取組みの促進							I 成果指標である「市内水揚金額」が目標を大きく下回っている。「捕る漁業」から「つくり育てる漁業」へと転換が迫られる中、引き続きつくり育てる漁業の推進への取り組みに期待したい。	
②	四季を通じた魚のブランド化の促進								
③	多品種少量を活かす取組みの促進								
④	放流効果を高める調査研究の促進								
⑤	新たな冷凍施設の整備促進								
⑥	酒田港水産エリア再編整備検討協議会との連携強化								
II 全国的にイカの漁獲量は減少傾向にあります。本市水産業の活性化のため「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進します。									
①	酒田港に入港したいか釣り船に対する支援								
②	イカを生きた状態で流通させる技術（活イカ）の研究								
③	スルメイカの提供状態（急速冷凍の「酒田船凍いか」、沿岸の生鮮イカ、活イカ）の多様化によるブランド価値向上の促進								
④	スルメイカに加え各種イカの通年供給体制を活かした誘客促進								
III 飛鳥地区の特色を活かした漁業の振興を図ります。									
①	採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進								
②	漁港施設の有効活用の検討								
IV 内水面漁業における水産資源の増殖に取り組みます。									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 市内水揚金額	百万円	930	984 806	1,038 598	1,092	1,146	1,200	I について、成果指標①が目標を大きく下回っている。これは、本市の水揚量の多くを占めるスルメイカが近年不漁となっていることの影響が大きい。そのため、種苗放流を継続し資源量の増加を図るとともに、スルメイカ以外の魚種においても水揚量を確保するなどして、産業を維持していく必要がある。
② 市内水揚金額（うちスルメイカ）	百万円	595	616 449	637 258	658	679	700	
③ 【追】市内水揚量	t	876	－ 876	－ 618	900	920	940	
								IIIについて、離島漁業再生支援事業における活動指標である「飛鳥地区水揚金額」は目標値を下回っている。このことから、これまでの種苗放流等の取り組みを継続するとともに、飛鳥の漁業者や関係機関（山形県、漁協）との協議を通じて対策を検討する必要がある。
								IVについて、栽培漁業等推進事業において、内水面漁協が行うサクラマス、イワナ、モズガニの放流に支援を行うことで内水面漁業における水産資源の増殖に取り組んでいる。栽培漁業等推進事業の活動指標である「内水面漁業放流数」が概ね目標を達成していることから、今後はこれらの取り組みを継続していくことが重要である。

個別事業										2-6-2 水産資源の確保とブランド化／										1									
1	款 6	項 3	目 2	農林水産課				離島漁業再生支援事業				飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。																	
予算現額				(千円) 7,073		特定財源		(千円) 5,551		①離島漁業再生支援交付金 ・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化等に取組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金 ②離島漁業再生支援推進交付金 ・事業推進のための経費										①離島漁業再生支援交付金 6,689千円 ・サザエ、ヒラメ、キジハタ、アワビの種苗放流 ・漁場監視活動及びライフジャケット購入 ・定期船2便期間の飛島水産物PR（サザエおにぎりの販売） ・鮮度保持（活出荷）の対策 ②離島漁業再生支援推進交付金 58千円 ・事務局の運営（会議開催、資料作成、文書発送） ・集落活動の現地確認									
決算額				(千円) 6,747		特定財源		(千円) 5,308		【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,722千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 216千円										【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,250千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 58千円									
活動指標①				飛島地区水揚金額						【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,722千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 216千円																			
目標値				69	実績値		62	単位												百万円									
活動指標②				目標値						実績値		単位																	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 Ⅲ																									
主要施策 2-6-2				評価 上位施策に対して貢献している 飛島産の水揚げを増加、水産物の高収益化を図ること で、上位施策である「飛島地区の特色を活かした漁業」の 振興に貢献している。																									
2	款 6	項 3	目 2	農林水産課				水産多面的機能発揮対策推進事業				漁業者等が行う水産業の多面的機能の発揮に資する活動を行う活動組織と市が協定を締結し、活動を支援する。																	
予算現額				(千円) 618		特定財源		(千円) 150		①山形県水産多面的機能発揮対策推進協議会負担金を支出し、以下の活動を支援 ・酒田港藻場づくりの会：酒田港大浜地区に存する藻場（6.5ha）の維持・増殖を図るための活動 ・山形県海の監視活動組織：漁業操業時に海上を監視し、異常があった場合に速やかに情報提供 ②水産多面的機能発揮対策推進事業 ・事業推進のための経費										①山形県水産多面的機能発揮対策推進協議会負担金 468千円 水産多面的機能発揮対策推進協議会（事務局：山形県農林水産部水産振興課）に対し負担金を支出し、 協議会及び協定を結ぶ組織の活動を推進した。 ②水産多面的機能発揮対策推進事業 0千円 大雨災害等の対応により、旅費等の支出なし									
決算額				(千円) 468		特定財源		(千円) 0		【特定財源】（県）水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金 150千円										【特定財源】（県）水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金 0千円									
活動指標①				活動実施組織数						【特定財源】（県）水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金 150千円																			
目標値				2	実績値		2	単位												組織									
活動指標②				目標値						実績値		単位																	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 Ⅰ																									
主要施策 2-6-2				評価 上位施策に対して貢献している 魚介類を育む藻場を保全し、違法操業を監視すること で、水産資源を増加させ、「漁業を持続可能な収益性の 高い産業」とする上位施策に貢献している。																									
3	款 6	項 3	目 2	農林水産課				いかのまち酒田推進事業				本市ならではの海業を構築するため、市の地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカ等の地元農水産物を効果的に活用する。																	
予算現額				(千円) 9,000		特定財源		(千円) 4,831		①いかのまち酒田戦略会議負担金 6,500千円 ・いか釣り船団出航式や地域資源活用による販路拡大と地産地消 ・いかのまち酒田の発信と大都市圏への販路拡大 ・いか釣り船団出航式の開催と大都市圏のバイヤー等との商談会や視察会等による販路の新規開拓 ・姉妹都市やアンテナショップ等での販売会の実施 ・いかのまち酒田の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大・いか釣り船団出航式の地域資源としての活 用による交流人口拡大 ・イカを提供する市内飲食店を増やし、地産地消を推進 ・飲食店マップを製作し、SNS等により情報発信 ②漁業振興支援事業費補助金 2,500千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施										①実績額 5,544千円 ・能登半島地震により出航式は中止となったが、民間でチャリティーイベント（漁火まつり）を開催 ※次年度以降も継続予定 ・酒田船凍いかや地元農産物を活用した酒田フェアを開催（新潟県、神奈川県） ・イカ料理を提供する飲食店マップを作成し、観光案内所や宿泊施設等に設置 ・酒田船凍いかを使用したレシピの作成とインスタグラムによる情報発信 ・活イカ先進地から講師を招聘し、漁業者等を対象とした学習会を開催 ②実績額 1,254千円									
決算額				(千円) 6,798		特定財源		(千円) 5,803		【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,725千円、いか釣り船応援寄 附金（ガバメントクラウドファンディング） 3,078千円																			
活動指標①				酒田港のスルメイカ水揚金額（船東・一本釣り）						【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,725千円、いか釣り船応援寄 附金（ガバメントクラウドファンディング） 3,078千円																			
目標値				700	実績値		255	単位												百万円									
活動指標②				目標値						実績値		単位																	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 Ⅱ① Ⅱ② Ⅱ③ Ⅱ④																									
主要施策 2-6-2				評価 上位施策に対して貢献している 酒田船凍いかを中心としたフェアの開催や飲食店マップの 配布により、販路の拡大や酒田のイカの認知度の向上が 図られ、上位施策の「いかのまち酒田」の推進に貢献して いる。																									

個別事業										2-6-2 水産資源の確保とブランド化／ 2																					
4	款 6	項 3	目 2	農林水産課				栽培漁業等推進事業				水産資源を確保するため、海面および内水面の漁業者が行う種苗放流を支援する。																			
予算現額		(千円) 2,379		特定財源		(千円) 1,019		①栽培漁業地域展開促進事業費補助金 ・種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、放流場所および時期を検討しながら実施するヒラメ、トラフグの放流事業に支援 ・実施主体：山形県漁業協同組合 ・負担割合：県6/15、県漁協3/15、市6/15 ②漁業資源増殖種苗購入事業 ・内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援 ・放流の際は、内水面漁協が放流場所の選定を行い、地元小学校等と連携し、地域の自然環境保全活動の一環として放流体験を実施										①栽培漁業地域展開促進事業費補助金 1,574千円 実施主体：山形県漁業協同組合 放流魚種：ヒラメ 29,500尾、トラフグ 17,000尾 ②漁業資源増殖種苗購入事業 645千円 ・放流計画に基づき、地元小学校等と連携しながら放流体験を実施 実施主体：日向荒瀬漁業協同組合、赤川漁業協同組合、最上川第八漁業協同組合 放流魚種：サクラマス、イワナ、モクスガニ 放流尾数：サクラマス（稚魚）15,000尾、サクラマス（幼魚）4,000尾、イワナ 11,000尾、モクスガニ 600尾													
決算額		(千円) 2,219		特定財源		(千円) 948																									
活動指標①		海面漁業放流数（ヒラメ、トラフグ）																													
		目標値	46,500	実績値	46,500	単位	尾																								
活動指標②		内水面漁業放流数（サクラマス、イワナ、モクスガニ）																													
		目標値	30,800	実績値	30,600	単位	尾																								
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I	IV			【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 506千円、（県）栽培漁業地域展開促進事業費補助金 852千円ほか												【特定財源】 （県）山形県川と海の環境保全支援事業費補助金 161千円、 （県）栽培事業地域展開促進事業費補助金等 787千円 （国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 0円											
主要施策 2-6-2		本事業による支援によって種苗放流数が目標としていた数字に近いものとなり、上位施策である内水面漁業の水産資源の増殖や海面漁業でのつくり育てる漁業に貢献している。																													
5	款 6	項 3	目 2	農林水産課				水産業成長産業化支援事業				漁業所得の向上のため、漁業者等が自ら考案した多様な取り組みを支援する。																			
予算現額		(千円) 5,406		特定財源		(千円) 3,604		①水産業成長産業化支援事業費補助金 ・県が策定した山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿う水産振興に効果が高い取り組みを支援 ・オーダーメイド型補助金として、補助対象にする事業やメニューを詳細に規定することなく、漁業者等が行う水産振興に資する効果的な取り組みを支援 ・補助率 国庫補助制度を活用する場合：生産者団体、漁業者等 県2/10、市1/10 国庫補助制度を活用しない場合：生産者団体、漁業者等 県1/3、市1/6、加工流通業者等 県2/10、市1/10										①補助金実績 5,072千円 ・大型クロマグロの漁獲に取り組むグループ 3,022千円 ・刺網漁業の操業安定化に取り組むグループ 1,450千円 ・操業時の電力供給の安定化を図る事業者 600千円													
決算額		(千円) 5,072		特定財源		(千円) 3,380																									
活動指標①		事業採択件数																													
		目標値	3	実績値	3	単位	件																								
活動指標②																															
		目標値		実績値		単位																									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I				【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,802千円、（県）水産業成長産業化支援事業費補助金 7,208千円																							
主要施策 2-6-2		これまで漁獲されていた魚種の水揚量が減少する中、新たな魚種や大型魚の漁獲増強、操業効率の向上を図る取り組みへの支援は漁業の高収益化に貢献している。																													
	款	項	目																												
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)																									
決算額		(千円)		特定財源		(千円)																									
活動指標①																															
		目標値		実績値		単位																									
活動指標②																															
		目標値		実績値		単位																									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																													
主要施策																															

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内外における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べに来てもらう取組みを行うことで、消費拡大を促進します。								☒ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☐ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要	
	① 庄内浜産水産物の安定供給のための取組促進 ② 庄内浜文化伝道師等による魚食普及活動に対する支援								I 今後の県内外における利用拡大を図る取り組みと、観光と連携した取り組みに期待したい。	
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
①	県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	%	5.2	6.3 3.5	7.5 4.3	—	—	—	I について、成果指標①は目標を下回っているものの、いかのまち酒田戦略会議によるプロモーションなどにより大都市圏に向けた販路が形成されつつあることから、今後も取り組みを継続していくことが重要である。	
②	【追】県内内陸部における庄内浜産水産物（鮮魚）の流通比率	%	10.0	— —	— —	14.0	16.0	18.0		

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ	若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、地方移住ニーズの高まりを契機として、子育てを始めた世代や働き始めた世代など移住希望者の属性や検討の熟度に応じた効果的な施策を総合的に展開し、本市の認知度の向上および移住検討層の拡大により、本市への移住を推進します。				☐ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☒ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要				
	①	移住検討層の属性に応じたウェブサイト等による情報発信の強化				全体 ・成果指標②については目標を上回っており、単純な移住者数を見てもR5年度から増加している。 ・成果指標①、③、④については目標に達しておらず、今後の施策を再考する必要がある。			
②	SNSを中心としたインターネット広告による移住ポータルサイト「at sakata」への誘導				令和5年度の評価において、「・移住施策については具体的な取組みに基づき一定の効果が認められるが、「若年層向けの良質な雇用の確保」という側面に関しては、総合計画のI①～⑥、II①～⑥は手段として妥当、適切か。 個別事業からは、いずれも若年層を定着させるための奨学金返還や県内企業の就職先の情報発信を行う等の取組みが着実に実施されていることが伺える。しかし、若年層が期待するような雇用の受け皿がそもそも市内になれば、このような取組みの効果は十分なものにならない可能性がある。 この点では、そもそもの雇用先となる企業での待遇の確保(若年層の待遇の改善)、及び既に魅力的な雇用の受け皿となりうる企業の情報を若年層へ届け(情報発信)、という2段階の施策が必要である。 若年層の待遇の改善という点では、若年層が希望する雇用先の条件等につき、ニーズ調査等が定期的に実施されていくことが期待される。 情報発信という観点では、若年層の価値観にも耐えうるような就職先の情報が、透明性が確保された状態で継続的に公開されていくのが望ましい。例えば、給与体系を含めたワークライフバランスの確保実態、雇用中の社員のスキルアップビジョン、社員を育てるための能力構築プログラムの明示などが望まれていくとよい。」という指摘があったが、例えば若年層に対するニーズ調査が行われたか否か、行われたのであればどのような結果だったのか共有されるとよい。				
③	ワンストップ対応の移住相談総合窓口および移住相談員の設置				○個別事業1 酒田移住交流推進事業 ・酒田移住交流推進事業については、活動指標①②いずれも目標値に達していない。新規移住相談受付および住宅関係補助金の実績は堅調にみえ、他方で、移住ポータルサイトPVや移住後のネットワークづくりの実績に関しては減少している。 ・移住ポータルサイトPVとの関連が深いと思われるSNS広告に関しては、主要施策3-1-1に対する貢献度が特に大きいと思われるところ、SNS広告の委託先を再考する。あるいは媒体を拡充するなどの検討が必要であると思われる。また、googleなどで「酒田市 移住」などと検索すると、at sakataではなく市のHPの「移住」ページが出てくるが、こちらにat sakataのリンクを目立つように貼ったりするなど、あらゆる側面から移住ポータルサイトへ誘導する仕掛けを検討する必要があるのではないかな。				
④	関係部署と連携した住まい、就労等に関する情報提供				・移住者交流会については、市のウェブサイトが最終更新日2016年と、ほぼ10年前で更新が止まっている。リンクでFacebookのページを案内しているが、これをクリックするまでのハードルは高い。移住者交流会の内容として何をやっているのか、規模はどれくらいか、初めての参加者は毎回の程度いるのかなど、市のウェブサイトでも、現況の様子が分かるようになっているとよい。				
⑤	移住お試し住宅の運用や体験型プログラム等の実施				○個別事業2 やまがた就職促進支援連携事業 ・実績値は目標値を上回っており、事業として堅調に推移している。他方でUターン促進枠の利用がほぼ0なのは枠自体の存在意義に関わるため、廃止あるいは年齢制限の撤廃などの拡充策を検討する必要がある。				
⑥	移住検討層のインセンティブとなる負担軽減策の実施				○個別事業3 人材活躍推進事業 ・企業の採用力の強化という点で採用応援セミナー事業が新しく拡充されたことは肯定的に評価できる。しかし実績としては、実際に開催されたのは「えるぼし企業見学セミナー」のみであり、事業①で想定されている「分野別のセミナー開催」と言えるまでには至っていない。施策3-1-1の達成に深くかわる項目だと思われるだけに、できるだけ多くの企業を巻き込んでの着実な実施が必要であろうと思われる。				
⑦	移住者交流会の開催など移住者のネットワークづくりへの支援								
Ⅱ	地域の教育機関等や企業等への理解を深める取組みに注力し、地元進学者、地元就職者およびUIJターン就職者の拡大により、若者の定住および回帰を推進します。								
①	若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施（再掲）								
②	SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信（再掲）								
③	市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ（再掲）								
④	酒田市無料職業紹介所「UIJターン人材バンク」による就職マッチングの継続（再掲）								
⑤	やまがた就職促進奨学金返還支援の継続								
⑥	市職員におけるUIJターン社会人経験者の採用試験の継続								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 人口に対する社会減	人	237	209以下 172	182以下 403	154以下	127以下	100以下	Ⅰについて、酒田移住交流推進事業の移住相談総合窓口、UIJターン人材バンク、移住ポータルサイト運営、お試し住宅、島キャンプなどの取り組みにより、成果指標②は目標値を上回っている。しかし、成果指標①、③が目標値を下回っており、特に成果指標③については、前年度と比較すると10代～20代の転入者数の減少が大きいため、詳細な要因を分析したうえで今後の施策に反映する必要がある。
② 施策等を通じた移住者数【5年累計】	人	369	81 123	162 212	243	324	405	
③ 新規高卒就職者の県内就職率(再掲)	%	69.0	70.2 67.9	71.4 65.1	72.6	73.8	75.0	Ⅱについて、成果指標③が目標を下回ったのは男子生徒の県外志向の高まりが影響したと考えられるが、県内就職者数は前年を上回っている。具体的な取り組みとしては、高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアーや移住ポータルサイトの運営、UIJターン人材バンク、奨学金返還支援など、多様な取り組みを実施している。加えて、市職員の採用においては、社会人経験者枠について、令和7年度採用から対象年齢を39歳以下から49歳に引き下げ、対象者を拡大するとともに、勤務経験における勤務企業の地域要件をなくするとともに、採用試験の回数を年1回から3回に増やし、より受験しやすい環境を整備している。今後は、成果指標①の減少数が増加した要因を分析したうえで、今後の施策に反映する必要がある。
④ 【追】正社員求人の充足率(再掲)	%	18.9	－ 18.9	－ 15.6	19.0	19.5	20.0	

3

章

政策 1
施策 1

未来を支える担い手が増えるまち
移住定住対策の推進

個別事業							3-1-1 移住定住対策の推進／ 1															
1	款 2	項 1	目 2	市長公室		拡充 再掲	酒田移住交流推進事業		移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、移住のためのフンストップ窓口の開設、情報発信および各種支援策等を総合的に展開する。													
予算現額		(千円) 20,236		特定財源		(千円) 7,234	①移住相談窓口およびUIJターン人材バンクの設置（移住相談員およびUIJコーディネーターの配置） ②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 ・移住ポータルサイト「at sakata」の運営、SNS広告等の実施、移住相談会や関連イベントへの出展 ・お試し住宅の運営、山形県と連携した島キャンプの実施 ・【拡充】潜在的移住ニーズを掘り起こし、子育て世帯の移住につなげるため、県外在住の子育て世帯をターゲットにした酒田の魅力や暮らしやすさを伝える2泊3日のツアー事業を実施 ③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり ・移住定住者住宅支援費補助金：中古住宅や空き家に住む場合の初期経費を支援 ・移住お試し住宅利用促進補助金：お試し住宅を利用する子育て世帯の交通費を支援 ・移住世帯向け食の支援事業：山形県と連携して移住世帯に米、味噌、醤油を提供 ・移住支援金：東京圏から市内中小企業等への就職やテレワークを支援 ・就職支援金：東京都内に本部がある大学生が地方移住する場合の就職活動経費を支援 ・移住者交流会の開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供 【特定財源】（国） デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,451千円、（県） 移住支援事業費補助金 6,000千円ほか															
決算額		(千円) 15,667		特定財源		(千円) 5,256																
活動指標①		事業効果による移住者数						①新規移住相談受付数：185人（R5:177人）、UIJターン人材バンク求人数／求職者数：389人／7人・R6未現在（R5:346人／9人） ・首都圏で開催される移住イベント相談受付数：延べ66組87人（R5:延べ72組94人） ②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供 ・移住ポータルサイトページビュー数：86,907PV（R5:87,121PV）、SNS広告の実施：4本974千円※製作費含む（R5:3本476千円） ・お試しし住宅利用実績：延べ38組74人（R5:延べ35組75人）、島キャンプ参加者数：30人（R5:21人）、親子移住体験ツアー参加者数：3組10人 ③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり ・移住定住者住宅支援費補助金：7件2,565千円（R5:7件2,016千円） ・移住お試し住宅利用促進補助金：5件338千円（R5:7件448千円） ・移住世帯向け食の支援事業：県の直営事業となったため市の事業負担なし（R5:49件819千円） ・移住支援金：2件5,600千円（R5:3件2,900千円） ・移住者交流会の実施：3回延べ参加者73人（R5:3回延べ参加者131人） 【特定財源】（県） 移住支援事業費補助金 4,200千円、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ） 1,056千円														
活動指標②		移住ポータルサイト「at sakata」ページビュー数																				
目標値		99	実績値	89	単位	人																
目標値		100,000	実績値	86,907	単位	PV																
総計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I	II																	
評価		上位施策に対して貢献している																				
主要施策 3-1-1		移住のためのフンストップ窓口の開設、情報発信及び各種支援策等を総合的に展開することは、若者の定住・回帰をはじめとした本市への移住推進に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。																				
2	款 2	項 1	目 2	市長公室			やまがた就職促進支援連携事業		県と連携し、大学等卒業後または県外就業後に地元へ回帰・定着しようとする若者の奨学金返還を支援する。													
予算現額		(千円) 5,070		特定財源		(千円) 0	①やまがた就職促進奨学金返還支援事業 ・県が設置する山形県若者定着支援基金に認定者への酒田市支援分を出捐（県1/2、市1/2） ・やまがた若者定着枠：日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望する学生を助成候補者として認定し、卒業後13か月以内に本市に居住・就業した場合に、奨学金返還を支援 26千円×認定月数 ・Uターン促進枠：大学等在学時に日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、卒業後に県外に居住・就業している35歳以下の方で、本市へのUターンを希望する社会人を助成候補者として認定し、本市に居住・就業した場合に奨学金返還を支援 上限600千円															
決算額		(千円) 4,914		特定財源		(千円) 0																
活動指標①		やまがた就職促進奨学金返還支援事業の助成候補者認定者数						①やまがた就職促進奨学金返還支援事業 4,914千円 ・県が設置する山形県若者定着支援基金への酒田市負担分を出捐 ・市からの出捐額：助成候補者として認定された者に対する支援額相当額の1/2 ・やまがた若者定着枠：28人を認定 本市負担分9,594千円のところ、基金内不用額より4,680千円を充当、4,914千円を出捐 ・Uターン促進枠：認定なし ・山形県若者定着支援基金への出捐状況 令和6年度未現在山形県若者定着支援基金総額 36,594千円（本市分） 令和6年度基金取崩額（＝支援額） 156千円（本市分） 助成候補者の認定実績（単位：人） <table><tr><th>項目／年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>若者定着</td><td>17</td><td>27</td><td>28</td></tr><tr><td>Uターン</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr></table>			項目／年度	R4	R5	R6	若者定着	17	27	28	Uターン	0	1	0
項目／年度	R4	R5	R6																			
若者定着	17	27	28																			
Uターン	0	1	0																			
活動指標②		目標値 25 実績値 28 単位 人																				
目標値			実績値		単位																	
総計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		II ⑤																		
評価		上位施策に対して貢献している																				
主要施策 3-1-1		地元へ回帰・定着しようとする若者の奨学金返還を支援する本事業は、学生のニーズが高く、大学等の卒業後に本市へ定住する一助となっており、上位施策に対して貢献している。																				
3	款 5	項 1	目 1	商工港湾課		拡充 再掲	人材活躍推進事業		人材確保、労働生産性の向上等を目指し、企業向けのセミナーや学生向けの企業見学ツアーなどを実施する。													
予算現額		(千円) 2,662		特定財源		(千円) 539	①採用応援セミナー（仮称） ・【拡充】企業向けに若者、高齢者、障がい者、外国人雇用、業務改善など分野別にセミナーを開催 ②高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 【特定財源】（国） デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,153千円															
決算額		(千円) 2,295		特定財源		(千円) 495																
活動指標①		セミナー参加人数						①えるぼし企業見学セミナー 参加者9名 ②高校生、大学生、保護者などを対象とした市内企業を訪問するバスツアー 1,759千円 ・参加者：市内高校4校（1、2年生）、県立産業技術短期大学校庄内校1年生、鶴岡工業高等専門学校生、市内保護者 ・参加者数：540名、訪問企業数：34事業所（学校や市役所含む） ③地元企業個別訪問への支援 ・高校生が個別に訪問可能な企業115社をリスト化し市内高校に対して情報提供 ・市ホームページでリストで公開 ④技能検定講座用消耗品の支援 300千円 ・高校生の技能検定試験に向けた講座や実施訓練に必要な消耗品の購入支援 合格者数：71人（受験者数 100人） 【特定財源】（国） デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 17千円 地域人材育成・産業振興寄附金 478千円														
活動指標②		バスツアー参加人数																				
目標値		100	実績値	9	単位	人																
目標値		650	実績値	549	単位	人																
総計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I ②	I ③	I ⑥																
評価		上位施策に対して貢献している																				
主要施策 2-3-1		指標①②は目標未達成だが、幅広い属性の若者等を対象を拡充したバスツアーを実施するなど、上位施策【I】若年層の地元定着及び市内企業の人材確保に貢献している。																				

総合計画抜粋									令和 6 年度の事業実施に対する外部評価		
I	公民連携により整備する地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHiTO(とちと)」への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進します。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要		
	①	移住者向け住宅の運営事業者等との連携による移住誘導								全体 ・成果指標①は目標を達成していない。	
										・R5年度の指摘を受けて成果指標を修正した点につき、評価できる。今後はより具体的に事業の検証ができるような成果指標を検討することが期待される。	
										・個別事業の活動指標①②はいずれも達成できている。現在の取り組みを維持しつつ、今後はこの取り組みがどのような成果に結びつくのかを継続的に観察していくことが期待される。また、更なる展開のため、適宜取り組みの成果を数値化し、弾力的に評価していくことが期待される。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 人口に対する社会減(再掲)	人	237	209以下 172	182以下 403	154以下	127以下	100以下	成果指標①は目標値を下回っており、令和5年度と比較すると10代～20代の転入者数の減少が大きいため、詳細な要因を分析したうえで今後の施策に反映する必要がある。 TOCHiTOについて、居住者と地域の方たちとの交流を図る場として、TOCHiTO運営事業者が主催する形で「TOCHiTO交流会」が定期的開催されているほか、地域おこし協力隊や移住希望者等が登録しているwebサイトのスマウトでの情報発信や首都圏向けの情報発信を行うことで移住者の確保を図っている。引き続き、地域おこし協力隊との関わり等、新たな要素を加えつつ、地域交流拠点として活発な活用について検討を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住・定住を推進する必要がある。
② 【追】 施策等を通じた移住者数【5年累計】(再掲)	人	369	81 123	162 212	243	324	405	

個別事業										3-1-2 生涯活躍のまち構想の推進／ 1														
1	款	項	目	市長公室						生涯活躍のまち構想推進事業					TOCHiTOプロジェクトを軸として、地域で活躍する移住者を増やすとともに、市民とともにまちづくりを進める。									
2	1	2																						
予算現額				(千円)		26,065		特定財源		(千円)		22,198		①運営委員会の開催、事業の活性化 ・ TOCHiTOの運営事業者や関係団体と運営委員会を構成し、事業を推進 ②TOCHiTOの情報発信による移住促進 ・ ネットワークを持つ団体等と連携した情報発信 ・ 移住検討者を対象にしたTOCHiTOの見学交流会の実施 ③庄内自然エネルギー発電基金の活用 ・ 基金に関する協定を締結する5者（酒田市、遊佐町、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、生活協同組合庄内親生会、庄内自然エネルギー発電株式会社）で構成する協議会を通じて、庄内地域の持続可能なまちづくりに対し支援 ・ 令和6年度は一般公募した活動や5者が連携して行う活動に対し支援										
				(千円)		24,560		特定財源		(千円)		20,898												
活動指標①	TOCHiTO見学交流会への参加者数													①運営委員会の開催、事業の活性化 ・ 令和6年度末時点入居者延数25名、退去者数11名（地域への定住者数4名、地域外への転出7名）※退去後も交流会に参加するなど、関係人口としてのつながりが継続している ②TOCHiTOの情報発信による移住促進 ・ 首都圏在住の生活クラブ組合員（約19万人）向けチラシによる情報発信：1回 ・ 全国の生活クラブ組合員（約42万人）向けチラシによる情報発信：3回 ・ TOCHiTO見学交流会の開催：3回（延参加者数21名） ③庄内自然エネルギー発電基金の活用 ・ 庄内自然エネルギー発電基金協議会を通じた、まちづくり活動への助成件数：8件 うち酒田市実施事業：ナリワイコンベンション事業（延参加者数224名） 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 864千円、庄内自然エネルギー発電基金繰入金 18,679千円、庄内自然エネルギー発電基金協議会助成金 1,330千円ほか										
	目標値	20	実績値	21	単位	人																		
活動指標②	TOCHiTOプロジェクトの移住者が参加する活動等の件数																							
	目標値	20	実績値	36	単位	人																		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			I										【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 864千円、庄内自然エネルギー発電基金繰入金 19,980千円ほか										
	評価			上位施策に対する貢献度が高い																				
	主要施策			TOCHiTOプロジェクトを軸とした移住者交流会や情報発信、基金を通じたまちづくり活動への助成を行うことは、地域で活躍する移住者の増加に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。																				
3-1-2																								
款	項	目																						
予算現額				(千円)				特定財源		(千円)														
				(千円)				特定財源		(千円)														
決算額																								
	目標値		実績値		単位																			
活動指標②																								
	目標値		実績値		単位																			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策																							
	評価																							
	主要施策																							
款	項	目																						
予算現額				(千円)				特定財源		(千円)														
				(千円)				特定財源		(千円)														
決算額																								
	目標値		実績値		単位																			
活動指標②																								
	目標値		実績値		単位																			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策																							
	評価																							
	主要施策																							

総合計画抜粋									令和 6 年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	酒田 DMO が中心となり、観光関連事業者と連携しながら、「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図ります。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
	① マーケティングに基づく観光資源の戦略的な情報発信 ② 地域の観光関連団体および各総合支所と連携した観光商品の造成およびプロモーション ③ 庄内観光コンベンション協会など多様な観光関連団体との広域連携による誘客 ④ E C サイトの構築による観光商品の販売 ⑤ 酒田花火ショーや酒田離街道など域外から外貨を稼ぐ観光イベントの実施および的確な周知 ⑥ 酒田駅および庄内空港から観光地までの移動手段の確保および的確な周知								全体 ・成果指標①観光施設入込数は目標値を下回っている。 ・成果指標②来訪者(日帰り)消費単価、③来訪者(宿泊)消費単価は目標値を上回っている。 ・令和 5 年度外部評価において「観光の隙間時間に食事をしたいだけの観光客のニーズには応えられないうえ、夕方から夜にかけての消費行動には向かないので、観光客に向けて紹介する際にはより多様な選択肢を用意する必要がある。また、ひな街道やクルーズ船といったイベント時のみに開店する土産物屋などは、それ以外の時期に開催されるII-②、③、④、⑤のような内容の観光コンテンツの消費行動に貢献できないので、特定のイベント時以外の時にも消費行動を促せるようなコンテンツや仕組みづくりが必要である」との指摘があるが、これに対応するための記載がないため、検討が望まれる。 ・施策評価より、総務省の「地域力創造アドバイザー制度」を活用しているとのことだが、令和 6 年度の地域力創造アドバイザー活用事例集（令和6年度）の優良事例には山形県の他の市町村が複数採用されている一方で、酒田市への言及・紹介はない。制度を利用するだけではなく、次成果について総務省のウェブサイト等で積極的に発信していくことが期待される。 ・施策評価に関して、活動指標未達のことを「貢献度が低い」と判断しているが、中には関連事業としては成功であると考えられる活動実績を持つものがみられる。今後の施策評価をより実効的に進めるために、施策評価「貢献度」の考え方について、他章担当者たちと評価方針について意識統一を図ることが望ましい。	
Ⅱ	ウィズコロナおよび新しい生活様式に対応した受入環境を整備し、観光誘客につなげ、観光関連産業の活性化を図ります。									
	① 酒田商業高校跡地に整備する施設等をハブとした市内観光施設等への周遊促進 ② マイクロツーリズム等に対応した観光コンテンツの造成 ③ ジオパークおよび日本遺産などの地域資源を活かした体験プログラムの造成 ④ 北庄内地域通訳案内士、ジオガイドおよび街歩きガイドの体制充実 ⑤ インパウンドおよび豊かな自然を生かした教育旅行の誘致および受入 ⑥ 酒田港を利用するクルーズ船の誘致および乗船客の市内観光施設等への周遊促進									
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
①	観光施設入込数	万人	196.1	226.8 258	257.5 250.3	288.2	319.2	350.0	I、IIについて、成果指標①が前年度から減少しており、目標値も下回っている。要因として、「酒田夢の倶楽」が移転に伴い約一か月間閉店していた影響等が考えられる。市では観光施設への誘客を増やすため、観光まちづくりアドバイザー事業において、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、観光施設の運営・ブランディングや地域資源の活用について外部専門家からの助言・指導を受けている。一方で、成果指標②、③は目標値を上回っており、順調な進捗と評価できる。具体的な取り組みとしては、酒田DMOの地域活性化起業人が首都圏で酒田食材を活用した食のイベントを実施したり、インパウンド対応のプロモーション活動を展開を行い、台湾からの教育旅行誘致やクルーズOPツアーを実施したりすることにより観光消費額の増加に努めている。また、酒田の花火などの観光イベントについては、市が負担金による支援を行うことにより、運営基盤を支えている。今後は、観光振興における行政、酒田DMO、酒田観光物産協会などの役割分担をより明確化すると同時に、人材不足に対応した各種まつりやイベントの事務局体制を再構築し、継続的に観光地域づくりができる体制を整える必要がある。さらに、地域力創造アドバイザーからの報告を踏まえ、令和7年4月に酒田商業高校跡地にグランドオープンした「いろは蔵パーク」を観光のハブとして活用し、市内観光施設等への周遊を促進する取り組みを強化していく必要がある。	
②	来訪者（日帰り）消費単価	円	6,473	6,538 4,737	6,603 6,876	6,669	6,734	6,800		
③	来訪者（宿泊）消費単価	円	21,550	21,760 20,556	21,970 29,617	22,180	22,390	22,600		

3章 政策 2「おもてなし」があふれ、交流でうろうまち 施策 1 観光地域づくりの推進									
個別事業							3-2-1 観光地域づくりの推進／ 1		
1	款 7	項 1	目 3	交流観光課			観光戦略推進事業		酒田ファンを増やし、観光誘客につなげるため、酒田市中長期観光戦略に基づく各種施策を展開する。
予算現額		(千円) 51,856		特定財源		(千円) 15,000	①酒田DMO運営補助金 38,973千円 ・酒田DMOの運営支援 ・アドベンチャーツーリズムの企画開発 ・酒田の美酒美食ツーリズムの推進 ・さかた観光交流マイスターの活用 ・インバウンド対応のためのプロモーション活動 ・地域観光事業者との連携		①酒田DMO運営補助金 34,537千円 ・酒田DMOの運営支援 ・アドベンチャーツーリズムの企画開発（観光庁補助事業不採択のため実施せず） ・酒田の美酒美食ツーリズムの推進（首都圏での酒田食材を活用した食のイベント3回） ・さかた観光交流マイスターの活用（10/23～28台湾台中市での旅行博参加、台中市での教育旅行誘致） ・インバウンド対応のためのプロモーション活動（10/15～19台中市立烏日国民中学教育旅行受け入れ）（奥羽本線プロモーションビデオ作成と動画配信、モニターツアー実施）（高校生を対象とした観光人材育成プログラム実施） ・地域観光事業者との連携（観光関係者意見交換会2回、観光勉強会1回）
決算額		(千円) 47,280		特定財源		(千円) 15,000	②観光動向調査 583千円 ・東北公益文科大学観光動向調査委託 ③地域活性化起業人負担金 12,135千円 ・総務省の起業人材派遣制度を活用し、民間企業から社員を受け入れ、酒田DMOの機能を強化 ④英語版観光ウェブサイト経費など 165千円		②観光動向調査 443千円 本市来訪者へのアンケート調査（東北公益文科大学との連携） ③地域活性化起業人負担金 12,135千円 ・3名の地域活性化起業人の受け入れ（民間企業とのネットワーク構築、知見の活用） ④英語版観光ウェブサイト経費 165千円 ・酒田南高校による英語版Facebookの運用（年間投稿回数36回） 【特定財源】さかた応援基金繰入金 15,000千円
活動指標①		エージェント等訪問回数			目標値 15 実績値 14 単位 回				
活動指標②		目標値 実績値 単位 回							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ② I ③ II ② II ⑤ II ⑥			評価 上位施策に対する貢献度が低い		【特定財源】さかた応援基金繰入金 15,000千円		
主要施策 3-2-1		活動指標は未達成だったが、事業成果である台湾教育旅行やクルーズOPツアー実施が地域消費を直接増加させ、宿泊・飲食・土産物など関連産業への経済波及効果に貢献している。							
2	款 7	項 1	目 3	交流観光課			増やそう酒田ファン観光PR事業		酒田市の知名度を向上させるため、プロモーション活動を行う。
予算現額		(千円) 5,285		特定財源		(千円) 0	①酒田舞娘・インフルエンサー等によるPR活動にかかる経費 ・報償金、旅費等 ②観光パンフレット類の作成、広告への掲載		①酒田舞娘によるPR活動にかかる経費 378千円 ・イベントへの酒田舞娘派遣報償金（ご当地ラーメン総選挙、酒田雛街道） 275千円 ・ご当地ラーメン総選挙への酒田舞娘派遣費用弁償（10/2東京） 103千円 ②観光パンフレット類の作成、広告への掲載 ・観光パンフレット類の作成 3,159千円 酒田市観光ガイドブック50,000部 1,980千円、さかた食さんぽ5,000部 369千円、さかた夜さんぽ4,000部 242千円、酒田市街歩きマップ（英語）2,000部 352千円 観光ポスター200部 216千円 ・広告への掲載 1,188千円 新聞広告 880千円（酒田まつり、日本遺産、寒鯉まつり、酒田雛街道ほか） 雑誌及び観光情報誌広告 209千円（やまがた道の駅車旅案内、エフエム山形観光情報誌） JR酒田駅電子広告 99千円 ③その他キャンペーン景品等 179千円
決算額		(千円) 4,904		特定財源		(千円) 1,000			【特定財源】企業版ふるさと納税寄附金 1,000千円
活動指標①		ホームページ酒田さんぽの閲覧回数			目標値 1,300,000 実績値 1,268,004 単位 回				
活動指標②		目標値 実績値 単位 回							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ⑤			評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 3-2-1		活動指標は未達成だったが、花火・雛街道などのイベントを中心に広告宣伝することで来酒した観光客がガイドマップを見て飲食店や観光施設を巡るなど、域外からの外貨獲得に寄与している。							
3	款 7	項 1	目 3	交流観光課			観光用自転車管理事業		市内11か所に配備している観光用自転車の整備や点検等を行う。
予算現額		(千円) 1,232		特定財源		(千円) 0	①設置場所 ・駅前観光案内所、定期航路事業所、若葉旅館、山王くらぶ、ゲストハウスさいとう、ホテルリッチ&ガーデン酒田、さかたセントラルホテル、酒田グリーンホテル、ホテルイン酒田、日和山ホテル、飛島に観光用自転車約100台を設置		①左記の設置場所に105台を設置 ・駅前観光案内所（32台）、定期航路事業所（10台）、若葉旅館（3台）、山王くらぶ（3台）、ホテルリッチ&ガーデン酒田（7台）、さかたセントラルホテル（5台）、酒田グリーンホテル（2台）、ホテルイン酒田（8台）、日和山ホテル（宿泊利用者の降車のみ）、飛島（35台） ②観光用自転車の維持管理業務（定期点検や適正台数の再配置等） ・市内観光用自転車自転車点検・配置業務委託料 469千円 ・飛島観光用自転車維持管理業務委託料 318千円 ・その他修繕費等 196千円 ・防犯登録、TSマーク、レンタサイクル保険料 97千円 ・飛島運搬費 14千円 ・飛島観光用自転車 土地建物賃貸料 31千円 ・職員旅費 6千円
決算額		(千円) 1,131		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		のべ貸出回数			目標値 6,000 実績値 5,925 単位 回				
活動指標②		目標値 実績値 単位 回							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ⑥			評価 上位施策に対する貢献度が低い				
主要施策 3-2-1		市内11観光・宿泊施設に無料観光用自転車を配置し、市内二次交通の利便性向上を図ったが目標未達だったためⅠへの貢献度は低い。							

個別事業

4	7	1	3	交流観光課				海水浴場事業				市内の海水浴場と海岸を訪れる方に快適な環境を提供するため、海岸清掃や駐車場の整備を実施する。							
予算現額		(千円) 9,159		特定財源		(千円) 1,853		①海岸清掃・駐車場整備に係る委託料 5,430千円 ・飛島海水浴場 ・宮海海水浴場・浜中海岸 ②海水浴場安全対策に係る補助金 1,480千円 ③海水浴場公衆トイレに係る管理委託料 544千円 ・浄化槽維持管理（宮海） ・公衆トイレ清掃（飛島・宮海） ④その他海水浴場開設・海岸清掃に係る諸費用 1,705千円 【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金 1,852千円				①海岸清掃・駐車場整備に係る委託料 5,335千円 ・飛島海水浴場 2,090千円 ・宮海海水浴場・浜中海岸 3,245千円 ②海水浴場安全対策に係る補助金 1,480千円 ・飛島海水浴場 630千円 ・宮海海水浴場 850千円 ③海水浴場公衆トイレに係る管理委託料 527千円 ・浄化槽維持管理（宮海） 194千円 ・公衆トイレ清掃（飛島・宮海） 333千円 ④その他海水浴場開設・海岸清掃に係る諸費用 1,471千円 【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金 2,056千円 （県）海と渚環境美化活動助成金 28千円							
決算額		(千円) 8,813		特定財源		(千円) 2,084													
活動指標①		海水浴場入込数																	
目標値		10,000		実績値		4,900										単位		人	
活動指標②		目標値				実績値										単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				I ⑤													
主要施策 3-2-1		評価				上位施策に対する貢献度が低い 大雨災害による影響で国道47号線の通行止めや企画イベントの中止等で活動指標①が大幅に減少したため、Iの観光消費額の増加に対する貢献度は低い。													
5	7	1	3	交流観光課				新規				観光まちづくりアドバイザー事業				観光に対する助言・指導を受けるため、外部専門家を招聘する。			
予算現額		(千円) 2,010		特定財源		(千円) 0		①観光施設の運営・ブランディング、地域資源の活用等について外部専門家による助言・指導 ・総務省の外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度（地域人材ネット）を活用 ・報酬費、費用弁償				①観光施設の運営・ブランディング、地域資源の活用等について外部専門家による助言・指導 1,746千円 ・外部専門家を招聘 株式会社ばずる 代表取締役 加藤はと子氏 ・対象施設についての助言・指導 山居倉庫・観光物産館、山王くらぶ、日和山交流観光拠点施設、八森温泉ゆりんこ、湯の台温泉島海山荘、島海高原家族旅行村、眺海の森さんさん、アイアイひらた各施設についての助言・指導							
決算額		(千円) 1,745		特定財源		(千円) 0													
活動指標①		アドバイザー活動回数																	
目標値		30		実績値		35										単位		回	
活動指標②		目標値				実績値										単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				I ② II ①													
主要施策 3-2-1		評価				上位施策に対して貢献している 外部専門家の知見が、今後の新たな観光戦略や各施設の魅力向上、情報発信、観光客誘致に繋がることにより、消費額増加と地域経済活性化に対する貢献が期待できる。													
6	7	1	3	交流観光課				補正				観光物産館移転事業				いろは蔵パークオープンに伴う山居倉庫夢の倶楽からの観光物産館機能の移転に対し支援を行う。			
予算現額		(千円) 50,000		特定財源		(千円) 0		①夢の倶楽からいろは蔵パークへの移転関連経費 ②夢の倶楽から山王くらぶ（民工芸品）への移転関連経費 ③いろは蔵パーク家賃3か月相当額				①山居倉庫内観光物産館からいろは蔵パークへの移転関連経費 94,405千円 ・工事費 52,343千円（山王くらぶ移転費除く） ・消耗品 4,342千円 ・委託費 2,307千円 ・備品購入費 35,413千円 ②山居倉庫内観光物産館から山王くらぶへの移転関連経費（民工芸品） 1,360千円 ③いろは蔵パーク家賃3か月相当額 4,264千円 【補助額】①+②+③=100,029千円×補助率1/2=50,014千円（補助上限額50,000千円）							
決算額		(千円) 50,000		特定財源		(千円) 0													
活動指標①		目標値				実績値										単位			
活動指標②		目標値				実績値										単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				II ①													
主要施策 3-2-1		評価				上位施策に対して貢献している R6年12月に補正予算計上した事業であるため、活動指標は未設定だが、いろは蔵パークへの移転は複合施設による集客力向上と観光消費拡大に貢献している。													

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 国内外の姉妹都市・友好都市等との交流においては、経済交流や人材育成に結びつく都市間交流を推進するとともに、新しい生活様式に対応した取組みを進めます。									☐ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☒ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要	
II 市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、関係人口となり得る酒田ファンを増やします。									全体 ・成果指標①、③については目標値を達成できていない。 ・成果指標②、④については目標値を達成している。	
III 全国に酒田の魅力を効果的に売り込み、知名度向上および地域経済の活性化を図ります。									・新たな成果指標を追加したことについては、肯定的に評価できる。 ・施策評価より、堅調な成果を挙げている取り組みがある一方で、今後の方針を整理する必要がある事業もある。	
① オンライン機能を活用した交流 ② 郷土との絆や愛着の醸成（酒田まつり、酒田湊・基句流し、日和山桜まつりなど地域の伝統行事への参加促進、ふるさと酒田を学ぶ機会の創出等）									個別事業3 ふるさと納税推進事業 ・成果指標③の未達成については、施策評価のとおり、気候変動に影響を受けにくい主力返礼品の開発等、発展的な事業の展開が期待される。	
① ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信 ② ガバメントクラウドファンディングの活用										

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 酒田交流おもてなし市民会議会員数	人・団体	546	636 576	727 577	818	909	1,000	I、IIについて、進捗を測る成果指標の設定が難しいが、多様な都市間交流を推進している。成果指標である「酒田交流おもてなし市民会議会員数」は、令和5・6年度ともに目標を下回ったが、国際交流協会によるイベント開催や国外都市との協議など、関連事業の活動実績は概ね順調に推移している。令和6年度は国際理解講座や動画コンテスト等、多様な企画を実施し、一定の参加実績を得た。また、姉妹都市デラウェア市とのオンライン会議や、唐山市との交流再開に向けた協議も行われた。なお、今後、海外交流を含む多様な交流の在り方については、市全体で方針を整理していく必要がある。 国内では、東京都北区や武蔵野市で交流イベントにおける物産販売や市民交流ツアーを実施し交流を深めているとともに、ふるさと会を通じた本市の情報発信を行っている。さらに、酒田まつり、さかた夏の緑日まつり、日和山桜まつりといった地域の伝統行事への市民の参加を促すことで、次世代への継承と郷土愛の醸成を図っている。これらの取り組みの効果をより明確に測定するため、令和7年度より「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」を新たな成果指標として追加しているため、今後は、効果特定を行いながら市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着の醸成に取り組む必要がある。 地域別の交流では、八幡地域において沖縄県東村との児童交流事業を、大雨による延期・短縮のうえで実施し、6年生全員が参加した。平田地域では、実地交流が災害により中止されたが、松山地域では令和9年度の大崎市との交流が予定されている。今後は、オンラインの活用も視野に入れながら、各地域の状況に応じた交流の継続が求められる。
② ガバメントクラウドファンディング取組件数【5年累計】	件	13	3 4	6 11	9	12	15	
③ ふるさと納税寄附件数	件	179,860	183,488 193,426	187,116 143,834	190,744	194,372	198,000	
④ 【追】酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	— 52.5	— 48.8	55.0	57.7	60.6	
⑤ 【追】来訪者（日帰り）消費単価(再掲)	円	6,473	6,538 4,737	6,603 6,876	6,669	6,734	6,800	
								IIIについて、成果指標③が目標値を下回っているのは、ふるさと納税の主力返礼品である米の不足の影響が大きい。今後は、気候変動などに影響を受けにくい新たな主力返礼品の開発や、寄附を効果的に集める仕組みを検討するため、他自治体の成功事例などを参考に、ふるさと納税を通じた本市の知名度向上と地域経済の活性化に取り組む必要がある。

個別事業										3-2-2 交流およびシティプロモーションの推進／1											
1	款 2	項 1	目 2	市長公室			ふるさと会等交流促進事業				首都圏在住の本市出身者または縁のある方々で組織するふるさと会、観光大使について、活動支援をおこなう。										
予算現額		(千円) 1,916		特定財源		(千円) 0		①ふるさと会補助金によるふるさと会への支援 ・ふれあい酒田 560千円 ・庄内やわた会 260千円 ・東京松山会 210千円						①ふるさと会補助金 ふるさと会の運営に関する活動、本市との情報交換及び交流促進に関する活動、本市の情報発信に関する活動について支援 ・ふれあい酒田 560千円を交付 会員数800人 ・庄内やわた会 260千円を交付 会員数107人 ・東京松山会 210千円を交付 会員数40人							
決算額		(千円) 1,756		特定財源		(千円) 0		②ふるさと会総会への参加 ・ふれあい酒田（東京都） ・山形県人会東京連合会（東京都） ・みやぎ酒田会（仙台市） ・庄内人会（仙台市）						②ふるさと会総会に参加 ・ふれあい酒田（12/1 東京都）参加者：市長、総務部長、市長公室長ほか ・みやぎ酒田会（10/20 仙台市）参加者：市長、市長公室長ほか ・庄内人会（6/16 仙台市）参加者：総務部長、市長公室長ほか ・庄内やわた会（6/9 東京都）参加者：市長、八幡総合支所長ほか ・東京松山会（5/26 東京都）参加者：松山総合支所長							
活動指標①		ふるさと会・観光大使情報発信回数 目標値 8 実績値 11 単位 回						③酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使 ・大使への情報発信 ・酒田PR支援（名刺作成、特産品提供）						③酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使への情報発信や酒田のPR支援 ・各大使にはふるさと会の総会や特産品送付時に、個別の大使への依頼を含め11回の情報発信を実施 ・北前大使への酒田市特産品提供と各大使のPR用名刺作成							
活動指標②		目標値 実績値 単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II 評価 上位施策に対する貢献度が高い																			
主要施策		ふるさと会の運営支援、大使への情報発信は上位施策Ⅱに沿った取り組みであるとともに、関係人口の増加に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。																			
3-2-2																					
2	款 2	項 1	目 2	市長公室			拡充 再掲	シティプロモーション推進事業				広報紙や市ホームページ・SNSなど多様な情報発信手段を活用して市の行政情報を的確に市民などに提供し、また市民と意見交換する場を定期的に開催するなど、市民参加を促す広報・広聴活動を実施する。さらにシティプロモーションの視点を取り入れ、戦略的な取り組みを推進する。									
予算現額		(千円) 89,698		特定財源		(千円) 8,468		①行政情報の広報活動 ・広報紙の発行、視覚障がい者へ音声広報の提供、ホームページ、SNSによる多面的な情報発信 ・コミュニティFM放送による情報提供（月曜～金曜日放送）						①行政情報の広報活動 ・ホームページアクセス数／R5:5,863,180回、R6:6,345,817回（※コロナ前 H30:5,425,860回） ・ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」という感想の割合／R5:60%、R6:66% ・SNSフォロワー数／Facebook R5: 5,605人、R6: 5,831人 ・Instagram R5: 7,248人、R6: 8,081人 ・ X (twitter) R5: 3,173人、R6: 3,806人 ・LINE R5:38,905人、R6:41,837人							
決算額		(千円) 85,816		特定財源		(千円) 8,920		②市政のPRおよびその他の広報活動 ・定例記者会見（原則毎月1回）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信 ・電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信 ・出前講座の実施（令和5年度は70メニュー）						②市政のPRおよびその他の広報活動 ・出前講座実施状況／R4:140回 3,239人、R5:190回 6,286人、R6:249回 8,977人							
活動指標①		広報特集に対し「関心を持った」と回答する割合 目標値 50 実績値 総合計画進捗アンケート 単位 %						③広聴活動 ・WEBを活用したアンケートによる広聴 ・提言メール、ふれあいBOXによる広聴 ・市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施 ・市長・若者カフェミーティングの実施						③広聴活動 ・広報特集と連携したWEBアンケートの実施／R5:7回 1,141件、R6:4回 629件 ・提言メール、ふれあいBOXへの投書等による広聴活動／R5:627件、R6:489件 ・市長・副市長と市民グループとのグループミーティングの実施／R5:29回、R6:29回 ・市長・若者カフェミーティングの実施／R5:2回、R6:3回 ・つぶやきBar等の実施／R5:10回、R6:12回							
活動指標②		目標値 実績値 単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I II 評価 上位施策に対する貢献度が高い																			
主要施策		広報紙やSNSなど多様な情報発信ツールを活用するとともに、専門副業人材を活用し多角的な視点で情報発信を行うことは、市政情報に関する市民の満足度向上に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。						【特定財源】（県）広報配布委託金 2,467千円、地域づくり基金繰入金 6,000千円ほか						【特定財源】（県）広報配布委託金 2,570千円、地域づくり基金繰入金 6,000千円 市ホームページバナー広告料 350千円							
1-1-1																					
3	款 2	項 1	目 12	交流観光課			ふるさと納税推進事業				ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。										
予算現額		(千円) 2,011,135		特定財源		(千円) 2,011,135		①ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付 ・ふるさと納税寄附金を40億円見込む ・147の事業者より約1,200品の返礼品の登録（令和6年1月20日現在） ・市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用						①～②ふるさと納税実績 ・118事業者より1,166品の返礼品の登録（令和7年3月31日現在）							
決算額		(千円) 1,825,555		特定財源		(千円) 1,825,555		②返礼品提供事業者の販路拡大を支援 ・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援						②返礼品提供事業者の販路拡大を支援 ・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援							
活動指標①		返礼品提供事業者数 目標値 150 実績値 118 単位 件						③新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助を実施 ・補助金原資はガバメントクラウドファンディング(GCF)で調達						③ふるさと納税返礼品開発等支援補助金 ・補助金の原資調達のためGCFを実施（寄附額 6,376千円） ・本竹商店（規格外メロンを使用した焼菓子）1件 補助金はR7に交付予定							
活動指標②		目標値 実績値 単位						④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理 ⑤寄附者からの問合せ等への対応						④～⑥返礼品提供事業者、発送管理事業者、配送業者が連携し、迅速かつ丁寧な対応を実施 ・主な経費 返戻品（報償金） 1,056,796千円 返礼品の発送料など（通信運搬費） 282,569千円 ポータルサイトの利用料（手数料） 364,287千円							
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 III① III② 評価 上位施策に対して貢献している						⑥さかた応援基金積立金 ・ふるさと納税寄附金の2割をさかた応援基金に積立						【特定財源】ふるさと納税寄附金 3,102,382千円							
主要施策		制度の見直しにより返礼品提供事業者の再登録を行ったため、活動指標①は未達成だったが、返礼品を通じた本市の知名度向上と地域経済の活性化に貢献している。																			
3-2-2																					

個別事業										3-2-2 交流およびシティプロモーションの推進／2									
4	款 2	項 1	目 12	共生社会課				国際交流推進事業				市民の国際交流を推進する。							
予算現額				(千円) 651		特定財源				(千円) 0		①国際交流協会負担金 ・ SAKATA PR動画コンテスト ・ インターナショナル講座				①国際交流協会負担金 416千円 ・ インターナショナル講座（全3回）参加者63名 ・ 国際理解講座参加者18名 ・ 動画コンテストワークショップ参加者10名 ・ 動画コンテスト上映審査会・表彰式参加者及び来場者121名（エントリー作品数：生徒部門17、一般部門14）※姉妹都市デラウェア市長が継続して審査に参加した他、特別審査員や事前ワークショップの講師を有名人インフルエンサーに依頼するなど情報発信に力を入れた（過去最多エントリーに繋がった）			
決算額				(千円) 464		特定財源				(千円) 0		②国外都市間交流および市民の国外交流 ・ 通訳および翻訳料など				②酒田地区日中友好協会負担金20千円 ③国外都市間交流および市民の国外交流 28千円 ・ 姉妹都市デラウェア市とオンライン会議を実施 ・ 友好都市唐山市との交流再開に向けた協議を実施			
活動指標①		国際交流協会主催のイベント回数																	
		目標値		4		実績値		6								単位		回	
活動指標②																			
		目標値				実績値										単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 評価 上位施策に対する貢献度が高い																	
主要施策 3-2-2		イベント開催のほか、国外都市とのオンライン会議や電子メールでのやり取りを通じ、人的交流再開に繋がるなど、上位施策に対する貢献度は高い。																	
5	款 2	項 1	目 12	交流観光課				国内都市交流事業				国内の友好都市等との交流を行う。							
予算現額				(千円) 766		特定財源				(千円) 0		①東京都北区との交流 ・ 北区区民まつりでの友好都市合同ブース運営 ・ 北区自治体交流研究会 ・ ミライニを活用した北区のPR事業				①東京都北区との交流 83千円 ・ 北区区民まつり友好都市合同ブースにて物産販売（出展2事業者） ・ 北区自治体交流研究会（大雨災害対応のため職員参加なし） ・ 渋沢栄一翁生誕祭@北区2025への参加 ・ ミライニを活用した北区のPR事業			
決算額				(千円) 476		特定財源				(千円) 0		②東京都武蔵野市との交流 ・ 武蔵野桜まつりへの参加 ・ 武蔵野市民交流ツアーの受入 ・ 武蔵野市交流市町村協議会職員研修会 ・ 武蔵野市交流市町村協議会負担金				②東京都武蔵野市との交流 386千円 ・ 武蔵野桜まつりへの参加（出展1事業者） ・ 武蔵野市民交流ツアー20名の受入 ・ 武蔵野市交流市町村協議会職員研修会 ・ 武蔵野市交流市町村協議会負担金			
活動指標①		武蔵野市民ツアー受入人数								③その他の友好都市等のPR事業									
		目標値		20		実績値		20								単位		人	
活動指標②																			
		目標値				実績値										単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 評価 上位施策に対して貢献している																	
主要施策 3-2-2		友好都市との相互交流により、首都圏における本市のプロモーションが実施できている。交流事業の受け入れが地域経済に寄与している。																	
6	款 7	項 1	目 3	交流観光課				北前船日本遺産推進事業				地域の活性化のため、北前船関連各協議会の連携を強化し、関係各都市との交流を促進する。							
予算現額				(千円) 2,707		特定財源				(千円) 0		①秋田・酒田交流事業実行委員会負担金 1,200千円 ・ 両市民がお互いの市を巡る市民交流バスツアーを実施 ・ あきた舞妓・酒田舞娘のコラボなど両市の観光資源を活用した交流を実施				①秋田・酒田交流事業実行委員会負担金 1,200千円 ・ 事業内容を見直しして実施 ・ 酒田日本海寒だら祭りに秋田市ブースを出展（地酒と秋田市のPRの実施） ・ SAKEと発酵市in秋田市に酒田市ブースを出展（地酒と酒田市のPRを実施）			
決算額				(千円) 2,707		特定財源				(千円) 0		②北前船日本遺産推進協議会負担金 500千円 ③酒田市日本遺産推進協議会負担金 1,007千円				②北前船日本遺産推進協議会負担金 500千円 ・ 日本遺産フェスティバルでのパンフレット掲出と北前カステラの販売 ・ 日本遺産の日マルシェでのパンフレット掲出 ③酒田市日本遺産推進協議会負担金 1,007千円 ・ 北前船と日本遺産から知る酒田の歴史セミナーとまち歩きの実施（計3回） ・ 美酒美食のまち酒田で楽しむ食の西回り航路事業（飲食店連携事業）による日本遺産の周知 ・ 日本遺産北前船を活用した旅行商品造成支援事業による鶴岡市との相互送客事業（4回）の実施 ・ 日本遺産構成施設（本間美術館）でのハート探しマップの作成 ・ 山形県立図書館展示スペースにおける山形県内4つの日本遺産PR			
活動指標①		構成文化財の入込数																	
		目標値		12,000		実績値		550,726								単位		人	
活動指標②																			
		目標値				実績値										単位			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 評価 上位施策に対して貢献している																	
主要施策 3-2-2		各種イベント等の実施により、地域の魅力発信と市民の愛着を育み、来訪者との交流を促進するとともに、継続的な関係構築が関係人口・酒田ファンの増加に貢献している。																	

個別事業										3-3-1 みなとオアシス等を活用した賑わい創出／										1					
1	款	項	目	商工港湾課				みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業				さかた海鮮市場および酒田市みなと市場の管理運営を行う。													
予算現額		(千円)		25,463		特定財源		(千円)		25,462		①みなとオアシス酒田の構成施設であり、本市有数の誘客施設であるさかた海鮮市場、酒田市みなと市場の管理運営に係る経費 ②みなとオアシス活性化促進施設整備基金積立金 2,537千円 ・将来の施設改修に備え歳入の剰余分を積立 【特定財源】 港湾使用料 11,431千円、共益費 5,869千円ほか													
決算額		(千円)		22,283		特定財源		(千円)		22,283															
活動指標①		営業日数		目標値		350		実績値		355												単位		日	
活動指標②		目標値		実績値		単位																			
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I																					
主要施策 3-3-1		評価 上位施策に対する貢献度が高い 適切な管理運営により、「みなとオアシス酒田」構成施設の入込数は前年度比で増加するなど、上位施策【I】中心市街地の活性化及び観光振興に対する貢献度が高い。																							
2	款	項	目	農林水産課				再掲				いかのまち酒田推進事業				本市ならではの海業を構築するため、市の地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカ等の地元農水産物を効果的に活用する。									
予算現額		(千円)		9,000		特定財源		(千円)		4,831		①いかのまち酒田戦略会議負担金 6,500千円 ・いか釣り船団出航式や地域資源活用による販路拡大と地産地消 ・いかのまち酒田の発信と大都市圏への販路拡大 ・いか釣り船団出航式の開催と大都市圏のバイヤー等との商談会や視察会等による販路の新規開拓 ・姉妹都市やアンテナショップ等での販売会の実施 ・いかのまち酒田の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大・いか釣り船団出航式の地域資源としての活用による交流人口拡大 ・イカを提供する市内飲食店を増やし、地産地消を推進 ・飲食店マップを製作し、SNS等により情報発信 ②漁業振興支援事業費補助金 2,500千円 ・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2,831千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 2,000千円													
決算額		(千円)		6,798		特定財源		(千円)		5,803															
活動指標①		酒田港のスルメイカ水揚金額（船凍・一本釣） 目標値 700 実績値 255 単位 百万円																							
活動指標②		目標値 実績値 単位																							
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 II① II② II③ II④ 評価 上位施策に対して貢献している 酒田船凍いかを中心としたフェアの開催や飲食店マップの配布により、販路の拡大や酒田のイカの認知度の向上が図られ、上位施策の「いかのまち酒田」の推進に貢献している。																							
主要施策 2-6-2																									
活動指標①		目標値 実績値 単位																							
活動指標②		目標値 実績値 単位																							
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																							
主要施策		評価																							

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	利用者（ビジネスおよび観光の利用者）の増加に向けて取り組みます。							■成果を検証しつつ現在の取り組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
	① 庄内空港利用振興協議会が中心となった利用拡大および利便性向上の取り組み							全体 ・成果指標①庄内空港定期便搭乗者数は目標値を大幅に上回っている。	
II	利便性向上および空港機能を拡充する施設整備のため、関係機関に働きかけていきます。							個別事業1 庄内空港振興事業 ・活動指標①は目標を達成しており、活動指標②は目標値未達成であるものの、堅調に推移している。事業の実施内容を見ても確実な要望活動を実施しており、今後も一層の機能拡大に向けて着実な進捗が望まれる。	
	① 羽田線の維持（4便）および拡充（5便化） ② LCCによる成田線の再開および大阪線の復活 ③ 滑走路の延長（2,500m化）、駐車場の拡充、滑走路端安全区域（RESA）の早期整備								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 庄内空港定期便搭乗者数	人	103,187	162,549 335,124	221,912 352,920	281,274	340,637	400,000	Iについて、庄内空港利用振興協議会（以下「空振協」という。）が中心となって各種助成事業等、庄内空港の利用促進に取り組んでおり、成果指標①は前年度比105%増と順調に推移している。庄内羽田線の期間増便も延長され、令和6年度は194日間で5便ダイヤが設定される等、利用者の増加と利便性向上に寄与している。引き続き庄内-羽田線の通年5便化に向けて、より一層の利用拡大を図る必要がある。 IIについて、令和6年度は、空振協によるANAへの要望活動（庄内羽田線の通年5便化、国内路線の拡充等）を行ったほか、県主催による庄内空港の将来のあり方を検討する「庄内空港将来ビジョン検討会」が開催された。さらに、庄内空港の国際化に向けた機能強化の検討も県で行われている。これらの実現に向け、引き続き関係機関に働きかけていく必要がある。

個別事業

1	款	2	項	1	目	5	企画調整課	拡充	庄内空港振興事業	山形県、庄内2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業等を実施する。														
予算現額						(千円)	5,731	特定財源		(千円)	0	①全国民間空港関係市町村協議会負担金 21千円 ・国土交通省、総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保を要望 ・国土交通省に対して空港整備予算確保について要望 ②庄内空港利用振興協議会負担金 5,710千円 ・旅行会社、観光事業者連携事業（増便期間利用拡大事業）、航空会社連携事業、庄内2市3町連携事業、産業界連携事業、教育旅行支援事業、二次交通整備促進事業、要望活動 ・【拡充】庄内－羽田線の通年5便化の実現に向けて、事業拡大分の負担金を計上	①全国民間空港関係市町村協議会負担金 21千円 本市における年度別航空燃料譲与税 (単位：千円)											
決算額						(千円)	5,731	特定財源		(千円)	0		<table><tr><td>項目</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>収入済額</td><td></td><td>11,575</td><td>13,216</td><td>13,720</td></tr></table> ②庄内空港利用振興協議会負担金 5,710千円 ・旅行商品造成に対する助成（54催行、1,698席）、早朝便・乗継便利用者への割引クーポン発行（330席）、移住・就活・婚活等による羽田線利用者への助成（159席）、ANA機体工場等親子見学ツアー（60席）、教育旅行で庄内空港を発着する場合の借上バス助成（2件、4台）、庄内空港での校外学習受入助成（4件）、近隣空港間レンタカー利用助成（99件）、冬季早朝便利用拡大キャンペーンほか	項目	年度	R4	R5	R6	収入済額		11,575	13,216	13,720	
項目	年度	R4	R5	R6																				
収入済額		11,575	13,216	13,720																				
活動指標①	庄内空港の振興に関する要望活動回数																							
	目標値	3	実績値	3	単位	回																		
活動指標②	おいしい庄内空港ファンクラブの会員数																							
	目標値	15,400	実績値	15,154	単位	人																		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策											I	II											
主要施策	評価											上位施策に対して貢献している												
3-3-2	庄内空港の機能強化と利便性向上に係る要望活動や、負担金を通じた利用促進事業は、上位施策に沿った取り組みであり、利用者の増加及び利便性向上に寄与するものであることから、上位施策に貢献している。																							
款	項	目																						
予算現額						(千円)		特定財源		(千円)														
決算額						(千円)		特定財源		(千円)														
活動指標①																								
	目標値		実績値		単位																			
活動指標②																								
	目標値		実績値		単位																			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策																							
主要施策	評価																							
3-3-2																								
款	項	目																						
予算現額						(千円)		特定財源		(千円)														
決算額						(千円)		特定財源		(千円)														
活動指標①																								
	目標値		実績値		単位																			
活動指標②																								
	目標値		実績値		単位																			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策																							
主要施策	評価																							
3-3-2																								

総合計画抜粋				令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	山形県等の関係機関と連携してクルーズ船を誘致し、酒田港および市内の賑わいを創出します。			■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
①	クルーズ船の船社や旅行代理店等に対する積極的なプロモーション活動			全体 ・成果指標①②については目標を達成している。 ・成果指標③については目標を下回っている。				
②	新型コロナウイルス感染症に対応した寄港受入判断基準の明確化および受入体制の確立							
③	本港地区へのクルーズ船寄港に向けた受入環境の整備促進			・いずれの事業も堅調な成果を挙げており、基本的には継続のうえ、施策評価にもある通り、更なる受け入れ環境の強化に向けた事業の企画が重要になるだろうと考えられる。				
II	クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげます。			・成果指標③の観光施設入り込み数の減少については当該事業との関連を検証する必要がある。				
①	岸壁での歓迎行事、臨時観光案内所等の設置等							
III	クルーズ船寄港に伴う観光消費などを増やし、山形県と連携した取組みにより市内への経済波及効果を高めます。							
①	クルーズ船寄港時の岸壁（一部）の一般開放等							
②	クルーズ船の乗客や乗務員、市民が利用できる往復バスの運行							
③	商店街等と連携した店舗や観光地を周遊させる取組み							

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① クルーズ船年間寄港回数	回	0	4 6	8 8	12	16	20	Iについて、成果指標①、②が目標を達成しており、クルーズ船誘致による賑わい創出が順調に進んでいる。具体的には、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会が、船会社や旅行サービス手配事業者への積極的な訪問を行った結果、令和7年度は前年の8回を上回る11回の寄港回数となる見込みである。また、令和7年2月には「クルーズセミナーin酒田 MSCベリッシマ来航報告会」を実施し、乗客と乗組員向けに行ったアンケート調査結果を共有するとともに、クルーズポートとしての酒田港の可能性について講演会を行うなど、酒田港への外航クルーズ船寄港をさらに促進する活動を展開している。クルーズ船の年間寄港回数は増加傾向にあるため、今後はクルーズ船の誘致強化だけではなく、寄港回数の増加にも対応するための受入環境整備の検討も行う必要がある。
② 【追】来訪者（日帰り）消費単価(再掲)	円	6,473	6,538 4,737	6,603 6,876	6,669	6,734	6,800	
③ 【追】観光施設入込数(再掲)	万人	196.1	226.8 258.0	257.5 250.3	288.2	319.2	350.0	
								II、IIIについて、成果指標②が目標値を上回っている。また、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会が令和6年10月に酒田港に寄港した「MSCベリッシマ」の乗客と乗組員向けに行ったアンケート調査では、上陸中の観光情報提供について、「充実している」という回答が約8割となっているため、出入港イベントの実施や酒田ファンの獲得が図られていると評価できる。さらに、観光ガイドについては、客船受入事業の数値の他に市内高等学校4校の高校生が、市内を散策した外国人観光客に英語で対応するボランティアガイド役を担っており、高校生が実践的な英語力を活用しながら、地域の魅力や文化を直接伝える貴重な機会となっている。一方で、クルーズ船寄港回数が増加した際の受け入れ態勢について、今後は、おもてなし人材の確保や新しい技術を活用したサービス展開の構築を検討する必要がある。

個別事業										3-3-3 クルーズ船の誘致による賑わい創出／										1							
1	款	項	目	商工港湾課				客船誘致事業				船社や旅行代理店等に対する客船誘致のプロモーション活動を実施し、客船受入活動を行う。															
	8	4	1																								
予算現額				(千円)		11,300		特定財源		(千円)		0				①クルーズ船社に対するプロモーション活動、視察対応 “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会【誘致分】負担金 500千円						①クルーズ船社に対するプロモーション活動、視察対応 “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会【誘致分】負担金 500千円 活動実績：11回					
決算額				(千円)		10,714		特定財源		(千円)		0				“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会【寄港対応分】負担金 8,400千円 酒田港湾振興会 負担金 2,400千円（内航クルーズ船分） ・令和6年度クルーズ船寄港見込み 外航クルーズ船 7回、内航クルーズ船 1回						(内訳) ・船社等への訪問 5 回（誘致活動及び意見交換を実施） ・船社等の市内視察4回（本市の観光素材やクルーズ船受入体制等のPRを実施） ・クルーズセミナーの開催1回（船社を招請し酒田港の可能性について講演） ・旅行博（ツーリズムエキスポジャパン）への参加 1回					
活動指標①				クルーズ船誘致活動回数																							
				目標値		5		実績値		11		単位		回													
活動指標②																											
				目標値				実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I								②寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施 “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会【寄港対応分】負担金 8,400千円 酒田港湾振興会 負担金 1,814千円（内航クルーズ船分） 寄港実績：8回 内訳：ウエステルダム（4/8、4/22）、ダイヤモンド・プリンセス（4/10、5/28）、 ル・ソレアル（4/11、5/27）、MSCベリッシマ（10/5）、にっぽん丸（5/2）											
主要施策 3-3-3				評価 上位施策に対する貢献度が高い クルーズ船社等を対象とする誘致活動を実施し、酒田港への寄港回数は前年度比で増加するなど、上位施策【I】酒田港及び市内の賑わい創出に対する貢献度は高い。																							
2	款	項	目	交流観光課				客船受入事業				酒田ファンおよびリピーターを増加させるため、酒田港に寄港するクルーズ船の乗客を歓迎する。															
	7	1	3																								
予算現額				(千円)		1,613		特定財源		(千円)		0				①クルーズ船乗客へのおもてなし ・外航クルーズ船7回と内航クルーズ船1回の受け入れに係る経費						①クルーズ船乗客へのおもてなし ・外航クルーズ船7回と内航クルーズ船1回受け入れ					
決算額				(千円)		1,521		特定財源		(千円)		0				・通訳（観光案内所、観光施設）、観光ガイド（観光案内所、観光施設）、地域通訳案内士（観光案内所）、公益大おもてなし隊（ふ頭）に対する、外航クルーズ船7回分、内航クルーズ船1回分の謝礼 ・観光用自転車のふ頭への搬送						外航クルーズ船：ウエステルダム（4/8、4/22）、ダイヤモンド・プリンセス（4/10、5/28）、 ル・ソレアル（4/11、5/27）、MSCベリッシマ（10/5） 内航クルーズ船：にっぽん丸（5/2） ・通訳等謝礼 1,389千円 通訳（観光案内所、観光施設） 延べ111人 観光ガイド（観光案内所、観光施設） 延べ89人 地域通訳案内士（観光案内所） 延べ40人 ・その他消耗品等 132千円					
活動指標①				臨時観光案内所の設置率																							
				目標値		100		実績値		100		単位		%													
活動指標②																											
				目標値				実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ③		II ①		III ③															
主要施策 3-3-3				評価 上位施策に対して貢献している 通訳・観光ガイドの配置は、外国人観光客の満足度と市内消費を向上させるとともに、歓迎ムード醸成による再訪意欲の高まりが、交流人口増加と賑わい創出に貢献している。																							
	款	項	目																								
予算現額				(千円)				特定財源		(千円)																	
決算額				(千円)				特定財源		(千円)																	
活動指標①																											
				目標値				実績値				単位															
活動指標②																											
				目標値				実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策																							
主要施策				評価																							

総合計画抜粋					令和 6 年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	地域に住む全ての人が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう、公的福祉サービスに加え、コミュニティ振興会、自治会、民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を酒田市社会福祉協議会とともに推進します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	買い物や通院などが困難な人の生活を支える仕組みづくりや活動に対する支援				Ⅰ 買い物や通院などが困難な方に対して日常生活の支障や様々な課題に対応するための具体的な取り組みが見えにくい状況にある。そこで、買い物や通院などに困難さを感じている方の実態把握の必要性について早急な検討を期待したい。				
	②	個別避難計画の策定をはじめとする災害時要援護者等への支援								
③	更生支援、再犯防止を図るための関係団体との連携強化				Ⅰ 個別避難計画作成をモデル地区で進めていることは評価できる。さらには、要支援者の中でも必要性の高い方々や地域を中心に、その方を支援している介護支援専門人や障害者計画相談員と個別避難計画作成について、当事者を主体にして意見交換などしながら、介護福祉の専門職との連携を進めることを期待したい。					
Ⅱ	地域福祉活動を推進するとともに、地域福祉の維持に欠かせない民生委員・児童委員や、多様な関係機関と連携し、福祉活動の担い手を確保するよう取り組みます。				Ⅰ また、令和 6 年 7 月の大雨災害時に要支援者の避難支援から見えた課題を把握し対応の充実に期待したい。					
①	民生委員・児童委員の育成および地域福祉活動への参加意識の醸成と担い手の育成									
②	公益大との連携（社会福祉士・地域共創コーディネーター養成）				Ⅰ 更生支援、再犯防止のための関係団体との連携強化の具体的な取り組みの実践に期待したい。					
Ⅲ	課題の複雑化・複合化や社会的な孤立などにより行政の支援を受けられないなど世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関につなぐ福祉総合相談窓口機能を構築するとともに、一体的かつ重層的な支援体制を整備します。				Ⅱ 民生委員・児童委員活動に対する市独自の支援の取り組みの拡充は評価できる。 令和 7 年 1 2 月の一斉改選に向けて、より丁寧に地区組織との対話を重ねながら、新規・継続の推薦を受け、充足率が向上することに期待したい。					
①	福祉総合相談窓口の設置				Ⅱ 民生委員・児童委員自身が安心して活動ができるように、知識の伝達だけでなく一人ひとりのニーズを把握する方策を検討し、民生委員・児童委員活動に対する支援体制の拡充にも期待したい。					
②	重層的支援体制整備事業の実施				Ⅲ 「福祉総合相談窓口」設置の初年度の取り組みに対して評価する。窓口の対応としてたらいまわしと感じさせないワンストップ対応、その後の経過把握も含めて継続的な対応を期待したい。					
Ⅳ	冬期間においても支障なく自立した生活が営めるように、生活道路の除雪や屋根の雪下ろし作業ができない高齢者世帯等に、除雪協力者や除雪援助員を派遣します。また、自力で雪下ろしができない高齢者世帯等に、雪下ろし費用を助成します。				Ⅲ また、その窓口の存在を知らなかったり、相談にくい市民のためにも相談につながりやすくなるための方策も検討しながら、「福祉総合相談窓口」が定着することを期待したい。					
①	地域の支え合いと支援体制の構築				Ⅳ 冬期間の高齢者の生活を支えるための除雪ボランティアなどの担い手充足のため、民間企業や事業所からの協力拡大も視野に入れ、今後も幅広い社会資源の活用にも期待したい。					

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合	%	83.7	84.9 78.8	86.2 79.2	87.4	88.7	90.0	Ⅰについて、日常生活での支障や権利擁護などの様々な課題や地域のニーズに対応するため、社会福祉協議会が実施する見守りネットワーク支援やふれあい給食などを行う「新・草の根事業」に補助をしている。さらに、災害時に一人で避難することが難しい方の安全かつ迅速な避難のため、モデル地区を定めて個別避難計画の作成を進めている。また、「福祉総合相談窓口」を設置し、関係機関等と情報共有を行っている。進捗を測る成果指標の設定は難しいが、今後も関係機関等と連携し、地域に住む全ての人が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう取組みを進める必要があると考えられる。 Ⅱについて、福祉活動の担い手確保のため、民生委員の活動費に対して市独自で加算することや小中学生に対する福祉の担い手育成、東北公益文科大学と連携した社会福祉士・地域共創コーディネーターの養成などの取り組みを行っている。「民生委員・児童委員活動事業」における活動指標の目標を達成できていない理由として、生産年齢人口の減少や定年延長、高齢就業者増加等の影響があると考えられるが、今後も担い手確保に向けて効果的な施策を検討し取組みを進める必要がある。 Ⅲについて、福祉に関してどこに相談したらよいかわからない困りごとなどを相談できる「福祉総合相談窓口」を令和 6 年度に設置しており、令和 8 年度には重層的支援体制の本格実施を予定している。令和 6 年度行政評価から施策の成果が反映されやすい成果指標②を追加した。一体的かつ重層的な支援体制の整備に向けて、継続して取り組むことで目標達成を目指していく必要がある。 Ⅳについて、除雪の援助を必要とする世帯に対する除雪協力者の活動の励行や、除雪援助員の派遣を行っており、除雪ボランティアがいる場合は利用者負担を不要にするなど、冬期間における高齢者や障がい者の方などが安心して暮らすことができるような支え合いの除雪体制づくりを行っている。進捗を測る成果指標の設定は難しいが、担い手の確保とともに、継続して取り組みを進めていく必要がある。
② 【追】福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合	%	－	－ －	－ 65.3	－	68.0	70.0	

個別事業										4-1-1 地域福祉の推進／										1											
1	款	項	目	地域福祉課				拡充	民生委員・児童委員活動事業										民生委員法に基づき、地域福祉・在宅福祉の向上のため、民生委員・児童委員活動を支援する。												
予算現額		(千円) 23,770				特定財源		(千円) 18,448				①民生委員・児童委員を対象とした全員研修会の開催 ②民生委員・児童委員協議会交付金 22,249千円 ・県からの委託事業 ・【拡充】市の独自支援として一人あたりの活動費を14,000円加算（令和6年度より4,000円引き上げ） ③民生委員・児童委員協議会連合会補助金 685千円 ・14の民児協で組織する連合会への運営費補助 ④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催										①民生委員・児童委員を対象とした全員研修会の開催（2/19） 98千円 ※7/29に予定した研修会は大雨により中止し、2/19に市民児連と合同で開催した ②民生委員・児童委員協議会交付金 22,249千円 ・県からの委託事業 ・【拡充】市の独自支援として一人あたりの活動費を14,000円加算（令和6年度より4,000円引き上げ） ③民生委員・児童委員協議会連合会補助金 685千円 ・14の民児協で組織する連合会への運営費補助 ④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催 151千円 ・5/23、9/19、12/17、3/19の4回 ⑤旅費 4千円 ※7/30の出張を大雨によりキャンセルしたため、キャンセル料が発生 ⑥需用費（消耗品費・印刷製本費） 129千円 ⑦役務費（ボランティア活動保険） 88千円（筆耕手数料）1千円									
決算額		(千円) 23,405				特定財源		(千円) 18,448																							
活動指標①		民生委員・児童委員の定員充足率																													
活動指標②		目標値 100 実績値 89.4 単位 %																													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ① 評価 上位施策に対して貢献している 令和6年度より市で負担している民生委員・児童委員の活動費を増額したことで活動範囲が広がり、担当地区の把握をしやすくなったことにより、上位施策の推進に寄与した。																													
主要施策 4-1-1																															
2	款	項	目	地域福祉課				前田福祉基金事業										前田蔵氏の遺志に基づき、多年にわたり社会福祉に尽力し、他の規範となる者を表彰する。													
予算現額		(千円) 138				特定財源		(千円) 136				①前田福祉賞表彰審査委員会の開催 ②表彰式の実施 ・受賞記念品の購入、表彰状作成等										①前田福祉賞表彰審査委員会 24千円 ・10月3日 開催 ②前田福祉賞表彰式 111千円 ・11月8日 開催 受賞者：ひまわりクラブ、松陵いこいの場、佐藤 健一氏									
決算額		(千円) 135				特定財源		(千円) 135				【特定財源】前田社会福祉基金繰入金 137千円ほか										【特定財源】前田社会福祉基金繰入金 131千円、利子及び配当金 4千円									
活動指標①		前田福祉賞の授与件数																													
活動指標②		目標値 2 実績値 3 単位 団体（人）																													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ① 評価 上位施策に対する貢献度が高い 多年にわたり社会福祉に尽力し、他の規範となる方又は団体に表彰を行うことで、社会福祉活動への参加意識向上に貢献した。																													
主要施策 4-1-1																															
3	款	項	目	地域福祉課				社会福祉協議会運営費補助事業										地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営のため、地域福祉センターなどの施設運営費および活動費に助成する。													
予算現額		(千円) 95,197				特定財源		(千円) 7,873				①人件費に対する補助 75,976千円 ・酒田市社会福祉協議会職員21人分 ②地域福祉推進事業に対する補助 7,898千円 ・「新・草の根事業」として学区・地区社会福祉協議会が主体となり、ひとり暮らし高齢者等を地域で見守る見守りネットワーク支援事業や、地域住民との交流や見守りを目的として給食を提供するふれあい給食事業などを実施 ・平和のつどい事業として戦没者の御霊に哀悼の意を表するとともに、恒久平和を祈念する酒田市戦没者追悼式典を市と共催 ③施設維持管理等に対する補助 11,323千円										①人件費に対する補助 ・酒田市社会福祉協議会職員23人分 72,727千円 ②事業の実施に対する補助 ・新・草の根事業 7,675千円 ・平和のつどい事業 68千円 ③施設維持管理に対する補助 ・地域福祉センター運営事業 7,917千円 ・八幡支部管理運営事業 990千円 ・松山支部管理運営事業 936千円 ・平田支部管理運営事業 299千円 ・福祉バス管理運営事業（八幡支部配置分） 1,407千円									
決算額		(千円) 92,022				特定財源		(千円) 7,873				【特定財源】社会福祉基金繰入金 7,788千円ほか										【特定財源】社会福祉基金繰入金 7,788千円、利子及び配当金 85千円									
活動指標①		事業執行率																													
活動指標②		目標値 100 実績値 96.6 単位 %																													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I 評価 上位施策に対する貢献度が高い 地域福祉の推進を図るために地域住民や自治会・民生委員・福祉協力員などと連携・協力を推進しており、上位施策の進捗に対する酒田市社会福祉協議会の貢献は大きい。ため、継続して取り組む必要がある。																													
主要施策 4-1-1																															

個別事業										4-1-1 地域福祉の推進／ 2										
4	款	3	項	目	地域福祉課					拡充	地域福祉推進事業					地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。				
				(千円)			(千円)													
予算現額				1,737	特定財源		61													
決算額				1,510	特定財源		50													
活動指標①				災害時要援護者台帳要援護者登録者数																
				目標値	1,200	実績値	971	単位	人											
活動指標②				ひきこもり支援団体運営費補助金交付件数																
				目標値	5	実績値	1	単位	件											
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 IV①																
				評価 上位施策に対して貢献している																
主要施策 4-1-1				災害時支援や福祉担い手育成を通じて、地域の支え合いを推進していることから、上位施策に対して貢献している。																

個別事業										4-1-1 地域福祉の推進／ 3																		
7	款	項	目	地域福祉課				補正	被災者見守り・相談支援等事業										被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、応急仮設住宅の供与期間中、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行う。									
3	1	1																										
予算現額				(千円)	10,000	特定財源	(千円)	5,000	①現況等の調査及び支援方針の作成										①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営 9,979千円									
決算額				(千円)	9,979	特定財源	(千円)	4,726	②見守り、相談支援等										・次のとおり訪問活動、サロン活動を実施した。									
								③専門機関等へのつなぎ																				
								④コミュニティづくりの支援																				
								⑤関係機関等との連携																				
活動指標①				目標値	実績値		単位	⑥災害ボランティアセンター業務の引継ぎ（令和6年10月31日閉鎖の想定）																				
								⑦対象者：災害救助法に基づく応急仮設住宅への入居者																				
								ただし、応急仮設住宅の供与期間中は、災害の発生により公営住宅に避難した者、応急仮設住宅から退去し在宅に戻った者、在宅であっても災害を要因として孤立するおそれのある者																				
								80世帯 150名																				
活動指標②				目標値	実績値		単位																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I														【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 4,726千円										
				評価 上位施策に対して貢献している																								
主要施策 4-1-1				孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行っているため、上位施策に対して貢献している。																								
8	款	項	目	地域福祉課				補正	灯油等購入費助成事業										高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び要介護世帯の低所得世帯の生活の安定と経済的負担を軽減するため、冬季における灯油購入費等の一部を助成する。									
3	1	1																										
予算現額				(千円)	79,012	特定財源	(千円)	56,250	①灯油等購入費助成金（令和5年度の名称：低所得世帯等生活支援臨時給付金）の給付										①灯油等購入費助成金（令和5年度の名称：低所得世帯等生活支援臨時給付金）									
決算額				(千円)	73,301	特定財源	(千円)	61,225	・県補助金と国交付金を活用し、物価高騰の影響が大きいと考えられる世帯の経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費用に充ててもらうことを想定した助成金を給付										・給付総額 71,650千円									
								・給付対象（以下のいずれかに該当する住民税非課税世帯）										・事務費 1,510千円（会計年度職員人件費、郵送料、振込手数料など）										
								65歳以上の高齢者のみで構成される世帯										給付実績（左欄：給付世帯（世帯）、右欄：給付金額（千円））										
活動指標①				目標値	実績値		単位	障がい者（身体障害者手帳2級以上、療育手帳A、精神障害者手帳1級）を含む世帯																				
								ひとり親世帯（児童とその父母どちらか一方のみで構成される世帯）																				
								要介護5、4の世帯員を含む世帯																				
								・基準日:10月1日 申請開始日:11月5日 申請締切日:2月14日																				
								・給付金額 1世帯当たり10千円（令和3年度以前は5千円）																				
活動指標②				目標値	実績値		単位																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I														【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,555千円、（県）低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金 35,824千円、社会福祉基金繰入金 18,750千円										
				評価 上位施策に対して貢献している														【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,555千円、（県）低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金 33,780千円、社会福祉基金繰入金 17,890千円										
主要施策 4-1-1				灯油購入費を助成することで、低所得者の安心した生活に貢献した。																								
9	款	項	目	地域福祉課				補正	物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業（繰越明許費含む）										国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（R5.11.2閣議決定）に基づき、低所得世帯への支援を行う。									
3	1	1						繰越																				
予算現額				(千円)	1,479,569	特定財源	(千円)	1,456,399	①物価高騰対策重点支援臨時給付金（申請期限が年度を越えるため、令和5年度予算から繰越）										①物価高騰対策重点支援臨時給付金 11,050千円 R5年度予算から繰越									
決算額				(千円)	1,348,994	特定財源	(千円)	1,348,994	対象 令和5年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯										②物価高騰対応重点支援臨時給付金 157,550千円 4月補正計上									
								給付額 住民税非課税世帯：1世帯当たり70千円 住民税均等割のみ課税世帯：1世帯当たり100千円（18歳以下の児童を含む場合、1人当たり50千円を加算）										③定額減税補足給付金（調整給付分） 769,180千円 4月補正計上										
																		④物価高騰緊急支援臨時給付金 376,910千円 1月補正計上										
																		⑤事務費（システム改修委託料、振込手数料など） 34,304千円										
活動指標①				目標値	実績値		単位	②物価高騰対応重点支援臨時給付金										※繰越明許分のみ										
								対象 新たに令和6年度の住民税均等割非課税となる世帯又は住民税均等割のみ課税となった世帯																				
								給付額 1世帯当たり100千円（18歳以下の児童を含む場合、1人当たり50千円を加算）																				
								③定額減税補足給付金（調整給付分）																				
								対象 減税可能額が「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者																				
								給付額 所得税、住民税の定額減税しきれないと見込まれる額の合算額（10千円単位で切り上げ）																				
活動指標②				目標値	実績値		単位	④物価高騰緊急支援臨時給付金																				
								対象 令和6年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯																				
								給付額 1世帯当たり30千円（18歳以下の児童を含む場合、1人当たり20千円を加算）																				
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I														【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,565,969千円										
				評価 上位施策に対して貢献している														【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,348,994千円										
主要施策 4-1-1				国の施策に基づき低所得世帯への支援を行うことで、市民の安心した生活に貢献した。																								

総合計画抜粋				令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I 障がいのある方が自立した社会生活を行えるよう適切な支援や福祉サービスの充実を図ります。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
① 障がい福祉サービスの充実				I 障がい福祉サービスの体制整備については評価できる。 今後も、サービスの質の評価を行いながら、成果指標を向上させ、サービス提供体制の維持継続を期待したい。				
II 障がいおよび障がい者に対する市民と市職員の理解を深めるとともに、障がいを理由とする差別を解消し、誰もがお互いを尊重し合う共生社会実現のためのバリアフリーを推進します。				I 障がい福祉サービス事業者、計画相談支援事業者との意思疎通を図りながら、市においても障がい者自身やその家族のニーズ把握に努めていただくことを期待したい。				
① 市広報、ホームページ、出前講座などの広報活動による正しい知識の普及啓発				II 障がい者の差別解消に向けて、それぞれの障がい者の状況に応じて人権が尊重されていることを、確認するための意見聴取の仕組みを検討することを期待したい。				
② 市の各種事業への要約筆記・手話通訳奉仕員の派遣や発行物の音声アプリ、点訳等の情報提供による障がい者の社会参加の促進				II 個別避難計画策定に関連して、一人で移動することや意思疎通が困難な方、避難の必要性の判断が難しい方等の避難誘導訓練の検討を期待したい。				
③ 酒田市障がい者差別解消支援地域協議会など関係機関と連携した差別解消の推進				III 基幹相談支援センター設置による相談支援体制の拡充が進んでいることは評価できる。				
III 障がいのある方が安心して地域生活を送れるよう、抱える課題やニーズを把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげるなど、関係機関との連携を行うことができる地域での相談支援体制を構築します。				III 基幹相談支援センターと関係機関との連携強化のため、自立支援協議会や各部会において、障がい者施策の現状と課題の把握に努めながらより実効性のある対策を期待したい。				
① 基幹相談支援センターの設置				IV 障がい者雇用の拡充のため、先進団体における障がい者雇用の事例等を民間企業や事業者と共有するなどの情報提供の拡充を期待したい。				
IV 障がいのある方が安定した生活を維持できるよう、就労機会の拡大や賃金向上につなげるための支援を推進します。				IV 障がい種別や状況に応じて障がい者雇用が継続できるような支援体制構築を、関係機関との連携強化や山形県が実施している施策も活用するなどにより期待したい。				
① 障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援の推進				V 従来の事業実施を継続するとともに、事業結果と支援ネットワーク拡充の現状と課題の総合的な評価分析を期待したい。				
V 地域・教育・医療・福祉の各分野の連携を深め、幼児期からの切れ目のない支援を実施するとともに相談支援体制の充実を図ります。				V 対象児・者のライフステージに応じて支援者同士が連携して情報共有を促進することにより、義務教育終了後、成人期へと切れ目のないつなぎを期待したい。				
① 相談体制の充実と発達支援ネットワークの拡充								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 地域生活支援拠点等の整備	箇所	0	0	1	1	1	1	I・IIIについて、障がいの種別に関わらず住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制の整備を地域生活支援拠点等事業として行っている。また、「基幹相談支援センター」を設置し、障がい者本人や家族、支援機関などからの相談・課題解決などの支援を行っている。令和6年度に整備した体制であることから、令和6年度行政評価から成果指標③を追加し、今後、継続的に効果を測定しながら、サービスを必要とする人に情報が届くよう取組む必要がある。なお、成果指標③は、障がい福祉サービスを利用していない人やその家族も含めた割合であることも踏まえた効果の測定が必要である。 IIについて、成果指標②の令和5年度実績は目標を上回っており、「意思疎通支援事業」における活動指標「手話奉仕員または要約筆記奉仕員の派遣回数」も令和6年度実績が目標を上回っている。また、積極的な広報活動を行うとともに市役所職員向けの研修会を実施し市役所から心のバリアフリーの積極的な推進を図っている。順調に進捗していると評価できるため、今後も継続して取り組んでいく必要があると考えられる。 IVについて、雇用促進としてハローワークや県等の関係機関と連携し、多様な働き方に対応できるよう支援を行うとともに、障がい者雇用についての事業者の理解を深めるための周知を行っている。障がい福祉に関する事業は、障害者総合支援法等における障がい福祉サービスの給付が主であるため、障がい者雇用率などの進捗を測る成果指標の設定は難しいが、今後も継続して障がい者の安定した生活の維持に向けて取り組む必要がある。 Vについて、発達支援事業では保育所等への巡回相談を実施することで、発達に課題を抱える児童の早期発見及びその保護者への相談対応を行っている。障がい福祉を主管する地域福祉課をはじめとして、保育関係施設や学校、基幹相談支援センターとの連携による相談体制を維持し、利用者の声や国の支援制度及び他市町村の動向などから情報収集を行い、既存の支援ネットワークの充実に努める必要がある。
② 障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合	%	52	49.6以下	47.2以下	44.8以下	42.4以下	40.0以下	
③ 【追】自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用できていると回答した市民の割合	%	－	51.4	令和8年	－	68.0	70.0	
			－	65.3				

個別事業										4-1-2 障がい者福祉の充実／1																																																													
1	款 3	項 2	目 2	こども未来課						発達支援事業					何らかの発達特性を有する可能性のある児童の早期発見と適切な発達支援に繋げるため、育ちのサポート事業（巡回相談）を実施する。																																																								
予算現額		(千円)		12,721		特定財源		(千円)		①育ちのサポート事業（巡回相談） ・発達に課題のある児童の相談対応や適切な支援につなぐため、保育所等を巡回					①～③決算額合計 11,650千円																																																								
決算額		(千円)		11,650		特定財源		(千円)		②発達特性の理解と関わり方の普及啓発 ・保健・保育・教育・福祉など関係職員の資質向上のための研修会等の実施					①育ちのサポート事業（巡回相談）実績																																																								
活動指標①		園訪問における相談支援児童延べ人数										③関係機関との連携による切れ目のない支援体制の構築 ・個別支援台帳の整備と情報の集約																																																											
活動指標②		全年齢の発達障がいに係る延べ相談者数										【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 4,179千円																																																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 V ①										②園関係職員の資質向上のための研修会の実施																																																											
主要施策 4-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 保育所等への巡回相談を行うことで、発達に課題のある児童とその保護者に対して幼児期からの切れ目のない支援を実施することができたため、上位施策に貢献している。										③個別支援台帳整備と情報の集約（新規217名作成） 【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 2,786千円、（県）地域障害児支援体制強化事業補助金 1,393千円																																																											
2	款 3	項 2	目 2	こども未来課						障がい児支援事業					障がい児支援のため、通所サービス等の給付を行う。																																																								
予算現額		(千円)		232,128		特定財源		(千円)		①障がい児通所等への給付 ・放課後等デイサービス等の障がい福祉サービスの利用に対する給付					①障がい児通所等への給付 228,696千円（12月補正38,002,000円、事業内流用73,499円）																																																								
決算額		(千円)		229,458		特定財源		(千円)		②小児慢性特定疾患児日常生活用具および軽度・中等度難聴児補聴器の購入への給付					<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th rowspan="2">(単位：件)</th></tr><tr><td rowspan="2">給付件数</td><td>児童相談支援</td><td>321</td><td>338</td><td>401</td></tr><tr><td>児童発達支援</td><td>98</td><td>116</td><td>113</td></tr><tr><td colspan="2">措置件数</td><td colspan="2">11</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">高額障がい児</td><td colspan="2">24</td><td colspan="2">50</td><td colspan="2">20</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table>										項目	年度	R4	R5	R6	(単位：件)	給付件数	児童相談支援	321	338	401	児童発達支援	98	116	113	措置件数		11		12		12										高額障がい児		24		50		20									
項目	年度	R4	R5	R6	(単位：件)																																																																		
給付件数	児童相談支援	321	338	401																																																																			
	児童発達支援	98	116	113																																																																			
措置件数		11		12		12																																																																	
高額障がい児		24		50		20																																																																	
活動指標①		通所サービス等年間延べ利用者数										【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 96,652千円、（県）障がい児通所給付費負担金 48,445千円 ほか																																																											
活動指標②		目標値 実績値 単位 人										②小児慢性特定疾患児日常生活用具および軽度・中等度難聴児補聴器の購入への給付 137千円																																																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①										【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 114,348千円、（県）障がい児通所給付費負担金 57,174千円 ほか																																																											
主要施策 4-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 放課後等デイサービス等の障がい福祉サービスの利用に対する給付等を行い、障がいを持つ児童への療育に加え、保護者への就労支援等にもつながり、上位施策に貢献している。																																																																					
3	款 3	項 1	目 2	地域福祉課						身体障害者福祉センター管理運営事業					身体障がい者福祉の増進のため、酒田市身体障害者福祉センターを管理・運営する。																																																								
予算現額		(千円)		6,580		特定財源		(千円)		①指定管理者への施設管理委託 ②その他施設の運営に必要な経費 ・AED借上等 ・トイレ洋式化改修にかかる経費					①指定管理者への施設管理委託 5,579千円 ・特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会に対して酒田市身体障害者福祉センターの指定管理料5,579千円を交付																																																								
決算額		(千円)		6,543		特定財源		(千円)							②その他施設の運営に要した経費 ・AED借上等 40千円 ・トイレ洋式化改修にかかる経費 748千円 ・玄関自動ドア修繕にかかる経費 176千円																																																								
活動指標①		身体障害者福祉センター年間利用者数										【特定財源】行政財産目的外使用料 1千円																																																											
活動指標②		目標値 5,500 実績値 4,588 単位 人										利用状況 (単位：人)																																																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①										<table><tr><th>項目/年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>障がい者</td><td>3,151</td><td>3,899</td><td>3,593</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,447</td><td>1,001</td><td>995</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,598</td><td>4,900</td><td>4,588</td></tr><tr><td>一日平均</td><td>16.7</td><td>17.8</td><td>17.1</td></tr></table>										項目/年度	R4	R5	R6	障がい者	3,151	3,899	3,593	一般	1,447	1,001	995	合計	4,598	4,900	4,588	一日平均	16.7	17.8	17.1																														
項目/年度	R4	R5	R6																																																																				
障がい者	3,151	3,899	3,593																																																																				
一般	1,447	1,001	995																																																																				
合計	4,598	4,900	4,588																																																																				
一日平均	16.7	17.8	17.1																																																																				
主要施策 4-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 目標値には届かなかったが、障がい福祉サービスの向上に一定程度貢献できている。										【特定財源】行政財産目的外使用料 1千円																																																											

個別事業										4-1-2 障がい者福祉の充実／ 2											
4	款 3	項 1	目 2	地域福祉課				障がい児・者ほっとふくしサービス事業				障がい児・重度障がい者が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、障がい児・者ほっとふくし券を交付し、本市指定の福祉サービス等を利用する際の負担金の一部または全部を助成する。									
予算現額		(千円)		13,779		特定財源		(千円)		13,334		①障がい者ほっとふくし券の交付 ・対象者：本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・対象サービス：障がい福祉サービス、有償ヘルパーサービス、配食サービス、訪問入浴サービス、紙おむつ等購入、乗合バス回数券購入、乗合タクシー利用、タクシー利用、定期航路運賃、住宅福祉機器購入、カフェ「え～る」利用、防災ラジオ購入、障がい者向け運動教室利用料 ・助成金額：一人当たり年額12,000円									
決算額		(千円)		12,848		特定財源		(千円)		12,848		②障がい児ほっとふくし券の交付 ・対象者：20歳未満の障害者手帳所持者等 ・対象サービス：①障がい者ほっと福祉券と同様のサービスのほか自家用車用燃料の購入（指定給油所にて年額10,000円を限度） ・助成金額：一人当たり年額18,000円									
活動指標①		障がい者ほっとふくし券交付者数				目標値 1,100 実績値 966 単位 人				【特定財源】社会福祉基金繰入金 11,860千円ほか											
活動指標②		障がい児ほっとふくし券交付者数				目標値 150 実績値 178 単位 人															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①				評価 上位施策に対して貢献している															
主要施策 4-1-2		令和6年度交付人数1,144人とニーズが高く、障がい児、障がい者の快適で安全な生活と社会参加の推進に役立っている。										【特定財源】社会福祉基金繰入金11,929千円、エコー身体障がい者福祉基金繰入金905千円、利子及び配当金14千円									
5	款 3	項 1	目 2	地域福祉課				障がい者地域福祉対策促進事業				障がい児・者とその家族の経済的負担を軽減するため、各種支援を実施する。									
予算現額		(千円)		7,437		特定財源		(千円)		1,176		①せきずい損傷者介護手当 ・20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当（5,000円/月）を支給									
決算額		(千円)		6,653		特定財源		(千円)		1,176		②重度心身障がい者に対し紙おむつを現物支給 ・対象者：4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者 ・所得税非課税世帯8,000円/月、所得税課税世帯6,000円/月									
活動指標①		重度障がい者紙おむつ支給人数				目標値 50 実績値 51 単位 名				③人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する交通費の全部又は一部を助成 ・通院距離往復15km未満1,500円/月、15～30km未満2,000円/月、30km以上3,000円/月											
活動指標②						目標値 実績値 単位				④呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①				評価 上位施策に対して貢献している				⑤身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費および重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成											
主要施策 4-1-2		この事業に対する障がい児・者とその家族のニーズは高く、障がいによる経済的負担の軽減に役立っている。										【特定財源】（県）市町村総合交付金 1,090千円									
6	款 3	項 1	目 2	地域福祉課				障がい福祉サービス給付事業				障がい者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）等の給付を行う。									
予算現額		(千円)		2,236,914		特定財源		(千円)		1,674,626		①介護・訓練等給付費 ②補装具給付費									
決算額		(千円)		2,204,871		特定財源		(千円)		1,622,127		【特定財源】（国）障がい者自立支援給付費負担金 977,471千円、（県）障がい者自立支援給付費負担金488,735千円									
活動指標①		サービス給付人数				目標値 950 実績値 1,192 単位 人															
活動指標②						目標値 実績値 単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①				評価 上位施策に対して貢献している				【特定財源】（国）障がい者自立支援給付費負担金 1,071,641千円、（県）障がい者自立支援給付費負担金550,486千円											
主要施策 4-1-2		活動指標の目標を実績で上回っており、障がい福祉サービスの充実に貢献できている。																			

個別事業										4-1-2 障がい者福祉の充実／ 3																										
7	款	項	目	地域福祉課				自立支援医療給付事業						身体障がい者の障がいを除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。																						
3		1	2																																	
予算現額				(千円)		156,257		特定財源		(千円)		117,098		①更生医療 ・対象者：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者 ・対象となる医療：心臓バイパス手術、人工股関節全置換術 等																						
決算額				(千円)		148,910		特定財源		(千円)		114,880		②育成医療 ・対象者：身体に障がいをする児童（18歳未満） ※身体障害者手帳は必須ではない																						
活動指標①				自立支援医療証給付数										【特定財源】（国）障がい者医療費負担金 73,582千円、（県）障がい者医療費負担金 36,791千円																						
目標値				330		実績値		313		単位		人																								
活動指標②																																				
目標値						実績値				単位																										
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 I ①																																
主要施策				評価 上位施策に対して貢献している																																
4-1-2				国の制度であり、医療証給付数は減少しているものの、障がい児・者による経済的負担の軽減に役立っている。																																
8				款	項	目	地域福祉課				意思疎通支援事業													聴覚障がい者等が訪問先において円滑に意思疎通できるよう支援する。												
3		1	2																																	
予算現額				(千円)		2,423		特定財源		(千円)		1,816												①手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣 ・聴覚障がい者および音声又は言語機能障がい者が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を派遣												
決算額				(千円)		2,238		特定財源		(千円)		656												②手話奉仕員育成するため手話教室を開催 ・手話奉仕員養成講座40回、ステップアップ講座20回												
活動指標①				手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣回数										【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 984千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 492千円																						
目標値				105		実績値		138		単位		回																								
活動指標②																																				
目標値						実績値				単位																										
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ②																																
主要施策				評価 上位施策に対して貢献している																																
4-1-2				令和6年度派遣回数138回とニーズが高く、障がい者の社会参加等に役立っている。																																
9				款	項	目	地域福祉課				地域活動支援センター事業													障がい者の地域活動支援センター（小規模作業型、教室型）の運営に対して助成を行う。												
3		1	2																																	
予算現額				(千円)		11,365		特定財源		(千円)		2,250												①地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・小規模作業所型：段ボールの組立等の作業や家庭生活学習等の生活指導を行うNPO法人に補助 ・教室型：パソコン教室、軽スポーツ等の各種教室を開催するNPO法人に補助												
決算額				(千円)		11,365		特定財源		(千円)		2,250												②地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・特定非営利活動法人みつば（小規模作業所型）に対して6,365千円、特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会（教室型）に対して5,000千円を助成した。												
活動指標①				年間延べ利用者数										【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,500千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 750千円																						
目標値				5,300		実績値		4,290		単位		人																								
活動指標②																																				
目標値						実績値				単位																										
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 IV①																																
主要施策				評価 上位施策に対して貢献している																																
4-1-2				地域活動支援センターは障がい者の活動拠点となっており、上位施策に貢献している。																																
10				款	項	目	地域福祉課				地域活動支援センター事業													障がい者の地域活動支援センター（小規模作業型、教室型）の運営に対して助成を行う。												
3		1	2																																	
予算現額				(千円)		11,365		特定財源		(千円)		2,250												①地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・特定非営利活動法人みつば（小規模作業所型）に対して6,365千円、特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会（教室型）に対して5,000千円を助成した。												
決算額				(千円)		11,365		特定財源		(千円)		2,250												②地域活動支援センター運営費補助金 11,365千円 ・特定非営利活動法人みつば（小規模作業所型）に対して6,365千円、特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会（教室型）に対して5,000千円を助成した。												
活動指標①				年間延べ利用者数										【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 1,500千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 750千円																						
目標値				5,300		実績値		4,290		単位		人																								
活動指標②																																				
目標値						実績値				単位																										
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 IV①																																
主要施策				評価 上位施策に対して貢献している																																
4-1-2				地域活動支援センターは障がい者の活動拠点となっており、上位施策に貢献している。																																

個別事業										4-1-2 障がい者福祉の充実／					4
10	款 3	項 1	目 2	地域福祉課			地域生活支援事業			障がい児・者が地域で自立した日常生活を送ることができるような支援を行う。					
予算現額		(千円)		48,170		特定財源		(千円)		①屋外での移動が困難な障がい児・者に対する外出のための移動支援 ・リフト付福祉車両による移送 ・ガイドヘルパー等の派遣 ・障がい児通所支援車両による移送					
決算額		(千円)		45,333		特定財源		(千円)		②身体障がい児・者に対する、日常生活用具の給付 ③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援 ・心のバリアフリーの推進 ・障がい者スポーツ大会等の開催 ・点字広報等の発行 ・訪問入浴サービスの提供 ・知的障がい者の更生支援を職親に委託 ・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援 ・成年後見制度を利用する際の支援					
活動指標①		日中一時支援を利用する障がい（児）者の実人数								②身体障がい児・者に対する、日常生活用具の給付 ③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援 ・心のバリアフリーの推進 ・障がい者スポーツ大会等の開催 ・点字広報等の発行 ・訪問入浴サービスの提供 ・知的障がい者の更生支援を職親に委託 ・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援 ・成年後見制度を利用する際の支援					
活動指標②		目標値		80		実績値		77		単位		名			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①											
主要施策 4-1-2		活動指標の目標に対して実績は下回っているが、昨年度に比べて増加している。障がい児・者とその家族に対して支援を行うことで安心した生活に貢献した。								【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 23,012千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 11,506千円ほか					
11	款 3	項 1	目 2	地域福祉課			特別障がい者手当等給付事業			著しく重度の障がいによって生じる在宅介護等の特別な負担の軽減のため、重度障がい児・者に手当を支給する。					
予算現額		(千円)		55,691		特定財源		(千円)		①障害児福祉手当・特別障害者手当 ・障害児福祉手当/月額15,690円、特別障害者手当/月額28,840円					
決算額		(千円)		54,929		特定財源		(千円)		②障害児福祉手当・特別障害者手当 54,929千円 ・障害児福祉手当・特別障害者手当54,847千円を対象者に支給 ・嘱託医報酬82千円を嘱託医に支払					
活動指標①		特別障がい者手当等給付者数								【特定財源】（国）特別障がい者手当等給付費負担金 41,706千円					
活動指標②		目標値		200		実績値		196		単位		人			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①											
主要施策 4-1-2		著しく重度の障がいによって生じる在宅介護等の特別な経済的負担を軽減することで、安定した市民生活に一部寄与することができた。								【特定財源】（国）特別障がい者手当等給付費負担金 41,328千円					
12	款 3	項 1	目 2	地域福祉課			重度心身障がい（児）者医療給付事業			重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部又は一部を助成する。					
予算現額		(千円)		236,796		特定財源		(千円)		①重度心身障がい児・者への医療費給付（県補助対象分） ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等 ・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし（②でも同様） ②市独自の医療費支援 ・対象者：特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級（20歳前後障がい）の障害基礎年金受給権者					
決算額		(千円)		228,100		特定財源		(千円)		②市独自の医療費支援 31,536千円 給付の実績					
活動指標①		重度心身障がい（児）者医療証交付数								【特定財源】（県）重度心身障がい（児）者医療費補助金 102,993千円、過年度戻入分 1,000千円					
活動指標②		目標値		2,600		実績値		2,583		単位		人			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①											
主要施策 4-1-2		活動指標は目標値を下回っているが、重度障がい児・者の経済的負担の軽減に役立っているため、上位施策に対して貢献している。								【特定財源】（県）重度心身障がい（児）者医療費補助金 97,026千円、過年度戻入金 984千円					

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ	就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進します。また、多様な就労環境の整備を進めるため、就労的活動支援コーディネート機能を強化します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
	①	シニア生きがい就労トライアル事業の実施				Ⅰ	定年延長が進んでいる現状ではあるが、シニア生きがい就労トライアル事業の取り組みが進んでいない背景や要因に関して、関係機関とも共有の上分析を進めることを期待したい。		
Ⅱ	高齢者が住み慣れた地域で、自立して暮らしていくために、介護サービスと福祉サービス双方が、効果的に実施されるよう、これまで実施してきたサービスの効果等を検証しながら、必要とされるサービスを提供します。				Ⅰ	様々な分野での担い手不足が進む中で、就業意欲のある高齢者の就労機会の提供のため、就労機関における課題の把握に努め、改善に結びつけることを期待したい。			
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実				Ⅱ	第9期介護保険事業計画の中間評価を進めながら、介護サービスと福祉サービスの効果検証を期待したい。			
	② 認知症施策の推進				Ⅱ	高齢者の権利擁護に関して、具体的な施策の取り組みを期待したい。			
	③ 保健業務体制の充実				Ⅲ	成果指標である初回要介護認定申請年齢が目標値に達しており評価できる。			
	④ 虐待防止や成年後見など権利擁護の推進				Ⅲ	介護予防と保険事業の一体的実施による介護予防事業全体の評価分析を実施し、介護予防の更なる促進を期待したい。			
Ⅲ	高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康を維持増進しながら社会参加し、要介護状態とならないよう支援の充実に努めます。				I、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳともに、就業機会の確保、健康づくり、地域の中での生きがいづくりなどを進めながら、介護予防サービスと自立支援サービスの維持継続を期待したい。				
①	介護予防サービスと自立支援サービスの充実				Ⅳ	成果指標①が目標値より下回っているにもかかわらず、「高齢者福祉の充実につながっている」と評価している背景や根拠を分析しつつ、地域づくりの方向性の再検討を期待したい。			
Ⅳ	高齢者の知識や技能・活力を活かし、趣味等を通じて社会参加の場につながる介護予防や世代間交流、社会奉仕活動を積極的に行う団体を社会福祉協議会と共に支援します。				Ⅳ	老人クラブ数の減少に歯止めがかからない状況にあるが、高齢者の孤独・孤立防止対策推進の視点からも高齢者の孤立を防ぐための身近な人や場とのつながりを構築できるような取り組みに期待したい。			
①	介護予防や居場所づくりに取り組む老人クラブ、自治会、コミュニティ振興会等への支援								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	19	23	27	31	35	40	Ⅰについて、臨時的・短期的な就労の機会を確保し提供するとともに、高齢者の福祉を増進する役割をもつシルバー人材センターに対して助成している。また、地域で活動したい高齢者を介護施設に紹介する就労的活動への支援を行っている。シルバー人材センター会員数が目標値を上回っており、就業意欲のある高齢者が増えている。今後も就業意欲のある高齢者の就業機会を確保・提供し、地域の人手不足を補うシルバー人材センターに対して助成することで、就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また、就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進できると考えられる。 Ⅱについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、各地域包括支援センターとの情報共有や連携、認知症カフェの実施や認知症初期集中支援事業による包括的・集中的な支援、虐待防止研修会（関係機関向け）、講演会（一般市民向け）の実施で普及啓発を行っている。また、地域ケア会議を通して関係機関と連携した地域の見守り体制の充実も図っている。必要とされるサービスを把握するためにも、保健事業と一体となった介護予防事業を実施するなど、今後も継続して関係機関が連携した取り組みを実施する必要があると考えられる。 Ⅲについて、成果指標②は目標を達成しており、「やさしい生活支援事業」で、健康を維持増進しながら社会参加につながっていると考えられるため、順調に進捗していると評価できる。今後も継続して取り組むことにより、より一層の進捗が見込まれる。 Ⅳについて、老人クラブ連合会にレクリエーション大会やグラウンドゴルフ大会、軽スポーツ大会などの事業を委託して高齢者の社会参加活動の継続を図っている。成果指標①及び老人クラブ助成事業の活動指標「老人クラブ会員数」ともに目標を下回っているが、高齢者福祉の充実につながっていると考えられる。新型コロナウイルス感染症や高齢化等の影響で地域活動の開催頻度や規模が縮小している中で、担い手の確保とともに必要とされる施策を検討しながら取り組む必要があると考えられる。
			21	26				
② 初回要介護認定申請年齢	歳	80.64	80.81	80.98	81.15	81.32	81.50	
③ 【追】地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	－	－	－	－	63	64	
			－	61				

個別事業										4-1-3 高齢者福祉の充実／					1
1	款 3	項 1	目 1	地域福祉課			拡充 再掲	地域福祉推進事業			地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。				
予算現額		(千円)		1,737		特定財源	(千円)		61		①救急安心カードの配布 ・高齢者や障がい者等の急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を事前に記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管				
決算額		(千円)		1,510		特定財源	(千円)		61		②福祉の担い手育成 ・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施 ③【拡充】ひきこもり支援団体に対する運営費補助 1,000千円 ・相談支援、居場所づくり、当事者・家族会開催、講演会・研修会開催等に取り組む団体に対する支援 ④社会を明るくする運動の実施 ・毎年7月の「社会を明るくする運動」強調月間に合わせた広報・啓発活動の実施 ・犯罪を犯した者等の更生保護活動を担う酒田飽海地区保護司会に対する負担金の支出 ⑤災害時要援護者台帳の整備 ・災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の台帳を整備 ・モデル地区を定め、個別避難計画の作成を試行				
活動指標①		災害時要援護者台帳要援護者登録者数			・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施			③【拡充】ひきこもり支援団体に対する運営費補助 1,000千円 ・相談支援、居場所づくり、当事者・家族会開催、講演会・研修会開催等に取り組む団体に対する支援			①救急安心カードの配布 ・配布を希望する者は自治会で取りまとめ 153枚配布（インターネットから様式はダウンロード可能） ②福祉の担い手育成 ・社会福祉協議会へ委託 14回実施 ③ひきこもり支援団体に対する運営費補助 ・1件 121千円 ④社会を明るくする運動の実施 ・推進会議1回、市役所玄関に看板設置、酒田エフエム「インフォメーションさかた」、市役所1階サイネージ、市広報、市ホームページ ※「安全と安心のまち酒田市民大会」は、大雨被害対応のため中止 ・酒田飽海地区保護司会に対する負担金 285千円 ⑤災害時要援護者台帳の整備 ・避難行動要支援者数3,681人 登録者数968人 ・モデル地区（第3中学校区、総合支所地区）127人				
活動指標②		ひきこもり支援団体運営費補助金交付件数			④社会を明るくする運動の実施 ・毎年7月の「社会を明るくする運動」強調月間に合わせた広報・啓発活動の実施 ・犯罪を犯した者等の更生保護活動を担う酒田飽海地区保護司会に対する負担金の支出			⑤災害時要援護者台帳の整備 ・災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の台帳を整備 ・モデル地区を定め、個別避難計画の作成を試行			【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 500千円				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策			IV①			⑤災害時要援護者台帳の整備 ・災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の台帳を整備 ・モデル地区を定め、個別避難計画の作成を試行			【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 61千円				
主要施策 4-1-1		評価 上位施策に対して貢献している			災害時支援や福祉担い手育成を通じて、地域の支え合いを推進していることから、上位施策に対して貢献している。			【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 500千円			【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金 61千円				

2	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課			老人クラブ助成事業			高齢者の生きがいづくり、社会奉仕活動等を促進するため、老人クラブに対して助成する。																				
予算現額		(千円)		2,662		特定財源	(千円)		1,218		①老人クラブ補助金 2,031千円 ・老人クラブが行う社会奉仕活動事業、教養向上活動事業、健康づくり活動事業に対する経費に補助 ・補助額：1クラブあたり年額21,000円および会員1人につき年額150円を加算																			
決算額		(千円)		2,445		特定財源	(千円)		1,140		②老人クラブ連合会補助金 211千円 ・酒田市老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業、活動支援体制強化事業に対する経費に補助 ・補助額：年額100千円および老人クラブ連合会に加入する老人クラブ会員1人につき年額40円 ③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 ・酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部に補助 ・補助額：基準月額70千円または設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2																			
活動指標①		老人クラブ会員数			②老人クラブ連合会補助金 211千円 ・酒田市老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業、活動支援体制強化事業に対する経費に補助 ・補助額：年額100千円および老人クラブ連合会に加入する老人クラブ会員1人につき年額40円			③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 ・酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部に補助 ・補助額：基準月額70千円または設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2			①老人クラブ補助金 1,826千円（72団体、会員2,484人）																			
活動指標②		目標値			実績値			単位			<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>老人クラブ数(団体)</td><td></td><td>86</td><td>77</td><td>72</td></tr><tr><td>老人クラブ会員数(人)</td><td></td><td>3,148</td><td>2,756</td><td>2,484</td></tr></table>					項目	年度	R4	R5	R6	老人クラブ数(団体)		86	77	72	老人クラブ会員数(人)		3,148	2,756	2,484
項目	年度	R4	R5	R6																										
老人クラブ数(団体)		86	77	72																										
老人クラブ会員数(人)		3,148	2,756	2,484																										
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策			IV① Ⅲ①			③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円 ・酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部に補助 ・補助額：基準月額70千円または設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2			②老人クラブ連合会補助金 199千円 ③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円																			
主要施策 4-1-3		評価 上位施策に対して貢献している			活動指標①の実績値が目標値を下回っているものの、健康保持や社会奉仕活動など高齢者の生きがいづくりだけでなく、地域での活動が支え合いや見守りにもつながっており、上位施策に対して貢献している。			【特定財源】（県）山形県老人クラブ活動助成費補助金 1,218千円			【特定財源】（県）山形県老人クラブ活動助成費補助金 1,140千円																			

3	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課			再掲	シルバー人材センター補助事業			高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めることを目的として、シルバー人材センターに助成する。														
予算現額		(千円)		10,938		特定財源	(千円)		1,404		①シルバー人材センター事業補助金 10,938千円 ・国の高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費等補助金（シルバー事業分）制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付														
決算額		(千円)		10,938		特定財源	(千円)		1,404		【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円														
活動指標①		シルバー人材センター会員数			②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費を負担 50千円			【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円			①シルバー人材センター事業補助金 10,888千円 ・シルバー人材センターの安定的な運営に資するため、国の基準に基づき運営費補助金（7,111千円）を交付 ・国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に事業費補助金（3,777千円）を交付														
活動指標②		目標値			実績値			単位			<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>会員数(人)</td><td></td><td>826</td><td>853</td><td>856</td></tr></table>					項目	年度	R4	R5	R6	会員数(人)		826	853	856
項目	年度	R4	R5	R6																					
会員数(人)		826	853	856																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策			I ①			①シルバー人材センターの安定的な運営のために補助すること、就業意欲のある高齢者の機会確保推進に貢献したため、上位施策に対する貢献度は高い。			【特定財源】（県）市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業） 1,404千円														
主要施策 4-1-3		評価 上位施策に対する貢献度が高い			シルバー人材センターの安定的な運営のために補助すること、就業意欲のある高齢者の機会確保推進に貢献したため、上位施策に対する貢献度は高い。																				

個別事業										4-1-3 高齢者福祉の充実／					2
4	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課				敬老寿賀事業							高齢者をねぎらい、長寿を祝うとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を促すため、寿賀祝品を贈呈する。
予算現額		(千円)		1,291		特定財源		(千円)		①米寿 ・賀詞（コミュニティ振興会・自治会等より配付） ②長寿（数え100歳） ・賀詞、記念品 ③長寿（101歳以上） ・賀詞、筒 ④市内最高齢者 ・賀詞、記念品 ※男女最高齢者へ市長が訪問し記念品を贈呈					①米寿（数え年88歳） ・9月頃にコミュニティ振興会や自治会が開催した敬老会等で、賀詞（額入れ）を贈呈 ・施設入所者については、9～10月頃に施設が開催した敬老会等で、賀詞（額入れ）等を贈呈 ・自治会未加入者については、9～10月頃に対象者へ直接配付 ②百寿（数え100歳） ・9月頃に賀詞（額入れ）と記念品を贈呈 ③長寿（101歳以上） ・9月頃に賀詞と筒を郵送にて贈呈 ④市内最高齢者 ・9月の敬老の日により市内男女最高齢者へ賀詞（額入れ）と記念品を贈呈 寿賀祝品贈呈対象者数 (単位：人)
決算額		(千円)		1,061		特定財源		(千円)		0					
活動指標①		賀詞配布数				③長寿（101歳以上） ・賀詞、筒 ④市内最高齢者 ・賀詞、記念品 ※男女最高齢者へ市長が訪問し記念品を贈呈									
活動指標②		目標値 1,095 実績値 1,059 単位 枚													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ①				評価 上位施策に対して貢献している									
主要施策 4-1-3		活動指標①の実績値が目標値を下回っているものの、高齢者の長寿を祝うことにより、生活の質の向上に努める意欲が促されることから、介護予防の観点からも上位施策に対して貢献している。													
5	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課				老人施設入所援護事業							老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護する。
予算現額		(千円)		111,452		特定財源		(千円)		①おおむね65歳以上の方で、環境上の理由および経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な方を援護 ・養護老人ホームに入所させ、当該入所者に係る事務および生活の費用を入所者本人および扶養義務者に代わり、当該養護老人ホームに支弁 ・本人が家族等から虐待を受けている場合や認知症他の理由により、意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する家族等がない等、やむを得ない場合に職権により介護サービスにつなぐための経費も計上					①おおむね65歳以上の方で、環境上の理由および経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な方を援護（9月補正740千円増額、3月補正1,621千円増額） ・養護老人ホーム施設入所者数（令和7年3月末） (単位：人)
決算額		(千円)		108,941		特定財源		(千円)		18,241					
活動指標①		養護老人ホーム等への入所人数				・本人が家族等から虐待を受けている場合や認知症他の理由により、意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する家族等がない等、やむを得ない場合に職権により介護サービスにつなぐための経費も計上									
活動指標②		目標値 39 実績値 42 単位 人				【特定財源】老人保護措置費負担金 17,217千円									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅱ① Ⅱ④				評価 上位施策に対する貢献度が高い									
主要施策 4-1-3		活動指標①の実施値が目標値を上回っている。居宅生活が困難な方の養護や、虐待などやむを得ない場合の介護サービス提供は、高齢者が生活を続けていくためのセーフティネットとして上位施策に対する貢献度は高い。													
6	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課				やさしい生活支援事業							高齢者の在宅生活における転倒防止や外出を支援するため、福祉機器を設置または購入する際の費用の一部を助成する。
予算現額		(千円)		2,224		特定財源		(千円)		①やさしい生活支援事業補助金 1,940千円 ・在宅で生活する高齢者が新たに福祉機器を設置または購入する際の費用に対して補助金を交付（介護認定を受けている高齢者で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く） ・補助率：本人市民税非課税の場合1/2、課税の場合1/4 ・対象：手すりの設置、シルバーカーの購入、つえの購入					①やさしい生活支援事業補助金 1,936千円（12月補正で284千円増額） ・交付実績
決算額		(千円)		1,936		特定財源		(千円)		0					
活動指標①		補助制度利用件数				・在宅で生活する高齢者が新たに福祉機器を設置または購入する際の費用に対して補助金を交付（介護認定を受けている高齢者で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く） ・補助率：本人市民税非課税の場合1/2、課税の場合1/4 ・対象：手すりの設置、シルバーカーの購入、つえの購入									
活動指標②		目標値 142 実績値 110 単位 件													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ① Ⅳ①				評価 上位施策に対して貢献している									
主要施策 4-1-3		活動指標①の実績値が目標値を下回っているものの、高齢者が福祉機器を購入する費用を補助することで、在宅生活における転倒防止や健康維持の増進に貢献したことから上位施策に対して貢献している。													
												項目 年度 R4 R5 R6			
												手すり（個所） 18 22 30			
												シルバーカー（個） 73 55 44			
												つえ（本） 18 33 36			
												合計 109 110 110			

個別事業										4-1-3 高齢者福祉の充実／										3
7	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課			介護利用者負担軽減事業			介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、特に生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。										
予算現額		(千円)		1,100		特定財源		(千円)		①社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 1,100千円 ・本事業の申し出を行っている社会福祉法人等が、「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付					①社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 730千円 ・計9法人に対して補助金を交付					
決算額		(千円)		730		特定財源		(千円)		547					【特定財源】（県）社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 547千円					
活動指標①		制度利用者数								【特定財源】（県）社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金 825千円										
		目標値		60		実績値		60		単位		人								
活動指標②																				
		目標値				実績値				単位										
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ①																		
		評価 上位施策に対して貢献している																		
主要施策 4-1-3		活動指標①の実績値が目標値を達成している。また、利用者負担軽減が介護サービス利用や在宅生活の継続にもつながっており、上位施策に対して貢献している。																		
8	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課			ほっとふくし券事業			要支援認定や要介護認定を受けており自宅で療養する高齢者が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、ほっとふくし券を交付し、本市指定の福祉サービス等を利用する際の負担金の一部または全部を助成する。										
予算現額		(千円)		27,211		特定財源		(千円)		①一般券 ・タクシー・乗合バス・定期航路等の運賃、リハビリバツ等の購入、配食サービスの利用者負担、防災ラジオの購入費等を助成：要介護度により500円券×20枚～60枚（10月以降の申請は10枚～30枚）					①～⑤を予算のとおり実施（3月補正額で726千円増額） ・交付実績					
決算額		(千円)		26,117		特定財源		(千円)		13,605					項目年度R4R5R6 ほっとふくし券一般券1,3901,4361,427 ストレッチャー車専用券233742 訪問理容・美容サービス専用券183165159 寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券415456 鍼・灸・マッサージ等利用助成券1,0531,031961					
活動指標①		ほっとふくし券一般券交付人数								②ストレッチャー車専用券 ・家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者等に対し、通院時等のストレッチャー車両利用時の加算相当額を助成：1,000円券×24枚（10月以降の申請は12枚）										
		目標値		1,395		実績値		1,427		単位		人								
活動指標②										③訪問理容・美容サービス専用券 ・理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用を助成：1,000円券×5枚										
		目標値				実績値				単位										
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ③								④寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 ・寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、洗濯・乾燥・消毒費用を助成：1,000円券×5枚										
		評価 上位施策に対する貢献度が高い								④鍼・灸・マッサージ等利用助成券 ・健康保持のため鍼灸等の施術を受ける71歳以上の方に対し、施術費用を助成：1,000円券×6枚（10月以降の申請は3枚）										
主要施策 4-1-3		活動指標①の実績値が目標値を上回っている。福祉サービス等の利用者負担を軽減することで外出や在宅での生活を支援し、安全な生活を送ることができるようになり、上位施策に対する貢献度は高い。								【特定財源】社会福祉基金繰入金 13,605千円										
9	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課			軽度生活援助事業			自立した在宅生活の継続と要介護状態への進行防止を目的とし、在宅で生活する一人暮らし高齢者等に対して日常生活上の軽易な作業を支援する。										
予算現額		(千円)		793		特定財源		(千円)		①生活援助員の派遣 ・自分で行うことが困難で、1時間以内に終わる業務（買い物、ゴミ出し、灯油つめ）について支援員を派遣し支援					①生活援助員の派遣 661千円 ・利用者負担額は、30分以内は130円、30分を超え1時間以内は260円 ・利用回数は、灯油詰めを除き週1回まで（飛島に居住する方は週2回まで） ・利用実績					
決算額		(千円)		662		特定財源		(千円)		127					項目年度R4R5R6 派遣世帯数(世帯)373722 派遣回数(回)1,1631,282962					
活動指標①		援助者派遣回数								【特定財源】軽度生活援助事業利用者負担金159千円										
		目標値		1,123		実績値		962		単位		回								
活動指標②																				
		目標値				実績値				単位										
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ③																		
		評価 上位施策に対して貢献している																		
主要施策 4-1-3		活動指標①の実績値が目標値を下回っているものの、軽度な生活支援により住み慣れた地域での生活が継続できることから、上位施策に対して貢献している。								【特定財源】軽度生活援助事業利用者負担金 127千円										

個別事業

4-1-3 高齢者福祉の充実

4

10	款	項	目	高齢者支援課			飛島高齢者生活支援事業			飛島在住高齢者の生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。																			
	3	1	3																										
予算現額				(千円)	1,256	特定財源	(千円)	①飛島在住の65歳以上の高齢者が往復券を購入する際に、飛島島民運賃の復路分1,720円を助成			①利用実績（上限10回）																		
決算額				(千円)	894	特定財源	(千円)	・これまでの助成券による管理を見直し、定期船とびしま島民乗船カードで回数を管理			<table><tr><td>項目</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>利用者数(人)</td><td></td><td>129</td><td>124</td><td>83</td></tr><tr><td>利用回数(回)</td><td></td><td>735</td><td>626</td><td>520</td></tr></table>				項目	年度	R4	R5	R6	利用者数(人)		129	124	83	利用回数(回)		735	626	520
項目	年度	R4	R5	R6																									
利用者数(人)		129	124	83																									
利用回数(回)		735	626	520																									
活動指標①				のべ乗船回数																									
				目標値	721	実績値	520	単位	回																				
活動指標②																													
				目標値		実績値		単位																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策			Ⅱ ③																						
				評価			上位施策に対して貢献している																						
主要施策				活動指標①の実績値が目標値を下回っているものの、飛島在住の高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できることから、上位施策に対して貢献している。																									
4-1-3																													

11	款	項	目	高齢者支援課			飛島高齢者介護サービス支援事業			飛島に居住する高齢者に対して介護サービスを提供する。																								
	3	1	3																															
予算現額				(千円)	7,628	特定財源	(千円)	①デイサービスおよびショートステイサービスを実施			①デイサービスおよびショートステイサービスを実施 6,021千円																							
決算額				(千円)	6,116	特定財源	(千円)	②ケアマネジャーのケアプラン作成のための渡航費を助成			・利用実績																							
活動指標①				デイサービス等延べ利用回数																														
				目標値	700	実績値	313	単位	回	<table><tr><td>項目</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>実人数（人）</td><td></td><td>18</td><td>22</td><td>9</td></tr><tr><td>実日数（日）</td><td></td><td>76</td><td>82</td><td>61</td></tr><tr><td>利用回数（回）</td><td></td><td>576</td><td>563</td><td>313</td></tr></table>					項目	年度	R4	R5	R6	実人数（人）		18	22	9	実日数（日）		76	82	61	利用回数（回）		576	563	313
項目	年度	R4	R5	R6																														
実人数（人）		18	22	9																														
実日数（日）		76	82	61																														
利用回数（回）		576	563	313																														
活動指標②																																		
				目標値		実績値		単位		②ケアマネジャーのケアプラン作成のための渡航費を助成 94千円																								
							・利用実績																											
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策			Ⅱ ③				<table><tr><td>項目</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>利用回数（回）</td><td></td><td>22</td><td>23</td><td>15</td></tr></table>				項目	年度	R4	R5	R6	利用回数（回）		22	23	15										
項目	年度	R4	R5	R6																														
利用回数（回）		22	23	15																														
				評価			上位施策に対して貢献している																											
主要施策				活動指標①の実績値が目標値を下回っているものの、飛島在住の介護が必要な高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できることから、上位施策に対して貢献している。																														
4-1-3																																		

	款	項	目												
				(千円)		特定財源	(千円)								
				(千円)		特定財源	(千円)								
活動指標①															
				目標値		実績値		単位							
活動指標②															
				目標値		実績値		単位							
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策											
				評価											
主要施策															

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ	高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まい等、必要な支援が地域の中で包括的に提供される体制を整備します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
	Ⅱ 高齢者だけでなく障がいのある方や子育て世代等も含めた包括的支援体制を視野に入れながら、地域とのネットワークを活かし潜在的な相談者を発見し支援につなげます。				Ⅰ 施策評価において「全ての生活圏域で専門職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）配置等やサービスが平準化されるよう地域包括支援センターを再編」していることとあるように、地域包括ケア推進体制の整備が進められていることは評価できる。				
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実				Ⅰ 生活圏域の再編により、地域包括支援センターの機能強化が進められていることは評価できる。今後も継続できるような市の連携・協働体制の拡充を期待したい。				
	② 地域包括支援センターの再編と機能強化				Ⅱ 「孤独・孤立対策地域協議会」については、全世代の複合的な課題に対応できるような実効性のある協議体として、課題を検討できる場となることを期待したい。特に大雨災害から1年が経過しその被災者支援に対する「孤独・孤立対策」をテーマに、災害関連死等の予防対策を庁内関係課全体で検討できる場として、既存の協議体組織を活用しながら検討することを期待したい。				
Ⅲ	介護予防が身近な場所で主体的かつ継続的に行われるよう、地域住民主体による生活支援・通いの場の立上げや運営の継続支援を行います。				Ⅲ 施策評価にも記載されている通り、地域と共に生活支援・集いの場の維持継続のための地域支援を期待したい。				
	① 生活支援等の提供体制の整備に向けた取組み				Ⅲ 生活支援・集いの場を運営している地域の運営者側の方々から、運営上の課題等を把握することに努めるとともに、必要に応じた改善を期待したい。				
②	高齢者の居場所づくりに取り組む担い手の養成				Ⅳ 施策評価にあるように「在宅医療・介護連携支援室ポテン」との連携による切れ目ない医療と介護の提供体制づくり等の取り組みが伸展していることは評価できる。				
	Ⅳ 地域包括ケアシステムの推進に向け、引き続き医療と介護の連携強化に取り組みます。				Ⅳ 医療と介護の連携、多職種・多機関の連携・協働の要となり得る取り組みにより、支援事例の蓄積とその課題を分析し、今後に活かすことを期待したい。				
①	在宅医療、介護関係者による多職種会議、研修の充実				Ⅳ 地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット加入による効果として、各法人の置かれた状況の理解促進とその課題解決のための取り組みを期待したい。				
	② 入退院時の医療介護連携と医師、看護職、介護職等の多職種連携の推進								
③	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化								
成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価
①	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(再掲)	団体	19	23	27	31	35	40	Ⅰ、Ⅱについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みとして、日常生活圏域に1つの地域包括支援センターを設置し、相談や支援等を行うとともに、地域におけるネットワークの構築や地域課題の把握・課題解決に向けた関係機関との調整を行っている。さらに、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援等サービスの体制整備や関係機関で情報交換を行い、支援の必要な高齢者の見守りを実施している。また、全ての生活圏域で専門職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）配置等やサービスが平準化されるよう地域包括支援センターを再編しており、順調に進んでいると評価できる。 Ⅲについて、各地区社会福祉協議会や自治会などが自主的に実施するしゃんしゃん元気づくり事業や介護予防のための住民主体の通いの場の継続支援や立ち上げ支援などの介護予防事業に対して助成している。成果指標①は、目標を下回っているが、団体の数は増えているため、主体的・継続的に介護予防が行われるよう、今後も継続して取り組むとともに、担い手の確保・養成をさらに強化していく必要がある。 Ⅳについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、具体的な取り組みとして、「在宅医療・介護連携支援室ポテン」と連携して切れ目ない医療と介護の提供体制づくりや多職種向けの研修会を実施し相互理解や知識・情報の共有を行っている。さらに、介護支援専門員等が作成したケアプランについて、多職種（薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士等）からアドバイスを受けることで課題解決を図っている。また、日本海ヘルスケアネットとの連携で、医療、介護、福祉等の切れ目ない安定的なサービスの提供を目指すほか、現場の声を市の施策に反映できる体制になっていることから今後も継続して取り組む必要がある。
				21	26				

個別事業										4-1-4 地域包括ケアシステムの推進／										1											
1		款		項		目		高齢者支援課				介護保険特別会計				介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう各種支援事業を行うことにより、地域包括ケアシステムを推進する。															
予算現額								(千円)		13,641,342		特定財源				(千円)		10,986,449		①歳入概要 ・利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料（第1号被保険者、第2号被保険者）50%と公費（国、県、市）50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は1/4負担 ・保険料のうち第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、市が算定して徴収											
決算額								(千円)		13,233,672		特定財源				(千円)		10,864,444		②歳出概要 ・総務費（1款） 総務費職員給与、介護認定調査費等 ・保険給付費（2款） 介護サービス費用の7～9割を給付 ・地域支援事業費（3款） 高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施。介護予防・生活支援サービス事業（訪問・通所型サービス）、一般介護予防事業（しゃんしゃん元気づくり事業、いきいき百歳体操等）、総合相談事業（地域包括支援センター）、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業など											
活動指標①										要介護（支援）認定者数										①歳入概要 ・保険料は2,601,087千円、収納率99.2% ・一般会計繰入金は1,939,772千円 介護給付費繰入金（給付費の12.5%）、地域支援事業繰入金（介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%）、事務費等繰入金（総務費、予備費等）、低所得者保険料軽減繰入金（国50%、県25%、市25%） ②歳出概要（補正総額298,145千円） ・総務費（1款） 支出額227,905千円（対前年比96.0.0%） 一般職給与と費の減、認定調査件数の減に伴う調査委託費の減等により減少 ・保険給付費（2款） 支出額12,280,408千円（対前年比100.6%） 前年度並み ・地域支援事業費（3款） 支出額420,185千円（対前年比101.2%） 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型B 3か所・通所型B 23か所）、しゃんしゃん元気づくり事業（36団体）、いきいき百歳体操（87団体）、総合相談事業（地域包括支援センター委託10箇所）、在宅医療・介護連携支援室ポテン主催研修会（11回、915人参加）、認知症カフェ（12回開催）等											
活動指標②										要介護（支援）認定者1人あたりの介護給付費対前年増加率																					
総合計画の上位施策への貢献度										関連する上位施策		I		IV①		IV②		IV③													
主要施策										評価		上位施策に対する貢献度が高い																			
4-1-4										活動指標①の実績値が目標値を上回っている。地域包括ケアシステムの推進のため、介護予防事業、在宅医療介護連携事業の推進、地域包括支援センターの体制強化に取り組んでおり、上位施策に対する貢献度は高い。																					
2		款		項		目		高齢者支援課				介護利用者負担軽減事業				介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、特に生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。															
3								再掲																							
予算現額								(千円)		1,100		特定財源				(千円)		825		①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 1,100千円 ・本事業の申し出を行っている社会福祉法人等が、「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付											
決算額								(千円)		730		特定財源				(千円)		547		①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 730千円 ・計9法人に対して補助金を交付											
活動指標①										制度利用者数										【特定財源】（県）社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金 547千円											
活動指標②										目標値		60		実績値		60		単位		人											
総合計画の上位施策への貢献度										目標値				実績値				単位													
主要施策										関連する上位施策		II ①																			
4-1-3										評価		上位施策に対して貢献している																			
										活動指標①の実績値が目標値を達成している。また、利用者負担軽減が介護サービス利用や在宅生活の継続にもつながっており、上位施策に対して貢献している。																					
予算現額								(千円)				特定財源				(千円)															
決算額								(千円)				特定財源				(千円)															
活動指標①										目標値				実績値				単位													
活動指標②										目標値				実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度										関連する上位施策																					
主要施策										評価																					

総合計画抜粋									令和 6 年度の事業実施に対する外部評価	
I	生活に困窮する市民に対し、各種扶助の適正な実施およびハローワーク、県など関係機関と連携して実施する就労自立促進の取組みにより支援体制を強化し、経済的自立を支援します。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
	II	生活自立支援センターさかたによる相談支援を通して、経済的自立だけではなくその人らしい自立についても支援します。								
①	生活困窮者の自立支援策の推進								I	施策評価にあるように、成果指標の「就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合」が目標値を上回るとともに、前年度比9.3ポイント上昇していることからその効果が評価できる。
									II	物価高騰等の社会情勢の中でも、困窮をかかえながらも、声を上げられない市民に対しても、心理的抵抗感をやわらげ相談につながるような配慮を今後も期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
① 就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	%	79.6	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	I、IIについて、生活自立支援センターさかたにおいて、生活保護に至る可能性があるなどの生活困窮者に対する相談から自立に至るまでの包括的な支援を実施するとともに、個別に支援プランを策定し関係機関との連絡調整を行っている。また、生活困窮者に対する住居確保支援や就労準備支援なども行っている。これらの取組みにより、成果指標及び生活困窮者自立支援事業の活動指標①ともに目標を上回っており、今後も継続して取り組む必要があると考えられる。
			71.4	80.7				

個別事業										4-1-5 生活困窮者等への自立支援／										1					
1		款	3	項	1	目	1	地域福祉課				拡充	生活困窮者自立支援事業					生活保護に至る前の困窮世帯に対して自立に向けた包括的な支援を行う。							
予算現額								(千円)	15,834	特定財源			(千円)	11,724	①自立相談支援事業 ・生活保護に至る可能性などのある生活困窮者に対して、包括的な相談支援や就労支援等を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置 ・相談者が抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、ニーズに応じた自立支援計画を策定し、計画に基づいた各種支援を包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施 ②住居確保給付金事業 ・離職ややむを得ない休業により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者で、収入が水準以下の者に対して、有期で生活保護の家賃基準額を上限として給付金を支給 ③就労準備支援事業 ・直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対する就労準備支援 ④【拡充】家計改善支援事業 ・家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、アセスメント、専門的な助言指導を実施					①自立相談支援事業 12,370千円 ・来所相談441件、訪問相談174件、電話相談・連絡1,750件、同行支援106件、メール相談215件（全て延べ件数）の相談対応を行った。 ・相談者のうち新規で21件のプランを作成し自立支援を行った。継続して支援を行っている相談者のうち21件のプランを終結した。 ②住居確保給付金 370千円 ・生活困窮と認められる延べ16名に支給した。 ③就労準備支援事業 1,296千円 ・生活困窮者就労準備支援事業 対象者3名 支援期間延べ27か月 1,296千円 ・被保護者就労準備支援事業 対象者0名 支援期間延べ 0か月 0千円 ④【拡充】家計改善支援事業 ・令和6年度の利用者はなし					
決算額								(千円)	14,697	特定財源			(千円)	10,919						【特定財源】（国）生活困窮者自立相談支援事業費負担金 9,649千円 ほか					
活動指標①									生活困窮者自立支援に係る相談対応延べ件数（来所、訪問、同行支援）	目標値	1,200	実績値	4,605	単位	件										
活動指標②									自立支援計画の策定を行い、支援調整を行ったケース件数	目標値	40	実績値	18	単位	件										
総合計画の上位施策への貢献度									関連する上位施策	Ⅱ ①															
主要施策									評価	上位施策に対する貢献度が高い															
4-1-5									関係機関と連携した包括的な相談支援や就労支援の実施を行うことにより、生活に困窮する市民の課題解決に寄与した。												【特定財源】（国）生活困窮者自立相談支援事業費負担金 9,649千円 ほか				
予算現額								(千円)		特定財源			(千円)												
決算額								(千円)		特定財源			(千円)												
活動指標①										目標値		実績値		単位											
活動指標②										目標値		実績値		単位											
総合計画の上位施策への貢献度									関連する上位施策																
主要施策									評価																
予算現額								(千円)		特定財源			(千円)												
決算額								(千円)		特定財源			(千円)												
活動指標①										目標値		実績値		単位											
活動指標②										目標値		実績値		単位											
総合計画の上位施策への貢献度									関連する上位施策																
主要施策									評価																

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	家庭、地域および職場などあらゆる領域において、性別による固定的役割分担意識およびアンコンシャス・バイアスへの気づきや行動変容を促すことで、性別にかかわらず誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	男女共同参画推進センター「ウィズ」の運営				Ⅰ 施策評価にあるように、男女共同参画推進センター「ウィズ」の各種取り組みの展開が進められ、特に参加型の啓発事業の実施は評価できる。				
	②	ウィズサポーター、ウィズ登録団体との連携強化および団体間のネットワーク化								
③	男女共同参画や性の多様性（L G B T Q +、S O G I E）に関する講座の開催および関連情報の提供				Ⅰ 成果指標としては記載はないが、施策評価にあるようにジェンダー平等についても進められ評価できる。					
Ⅱ	異文化交流を通じた相互理解の深化、地域における活躍の機会創出に取り組み、出身にかかわらず誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指します。				Ⅰ 性の多様性については、今の取り組みを継続しつつ、当事者の声に耳を傾けたり、各支援団体と情報共有や連携しながら、さらなる推進を期待したい。					
①	国際交流サロンでの日本語学習支援、国際理解講座の開催				Ⅱ 多文化共生社会の実現に向けた、市民の理解促進と意識醸成が進むように外国籍の市民に対する施策を評価しながら進められることを期待したい。					
②	やさしい日本語を含めた多言語での生活情報の発信				Ⅱ 成果指標にある通り「国際交流サロン利用者数」が目標値に対して下回っており、前年度比も減少していることから、その背景を分析しつつ、支援内容や交流イベントについて効果等を検討することを期待したい。					

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合	%	52.8	50.2以下 R9年度把握	47.6以下 計画策定時アンケート	45.1以下	42.5以下	40.0以下	Ⅰについては、男女共同参画推進センター「ウィズ」の講座や家事シェアの推進など、性別にとらわれず個性と能力を発揮できる社会の実現に向けた意識啓発として有効であり、上位施策の趣旨にも沿った内容となっている。これらの取組みにより、男女共同参画推進事業の活動指標①も目標を上回っている。 令和6年度は、ウィズサポーター会議や団体間交流によりネットワークを強化し、また「これアンコン！」（101作品）や「家事シェアチェック宣言」（158世帯）など参加型の啓発事業を通じて、市民の行動変容を促した。 一方で、成果指標②の各種審議会等への女性参画率は目標に届いておらず、今後、庁内における多様な場面での女性の参画を後押しする取組が必要である。また、成果指標①の日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合については、令和9年度に策定予定の酒田市男女共同参画推進計画におけるアンケート調査結果をもとに評価する。アンケートの調査方法が異なるため単純な比較は困難だが、第2章で示した職場や家庭における男女の不平等を感じる人の割合は減少傾向にある。 Ⅱについて、成果指標③の国際交流サロン利用者数は目標に届かなかったが、日本語学習支援や異文化交流イベント、やさしい日本語や多言語での生活情報発信など継続的に実施した。今後も、外国人住民との交流促進と生活支援を通じて、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指していく必要がある。
② 各種審議会等委員への女性の参画率	%	33.0	34.4 34.6	35.8 34.0	37.2	38.6	40.0	
③ 国際交流サロン利用者数	人	4,655	6,724 10,050	8,793 7,322	10,862	12,931	15,000	

個別事業										4-1-6 誰もが参画できる社会の実現／										1		
1	款	項	目	共生社会課				拡充	男女共同参画推進事業				酒田市男女共同参画推進センターウィズを拠点に、学習の場・交流の場・相談の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識を高める。									
2	1	13																				
予算現額				(千円) 1,772				特定財源	(千円) 315				①男女共同参画意識の啓発 ・ウィズ講座、出前講座等の開催により、男女共同参画への理解と性別による固定的役割分担意識などアンコンシャス・バイアスへの気付きを促進 ・市広報やホームページ、パネル展示等による男女共同参画意識の啓発									
決算額				(千円) 1,288				特定財源	(千円) 79				②団体・グループ活動の支援と連携 ・ウィズサポーターとの協働による講座等の企画運営 ・ウィズ登録団体の情報交換会等を通じた団体同士のネットワークづくり									
活動指標①				ウィズ講座等への参加者数				②相談・サポートの実施 ・DV等の悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員を配置し関係機関等と連携して対応				①男女共同参画意識の啓発 758千円 (単位：人) 各種講座への参加者数										
活動指標②				出前講座の受講団体数				③相談・サポートの実施 ・家事を効率化する時短家事セミナー、家事シェア推進月間を設定し家事シェアチェック宣言による意識啓発の実施および参加者への家事代行お試しクーポンによる外部サービス利用の周知啓発				②団体・グループ活動の支援と連携 21千円 ・ウィズサポーター（12人）、ウィズ登録団体（14団体）、登録団体研修会・交流会参加者数（19人）										
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I				④【拡充】家事シェアおよび省力化につながる取組みの実施 ・家事を効率化する時短家事セミナー、家事シェア推進月間を設定し家事シェアチェック宣言による意識啓発の実施および参加者への家事代行お試しクーポンによる外部サービス利用の周知啓発				③相談・サポートの実施 ・R4（21件）、R5（26件）、R6（36件） ④【拡充】家事シェアおよび省力化につながる取組みの実施 338千円										
主要施策 4-1-6				評価 上位施策に対する貢献度が高い ウィズ講座等による意識啓発、家事シェアの推進は上位施策Ⅰに沿った取組みであり、活動指標①は目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。				⑤男女共同参画・女性活躍推進に関する懇話会の開催 ・有識者、企業、市民、関係団体等で構成する懇話会による施策への提言等 【特定財源】（国）地域女性活躍推進交付金 139千円、（県）地域少子化対策重点推進交付金 176千円				⑤8月を家事シェア推進月間に設定 ・時短家事セミナー参加者（19人）、家事育児ババママ交流セミナー参加者（25人） ・家事シェアチェック宣言参加世帯（158世帯）、家事代行お試しクーポン利用世帯（30世帯中27世帯） ⑤男女共同参画・女性活躍推進懇話会（2回開催） 171千円 【特定財源】地域少子化対策重点推進交付金 79千円										
2	款	項	目	共生社会課				市民交流推進事業				国際交流サロンにおいて、外国出身者の日常生活や日本語学習を支援するとともに、市民との交流事業を通じて異文化に対する相互理解を深める。										
2	1	13																				
予算現額				(千円) 1,255				特定財源	(千円) 0				①日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援 ②異文化交流イベント・日本の文化を学習するための講座等の開催 ③多言語版生活ガイドの発行									
決算額				(千円) 1,177				特定財源	(千円) 0				①日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援 700千円 ・ベにばな会会員（日本語学習支援ボランティア）数：35名 ・令和6年度日本語教室開催（487回） ② 国際交流サロン企画運営委員会負担金420千円 ・異文化交流イベント・日本の文化を学習するための講座などの開催（全9回） 420千円 ・国際交流まつりin中町2024（参加者約500名） ・トラベリングDAY（2回、36名）・昼旬流し/バレード参加（32名） ・外国出身者のための書道教室（9名）・外国出身者のための郷土料理教室（17名） ・外国料理教室（12名）・ウェルカムパーティー（2回、54名） ③ 多言語版生活ガイドの発行 ・ごみカレンダー（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）：HP掲載、市国際交流サロンにて常時配布 ・医療ガイド（英語、中国語、韓国語）：HP掲載、市国際交流サロン、市内各医療機関にて常時配布 ④その他交流事業に係る経費57千円(普通旅費7,000円・一般需用費28,930円、21,560円)									
活動指標①				国際交流サロン利用者数																		
活動指標②																						
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 II				④その他交流事業に係る経費57千円(普通旅費7,000円・一般需用費28,930円、21,560円)														
主要施策 4-1-6				評価 上位施策に対する貢献度が高い 活動指標①は目標に届かなかったが、異文化交流イベントや日本語学習支援等は上位施策Ⅱに沿った取組みであり、上位施策への貢献度は高い。																		
	款	項	目																			
予算現額				(千円)				特定財源	(千円)													
決算額				(千円)				特定財源	(千円)													
活動指標①				目標値				実績値	単位													
活動指標②				目標値				実績値	単位													
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策																		
主要施策				評価																		

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価								
Ⅰ	若い世代（特に女性）の社会減を抑制する施策を展開するとともに、結婚を望む市民が結婚できるよう支援を行います。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要								
	①	結婚サポーター、結婚推進員による個別の伴走型支援および出会いの場の提供				Ⅰ	若い世代の結婚を支援する施策を展開されているが、成果指標の婚姻件数は目標値に達していない。結婚サポーター等の仲介に関して成婚件数は年間2件となっており、結婚支援施策の見直しなどの検討を期待したい。						
②	他の支援機関との連携および新規に婚姻した世帯に対する新生活開始時の住宅費用等の支援				Ⅰ		結婚支援以外の若い世代の転出超過防止と転入（UIJターン）増加と定着のための、新規の取り組みの検討を期待したい。						
Ⅱ	子どもを産み育てやすい地域環境を整えます。また、子育て世代が安心して酒田で子育てすることができる施策を実施します。					Ⅱ	不妊治療費の助成は実績から見ても着実に定着しており評価できる。						
	①	不妊治療費の助成など子どもを持ちたい人に対する支援					Ⅱ	令和7年4月に開設された生殖医療センターとの効果的な連携を期待したい。					
	②	子どもの医療費無料化や保育料の軽減など子育て世帯の負担軽減						Ⅱ	子育て世代の経済的負担を軽減する各種施策を推進していることを評価する。今後も支援の必要な世帯の把握に努めることを期待したい。				
	③	親子の遊び場づくりなど育児環境の整備や育児情報の発信、交流の場の提供							Ⅱ	子育て支援情報の提供に関して、子育て世帯が求めている情報の種類や媒体などの分析を進めながら、よ的確定タイムリーな情報発信により確実に情報が届く方法の検討を期待したい。 電子版母子手帳「母子モ」の導入は評価できるが、適切な運用と利用者への普及啓発を整備することを期待したい。			
	④	職場・家庭・地域での意識改革や行動変容を促す環境づくり								Ⅱ	「いろは蔵パーク」内の「まちの保健室」のスペースを活用し、導入開始イベント兼相談会などを企画するなどの取り組みを検討することを期待したい。		
Ⅲ	妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行います。				Ⅲ	妊娠期からの切れ目のない支援がこども家庭センターを中心に行われていることは評価できる。							
	①	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行うこども家庭センターの設置				Ⅲ	包括的な支援を進めるために、施策評価にあるように、庁内・外の関係部署や関係機関と切れ目のない連携を進めるうえで、情報共有などきめ細かな対応を期待したい。						
②	産科・小児科医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細かな支援の提供				Ⅳ		成果指標⑤「希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合」が68.0%と、目標の80%には届かなかったものの、令和5年度実績からは8.9ポイント上昇しており評価できる。						
③	産前産後のサポートや産後ケアの充実					Ⅳ	学童保育所の待機児童が10名増加していることから、施策評価にあるように、放課後の児童の居場所のあり方、既存の施策や施設の活用などの更なる検討を進めることを期待する。						
Ⅳ	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むとともに、学童保育所で待機児童が発生しないよう努めます。				Ⅳ								
	①	保育所の定員の適正管理および保育士等の人材確保				Ⅳ							
②	学童保育所の環境整備				Ⅳ								
③	多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実（再掲）					Ⅳ							
④	児童発達支援センターの機能強化と相談に対応できる専門職の育成				Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								
						Ⅳ							
					Ⅳ								

個別事業										4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援／ 1																									
1	款 2	項 1	目 13	共生社会課						結婚推進支援事業																									
予算現額				(千円) 23,094		特定財源		(千円) 15,022		①結婚を望む独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター） ・結婚推進員の配置による相談対応およびイベント開催 ・結婚サポーターによる仲介 ②庄内広域連携婚活イベントの開催 ・県と庄内2市3町で連携し、メタバース婚活を実施 ③山形県と県内全市町村、民間団体等が設立したやまがたハッピーサポートセンター（※）の運営に参画 ・イベント情報の共有、センターの認知度向上のための周知活動 ・出張登録・説明会の開催 ④結婚新生活支援事業費補助金 ・新規に婚姻した世帯に対し住宅の取得、リフォーム、賃借および引越費用を支援 ・対象：指定期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が500万円未満の世帯 ・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円 （※）やまがたハッピーサポートセンター・・・県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全市町村および関係団体が共同で設立、運営 【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 15,022千円																									
決算額				(千円) 15,739		特定財源		(千円) 10,249		①独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター） 3,284千円 ・婚活イベント開催数：2回、参加者数：20人（男性11人、女性9人） ・セミナー開催数：1回、参加者数：男性9人 ・結婚サポーターによる仲介																									
活動指標①				結婚推進支援事業を通じた成婚件数 目標値 10 実績値 6 単位 件						<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>結婚サポーター数（人）</td><td></td><td>26</td><td>25</td><td>21</td></tr><tr><td>仲介件数（件）</td><td></td><td>40</td><td>34</td><td>14</td></tr><tr><td>成婚件数（件）</td><td></td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>						項目	年度	R4	R5	R6	結婚サポーター数（人）		26	25	21	仲介件数（件）		40	34	14	成婚件数（件）		2	2	2
項目	年度	R4	R5	R6																															
結婚サポーター数（人）		26	25	21																															
仲介件数（件）		40	34	14																															
成婚件数（件）		2	2	2																															
活動指標②				結婚新生活支援事業費補助金適用件数 目標値 30 実績値 39 単位 件						②庄内地域連携婚活イベント 418千円 ・メタバース婚活 開催回数：2回、本市の参加者数：7人（男性4人、女性3人） ③やまがたハッピーサポートセンターと県・市町が連携した庄内地域合同結婚相談会 210千円 ・酒田市民の相談件数：7件 ④結婚新生活支援事業費補助金 11,827千円 申請件数：（20代）15件、（30代）8件、（R5継続）16件 【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 10,249千円																									
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 I 評価 上位施策に対して貢献している 活動指標①は目標値に届かなかったものの、多様な出会いの機会を提供するとともに、住宅費用等の支援により結婚を後押しするなど、上位施策に対して貢献している。																															
主要施策 4-2-1																																			

2	款 3	項 2	目 1	こども未来課						こども福祉医療給付事業																																								
予算現額				(千円) 435,982		特定財源		(千円) 215,068		①子育て支援医療 ・0歳～18歳までの児童（所得制限、自己負担無し） ・令和5年7月診療分から給付対象を中学生から高校生に拡充 ②ひとり親家庭等医療 ・ひとり親家庭の親およびその児童等（前年所得の所得税課税者は対象外） ③未熟児養育医療 ・2,000g未満で出生し、医師が入院養育の必要を認めた未熟児 【特定財源】（県）子育て支援医療費補助金 104,994千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金 100,000千円ほか																																								
決算額				(千円) 391,082		特定財源		(千円) 203,018		①②③を予算のとおり実施 ・給付実績（①②）																																								
活動指標①				医療証発行率 目標値 100 実績値 99 単位 %						<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>子育て支援医療給付額（千円）</td><td></td><td>260,157</td><td>344,325</td><td>334,687</td></tr><tr><td>対象者数（人）</td><td></td><td>9,842</td><td>11,637</td><td>11,212</td></tr><tr><td>件数（件）</td><td></td><td>130,124</td><td>169,355</td><td>171,032</td></tr><tr><td>ひとり親家庭等医療給付額（千円）</td><td></td><td>38,932</td><td>37,858</td><td>36,468</td></tr><tr><td>対象者数（人）</td><td></td><td>1,049</td><td>950</td><td>907</td></tr><tr><td>件数（件）</td><td></td><td>13,698</td><td>13,875</td><td>13,570</td></tr></table>						項目	年度	R4	R5	R6	子育て支援医療給付額（千円）		260,157	344,325	334,687	対象者数（人）		9,842	11,637	11,212	件数（件）		130,124	169,355	171,032	ひとり親家庭等医療給付額（千円）		38,932	37,858	36,468	対象者数（人）		1,049	950	907	件数（件）		13,698	13,875	13,570
項目	年度	R4	R5	R6																																														
子育て支援医療給付額（千円）		260,157	344,325	334,687																																														
対象者数（人）		9,842	11,637	11,212																																														
件数（件）		130,124	169,355	171,032																																														
ひとり親家庭等医療給付額（千円）		38,932	37,858	36,468																																														
対象者数（人）		1,049	950	907																																														
件数（件）		13,698	13,875	13,570																																														
活動指標②				目標値 実績値 単位						・給付実績（③）																																								
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 II ② 評価 上位施策に対する貢献度が高い こどもの医療費無料化に係る事業のため上位施策への貢献度は高い。						<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>給付決定件数（件）</td><td></td><td>6</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>診療実日数（日）</td><td></td><td>349</td><td>948</td><td>486</td></tr><tr><td>公費負担額（円）</td><td></td><td>1,697,836</td><td>4,491,283</td><td>2,604,642</td></tr><tr><td>自己負担額（円）</td><td></td><td>276,886</td><td>764,203</td><td>798,662</td></tr></table> 【特定財源】風力発電事業地域未来創造基金繰入金100,000千円（県）子育て支援医療費補助金 81,966千円ほか						項目	年度	R4	R5	R6	給付決定件数（件）		6	8	7	診療実日数（日）		349	948	486	公費負担額（円）		1,697,836	4,491,283	2,604,642	自己負担額（円）		276,886	764,203	798,662										
項目	年度	R4	R5	R6																																														
給付決定件数（件）		6	8	7																																														
診療実日数（日）		349	948	486																																														
公費負担額（円）		1,697,836	4,491,283	2,604,642																																														
自己負担額（円）		276,886	764,203	798,662																																														
主要施策 4-2-1																																																		

3	款 3	項 2	目 1	こども未来課						出産・子育て応援交付金給付事業																																
予算現額				(千円) 39,150		特定財源		(千円) 32,603		①伴走型相談支援 ・すべての妊産婦に対して、アンケートに基づき、面談と相談を実施（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生後の新生児訪問時の計3回） ・医療機関、相談支援機関等関係機関との情報共有 ②経済的支援 ・妊娠届出や出生届出の後に面談を行った妊婦・子育て世帯に対し、出産育児関連用品等の費用負担軽減のため、出産・子育て応援給付金を支給 【特定財源】（国）出産・子育て応援交付金 24,403千円、（県）出産・子育て応援事業費補助金 6,118千円																																
決算額				(千円) 38,790		特定財源		(千円) 32,551		①伴走型相談支援実績																																
活動指標①				妊娠中・出生後の面談 目標値 100 実績値 100 単位 %						<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>妊娠届出（人）</td><td></td><td>60</td><td>392</td><td>412</td></tr><tr><td>8か月（人）</td><td></td><td>68</td><td>347</td><td>319</td></tr><tr><td>出生後（人）</td><td></td><td>143</td><td>388</td><td>372</td></tr></table>						項目	年度	R4	R5	R6	妊娠届出（人）		60	392	412	8か月（人）		68	347	319	出生後（人）		143	388	372							
項目	年度	R4	R5	R6																																						
妊娠届出（人）		60	392	412																																						
8か月（人）		68	347	319																																						
出生後（人）		143	388	372																																						
活動指標②				目標値 実績値 単位						②経済的支援実績																																
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策 III ① 評価 上位施策に対して貢献している 妊娠届出時と出産後に伴走型相談支援による面談を実施し、経済的支援としてそれぞれ5万円を支給、上位施策への貢献している。						<table><tr><th></th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>項目</td><td>人数(人)</td><td>金額(千円)</td><td>人数(人)</td><td>金額(千円)</td><td>人数(人)</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>出産応援給付金</td><td rowspan="2">693</td><td rowspan="2">55,450</td><td rowspan="2">378</td><td rowspan="2">38,450</td><td rowspan="2">393</td><td rowspan="2">38,650</td></tr><tr><td>遡及対象者</td></tr><tr><td>子育て応援給付金</td><td>416</td><td></td><td>391</td><td></td><td>380</td><td></td></tr></table> 【特定財源】（国）出産・子育て応援交付金26,075千円、(県)出産・子育て応援事業費補助金 6,476千円							年度	R4	R5	R6	項目	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	出産応援給付金	693	55,450	378	38,450	393	38,650	遡及対象者	子育て応援給付金	416		391		380	
	年度	R4	R5	R6																																						
項目	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)																																				
出産応援給付金	693	55,450	378	38,450	393	38,650																																				
遡及対象者																																										
子育て応援給付金	416		391		380																																					
主要施策 4-2-1																																										

個別事業										4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援／ 2											
4		3		2		2		こども未来課				はまなし学園管理事業				児童福祉法第43条に規定される児童発達支援センターはまなし学園を管理運営する。					
予算現額				(千円)		19,683		特定財源		(千円)		14,851		①児童発達支援事業 ・療育が必要な児童に対する生活動作等の指導、集団生活への適応支援 ②まつのみ教室（親子通園による療育支援） ・遊びの場の提供や育児相談等 ③障がい児相談支援 ・障がい福祉サービスを利用する際の障がい児支援利用計画の作成 ④保育所等訪問支援 ・障がい児が通う保育所等を訪問し、集団生活への適応を支援 ⑤日中一時支援 ・障がい児の保護者の就労支援、レスパイト等のための預かり支援							
決算額				(千円)		17,864		特定財源		(千円)		13,899		①～⑤の実績（数値はR6.3月～R7.2月ベース）							
活動指標①		入所児童数												項目年度R4R5R6 ①児童発達支援（児童数）293129 ②まつのみ教室（延べ人数）121328195 ③障がい児支援計画（延べ人数）177194192 ④保育所等訪問（延べ人数）1258178 ⑤日中一時支援（延べ人数）2083,139501							
活動指標②		目標値		30		実績値		29		単位		人									
活動指標②		目標値				実績値				単位											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		IV④										【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 8,195千円、職員給食費 2,259千円ほか							
主要施策 4-2-1														【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金 7,930千円、（県）障がい児通所給付費負担金 3,965千円ほか							
はまなし学園において療育が必要な児童に対して各種指導支援を行ったほか、保護者に対しての就労支援やレスパイト支援を行うことで上位施策に貢献している。																					
4-2-1																					
5		3		2		2		こども未来課				子育てサポートプログラム実施事業				子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士等が保護者支援の技術を身につけるため、研修型ペアレント・プログラム（※）を実施する。					
予算現額				(千円)		1,073		特定財源		(千円)		804		①事前研修（スタートアップセミナー） ・対象：プログラムに関心のある保護者、保育士等の子どもに関わる関係者 ②研修型ペアレント（3コース各6回） ・対象：就学前（概ね2歳以上）の児童の保護者 ③資格認定のためのアドバンストワークショップの受講 ・対象：②を修了した保育士等支援者							
決算額				(千円)		981		特定財源		(千円)		0		①事前研修（スタートアップセミナー） ・日時：5月18日 午後1時30分～3時 ・講師：宮城学院女子大学教育学部教授 白石雅一氏 ・参加者：子どもの保護者6人、保育士等37人（保育士35人、保健師等2人） ②研修型ペアレント・プログラム（全6回講座） ・6月コース（土曜日午前10時～11時） 期日：6月1日、6月15日、6月29日、7月13日、8月10日（5.6回目 同日開催） 参加者：子どもの保護者2人、保育士等13人 ・7月コース（土曜日午前10時～11時） 期日：7月6日、7月20日、8月3日、8月17日、9月7日（5.6回目 同日開催） 参加者：子どもの保護者4人、保育士等12人 ・はまなし学園コース（土曜日午前10時～11時） 期日：6月8日、6月22日、7月6日、7月20日、8月3日、8月17日 参加者：はまなし学園園児の保護者4人、保育士7人 ③資格認定のためのアドバンストワークショップ（12月22日、受講者6人）							
活動指標①		研修の実施回数												（※）ペアレント・プログラム・・・子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。							
活動指標②		目標値		3コース分		実績値		3コース		単位				【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 956千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 478千円							
活動指標②		目標値				実績値				単位											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		II④										①法人立保育所等運営費補助金 11,550千円（21法人、30施設） ②特別保育事業補助金 224,654千円（31施設）							
主要施策 4-2-1														項目年度R4R5R6 延長保育事業（短時間・標準時間）199,564198,8681814,338 病児保育事業（体調不良児）1139,3861244,3021452,547 障がい児保育対策事業（市単独）2886,1582895,7212687,113 一時預かり事業（一般・幼稚園型）2263,2112272,5182267,469 地域子育て支援拠点事業13,04613,11213,187							
4-2-1														③保育所等施設整備事業補助金 12,375千円（1施設：大規模改修） ④保育士育児休業取得促進事業費補助金（6月補正計上） 1,635千円（4施設：4人分） ⑤物価高騰対策支援事業費補助金（6月補正計上） 11,856千円（34施設：1,976人分）							
子育てで悩む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。														【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 45,844千円、（県）保育対策促進事業費補助金 45,844千円ほか							
4-2-1																					
6		3		2		3		保育こども園課				法人立保育所等補助事業				安全で快適な保育環境を提供するため、法人立保育所および認定こども園の運営を支援する。					
予算現額				(千円)		276,453		特定財源		(千円)		217,475		①法人立保育所等運営費補助金 ・法人立保育所等の運営を支援 ・基準額：1法人あたり100千円（均等割）に加え、定員数等に応じた金額を補助 ②特別保育事業費補助金 ・延長保育事業、病児保育事業（体調不良児）、障がい児保育対策事業（市単独事業）等を実施している法人立保育所等に支援 ③保育所等施設整備補助金 ・法人立保育所等が行う施設整備、修繕等を支援 ・令和6年度は1法人が整備							
決算額				(千円)		262,069		特定財源		(千円)		200,755		【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 50,369千円、（市債）社会福祉施設整備事業債 8,600千円、地域づくり基金繰入金 100,000千円ほか							
活動指標①		職員の資質向上に取り組む民間立保育施設数																			
活動指標②		目標値		30		実績値		30		単位		施設									
活動指標②		目標値		30		実績値		31		単位		施設									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		IV③										③保育所等施設整備事業補助金 12,375千円（1施設：大規模改修） ④保育士育児休業取得促進事業費補助金（6月補正計上） 1,635千円（4施設：4人分） ⑤物価高騰対策支援事業費補助金（6月補正計上） 11,856千円（34施設：1,976人分）							
主要施策 4-2-1														【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 45,844千円、（県）保育対策促進事業費補助金 45,844千円ほか							
4-2-1																					
法人立の保育所等に対して補助することで、特別保育事業の充実や園の安定運営が図られることから、保護者の就労と育児の両立支援に直接的に貢献するものである。																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1																					
4-2-1								</													

個別事業										4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援／ 3																			
7	款 3	項 2	目 3	保育こども園課				保育サービス利用者負担軽減事業				子育て・保育に係る費用の負担を軽減するため、幼児期の教育・保育を行う施設等の利用に関する給付等を行う。																	
予算現額		(千円) 24,933		特定財源		(千円) 9,725		①子育てのための施設等利用給付費 ・保育の必要性のある3歳以上児および住民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育等を利用した場合の利用料に 対する給付										①子育てのための施設等利用給付費 8,257千円 ・11施設 133人分を支給 ②保育所等多子世帯副食費支援事業費補助金 8,442千円 ・29施設分を補助 ③届出保育施設等多子世帯における保育料負担軽減事業費補助金 1,779千円 ・5施設 18世帯19人分を補助 ④届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金 4,182千円 ・5施設 21人分を補助 ⑤保育料段階的無償化事業に係るシステム改修業務（3月補正計上）550千円 ・令和7年度より保育料負担軽減事業の拡充にかかるシステム改修											
決算額		(千円) 23,761		特定財源		(千円) 9,954		②保育所等多子世帯副食費支援事業費補助金 ・市基準（多子カウント年齢制限なしの第3子以降）に該当する児童の副食費相当分を入所施設に補助 ③届出保育施設等多子世帯における保育料負担軽減事業費補助金 ・補助基準額：第2子児童1人当たり月額12,000円、第3子以降児童の1人当たり月額24,000円 ④届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金 ・国の無償化の対象とならない0歳児～2歳児の子どもの保育料を県と連携して加算を行い無償化										【特定財源】（国）子育てのための施設等利用給付交付金 4,773千円、（県）保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 4,434千円ほか											
活動指標①		給付対象となる施設等利用費の請求割合																											
		目標値	100	実績値		100	単位		%																				
活動指標②																													
		目標値		実績値			単位																						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ②																											
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																											
主要施策 4-2-1		子育て世帯に対して保育料や副食費等の負担軽減を実施することで財政的支援に繋がることから、上位施策に対する貢献度は高い。																											
8	款 3	項 2	目 3	保育こども園課				保育所等入所扶助事業				法人立保育所等において特定教育・保育を行った場合に、特定教育・保育施設の運営費を施設に支出する。																	
予算現額		(千円) 3,160,742		特定財源		(千円) 2,600,284		①市内法人立保育所・認定こども園等への施設型給付費 ②市外法人立保育所・認定こども園等への施設型給付費 ③市外公立保育所への委託費										①～③ （3月補正計上）57,767千円の増（公道価格引き上げに伴う決算見込みによる増額）											
決算額		(千円) 3,150,532		特定財源		(千円) 2,601,286		【特定財源】（国）子どものための教育・保育給付交付金 1,487,616千円、さかた応援基金繰入金 357,000千円ほか										給付費、委託費の支給状況 (単位：千円)											
活動指標①		給付対象となる施設等給付費の給付割合																											
		目標値	100	実績値		100	単位		%																				
活動指標②																													
		目標値		実績値			単位																						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ②																											
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																											
主要施策 4-2-1		教育・保育施設への給付費について、法令に基づく適切な支出により、保育所等の安定的な運営が図られ、安心して子育てできる環境づくりに貢献した。								【特定財源】（国）子どものための教育・保育給付交付金 1,454,513千円、（県）子どものための教育・保育給付負担金 597,020千円 ほか																			
9	款 3	項 2	目 3	保育こども園課				放課後児童健全育成事業				放課後児童クラブの管理運営を行うとともに、経済的な理由での利用控えを防止する。																	
予算現額		(千円) 298,958		特定財源		(千円) 194,875		①市内25か所に学童保育所を開設（業務委託） ②学童保育所保育料等支援事業 ・低所得者世帯および兄弟姉妹同時利用世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育所保育料に対し補助										①学童保育所業務委託・指定管理業務											
決算額		(千円) 279,445		特定財源		(千円) 167,075																							
活動指標①		学童入所児童数								【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 82,513千円、（県）放課後児童健全育成事業費等補助金 85,865千円ほか																			
		目標値	1,329	実績値		1,301	単位		人																				
活動指標②																													
		目標値		実績値			単位																						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II ② IV ② IV ③																											
		評価 上位施策に対して貢献している																											
主要施策 4-2-1		学童保育所の開設及び利用世帯への経済的負担軽減を図ることで、子育て世代の就労と育児の両立に貢献した。																		②学童保育所保育料等支援事業									

個別事業										4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援／ 4											
10	款	項	目	保育こども園課				病児・病後児保育事業						保護者の就労と子育ての両立を支援するため、病気または病気の回復期にある児童を保育する。							
10	3	2	3																		
予算現額				(千円)		22,677		特定財源		(千円)		16,354		①病児・病後児保育所での一時預かり							
決算額				(千円)		21,205		特定財源		(千円)		15,049		・対象：病気または病気の回復期で、生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子ども							
活動指標①				病児・病後児保育所の延べ利用人数										・急な体調不良に対応した、看護師によるタクシーでの病児送迎サービスおよび受診付添いサービスを実施							
活動指標②				病児・病後児保育所の登録人数										・庄内北部定住自立圏連携事業							
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策		IV③								【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 7,462千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 7,462千円							
主要施策 4-2-1				評価 上位施策に対する貢献度が高い										ほか							
活動指標①				目標値		396		実績値		506		単位		人							
活動指標②				目標値		248		実績値		263		単位		人							
活動指標③				目標値				実績値				単位									
活動指標④				目標値				実績値				単位									
活動指標⑤				目標値				実績値				単位									
活動指標⑥				目標値				実績値				単位									
活動指標⑦				目標値				実績値				単位									
活動指標⑧				目標値				実績値				単位									
活動指標⑨				目標値				実績値				単位									
活動指標⑩				目標値				実績値				単位									
活動指標⑪				目標値				実績値				単位									
活動指標⑫				目標値				実績値				単位									
活動指標⑬				目標値				実績値				単位									
活動指標⑭				目標値				実績値				単位									
活動指標⑮				目標値				実績値				単位									
活動指標⑯				目標値				実績値				単位									
活動指標⑰				目標値				実績値				単位									
活動指標⑱				目標値				実績値				単位									
活動指標⑲				目標値				実績値				単位									
活動指標⑳				目標値				実績値				単位									
活動指標㉑				目標値				実績値				単位									
活動指標㉒				目標値				実績値				単位									
活動指標㉓				目標値				実績値				単位									
活動指標㉔				目標値				実績値				単位									
活動指標㉕				目標値				実績値				単位									
活動指標㉖				目標値				実績値				単位									
活動指標㉗				目標値				実績値				単位									
活動指標㉘				目標値				実績値				単位									
活動指標㉙				目標値				実績値				単位									
活動指標㉚				目標値				実績値				単位									
活動指標㉛				目標値				実績値				単位									
活動指標㉜				目標値				実績値				単位									
活動指標㉝				目標値				実績値				単位									
活動指標㉞				目標値				実績値				単位									
活動指標㉟				目標値				実績値				単位									
活動指標㊱				目標値				実績値				単位									
活動指標㊲				目標値				実績値				単位									
活動指標㊳				目標値				実績値				単位									
活動指標㊴				目標値				実績値				単位									
活動指標㊵				目標値				実績値				単位									
活動指標㊶				目標値				実績値				単位									
活動指標㊷				目標値				実績値				単位									
活動指標㊸				目標値				実績値				単位									
活動指標㊹				目標値				実績値				単位									
活動指標㊺				目標値				実績値				単位									
活動指標㊻				目標値				実績値				単位									
活動指標㊼				目標値				実績値				単位									
活動指標㊽				目標値				実績値				単位									
活動指標㊾				目標値				実績値				単位									
活動指標㊿				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									
活動指標				目標値				実績値				単位									

個別事業

13

款3

項目23

保育こども園課

児童センター運営事業

遊びを通じて親子のふれあいを深めるとともに、子育てに係る様々な相談に対応するため、児童センターを運営する。

予算現額

決算額

活動指標①

活動指標②

総合計画の上位施策への貢献度

主要施策4-2-1

①児童の健康増進、情操を豊かにするための遊びの提供

②子育て親子の交流の場の提供と交流の促進

③子育て等に関する相談

④地域の子育て関連情報の提供

⑤子育て等に関する講座の実施

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 3,785千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 3,785千円

14

款4

項目11

健康課

母子保健事業

母子保健法に基づき、乳幼児健康診査や妊婦健康診査、教室、相談等を実施し、妊娠・出産・子育て期の不安や悩みに対して適切な支援を行う。

予算現額

決算額

活動指標①

活動指標②

総合計画の上位施策への貢献度

主要施策4-2-1

①妊婦および乳幼児健康診査

・妊婦健康診査（1人あたり14回）、3か月児健康診査（年24回）、1歳6か月児健康診査（年24回）、3歳児健康診査（年24回）の実施

②乳幼児健康相談

・9か月児健康相談（年18回）の実施

③乳幼児歯科健康診査

・2歳児歯科健康検査および乳幼児健康診査（1歳6か月児、3歳児）時の歯科健康診査の実施

④乳幼児健康診査後のフォローなど

・1歳6か月児・3歳児健康診査の結果、経過観察が必要と判定された幼児に対しては、ひよこ教室等の集団的支援や訪問等の個別支援を実施

⑤マタニティ教室（10回）、未来デザイン講座（3回）

・対象：妊婦および家族（未来デザイン講座は子育て中の方も対象）

【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 309千円、（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 534千円

15

款4

項目11

健康課

生殖補助医療費助成事業

不妊に悩む夫婦の不妊治療に要する経済的負担を軽減する。

予算現額

決算額

活動指標①

活動指標②

総合計画の上位施策への貢献度

主要施策4-2-1

①生殖補助医療費助成金

・公的医療保険適用となる生殖補助医療（以前の特定不妊治療 体外受精および顕微授精、男性不妊治療）および併用して実施する先進医療の自己負担分に対して一部を助成

・助成額：1回の生殖補助医療(胚移植術の実施に向けた一連の診療過程)における自己負担額、および併用して実施する先進医療に要した費用のうち、県の助成額と高額療養費を引いた額に対し、1回あたり9万円を上限に助成

【特定財源】（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 366千円、（県）地域少子化対策重点推進交付金 274千円

4-2-1

結婚・妊娠・出産・子育ての支援／5

・児童センター 実績

（単位：人、件、回）

	R4			R5			R6		
	利用	相談	講座	利用	相談	講座	利用	相談	講座
児童	1,037			2,994			2,856		
乳幼児	6,548	106	20	10,105	133	19	10,817	94	19
保護者	6,596			10,705			10,905		
合 計	14,181			23,804			24,578		

・あもしゅパーク 利用者数（6月補正421千円計上、3月補正155千円増）（単位：人）

	夏季	冬季	春季
	7/27～8/31（内18ヶ月間）	12/24～1/7	3/19～3/31
児童数	640（268）	90	257
乳幼児数	533（266）	99	129
保護者数	776（386）	143	200
合計	1,949（920）	332	586

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 3,172千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 3,172千円

①妊婦健康診査受診者数 延べ4,558人 35,007千円

①～③受診率 8,147千円

（単位：％）

項目	年度	R4	R5	R6
①乳幼児健診	3か月児	99.4	98.9	98.9
	1歳6か月児	99.6	99.6	99.3
	3歳児	100	99.6	100
②乳幼児健康相談（9か月児）		99.2	99.3	99.7
③乳幼児歯科健診（2歳児）		41.7	47.8	60

④⑤参加延数 358千円

・ひよこ教室 47人 ・マタニティ教室 209人（妊婦109人、夫家族100人）

・未来デザイン講座 58人（妊産婦29人、夫家族29人）

⑥ 新生児聴覚検査受検数（助成数） 362人 1,261千円

【特定財源】（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金 366千円、（県）地域少子化対策重点推進交付金 274千円

※R4、R5は公的医療保険適用前の特定不妊治療費助成も実施

R4申請実数 47人 延数 65人

R5申請実数 4人 延数 4人

個別事業										4-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援／										6			
16	款	項	目	健康課				各種予防接種事業				感染症の罹患と発病防止のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。											
	4	1	2																				
予算現額		384,813		特定財源		88,062		①定期接種 ・子ども：ロタウイルス感染症、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、五種混合、BCG、麻疹風しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症（定期接種、平成9年度～19年度生まれの方へのキャッチアップ接種）															
決算額		361,760		特定財源		82,297		・高齢者：高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ ・成人男性：風しん5期（令和元年～3年度末までの時限措置だったが6年度末まで延長）、風しん抗体保有率が低い、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの方															
活動指標①		子どもの定期予防接種率										②任意接種											
		目標値		100		実績値		93		単位		%		・風しん5期：抗体検査実施数 188人 予防接種実施数※ 41人 ※予防接種の対象者は抗体検査で基準値より低い方									
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位		・風しん抗体検査、風しん予防接種 抗体検査実施者数 35人 予防接種実施者数 61人											
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		Ⅱ								②任意接種 実績 12,361千円（単位：％）											
主要施策		評価		上位施策に対して貢献している										項目／年度 R 4 R 5 R 6									
		今後とも予防接種に関する情報提供や勧奨を実施し活動指標①の目標値の達成に貢献している。										季節性インフルエンザ 38.3 39.3 35											
		4-2-1										【特定財源】新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 52,663千円、（国）感染症予防事業費等補助金 1,294千円ほか											
款		項		目																			
予算現額						特定財源																	
決算額						特定財源																	
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																					
主要施策		評価																					
款		項		目																			
予算現額						特定財源																	
決算額						特定財源																	
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策																					
主要施策		評価																					

総合計画抜粋				令和６年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	子どもの命と人権を守るため、児童虐待の早期発見、子どもの貧困やヤングケアラー等の状況を把握し、子どもの意見と意向を勘案した適切な対応を図るよう、関係機関との連携強化、専門相談の体制強化を図ります。			■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	児童虐待の防止と早期発見、早期対応							
	②	子ども食堂や無料学習塾等、地域での子育て支援活動の促進							
Ⅱ	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行う機関を設置し、子どもの権利の擁護に努めます。								
①	こども家庭センターの設置			Ⅰ 施策評価と成果指標にあるように、目標を達成されており評価できる。					
				Ⅰ こども家庭センターが開設されて２年が経過しており、児童虐待を未然に防ぐための対応や相談者に寄り添った相談支援の更なる拡充を期待したい。					
				Ⅰ 子ども食堂や無料学習塾など、こどもの居場所づくりや地域での子育て支援活動が推進できるような検討を進めることを期待したい。					
				Ⅰ 「こども家庭センター」設置による効果の評価検証を多角的に、総合的に実施することを期待したい。 Ⅱ					
				Ⅰ 「こども家庭センター」や各種子育て支援事業の周知のために、「いろは蔵パーク」内の「まちの保健室」のスペースを活用したイベント兼相談会などを企画するなどの取り組みを検討することを期待したい。 Ⅱ					
				Ⅱ 施策評価に「子どもたちが声を上げやすく、大人たちが子どもの声を受け止めやすい地域づくりを引き続き検討していく」とあるように、実際に検討を進めていくことを期待したい。その際には、子ども自身も参加し意見が出せるような場をつくることも検討してほしい。					
			Ⅱ どのような家庭環境にある子どもでも学ぶ機会が確保され、経済的な格差が経験や学習の機会の格差につながらないように、支援の必要性のある家族に対して、漏れなく支援が届いているのかを関係各課と連携し評価したうえで、そのための対策の検討を期待したい。						

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値【目安】 実績	目標値 実績	
① 虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内／国の児童相談所運営指針）した件数の割合	％	100	100	100	100	100	100	Ⅰについて、成果指標①は目標を達成しており、児童虐待への適切な対応が図られている。今後も継続して虐待相談に対し速やかな対応を実施していくことに加え、複雑かつ多様化する家庭状況についての把握等に時間を要することが課題としてあげられるため、システム導入等ハード面の整備により児童相談にかかる周辺業務の改善を検討していく必要がある。
			100	100				
② 【追】希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(再掲)	％	73.0	76.5	80.0	81.6	83.2	85.0	Ⅱについて、成果指標②は目標値には達していないものの令和5年度を大きく上回っている。こども家庭センター運営事業では、妊娠期から切れ目なく相談支援を行い適切な子育て支援事業へ繋いでいくことで、子育て世代全体への包括的サポートを実施している。引き続き関係機関との連携に努め、子どもたちが声を上げやすく、大人たちが子どもの声を受け止めやすい地域づくりを引き続き検討していく必要がある。
			59.1	68.0				

個別事業										4-2-2 子どもの権利の擁護／ 1																				
1	款 3	項 2	目 2	こども未来課					こども家庭センター運営事業					全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉、母子保健、発達支援の各部門が情報を共有しながら、妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援を実施するこども家庭センターを運営する。																
予算現額		(千円) 28,799			特定財源			(千円) 22,424			①子育て世代包括支援センター機能 ・妊娠・出産・育児に関する総合相談や産前・産後サポート事業、産後ケアなどによる妊産婦の不安軽減 ②こども家庭総合支援拠点機能 ・酒田市要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関の連携強化による虐待の早期発見 ・児童虐待防止のため、支援を要する家庭に家事・育児に関する支援等を実施 ③子育て短期支援 ・児童の養育が一時的に困難になった場合や親子が緊急一時保護を必要とする場合に、安全、安心に過ごすため、児童福祉施設等に一定期間保護 ④多胎児養育支援員派遣 ・多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するため、多胎児養育支援員を派遣 ⑤助産所入所扶助 ・妊産婦が経済的理由で入所助産を受けることができない場合、児童福祉法第22条により入所を措置										・令和5年4月こども未来課にこども家庭センターを設置、子育て世代包括支援センター機能とこども家庭総合支援拠点、発達支援の相談を一体的に実施									
決算額		(千円) 23,616			特定財源			(千円) 20,795																						
活動指標①		妊産婦、子育て世帯および子どもに対する総合相談等の件数 目標値 1,500 実績値 4,521 単位 件																												
活動指標②		目標値 実績値 単位																												
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 II ① 評価 上位施策に対して貢献している																												
主要施策		全ての妊産婦子育て家庭の相談窓口であり、子どもの権利の擁護に努めている。上位目標Ⅱ①に貢献している								【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 5,738千円、（県）地域子ども・子育て支援事業費補助金 4,631千円ほか										【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 16,819千円（県）地域子ども・子育て支援交付金 674千円ほか										
4-2-2																														
2	款 3	項 2	目 2	こども未来課					拡充					こどもの生活・学習支援事業					経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもの進学を促進するため、各種支援を行う。											
予算現額		(千円) 2,342			特定財源			(千円) 1,524			①学習支援教室 ・ひとり親家庭のこどもおよび低所得子育て世帯のこどもを対象に、学習支援として無料の教室を開設 ・教室におけるこどもからの相談への対応などを通して、こどもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を実施										①学習支援教室 ・登録児童・生徒数：16人（中学生9人、小学生7人）（ひとり親世帯15人、就学援助受給世帯1人） ※小学生は3年生以上。 ・開催回数：38回 ・参加児童：生徒数／延べ223人（1回平均約6人） ・食事提供：12回 ・委託先：特定非営利活動法人山形県ひとり親家庭福祉会									
決算額		(千円) 2,294			特定財源			(千円) 1,562			②【拡充】こどもの生活・学習支援事業費補助金 3,280千円 ・児童扶養手当受給世帯相当又は低所得子育て世帯（住民税非課税世帯）を対象とし、大学等の受験料等および模試費用を支援 ・大学等の受験料等については100千円、模試費用については高校3年生：8千円、中学3年生6千円を支援										②こどもの生活・学習支援事業費補助金 799千円 ・酒田市大学等受験生支援補助金交付要綱及び酒田市高校・大学等模擬試験受験料支援補助金交付要綱に基づき支援を行った。 ・受験生支援補助：11件 793千円 ・模擬試験受験料支援補助：1件 6千円									
活動指標①		ひとり親家庭学習支援教室の開催回数 目標値 40 実績値 38 単位 回																												
活動指標②		こどもの生活・学習支援事業費補助金交付件数 目標値 70 実績値 12 単位 件																												
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I I ② 評価 上位施策に対して貢献している																												
主要施策		活動指標が目標値を下回っているが、上位施策Ⅰに沿った取り組みや教育に関する子どもの権利の擁護に資する取り組みであり、上位施策に対して貢献している。								【特定財源】（国）生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金 74千円、（県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 2,411千円										【特定財源】（県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 1,562千円										
4-2-2																														
3	款 10	項 2	目 2	学校教育課					再掲					要保護及び準要保護児童援助事業					学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。											
予算現額		(千円) 25,073			特定財源			(千円) 26			①支援の対象となる経費 ・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・対象人数：253人（見込）										①支援の状況 ・支給対象者：269名（3月末実績） ・扶助費（23,711千円） ・手数料（3千円）									
決算額		(千円) 23,714			特定財源			(千円) 13																						
活動指標①		支給対象児童数 目標値 253 実績値 269 単位 人								【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金 26千円																				
活動指標②		目標値 実績値 単位																												
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策 I II 評価 上位施策に対する貢献度が高い																												
主要施策		就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。																												
4-2-2																														

個別事業											4-2-2 子どもの権利の擁護／2											
款 項 目				学校教育課				再掲		要保護及び準要保護生徒援助事業				学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。								
4		10		3		2																
								(千円)				(千円)										
予算現額				25,382		特定財源						39				①支援の対象となる経費						
																・学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費						
決算額				23,340		特定財源						39				・対象人数：197人（見込）						
																①支援の状況						
活動指標①				支給対象生徒数										・支給対象者：169名（3月末実績）								
				目標値		197		実績値		169		単位		人		・扶助費（23,339千円）						
																・手数料（1千円）						
活動指標②																【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金 39千円ほか						
				目標値				実績値				単位				【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金 39千円						
総合計画の		関連する上位施策		I		II																
上位施策への貢献度		評価		上位施策に対する貢献度が高い																		
主要施策		4-2-2		就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。																		
款 項 目																						
予算現額						特定財源																
決算額						特定財源																
活動指標①				目標値		実績値				単位												
活動指標②				目標値		実績値				単位												
総合計画の		関連する上位施策																				
上位施策への貢献度		評価																				
主要施策																						
款 項 目																						
予算現額						特定財源																
決算額						特定財源																
活動指標①				目標値		実績値				単位												
活動指標②				目標値		実績値				単位												
総合計画の		関連する上位施策																				
上位施策への貢献度		評価																				
主要施策																						

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ	健康診査の受診率向上のため、未受診者への効果的な受診勧奨を実施するとともに、若年層などに対して早い段階からの動機付けを図ります。また、死因の第1位であるがんについては、検診受診率、精検率を高め、早期発見、早期治療の一層の推進を図ります。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
	Ⅱ	生活習慣病の予防や重症化防止のため、メタボリックシンドローム該当者とその予備群の健康教育を充実し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮しながら、健康づくりの機会を確保するとともに、きめ細かな特定保健指導の実施や、健康の基本となる食生活の見直しなど生活習慣の改善を支援することにより健康増進を図ります。				Ⅰ 施策評価にあるように、各種健（検）診の受診率向上に向けた取組結果や効果の評価分析を行い、新たな施策を期待したい。			
①	酒田地区医師会全一堂・酒田地区歯科医師会・酒田地区薬剤師会や酒田市食生活改善推進協議会など関係機関と連携した健康増進の取組み				Ⅰ 歯と口腔の健康づくりを推進する取り組みの実績は評価できる。				
②	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康づくりの推進				Ⅰ 高校生の口腔ケア向上に向けたアンケート調査結果の分析を進めて、施策に反映させることや、高校生の保護者にも口腔ケアの必要性の理解促進につなげることを期待したい。				
③	市民が自発的に楽しみながら取り組むヘルスケアの推進				Ⅱ 追加された成果指標で「健康の維持増進を心がけていると回答した市民の割合」が85.8%と高い状況にあるが、市民の健康づくりに対する意識と健康増進の取り組みにより、各種健（検）診の受診率がさらに向上することを期待したい。				
④	中町にぎわい健康プラザ等の運動・健康増進施設の利用促進				Ⅲ ⅠとⅡの健康増進意識をより具体的に日常生活に落とし込み、行動変容につなげるためにPHR導入の必要性について検討を期待する。				
⑤	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進				Ⅳ 本章の政策1 施策3と同じように、高齢者の健康づくりと介護予防の一体的実施の推進を期待している。				
Ⅲ	生活習慣の改善に対する意識改革や自ら健康的な活動に取り組む行動変容を促します。				Ⅳ Ⅰ～Ⅲにあるように、高齢期になる前の各ライフステージにおいて健康づくりの意識づけのための積極的な取り組みを期待したい。				
①	パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備				Ⅴ 様々な検討すべき課題、解決すべき課題が多いと考えられるが、着実な検討を進めることを期待したい。				
Ⅳ	高齢者の自立した生活の実現、健康寿命の延伸および生活の質（ＱＯＬ）の維持向上を目指す。								
①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と、生活習慣病の重症化予防およびフレイル予防の取組み								
Ⅴ	市民の健康保持・増進および福祉の向上のため、保健福祉の重要な拠点としての市民健康センターについては、移転の有無を含めた検討を進めます。								
①	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進（再掲）								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 初回要介護認定申請年齢(再掲)	歳	80.64	80.81 81.74	80.98 81.28	81.15	81.32	81.50	Ⅰ について、健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発、個別健康相談、健康診査、療養上の保健指導が必要な方に訪問指導を実施した。「がん検診のお知らせ」を市広報に折り込み全世帯へ配布し、自己負担金やクーポン券のお得感を強調し受診促進等につなげると共に、女性特有の乳がん及び子宮がんの検診や胃がんの主な原因であるヒロリ菌の検査の無料クーポン券を発行し、受診機会を創出するよう取り組んだ。成果指標③は令和5年度より増加し目標値に達していないが、診療報酬の改定による医療費の増額が要因の一つになっている。若年層の受診率向上のため、引き続き働き盛り世代から幅広い年齢層へ向けた啓発を行っていく必要がある。 Ⅱ について、歯科検診への助成や運動・健康増進施設の管理運営及び利用促進を実施した。健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発及び糖尿病予防に特化した健診結果説明会や生活習慣病予防の指導を行った。歯周疾患検診対象者を拡充し、各ライフステージでの歯と口腔ケアの健康づくりに取り組み、歯周病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生涯にわたり全身の疾病予防にも関わる口腔ケアについて意識を高めていく必要がある。 Ⅲ について、企業協賛によるさかた健康マイレージ事業の実施や、お酒の飲み方、禁煙、ウォーキングの情報などをホームページ等で周知した。パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備について、引き続き国等の動向を注視して運用準備を進めていく必要がある。 Ⅳ について、高齢者保健・介護予防一体的実施事業では、「通いの場マップ」の作成・配布を行い、地域における高齢者の通いの場を広く周知すると共に、参加者同士の交流や筋力維持を図ることでフレイル予防対策を行った。成果指標①は目標値に達しており、高齢者の介護予防への適切な対応が図られている。歩行や家事などの生活における運動性活動もフレイル予防には効果的であることから、通いの場等の地域活動にできるだけ参加できるよう環境整備と情報発信を引き続き行う必要がある。 Ⅴ について、母子保健分野の機能集約と併せて、庁内で引き続き検討を進める必要がある。
② がん死亡率（人口10万人あたり）	人	市409.0 全国306.6	全国平均以下 R8年3月公表	全国平均以下 R9年3月公表	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	
③ 1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率	%	2.7	2.7以下 3.12	2.7以下 3.65	2.7以下	2.7以下	2.7以下	
④ 【追】健康の維持増進を心がけていると回答した市民の割合	%	－	－ －	－ 85.8	－	87.3	88.8	

個別事業										4-3-1 健康寿命の延伸／										1											
1	款 4	項 1	目 1	健康課					食習慣改善事業					健康的な望ましい食習慣を身につけてもらうため、栄養改善教室等、各種活動を行う。																	
予算現額				(千円)	1,247	特定財源				(千円)	474	①市民に対する栄養改善の普及活動 ・出前講座（保育園、小・中学校、企業、コミセン、自治会ほか） ・健康栄養教室（糖尿病高血圧予防教室、地区健康教室） ・離乳食教室5回										①市民に対する栄養改善の普及活動 ・出前講座（保育園、小・中学校、企業、コミセン、自治会ほか） 436人 ・健康栄養教室（糖尿病高血圧予防教室、地区健康教室） 2,763人 ・離乳食教室5回 45人 ②食に関する情報発信 ・市ホームページで栄養、食生活に関する情報発信（レシピなど） ③食生活改善推進員の養成									
決算額				(千円)	1,077	特定財源				(千円)	369	②食に関する情報発信 ・市ホームページで栄養、食生活に関する情報発信 ③食生活改善推進員の養成 ・食生活改善推進員養成講習会の開催 ④食生活改善推進員の資質向上 ・中央研修会3回×3日間										④食生活改善推進員の資質向上 ・中央研修会3回×3日間 178人									
活動指標①		減塩および野菜摂取についての指導延べ人数					②食に関する情報発信 ・市ホームページで栄養、食生活に関する情報発信 ③食生活改善推進員の養成 ・食生活改善推進員養成講習会の開催 ④食生活改善推進員の資質向上 ・中央研修会3回×3日間					【特定財源】 酒田ごはん売払代 396千円、栄養改善各種講習会参加負担金 78千円																			
活動指標②		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標③		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標④		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑤		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑥		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑦		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑧		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑨		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑩		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑪		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑫		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑬		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑭		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑮		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑯		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑰		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑱		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑲		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標⑳		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉑		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉒		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉓		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉔		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉕		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉖		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉗		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉘		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉙		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉚		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉛		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉜		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉝		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉞		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㉟		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊱		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊲		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊳		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊴		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊵		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊶		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊷		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊸		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊹		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊺		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊻		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊼		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊽		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊾		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標㊿		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													
活動指標		食生活改善推進員養成講習会修了者数																													

個別事業										4-3-1 健康寿命の延伸／2															
4 4 1 1				健康課			がん治療患者支援事業			がん治療患者が医療用ウィッグ等を購入した際の費用や、重粒子線治療を受けた患者に対し費用を助成する。															
予算現額		(千円)		1,478		特定財源		(千円)		739		①がん患者用ウィッグ購入費助成金 ・ウィッグについては、助成対象者1人につき、2万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額を助成 ・乳房補整具（補整パッドまたは人工乳房およびこれらを固定する下着）については、助成対象者1人につき、1万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額を助成 ②重粒子線治療費助成金 ・公的医療保険対象外の先進医療として認められた重粒子線治療を受けたがん患者に対し、628千円を限度とし、費用を助成								①を予算のとおり実施 ・実績					
決算額		(千円)		749		特定財源		(千円)		374										項目年度R4R5R6 医療用ウィッグ交付人数（人）354237 補助額（円）688,500820,590712,280 乳房補整具交付人数（人）334 補助額（円）19,12223,30036,392					
活動指標①		医療用ウィッグ購入費等への助成件数		目標値		45		実績値		41		単位		件		②実績なし ・実績（参考）（単位：人）									
活動指標②		重粒子線治療費への助成件数		目標値		1		実績値		0		単位		件		項目年度R4R5R6 ①治療費助成000 ②利子補給000									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I												【特定財源】（県）がん患者用医療用ウィッグ購入費助成事業費補助金 374千円									
主要施策 4-3-1		医療用ウィッグ等の購入及び先進医療に対する経済的負担軽減を図ること、就労や社会参加への不安を和らげ、これまで通り安心して暮らし続けることから、本事業は上位施策に貢献している。																							
5 4 1 3				健康課			健康増進事業			健康増進法に基づく住民の保健事業として、40歳以上の中高年者を対象に、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の保健事業を実施する。															
予算現額		(千円)		145,333		特定財源		(千円)		5,066		①健康教育 ・健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発 ②健康相談 ・心身の健康に関する個別相談 ③健康診査 ・集団健診、個別健診、人間ドック等を実施 ④訪問指導 ・療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施								・事業費 ①健康教育 91千円 ②健康相談 454千円 ③健康診査 132,048千円 ④訪問指導 14千円 ・事業実績（単位）：人 健診診査での各種がん検診受診率（単位：％）					
決算額		(千円)		141,178		特定財源		(千円)		4,259										項目／年度R4R5R6 ①健康教育2,8302,7001,965 ②健康相談1,4321,2721,786 ③健康診査49,91549,20848,199 ④訪問指導19913297					
活動指標①		がん検診受診率		目標値		70		実績値		18.1		単位		％		項目／年度R4R5R6 胃がん24.523.89.2 大腸がん47.948.119.0 子宮頸がん56.256.321.0 乳がん43.944.018.7 肺がん57.157.722.7									
活動指標②		精密検査受診率		目標値		95		実績値		77		単位		％		※令和6年度より対象者数の算出方法を見直し									
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I												【特定財源】（県）健康増進事業費補助金 4,259千円									
主要施策 4-3-1		健康教育や健康相談により、食生活・運動・休養などの面から具体的な指導を行い、生活習慣の改善や健康寿命の延伸に貢献している。																							
6 4 1 3				健康課			若年者健診事業			16歳以上40歳未満の市民で、職場等で健診のない若年者を対象とした基本健康診査を実施する。															
予算現額		(千円)		4,217		特定財源		(千円)		0		①基本健康診査 ・16歳以上40歳未満の市民で、職場等で健診のない若年者を対象に、年19回の基本健康診査を実施 ・子育て世代が健診を受診しやすいように、希望者へ託児サービスを実施 ・予防歯科の重要性を啓発するため、若年者健診受診者の希望者に対し、歯周疾患検診や歯科保健指導を実施（男性：5回、女性：5回）								①事業実績					
決算額		(千円)		3,273		特定財源		(千円)		0										項目／年度R4R5R6 対象者(人)2,0791,9941,867 受診者(人)717674597 受診率(%)34.533.832.0					
活動指標①		若年者健診受診率		目標値		30		実績値		32		単位		％		令和7年度から健康増進事業へ統合									
活動指標②				目標値				実績値				単位													
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I																					
主要施策 4-3-1		職場等で健診のない若年者を対象に健診機会を提供することにより、若年期からの健康維持及び健康増進への関心が高まり生活習慣病等の予防が図られる。																							

個別事業										4-3-1 健康寿命の延伸／					3
7	款	項	目	健康課			後期高齢者健診事業			山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施する。					
4	1	3													
予算現額		(千円)		61,885		特定財源		(千円)		①健康診査					
決算額		(千円)		60,606		特定財源		(千円)		・地区ごとに受診する集団健診と医療機関で受診する個別健診により健診機会を提供					
活動指標①		後期高齢者健診受診率								①事業実績					
目標値		25		実績値		33		単位		%		項目／年度			
活動指標②										R4					
目標値				実績値				単位				R5			
総合計画の		関連する上位施策		I								R6			
上位施策への		評価		上位施策に対して貢献している								対象者(人)			
貢献度												18,914			
主要施策												19,342			
4-3-1												19,526			
												受診者(人)			
												5,899			
												6,047			
												6,396			
												受診率(%)			
												31.2			
												31.3			
												32.8			
												【特定財源】後期高齢者健診委託金 60,606千円			

個別事業										4-3-1 健康寿命の延伸／4									
10	款	項	目	健康課					高齢者保健・介護予防一体的実施事業					山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の生活習慣病予防と生活機能低下を防止する取り組みを一体的（※）に実施する。					
	4	1	3																
			(千円)				(千円)		①高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）					①高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）支出：3,066千円（看護師人件費等）					
	予算現額		3,786		特定財源		3,753		・生活習慣病等の重症化予防に関する個別指導					②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）支出：242千円（講師謝金、資料等）					
			(千円)				(千円)		・健康状態不明者の状況確認										
	決算額		3,341		特定財源		3,341		②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）										
			(千円)				(千円)		・地域での健康課題に関する健康教育・相談										
	活動指標①		高齢者健診結果の有所見者の内、医療機関への受診勧奨後の受診率						・通いの場マップの作成・配布										
			目標値		60		実績値		4.4		単位		%						
	活動指標②		初回要介護認定申請年齢																
		目標値		82.55		実績値		82.28		単位		歳							
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		IV									【特定財源】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施業務委託金 3,662千円						
		評価		上位施策に対して貢献している															
主要施策 4-3-1																			

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価		
I	地域における自殺・うつ病対策を引き続き行うとともに、孤独・孤立対策を意識しながら、支援が必要な方に対しては関係機関と連携した支援を継続します。							■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要		
	①	一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発							I	施策評価、成果指標にあるようにこころのサポーター養成数は着実に増加しており、実績が評価できる。
	②	こころのサポーター養成等による人材育成および地域のネットワーク強化								
	③	こころの健康相談や様々な関係機関等と連携した支援の実施							I	各種相談窓口担当部署の担当者同士の連携を図りながら、市民にとっての拠り所となるような相談支援体制の維持継続を期待する。
	II	高齢者の地域活動の場を通じて、うつ病予防等の正しい知識の普及啓発に努めます。							I	政策1施策4にあるように「孤独・孤立対策推進地域協議会」の検討を進める際に、心の健康づくりに関してもあわせて十分な議論を尽くすことを期待したい。
	①	一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発（再掲）							II	高齢者もそれ以外の年代においても自身のSOSに気づき、発信できるような相談支援体制が更に充実することを期待したい。
									I	外部の相談機関や医療機関との連携によりスムーズに支援がつながることを期待する。
									II	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 自殺死亡率（人口10万人あたり）	人	19.9	18.4以下 21.9	16.9以下 R9年3月公表	15.4以下	13.9以下	－	I、IIについて、自殺対策の啓発と周知、自殺対策を支える人材の育成、こころの健康相談等を実施した。成果指標②は目標を達成しており、人材確保・育成への適切な体制が図られている。今後、児童生徒を対象にした学校における研修を教育機関と検討していく必要がある。 成果指標①を補完する形で新たな成果指標として「不満や不安、悩み、ストレスがある時に誰かに相談できる環境が整っていると回答した市民の割合」を追加し、継続的な効果測定を行いながら地域における自殺・うつ病対策を引き続き行っていく必要がある。
② こころのサポーター養成数【5年累計】	人	4,413	1,000 1,307	2,000 2,402	3,000	4,000	5,000	
③ 【追】 不満や不安、悩み、ストレスがある時に誰かに相談できる環境が整っていると回答した市民の割合	%	－	－ －	－ 62.1	－	63.6	65.1	

個別事業										4-3-2 こころの健康づくり／										1							
1	款	項	目	健康課						こころの健康づくり推進事業						地域における自殺・うつ病対策を行うとともに、関係機関と連携した支援を継続し、こころの健康づくりを推進する。											
	4	1	1																								
予算現額				(千円)		1,138		特定財源		(千円)		628		①こころの健康相談や各種講座の開催などによるこころの健康づくりに関する啓発						①こころの健康相談や各種講座の開催などによるこころの健康づくりに関する啓発							
決算額				(千円)		995		特定財源		(千円)		578		・精神科医師等によるこころの健康相談（12回） ・市民健康講演会、地域でのこころの健康講座の実施 ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示や対策月間などでの啓発						・精神科医師等によるこころの健康相談（10回） ・市民健康講演会（1回230人）、地域でのこころの健康講座の実施（32回596人）表1 ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示（通年）、対策月間などでの啓発（56回1,175人）							
活動指標①				地域でのこころの健康講座等の実施回数						②若年層への相談窓口の周知・啓発						②若年層への相談窓口の周知・啓発											
				目標値		35		実績値		32		単位		回		・中学3年生へのこころの相談先周知 ・産後うつ予防に関する啓発とこころの相談先周知（母子健康手帳交付時）						・中学3年生へのこころの相談先周知（777人） ・産後うつ予防に関する啓発とこころの相談先周知（母子健康手帳交付・転入妊婦 410人）					
活動指標②										③人材育成、相談窓口の充実						③人材育成、相談窓口の充実											
				目標値				実績値				単位				・こころのサポーター養成講座の開催 ・窓口担当者会議の実施 ・支援者研修会等の実施 ・オンラインによるこころの健康相談						・こころのサポーター養成講座・地区組織等でのこころのサポーター講座の開催（37回 1,095人）表2 ・窓口担当者会議の実施（1回） ・支援者研修会等の実施（1回50人）					
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策		I ① I ②								【特定財源】（県）地域自殺対策強化交付金 628千円						表1地域でのこころの健康講座の実施 表2こころのサポーター養成数							
主要施策 4-3-2				成果指標 こころの健康相談や啓発、こころのサポーター養成は上位施策 I に沿った取り組みであるとともに、活動実績値からも上位施策に対する貢献していると考え。																							
	款	項	目																								
予算現額				(千円)				特定財源		(千円)																	
決算額				(千円)				特定財源		(千円)																	
活動指標①																											
				目標値				実績値				単位															
活動指標②																											
				目標値				実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策																							
				評価																							
主要施策																											
	款	項	目																								
予算現額				(千円)				特定財源		(千円)																	
決算額				(千円)				特定財源		(千円)																	
活動指標①																											
				目標値				実績値				単位															
活動指標②																											
				目標値				実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策																							
				評価																							
主要施策																											
	款	項	目																								
予算現額				(千円)				特定財源		(千円)																	
決算額				(千円)				特定財源		(千円)																	
活動指標①																											
				目標値				実績値				単位															
活動指標②																											
				目標値				実績値				単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策																							
				評価																							
主要施策																											

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価								
I	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持を図ります。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要								
	①	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化（再掲）								I	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構、地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携のもとで、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持の取り組みが継続されていることは評価できる。						
II	地域の医療従事者確保のため、酒田市立酒田看護専門学校への入学者数を確保するための対策を実施するとともに、本市医療機関への就職、定着に寄与する支援を実施します。								II	酒田市立酒田看護専門学校の学生確保に向けた取り組みを実施していることは評価できる。							
①	国の修学支援新制度を活用した授業料等の減免などによる経済的負担の軽減								II	成果指標②「酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率」が目標に達していない。施策評価にあるとおり、効果測定、評価分析により、必要に応じた見直しを期待したい。							
②	教育後援会設立による在学生支援の実施ならびに保護者、卒業生および関係機関への情報発信の充実																

個別事業										4-3-3 地域医療の確保／										1															
1	款	項	目	健康課						山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業										地方独立行政法人法に基づき、病院機構の中期目標策定等のため、病院機構評価委員会を県と市で共同設置する。															
	4	1	4																																
予算現額				(千円) 363 特定財源						(千円) 181						①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催 ・令和6年度は1回開催予定										①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催（1回開催：8/6）									
決算額				(千円) 91 特定財源						(千円) 45						【特定財源】（県）山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金 181千円										【特定財源】（県）山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金 45千円									
活動指標①				地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催回数																															
				目標値		1		実績値		1		単位		回																					
活動指標②																																			
				目標値				実績値				単位																							
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I																															
				評価 上位施策に対して貢献している																															
主要施策 4-3-3				活動指標①の目標値は達成しており、また地方独立行政法人法により設立団体に評価委員会の設置が義務付けられているため、必要な事業である。																															
2	款	項	目	健康課						地方独立行政法人病院事業運営費負担事業										地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構が実施する病院事業に対し、設立団体として運営費交付金を負担し、建設改良事業経費を貸付する。															
	4	1	4																																
予算現額				(千円) 1,423,954 特定財源						(千円) 185,100						①地方独立行政法人病院事業運営費交付金 1,200,216千円 ・地方独立行政法人法第85条の規定により、事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費等について、設立団体として運営費交付金を負担										①地方独立行政法人病院事業運営費交付金 1,238,854千円 ②地方独立行政法人病院事業長期貸付金 185,100千円									
決算額				(千円) 1,423,954 特定財源						(千円) 185,100						②地方独立行政法人病院事業長期貸付金 207,500千円 ・設立団体以外からの長期借入ができない地方独立行政法人に対し、地方独立行政法人法第41条の規定により、法人が実施する施設整備や医療器械の更新等の建設改良事業について、市が市債を発行して貸付										【特定財源】（市債）病院事業債 185,100千円									
活動指標①				事業執行率																															
				目標値		100		実績値		100		単位		%																					
活動指標②																																			
				目標値				実績値				単位																							
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I																															
				評価 上位施策に対して貢献している																															
主要施策 4-3-3				活動指標①の目標値は達成しており、持続可能な地域医療体制の維持に貢献している。																															
3	款	項	目	健康課						地域医療提供体制確保事業										救急医療体制の維持および地域医療体制の構築のため、初期救急医療や救急搬送の受け入れに係る経費の一部を負担する。															
	4	1	4																																
予算現額				(千円) 16,560 特定財源						(千円) 0						①歯科休日当番医制運営業務委託料（5月連休および年末年始） 208千円 ・酒田地区歯科医師会が行う休日診療業務に対して、委託料を負担										①歯科休日当番医制運営業務事業実績									
決算額				(千円) 15,906 特定財源						(千円) 0						②地域連携夜間診療事業負担金 12,114千円 ・地域連携による平日夜間診療に関する協定書に基づき、平日夜間の初期救急医療に対して経費の一部を負担 ・日本海総合病院が行う休日夜間診療にかかる経費の一部を負担 ・場所はいずれも日本海総合病院救命救急センター																			
活動指標①				夜間診療開設率																															
				目標値		100		実績値		100		単位		%																					
活動指標②				私的二次救急医療対策補助金交付件数																															
				目標値		1		実績値		1		単位		件																					
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策 I																															
				評価 上位施策に対して貢献している																															
主要施策 4-3-3				活動指標①及び②とも目標値は達成しており、持続可能な地域医療体制の維持に貢献している。																															
										③私的二次救急医療対策補助金 5,000千円 ・本市に開設している私的二次救急医療機関に対して、救急搬送の受け入れ経費の一部を助成										③私的二次救急医療対策補助金 5,000千円を交付															

個別事業										4-3-3 地域医療の確保／					2																			
4	款 4	項 1	目 4	健康課			診療所管理運営事業			酒田市休日診療所を運営する。また、八幡クリニック、飛島診療所および松山診療所等の施設管理に係る経費の一部を負担する。																								
予算現額		(千円) 30,548		特定財源	(千円) 28,767		①酒田市休日診療所の運営 ・酒田地区医師会十全堂および酒田地区薬剤師会からの協力により運営 ・診療科目：小児科、内科、外科 ②診療所等の施設管理に伴う経費を負担 ・修繕料や借上料の経費			①②を予算のとおり実施 ・事業実績 <table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>診療日数（日）</td><td></td><td>70</td><td>71</td><td>71</td></tr><tr><td>延べ患者数（人）</td><td></td><td>1,872</td><td>2,563</td><td>2,302</td></tr><tr><td>1日平均（人/日）</td><td></td><td>26.7</td><td>36.1</td><td>32.4</td></tr></table>					項目	年度	R4	R5	R6	診療日数（日）		70	71	71	延べ患者数（人）		1,872	2,563	2,302	1日平均（人/日）		26.7	36.1	32.4
項目	年度	R4	R5	R6																														
診療日数（日）		70	71	71																														
延べ患者数（人）		1,872	2,563	2,302																														
1日平均（人/日）		26.7	36.1	32.4																														
決算額		(千円) 25,202		特定財源	(千円) 24,789																													
活動指標①	休日診療所開設率						【特定財源】診療所使用料 25,567千円ほか																											
	目標値	100	実績値	100	単位	%																												
活動指標②																																		
	目標値		実績値		単位																													
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策			I ①																														
	評価 上位施策に対して貢献している																																	
	医療機関の役割分担を行い、持続可能な地域医療体制の維持に貢献している。																																	
主要施策 4-3-3										【特定財源】診療所使用料 24,787千円ほか																								

5	款 4	項 1	目 4	健康課			新規	医療・介護DX連携推進事業			地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構のDXを活用した取り組みに対し、負担金を支出する。				
予算現額		(千円) 10,175		特定財源	(千円) 10,175		①医療体制の強化に向けた取組み ・医師、看護師等が不足している中でも、将来に渡って持続可能な医療・介護体制を維持していくための支援 ②情報共有、連携強化のシステム構築 ・医療・調剤情報共有アプリ、医療・介護情報共有アプリ等を活用した、効率的な医療・介護サービスの提供			①②を予算のとおり実施 10,175千円 ・医療や介護の情報を、医療機関、介護施設・事業所及び行政機関で共有するシステム「Team」の導入 ・血圧・体重等の健康管理やマイナポータル連携によるお薬・受診情報の確認ができるアプリ「MySOS」と、病気になる時に問診によって最適な医療機関を検索できる受診支援アプリの導入					
決算額		(千円) 10,175		特定財源	(千円) 10,175										
活動指標①	負担金の支出						【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 9,096千円、社会福祉基金繰入金 9,097千円								
	目標値	年度内の完了	実績値	年度内に完了	単位										
活動指標②															
	目標値		実績値		単位										
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策			I ①											
	評価 上位施策に対して貢献している														
	医療機関や介護事業所などの連携をより強化するものであり、持続可能な地域医療提供体制の維持に資するため、上位施策に対して貢献している。														
主要施策 4-3-3										【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 5,087千円、社会福祉基金繰入金 5,088千円					

6	款 4	項 1	目 5	酒田看護専門学校			看護専門学校管理運営事業			地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与するため、酒田看護専門学校を運営する。				
予算現額		(千円) 117,823		特定財源	(千円) 13,432		①酒田看護専門学校の運営に要する経費 ・学校医への報酬等、外部講師謝金、施設修繕料、教材備品の購入にかかる経費等 ・教員、授業等で使用するパソコンを更新（20台）			①酒田看護専門学校の運営に要する主な経費の実績 ・令和7年3月31日現在学生数79名（1年生30名、2年生29名、3年生20名） ・学校医への報酬214千円、外部講師謝金等6,751,800円、施設修繕料3,067,482円、教材備品の購入7,034,390円、教育業務委託料84,481,415円（参考） ・山形県・秋田県高等学校学校訪問件数 庄内地区12校、新庄最上地区4校、村山地区18校、置賜地区6校、秋田県5校 計45校 ・オープンキャンパスの開催 7月、8月、10月 計4回開催 参加者数91名				
決算額		(千円) 116,339		特定財源	(千円) 12,772									
活動指標①	入学者数						【特定財源】看護専門学校使用料（授業料） 10,920千円、看護専門学校入学金 500千円ほか							
	目標値	30	実績値	30	単位	人								
活動指標②														
	目標値		実績値		単位									
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策			II ① II ②										
	評価 上位施策に対して貢献している													
	上位施策①②については、ホームページやオープンキャンパス、学校訪問などでPRし、30名の定員を確保することができたため、上位施策に対して貢献している。													
主要施策 4-3-3										【特定財源】看護専門学校使用料（授業料） 10,070千円、看護専門学校入学金 2,100千円ほか				

個別事業																			
7	款	4	項	1	目	5	酒田看護専門学校				看護専門学校学生確保対策事業				看護人材を持続的に育成・輩出するため、酒田市内外から学生を確保する。				
予算現額		(千円)		3,150		特定財源		(千円)		0		①看護専門学校学生賃貸住宅入居支援補助金 4,140千円		①酒田看護専門学校学生賃貸住宅入居支援の実績 1,425千円					
		(千円)						(千円)				・酒田市外から本市に住所異動し、民間アパート等に入居した学生に対し助成		・180千円×7名＝1,260千円、165千円×1名＝165千円					
決算額		(千円)		2,625		特定財源		(千円)		0		②看護専門学校卒業生地元就職支援補助金 1,680千円		②酒田看護専門学校卒業生地元就職支援の実績 1,200千円					
		(千円)						(千円)				・酒田市内の医療機関に看護師として就職した学生に、住居地に関わらず卒業時に支援金を支給		・120千円×10名					
活動指標①		入学者数												(参考)					
		目標値		30		実績値		30		単位		人		・令和7年度入学者選考試験の結果					
活動指標②														受験者数 42名 (内推薦入試 21名、一般入試 21名)					
		目標値				実績値				単位				入学者数 26名 (内推薦入試 11名、一般入試 15名)					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ① Ⅱ②										・令和6年度卒業生の国家試験の結果					
		評価		上位施策に対して貢献している										受験者数 20名					
主要施策		4-3-3												合格者数 19名 (合格率 95.0%、全国 90.1%)					
														・令和6年度卒業生進路状況					
														酒田市内10名、庄内地区5名、県外2名、進学2名、その他1名					
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)											
決算額		(千円)				特定財源		(千円)											
活動指標①																			
		目標値				実績値				単位									
活動指標②																			
		目標値				実績値				単位									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																	
		評価																	
主要施策																			
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)											
決算額		(千円)				特定財源		(千円)											
活動指標①																			
		目標値				実績値				単位									
活動指標②																			
		目標値				実績値				単位									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																	
		評価																	
主要施策																			

総合計画抜粋				令和6年度の事業実施に対する外部評価					
Ⅰ	地域や社会福祉協議会等との一層の連携、各種支援、地域人材の育成を推進します。また、地域コミュニティづくりの基本理念などを地域や社会福祉協議会等と共有し、協働の地域づくりを進めます。			■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	「（仮称）地域コミュニティまちづくり協働指針」の共有による協働の地域づくりの推進			Ⅰ	成果指標である「地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定」について少しずつではあるが取組数を増やすことができている。引き続き、各関係機関や主体との連携・協働の中で、地域の実情に合わせた地域計画の策定及び実行に向けた支援について期待したい。			
	②	地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進（再掲）				Ⅰ	施策評価に、「地域プロデューサー」の配置により地域コミュニティ組織、行政、学校、事業者などの関係団体との連携・調整が図られ地域間の連携が着実に深化していると記載があり、今後の取り組みにも期待したいところである。一方で、施策評価資料からはその成果が伺える根拠が確認できなかった。第2期酒田市教育振興基本計画の「主要施策10 学校・家庭・地域が一体となった学校づくり・地域づくり・人づくりの推進」「施策（1）地域プロデューサーの配置による、地域と学校の連携強化」の成果指標において、令和11年度には現状の1名から3名に増やす方針であることが分かる。市民にも理解しやすいような具体的な活動状況の可視化を今後は期待したい。		
	Ⅱ 地域住民と課題や資源の共有を図り、協働による課題解決や新たな価値の創造につなげるため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。			Ⅱ			外部人材の活用については、市長公室と連携し、業務内容の明確化等、募集方針から見直しを図っており、今後の取り組みに期待したい。		
①	地域共創コーディネーターの養成など人材育成への支援								
②	地域における対話型ワークショップの取組みへの支援								
③	地域おこし協力隊の配置								
④	集落支援員の配置								

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
① 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定【5年間累計】	地域	8	1 4	2 6	3	4	5	Ⅰについて、成果指標①が目標値を上回っており、地域住民の主体的な協議が着実に進んでいることがうかがえる。コミュニティ振興事業活動指標①は単年度での達成には至らなかったが、累計では増加傾向にあり、上位施策への貢献も認められる。地域への人的支援についても、社会福祉協議会等と連携しながら継続しており、今後も引き続き、地域の実情に応じた協働の地域づくりを推進することが求められる。また、中学校区単位では、「地域コミュニティまちづくり協働指針」に基づき、令和5年度より地域プロデューサーを配置し、地域コミュニティ組織、行政、学校、事業者などの関係団体との連携・調整を担っている。こうした取組を通じて、地域間の連携が着実に深化している。 今後も現在の取組を継続しつつ、地域計画策定後の人的支援などのサポートに加え、地域計画の策定期（2年間）および実行期（3年間）を通じて交付金による支援を行っていく必要がある。
② 【追】 コミュニティセンターの年間利用件数	件	20,999	23,799 28,316	26,599 28,711	29,399	32,199	35,000	
								Ⅱについて、成果指標であるコミュニティセンターの年間利用件数は目標を上回り、地域での活動が着実に広がっている様子がうかがえる。令和6年度も地域計画に基づく交付金の活用や策定後の人的支援を通じて、地域の主体的な取組を後押しした。また、地域おこし協力隊や集落支援員については、各総合支所や飛鳥における業務内容や人材要件、体制の見直しを行い、今後の制度運用に向けた準備を進めた。特に協力隊については、災害対応を優先したため新規配置には至らなかったものの、交流人口・関係人口の拡大につながる有効な手段であることから、市長公室と連携しながら令和7年度の配置に向けた募集を継続している。今後も、事業内容や支援体制の見直しを進め、より多くの人材が地域で活躍できるよう、人材育成や仕組みづくりを推進していく必要がある。

個別事業										5-1-1 ともに目指す協働の地域づくり／										1									
1	款 2	項 1	目 10	まちづくり推進課				コミュニティ振興事業				コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。																	
予算現額		(千円) 156,065		特定財源		(千円) 133,700		①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用 ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） ・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・交通安全対策加算										①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 130,326千円 ・それぞれの地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付 ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 25,738千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（167自治会で実施） ・町をきれいにする週間協力加算（204自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（11団体に交付） ・交通安全対策加算（飛鳥を除く35コミュニティ振興会に交付）											
決算額		(千円) 156,064		特定財源		(千円) 135,600		【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 33,700千円										【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 35,600千円											
活動指標①		地域計画策定の取組み								【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 33,700千円										【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 35,600千円									
活動指標②		地域人材育成にかかる取組み																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ① II ①																											
主要施策 5-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 活動指標①の取組みは目標地を達成していないが、累計としては増加しており、上位施策に着実に貢献しているとともに、この事業に対するコミュニティ振興会のニーズは高い。																											
2	款 2	項 1	目 11	まちづくり推進課				飛鳥活力再生推進事業				外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。																	
予算現額		(千円) 2,221		特定財源		(千円) 259		①定住人口の創出 ・飛鳥地区地域おこし協力隊の配置 ②関係人口の創出 ・飛鳥クリーンアップ作戦への負担金支出 ・飛鳥ボランティア活動支援補助金										(3月補正計上) 借上料等△1,569千円減額 ①定住人口の創出 ・飛鳥地区地域おこし協力隊の配置 協力隊員 1人（令和5年12月～令和7年3月） 活動内容 地域活動支援（地域行事、草刈り等環境美化、スマホ個別相談会、住民向け広報紙発行等）											
決算額		(千円) 1,341		特定財源		(千円) 259		【特定財源】公益活動支援基金繰入金 600千円										②関係人口の創出 ・飛鳥クリーンアップ作戦 5月25日 荒崎海岸 参加者195人 回収ゴミ1.5トン ・飛鳥ボランティア活動支援補助金 海岸清掃活動2団体（29人）、家電修理等2団体（18人）、ほか1団体（22人）											
活動指標①		関連事業参加者等の飛鳥関係人口								【特定財源】公益活動支援基金繰入金 259千円										【特定財源】公益活動支援基金繰入金 259千円									
活動指標②		目標値 500 実績値 844 単位 人																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I																											
主要施策 5-5-6		評価 上位施策に対して貢献している クリーンアップ作戦やボランティア支援は上位施策 I に沿った取り組みであるとともに、活動指標①の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対して貢献している。																											
3	款 2	項 1	目 11	八幡総合支所				拡充 八幡地域振興事業				八幡地域の振興、外部人材等の活用の推進に向けた各種施策を展開する。																	
予算現額		(千円) 6,283		特定財源		(千円) 500		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 八幡・平田連携事業（平田地域振興事業にて予算計上） 鳥海山・飛鳥ジオパークを広くPRし、地域資源を積極的に活用する鳥海登山初心者向け教室等の開催 地域の魅力を発信し、交流人口の増加を目指し、やわたの夏まつり、鳥海山やわた前ノ川釣り大会を開催 玉簾の滝周辺整備にかかる助成 ・芸術文化、スポーツの振興 やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会、八幡体育祭の開催										①イベントへの負担金等（大雨災害以降12月末までイベント中止） ・にぎわい創出 638千円 (単位：人)											
決算額		(千円) 5,873		特定財源		(千円) 299		②地域おこし協力隊の配置および活動支援 ・継続隊員1名（観音寺）、新規隊員1名の配置 ・地域住民並びに地域団体との協働による地域活性化に向けた取組み										②地域おこし協力隊の配置および活動支援1,142千円 観音寺地区に1名配置、運動教室開催等（9月末退任）											
活動指標①		八幡・平田連携事業入込数								③八幡地域協議会の開催 ④庄内やわた会との交流 ⑤沖縄県東村との児童交流 【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円										③八幡地域協議会の開催 288千円 3回開催（6/20、12/11、1/28） ④庄内やわた会との交流 70千円 総会へ出席（6/9東京都千代田区エッサム神田ホール） ⑤沖縄県東村との児童交流 2,200千円 訪問（12/25～27）、受入（1/21～24）									
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I																											
主要施策 5-5-1		評価 上位施策に対して貢献している 災害のため、活動指標①の事業は中止したものの、地域資源を活用し、地域内、地域間の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献するものと考え。																											

個別事業										5-1-1 ともに目指す協働の地域づくり／ 2												
4		款	項	目	松山総合支所			拡充		松山地域振興事業					松山地域の振興、外部人材等の活用の推進に向けた各種施策を展開する。							
予算現額		(千円)			2,726			特定財源		(千円)			0					①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、松山まつり、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 歴史文化PR：羽州庄内松山城新能、花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、甲冑着付け講座、伝統文化体験事業松山ほたるウィークの開催 地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催 ②芸術文化、スポーツの振興 ・松山芸術祭のPRのため広報活動を支援するとともに、生涯スポーツ振興のため眺海の森ウォーキングを開催 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 ・新規隊員1名の配置 ・地域情報およびイベントに関する情報発信および地域資源を活用したにぎわい創出 ④松山地域協議会の開催 ⑤東京松山会との交流 【特定財源】（県）未来に伝える山形の宝登録制度推進事業費補助金 804千円				
決算額		(千円)			2,655			特定財源		(千円)			0									
活動指標①		まつやま大手門くらふとフェアの入込数			目標値			7,000		実績値		中止		単位		人						
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			目標値			2		実績値		なし		単位		事業						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			I																	
主要施策		評価			上位施策に対して貢献している																	
5-5-1		活動指標は下回っているが、新能を6年振りに野外で公演するなど、災害の影響を受けていない事業は実施しており、上位施策に対して貢献しているものと考え。																				
5		款	項	目	平田総合支所			拡充		平田地域振興事業					平田地域の振興、外部人材等の活用の推進に向けた各種施策を展開する。							
予算現額		(千円)			3,048			特定財源		(千円)			0					①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 八幡・平田連携事業：地域が有する食・文化などの魅力を発信する八平（はっぴー）まつりを開催（会場は八幡・平田を隔年で開催） 田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAY inたざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催 地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、小学生を対象とした自然体験教室を開催 ・芸術文化、スポーツの振興 地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） 地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指し、スポーツ大会・教室を開催 ②地域おこし協力隊の配置および活動支援 ・新隊員の配置および取組み・地域情報およびイベントに関する情報発信や地域資源を活用した交流事業 ③平田地域協議会の開催 ④岐阜県海津市との児童交流開催				
決算額		(千円)			3,002			特定財源		(千円)			0									
活動指標①		八幡・平田連携事業入込数			目標値			3,000		実績値		中止		単位		人						
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			目標値			2		実績値		なし		単位		事業						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			I																	
主要施策		評価			上位施策に対して貢献している																	
5-5-1		活動指標は下回っているが、10月に復興祈願の花火打上を実施するなど、地域内の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献しているものと考え。																				

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 自治会活動（防災・支え合い活動、親睦事業、環境整備、隣接する自治会との交流等）が維持できるよう支援を継続します。また、自治会役員の負担軽減を図る手法の導入を支援します。									■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☐ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要	
① 自治会への支援（自治会運営交付金、集会施設修繕等支援） ② コミュニティ振興会や民間事業者と連携したデジタル化研修等の実施									I 施策評価に「役員の負担を少なくするような取り組みも行っている」とあるが、具体的にどのような取り組みをしているのか資料から読み取ることができない。また、「自治会役員の負担を軽減するために、地域ニーズを把握し、地域活動のデジタル化を少しずつでも取り入れていく」とあるが、自治会役員の高齢化を踏まえるとデジタル化が即特効薬にならない可能性も高い。今後の自治会活動のあり方や負担軽減の議論については、活動指標にある「地域計画策定の取り組み」がスタートであり土台となる。累計では増加しているとのことだが、目標値には届いていないため、確実に取り組みが進むよう危機感を持って対応する必要がある。	
II 幅広い地域特性やそれぞれの実情に合わせた取組みを引き続き支援するとともに、地域との連携を深化させるため、コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入を研究します。									II 成果指標であるコミュニティセンターの年間利用件数については目標値を達成している。しかし、数としては令和5年度からほぼ横ばいのため、今後の目標値達成に向けてはやや懸念も残る。また、コミュニティセンター利用にとどまらず、自治会やコミュニティ振興会の活動に継続的に関わる人数が増加しているかどうかの検証も必要では無いただろうか。	
① コミュニティ振興会の運営等に対する支援（ひとづくり・まちづくり総合交付金等） ② 地域活動の拠点となるコミュニティセンターの整備・改修 ③ コミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度導入および先進事例の研究										

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① コミュニティセンターの年間利用件数(再掲)	件	20,999	23,799 28,316	26,599 28,711	29,399	32,199	35,000	I・IIについて、成果指標は目標を上回っており、地域の活動拠点としてしっかり活用されている。コミュニティ振興事業の活動指標「地域計画づくりの取組み」は目標に届いていない部分もあるが、これまでの合計では増えてきており、成果指標の達成にもつながっていると考えられる。また、本橋コミュニティセンターの整備は、防災や地域の交流の場として役立っており、安心して暮らせる地域づくりに役立っている。自治会への支援としては、運営交付金や集会所の修繕支援に加えて、役員の負担を少なくするような取り組みも行っている。また、自治会の統合や負担軽減についても、地域の実情に寄り添いながら、アドバイスなどを通じて支援を続けている。今後も自治会役員の負担を軽減するために、地域のニーズを把握し、地域活動のデジタル化を少しずつでも取り入れていく必要がある。また、コミュニティセンターの整備・改修に関しては、緊急性・必要性など優先順位を定め、実施して行く必要がある。

個別事業										5-1-2 地域コミュニティ機能の維持／										1				
1	款	項	目	まちづくり推進課					再掲	コミュニティ振興事業					コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。									
2	2	1	10																					
予算現額				(千円)	156,065				特定財源	(千円)	133,700				①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用					①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 130,326千円 ・それぞれの地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付				
決算額				(千円)	156,064				特定財源	(千円)	135,600				②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） ・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・交通安全対策加算					②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 25,738千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（167自治会で実施） ・町をきれいにする週間協力加算（204自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（11団体に交付） ・交通安全対策加算（飛鳥を除く35コミュニティ振興会に交付）				
活動指標①				地域計画策定の取組み						【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 33,700千円					【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円、（市債）過疎対策事業債 35,600千円									
				目標値	3	実績値	2	単位	地区															
活動指標②				地域人材育成にかかる取組み																				
				目標値	3	実績値	3	単位	人															
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策		Ⅰ ① Ⅱ ①																		
				評価		上位施策に対して貢献している																		
主要施策 5-1-2				活動指標①の取組みは目標地を達成していないが、累計としては増加しており、上位施策に着実に貢献しているとともに、この事業に対するコミュニティ振興会のニーズは高い。																				
2	款	項	目	まちづくり推進課					新規	本楯コミュニティセンター整備事業					老朽化に伴い令和5年度に解体した本楯コミュニティセンター講堂（旧小学校体育館）を新たに建設する。									
2	2	1	10																					
予算現額				(千円)	176,991				特定財源	(千円)	176,900				①本楯コミュニティセンター講堂建設 ・講堂解体後の跡地に新たに講堂を建設 ・講堂と一体となった約50㎡の防災資機材庫を併設 ・講堂への多目的トイレの設置 ・講堂への連絡通路の設置 ・工事に支障がある樹木の伐採 ・敷地舗装					(3月補正計上) 工事請負費△7,689千円減額 ①本楯コミュニティセンター講堂建設及び②北部農民センターの一部改修 ・工事費：173,382千円 ・工期：令和6年5月28日～令和7年3月14日 ・完成：令和7年3月14日 ・検査：令和7年3月26日				
決算額				(千円)	173,382				特定財源	(千円)	173,380				②北部農民センターの一部改修 ・既存トイレの一部改修 ・講堂への連絡通路の設置に伴う事務室の移転改修					【特定財源】（市債）防災対策事業債 130,000千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金 43,380千円				
活動指標①				本楯コミュニティセンター講堂建設						【特定財源】（市債）防災対策事業債 138,500千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金 46,000千円														
				目標値	年度内完成	実績値	達成	単位																
活動指標②				北部農民センター一部改修																				
				目標値	年度内完成	実績値	達成	単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策		Ⅱ ②																		
				評価		上位施策に対する貢献度が高い																		
主要施策 5-1-2				地域活動、防災の拠点施設であるコミセンを整備することは、地域活動をさらに推進し、住民福祉の向上を図る観点から、上位施策に対する貢献度は高い。																				
	款	項	目																					
予算現額				(千円)					特定財源	(千円)														
決算額				(千円)					特定財源	(千円)														
活動指標①																								
				目標値		実績値		単位																
活動指標②																								
				目標値		実績値		単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策																				
				評価																				
主要施策																								

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価					
I	2050（令和32）年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指し、地球温暖化の対策を推進します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	地球温暖化対策推進法に基づく計画の策定				I	成果指標「省エネや節電に取り組む世帯の割合」は目標値には達していないが、前年度よりわずかに上昇している。施策評価によれば「クールチョイス出前講座の実施や広報・ホームページを通じたウォームビズ、エコドライブ、クールシェアの啓発など、ソフト面での取組が成果に寄与している」とのことであるため、今後も継続した取り組みにより目標値達成を期待したい。			
	②	環境教育の推進やSDGsの理念の共有					I	成果指標として新たに「酒田市の事務事業から排出される温室効果ガス総排出量」を掲げている。施策評価にあるような具体的な取り組みを実施することで、成果指標の目標達成に向けた取り組みに期待したい。		
	③	温室効果ガスの排出量削減の推進								
	④	再生可能エネルギーの推進・普及啓発								
⑤	省エネや節電の取組みについての普及啓発									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価	
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値		
① 省エネや節電に取り組む世帯の割合	%	82.6	86.3	90.0	90.0	90.0	90.0	Iについて、成果指標①の省エネや節電に取り組む世帯の割合の実績は前年度より1.5ポイント上昇しており、クールチョイス出前講座の実施や広報・ホームページを通じたウォームビズ、エコドライブ、クールシェアの啓発など、ソフト面での取組が成果に寄与していると考えられる。ただし、目標値（目安）には達しておらず、引き続き市民への意識啓発を強化する必要がある。 今後は、令和7年度から開始した酒田市十里塚風力発電所の電力とその環境価値を市内小中学校に提供する取組をはじめ、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指す本市の取組みを積極的に発信し、省エネ意識の向上を図る必要がある。 新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業については、活動指標の達成率が3割しかない状況となっているものの、事業者側から建て主へ情報提供するなど、利用促進に努めている。また、住宅に関する補助制度は山形県でも実施しており、情報提供の面でも相互に連携して取り組んでいる。 市では、酒田市環境基本計画の「行動計画編」を毎年度まとめており、基本目標のひとつに「二酸化炭素の発生が少ない生活」を掲げている。引き続き、再生可能エネルギー設備の導入や省エネ、節電に関する支援策を推進し、市民や事業者への周知、広報といった情報発信に努め、成果指標①の目標達成を目指すべきと考えられる。 さらに、成果指標②の酒田市の事務事業から排出される温室効果ガス総排出量の削減を目標に掲げ、公共施設の省エネ改修や高効率設備への更新、照明のLED化などを計画的に進め、率先して温室効果ガス削減に取り組む必要がある。 今後は、学校教育や地域イベントを通じた啓発活動の充実を図るとともに、公共施設での温室効果ガス削減にも取り組み、全体として成果指標の目標達成に向けた取組を一層充実させていく必要がある。	
			84.8	86.3					
② 【追】酒田市の事務事業から排出される温室効果ガス総排出量	t-CO2	20,958	－	－	20,948	20,349	19,750		
			20,958	18,871					

個別事業										5-2-1 地球温暖化対策の推進／					1																			
1	款	項	目	建築課			新規	新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業			家庭でのエネルギー地産地消による脱炭素を推進するため、新築等の際の太陽光・蓄電池設備設置に対する支援を行う。																							
予算現額		(千円)			720		特定財源	(千円)			①支援概要 ・新築住宅に太陽光発電設備と併せて蓄電池設備を導入する際、初期費用およびメンテナンス費用の負担がない ・オンサイトPPA（※）方式により設置された住宅に対し、サービス費用の一部を支援 ・支援金額：月額定額サービス料（機器設置および運用・保守サービス料）の1年分（上限24万円） ・支援対象：市内住宅業者施工による新築住宅等の建主 ・支援方法：オンサイトPPA事業者経由により支給																							
決算額		(千円)			641		特定財源	(千円)			①委託料 641千円 <table><tr><th>新築再エネ</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>申請件数（件）</td><td></td><td></td><td>8</td><td>6</td></tr><tr><td>支払い件数（件）</td><td></td><td></td><td>0</td><td>3</td></tr></table>					新築再エネ	年度	R4	R5	R6	申請件数（件）			8	6	支払い件数（件）			0	3				
新築再エネ	年度	R4	R5	R6																														
申請件数（件）			8	6																														
支払い件数（件）			0	3																														
活動指標①		支援制度受付件数								（※）・・・オンサイトPPA：電力購入契約（PPA）が伴う第三者所有形式の機器設置および運用保守サービス																								
目標値		20	実績値	6	単位	件																												
活動指標②		目標値													実績値	単位																		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			I																													
主要施策 5-2-1		評価 上位施策に対して貢献している 目標値を下回っているが、設備導入により③温室効果ガスの削減、④再生可能エネルギーの推進に対して貢献している。																																
2	款	項	目	商工港湾課				風力発電事業特別会計			風力発電事業適地としての役割を果たすことにより、国が目指す、2050年カーボンニュートラルおよび山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、経済と環境の両立による再生可能エネルギー循環都市を実現する。																							
予算現額		(千円)			487,649		特定財源	(千円)			①歳入概要 ・売電収入 売電単価：FIT分24.2円/kWh＋プレミアム分0.11円/kWh＝24.31円/kWh 年間売電量：17,821,000 kWh																							
決算額		(千円)			468,681		特定財源	(千円)			②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立て ・公債費元金、公債費利子 建設時に借り入れた電気事業債の償還金 ・一般会計繰出金 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し																							
活動指標①		年間売電量								①歳入概要 ・売電収入 468,410千円 売電単価 24.31円/kWh、年間売電量：19,268,200 kWh ・前年度繰越金 54,053千円（9月補正計上） ・その他収入 496千円 ②歳出概要 ・風力発電施設管理事業 122,047千円 風力発電施設の管理運営に係る経費 ・風力発電施設管理基金積立金 67,866千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立て ・公債費元金、公債費利子 210,902千円 建設時に借り入れた電気事業債の償還金 ・一般会計繰出金 67,866千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し																								
目標値		17,821	実績値	19,268	単位	MWh																												
活動指標②		目標値													実績値	単位																		
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			I ③ I ④																													
主要施策 5-2-1		評価 上位施策に対する貢献度が高い 適切な管理運営により、十里塚風力発電所の年間発電量は目標値を大幅に上回るなど、上位施策【I ③④】温室効果ガス排出量の削減などに対する貢献度が高い。																																
3	款	項	目	建築課				住宅リフォーム総合支援事業			安全かつ良質な居住環境を形成するため、住宅の質を向上させるリフォーム工事に対し、工事費用の一部を支援する。																							
予算現額		(千円)			48,798		特定財源	(千円)			①住宅リフォーム総合支援補助金 ・工事費の20%以内で240千円を上限に補助金を交付（要件により上乗せあり）																							
決算額		(千円)			48,719		特定財源	(千円)			【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 2,250千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 29,550千円																							
活動指標①		補助利用件数								①住宅リフォーム総合支援補助金 48,640千円 <table><tr><th>リフォーム</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td></td><td>250</td><td>237</td><td>210</td></tr><tr><td>補助金額（千円）</td><td></td><td>58,680</td><td>54,140</td><td>48,640</td></tr><tr><td>総工事費（千円）</td><td></td><td>512,463</td><td>483,675</td><td>509,453</td></tr></table> ②需用費 79千円					リフォーム	年度	R4	R5	R6	利用件数（件）		250	237	210	補助金額（千円）		58,680	54,140	48,640	総工事費（千円）		512,463	483,675	509,453
リフォーム	年度	R4	R5	R6																														
利用件数（件）		250	237	210																														
補助金額（千円）		58,680	54,140	48,640																														
総工事費（千円）		512,463	483,675	509,453																														
目標値		230	実績値	210	単位	件																												
活動指標②		目標値								実績値	単位	【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 7,309千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 24,020千円																						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策			I																													
主要施策 5-3-4		評価 上位施策に対して貢献している 対象事業となるリフォーム工事の中に耐震改修等も含むため上位施策に貢献している。																																

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価			
I 循環型社会の実現に向け、ごみの排出量削減を加速させます。 ① 事業系ごみの減量化、紙類資源の再生利用（リサイクル）の促進 ② プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック資源循環の普及啓発 ③ 食品ロスの削減と3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進 II 豊かな自然の保護を推進し、良好な状態で将来の世代に継承します。 ① 生物多様性地域戦略を含む第3次酒田市環境基本計画の策定 ② ボランティアによる清掃活動促進のための支援 ③ 猛禽類保護センター活用協議会等によるジオパークと連携した自然保護活動の展開								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☐より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐事業の廃止が必要 I 成果指標「事業系ごみ排出量」「1人1日当たり家庭系ごみ排出量」「リサイクル率」についてはいずれも目標に届いていない。施策評価にあるように令和6年7月に発生した大雨災害による影響があるものと思われる。 II 成果指標「自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合」は目標値に届かず令和5年度実績にも届いていない。Iと同様に大雨災害により取り組みが予定通り実施できなかったことが影響しているものと思われる。			
成果指標			単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価	
① 事業系ごみ排出量			t	12,000	11,100以下 11,443	10,200以下 12,956	10,200以下	10,200以下	10,200以下	I については、成果指標①②③はいずれも目標に届かなかった。③リサイクル率低下は、大雨災害による廃棄物量の増加や集団資源回収量の減少が要因で、総ごみ量の増加は他の指標にも影響している。一方で、資源再利用運動事業を中心に、紙類やプラスチックの再生利用促進、不法投棄防止、生ごみ減量の周知など、循環型社会の形成に向けた取組は進められている。今後は、課題を踏まえて事業の見直し・拡充を行い、成果指標の達成に向けた改善を継続していく必要がある。	
② 1人1日当たり家庭系ごみ排出量			g	664	644以下 618	623以下 625	623以下	620以下	620以下		
③ リサイクル率			%	15.9	18.4 16.5	20.9 15.0	20.9	20.9	20.9		
④ 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合			%	17.4	19.9 15.5	22.4 12.9	24.9	27.4	30.0		
										II について、成果指標④は目標値を下回ったが、その要因として、猛禽類保護センターを活用した環境保全の取組が、令和6年7月の大雨災害の影響により予定どおり実施できなかったことが挙げられる。一方で、猛禽類保護センター活用協議会では、自然観察会や体験教室の開催、施設見学の受け入れなど、教育機関と連携した取組を継続的に実施している。今後も引き続き、学校教育と連携しながら自然との共生に向けた意識醸成を進めていく必要がある。	

個別事業										5-2-2 環境保全・廃棄物対策等の推進										2				
4	款	4	項	3	目	1	環境衛生課				不法投棄防止対策推進事業				廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、パトロールや啓発活動を行う。									
予算現額		(千円)		2,885		特定財源		(千円)		44		①不法投棄防止の啓発 ②不法投棄監視員によるパトロールの実施 ・家電5品目、自転車、タイヤ等不法投棄物を回収												
決算額		(千円)		2,644		特定財源		(千円)		28														
活動指標①		不法投棄監視員パトロールによる回収件数率										【特定財源】自動車リサイクル法（離島対策支援事業）出せん金 44千円												
		目標値	10	実績値	7	単位	%以下																	
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ③																				
		評価		上位施策に対して貢献している																				
主要施策		不法投棄を防ぐことは、廃棄物の適切な処理や美観を保護する一環として、上位施策に対して貢献しているものと考え。																						
5-2-2																								
款		項		目																				
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																
活動指標①																								
		目標値		実績値		単位																		
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																						
		評価																						
主要施策																								
款		項		目																				
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																
活動指標①																								
		目標値		実績値		単位																		
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																						
		評価																						
主要施策																								
款		項		目																				
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)																
決算額		(千円)				特定財源		(千円)																
活動指標①																								
		目標値		実績値		単位																		
活動指標②																								
		目標値		実績値		単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																						
		評価																						
主要施策																								

①不法投棄防止の啓発

・自治会等からの要請で、屋外用の不法投棄防止啓発看板を配布

②不法投棄監視員によるパトロールの実施

・不法投棄物の回収状況（数量）

項目	年度	R4	R5	R6
家電5品目	件数（件）	11	16	12
	数量（台）	11	16	12
自転車	件数（件）	2	6	4
	数量（台）	2	6	4
タイヤ	件数（件）	10	17	20
	数量（本）	17	17	20
その他	件数（件）	38	66	65
	件数（件）	61	105	101

※家電5品目：テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機

※その他の不法投棄物：畳、テーブル、布団、衣装ケース等

【特定財源】自動車リサイクル法（離島対策支援事業）出せん金 28千円

項目	年度	R4	R5	R6
家電5品目	件数（件）	11	16	12
	数量（台）	11	16	12
自転車	件数（件）	2	6	4
	数量（台）	2	6	4
タイヤ	件数（件）	10	17	20
	数量（本）	17	17	20
その他	件数（件）	38	66	65
合計	件数（件）	61	105	101

※家電5品目：テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機

※その他の不法投棄物：畳、テーブル、布団、衣装ケース等

【特定財源】自動車リサイクル法（離島対策支援事業）出せん金 28千円

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 市民等と市の協働により、美しいまちの形成や公園づくりに取り組みます。								■成果を検証しつつ現在の取り組みを継続 ☐ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要	
①	美化サポーター制度の普及と支援							I 成果指標「美化サポーターの登録人数」は減少している。施策評価によれば高齢化による登録解除が影響しているとのことだが、一方で具体的な事業については目標値を超える実績をあげている。フラワーバスケット設置についても、さまざまな主体の参画による協働が図られており、活動そのものが維持・向上し、若い世代の関わりが促進されていることは評価できる。今後も、新しい層への周知・働きかけも含めて、成果指標の目標達成に期待したい。	
②	まちをきれいにする清掃活動への支援								
③	フラワーバスケット設置の普及促進								
④	手づくり公園制度への支援								
II 防災、安全で円滑な交通確保、景観形成の観点から、無電柱化に取り組みます。								II 引き続き、県への働きかけ及び連携を図り、無電柱化の取り組みを進めることに期待したい。	
①	都市計画道路本町東大町線の整備に伴う無電柱化								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 美化サポーター登録人数	人	12,441	12,452	12,464	12,476	12,488	12,500	Iについて、成果指標①の目標値（目安）の水準を下回っており、さらに前年度より減少している。 美化サポーターは、環境美化に対する市民意識の醸成、市民等と市との協働といった意味合いで政策に合致したものであるが、実動者の高齢化により、やむなく登録解除となるケースが出てきている。美化サポーター活動支援事業及び手づくり公園整備事業の活動指標は目標値を上回っていることから、「美化サポーター活動だより」の発行内容を工夫することや環境美化活動に携わる団体等へのPRを継続し、成果指標①②の目標達成を目指すべきと考えられる。市民によるボランティア活動を支援し、推進していくため、庁内各課との情報共有、各種事業との連携が重要である。
② 【追】「「全員参加」でつくる美しいまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	57.7	12,488	12,422	57.7	58.9	60.0	
								市民等と市の協働によるフラワーバスケットの設置については、令和6年度はミライニのほか、商店街から制作・設置の協力を得て実施した。毎年高校生が制作に参加することで若い世代への景観に対する意識付けや、新たな設置事業所の開拓に取り組んでおり、市民協働による美しいまちづくりの推進が図られている。
								IIについて、県が施行し、市が事業費の一部を負担する都市計画道路本町東大町線の電線地中化及び歩車道拡幅は、令和2年度から令和8年度の事業期間となっており、令和6年度は電線共同溝の詳細設計、用地買収及び建物補償等を実施した。進捗率は県の実施状況に左右されるため、計画35.4%に対し実績が25.8%となっているが、計画期間内の事業完了に向けて引き続き県への働きかけを行う必要がある。

個別事業										5-2-3 美しいまちづくりの推進／										1																							
1	款	項	目	都市デザイン課				景観づくり事業				酒田市景観計画に基づき景観づくりを推進するとともに、市民・事業者・行政の協働で花と緑があふれるまちづくりに取り組む。																															
予算現額		(千円)		4,458		特定財源		(千円)		1,240		①景観条例に基づく届出制度の活用 ②屋外広告物の設置許可、違反広告物の調査・指導 ③スタンディングフラワーバスケットの作成・設置 ・ミライニ広場および協力事業所等への設置 【特定財源】（県）市町村総合交付金（屋外広告物事務） 982千円、屋外広告物許可申請手数料 258千円																															
決算額		(千円)		3,971		特定財源		(千円)		1,358																																	
活動指標①		フラワーバスケット設置協力事業所数																																									
		目標値		5		実績値		11		単位		箇所		①景観条例に基づく届出制度の活用 ・景観計画区域（市全域） 30件（R5：30件、R4：36件） ・内、景観形成重点地域（日和山周辺地区） 4件（R5：5件、R4：8件） ・（山居倉庫周辺地区） 4件（R5：1件、R4：4件） ・（松山歴史公園周辺地区） 0件（R5：0件、R4：0件） ②屋外広告物の設置許可、違反広告物の調査・指導 ・屋外広告物許可申請 106件（R5：125件、R4：153件） ③スタンディングフラワーバスケットの作成・設置 ・スタンディングフラワーバスケット講習会参加者：高校生16人、企業等29人 設置協力事業所：中通り商店街9事業所、T O C H i T O、ミライニ 光陵高校生がミライニ制作に参加 【特定財源】（県）市町村総合交付金（屋外広告物事務） 1,066千円、屋外広告物許可申請手数料 292千円																													
活動指標②		目標値				実績値				単位																																	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ③																																							
		評価		上位施策に対して貢献している																																							
主要施策 5-2-3		フラワーバスケットの制作に毎年高校生が参加することで、新たな若い世代への景観に対する意識付けとなっている。事業所も新たな参加があり、上位施策に貢献している。																																									
2	款	項	目	整備課				美化サポーター活動支援事業				市民等との協働により、美しいまちの形成を目指すため、緑化・美化ボランティア支援制度により活動を支援する。																															
予算現額		(千円)		6,146		特定財源		(千円)		0		①美化サポーターへの活動資材の提供 ・緑化活動：花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ベラ、ホース等 ・美化活動：ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取り等 ②美化サポーターへの草刈り機械の貸出しおよび機械用燃料の支給 ・貸出機械：肩掛け式刈払い機、自走式芝刈機、耕運機、エンジンポンプ ③アダプトサインの設置（植栽ます等について管理団体を表示する） ④ボランティア保険への加入																															
決算額		(千円)		6,015		特定財源		(千円)		0																																	
活動指標①		美化サポーター活動資材 年間支給団体数																																									
		目標値		155		実績値		158		単位		団体		①美化サポーターへの活動資材の提供（186件） ②美化サポーターへの草刈り機械の貸出し又は機械用燃料の支給（90件） ③アダプトサインの設置（新設3件、修繕6件） ④ボランティア保険への加入（9,812名） 美化サポーター年度別登録、支給実績 <table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>登録団体数（団体）</td><td></td><td>258</td><td>254</td><td>252</td></tr><tr><td>登録人数（人）</td><td></td><td>12,690</td><td>12,488</td><td>12,422</td></tr><tr><td>支給団体数（団体）</td><td></td><td>159</td><td>157</td><td>158</td></tr></table>										項目	年度	R4	R5	R6	登録団体数（団体）		258	254	252	登録人数（人）		12,690	12,488	12,422	支給団体数（団体）		159	157	158
項目	年度	R4	R5	R6																																							
登録団体数（団体）		258	254	252																																							
登録人数（人）		12,690	12,488	12,422																																							
支給団体数（団体）		159	157	158																																							
活動指標②		目標値				実績値				単位																																	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ① I ②																																							
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																																							
主要施策 5-2-3		地域住民や企業が身近な場所の緑化、美化活動に取り組む本事業は上位施策 I に沿った取り組みであるとともに、活動指標①が目標値を上回っているため、市民等との協働による美しいまちの形成に貢献している。																																									
3	款	項	目	整備課				手づくり公園整備事業				地域から愛され親しまれる公園づくり、協働のまちづくりを推進するため、地域住民が地域の特色や要望等を取り入れて行う公園整備を支援する。																															
予算現額		(千円)		5,200		特定財源		(千円)		0		①手づくり公園の整備に必要な経費 ・公園整備にかかる作業指導手数料、機械借上料等 ①手づくり公園の整備に必要な経費（5公園） 5,165千円 ・鶴田農村公園 東屋 N=1棟 ・若竹町東公園 ミニバスケットボール用ゴール N=1基 ・日の出公園 シーソー N=1基、スプリング遊具 N=1基 ・保岡農村公園 フェンス L=47.4m ・法蓮寺公園 滑り台 N=1基																															
決算額		(千円)		5,165		特定財源		(千円)		0																																	
活動指標①		手づくり公園整備数																																									
		目標値		4		実績値		5		単位		公園																															
活動指標②		目標値				実績値				単位																																	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ④																																							
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																																							
主要施策 5-2-3		地域住民が自ら計画し公園整備する本事業は上位施策 I に沿った取り組みであるとともに、活動指標①の目標値を上回っているため、地域から愛され多くの人に利用される公園づくりの推進に貢献している。																																									

総合計画抜粋				令和6年度の事業実施に対する外部評価							
I	安全で安心な暮らしの実現のためには、市民自らが地域に対する意識を持ち、主体的に行動することが最も大切であることから、市民の主体的な参画を促すための働きかけを行い、裾野の拡大に取り組みます。			■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要							
	①	適切な消防・救急体制の構築、先端技術を活用した消防防災の研究			I	施策評価によれば、現在、令和6年7月に発生した大雨災害への対応の検証を行っており、検証に基づく災害対策本部の任務分担の見直し及び酒田市地域防災計画の修正を令和7年度中に実施する予定とのことである。本施策「総合的な防災体制・態勢の強化」の有効性や実効性についてはこの検証が非常に重要と考えられるため、その評価を待ちたい。					
	②	住宅用火災警報器の普及啓発活動の推進・適正な維持管理の周知				II	成果指標である「自主防災組織率」は順調にその組織化が進んでいる。一方で、施策評価によれば総合防災訓練の参加率は全市民の約10%に留まっているため、市民にとって最も身近な防災組織となる自主防災組織が形骸化することなく、実質化されていくよう支援を進めてほしい。				
	③	救急車の必要はないものの、通院手段のない方への民間移動手段（介護タクシー等）の周知					III	施策評価にもあるように、災害時において活動の中心となる身近な消防団に対する期待は大きい。現在取り組んでいる消防団員の確保や、安全かつ充実した活動のための処遇改善や救命胴衣の配備、資機材施設の更新等、活動環境の改善に引き続きしっかり取り組んでほしい。また、人口減少に伴う体制のあり方についても、現場との意見交換を含めて、より良いあり方を模索し、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組まれることに期待したい。			
	④	地域や企業への防火・防災講習の実施						IV	施策評価によれば、令和6年度は「防災コーディネーター制度」を創設しており、地域防災の実質的な仕組みづくりに向けて活躍が期待される。令和8年度からの本格的な活動に向けて、登録者への研修を通した人材育成や支援体制構築に取り組まれることに期待する。		
II	防災体制強化のため、自主防災組織の組織率向上を図ります。また、地域との連携を強化しながら防災意識を高め、研修の充実や組織への支援に取り組みます。			V	令和6年7月に発生した大雨災害対応の検証を踏まえた総合防災拠点整備に期待したい。						
	①	自主防災組織の体制強化、実効性のある訓練等の実施（各種災害に応じた防災訓練、避難所運営訓練等）			VI	令和3年度から実施している「女性防災リーダー育成講座」の開催には多数の市民が参加している。今後も継続していただきたい。また、「多様なニーズ」の中には外国人であることや性的マイノリティ等、さらに多様な背景に目を向けていく必要があり、その上で防災体制や避難所運営に関する準備が進められるよう今後の取り組みに期待したい。					
	②	地域の防災士団体と自主防災組織との連携強化									
	③	防災意識醸成施策の実施									
	④	各種災害の避難対応の強化									
⑤	多様な防災情報伝達体制の整備促進（防災ラジオの頒布拡大）										
III	消防力、防災力を維持していくためには、消防団員数を一定規模以上確保する必要があることから、報酬等の処遇改善や各種訓練行事の負担軽減に取り組みます。										
	①	消防団の魅力向上（処遇改善、各種訓練の充実および行事の見直し等）									
	IV	消防団の単位組織の適正規模の維持を図りながら、管轄区域の拡大に合わせた装備の充実など、環境整備を図ります。									
	①	消防団の体制強化（機能別消防団員の拡大、実態に即した車両配備および班の統合等）									
	V	災害発生時に迅速な対応を図るため、資機材の備蓄や支援の受入機能を有する総合防災拠点整備を推進し、防災対応能力の向上を図ります。									
VI	①	総合防災センターの早期整備									
	地域の防災に取り組む女性の割合を高め、女性視点での防災体制の向上を図ることで、多様なニーズに対応できる避難所運営など、適切な防災対策を推進します。										
	①	女性防災リーダー育成講座の開催									

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価
① 火災による死傷者数	人	2	0 7	0 8	0	0	0	総合的な防災体制・態勢の強化を図るため、令和6年7月大雨災害の検証を行っており、検証に基づく災害対策本部の任務分担の見直し及び酒田市地域防災計画の修正を令和7年度中に実施する予定である。引き続き災害時の市民の生命、身体及び財産を守ることに加え、復興期の支援を実効性が高く、持続可能となる体制の構築を検討する必要がある。I、VIについて、成果指標②は順調に推移している。女性も一緒に地域での防災、共助体制に関わり、積極的な役割を担うことを促進し、地域防災力の強化を図るため、令和3年度から「女性防災リーダー育成講座」を実施している。令和6年度は「防災コーディネーター制度」を創設、初年度は14名が登録しており、令和8年度からの本格的な活動に向けて、令和7年度はさらなる登録者の募集と、登録者への研修や出前講座への同行等を通し人材育成に取り組む必要がある。また将来的には、自主防災組織等の活動支援や災害時の避難所運営への関わり等、地域防災力の向上と安定した共助体制の構築につなげることで、地域の防災・減災を図る必要がある。
② 自主防災組織率	%	95.7	96.5 97.1	97.4 98.7	98.2	99.1	100	IIについて、地域（主に自主防災組織）と市、防災関係機関の災害対応能力向上を図るため、令和4年度から災害時の行動や各組織間の連携強化を主要項目とした実践型総合防災訓練を実施している。地域で策定した地区防災計画や個別避難計画に基づいた訓練と、事後の検証、見直しを行う等、平時から防災意識の向上を図っている。一方で、総合防災訓練の参加率は全市民の約10%に留まっており、多くの市民が災害を自分ごととして捉える工夫が必要であり、引き続き防災意識を醸成する取組みを検討する必要がある。
③ 【追】 普段から防災対策をしていると回答した市民の割合	%	－	－ －	－ 51.9	－	52.5	55.0	III、IVについて、令和6年7月大雨災害以降、災害時における地域の防災力としての消防団に対する期待は大きく増えており、消防団員の確保及び安全かつ充実した活動ができるよう、処遇改善や救命胴衣の配備、資機材施設の更新等、活動環境の改善に取り組んでいる。人口減少に伴う分団の統廃合、各活動についてのあり方検討会の継続実施に加え、機能別団員や企業協力による企業分団の検討なども含め、引き続き消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、防火広報及び住宅用火災警報器の設置促進の呼びかけを常備消防と一緒に、成果指標①の達成を図る。
								Vについて、防災対応力の向上を図るため、引き続き総合防災センターの在り方について、検討を行う必要がある。
								令和6年度行政評価からは、市民アンケートの設問に「普段から防災対策をしていると回答した市民の割合」を追加しており、今後は本成果指標の達成状況も踏まえながら、総合的な防災体制・態勢の強化に必要な取り組みを検討する。

個別事業										5-3-1 総合的な防災体制・態勢の強化／										1		
1	款	項	目	危機管理課				拡充	消防団運営事業				非常備消防機関である消防団を管理運営する。									
予算現額		(千円) 139,948				特定財源		(千円) 20,715				①安全かつ充実した消防団活動のための環境整備 ・消防団員の報酬や出勤手当等 ・被服装備品等の整備 ・消防団員として必要な知識や技術の修得のための各種訓練や研修会等への参加 ②【拡充】国の非常勤消防団員の報酬等の基準をもとに報酬等を見直し、処遇改善を実施 ・団員報酬等の引き上げ（報酬等を国の基準へ引き上げ、出勤報酬の創設、指導員報酬とポンプ管理報酬の廃止） ・団員定数の見直し（1,900人から1,650人へ250人減） ・団組織の再編（班の統廃合） 【特定財源】さかた応援基金繰入金 20,000千円										
決算額		(千円) 135,111				特定財源		(千円) 20,798														
活動指標①		消防団の充足率																				
		目標値	90	実績値	95.1	単位	%以上															
活動指標②																						
		目標値		実績値		単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				Ⅲ	Ⅳ															
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																				
主要施策 5-3-1		安全かつ充実した消防団活動のための環境整備や処遇改善は、消防団員を確保し地域の消防力、防災力を維持向上を図る。																				
2	款	項	目	危機管理課				消防施設等整備事業				災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上のため、必要な施設等整備を行う。										
予算現額		(千円) 82,412				特定財源		(千円) 68,304				①老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新 ・消防機具庫1棟 7,542千円 ・耐震性貯水槽2基 42,900千円 ・軽積載車1台 6,390千円 ・資機材搬送車1台 2,969千円 ・小型ポンプ2台 4,401千円 【特定財源】（市債）過疎対策事業債 72,000千円ほか										
決算額		(千円) 69,815				特定財源		(千円) 54,000														
活動指標①		機具庫および耐震性貯水槽の整備																				
		目標値	年度内の事業完了	実績値	年度内の事業完了	単位																
活動指標②																						
		目標値		実績値		単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				I	Ⅳ															
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																				
主要施策 5-3-1		老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新は、災害時における出動体制を確立し、地域の消防力の維持向上を図る。																				
3	款	項	目	危機管理課				水難救助事業				市内の沿岸、河口における水難事故に備え、水難救難所と連携して対応力を強化するとともに円滑な救助体制を構築する。										
予算現額		(千円) 2,779				特定財源		(千円) 0				①水難事故発生時の救助対応などに係る手当の支出 ・出勤実績1回（8/30～9/1） 延べ76人 8/30に酒田港沖で漁業船舶船長1名が行方不明。酒田、袖浦、宮海救難所が出動し、9/1に発見された。 ②水難事故発生時の出動船舶借上料など ・借上実績1回（8/30～9/1） 延べ30隻（①の事業で借上） ③水難訓練等に必要な消耗品の購入 ・訓練用の運動靴 85足										
決算額		(千円) 2,206				特定財源		(千円) 0														
活動指標①		事故発生時における出勤報酬支払率																				
		目標値	100	実績値	100	単位	%															
活動指標②																						
		目標値		実績値		単位																
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策				Ⅱ																
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																				
主要施策 5-3-1		水難事故発生時に速やかな救助対応が必要なため、日頃より必要資機材の整備や隊員の訓練などにより、有事の際の出動体制を整えておく必要がある。																				

5章 政策 3 地域との連携でつくる安全・安心なまち 施策 1 総合的な防災体制・態勢の強化									
個別事業									
5-3-1 総合的な防災体制・態勢の強化／ 2									
4	款	項	目	危機管理課			山岳遭難対策事業		
	9	1	4				入山者の生命を守るため、山岳遭難事故防止の啓発と事故発生時の捜索および救助を実施する。また、捜索・救護技術の向上のため、山岳遭難救助訓練へ参加する。		
予算現額		(千円) 310		特定財源		(千円) 0		①山岳遭難事故発生時の捜索および救助対応 ②山岳遭難事故防止の啓発 ③各種山岳遭難救助訓練への参加および訓練参加のための旅費（費用弁償）等の支出	
決算額		(千円) 52		特定財源		(千円) 0		①山岳遭難事故発生時の捜索および救助対応 ・山岳遭難事案対応 2件（鳥海山、山谷地内） ②山岳遭難事故防止の啓発 ・登山シーズンに、鳥海山の登山口へ山岳遭難事故の啓発看板を設置 ③各種山岳遭難救助訓練への参加および訓練参加のための旅費（費用弁償）などの支出 ・令和6年度秋田県・山形県 4 市町鳥海山遭難対策連絡会合同訓練は大雨災害のため中止 ・令和6年度山形県冬山遭難救助訓練（上山市蔵王坊平高原）は、募集期間が短く参加者の日程調整がつかず不参加	
活動指標①		山岳遭難訓練参加人数							
		目標値	9	実績値	0	単位	人		
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策		鳥海山の外、里山なども豊富な本市において山岳遭難事故の防止や発生時の速やかな対応をとるための体制整備などの取組みの必要性は大きい。							
5-3-1									
5	款	項	目	危機管理課			防災対策強化事業		
	9	1	4				災害に備えた食料等の計画的な備蓄の更新および情報伝達体制の整備により適切な防災体制を構築する。また、B&G財団の防災拠点整備事業を活用し避難所および重機研修を実施する。		
予算現額		(千円) 18,420		特定財源		(千円) 13,963		①避難所への計画的な備蓄 ・小・中学校等への食料、粉ミルク等の備蓄の更新 ・高等学校への食料備蓄 ・市役所、酒田子育て支援センターへの液体ミルクの新規備蓄	
決算額		(千円) 15,232		特定財源		(千円) 14,506		②避難所用LPガス発電機借上料 ③各避難所へ配備している資機材の更新および補充（消耗品費・備品購入費等） ④防災ラジオ販売委託手数料 ⑤防災コーディネーターの派遣による地区防災計画の策定および防災訓練等のアドバイスの実施 ⑥自主避難者避難所ホテル補助金 ⑦B&G財団の防災拠点整備事業による避難所・重機研修の実施 ・女性防災リーダー育成講座、バックホウ研修および特別教育の参加、避難所研修、B&G広域研修への参加	
活動指標①		地区防災計画の策定							
		目標値	10地区増加	実績値	2地区増加	単位			
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ		Ⅵ		【特定財源】さかた応援基金繰入金 10,000千円、B&G財団防災拠点設置および災害時相互支援体制構築事業 研修支援金 3,000千円ほか	
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策		計画的な備蓄の更新、情報伝達体制の整備、防災意識醸成の研修会開催などにより、防災体制（態勢）の充実・強化を図るものであり、継続して市民一人一人の防災意識向上に向け取り組んでいく必要がある。							
5-3-1									
6	款	項	目	危機管理課			水防活動事業		
	9	1	4				水害対応に必要な資機材の購入や水防技術の向上のための訓練実施など、安全かつ充実した水防活動ができるように環境整備を行う。		
予算現額		(千円) 3,392		特定財源		(千円) 0		①水防訓練の実施 ②排水ポンプ車の維持管理	
決算額		(千円) 2,729		特定財源		(千円) 0		①水防訓練等の実施 ・水防技術を向上させるため、水害を想定した実技訓練を6月に1回実施 ・各種水防工法（積土のう工、月の輪工、シート張り工）に計237人参加 ・水防工法指導員実技研修や水防基礎研修に計318人参加 ②排水ポンプ車の維持管理 ・災害出動に備えた排水ポンプ車（1台）の維持管理業務委託 ③水防資機材等の整備 ・土のう袋や山砂の購入	
活動指標①		水防訓練および水防研修延べ参加人数							
		目標値	500	実績値	555	単位	人以上		
活動指標②									
		目標値		実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ					
		評価		上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策		河川や沢、湧水の豊富な本市において、水防訓練や排水ポンプ車等の維持管理など水害対応への体制整備は重要であり、継続して水防力・防災力の向上に取り組んでいく必要がある。							
5-3-1									

個別事業										5-3-1 総合的な防災体制・態勢の強化／										3			
7	款	項	目	危機管理課				自主防災組織等活動支援事業				自主防災組織の育成と組織体制強化のため、資機材等整備を支援する。											
9	1	4																					
予算現額		(千円)		2,577		特定財源		(千円)		0		①自主防災組織資機材等整備補助金 2,563千円 ・防災資機材等を整備する自主防災組織への支援 ・補助率：整備費の1/2（限度額500千円） ②自主防災組織旗の作成											
決算額		(千円)		2,242		特定財源		(千円)		0		①自主防災組織資機材等整備補助金 2,242千円 ・防災資機材等を整備する自主防災組織への支援 ・補助率：整備費の1/2（限度額500千円）											
活動指標①		補助金予算執行率																					
		目標値		100		実績値		87		単位		%											
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ																			
主要施策		自主防災組織が防災活動を行うために必要な資機材等の購入助成は、地域内での連携や防災意識の向上に寄与するものであり、今後、共助の取組みを推進する上で重要な取組みである。																					
5-3-1																							
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)															
決算額		(千円)				特定財源		(千円)															
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																					
主要施策																							
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)															
決算額		(千円)				特定財源		(千円)															
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																					
主要施策																							
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)															
決算額		(千円)				特定財源		(千円)															
活動指標①																							
		目標値				実績値				単位													
活動指標②																							
		目標値				実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																					
主要施策																							

項目	年度	R4	R5	R6
自主防災組織	自治会数（団体）	460	453	453
	自主防災組織数（団体）	440	440	440
	自主防災組織率（％）	95.7%	97.1%	97.1%
自主防災組織資機材等整備補助金交付実績	交付件数（件）	18	24	31
	補助金額（千円）	2,048	1,845	2,242

②自主防災組織旗の作成									
・新規で発足した組織がないため、実績なし									

項目	年度	R4	R5	R6
自主防災組織	自治会数（団体）	460	453	453
	自主防災組織数（団体）	440	440	440
	自主防災組織率（％）	95.7%	97.1%	97.1%
自主防災組織資機材等整備補助金交付実績	交付件数（件）	18	24	31
	補助金額（千円）	2,048	1,845	2,242

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 各地区36の単位防犯協会への支援を継続します。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続☐より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要☐事業の廃止が必要☐	
① 防犯活動の支援および交通安全対策の継続								I 成果指標である「犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）」「交通事故死者数の抑制」「交通事故重症者数の抑制」については、いずれも目標値に届いている。特に交通安全対策については「安全・安心のまち酒田推進事業」により各種の取り組みが行われていることが分かる。	
II 高齢者や子どもが関わる事故の未然防止に向けた対策に重点的に取り組みます。									
① 運転免許自主返納の促進								活動指標「交通安全教室の開催回数」は目標値を下回ったものの、警察との連携による街頭指導、出前講座、交通安全教室などの実施により、市民の交通安全の意識づけに寄与しているものと考えられる。	
② 関係機関との連携による通学路危険箇所点検の継続実施								II 活動指標「運転免許の自主返納者数」は目標値を大きく上回っている。今後も高齢者が安心して免許を返納できる環境整備に向けて、他部署や関係機関との連携による取り組みに期待したい。	

個別事業										5-3-2 防犯・交通安全対策の継続／		1
1	款 2	項 1	目 9	まちづくり推進課			安全・安心のまち酒田推進事業			関係機関等と連携し、交通安全、防犯活動に関する各種啓発活動を実施する。		
予算現額			(千円)	特定財源		(千円)	①交通安全教育の推進 ・交通安全専門指導員による交通安全教室の実施 ・登校児童等への安全指導（交通指導員を通学路危険箇所配置） ②交通安全啓発活動 ・家庭訪問や街頭指導などの実施 ・市広報、ホームページ、酒田エフエム放送等による呼びかけ ・その他啓発イベント等の実施 ③酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 ④運転免許自主返納の促進 ・タクシー券の贈呈（返納時5千円相当） ・運転経歴証明書交付申請手数料の支援 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引の支援 ⑤防犯活動への支援および防犯団体等と連携した広報啓発活動の実施			①交通安全教育の推進 ・交通安全専門指導員による交通安全教室 178回実施 ・登校児童などへの安全指導（交通指導員を通学路危険箇所配置）6,427回実施 ②交通安全啓発活動 ・家庭訪問や街頭指導などの実施 21回実施 ・市広報及びホームページ 年3回啓発記事掲載 ・酒田エフエム放送による呼びかけ 年2回実施 ③酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 管理者2人配置 ④運転免許自主返納の促進 ・タクシー券の贈呈（返納時5千円相当） 交付者数556人 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引の支援 12,887件 ⑤防犯活動への支援および防犯団体などと連携した広報啓発活動の実施 単位防犯協会36団体		
	決算額		(千円)	特定財源		(千円)						
活動指標①	交通安全教室開催回数									【特定財源】（県）市町村総合交付金（交通安全専門指導事業） 635千円		
	目標値	200	実績値	178	単位	回						
活動指標②	運転免許自主返納者数											
	目標値	420	実績値	556	単位	人						
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策		I	II								
	評価		上位施策に対して貢献している									
主要施策 5-3-2			指標①は目標値を達成していないが、交通安全活動には多大な貢献をしており、この事業に対する市民のニーズは高い。									
2	款 8	項 2	目 4	土木課			交通安全施設（二種）整備事業			道路交通安全施設を整備する。		
予算現額			(千円)	特定財源		(千円)	①区画線の整備 ・L=5,645m ②転落防止柵の整備 ・L=183m			①区画線の整備 ・L=8,255m ②転落防止柵の整備 ・L=183m		
	決算額		(千円)	特定財源		(千円)						
活動指標①	区画線の整備									【特定財源】交通安全対策特別交付金 15,012千円		
	目標値	L=5.6	実績値	L=8.2	単位	km						
活動指標②	転落防止柵の整備											
	目標値	L=0.18	実績値	L=0.18	単位	km						
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策		II ②									
	評価		上位施策に対して貢献している									
主要施策 5-3-2			関係機関と連携し、区画線や転落防止柵の整備を通じて、通学路の安全性向上に寄与し、活動指標①の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対して貢献した。									
3	款 8	項 2	目 6	土木課			道路除雪事業			冬期間における歩行者、車両通行の安全確保のため、除雪対策を実施する。		
予算現額			(千円)	特定財源		(千円)	①道路除雪にかかる経費 ・除雪機械の稼働経費 ・除雪機械の点検および修理 ・防雪柵、雪囲い、スノーボール等の設置・撤去 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応			①道路除雪にかかる経費 ・除雪機械の稼働経費 準備費、損料補償費、降雪時稼働費、待機補償費等 242,773千円 ・除雪機械の点検および修理 点検整備費、故障修繕費 71,726千円 ・防雪柵、雪囲い、スノーボール等の設置・撤去 作業経費一式 83,760千円 ・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応 作業経費一式 1,294千円		
	決算額		(千円)	特定財源		(千円)						
活動指標①	冬の安全な道路通行の確保									【特定財源】（国）防災・安全交付金 26,800千円ほか		
	目標値	確保	実績値	確保	単位							
活動指標②												
	目標値		実績値		単位							
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策		I ①									
	評価		上位施策に対する貢献度が高い									
主要施策 5-3-2			道路除雪の実施により、冬季間における歩行者や車両通行の安全確保に貢献し、活動指標①の確実な実施のもと上位施策に貢献している。							【特定財源】（国）防災・安全交付金 34,207千円（国）臨時道路除雪費補助 3,000千円ほか		

個別事業										5-3-2 防犯・交通安全対策の継続／										2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
4		款	8	項	2	目	6	土木課				繰越	除雪機械整備事業（繰越明許費含む）					計画的に除雪機械の整備を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算現額								(千円)	45,589	特定財源		(千円)	42,407	①除雪機械の更新 ・除雪ドーザ8t級（本庁） ・除雪ドーザ11t級（八幡） ・（繰越分）除雪車更新計画に基づき、小型除雪車1.3m級、除雪ドーザ11t級、除雪ロータリ2.2m購入										①除雪機械の更新 ・除雪ドーザ8t級（本庁） ・除雪ドーザ11t級（八幡） ・小型除雪車40PS（本庁）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
決算額								(千円)	45,588	特定財源		(千円)	42,307	【特定財源】（国）防災・安全交付金 35,010千円、（市債）公共事業等債ほか 14,800千円										【特定財源】（国）防災・安全交付金 29,807千円、（市債）公共事業等債ほか 12,500千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
活動指標①		除雪機械の更新																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 住民の生活・財産に悪影響を及ぼす管理不全な空き家の適正管理や発生抑制に取り組みます。									■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☐ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要	
① 自治会空き家等見守り隊への支援および連携 ② 空き家所有者への適正管理に関する啓発・助言・指導 ③ 管理不全な空き家への個別対応 ④ デジタル技術を活用した空き家等の把握手法の研究 ⑤ 空き家の解体・撤去への支援									I 成果指標「自治会空き家等見守り隊の増加」「管理不全な空き家件数の抑制」について、目標値を上回っており、事業については着実に取り組まれていると考えられる。	
II 空き家等ネットワーク協議会との連携を強化し、空き家の利活用件数の増加につなげます。									II 空き家の利活用件数の増加については成果指標からは判断できないが、活動指標「空き家等利活用件数」を見ると目標20件に対し実績値6件と目標値を大幅に下回っている。空き家利活用の促進に向けては、空き家情報サイトへの新規掲載や無料相談会での相談対応などに取り組んでいるが、事業の効果検証を含めて今後の取り組みに期待したい。	
① 空き家等情報サイトの機能強化による利活用（売買・賃貸等）の促進										

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 自治会空き家等見守り隊の増加	自治会	147	152 159	157 167	162	167	172	I・IIについて、成果指標①②は目標を達成しており、空き家の適正管理に関する啓発や助言、個別対応等の取組が着実に進められている。また、空き家等総合対策事業の活動指標①である「管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数」も目標を上回っており、地域の生活環境保全に大きく貢献している。一方、活動指標②「空き家等利活用件数」については目標に届いていないが、空き家等ネットワーク協議会との連携を継続し、空き家の解消や利活用の促進を図っているところであり、今後の改善が期待される。引き続き、関係機関との連携を強化しつつ、適正管理と利活用の両面から施策の実効性向上を図る必要がある。
② 管理不全な空き家件数の抑制	件	439	431以下 428	423以下 412	415以下	407以下	400以下	
								Iについて、住宅総合支援事業の活動指標「補助金交付件数」は目標値を上回っており、その内訳をみると、住宅解体に関する利用件数の増加が実績値を押し上げている。この事業では、特に中心市街地の空き家除却を促進するため、事業内容を拡充（補助金上限額の増額）してPRしている。住民生活に悪影響を及ぼす空き家の発生を抑制し、減少させていくためには、庁内各課や各関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。安全・安心なまちづくりのため、解体・撤去に対する支援策の充実を検討しながら、引き続き事業実施することで成果指標②の達成が見込まれる。

個別事業

5-3-3 空き家対策の推進／ 1

1	款 2	項 1	目 9	まちづくり推進課	拡充	空き家等総合対策事業	自治会と連携した管理不全な空き家等の適正管理に取り組むとともに、市および民間団体が組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家等の利活用を促進させる。
予算現額			(千円) 5,155	特定財源	(千円) 721	①管理不全な空き家等の改善 ・空き家等の推進に関する特別措置法等に基づく助言、指導 ・相続財産清算人選任申立 【拡充】 空き家等の利活用を進めるための裁判所への申立費用の増額および書類作成代行費用を計上	①管理不全な空き家等の改善 3,401千円 ・空き家の所有者及び管理者に対し、購入したい方からの相談に応じた情報提供の依頼、また、管理不全空き家への助言、指導など180件実施 ・「危険な空き家」83件中7件が解消したが、13件増加したため、年度末では89件 ・相続財産清算人選任申立てを3件実施し、現在手続中 ・緊急応急措置として1件の解体を実施 ・自治会空き家見守り隊加入が前年度の159自治会から167自治会に増加 ・各自治会の空き家や管理者の把握、行政への連絡など活動を支援 ・新たな制度である「空家等管理活用支援法人」を指定し、次年度に向けた体制を整備
決算額			(千円) 3,988	特定財源	(千円) 20	②空き家等の利活用の促進 ・空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイトの運営 ・空き家等無料相談会の開催（年3回）	②空き家等の利活用の促進 587千円 ・空き家等ネットワーク協議会と連携し、空き家情報サイトへ掲載（新規掲載18件） ・無料相談会を実施し、売買や解体の相談に対応（年3回、79組）
活動指標①	管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数	目標値	80	実績値	91	単位	件
活動指標②	空き家等利活用件数	目標値	20	実績値	6	単位	件
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策	I					
主要施策 5-3-3	評価	上位施策に対する貢献度が高い					
	空き家の適正管理に関する啓発や助言、個別対応は上位施策に沿った取組であり、活動指標①の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。						
2	款 8	項 6	目 2	建築課	拡充	住宅総合支援事業	防火・準防火地域内（中心市街地）の防火対策および建替えによる耐震化促進のため、住宅の新築および解体を支援する。
予算現額			(千円) 15,096	特定財源	(千円) 1,000	①住宅新築工事を行う方に対し、300千円を上限に補助金を交付（要件により上乗せあり） ・住宅新築支援補助金 9,000千円（20件） ②住宅の解体工事を行う方に対し、200千円を上限に補助金を交付 ・住宅解体支援補助金 6,000千円（25件） ・【拡充】 中心市街地の空き家の除却を促すため、住宅解体補助金の防火・準防火地域（中心市街地）については補助額の上限を20万円から40万円に増額	①住宅新築支援 新築補助 年度 R4 R5 R6 利用件数（件） 25 23 24 補助金額（千円） 9,200 8,700 9,000 総工事費（千円） 733,032 720,329 723,753 酒田産木材量（㎡） 355 310 305
決算額			(千円) 14,831	特定財源	(千円) 200	【特定財源】（国）都市構造再編集集中支援事業補助金 1,000千円	②住宅解体支援 解体補助 年度 R4 R5 R6 利用件数（件） 19 19 24 補助金額（千円） 3,800 3,800 5,800 総工事費（千円） 45,093 46,598 59,629
活動指標①	補助金交付件数	目標値	45	実績値	48	単位	件
活動指標②		目標値		実績値		単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策	I					
主要施策 5-3-4	評価	上位施策に対する貢献度が高い					
	住宅の新築及び解体による建替えを促すことで、耐震化に貢献している。中心市街地の防火・準防火地域内については、支援内容を拡充し、安全なまちづくりに取組んでいるため、上位施策に対する貢献度は高い。						
予算現額			(千円)	特定財源	(千円)		
決算額			(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①	目標値	実績値		単位			
活動指標②	目標値	実績値		単位			
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策						
主要施策	評価						

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	地震による住宅・建築物の倒壊等の被害を最小限に抑えるため、住宅の耐震化・減災対策を進めます。							■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	住宅の耐震改修および危険なブロック塀の撤去に対する支援							I 成果指標「住宅の耐震化・減災対策率」は、まだ公表されていないため達成状況が評価できない。成果指標として追加された「『地域との連携でつくる安全・安心なまち』の現状について満足していると回答した市民の割合」については、前年度と比較すると下回っている。市民の防災・減災の意識醸成を図るソフト面の取り組みと連携しながら、引き続き、耐震化をはじめとした住まいに関する安全・安心の向上に繋がるハード面での取り組みに期待したい。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 住宅の耐震化・減災対策率	%	81.7	83.5	85.4	87.2	89.1	91.0	住宅の耐震化や減災対策に向けては、住宅等耐震化促進事業、住宅改善支援事業などにより、建替え、耐震改修、リフォーム工事への支援のほか、利子補給、耐震診断士による診断、PRチラシによる制度周知、危険ブロック塀の除却に対する支援など、さまざまな取組みを複層的に実施している。各事業の活動指標は、住宅リフォーム総合支援事業でやや目標値を下回った（達成率は約91％）以外、すべて目標値を上回っている。 成果指標①は、毎年の実績が直ちに公表されず、その達成状況から評価するのは困難であるが、成果指標②は市民アンケート調査に基づく進捗確認ができるため、住宅の耐震化や危険ブロック塀対策の状況などを広く市民に周知していく必要がある。令和6年7月25日大雨災害の経験から、成果指標②の推移はこれまでより厳しい実績推移となることが想定されるが、それだけ市民の関心が高く、期待を寄せられているものと考えられる。引き続き、耐震化をはじめとした住まいに関する安全・安心の向上に繋がるよう、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。
② 【追】「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	83.5	－				
			－	－	49.4	50.0	50.0	
			49.4	45.3				

5章 政策 3 地域との連携でつくる安全・安心なまち 施策 4 住宅の耐震化・減災対策の推進														
個別事業					5-3-4 住宅の耐震化・減災対策の推進／ 1									
1	款 8	項 6	目 2	建築課	住宅改善支援事業	住宅環境の改善を促進し中心市街地に居住誘導するため、持家住宅や中心市街地の賃貸住宅の新増築の整備、空き家の解体工事を行う場合に、必要な工事費用の一部を無利子で貸付する。								
予算現額		(千円) 6,990	特定財源	(千円) 0	①住宅改善支援事業利子補給 ・利子補給金（H26～R2年度の7年間分） 6,990千円 ※令和2年度までの募集で終了	①住宅改善支援事業利子補給 6,250千円								
決算額		(千円) 6,250	特定財源	(千円) 0		住宅改善	年度	R4	R5	R6				
活動指標①		利子補給件数				上期支払い件数（件）				453	372	286		
		目標値	523	実績値	541	単位	件	下期支払い件数（件）				414	342	255
活動指標②						合計				867	714	541		
		目標値		実績値		単位								
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I						評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 5-3-4		事業対象工事に耐震改修等を含むリフォーム工事および 新築工事を含むため、上位施策に貢献している												
2	款 8	項 6	目 2	建築課	再掲	住宅リフォーム総合支援事業	安全かつ良質な居住環境を形成するため、住宅の質を向上させるリフォーム工事にに対し、工事費用の一部を支援する。							
予算現額		(千円) 48,798	特定財源	(千円) 28,161	①住宅リフォーム総合支援補助金 ・工事費の20%以内で240千円を上限に補助金を交付（要件により上乗せあり） 【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 2,250千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 29,550千円	①住宅リフォーム総合支援補助金 48,640千円								
決算額		(千円) 48,719	特定財源	(千円) 31,329		リフォーム	年度	R4	R5	R6				
活動指標①		補助利用件数				利用件数（件）				250	237	210		
		目標値	230	実績値	210	単位	件	補助金額（千円）				58,680	54,140	48,640
活動指標②						総工事費（千円）				512,463	483,675	509,453		
		目標値		実績値		単位		②需用費 79千円						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I						【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 7,309千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 24,020千円				
主要施策 5-3-4		対象事業となるリフォーム工事の中に耐震改修等も含むため上位施策に貢献している												
3	款 8	項 6	目 2	建築課	住宅等耐震化促進事業	地震災害による被害軽減のため、既存住宅の耐震化および危険ブロック塀解体を促進する。								
予算現額		(千円) 7,680	特定財源	(千円) 4,146	①市で認定した耐震診断士を派遣し、住宅の耐震診断を実施 ・耐震診断委託料（負担割合：国4.5/10、市4.5/10、申込者負担金1/10） 1,780千円 ②固定資産税通知書にチラシを同封し、各種事業を効果的に周知 ・封入等業務委託料 222千円 ③木造住宅の耐震改修に要する費用の一部に支援 ・木造住宅耐震改修補助金（補助割合：国1/2、県1/4、市1/4） 3,200千円 ④道路および避難地沿いの危険ブロック塀等の除却に対し支援 ・危険ブロック塀撤去費補助金（補助割合：国1/2、市1/2） 2,400千円 【特定財源】（国）防災・安全交付金 3,601千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 800千円ほか	①市で認定した耐震診断士を派遣し、住宅の耐震診断を実施 （9月増額補正） 4,060千円 ②固定資産税通知書へのチラシ同封は予算通り実施 211千円 ③木造住宅の耐震改修に要する費用の一部に支援 （3月減額補正） 2,300千円 ④道路および避難地沿いの危険ブロック塀等の除却に対し支援 （3月減額補正） 968千円								
決算額		(千円) 7,539	特定財源	(千円) 4,424		耐震診断	年度	R4	R5	R6				
活動指標①		補助金交付件数				利用件数（件）				9	1	26		
		目標値	30	実績値	45	単位	件	耐震性あり（件）				0	0	4
活動指標②						耐震性なし（件）				9	1	22		
		目標値		実績値		単位		耐震改修						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I						年度	R4	R5	R6	
主要施策 5-3-4		評価 上位施策に対する貢献度が高い 住宅の耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀の解体を行うものであり、上位施策に対する貢献度は高い				利用件数（件）				4	3	4		
						内評点1.0以上				3	1	0		
						内評点0.7以上1.0未満				1	2	4		
						補助金額（千円）				2,090	1,600	2,300		
						ブロック				年度	R4	R5	R6	
						利用件数（件）				22	22	15		
						補助金額（千円）				1,830	1,486	968		
						除却面積（㎡）				393	261	200		
						【特定財源】（国）防災・安全交付金 3,443千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 575千円ほか								

個別事業

4	款	8	項	6	目	2	建築課	拡充 再掲	住宅総合支援事業	防火・準防火地域内（中心市街地）の防火対策および建替えによる耐震化促進のため、住宅の新築および解体を支援する。
予算現額				(千円)	15,096		特定財源	(千円)	1,000	①住宅新築工事を行う方に対し、300千円を上限に補助金を交付（要件により上乗せあり） ・住宅新築支援補助金 9,000千円（20件）
決算額				(千円)	14,831		特定財源	(千円)	200	②住宅の解体工事を行う方に対し、200千円を上限に補助金を交付 ・住宅解体支援補助金 6,000千円（25件）
活動指標①				補助金交付件数						・【拡充】中心市街地の空き家の除却を促すため、住宅解体補助金の防火・準防火地域（中心市街地）については補助額の上限を20万円から40万円に増額
				目標値	45		実績値	48	単位	件
活動指標②				目標値			実績値		単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策	I					
				評価	上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策				住宅の新築及び解体による建替えを促すことで、耐震化に貢献している。中心市街地の防火・準防火地域内については、支援内容を拡充し、安全なまちづくりに取組んでいるため、上位施策に対する貢献度は高い					【特定財源】（国）都市構造再編集集中支援事業補助金 1,000千円	
5-3-4										
款				項			目			
予算現額				(千円)			特定財源	(千円)		
決算額				(千円)			特定財源	(千円)		
活動指標①				目標値			実績値		単位	
活動指標②				目標値			実績値		単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策						
				評価						
主要施策										
款				項			目			
予算現額				(千円)			特定財源	(千円)		
決算額				(千円)			特定財源	(千円)		
活動指標①				目標値			実績値		単位	
活動指標②				目標値			実績値		単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策						
				評価						
主要施策										

①住宅新築支援

新築補助	年度	R4	R5	R6
利用件数（件）		25	23	24
補助金額（千円）		9,200	8,700	9,000
総工事費（千円）		733,032	720,329	723,753
酒田産木材量（㎡）		355	310	305

②住宅解体支援

解体補助	年度	R4	R5	R6
利用件数（件）		19	19	24
補助金額（千円）		3,800	3,800	5,800
総工事費（千円）		45,093	46,598	59,629

③需用費 31千円

【特定財源】（国）都市構造再編集集中支援事業補助金 200千円

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	地域公共交通についてP D C Aサイクルに基づいた検証を行い、継続的な見直しを行います。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
①	公共交通政策に対するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取				I 成果指標「デマンドタクシーの利用者数」は目標値には届いていないが令和5年度より増加している。出前講座や利用者のニーズ調査を踏まえた改善の取り組みが実施されており、今後も継続して取り組まれることに期待したい。また、令和7年度に実施する市民の移動ニーズの調査分析等により、今後の地域公共交通サービスのあり方等の方向性を次期地域公共交通計画で定め、持続可能な公共交通網の実現に向けてさらに取り組むことを期待したい。				
II	乗車人数を増加させるための取組みを進めます。				II 自動車利用が多い生活状況の中で、公共交通の利用に関する意識づけが重要となってくと考えられる。モビリティマネジメントの推進において、ターゲット別（子ども、従業員、転入者、特定地域等）に取り組んでいる自治体などもあり、そのような取り組みも方法の一つと考えられる。				
①	地域公共交通の改編に伴う積極的な情報発信の実施				III 「誰でも利用しやすい地域公共交通」を目指し、ダイヤ調整などに取り組んでいることが分かる。その他、車両の変更などによる輸送力強化を目指すなど、市民の利用環境を改善する取り組みがされている。今後もさらなる取り組みに期待したい。				
②	体験試乗ツアー等の実施								
③	モビリティマネジメントの推進								
III 誰でも利用しやすい地域公共交通のため、利用環境を改善します。									
①	バリアフリー化など車両改善								
②	運賃キャッシュレス化導入の具体化								
③	車内における感染症拡大を防止する取組みの実施								
④	M a a Sに関する取組みの推進								
⑤	自動運転車両、電動車両、燃料電池車両の実用化に関する情報収集								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① バス路線の1キロあたり利用者数	人	0.4	0.40 0.49	0.50 0.48	0.57	0.57	0.57	Iについて、成果指標①は前年度比で7月～9月の減少幅が大きく、令和6年7月大雨災害による運休や外出自粛が一定程度影響したと考えられる。 成果指標②はデマンドタクシーの利用者が少ない地域を中心に、出前講座を実施するほか、利用者のニーズ調査を踏まえた見直しを行う等、利用者を増やすための取り組みが行われており、継続して取り組む必要がある。 成果指標③は利用者の減少に伴い運賃収入が減少したことに加え、人件費や燃料単価等の運行経費が前年度比で増加したことが要因と考えられる。 IIについて、地域公共交通は、高齢者や障がい者、通勤・通学者、観光客等の交通手段として維持していく必要があるが、ドライバーの高齢化や担い手不足、デマンドタクシーの乗合率が十分でない等の課題があった。令和7年度は、市民の移動ニーズの調査分析等を行い、今後の地域公共交通サービスのあり方等の方向性を定める次期地域公共交通計画を策定予定であり、すべての市民が安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な公共交通網の実現を目指していく必要がある。 IIIについて、令和6年度は高校、大学の登校・帰宅時間や、酒田駅に発着する電車に合わせたダイヤ調整を実施し、高校生や大学生、通勤者、観光客等の利便性向上に配慮した。一方で、雨天時や冬季間の通学時間帯に利用者が集中し満車状態になるなどの継続課題がある。ドライバー不足問題により増便対応が難しいため、令和7年度は、定員59名の中型車両を購入し輸送力を強化する予定であり、通学時間帯の混雑に対応することで利用環境の改善を図る。引き続き運行事業者と協議しながら、利用者だけでなく潜在的利用者のニーズの掘り起こしを行うとともに、利用環境を改善することで地域公共交通の維持を図る必要がある。
② デマンドタクシーの利用者数	人	5,301	14,300 14,045	15,600 14,940	17,000	17,000	17,000	
③ 公共交通の収支率	%	22.2	23.0 24.8	27.5 22.9	32.0	32.0	32.0	

5

章

政策 4
施策 1

「暮らしの足」が維持されるまち
地域公共交通の維持

個別事業

5-4-1 地域公共交通の維持／1

1

款

8

項

5

目

3

都市デザイン課

乗合バス運行事業

公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持するため、乗合バスを運行する。

予算現額

(千円)
101,413

特定財源

(千円)
48,911

決算額

(千円)
100,381

特定財源

(千円)
61,668

活動指標①

バス路線の運行日数

目標値

363

実績値

362

単位

日

活動指標②

目標値

実績値

単位

総合計画の
上位施策への
貢献度

関連する上位施策

Ⅱ

評価

上位施策に対する貢献度が高い

市街地等における定時定路線型のバス運行により市民の足として定着しており、地域での出前講座や体験試乗会などの実施が上位施策である乗車人数の増加に対し直接的に寄与しており、貢献度は高い。

主要施策

5-4-1

2

款

8

項

5

目

3

都市デザイン課

乗合バス購入事業

乗合バス（るんるんバス）として新車1台を購入する。

予算現額

(千円)
24,062

特定財源

(千円)
24,000

決算額

(千円)
24,061

特定財源

(千円)
24,000

活動指標①

乗合バス（るんるんバス）用小型バスの購入

目標値

R7.3月まで完了

実績値

R6.12月完了

単位

活動指標②

目標値

実績値

単位

総合計画の
上位施策への
貢献度

関連する上位施策

Ⅱ

評価

上位施策に対する貢献度が高い

乗合バスの購入により、事故や故障などがあった際にも代替車両による運行が可能であり、乗車人数を減らさないことに繋がっているため、上位施策に対する貢献度が高い。

主要施策

5-4-1

3

款

8

項

5

目

3

都市デザイン課

デマンドタクシー運行事業

高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段を確保するため、デマンドタクシーの運行経費を支出する。

予算現額

(千円)
56,163

特定財源

(千円)
7,523

決算額

(千円)
53,911

特定財源

(千円)
7,847

活動指標①

デマンドタクシーの運行日数

目標値

244

実績値

244

単位

日

活動指標②

目標値

実績値

単位

総合計画の
上位施策への
貢献度

関連する上位施策

Ⅱ

評価

上位施策に対する貢献度が高い

利用者が少ない地域を中心に説明会等を実施し、利用者数は増加傾向にある。郊外地域における市民の足として定着しつつあり、上位施策である乗車人数の増加に対し直接的に寄与しており、貢献度は高い。

主要施策

5-4-1

①乗合バスの運行（6路線）

・るんるんバス運行委託料 95,210千円 ・バスロケーションシステム業務委託料 845千円

・るんるんバス利用実績 146,570人（R5：147,850人、R4：129,572人）

・路線別乗車人数内訳

(単位：人)

項目	年度	R4	R5	R6
市内循環 A 線		31,547	35,372	34,405
市内循環 B 線		30,248	34,169	34,237
酒田駅大学線		49,188	56,689	56,689
市内循環 C ・ D 線		9,706	11,701	12,162
古湊アイアイひらた線		8,883	9,919	9,077

・出前講座の実施 3回（第3民生委員・児童委員協議会、錦町5丁目自治会、亀ヶ崎コミュニティ振興会）

・バス関連イベント 体験試乗会（育児サークルたけのこクラブ）、イオン酒田南店主催車両展示会への出展

【特定財源】乗合バス運賃収入 24,872千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円ほか

①バス車両の購入

・納入台数 1台

・仕様 ノンステップバス、車いす対応あり、2ドア型、定員34人、座席数12席

・契約日 令和5年9月14日

・納入日 令和6年12月19日

・納入者 株式会社庄交コーポレーション

・設置場所 庄内交通株式会社酒田営業所

・るんるんバス保有台数 合計 8 台

【特定財源】風力発電事業地域未来創造基金繰入金 24,000千円

①デマンドタクシー運行業務委託料 40,401千円

・市街地行：片道500円、指定乗降場所16か所

・総合支所管内線：片道300円、指定乗降場所11か所

・松山庄内線：片道500円

②デマンドタクシー運行受付業務委託料 11,972千円

【特定財源】乗合タクシー運賃収入 5,080千円、（県）市町村総合交付金(生活交通確保対策事業) 2,615千円

①デマンドタクシー運行業務委託料 41,319千円

②デマンドタクシー運行受付業務委託料 11,971千円

・デマンドタクシー利用実績

項目	年度	R4	R5	R6
デマンドタクシー利用者数（人）		10,508	14,045	14,940

・路線別乗車人数内訳

新堀・広野 916人（R5:603人）、東中北平田 814人（R5:1,042人）

西荒瀬・南遊佐 1,773人（R5:1,823人）、本橋・上田 705人（R5:779人）、

浜中・黒森・十坂 1,655人（R5:1,542人）、八幡 2,851人（R5:2,491人）、

平田 1,651人（R5:1,380人）、松山 2,055人（R5:1,702人）、八幡管内 645人（R5:873人）

平田管内 1,584人（R5:1,456人）、松山管内 169人（R5:222人）、松山庄内 122人（R5:132人）

・説明会の実施 1回（上田元気サロン）

【特定財源】乗合タクシー運賃収入 5,232千円、（県）市町村総合交付金（生活交通確保対策事業） 2,615千円

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I陸羽西線の鉄道輸送再開に向けて東日本旅客鉄道株式会社に働きかけます。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①山形県、陸羽西線沿線自治体と連携した要望活動の実施								I成果指標「酒田駅の1日当たり乗車人員」については、まだ公表されていないため評価ができないが、令和5年度の目標値は基準値を達成していることから、今後もその傾向を維持できるよう鉄道利用者の増加に向けた取り組みについて期待したい。	
II羽越新幹線整備の早期実現に向けて取り組みます。								II引き続き、羽越新幹線整備の早期実現に向けての取り組み・働きかけに期待したい。	
①山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の事業としての要望活動の実施								III引き続き、交通系ICカード等に対応した改札機の導入等のチケットレス化に向けて、東日本旅客鉄道株式会社への働きかけに期待したい。	
III地域住民の通勤・通学・余暇活動など、市民の生活交通として維持するため、利便性向上を求めるとともに、市民や観光客などの鉄道利用促進に取り組みます。									
①酒田駅のキャッシュレス化の促進									
②山形県、沿線自治体、東日本旅客鉄道株式会社と連携したシンポジウム等の実施									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
①酒田駅の1日当たり乗車人員	人	750	750	750	750	750	750	成果指標①は、令和6年度数値が公表されていないため定量的評価が困難であるが、地域の公共交通の維持を図るためにも鉄道利用者を増やす取り組みが必要であり、山形県の「やまがた鉄道沿線活性化助成金」を活用し、利用促進に取組んでいる。 Iについて、陸羽西線は、国道47号高屋道路「（仮）高屋トンネル」の施工に伴う運休により、令和4年5月からバス代行輸送が行われている。トンネル工事が長引いている影響で、再開時期が令和6年度から令和7年度中に延長となったが、再開にあたっては従前のダイヤ及び運行本数の確保に向けて、山形県や関係団体と連携し東日本旅客鉄道株式会社へ働きかける必要がある。 IIについて、羽越新幹線は、富山-青森間が全国新幹線鉄道整備法（昭和48年）の基本計画路線に位置づけられているが、新潟以北の整備は進んでいない状況である。羽越新幹線整備の早期実現に向けて、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会で国に対し、要望活動を継続する必要がある。 IIIについて、全国で相互利用エリアが拡大されている交通系ICカード等に対応した改札機の導入等のチケットレス化は、県内では村山地方の主要駅への導入に留まっている。チケットレス化は、市民及び観光客双方にとって利便性が向上するものであり、東日本旅客鉄道株式会社への要望活動等を継続する必要がある。
			867	R7年度公表				

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	通年の安全運航を維持継続するため、安全対策を徹底します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
①	運輸安全マネジメント体制の維持強化				I 成果指標である「定期船乗船者数」は目標値、また前年比でも下回っている。一方で、安全運航や利便性向上に向けた取り組みなどは着実に取り組み成果をあげていると考えられる。乗船者数の増加に向け、利用促進のターゲットの設定やアプローチ方法について検討されることを期待したい。 II				
②	適切な出欠航判断、船員の安全教育・訓練の充実								
③	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した運航の実施								
④	定期船の更新に向けた検討体制の構築								
II	誘客に努めるとともに、デジタル化も含めたサービス向上を図ります。								
①	乗船予約システムの運用、キャッシュレス決済の推進								
②	貸切クルーズ等の不定期航路事業の実施								
③	飛島の魅力や定期船の情報の積極的な発信								

個別事業

5-4-3 定期航路の持続的運航／ 1

1	款	項	目	定期航路事業所	定期航路事業特別会計	船舶運航に係る安全対策を徹底し通年の安全運航を維持するとともに、航路事業の安定に資する取り組みを推進する。
予算現額			(千円) 441,617	特定財源	(千円) 0	①歳入概要 ・一般会計繰入金は5年に1度の船舶の定期検査の影響を受け大幅増
決算額			(千円) 425,276	特定財源	(千円) 0	②歳出概要 ・通常期に1日1往復、繁忙期に1日2往復の運航を計画 ・運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化 ・誘客宣伝・利用促進事業として、子ども無料キャンペーン、野鳥観察ツアー、ミニ飛鳥講座等を実施するとともに、飛鳥のパンフレットや運航日程表を作成し情報発信を実施 ・船舶安全法に基づく5年に1度の定期検査を実施 ・定期船の更新計画の検討
活動指標①	乗客運賃					① 事業収入 48,882千円、国庫支出金 70,733千円、県支出金 20,163千円、繰入金 284,449千円、諸雑入 1,049千円 ② 定期航路総務費 88,886千円、定期船運航事業 127,296千円、誘客宣伝・利用促進事業 2,189千円、船舶検査事業 174,900千円、公債費 元金 31,556千円、利子449千円 ・利用実績 誘客宣伝・利用促進事業実績
活動指標②	目標値	38,453	実績値	36,225	単位	千円
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策	I	II			
主要施策	評価	上位施策に対する貢献度が高い 活動指標は下回っているが、安全対策の徹底や船員等の安全教育等により安全安心な定期船運航の維持継続や人気漫画とのコラボの実施は、誘客促進に寄与し、上位施策に対する貢献は高いと考える。				
5-4-3						
予算現額			(千円)	特定財源	(千円)	
決算額			(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①	目標値		実績値		単位	
活動指標②	目標値		実績値		単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策					
主要施策	評価					
予算現額			(千円)	特定財源	(千円)	
決算額			(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①	目標値		実績値		単位	
活動指標②	目標値		実績値		単位	
総合計画の 上位施策への 貢献度	関連する上位施策					
主要施策	評価					

項目	年度	R4	R5	R6	項目	年度	R4	R5	R6
乗客数(人)		16,861.5	19,290.5	17,679.0	子ども無料キャンペーン利用者数		886	933	757
乗客運賃(千円)		33,923	38,604	36,225	ミニ飛鳥講座参加者		834	1,157	1,110
貨物航送量(トン)		1,647.0	1,533.5	1,400.5	野鳥観察ツアー利用者数		12	10	21
貨物運賃(千円)		12,923	12,214	11,150	酒田港クルーズ参加者		146	364	中止
出航率(%)		63.7	60.6	59.8					

総合計画抜粋									令和 6 年度の事業実施に対する外部評価										
I	賑わい創出のため、地域で有する「食」「自然環境」「歴史」「文化」などの多様な資源をつなぎ合わせ、交流人口・関係人口の拡大を図り、担い手の育成・確保につなげます。								☐ 成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☒ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要										
	①	コミュニティビジネスの推進による賑わいを域内消費につなげるための取組みの実施								I	本施策対象地域において発生した大雨災害の影響によるものか、成果指標である「交流人口の増加」は目標値を下回っている。								
	②	八幡、松山、平田地域が連携して行う地域の特色を生かした事業の実施									成果指標である「交流人口」については、大雨災害により中止となった地域の個別事業の目標入込数を実績に加えても、目標値には大幅に届いていない状況となっている。目標達成に向けた方策の検討が早急に必要だと考えられる。								
									大雨災害の影響により一部中止となったが、地域特性や地域資源を活かしたイベント等は実施されている。今後は、「政策 1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち」の「施策 1 ともに目指す協働の地域づくり」において進めている地域計画との運動や循環を意識しながら、コミュニティビジネスの推進等につなげていただきたい。										

成果指標		単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
				目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
				実績	実績	実績	実績	実績	
①	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	I について、各地域では、大雨災害の影響を受け活動指標（八平（はっぴー）まつりやまつやま大手門くらぶとフェアなど）の一部事業は中止となったものの、地域資源を活かした賑わい創出が進められている。 八幡地域では、大学との連携による日向里Caféの運営や空き家活用、地域イベントの実施等を通じて、地域内外とのつながりを深め、地域振興の機運醸成に寄与している。また、松山地域と平田地域での取り組みは、活動指標を下回ったものの、地域コミュニティの維持・強化において重要な成果が見られた。交流人口については、大雨災害で中止になった事業のみの減少にとどまらず、甚大な被害に遭った地域に対し訪問を自粛しようとする人々の意識も少なからず影響したのではないかと考察している。交流人口の拡大によって賑わいを創出し、地域の魅力を高めることが求められていることから、地域振興に寄与する事業の継続的な実施が必要である。 コミュニティビジネスについては、先進的な日向里Caféの事例のほか、地域課題の解決を担う取組として引き続き支援が必要であり、今後はサンロク等とも連携し、全庁的な視点での環境整備と支援体制の強化が必要である。 地域別の交流では、八幡地域において沖縄県東村との児童交流事業を、大雨による延期・短縮のうえで実施し、6年生全員が参加した。平田地域では、実地交流が災害により中止されたが、松山地域では令和9年度の大崎市との交流が予定されている。今後は、オンラインの活用も視野に入しながら、各地域の状況に応じた交流の継続が求められる。
②	【追】八幡、松山、平田地域、飛島地区に住み続けたいと思う市民の割合	%	70.6	－ 70.6	－ 74.3	73.7	76.8	80.0	

5章 政策 5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥） 施策 1 八幡、松山、平田地域の振興									
個別事業									
5-5-1 八幡、松山、平田地域の振興／ 1									
1	款 2	項 1	目 11	八幡総合支所			拡充 再掲	八幡地域振興事業	
予算現額		(千円) 6,283		特定財源		(千円) 500		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 八幡・平田連携事業（平田地域振興事業にて予算計上） 鳥海山・飛鳥ジオパークを広くPRし、地域資源を積極的に活用する鳥海登山初心者向け教室等の開催 地域の魅力を発信し、交流人口の増加を目指し、やわたの夏まつり、鳥海山やわた前ノ川釣り大会を開催 玉簾の滝周辺整備にかかる助成 ・芸術文化、スポーツの振興 やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会、八幡体育祭の開催 ②地域おこし協力隊の配置および活動支援 ・継続隊員1名（観音寺）、新規隊員1名の配置 ・地域住民並びに地域団体との協働による地域活性化に向けた取組み ③八幡地域協議会の開催 ④庄内やわた会との交流 ⑤沖縄県東村との児童交流 【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円	
決算額		(千円) 5,873		特定財源		(千円) 299			
活動指標①		八幡・平田連携事業入込数							
		目標値	3,000	実績値	中止	単位	人	①イベントへの負担金等（大雨災害以降12月未までイベント中止） ・にぎわい創出 638千円（単位：人）	
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数							
		目標値	4	実績値	2	単位	事業	・芸術文化、スポーツの振興 1,405千円（単位：人）	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I							
		評価 上位施策に対して貢献している							
主要施策 5-5-1		災害のため、活動指標①の事業は中止したものの、地域資源を活用し、地域内、地域間の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献するものと考える。							
		【特定財源】八幡地域振興事業入場料 500千円							
2	款 2	項 1	目 11	松山総合支所			拡充 再掲	松山地域振興事業	
予算現額		(千円) 2,726		特定財源		(千円) 0		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、松山まつり、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催 歴史文化PR：羽州庄内松山城新能、花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、甲冑着付け講座、伝統文化体験事業松山はたるウィークの開催 地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催 ②芸術文化、スポーツの振興 ・松山芸術祭のPRのため広報活動を支援するとともに、生涯スポーツ振興のため眺海の森ウォーキングを開催 ③地域おこし協力隊の配置および活動支援 ・新規隊員1名の配置 ・地域情報およびイベントに関する情報発信および地域資源を活用したにぎわい創出 ④松山地域協議会の開催 ⑤東京松山会との交流 【特定財源】（県）未来に伝える山形の宝登録制度推進事業費補助金 804千円	
決算額		(千円) 2,655		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		まつやま大手門くらふとフェアの入込数							
		目標値	7,000	実績値	中止	単位	人	①にぎわいの創出および地域住民の健康増進と交流の促進 988千円（単位：人）	
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数							
		目標値	2	実績値	なし	単位	事業	R6は野外公演	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I							
		評価 上位施策に対して貢献している							
主要施策 5-5-1		活動指標は下回っているが、新能を6年振りに野外で公演するなど、災害の影響を受けていない事業は実施しており、上位施策に対して貢献しているものと考える。							
		【特定財源】（県）未来に伝える山形の宝登録制度推進事業費補助金 804千円							
3	款 2	項 1	目 11	平田総合支所			拡充 再掲	平田地域振興事業	
予算現額		(千円) 3,048		特定財源		(千円) 0		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 八幡・平田連携事業：地域が有する食・文化などの魅力を発信する八平（はっぴー）まつりを開催（会場は八幡・平田を隔年で開催） 田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAY inたざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催 地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、小学生を対象とした自然体験教室を開催 ・芸術文化、スポーツの振興 地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） 地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指し、スポーツ大会・教室を開催 ②地域おこし協力隊の配置および活動支援 ・新隊員の配置および取組み・地域情報およびイベントに関する情報発信や地域資源を活用した交流事業 ③平田地域協議会の開催 ④岐阜県海津市との児童交流開催	
決算額		(千円) 3,002		特定財源		(千円) 0			
活動指標①		八幡・平田連携事業入込数							
		目標値	3,000	実績値	中止	単位	人	①にぎわいの創出 876千円（単位：人）	
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数							
		目標値	2	実績値	なし	単位	事業	中止理由 7月25日の豪雨災害の影響のため 花火打上は10/19に実施	
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I							
		評価 上位施策に対して貢献している							
主要施策 5-5-1		活動指標は下回っているが、10月に復興祈願の花火打上を実施するなど、地域内の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献しているものと考える。							
		②地域おこし協力隊の配置および活動支援（隊員の配置なし） ③平田地域協議会の開催 318千円 4回開催（5/30、6/27、9/4、1/16） ⑤岐阜県海津市との児童交流 190千円 7月25日の豪雨災害の影響により事業中止							

総合計画抜粋

令和6年度の事業実施に対する外部評価

I 中山間地域の生活環境を維持するため、過疎地域持続的発展計画に基づき、生活課題の解決を含め、地域や事業者等に対して持続可能な支援を行っていくための体制を構築します。

① 民間事業者との協働による買い物支援や生活支援のための好事例の横展開

■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要

I 中山間地域の生活環境維持のための体制構築に向けた取組みは、施策評価によれば「買い物支援」に関する支援体制構築に向けた実態把握と方向性の整理に取り組んだことがわかる。一方で、対応する個別事業等の評価内容を確認できないため、その具体的な内容を確認することが難しい。地域ごとに支援の行き届き方に差も見られるとの施策評価もあるため、今年度把握した実態の分析をもとにさらなる生活環境の充実にに向けた取組みに期待したい。

成果指標

単位

基準値

R5(2023)
目標値【目安】R6(2024)
目標値【目安】R7(2025)
目標値【目安】R8(2026)
目標値【目安】R9(2027)
目標値

施策評価

① 【追】八幡、松山、平田地域、飛鳥地区に住み続けたいと思う市民の割合(再掲)

%

70.6

—
70.6—
74.3

73.7

76.8

80.0

I について、買い物支援に関し、「買物弱者」の実態把握と方向性の整理を行った。地区や事業者へのヒアリングでは移動手段の課題が多く、民間サービス情報の整理・提供を主軸とし、介護制度も活用した地域対応を進めている。今後も現在の取組を継続し、地域特性に応じた支援と体制整備を推進していく必要がある。

成果指標では、八幡、松山、平田地域および飛鳥地区に住み続けたいと考える市民の割合は基準値を上回っており、地域振興や生活環境維持の取組の一定の成果が表れているものと考えられる。一方で、買物弱者対策については地域ごとに支援の行き届き方に差があり、生活環境のさらなる充実が求められる。

総合計画抜粋									令和 6 年度の事業実施に対する外部評価		
I	過疎化・高齢化が進む中山間地域等において、集落の維持および活性化を推進するため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要		
	①	地域おこし協力隊の配置（再掲）								I 成果指標である「八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」はいずれも目標値及び前年度実績に達していない。一方で、地域おこし協力隊については所管を市長公室とし募集内容をミッション型として明確化するなど、取り組みの見直しは図られているものと考えられる。今後の取り組みに期待したい。	
	②	集落支援員の配置（再掲）									

5章 政策 5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛鳥） 施策 3 外部人材等の活用																																												
個別事業						5-5-3 外部人材等の活用／ 1																																						
1	款 2	項 1	目 10	まちづくり推進課		再掲	コミュニティ振興事業		コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。																																			
予算現額		(千円) 156,065		特定財源	(千円) 133,700		①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用		①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金） 130,326千円 ・それぞれの地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付																																			
決算額		(千円) 156,064		特定財源	(千円) 135,600		②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） ・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・交通安全対策加算		②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金） 25,738千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（167自治会で実施） ・町をきれいにする週間協力加算（204自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（11団体に交付） ・交通安全対策加算（飛鳥を除く35コミュニティ振興会に交付）																																			
活動指標①		地域計画策定の取組み																																										
		目標値	3	実績値	2	単位	地区																																					
活動指標②		地域人材育成にかかる取組み																																										
		目標値	3	実績値	3	単位	人																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅰ ① Ⅱ ①																																								
		評価		上位施策に対して貢献している																																								
主要施策 5-1-2		活動指標①の取組みは目標地を達成していないが、累計としては増加しており、上位施策に着実に貢献しているとともに、この事業に対するコミュニティ振興会のニーズは高い。																																										
2	款 2	項 1	目 11	八幡総合支所		拡充 再掲	八幡地域振興事業		八幡地域の振興、外部人材等の活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																			
予算現額		(千円) 6,283		特定財源	(千円) 500		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 八幡・平田連携事業（平田地域振興事業にて予算計上） 鳥海山・飛鳥ジオパークを広くPRし、地域資源を積極的に活用する鳥海登山初心者向け教室等の開催 地域の魅力を発信し、交流人口の増加を目指し、やわたの夏まつり、鳥海山やわた前ノ川釣り大会を開催 玉簾の滝周辺整備にかかる助成		①イベントへの負担金等（大雨災害以降12月未までイベント中止） ・にぎわい創出 638千円（単位：人）																																			
決算額		(千円) 5,873		特定財源	(千円) 299		・芸術文化、スポーツの振興 やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会、八幡体育祭の開催		<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>八幡・平田連携事業</td><td></td><td>－</td><td>3,000</td><td>中止</td></tr><tr><td>鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全2回）</td><td></td><td>89</td><td>72</td><td>50</td></tr></table>	項目	年度	R4	R5	R6	八幡・平田連携事業		－	3,000	中止	鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全2回）		89	72	50																				
項目	年度	R4	R5	R6																																								
八幡・平田連携事業		－	3,000	中止																																								
鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全2回）		89	72	50																																								
活動指標①		八幡・平田連携事業入込数																																										
		目標値	3,000	実績値	中止	単位	人																																					
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数																																										
		目標値	4	実績値	2	単位	事業																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅰ																																								
		評価		上位施策に対して貢献している																																								
主要施策 5-5-1		災害のため、活動指標①の事業は中止したものの、地域資源を活用し、地域内、地域間の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献するものと考える。																																										
3	款 2	項 1	目 11	松山総合支所		拡充 再掲	松山地域振興事業		松山地域の振興、外部人材等の活用の推進に向けた各種施策を展開する。																																			
予算現額		(千円) 2,726		特定財源	(千円) 0		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等 ・にぎわい創出 城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、松山まつり、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠展示の開催		①にぎわいの創出および地域住民の健康増進と交流の促進 988千円（単位：人）																																			
決算額		(千円) 2,655		特定財源	(千円) 0		歴史文化PR：羽州庄内松山城新能、花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、甲冑着付け講座、伝統文化体験事業松山はたるウィークの開催 地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催		<table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>羽州庄内松山城新能（6/8）</td><td></td><td>118</td><td>144</td><td>236</td></tr><tr><td>花の城下町まつやま探訪（4/14）</td><td></td><td>200</td><td>150</td><td>300</td></tr><tr><td>松山ホテルウィーク（6/17～23）</td><td></td><td>190</td><td>250</td><td>358</td></tr><tr><td>松山の宝茶話回（4回）</td><td></td><td>55</td><td>46</td><td>57</td></tr><tr><td>伝統文化体験事業（2/22）</td><td></td><td>3</td><td>15</td><td>20</td></tr><tr><td>いきいきくらぶ（8回）</td><td></td><td>265</td><td>265</td><td>280</td></tr></table>	項目	年度	R4	R5	R6	羽州庄内松山城新能（6/8）		118	144	236	花の城下町まつやま探訪（4/14）		200	150	300	松山ホテルウィーク（6/17～23）		190	250	358	松山の宝茶話回（4回）		55	46	57	伝統文化体験事業（2/22）		3	15	20	いきいきくらぶ（8回）		265	265	280
項目	年度	R4	R5	R6																																								
羽州庄内松山城新能（6/8）		118	144	236																																								
花の城下町まつやま探訪（4/14）		200	150	300																																								
松山ホテルウィーク（6/17～23）		190	250	358																																								
松山の宝茶話回（4回）		55	46	57																																								
伝統文化体験事業（2/22）		3	15	20																																								
いきいきくらぶ（8回）		265	265	280																																								
活動指標①		まつやま大手門くらふとフェアの入込数																																										
		目標値	7,000	実績値	中止	単位	人																																					
活動指標②		地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数																																										
		目標値	2	実績値	なし	単位	事業																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅰ																																								
		評価		上位施策に対して貢献している																																								
主要施策 5-5-1		活動指標は下回っているが、新能を6年振りに野外で公演するなど、災害の影響を受けていない事業は実施しており、上位施策に対して貢献しているものと考える。																																										
		【特定財源】（県）未来に伝える山形の宝登録制度推進事業費補助金 804千円																																										

個別事業

4	款	2	項	1	目	11	平田総合支所	拡充 再掲	平田地域振興事業	平田地域の振興、外部人材等の活用の推進に向けた各種施策を展開する。
予算現額					(千円)	3,048	特定財源		①【拡充】内容等を整理して実施することとしたイベントへの負担金等	①にぎわいの創出 876千円 (単位：人)
決算額					(千円)	3,002	特定財源		・にぎわい創出 八幡・平田連携事業：地域が有する食・文化などの魅力を発信する八平（はっぴー）まつりを開催（会場は八幡・平田を隔年で開催） 田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAY inたざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催 地域資源を活用し、郷土愛の醸成に資するため、小学生を対象とした自然体験教室を開催 ・芸術文化、スポーツの振興 地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回） 地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催 地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指し、スポーツ大会・教室を開催	中止理由 7月25日の豪雨災害の影響のため 花火打上は 10/19に実施
活動指標①						八幡・平田連携事業入込数			②地域おこし協力隊の配置および活動支援	③地域おこし協力隊の配置および活動支援（隊員の配置なし）
活動指標②						地域おこし協力隊員が主体となって取り組む事業数			④平田地域協議会の開催	④平田地域協議会の開催 318千円 4回開催（5/30、6/27、9/4、1/16）
総合計画の 上位施策への 貢献度						関連する上位施策	I		⑤岐阜県海津市との児童交流開催	⑤岐阜県海津市との児童交流 190千円 7月25日の豪雨災害の影響により事業中止
主要施策						評価	上位施策に対して貢献している			
5-5-1						活動指標は下回っているが、10月に復興祈願の花火打上を実施するなど、地域内の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献しているものと考える。				
予算現額					(千円)		特定財源			
決算額					(千円)		特定財源			
活動指標①						目標値	実績値	単位		
活動指標②						目標値	実績値	単位		
総合計画の 上位施策への 貢献度						関連する上位施策				
主要施策						評価				
予算現額					(千円)		特定財源			
決算額					(千円)		特定財源			
活動指標①						目標値	実績値	単位		
活動指標②						目標値	実績値	単位		
総合計画の 上位施策への 貢献度						関連する上位施策				
主要施策						評価				

総合計画抜粋				令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I II III IV V VI	総農家数が減少している中、遊休農地の増加を抑制するため、担い手となる農家の生産活動を支援するとともに、さらなる省力化や水田畑地化等を推進します。			■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
	地域の農業生産の維持・発展や地域の活性化に向け、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や、中山間地域等における農業生産活動等の取組みを推進します。			I 本施策全体に関することとして成果指標の見直しが行われている。農業者の高齢化等を背景に担い手不足が顕著である中山間地域においては、生活基盤の整備と並行した営農支援が必要と考えられるため、Ⅰ～Ⅵ全般においてそのことを踏まえた対応を期待したい。Ⅰについては、中山間地域等直接支払事業の実施により、引き続き条件不利地域における農家の生産活動を支援する取組みに期待したい。水田畑地化については、国の政策の動向を見極めながら対応していただきたい。				
	高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。（再掲）			II 地域の農業者との協議を踏まえて、地域の農業生産の維持・発展と地域活性化に向け、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や、中山間地域等における農業生産活動等の取組み推進に期待したい。				
	森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。（再掲）			III 農業者を取り巻く状況・環境に配慮しながら、引き続き複合経営のより良いあり方を模索し、事業の見直しも視野に入れながら取り組まれることに期待したい。				
	需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。（再掲）			IV 経営や管理が適切に行われていない森林の活用については、森林経営管理推進事業において森林所有者を対象とした意識調査を実施している。今後は、調査結果をもとにした管理の適正化に向けた取組みに期待したい。				
	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。（再掲）			V 施策評価によれば、第2章-政策5-施策3「酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進」の成果指標「木材素材生産量」では、令和6年度の実績は現時点では出ていないが、令和5年度実績を参考にすると目標値に届いていないとの評価がある。まずは林業事業体への間伐実施の支援を継続し、需要が拡大する集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて取り組まれることに期待したい。また、次世代の発掘・育成に向けて、林業就業者支援の拡充や、広く地域の森林への関心を高められるような住民参加の森林（もり）づくりを促進する取組みに期待したい。				
				VI 施策評価にあるように、活動指標「鳥獣被害防止活動（年間延べ人数）」については目標値を上回る実績値となっている。一方で、近年では市街地にもクマが繰り返し出没するなどの事態となっており、その影響が今後も懸念されるところである。そのような中で、担い手の高齢化の課題も指摘されている。近年の状況を考慮しながら、鳥獣被害防止対策協議会の早期設置を含めた総合的な取組みを期待したい。				

成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績	施策評価
①	【追】農業産出額(再掲)	億円	215	219 203	223 R8.4公表予定	227	231	236	I について、支所管内の中山間地域においては特に担い手の不足が課題になっている。中山間地域等直接支払事業の実施によって条件不利地における営農を引き続き支援するとともに、水田の畑地化については国の政策の動向を見極めつつ適切に対応していく必要がある。 II について、支所管内の中山間地域においては特に担い手の不足が課題になっている。中山間地域等直接支払事業の実施によって条件不利地における営農を引き続き支援するとともに、既存の集落営農法人の統合・合併に向けて地域農業者との協議を進め、持続可能な営農体制の構築を進める必要がある。 III について、関連施策による園芸品目の導入に向けた施設整備や農機導入等への支援や、土地改良事業の実施要件として高収益作物の導入を追加することで、複合経営への誘導は一定の効果を得ている。ただ、担い手不足の進行や生産資材価格の高騰など情勢が変化しており、農業者には新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しくなっていることから、今後必要に応じて施策の方向性の見直しを検討する必要がある。 IV について、これまで管理が適切に行われていない森林については対応することができずにいたが、まずはその状況を把握すべく、森林経営管理推進事業において森林所有者を対象に意識調査を実施し、制度への理解と関心を深める取り組みを行った。今後は、その結果を踏まえて管理の適正化に向けて具体的な取組みを展開していくことが期待される。 V について、2章-政策5-施策3の成果指標である「木材素材生産量」は、令和6年度の目標達成状況が現時点で明らかではないものの、令和5年度の実績は目標に届いていない。そのため、集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給促進に向けて林業事業体による間伐実施の支援を継続し、目標達成を目指すことが重要である。 VI について、野生鳥獣農作物被害対策事業の活動指標である「鳥獣被害防止活動（年間延べ人数）」については目標を上回っているものの、近年は集落へのツキノワグマの出没が多発するなど、有害鳥獣駆除の担い手である鳥獣被害対策実施隊の高齢化及び狩猟者の減少が課題となっている。現段階では担い手不足による大きな支障は生じていないが、新たな担い手の育成と確保、その他にも効果的な方策の検討が必要であると考える。また、近年の状況を考慮して、より効果的な対策を実施するために、酒田市鳥獣被害防止計画を見直すとともに、鳥獣被害防止対策協議会の早期設置に向けて取り組んでいくことが重要である。
②	【追】市内産農産物の販売額(再掲)	億円	114	116 115	118 123	121	123	125	
③	【追】再造林率(再掲)	%	73.6	78.8 75.5	84.1 10.8	89.4	94.7	100	

個別事業										5-5-4 農林業の振興／										1		
1	款 6	項 1	目 6	農政課				再掲	中山間地域等直接支払事業				中山間地域農業の維持と活性化のため、傾斜等の不利な条件を満たす交付対象面積に応じて交付金を交付する。									
予算現額		(千円) 39,305		特定財源		(千円) 29,409		①中山間地域等直接支払交付金 39,060千円 ・傾斜等の条件が不利な農用地において、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う場合に交付金を交付 ・対象地域：特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、または県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動（必須要件）：集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施 ②事業推進費 245千円 ・事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等														
決算額		(千円) 39,141		特定財源		(千円) 29,248																
活動指標①		協定農用地保全率																				
目標値		100		実績値		100		単位		%												
活動指標②		目標値						実績値		単位												
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ								【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 29,169千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 240千円										
主要施策 2-4-2		評価 上位施策に対して貢献している 当該交付金の活用により、農業生産条件の不利を補正することで、中山間地域における農地管理体制の維持に寄与している。																				
2	款 6	項 1	目 7	農政課				再掲	鳥海南麓畑地振興対策推進事業				鳥海南麓団地内における熟畑化の支援や団地内にある営農施設の管理を行う。									
予算現額		(千円) 1,285		特定財源		(千円) 0		①鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理 685千円 ・貯水池の揚水機や山樋団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理 ②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 600千円 ・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援 ・補助対象：鳥海南麓地区の営農活動を行う団体 ・補助率：堆肥等の導入による土壌改良1/2以内、農業用機械を使用しての深耕による土壌改良1/3以内														
決算額		(千円) 654		特定財源		(千円) 0																
活動指標①		作付面積																				
目標値		7,880		実績値		6,553		単位		a												
活動指標②		目標値						実績値		単位												
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅰ① Ⅳ②								①鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理 454千円 ・鳥海南麓管理休養施設小便器フラッシュ交換修繕 20千円 ・鳥海南麓管理休養施設の維持管理 431千円 ・その他支出（管理組合負担金）3千円 ②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 200千円 堆肥などの導入による土壌改良 ・交付件数 1件 ・受益面積 1.5ha ・事業費 467千円 ・交付額 200千円										
主要施策 2-4-2		評価 上位施策に対して貢献している 堆肥による土壌改良を行うため上位施策である園芸農業の生産性向上と堆肥の利用促進に貢献している。																				
3	款 6	項 1	目 7	農政課				再掲	野生鳥獣農作物被害対策事業				酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、酒田市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除や追い払い等の対策を実施する。									
予算現額		(千円) 5,600		特定財源		(千円) 65		①鳥獣被害対策実施隊活動 4,014千円 ・有害鳥獣の捕獲や追払い等、有害鳥獣被害対策実施隊(R5：41名)の活動に対する活動報酬の支払い ・高齢化(平均年齢67歳)と後継者不足が課題であるため、報酬基準を増額 ②有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 300千円 ・電気柵等の設置費用に対して支援 ・補助率：1/2以内(うち県1/4、市1/4)、上限額：200千円 ③実施隊負担経費支援交付金 75千円 ・新規に入隊した実施隊員が負担する経費を支援 ・補助率：1/2以内														
決算額		(千円) 5,079		特定財源		(千円) 65																
活動指標①		鳥獣被害防止活動（年間延べ人数）																				
目標値		290		実績値		355		単位		人												
活動指標②		目標値						実績値		単位												
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ③								【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 150千円										
主要施策 2-4-2		評価 上位施策に対して貢献している 鳥獣被害対策実施隊の活動により、野生鳥獣による農作物被害を軽減できており、上位施策に対して貢献している。																				
												①鳥獣被害対策実施隊活動 4,908千円 ・延べ活動人数 1,397人（うち鳥獣対応 355人） ②有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 130千円 ・交付件数 4件 ・事業費 263千円 ・交付額 130千円（うち県65千円、市65千円） ③実施隊負担経費支援交付金 41千円 ・交付件数 4件 ・事業費 86千円 ・交付額 41千円 【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 65千円										

5章 政策 5 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島） 施策 4 農林業の振興										
個別事業						5-5-4 農林業の振興／ 2				
4	款 6	項 1	目 7	農政課		再掲	さかた農業生産性向上支援事業		農業産出額を増加させるため、地域農業の振興を目的とした関連団体で構成された酒田市農業再生協議会に負担金を交付し、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。	
予算現額		(千円) 15,000		特定財源		(千円) 7,500	①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 9,000千円 ・主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して面積あたりの単価で支援 ・対象者：農業者（販売農家）、農業協同組合、農業者の組織する団体等 ・要件等：酒田市農業再生協議会が提供している生産の目安に協力していること ・上限額：1,000円/10a ②園芸生産性向上支援事業費補助金 6,000千円 ・園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取り組みやICT技術の導入経費に対して支援 ・対象者：認定農業者および農業者団体・法人 ・交付額：重点品目への取組み事業費（下限額300千円）の1/3以内、上限額500千円 重点品目以外への取組み事業費（下限額300千円）の1/4以内、上限額300千円 ・要件等：重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目 ・酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て交付決定 【特定財源】（国）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 7,500千円			
決算額		(千円) 13,976		特定財源		(千円) 6,988				
活動指標①		主食用米土づくり面積					①酒田型土づくり特別対策事業費補助金 7,831千円（振込手数料含む） ・交付件数 253件 ・交付面積 782.8a ・交付額 7,828千円（補助単価 1,000円/10a） ②園芸生産性向上支援事業費補助金 6,145千円（振込手数料含む） 交付実績 (単位：千円)			
		目標値	900	実績値	782	単位				
活動指標②		補助金交付件数					事業主体			
		目標値	15	実績値	16	単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ① II ④					重点品目			
		評価	上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 2-4-2		土づくり特別対策事業による地力の増進は品質や生産性向上に資するものであり、園芸生産性向上支援事業による機械導入は面積拡大に寄与するものであるため、上位施策への貢献度は高い。					重点品目 以外1件			
5	款 6	項 1	目 5	農林水産課		再掲	多面的機能支払事業		地域資源（農地・農業用施設）の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。	
予算現額		(千円) 566,010		特定財源		(千円) 425,031	①多面的機能支払支援交付金 619,014千円 ・農地維持支払：水路・農道等の草刈や泥上げ等の基礎的活動 ・資源向上活動（共同活動）：水路・農道等の初期補修、農村環境美化活動（清掃・植栽）、水田の貯留機能強化（田んぼガムの質的向上活動） ・資源向上支払（長寿命化）：老朽化した水路・農道等の計画的な補修等の長寿命化活動 ②多面的機能支払市町村推進交付金事業 ・市の事業推進に係る経費 【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 466,360千円ほか			
決算額		(千円) 566,008		特定財源		(千円) 425,031				
活動指標①		活動組織数					①多面的機能支払交付金 563,908千円 内訳 ・農地維持支払 取組組織数：49 交付金額：305,983千円 ・資源共同支払（共同） 取組組織数：48 交付金額：157,426千円 ・資源共同支払（長寿命化） 取組組織数：22 交付金額：100,499千円 ②多目的機能支払市町村推進交付金 2,100千円 ・事業推進にかかる経費 【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 425,031千円			
		目標値	50	実績値	50	単位				
活動指標②		目標値					重点品目			
		実績値				単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ②					重点品目			
		評価	上位施策に対して貢献している							
主要施策 2-4-1		水路・農道等の保全管理を農業者と地域住民の共同で行う取組を支援する。これにより、持続的な農村環境の保全につながることで上位施策の「担い手の確保」に貢献している。					重点品目 以外1件			
6	款 6	項 1	目 5	農林水産課		再掲	土地改良負担事業		県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市および農家で応分の負担をする。	
予算現額		(千円) 153,299		特定財源		(千円) 141,050	①土地改良事業 ・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担するもので、具体的には土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い負担 ・市内の土地改良事業採択（予算化）に向けて酒田地区土地改良事業推進協議会（市・管内土地改良区で構成）において中央要請行動を実施 ・国営事業・・・R6事業なし ・県営事業・・・県営土地改良事業（14地区）、県営施設管理事業（5地区） ・団体営土地改良事業・・・日向川土地改良区（2地区） 【特定財源】（県）県営土地改良事業受益者分担金 7,500千円、（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか140,700千円			
決算額		(千円) 152,201		特定財源		(千円) 140,250				
活動指標①		負担件数					①土地改良事業 152,201千円 ・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として負担するもので、具体的には土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について（ガイドライン）に従い負担 ・市内の土地改良事業採択（予算化）に向けて酒田地区土地改良事業推進協議会（市・管内土地改良区で構成）において中央要請行動を実施 ・国営事業・・・R6事業なし ・県営事業・・・県営土地改良事業（14地区）、県営施設管理事業（5地区） 148,949千円 ・団体営土地改良事業・・・日向川土地改良区（2地区） 3,252千円 【特定財源】（県）県営土地改良事業受益者分担金 5,250千円、（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか135,000千円			
		目標値	21	実績値	21	単位				
活動指標②		目標値					重点品目			
		実績値				単位				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ④ III					重点品目			
		評価	上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 2-4-2		園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入やほ場の大区画化により、農作業の効率化、保全管理の省力化が図られることから、上位施策への貢献度は高い。					重点品目 以外1件			

個別事業										5-5-4 農林業の振興／		3											
7	款	項	目	農林水産課				再掲	間伐実施推進事業	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。													
	6	2	2	(千円)				(千円)	①間伐実施推進事業費補助金 12,353千円	①間伐実施推進事業費補助金 12,351千円													
				予算現額	12,353	特定財源		9,082	・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進	・適切な施策が行われていないと認められる人工林においてより効果的な間伐を促進													
				(千円)				(千円)	間伐実施面積 A=15ha 9,293千円	間伐実施面積 A=15.22ha 9,740千円（北俣字西沢地内）													
				決算額	12,351	特定財源		9,082	・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設 L=1,500m 3,060千円	・森林作業道の開設 L=1,681m 2,611千円（同地内）													
				木材素材生産量					【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 9,082千円	【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 9,082千円													
				活動指標①	目標値	60,000	実績値	R7.10月頃					単位	㎡									
				活動指標②	目標値		実績値						単位										
				総合計画の	関連する上位施策	Ⅱ	Ⅲ																
				上位施策への	評価	上位施策に対する貢献度が高い																	
				貢献度	山林を集約化し、路網整備や間伐などの森林施策を効率的に実施することが、適切な造林の推進や地域資源の活用につながり、上位施策に貢献している。																		
				主要施策	2-5-1																		
8	款	項	目	農林水産課				再掲	森林経営管理推進事業	森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意識調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。													
	6	2	2	(千円)				(千円)	①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円	①森林経営管理意識調査業務委託 10,219千円													
				予算現額	145,004	特定財源		68,245	・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施	・松山及び東平田エリア（1,931件、1,815.1ha）において、意識調査を実施													
				(千円)				(千円)	②地域産材活用促進 2,132千円	②地域産材活用促進 5,605千円													
				決算額	144,511	特定財源		67,712	・地域産材を活用し、木製品等を普及、PR	・酒田産杉で山居倉庫の木製バリケードと額縁990枚を作成													
				意識調査アンケートの実施					③林業就業者支援補助金 850千円	③林業就業者支援補助金 34千円													
				活動指標①	目標値	年度内に実施	実績値	実施済み	・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助	・新規就業者1名に対する機械等購入支援													
									④森林整備推進事業費補助金 8,235千円	④森林整備推進事業費補助金 10,565千円													
									・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助	・間伐実施面積A=12.79ha、森林作業道の開設L=1,279m（2事業体）													
				活動指標②	目標値		実績値		⑤森林づくり促進事業費補助金 2,733千円	⑤森林づくり促進事業費補助金 1,095千円													
									・森林の皆伐後の保育等を支援	・下刈り実施面積A=18.78ha（3事業体）													
				総合計画の	関連する上位施策	I	Ⅲ		⑥森林作業道整備支援事業費補助金 400千円	⑥森林作業道整備支援事業費補助金 88千円													
				上位施策への	評価	上位施策に対する貢献度が高い			・林内における作業道改修等に対する補助	⑦基金積立金 76,800千円													
				貢献度	森林経営管理制度の意向調査に先かけ、森林所有者に自身の所有する森林に対する意識調査を実施し、制度に対する意識付けを行うことで上位施策に貢献している。			⑦基金積立金・利子 67,110千円	⑧海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料 39,608千円														
				主要施策	2-5-1				【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 29,594千円など	・処分量=1181.36㎡													
										【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金 67,712千円													
	款	項	目																				
				(千円)				(千円)															
				予算現額		特定財源																	
				(千円)		特定財源		(千円)															
				決算額																			
				活動指標①																			
				目標値		実績値		単位															
				活動指標②	目標値		実績値																
								単位															
				総合計画の	関連する上位施策																		
				上位施策への	評価																		
				貢献度																			
				主要施策																			

総合計画抜粋			令和6年度の事業実施に対する外部評価					
I	保全と活用による交流人口の拡大により、持続可能な地域づくりへ発展させていきます。また、日本ジオパークの再認定を受け、今後はユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制を構築します。		■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	イベントの充実とジオガイドの養成、既存施設を活用した拠点施設の整備	I 令和7年1月に開催された日本ジオパーク委員会において、鳥海山・飛鳥ジオパークが日本ジオパークに再認定されている。今後はユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制構築を推進し、交流人口拡大を図りつつ、地域資源の保全と活用による持続可能な地域づくりに取り組まれることを期待する。					
			活動指標である「ジオツアー参加者旅行支出額（日帰り）」では実績値が目標値を上回っている。					
			新たに追加された成果指標である「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」では、令和5年度実績と比較すると令和6年度は減少傾向にある。市民が鳥海山・飛鳥ジオパークのさまざまな企画や体験に参画できるように機会を創出し、自地域への理解を深め、誇りを持てるような取り組みを推進することを期待したい。					

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	I について、これまでの鳥海山・飛鳥ジオパークの取り組みにより、令和7年1月に開催された日本ジオパーク委員会において、鳥海山・飛鳥ジオパークが日本ジオパークに再認定された。再認定にあたっては、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会が法人化され、5つのエリアごとに活発な教育やジオツーリズムの活動を展開していることや、研究が官学民一体で進んでいることが評価されている。今後は、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた体制構築を強化する必要があるため、新たな成果指標として「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」を追加し、継続的な効果測定を行いながら、世界ジオパーク認定にむけて、地域一丸となって取り組んでいくことが必要である。
② 地域おこし協力隊の配置数(再掲)	人	4	4 3	5 2	6	7	8	
③ 【追】酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	— 52.5	— 48.8	55.0	57.7	60.6	

個別事業										5-5-5 鳥海山・飛島ジオパークの活用／ 1											
1	款 7	項 1	目 3	交流観光課				鳥海山・飛島ジオパーク推進事業				持続可能な地域づくりを推進するため、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会と連携し、地域住民が主体となった体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発など鳥海山・飛島ジオパークを活用する。									
予算現額		(千円) 17,591		特定財源		(千円) 405		①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 ・住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実 ②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備 【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 400千円ほか						①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 92千円 ・住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催 16回 参加人数延べ375人 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成 5回 参加人数延べ50人 ②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり 540千円 ・トビシマカンゾウ保全ボランティア 2回 参加人数延べ19人 ・総合的な学習の時間へのジオガイド派遣数 45回 ・親子向けジオパーク周知イベント「ジオってもしえのん」の実施 1回 参加人数250人 ・ジオガイドによるジオパークPRブースの出展 3回（こどもまつり、生涯学習まつり、コミセン祭り） ・大雨災害についてのジオガイド勉強会 1回 参加人数25人 ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備 予算執行なし ・鳥海山・飛島ジオパーク認定商品の認定 新規2品(計15品) ④その他、ジオパーク看板整備、るんるんバス広告の掲載、全国大会（下北半島）参加等 585千円 ⑤鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金 16,115千円 【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 542千円、 鳥海山・飛島ジオパークジオガイド養成講座参加費 10千円							
決算額		(千円) 17,332		特定財源		(千円) 552															
活動指標①		ジオツアー参加者旅行支出額（日帰り）																			
		目標値	5,000,000	実績値	5,936,424	単位	円														
活動指標②																					
		目標値		実績値		単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①																	
		評価		上位施策に対する貢献度が高い																	
主要施策 5-5-5		活発な周知啓発活動とジオツーリズム展開により住民意識を高め、地域一体で活動を推進したことにより、令和7年1月に日本ジオパークとして再認定された。																			
2	款 7	項 1	目 3	交流観光課				鳥海国定公園管理事業				鳥海国定公園およびその周辺地域の観光振興に係る維持管理を行う。									
予算現額		(千円) 1,727		特定財源		(千円) 582		①鳥海国定公園の維持管理 ・飛島遊歩道、鳥海山湯の台口登山道の草刈および部分補修 ・鳥海山の点検登山 ・登山道の美化清掃 【特定財源】（県）登山道等刈払補修整備業務委託金 582千円						①鳥海国定公園の維持管理 ・県からの委託事業 飛島遊歩道の草刈 1,193千円 鳥海山湯の台口登山道の草刈 407千円 ・荒木沢橋架橋撤去作業（八幡山岳会）69千円 ・モンペルフレンドフェア酒田市ブース出展 9千円 【特定財源】（県）登山道等刈払補修整備業務委託金 582千円							
決算額		(千円) 1,678		特定財源		(千円) 582															
活動指標①		維持管理作業回数																			
		目標値	4	実績値	4	単位	回														
活動指標②																					
		目標値		実績値		単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		I ①																	
		評価		上位施策に対して貢献している																	
主要施策 5-5-5		遊歩道の草刈りなどによる整備は、来訪者の安全確保と景観維持に貢献し、ジオパークの自然環境と地質遺産の適切な保全に繋がっている。																			
	款	項	目																		
予算現額		(千円)		特定財源		(千円)															
決算額		(千円)		特定財源		(千円)															
活動指標①																					
		目標値		実績値		単位															
活動指標②																					
		目標値		実績値		単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																			
		評価																			
主要施策																					

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I 関係人口の拡大を図り、飛島への移住定住や二拠点居住を促進することにより、安全で安心して生活のできるコミュニティ機能の維持に取り組みます。					■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 ☐ より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 ☐ 事業の廃止が必要				
①	とびしま未来協議会等、島内外の関係者等による多様な話し合いの機会創出				I 成果指標である「交流人口の増加」「地域おこし協力隊の配置数」は、いずれも飛島だけを対象地域とした目標値では無いものの、目標値には達していない。一方で、飛島クリーンアップ作戦や大学・高校との連携によるボランティア支援、鳥海山・飛島ジオパーク推進事業等により交流・関係人口の拡大に取り組んでおり、一定の成果を上げている。他方、移住定住や二拠点居住の促進については、さらなる取り組みが必要と考えられる。 II 水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興については、離島漁業再生支援事業等を通して取り組んでいる。一方で、活動指標「飛島地区水揚金額」では目標値を下回っている。施策評価にもあるように、これまでの取り組みは継続しつつも新たな施策の検討が求められる。漁業者の高齢化も課題と考えられるため、新規就業者等担い手の育成や確保に関する具体的な取り組みについても期待したい。 III 自然環境の保全・活用については、飛島活力再生推進事業におけるボランティア活動支援や、飛島・ジオパーク推進事業を通じて交流人口拡大により、取り組まれていると考えられる。一方で、地域の資源である自然環境の保全・活用においては、飛島に暮らす住民自身が環境の価値を認識し、誇りを持って暮らし続けることができる生活基盤の整備が必要と考えられ、IやII、IVとの連動した取り組みに期待したい。 IV 施策評価によれば、光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについては、令和6年度は新たな取り組みに向けた申請が不採択となったことで一時的に休止している。一方で、これまでの取り組みにおける実証結果をもとに、飛島が抱える課題解決につながる取り組みを期待したい。				
②	とびしまリンパラの機能強化による島民の利便性向上と観光産業の振興								
③	オンラインを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取組み								
④	特定有人国境離島地域の指定に向けた要望活動の実施								
⑤	飛島振興につながるプロジェクトを通じた山形県との連携強化								
II 水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興に取り組みます。									
①	飛島の地形や環境を生かした増養殖業等の支援								
②	採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進（再掲）								
③	漁業体験等の観光体験メニューの強化								
④	水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成								
III 自然環境の保全・活用により交流人口の拡大に取り組みます。									
①	バードウォッチングの受入環境の構築、トビシマカンゾウの群生地保全								
IV 2021（令和3）年度に整備した光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについて、実証実験の結果を踏まえ新技術の導入を検討し、離島地域が抱える課題の解決につなげていきます。									
①	民間事業者と連携したスマートアイランドプロジェクトの実証結果の実装								

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7 64.0	73.9 59.9	79.0	84.2	89.4	Iについて、成果指標である八幡、松山、平田地域および飛島地区の交流人口の増加、地域おこし協力隊の配置数は目標値に達していない。一方で、飛島クリーンアップ作戦や大学・高校との連携によるボランティア支援は、関係人口の拡大を図る効果的な取組である。地域おこし協力隊については、令和5年12月に1名を飛島に配置し、地域活動や情報発信に従事したが、令和7年3月に退任。制度の有効性が確認される一方、地域との期待のずれなど運用面での課題も明らかとなった。令和6年度は新規配置を見送ったが、令和7年度の配置に向けて体制や業務内容の見直しを進め、募集を継続している。今後も協力隊や交流事業の継続により関係人口の創出を図るとともに、特定有人国境離島地域の指定に向けた要望活動を推進していく必要がある。 IIについて、離島漁業再生支援事業における活動指標となっている「飛島地区水揚金額」をみると目標値を下回っていることから、これまでの種苗放流等の取り組みを継続するとともに、飛島の漁業者や関係機関（山形県、漁協）との協議を通じて新たな施策を検討する必要がある。 IIIについて、飛島クリーンアップ作戦やトビシマカンゾウ保全ボランティアなどへの支援を継続し、今後も自然環境の保全・活用により地域の環境価値を高め、交流人口の拡大につなげる必要がある。 IVについて、令和6年度は、新たな取組に向けた申請が採択に至らなかったことから、協議会の活動は一時的に休止しているが、これまでの実証結果は地域課題解決の糸口として評価できる。今後は、実装に向けた費用面や運用体制の課題を整理しながら、段階的な導入や他事業との連携も視野に入れ、持続可能な技術活用のあり方を検討していく必要がある。
② 地域おこし協力隊の配置数(再掲)	人	4	4 3	5 2	6	7	8	
③ 【追】市内水揚金額(再掲)	百万円	930	984 806	1,038 598	1,092	1,146	1,200	
④ 【追】市内水揚量(再掲)	t	876	— 876	— 618	900	920	940	
⑤ 【追】酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	— 52.5	— 48.8	55.0	57.7	60.6	

個別事業										5-5-6 飛島の振興／ 1										
1	款 2	項 1	目 11	まちづくり推進課					再掲	飛島活力再生推進事業					外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。					
予算現額		(千円) 2,221		特定財源		(千円) 259				①定住人口の創出 ・飛島地区地域おこし協力隊の配置 ②関係人口の創出 ・飛島クリーンアップ作戦への負担金支出 ・飛島ボランティア活動支援補助金 【特定財源】公益活動支援基金繰入金 600千円	(3月補正計上) 借上料等△1,569千円減額 ①定住人口の創出 ・飛島地区地域おこし協力隊の配置 協力隊員 1人（令和5年12月～令和7年3月） 活動内容 地域活動支援（地域行事、草刈り等環境美化、スマホ個別相談会、住民向け広報紙発行等） ②関係人口の創出 ・飛島クリーンアップ作戦 5月25日 荒崎海岸 参加者195人 回収ゴミ1.5トン ・飛島ボランティア活動支援補助金 海岸清掃活動2団体（29人）、家電修理等2団体（18人）、ほか1団体（22人） 【特定財源】公益活動支援基金繰入金 259千円									
決算額		(千円) 1,341		特定財源		(千円) 259														
活動指標①		関連事業参加者等の飛島関係人口																		
目標値		500		実績値		844		単位 人												
活動指標②		目標値 実績値 単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I 評価 上位施策に対して貢献している クリーンアップ作戦やボランティア支援は上位施策 I に沿った取り組みであるとともに、活動指標①の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対して貢献している。																		
主要施策 5-5-6																				
2	款 6	項 3	目 2	農林水産課					再掲	離島漁業再生支援事業					飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。					
予算現額		(千円) 7,073		特定財源		(千円) 5,551				①離島漁業再生支援交付金 ・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化等に取り組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金 ②離島漁業再生支援推進交付金 ・事業推進のための経費 【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,722千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 216千円	①離島漁業再生支援交付金 6,689千円 ・サザエ、ヒラメ、キジハタ、アワビの種苗放流 ・漁場監視活動及びライフジャケット購入 ・定期船2便期間の飛島水産物PR（サザエおにぎりの販売） ・鮮度保持（活出荷）の対策 ②離島漁業再生支援推進交付金 58千円 ・事務局の運営（会議開催、資料作成、文書発送） ・集落活動の現地確認 【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金 5,250千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金 58千円									
決算額		(千円) 6,747		特定財源		(千円) 5,308														
活動指標①		飛島地区水揚げ金額																		
目標値		69		実績値		62		単位 百万円												
活動指標②		目標値 実績値 単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 III 評価 上位施策に対して貢献している 飛島産の水揚げを増加、水産物の高収益化を図ること で、上位施策である「飛島地区の特色を活かした漁業」の振興に貢献している。																		
主要施策 2-6-2																				
3	款 7	項 1	目 3	交流観光課					再掲	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業					持続可能な地域づくりを推進するため、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会と連携し、地域住民が主体となった体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発など鳥海山・飛島ジオパークを活用する。					
予算現額		(千円) 17,591		特定財源		(千円) 405				①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 ・住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実 ②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備 【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 400千円ほか	①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動 92千円 ・住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催 16回 参加人数延べ375人 ・受け入れ体制強化のためのガイド養成 5回 参加人数延べ50人 ②環境保全活動・教育活動や地域振興にジオパークを活用できる組織づくり 540千円 ・トビシマカンソウ保全ボランティア 2回 参加人数延べ19人 ・総合的な学習の時間へのジオガイド派遣数 45回 ・親子向けジオパーク周知イベント「ジオってもしえのん」の実施 1回 参加人数250人 ・ジオガイドによるジオパークPRブースの出展 3回（こどもまつり、生涯学習まつり、コミセン祭り） ・大雨災害についてのジオガイド勉強会 1回 参加人数25人 ③地域住民が自ら主体となって活動できる環境整備 予算執行なし ・鳥海山・飛島ジオパーク認定商品の認定 新規2品(計15品) ④その他、ジオパーク看板整備、るるんバス広告の掲載、全国大会（下北半島）参加等 585千円 ⑤鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金 16,115千円 【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 542千円、 鳥海山・飛島ジオパークジオガイド養成講座参加費 10千円									
決算額		(千円) 17,332		特定財源		(千円) 552														
活動指標①		ジオツアー参加者旅行支出額（日帰り）																		
目標値		5,000,000		実績値		5,936,424		単位 円												
活動指標②		目標値 実績値 単位																		
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ① 評価 上位施策に対する貢献度が高い 活発な周知啓発活動とジオツーリズム展開により住民意識を高め、地域一体で活動を推進したことにより、令和7年1月に日本ジオパークとして再認定された。																		
主要施策 5-5-5																				

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、地域に新たな活力を生み出し、地方創生の実現につながる高速交通ネットワークを形成するため、関係機関とともに取り組みます。							■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
	①	日本海沿岸東北自動車道の「遊佐象潟道路」の早期開通						I	人口減少下の地域において、地域間連携のための高速交通ネットワーク整備は急務である。地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、高速交通ネットワークを形成するため、関係機関と連携した継続的取り組みに期待したい。
	②	新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））の全線事業化						I	日本海沿岸東北自動車道と新庄酒田道路で事業進捗している区間がある一方で、全線事業化がなされていない。本施策については、市として国へ要望するほかないが、特に新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））について重要事業要望等の活動を粘り強く継続していただきたい。
								I	本施策に関する昨年度実施したヒアリングにおいて、「遊佐象潟道路」開通時には20分程度の時間短縮、新庄酒田道路開通時には30分程度の時間短縮が見込まれるとのことであった。港町酒田として発展してきた歴史的経緯を踏まえれば酒田港は今以上に活用される必要があること、また今後、広域な経済圏の構築を図る観点からも、後背地が南北と東西に拡大することはとても重要である。特に東西への拡大の要である新庄酒田道路の開通は、早期の実現を図っていただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
								Iについて、高規格道路ネットワークのミッシングリンク解消は、地域の経済活性化や住民の安全安心を確保するために非常に重要な課題となっている。
								遊佐象潟道路（日本海沿岸東北自動車道）及び新庄酒田道路（みちのくウエストライン）の整備推進は、庄内地域2市3町の首長、議会、経済団体等が会員となった庄内開発協議会において、前年度に引き続き、重点事項に位置付けた要望活動を展開している。また、酒田市単独としても、酒田港との連携や交流人口の拡大に繋がる観点を含め、継続的に要望活動を行っている。
								日本海沿岸東北自動車道では令和6年3月に「酒田みなと～遊佐」が全線開通し、遊佐象潟道路の工事が進められている。新庄酒田道路については、令和6年12月に新庄古口道路としての区間が開通し、事業進捗している区間がある一方、まだ事業化されていない区間が残っている。
								今後も関係機関と連携し合い、早期に高規格道路ネットワークが形成されるよう、地域一丸となって要望活動に取り組んでいく必要がある。

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取組みを行います。				口成果を検証しつつ現在の取組みを継続　　■より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要　　口事業の廃止が必要				
①	都市機能や居住地を市街地へ誘導する取組みの具体化				I	コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取り組みを行うという考え方は理解するが、どこからどこに何を集約するのか、集約すべき中心地はどこかについて改めて検討する必要があると考える。			
②	自動車を運転しない方でも住みやすい市街地の居住環境形成								
II	拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保するため、地域公共交通についてP D C Aサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行います。				I	成果指標でもある人口密度を高めることは、1人当たりの行政サービスに係る費用を削減するうえで重要であるが、施策評価に記述されている個別事業である駅周辺整備事業や酒田商業高校跡地整備事業といった取り組みが、成果に対してどのように資するか検討される必要があると昨年度指摘したが、依然として不明である。			
①	公共交通政策に関するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取（再掲）					I　コンパクト化の取り組みについては、単に旧酒田市の中心地へ居住誘導するだけでなく、旧3町それぞれの中心地へまずは居住誘導し、それらの地域間を移動する費用を削減し、地域のアクセシビリティやモビリティの向上を図るといった実現可能な方策を急ぎ検討していただきたい。			
III	中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わい創出につなげます。				II	拠点間をつなぐ公共交通ネットワークについては、今後ともP D C Aサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行う取り組みに期待したい。			
①	酒田商工会議所と民間事業者で構成される中心市街地活性化協議会との連携								
②	マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援（再掲）				II	昨年度も指摘した通り、地域公共交通が廃止された場合の代替施策費用と、運行に要する行政費用とを比較することにより把握される地域公共交通のクロスセクター効果による検証も行っていただきたい。			
③	酒田商業高校跡地における民間開発「いろは蔵パークプロジェクト」の供用開始までの進捗管理および賑わい創出への協働支援								
④	消防署跡地において民間事業者が住宅と交流施設の整備運営を行う「T O C H I T O（とちと）プロジェクト」と連携した移住定住の促進				III	中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わいを創出する取り組みを行うという考え方は理解するが、Iで記述した通り、なぜ旧酒田市の中心地に集約するのかについて改めて検討する必要があると考える。			
						III　中心市街地活性化協議会をはじめとする民間部門と連携して、上記の検討を行っていただきたい。			
					本施策に関しては、立地適正化計画の改定に際し、上記の検討による見直しを行っていただきたい。				

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
①　居住誘導区域内の人口密度	人/ha	36.5	36.5 32.2	36.5 31.3	36.5	36.5	36.5	I について、成果指標①は目標値を下回っているが、駅周辺整備事業及び酒田商業高校跡地整備事業が完了したことで、居住に必要な都市機能の誘導と更新が図られた。今後はこれまでの取組みの効果を検証しながら、令和9年度に予定している立地適正化計画改定と合わせて、居住誘導や歩いて暮らせるまちの形成に必要な具体的な取組を検討する必要がある。 II について、地域公共交通は、高齢者や障がい者、通勤・通学者、観光客等の交通手段として維持していく必要があるが、ドライバーの高齢化や担い手不足、デマンドタクシーの乗合率が十分でない等の課題がある。令和7年度は、市民の移動ニーズの調査分析等を行い、今後の地域公共交通サービスのあり方等の方向性を定める次期地域公共交通計画を策定予定であり、すべての市民が安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な公共交通網の実現を目指していく必要がある。乗車人数の増加と地域公共交通の利用環境改善について、令和6年度は高校、大学の登校・帰宅時間や、酒田駅に発着する電車に合わせたダイヤ調整を実施し、高校生や大学生、通勤者、観光客等の利便性向上に配慮した。一方で、雨天時や冬季間の通学時間帯に利用者が集中し満車状態になるなどの継続課題がある。ドライバー不足問題により増便対応が難しいため、令和7年度は、定員59名の中型車両を購入し輸送力を強化する予定であり、通学時間帯の混雑に対応することで利用環境の改善を図る。引き続き運行事業者と協議しながら、利用者だけでなく潜在的利用者のニーズの掘り起こしを行うとともに、利用環境を改善することで地域公共交通の維持を図る必要がある。 III について、令和7年3月に酒田商業高校跡地整備事業が完了したため、今後は令和7年度追加の成果指標④により施策の効果検証を行う必要がある。 旧マリーン5清水屋の閉店や、商店街での空き店舗の増加等の影響により、成果指標③のとおり中町周辺の地価の下落が続いている。今後は、市として中町周辺のあるべき姿、必要な機能をまとめた「まちなかグランドデザイン」を令和7年度中に策定するとともに、酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」や外部有識者等との協議を加速させ、中心市街地の活性化に取組む必要がある。
②　酒田駅前の土地価格	円/㎡	42,800	42,800 44,500	42,800 44,800	42,800	42,800	42,800	
③　中町周辺の土地価格	円/㎡	56,300	56,300 51,700	56,300 51,200	56,300	56,300	56,300	
④　【追】上本町周辺の路線価価格	円/㎡	28,000	－ 28,000	－ 28,000	29,000	29,000	29,000	

個別事業										6-1-2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり／ 1																			
1	款 2	項 1	目 6	都市デザイン課				駅周辺整備事業				駅やミライニ利用者の利便性向上のため、駅東広場に図書館利用者用駐車場を整備するとともに、駐輪場等を改修する。																	
予算現額		(千円) 101,852		特定財源		(千円) 92,327		①駅東広場の整備 ・図書館利用者用駐車場、屋根付き駐輪場、ロータリー等の整備 ・整備工事期間中の代替駐輪場の設置 ②ミライニ周辺道路等の管理 ・ミライニ前のバスベイ・歩道部分の修繕および除雪 ・酒田駅前広場のガス燈の管理 【特定財源】（国）都市構造再編集中支援事業費補助金 48,627千円、（市債）公共事業等債 43,700千円						①駅東広場の整備 99,894千円 ・図書館利用者用駐車場、屋根付き駐輪場、ロータリー等の整備 ・整備工事期間中の代替駐輪場の設置 <table><tr><th>施設</th><th>規模</th></tr><tr><td>図書館利用者用駐車場</td><td>30台</td></tr><tr><td>駐輪場</td><td>120台</td></tr><tr><td>照明灯</td><td>8基</td></tr><tr><td>防犯カメラ</td><td>2台</td></tr></table> ②ミライニ周辺道路等の管理 398千円 ・ミライニ前のバスベイ・歩道部分の修繕および除雪 111千円 ・酒田駅前広場のガス燈の管理 287千円 【特定財源】（国）都市構造再編集中支援事業費補助金 49,576千円、（市債）公共事業等債 44,600千円						施設	規模	図書館利用者用駐車場	30台	駐輪場	120台	照明灯	8基	防犯カメラ	2台
施設	規模																												
図書館利用者用駐車場	30台																												
駐輪場	120台																												
照明灯	8基																												
防犯カメラ	2台																												
決算額		(千円) 100,720		特定財源		(千円) 94,176																							
活動指標①		駅東広場の整備 目標値 R7.3月まで完成 実績値 R7.3月完成 単位																											
活動指標②		目標値 実績値 単位																											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ① 評価 上位施策に対する貢献度が高い コンパクトな市街地の維持に必要な誘導施設の利便性向上に資する事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。																											
主要施策 6-1-2																													

2	款 2	項 1	目 6	都市デザイン課				拡充	酒田商業高校跡地整備事業				酒田商業高校跡地の開発を行ういろは蔵パーク（株）等と令和7年3月の供用開始に向けて整備を行う。									
予算現額		(千円) 112,061		特定財源		(千円) 112,061		①敷地内のケヤキおよび共同受信アンテナの維持管理 ・ケヤキは事業用定期借地に係る土地貸付に付属して貸し付けるが、保存樹に指定していることから所有者として市が責任を持って管理 ②【拡充】観光用の大型バス駐車場の整備 ・いろは蔵パーク(株)の開発に伴い観光客の増加が見込まれることから、酒田商業高校跡地南側市道残地に整備 ③【拡充】地盤改良費 ・事業者に対し軟弱地盤の改良に係る負担金を支出。〔R5債務負担行為設定〕 【特定財源】（市債）旧合併特例事業債 100,300千円、酒田商業高校跡地土地貸付収入 7,444千円ほか						①敷地内のケヤキおよび共同受信アンテナの維持管理 ・シンボルツリーである大ケヤキの樹勢回復の実施（地盤改良、施肥、孤巻きなど） ・旧酒田商業高校の建物による電波不感地帯対応の共同受信アンテナの維持管理（令和7年度に撤去予定） ②観光用の大型バス駐車場の整備 ・大型バス駐車場 5台（令和7年4月1日供用開始） ③地盤改良費 ・事業者に対し事業用地北側の県道沿い8,170㎡における軟弱地盤の改良に係る負担金の支出 【主な歳出】 ・山居倉庫周辺駐車場等設計業務委託料 995千円 ・山居倉庫周辺駐車場工事 34,205千円 ・酒田商業高校跡地ケヤキ樹勢回復 1,100千円、ケヤキ養生関係（孤巻きなど） 95千円、ケヤキスツール制作 48千円 ・酒田商業高校跡地地盤改良負担金 70,000千円 【特定財源】（国）都市構造再編集中支援事業費補助金 4,168千円、（市債）旧合併特例事業債 94,900千円、酒田商業高校跡地土地貸付収入 7,385千円								
決算額		(千円) 106,453		特定財源		(千円) 106,453																
活動指標①		観光用大型バス駐車場の整備 目標値 R7.3まで完成 実績値 R7.3完成 単位																				
活動指標②		目標値 実績値 単位																				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ ③ 評価 上位施策に対する貢献度が高い 上位施策Ⅲの実現に向けて、市として必要な措置及び山居倉庫周辺の利便性向上を図るために行う事業であり、貢献度は高い。																				
主要施策 6-1-2																						

3	款 8	項 5	目 1	都市デザイン課				新規	デジタル地形図更新事業				地形図を更新するため、新たに航空写真を撮影し、そのデータを都市計画図などで活用する。									
予算現額		(千円) 107,992		特定財源		(千円) 100,000		①デジタル地形図更新業務委託料 ・現在使用している地形図は、平成24年に撮影した航空写真から作成したものであり、10年以上が経過し現状との乖離が大きいため新たに航空写真を撮影し、そのデータを都市計画図などで活用 ・撮影範囲：国有林等を除く372.5km ² （都市計画区域のみならず、他分野での活用も見込む） 【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円						①デジタル地形図更新業務委託料 ・撮影日：令和6年4月11日 5月25・26日（残雪部） ・都市計画図、酒田市統合型地理情報システム等へ活用 ・撮影範囲 国有林等を除く379.0km ² 【特定財源】地域づくり基金繰入金 100,000千円								
決算額		(千円) 101,378		特定財源		(千円) 100,000																
活動指標①		デジタル地形図の更新 目標値 R7.3まで完了 実績値 R7.3完了 単位																				
活動指標②		目標値 実績値 単位																				
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I 評価 上位施策に対する貢献度が高い 地形図を作成することは、土地建物の配置、まちの現状を把握するために有効である。今後のまちづくりの基本データとなり貢献度は高い。																				
主要施策 6-1-2																						

個別事業										6-1-2 コンパクト+ネットワークによるまちづくり／										2					
4		款	項	目	都市デザイン課					駐車場事業特別会計					中央地下駐車場、中町にぎわい健康プラザ駐車場および空港レンタカー駐車場を維持管理する。										
予算現額		(千円)			33,240			特定財源		(千円)			33,240			①歳入概要 ・ 駐車場使用料									
決算額		(千円)			30,682			特定財源		(千円)			30,682			②歳出概要 ・ 駐車場管理運営事業 駐車の管理運営に係る経費 ・ 駐車場整備基金積立金 駐車場整備等の資金に充てるため、基金に積立									
活動指標①		中央地下駐車場営業日数										①歳入概要 ・ 駐車場使用料 27,949千円 （内訳：中央地下駐車場使用料 7,357,620円、空港レンタカー駐車場使用料 4,149,828円、 駐車場占有使用料 48,900円、中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料 16,393,150円） ・ 財産貸付収入 519千円 （内訳：空港レンタカー駐車場行政財産貸付料 519,396円） ・ 駐車台数実績（公用車を除く一般車両台数） （単位：台）													
		目標値	365	実績値	365	単位	日	②歳出概要 ・ 駐車場管理運営事業 19,424千円 駐車の管理運営に係る経費 ・ 駐車場整備基金積立金 11,259千円 駐車場整備などの資金に充てるため、基金に積立																	
活動指標②																									
		目標値		実績値		単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ																							
主要施策 6-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 市営駐車場機能を有していることで中心市街地における 都市機能を補完しており、生活利便施設の維持及び賑わ い創出に対し間接的に貢献している。																							
		款	項	目																					
予算現額		(千円)						特定財源		(千円)															
決算額		(千円)						特定財源		(千円)															
活動指標①																									
		目標値		実績値		単位																			
活動指標②																									
		目標値		実績値		単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																							
主要施策		評価																							
		款	項	目																					
予算現額		(千円)						特定財源		(千円)															
決算額		(千円)						特定財源		(千円)															
活動指標①																									
		目標値		実績値		単位																			
活動指標②																									
		目標値		実績値		単位																			
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																							
主要施策		評価																							

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価					
I	経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築します。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要					
	①	庄内広域水道用水供給事業（山形県企業局）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現と、令和7年度からの国交付金の活用に向けた取組み				I	今後とも経営基盤の強化を図り、安全安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築する取り組みに期待したい。			
	②	水道施設の計画的な更新・耐震化				I	管路の耐震化率と水洗化率については成果指標が示され、進捗が順調であると判断される。垂直・水平統合と下水道事業処理区の統合による効率化に関してもコスト生産性等の指標化を検討し、成果を示していただきたい。			
	③	下水道事業での処理区の統合による経費節減と経営の効率化								
④	水洗化率のさらなる向上									

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 管路の耐震化率	%	17.9	18.8	19.8	20.7	21.7	22.7	成果指標①②の実績は前年度より上昇しており、目標値（目安）の水準に達している。成果指標③については、令和6年10月に、関係市町で水道事業の統合に関する基本協定を締結した。今後、令和8年4月の事業開始に向けた準備を行っていく。なお、下水道事業については、令和6年6月に「酒田下水道事業経営戦略」を改定しており、処理区の統合を含め、経営基盤の強化に取り組むことを掲げている。 成果指標④については、令和6年7月25日大雨災害の経験から、これまでより厳しい実績推移となることが想定されるものの、管路を含めた関連設備の整備や耐震化等については、安全・安心のまちづくりに向けて継続して取り組んでいく必要がある。
② 水洗化率	%	90.5	20.0	20.8				
③ 【追】庄内地域水道事業統合(水平統合)による事業開始	—	—	91.1	91.8	92.5	93.2	93.9	
			91.5	91.9				
④ 【追】「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	—	—	—	R8年4月事業開始	—	
			—	—				
			49.4	45.3	49.4	50.0	50.0	

個別事業										6-2-1 安全・安心な上下水道の構築／					1																			
1	款	項	目	環境衛生課					水道事業運営費負担事業					地方公営企業法の規定に基づき、水道事業の安定化を図るため、一般会計より事業負担金等を水道事業会計に繰り出す。																				
				(千円)				(千円)		①負担金 ・飛鳥簡易水道事業運営費負担金 ・高料金対策資本費負担金 ・上水道統合水道負担金 ・柏谷沢小規模水道事業運営費負担金 ・地方公営企業職員に係る児童手当負担金 ・八幡簡易水道事業運営費負担金 ②出資金 ・上水道統合水道出資金 【特定財源】 柏谷沢小規模水道維持管理負担金 3,661千円					①②を予算のとおり実施 ・飛鳥簡易水道事業運営費負担金 62,843千円 ・高料金対策資本費負担金 12,370千円 ・上水道統合水道負担金 123千円 ・柏谷沢小規模水道事業運営費負担金 7,779千円 ・地方公営企業職員に係る児童手当負担金 2,714千円 ・八幡簡易水道事業運営費負担金 71,913千円 ・上水道統合水道出資金 2,233千円 【特定財源】 柏谷沢小規模水道維持管理負担金 3,661千円																			
予算現額		159,975		特定財源		3,661																												
決算額		159,971		特定財源		3,661																												
活動指標①		各種水道負担金支出																																
		目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位																												
活動指標②																																		
		目標値		実績値		単位																												
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策					I ②																											
		評価 上位施策に対して貢献している																																
主要施策		水道事業の財政的な安定性を高めており、上位施策に対して貢献しているものとする。																																
6-2-1																																		
2	款	項	目	土木課／農林水産課					下水道事業運営費負担事業					地方公営企業法の規定に基づき、下水道事業の安定化を図るため、一般会計より事業負担金等を下水道事業会計に繰り出す。																				
				(千円)				(千円)		①下水道事業運営費負担金 ・公共下水道事業（8款5項5目土木課） 1,723,120千円 ・下水道事業運営費負担金事業（6款1項5目農林水産課） 499,889千円					①下水道事業運営費負担金を支出 ・負担実績 (単位：千円) <table><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>公共下水道事業（土木課）</td><td></td><td>1,814,345</td><td>1,770,631</td><td>1,723,120</td></tr><tr><td>下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）</td><td></td><td>522,603</td><td>513,142</td><td>499,899</td></tr></table>					項目	年度	R4	R5	R6	公共下水道事業（土木課）		1,814,345	1,770,631	1,723,120	下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）		522,603	513,142	499,899
項目	年度	R4	R5	R6																														
公共下水道事業（土木課）		1,814,345	1,770,631	1,723,120																														
下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）		522,603	513,142	499,899																														
予算現額		2,223,009		特定財源		0																												
決算額		2,223,009		特定財源		0																												
活動指標①		各種下水道負担金支出																																
		目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位																												
活動指標②																																		
		目標値		実績値		単位																												
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策					I																											
		評価 上位施策に対して貢献している																																
主要施策		一般会計より事業負担金等を下水道事業会計に繰り出すことで、下水道事業の安定化を図った。																																
6-2-1																																		
		款	項	目																														
				(千円)				(千円)																										
予算現額				特定財源																														
決算額				特定財源																														
活動指標①																																		
		目標値		実績値		単位																												
活動指標②																																		
		目標値		実績値		単位																												
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策																																
		評価																																
主要施策																																		

[illegible]

個別事業										6-2-2 公営住宅の提供／										1											
1	款	項	目	建築課						市営住宅ストック改善事業						市営住宅を長寿命化するとともに、良好な居住環境を提供するため、計画的に改修を進める。															
	8	6	1	(千円)						(千円)																					
予算現額				69,498						特定財源						68,038						①旭新町第1アパートの大規模改修									
				(千円)						(千円)						・老朽給排水管の改修、屋上防水および外壁の改修、浴槽および風呂給湯器の一部更新、団地内の揚水ポンプの一部更新															
決算額				68,897						特定財源						67,638						・工事期間中の入居者の一時移転に対する補償									
活動指標①				快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修																【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 24,849千円、（市債）公営住宅建設事業債 61,400千円											
				目標値		16		実績値		16		単位		戸																	
活動指標②																															
				目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策						I ③												【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 29,238千円、（市債）公営住宅建設事業債 38,400千円									
				評価						上位施策に対する貢献度が高い																					
主要施策				予定していた改修工事を実施したことにより市営住宅の長寿命化が図られ、上位施策に対する貢献度は高い。																											
6-2-2																															
	款	項	目																												
				(千円)						(千円)																					
予算現額										特定財源																					
				(千円)						(千円)						(千円)															
決算額										特定財源																					
活動指標①																															
				目標値				実績値				単位																			
活動指標②																															
				目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策																											
				評価																											
主要施策																															
	款	項	目																												
				(千円)						(千円)																					
予算現額										特定財源																					
				(千円)						(千円)						(千円)															
決算額										特定財源																					
活動指標①																															
				目標値				実績値				単位																			
活動指標②																															
				目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策																											
				評価																											
主要施策																															
	款	項	目																												
				(千円)						(千円)																					
予算現額										特定財源																					
				(千円)						(千円)						(千円)															
決算額										特定財源																					
活動指標①																															
				目標値				実績値				単位																			
活動指標②																															
				目標値				実績値				単位																			
総合計画の上位施策への貢献度				関連する上位施策																											
				評価																											
主要施策																															

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
Ⅰ 将来にわたり安全で快適な道路を維持します。					■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
①	点検・診断・補修のマネジメントサイクルによる道路の維持管理の実施				Ⅰ	今後とも将来にわたり安全で快適な道路を維持する取り組みに期待したい。			
②	橋りょうの集約・撤去の推進								
Ⅱ 将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持します。					Ⅰ	市が管理する橋梁における令和6年度末の健全度は91.5%とのことであり、今後とも継続して予防保全型の維持管理を行っていただきたい。			
①	遊具点検の毎年実施と結果に基づく速やかな措置								
②	公園施設のダウンサイジングの促進				Ⅰ	都市構造のコンパクト化への取り組みの一環として持続可能な地域社会を実現するため、道路橋りょうの計画的な集約撤去に取り組んでいただきたい。			
Ⅲ 近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図ります。					Ⅱ	今後とも将来にわたり、安全安心に利用できる公園環境を維持する取り組みに期待したい。			
①	排水施設の改修								
②	浸水センサーおよび危機管理水位計のリアルタイムデータを活用した速やかな道路冠水状況の把握と市民への情報提供体制の構築				Ⅱ	本施策に関する昨年度のヒアリングにおいて、遊具点検は、専門業者に委託した法定点検、職員による日常点検、職員による定期点検が行われているとのことであり、今後とも継続して危険を回避していただきたい。			
③	田んぼダムに取り組む活動組織に対する多面的機能支払交付金を活用した支援					Ⅱ 利用状況を把握し費用対効果を検証したうえで、公園施設のダウンサイジングの計画的実施に取り組んでいただきたい。昨年度も記述したが、成果指標として表すことはできないか検討いただきたい。			
					Ⅲ	今後とも近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図る取り組みに期待したい。			
						Ⅲ 引き続き排水施設の改修等による浸水被害の軽減を図っていただきたいが、早急に取り組める内容として、浸水センサーの活用は市民が水害に適切に対応するうえで重要であるとする。昨年度も記述した通り、昨今の集中豪雨による水害時に、市民が道路冠水状況をリアルタイムに把握するため、施策4の一環としても市民への情報提供体制を速やかに構築していただきたい。			

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① おおむね健全である橋りょうの割合	%	91.4	90.0 90.9	90.0 91.5	90.0	90.0	90.0	Ⅰについて、道路や橋りょうの維持管理では、側溝整備事業、橋りょう延命化事業など種々の事業を実施しており、それぞれ活動指標の目標を達成している。成果指標①④の実績も上昇している。今後も国県などからの特定財源を活用しながら、計画的に改修、整備に取り組み、成果指標の目標達成を目指していく。 なお、県が施行し、市が事業費の一部を負担する都市計画道路本町東大町線の電線地中化及び歩車道拡幅は、令和2年度から令和8年度の事業期間となっており、令和6年度は電線共同溝の詳細設計、用地買収及び建物補償等を実施した。進捗率は県の実施状況に左右されるため、計画35.4%に対し実績が25.8%となっているが、計画期間内の事業完了に向けて引き続き県への働きかけを行う必要がある。
② 長寿命化および機能向上を図る公園数の割合	%	22.2	28.8 44.4	35.5 55.5	42.1	48.8	55.5	
③ 道路冠水状況の市民への情報提供体制の構築完了	—	—	構築中 構築中	構築中 構築中	構築中	構築中	構築完了	Ⅱについて、成果指標②の対象は総合公園と近隣公園の計9公園となっており、既に最終的な目標値に達している。公園施設再整備事業、公園施設長寿命化等整備事業により、安全・安心の確保に向けて取り組んでいるが、近年では特に松くい虫の防除対策が課題となっている。引き続き、酒田市公園施設長寿命化計画に沿った取り組みを進めるとともに、今後は市内の公園全体としての方針や管理運営の在り方について検討していく必要がある。
④ 【追】「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	47.5	— 47.5	— 48.9	47.5	50.0	50.0	
⑤ 【追】「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	— 49.4	— 45.3	49.4	50.0	50.0	Ⅲについては、大雨による浸水被害の軽減を図るため、排水施設改修事業を実施し、ポンプ設備の改修を行った。成果指標③に関しては、市内各所に設置した浸水センサーが一定以上の水位を感知した際、市民（登録者）のスマートフォンにリアルタイムで通知が届くシステムの構築に取り組んだ（令和7年4月運用開始）。成果指標⑤については、さまざまな施策を重層的に実施していくことが必要であり、的確な情報提供と周知PRが重要と考えられる。

個別事業										6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備／ 1																																			
1	款	項	目	都市デザイン課				県施行街路整備事業				地方財政法の規定に基づき、県が施行する街路事業（都市計画道路整備事業）について、事業費の一部を負担する。																																	
8		5	1	(千円)				(千円)																																					
予算現額				3,785				特定財源				0				①本町東大町線 ・事業認可期間 令和2年度～令和8年度 ・全体計画 L：482m、W：20m（うち歩道幅員4.5m*2） ・事業内容 電線共同溝詳細設計、用地買収、建物補償 ・進捗率 35.4%（令和6年度末見込み） ①本町東大町線 ・電線共同溝詳細設計、用地買収、建物補償を実施。 ・進捗率 25.8%（令和6年度末）																													
決算額				3,785				特定財源				0																																	
活動指標①				本町東大町線の事業進捗率																																									
				目標値	35.4	実績値	25.8	単位	%																																				
活動指標②																																													
				目標値		実績値		単位																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I								歩車道の拡幅や電線地中化などを行う事業であり、人や自動車の円滑な通行、災害時の緊急通行路確保、良好な景観形成を図ることから、上位施策に対する貢献度は高い。																													
				評価				上位施策に対する貢献度が高い																																					
主要施策 6-2-3																																													
2	款	項	目	土木課				側溝整備事業				第8次側溝整備5箇年計画（令和4年度策定）に基づき、老朽化、機能低下が著しい側溝を重点的に改修する。																																	
8		2	2	(千円)				(千円)																																					
予算現額				311,526				特定財源				298,413				①側溝整備設計業務委託 L＝0.8km ・次年度以降に整備を計画する緊急性が高い路線の調査および設計 ②側溝整備工事 L＝4.0km ・排水不良と老朽化が同時に進行している地区をはじめ、市内全域の要整備箇所の側溝整備工事を実施 【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 98,500千円、（市債）公共事業等債ほか218,300千円																													
決算額				218,977				特定財源				162,907																																	
活動指標①				単年度側溝整備延長																																									
				目標値	4	実績値	4.2	単位	km																																				
活動指標②																																													
				目標値		実績値		単位																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ①								第8次側溝整備5箇年計画（R4～R8）の目標20.0kmに対し、3年目の令和6年度L＝4.23kmを整備進捗率は34%→55% 側溝整備事業の実績 (単位：km) <table><tr><td>項目</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>側溝整備工事</td><td></td><td>3.49</td><td>3.36</td><td>4.23</td></tr></table> 【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 65,307千円、（市債）公共事業等債ほか97,600千円										項目	年度	R4	R5	R6	側溝整備工事		3.49	3.36	4.23										
項目	年度	R4	R5	R6																																									
側溝整備工事		3.49	3.36	4.23																																									
				評価				上位施策に対して貢献している																																					
主要施策 6-2-3																																													
3	款	項	目	土木課				繰越				橋りょう延命化事業（繰越明許費含む）				将来に渡り安全で快適な道路を維持するため、点検・診断・補修のマネジメントサイクルによる道路橋の管理を行う。																													
8		2	2	(千円)				(千円)																																					
予算現額				563,189				特定財源				520,265				①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新 ・橋りょう補修設計 4橋 ・橋りょう補修工事 4橋 ・橋りょう点検診断負担金等 100橋 ※一般市道橋99橋、跨道橋（NEXCO）1橋 ②浜田跨線橋補修・耐震補強工事負担金〔債務負担行為：令和5～8年度 623,700千円〕 ③（繰越分）浜田跨線橋支障物件移転工事等負担金〔債務負担行為：令和4～5年度 63,000千円〕 【特定財源】（国）道路メンテナンス事業補助金308,765千円、（市債）公共事業等債ほか 209,100千円																													
決算額				474,364				特定財源				436,498																																	
活動指標①				法定3巡目橋りょう点検の実施																																									
				目標値	100	実績値	100	単位	橋																																				
活動指標②																																													
				目標値		実績値		単位																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度				関連する上位施策				I ① I ②								①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新を実施 ・橋りょう補修設計 3橋(大槻新田橋、宮内橋、比丘尼橋) ・橋りょう補修工事 7橋(東泉跨線橋、木川1号橋、板戸1号橋、落野目2号橋、比丘尼橋、宮野浦橋、浜田跨線橋) ・橋りょう点検診断負担金等 100橋（一般市道橋99橋、跨道橋（NEXCO）1橋） ②浜田跨線橋補修・耐震補強工事負担金〔債務負担行為：令和5～8年度 623,700千円〕 橋梁延命化事業 (単位：橋) <table><tr><td>項目／年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>点検・診断</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>補修設計</td><td>6</td><td>11</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>工事</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td><td>7</td></tr></table> 【特定財源】（国）道路メンテナンス事業補助金 260,498千円(内繰越分37,324千円)、（市債）公共事業等債ほか 176,000千円(内繰越分27,400千円)										項目／年度	R3	R4	R5	R6	点検・診断	100	100	100	100	補修設計	6	11	3	3	工事	6	6	5	7
項目／年度	R3	R4	R5	R6																																									
点検・診断	100	100	100	100																																									
補修設計	6	11	3	3																																									
工事	6	6	5	7																																									
				評価				上位施策に対して貢献している																																					
主要施策 6-2-3																																													

個別事業										6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備／ 2											
4	款 8	項 2	目 5	土木課				排水施設改修事業				排水施設の老朽化による故障、不具合箇所を適切に改修し、浸水被害の発生を防ぐ。									
予算現額		(千円) 18,810		特定財源		(千円) 18,900		①排水設備改修工事 ・富士見町1丁目ポンプ設備改修						①排水設備改修工事 ・富士見町1丁目ポンプ設備改修							
決算額		(千円) 18,810		特定財源		(千円) 18,800		【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債 24,100千円						【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債 18,800千円							
活動指標①		排水設備改修基数																			
目標値		1		実績値		1		単位												基	
活動指標②		目標値		実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 Ⅲ①																			
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																			
主要施策 6-2-3		ポンプ施設を改修し、大雨による浸水被害の発生軽減に貢献した																			
5	款 8	項 2	目 2	土木課				道路舗装補修事業				市民の安全・安心を確保するため、道路舗装の整備拡充を行う。									
予算現額		(千円) 7,762		特定財源		(千円) 0		①農村地区住宅地域的生活道路の舗装化および老朽化による舗装の更新 ・令和6年度予定地区：3地区						①農村地区住宅地域的生活道路の舗装化および老朽化による舗装の更新 ・令和6年度実施地区：3地区（安田・新青渡・大豊田 地区）							
決算額		(千円) 7,750		特定財源		(千円) 0		②道路占用の工事と連携した舗装復旧						②道路占用の工事と連携した舗装復旧 ・上下水道部の老朽管更新工事と連携し、市道舗装のひびわれや破損箇所の舗装補修、計310㎡を実施							
活動指標①		農村地区舗装補修地区数																			
目標値		3		実績値		3		単位												地区	
活動指標②		目標値		実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①																			
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																			
主要施策 6-2-3		生活道路の計画的な舗装化・更新を行い、安全で快適な道路の維持に貢献した。																			
6	款 8	項 2	目 2	土木課				道路橋りょう維持事業				市管理道路施設の経年劣化等による破損箇所を補修し、道路施設の適正な維持管理を行う。									
予算現額		(千円) 246,212		特定財源		(千円) 34,142		①市管理道路施設の維持管理 ・道路橋りょう維持費 ・市道地下道清掃経費 ・道路台帳整備経費 ・道路施設用地借上経費 ・残土捨場整備経費 ・市道法面および排水路草刈負担金等 ・排水路浚渫負担金						①市管理道路施設の維持管理 ・道路橋りょう維持費 舗装、カーブミラー等、道路施設の維持修繕費 173,966千円 ・市道地下道清掃経費 市内地下道の清掃委託料 1回/月 841千円 ・道路台帳整備経費 市道台帳の修正業務 L≒2,500m 10,818千円 ・道路施設用地借上経費 矢流川大平線ほか道路用地借地料 300千円 ・残土捨場整備経費 広栄町残土捨て場ふり分け作業 1,800千円 ・市道法面および排水路草刈負担金等 自治会作業への負担金 7,630千円 ・排水路浚渫負担金 土地改良区排水路浚渫の作業負担金 992千円							
決算額		(千円) 243,463		特定財源		(千円) 34,474															
活動指標①		安全な道路通行の確保																			
目標値		確保		実績値		確保		単位													
活動指標②		目標値		実績値				単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①																			
		評価 上位施策に対して貢献している																			
主要施策 6-2-3		市が管理する道路施設の適切な管理を通じ、安全で快適な道路の維持に貢献した。								【特定財源】道路使用料 34,080千円、（県）市町村総合交付金（メイクアップロード21推進事業） 15千円ほか											
										【特定財源】道路使用料 34,385千円、（県）市町村総合交付金（メイクアップロード21推進事業）15千円ほか											

個別事業										6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備／										3		
7	款 8	項 2	目 2	土木課				舗装改修事業				安全で快適な交通を確保するため、ひび割れやわだち掘れ等舗装の破損が著しい幹線市道について、個別施設計画をベースに改修を実施する。										
予算現額		(千円)		51,496		特定財源		(千円)		51,003		①次年度以降に整備を計画する緊急性の高い路線の調査および設計業務を実施 ・舗装改修工事 3路線 ・測量調査設計 1路線 【特定財源】（国）防災・安全交付金 15,008千円、（市債）公共事業等債ほか38,900千円 ①次年度以降に整備を計画する緊急性の高い路線の調査および設計業務を実施 ・測量調査設計 2路線 ②幹線市道の改修 ・舗装改修工事 3路線 ひび割れやわだち掘れなどの舗装の損傷が著しい幹線、市道砂越手蔵田線A=1,470m、市道本町新屋敷線A=450m及び市道中町中央線A=689mの改修工事を実施した。 【特定財源】（国）防災・安全交付金 13,603千円、（市債）公共事業等債ほか37,400千円										
決算額		(千円)		51,402		特定財源		(千円)		51,003												
活動指標①		舗装改修路線数								【特定財源】（国）防災・安全交付金 15,008千円、（市債）公共事業等債ほか38,900千円												
		目標値	3	実績値		3	単位	路線														
活動指標②																						
		目標値		実績値			単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I ①																				
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																				
主要施策 6-2-3		幹線となる市道の計画的な舗装改修業務を行い、安全で快適な道路の維持に貢献した。																				
8	款 8	項 2	目 3	整備課				道路橋りょう新設改良事業				道路に対する地域社会のニーズに応え、交通の円滑化と安全の確保等を着実に推進するため、道路改良事業を実施する。										
予算現額		(千円)		98,864		特定財源		(千円)		88,200		①道路橋りょう新設改良工事および測量設計業務委託 ・市道新堀余目線道路改良事業ほか 【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 45,900千円、（市債）公共事業等債 41,200千円 ①道路橋りょう新設改良工事および測量設計業務委託 ・市道新堀余目線道路改良事業【R4～R6（完成）】 新庄酒田道路 新堀交差点と庄内町を結ぶ広域ネットワーク道路の狭隘且つ急カーブを解消する工事を実施 ・市道矢流川生石線道路改良事業【R6～R8（継続）】 7月大雨災害の影響により年度内での業務完了が困難となったため、委託期間を延長し次年度へ繰越（繰越額12,300千円） 【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 46,500千円（うち 5,300千円をR7へ繰越） （市債）公共事業等債 41,700千円（うち 4,700千円をR7へ繰越）										
決算額		(千円)		86,375		特定財源		(千円)		78,200												
活動指標①		道路改良事業の実施								【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金 45,900千円、（市債）公共事業等債 41,200千円												
		目標値	0.6	実績値		0.6	単位	km														
活動指標②																						
		目標値		実績値			単位															
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 I																				
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																				
主要施策 6-2-3		市町間を結ぶ広域ネットワーク道路の構築に寄与するとともに、活動指標①の目標値を達成したため、将来に渡り安全で快適な道路の整備推進に貢献している。																				
9	款 8	項 5	目 4	整備課				拡充 再掲	公園施設再整備事業				都市公園等において経年劣化した公園施設や機能、防災面等から早期に整備が必要な危険箇所の改修を行う。									
予算現額		(千円)		44,518		特定財源		(千円)		20,300		①都市公園等の松くい虫防除業務委託 ②【拡充】ため池廃止にかかる設計業務委託（県10/10補助事業） ・東山地区にある整備課所管の3つのため池のうち、役目を終えた菅沼において堤体の浸食や斜樋の破損が見受けられ、決壊時には甚大な被害が想定されるため、ため池の廃止を実施 【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,300千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円 ①都市公園等の松くい虫防除業務委託 44,497千円 ・被害木の伐採 V=1,622.1㎡、N=1,273本（光ヶ丘公園 N=968本、飯森山公園 N=198本、遊心の森 N=66本、九木原公園 N=41本） ・抵抗性クロマツの植栽 N=300本（光ヶ丘公園） ②【拡充】ため池廃止にかかる設計業務委託（県10/10補助事業） （12月補正）補助事業採択が見送られたため、減額補正を行い業務の実施を見送り △5,300千円 【特定財源】さかた応援基金繰入金 20,000千円、企業版ふるさと納税寄附金300千円										
決算額		(千円)		44,497		特定財源		(千円)		20,300												
活動指標①		松くい虫防除業務の実施								【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,300千円、さかた応援基金繰入金 20,000千円												
		目標値	年度内業務の完了	実績値		完了	単位															
活動指標②		ため池廃止にかかる業務の実施																				
		目標値	1	実績値		0	単位	棟														
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策 II																				
		評価 上位施策に対する貢献度が高い																				
主要施策 6-2-3		松くい虫被害木の伐採、抵抗性クロマツの植栽は上位施策Ⅱに沿った取り組みであるとともに、活動指標①の年度内業務の完了により、被害の拡大、倒木被害を防止し、安心・安全に利用できる公園環境の維持に貢献している。																				

6-2-3 道路・橋りょう・公園等の整備／ 4

総合計画抜粋								令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I 通信インフラの適切な整備や維持管理を進めます。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	市が保有する光ファイバー網の適切な整備および維持管理							I	今後とも通信インフラの適切な整備や維持管理を進める取り組みに期待したい。
②	新世代移動体通信の拡充のほか民間と連携した無線通信網の多様化への対応								
II 必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築を目指します。								I	飛島における通信インフラが島民の生活のデジタル化に欠かせないものであり、適切な維持管理を年間稼働日数で示していることは理解するが、市が保有する光ファイバー網全般について、具体的にどのような整備や維持管理が行われているかが分かるように指標化等を検討していただきたい。
①	市民マイページ（仮称）の周知、機能拡充							II	今後とも必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築をする取り組みに期待したい。
②	行政手続きのオンライン化の推進							II	成果指標①については、実績値を踏まえ目標値を見直す必要があるのではないか。成果指標②についても、目標値の妥当性が不明である。施策評価にも記述されている通り、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みを構築するうえで、市民全体のデジタルリテラシーを向上させることが不可欠であり、IVとの一体的な展開を引き続き図っていただきたい。
③	マイナンバーカードの取得促進							III	今後ともデータやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築する取り組みに期待したい。
III データやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築します。								III	地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築に対してオープンデータの活用は重要であり、オープンデータの利活用を推進するため、保有するデータを積極的に公開するよう引き続き全庁に強く働きかけていただきたい。
①	オープンデータの利活用の推進							IV	今後とも多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成や、市全体のデジタルリテラシー向上を目指す取り組みに期待したい。
②	抽出した地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築								
③	地元事業者のデジタルシフトを進めるため、地元 I T 事業者、金融機関、教育機関、産業支援機関、行政等で組織するコミュニティの構築							IV	市民全体のデジタルリテラシーが向上することは重要であり、様々な取り組みでいただいているが、そのための効果的な方策を引き続き検討していただきたい。
IV 多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指す。									上記 I ～ IV について、例えばⅢ③のコミュニティ構築状況については、本施策に関し昨年度実施したヒアリングを通じ、「やまがたDXコミュニティ」が発足し、相談対応助言補助金交付を通じて、市内事業者のデジタルシフトを支援したとの回答を得たが、これにより市内事業者が本施策のアウトカムとしてどのような業務内容の改善等が見られたか明らかではないことを指摘した。各施策について、アウトカム指標の設定を検討していただきたい。
①	地域コミュニティ等でのスマートフォン教室の開催								
②	専門人材を育成する取り組みの実施（公益大、産業技術短期大学校庄内校、高等学校等との連携）								

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値	施策評価
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 行政手続のオンライン受付数	件	52,329	68,000 101,789	76,000 109,739	84,000	92,000	100,000	I について、NTT東日本と連携し、光ケーブル等の通信設備の計画的な点検・維持管理を行っている。年間稼働日数365日（飛島情報通信設備管理事業-活動指標①）を達成しており、飛島における通信インフラは島民の生活のデジタル化に欠かせないものであるため、引続き適切な維持管理を行う必要がある。
② 「さかたコンボ」登録者数	人	—	25,000 19,099	32,000 22,359	36,000	40,000	44,000	II、IVについて、成果指標②は目標値を下回っているが、前年度比では3,260人の増加となった。さかたコンボの機能拡充については、関心のある情報を選択できるようにする機能や道路冠水情報の自動配信機能を追加する等、利用者が時間や場所にとらわれず必要な行政サービスを受けられる仕組みの構築が進んでいる。引続き、行政手続きのデジタル化促進に加え、出前講座によるさかたコンボの周知を行うとともに、民間事業者と連携したスマホ教室、地元事業者のデジタル化・社内DX人材育成を支援するやまがたDXコミュニティの取組み等、多くの市民や企業がデジタルに触れる機会を創出することで、市全体のデジタルリテラシーを向上させる検討を継続する必要がある。 マイナンバーカードの取得促進に向けては、休日・延長窓口の開設に加え、LINEや市ホームページ等を活用した情報発信、施設や個人宅への出張申請など、市民の利便性に配慮した取組が展開された。市民向けの出前講座や市HPによる説明等により理解促進も進んでおり、行政手続のオンライン受付件数、活動指標もおおむね順調に推移している。今後も、デジタル技術を活用した行政サービスを多くの市民が享受できるようにマイナンバーカードを取得しやすい環境整備やカードを保有する有用性について周知を図っていく必要がある。 IIIについて、各課等で保有する情報のオープンデータ化については、その重要性・有用性のなどの周知を図ることで、庁内各課でのデータ公開の動きを促進していく必要がある。また、オープンデータ活用の動きはについては、単なる統計情報等の電子化・提供ではなく、むしろGISデータや写真素材、API連携といったものにシフトしていることから、新しい活用方法・管理体制についても情報収集する必要がある。

6-2-4 生活のデジタル化を支えるインフラの構築／ 1

総合計画抜粋					令和6年度の事業実施に対する外部評価				
I	予見し難い経済の変動による収収への影響や、災害への緊急的な対応等に備えるため、財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図ります。				■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要				
①	各年度末における財政調整基金残高30億円程度（標準財政規模の1割に相当）の確保				I	成果指標①は目標値を維持している。財政健全化は喫緊の課題である。財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図る取り組みに期待したい。			
II	高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減します。				II	成果指標②は目標値を維持している。高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減する取り組みに期待したい。			
①	投資的事業の見直しなどによる市債借入額の上限額150億円（5年間合計）の設定				III	引き続き歳出の削減（一般財源）の取り組みに期待したい。			
III	歳出の削減（一般財源）に取り組めます。				IV	歳入確保策として、ネーミングライツパートナーに取り組み、成果を出している。引き続き歳入の確保の取り組みに期待したい。			
①	成果志向に基づいた事務事業の見直し								
②	投資的経費の見直しなどによる市債借入額の抑制								
③	地方債の繰上償還による利子償還の圧縮								
IV	歳入の確保に努めます。								
①	市税収納率の維持と税外債権収納率の向上								
②	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、風力発電による売電収入等の税外収入の確保								
③	公共施設を活用した歳入の確保（命名権設定、スポンサー制度、広告収入等）								
④	国県補助金等の各種補助制度の活用								

成果指標	単位	基準値	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	施策評価
			目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値【目安】	目標値	
			実績	実績	実績	実績	実績	
① 財政調整基金残高	億円	—	30	30	30	30	30	I、IIについて、令和5年度から市債発行額150億円／5年、財政調整基金残高常時30億円以上の確保に継続して取組んでおり、成果指標①②は目標値を維持している。一方で、令和6年度は、7月大雨災害に係る復旧費用やふるさと納税寄附金が減額したこと等により、基金残高は減少傾向にある。引続き歳出の削減と歳入の確保に取組み、安定した財政運営を図る必要がある。 IIIについて、令和7年度予算編成に当たっては、「一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまちを創る」ための4つの重点化項目を示すとともに、前年度当初予算の一般財源額以内での要求を目途とする要求基準を設定するなど、メリハリのある予算となるよう取り組んだ。引き続き、将来を見据えながら健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。 IVについて、市税の公平、公正かつ適正な賦課を行うとともに、研修の実施や納付方法の多様化等、徴収業務の効率化に取組んでいる。また、酒田税務署や酒田法人会等と連携した租税教育、普及活動に取組む等、引続き歳入の確保に努める必要がある。 なお、成果指標③は黒字化を達成しており、歳入確保への取り組みによって持続可能な財政基盤の構築が進められている。しかし、ふるさと納税寄付額については、主力返礼品である米の不足の影響により寄附額が減少しているため、気候変動などに影響を受けにくい新たな主力返礼品の開発や、寄附を効果的に集める仕組みと検討するため、他自治体の成功事例などを参考に、歳入確保に取り組む必要がある。 歳入確保策として、ネーミングライツパートナーは令和5年度2施設、令和6年度6施設で契約が成立しており、令和7年度も募集中である。
			39.9	39.5				
② 市債借入額【5年間累計】	億円	—	30以内	60以内	90以内	120以内	150以内	
			24.1	48.7				
③ 普通会計（一般会計＋駐車場事業特別会計）の実質半年度収支の黒字	—	1,299	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	
			黒字	黒字				

7

章

政策 1
施策 1

質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち
持続可能な財政基盤づくり

個別事業

7-1-1 持続可能な財政基盤づくり / 1

1	款 2	項 2	目 2	税務課		賦課事業		市税（個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・諸税（市たばこ税、入湯税））の公平、公正かつ適正な賦課を行う。																																			
予算現額		(千円) 62,314		特定財源	(千円) 60	①賦課に必要な経費を計上 ②主な業務委託料 ・納税通知書等印字・封入業務委託 ・固定資産データ異動修正業務委託 ・データエントリー業務委託 ・土地路線システム評価業務委託 【特定財源】公簿閲覧手数料 60千円																																					
決算額		(千円) 60,251		特定財源	(千円) 26																																						
活動指標①		目標値		実績値		単位		①賦課に必要な経費を計上 賦課額（調定額）の実績 (単位：千円) <table><tr><td>項目</td><td>年度</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td rowspan="5">市税</td><td></td><td>13,630,536</td><td>13,819,261</td><td>13,278,380</td></tr><tr><td>個人市民税</td><td>4,449,828</td><td>4,566,947</td><td>4,168,096</td></tr><tr><td>法人市民税</td><td>937,764</td><td>943,838</td><td>828,708</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>6,272,339</td><td>6,317,763</td><td>6,306,352</td></tr><tr><td>諸税</td><td>1,970,605</td><td>1,990,713</td><td>1,975,224</td></tr></table>										項目	年度	R4	R5	R6	市税		13,630,536	13,819,261	13,278,380	個人市民税	4,449,828	4,566,947	4,168,096	法人市民税	937,764	943,838	828,708	固定資産税	6,272,339	6,317,763	6,306,352	諸税	1,970,605	1,990,713	1,975,224
項目	年度	R4	R5	R6																																							
市税		13,630,536	13,819,261	13,278,380																																							
	個人市民税	4,449,828	4,566,947	4,168,096																																							
	法人市民税	937,764	943,838	828,708																																							
	固定資産税	6,272,339	6,317,763	6,306,352																																							
	諸税	1,970,605	1,990,713	1,975,224																																							
活動指標②		目標値		実績値		単位																																					
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ				②主な業務委託料 ・納税通知書等印字・封入業務委託 7,083千円 ・固定資産税データ異動修正業務委託 6,092千円 ・データエントリー業務委託 4,362千円 ・土地路線システム評価業務委託 8,360千円 【特定財源】公簿閲覧手数料 26千円																																			
主要施策 7-1-1		評価 上位施策に対して貢献している 市税の公平、公正かつ適正な賦課を行うことは、上位施策に沿った取り組みである。																																									

2	款 2	項 2	目 3	納税課		徴収事業		市税および国保税の徴収を円滑かつ効率的に推進するため、徴収管理諸施策を行う。																																																																																				
予算現額		(千円) 142,301		特定財源	(千円) 1,910	①財産調査や差押え、インターネット公売など適切な滞納整理の実施 ②地方税共通納税システム（eLTAX）などによるキャッシュレス決済、コンビニエンスストア収納や口座振替など多様な納付環境の整備 ③酒田税務署、酒田法人会等と連携した租税教育および普及啓発の実施 ④適切・効果的な債権回収をおこなうための研修・人材育成 ⑤地方自治体情報システム標準化・共通化への対応 【特定財源】督促手数料 1,900千円、市税滞納処分費 10千円																																																																																						
決算額		(千円) 129,374		特定財源	(千円) 1,837																																																																																							
活動指標①		収入未済額の減少 (参考(R5)：270,784千円)		目標値	R5より減少	実績値		285,506千円		単位																																																																																		
活動指標②		目標値		実績値		単位		①税負担の公平性を確保するため、効率的に調査、差押、公売を実施 ②③多様な納付環境を整備し税収を確保、酒田税務署や酒田法人会等と連携して租税教育や普及活動を実施 ④徴収事務に携わる職員への実務研修を行い、徴収スキルの向上を促進 ・東京税務協会主催「滞納整理セミナー（オンライン）」 ・山形県会計課主催「債権管理担当者研修会及び個別事例相談会（オンライン）」 ・酒田市市税等収納率向上特別対策本部主催「債権管理研修会（外部講師、オンライン）」 ⑤地方自治体情報システム標準化・共通化へ対応するための情報収集を実施 収納実績（市税） <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">差押実績</td><td colspan="3">インターネット公売</td></tr><tr><td></td><td>収入済額 (千円)</td><td colspan="2">収納率（％）</td><td colspan="3">納付方法構成比（％）</td><td></td><td colspan="2">合計 債権 不動産 動産</td><td colspan="2">出払額 (千円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>現年度</td><td>過年度</td><td>口座振替</td><td>共通納税</td><td>コンビニ納付</td><td>窓口等</td><td></td><td>合計</td><td>債権</td><td>不動産</td><td>動産</td></tr><tr><td>R4</td><td>13,328,521</td><td>99.35</td><td>26.33</td><td>28.29</td><td>－</td><td>6.64</td><td>64.51</td><td>R4</td><td>660</td><td>649</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>R5</td><td>13,534,132</td><td>99.30</td><td>30.15</td><td>28.07</td><td>22.36</td><td>6.90</td><td>42.67</td><td>R5</td><td>686</td><td>652</td><td>23</td><td>11</td></tr><tr><td>R6</td><td>12,980,191</td><td>99.23</td><td>24.03</td><td>31.53</td><td>23.04</td><td>7.77</td><td>37.66</td><td>R6</td><td>709</td><td>666</td><td>16</td><td>27</td></tr></table>												差押実績						インターネット公売				収入済額 (千円)	収納率（％）		納付方法構成比（％）				合計 債権 不動産 動産		出払額 (千円)				現年度	過年度	口座振替	共通納税	コンビニ納付	窓口等		合計	債権	不動産	動産	R4	13,328,521	99.35	26.33	28.29	－	6.64	64.51	R4	660	649	8	3	R5	13,534,132	99.30	30.15	28.07	22.36	6.90	42.67	R5	686	652	23	11	R6	12,980,191	99.23	24.03	31.53	23.04	7.77	37.66	R6	709	666	16	27
		差押実績																インターネット公売																																																																										
	収入済額 (千円)	収納率（％）		納付方法構成比（％）				合計 債権 不動産 動産		出払額 (千円)																																																																																		
		現年度	過年度	口座振替	共通納税	コンビニ納付	窓口等		合計	債権	不動産	動産																																																																																
R4	13,328,521	99.35	26.33	28.29	－	6.64	64.51	R4	660	649	8	3																																																																																
R5	13,534,132	99.30	30.15	28.07	22.36	6.90	42.67	R5	686	652	23	11																																																																																
R6	12,980,191	99.23	24.03	31.53	23.04	7.77	37.66	R6	709	666	16	27																																																																																
活動指標②		目標値		実績値		単位																																																																																						
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ①				【特定財源】督促手数料 1,780千円 、市税滞納処分費 56千円																																																																																				
主要施策 7-1-1		評価 上位施策に対して貢献している 公平な市税等の徴収を円滑かつ能率的に推進する事業であり、上位施策に対して貢献している。																																																																																										

3	款 2	項 1	目 12	交流観光課		ふるさと納税推進事業		ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。											
予算現額		(千円) 2,011,135		特定財源	(千円) 2,011,135	①ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付 ・ふるさと納税寄附金を40億円見込む ・147の事業者より約1,200品の返礼品の登録（令和6年1月20日現在） ・市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用 ②返礼品提供事業者の販路拡大を支援 ・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援 ③新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助を実施 ・補助金原資はガバメントクラウドファンディング(GCF)で調達 ④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理 ⑤寄附者からの問合せ等への対応 ⑥さかた応援基金積立金 ・ふるさと納税寄附金の2割をさかた応援基金に積立 【特定財源】ふるさと納税寄附金 3,102,382千円													
決算額		(千円) 1,825,555		特定財源	(千円) 1,825,555														
活動指標①		返礼品提供事業者数		目標値	150	実績値		118		単位		件							
活動指標②		目標値		実績値		単位		③ふるさと納税返礼品開発等支援補助金 ・補助金の原資調達のためGCFを実施（寄附額 6,376千円） ・本竹商店（規格外メロンを使用した焼菓子）1件 補助金はR7に交付予定 ④～⑥返礼品提供事業者、発送管理事業者、配送業者が連携し、迅速かつ丁寧な対応を実施 ・主な経費 返戻品（報償金） 1,056,796千円 返礼品の発送料など（通信運搬費） 282,569千円 ポータルサイトの利用料（手数料） 364,287千円 【特定財源】ふるさと納税寄附金 1,825,555千円											
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ① Ⅲ②															
主要施策 3-2-2		評価 上位施策に対して貢献している 制度の見直しにより返礼品提供事業者の再登録を行ったため、活動指標①は未達成だったが、返礼品を通じた本市の知名度向上と地域経済の活性化に貢献している。																	

個別事業

4	款	項	目	商工港湾課						再掲	風力発電事業特別会計	風力発電事業適地としての役割を果たすことにより、国が目指す、2050年カーボンニュートラルおよび山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、経済と環境の両立による再生可能エネルギー循環都市を実現する。
予算現額		(千円)		487,649		特定財源		(千円)		487,649		①歳入概要
決算額		(千円)		468,681		特定財源		(千円)		522,959		・売電収入 売電単価：FIT分24.2円/kWh＋プレミアム分0.11円/kWh＝24.31円/kWh 年間売電量：17,821,000 kWh
活動指標①		年間売電量										②歳出概要
		目標値	17,821	実績値	19,268	単位		MWh			・風力発電施設管理事業 風力発電施設の管理運営に係る経費	
活動指標②												・風力発電施設管理基金積立金 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立て
		目標値		実績値		単位					・公債費元金、公債費利子 建設時に借り入れた電気事業債の償還金	
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策		I ③	I ④						・一般会計繰出金 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し	
主要施策		適切な管理運営により、十里塚風力発電所の年間発電量は目標値を大幅に上回るなど、上位施策【I ③④】温室効果ガス排出量の削減などに対する貢献度が高い。										・風力発電施設管理事業 122,047千円 風力発電施設の管理運営に係る経費
5-2-1												・風力発電施設管理基金積立金 67,866千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立て
												・公債費元金、公債費利子 210,902千円 建設時に借り入れた電気事業債の償還金
												・一般会計繰出金 67,866千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し
款		項		目								
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)				
決算額		(千円)				特定財源		(千円)				
活動指標①												
		目標値		実績値		単位						
活動指標②												
		目標値		実績値		単位						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策										
		評価										
主要施策												
款		項		目								
予算現額		(千円)				特定財源		(千円)				
決算額		(千円)				特定財源		(千円)				
活動指標①												
		目標値		実績値		単位						
活動指標②												
		目標値		実績値		単位						
総合計画の上位施策への貢献度		関連する上位施策										
		評価										
主要施策												

7

章

政策 1

施策 2

質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち
効率的・効果的な行政運営の推進

個別事業										7-1-2 効率的・効果的な行政運営の推進／1									
1	款 2	項 1	目 8	総務課				拡充	イントラネット設備等整備事業				本市の情報ネットワークの安定運用を維持するため、定期的なシステム更新や機器の更新を行う。						
予算現額		(千円) 266,680		特定財源		(千円) 826		①定期的なシステム・機器更新[債務負担行為:令和5～10年度 システム関連業務委託料311,770千円] ・【拡充】内部業務系システムおよび統合型地理情報システムの再構築など ②業務効率化のためのシステム・機器更新 ・メール誤送信対策システム更新など						①定期的なシステム・機器更新 ・統合型地理情報システムや内部業務システムの再構築を行った。 ・セキュリティ確保と利便性が向上された、第5次LGWANへの接続移行作業を行った。 ②業務効率化のためのシステム・機器更新 ・本市で管理する外字情報を、文字情報基盤に対応させる同定作業を実施し、自治体情報システムの標準化・共通化に移行するための準備を進めた。 【特定財源】 雑入（デジタル基盤改革支援補助金） 826千円					
決算額		(千円) 265,247		特定財源		(千円) 826													
活動指標①		内部業務系システム利用開始						【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金 826千円											
目標値		R7.2月まで開始		実績値		計画通り													
活動指標②		目標値		実績値		単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅳ															
主要施策 7-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 統合型地理情報システムや内部業務システムの再構築に加え、自治体情報システムの標準化・共通化への移行準備などを進めたことで、上位施策Ⅳに基づく業務の効率化を図っており、上位施策に対して貢献している。																	
2	款 2	項 1	目 1	人事課					基本研修事業				勤務年数や職責に応じた一般研修（階層別研修）と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施する。						
予算現額		(千円) 2,262		特定財源		(千円) 150		①一般研修（階層別） ・階層別（新規採用、初級スタッフ、中級スタッフ、主任、係長、課長補佐、課長）に必要なとされる基本的な能力や技能の習得に資する研修を実施 ・外部評価の指摘にもあった市民参加・市民協働の意義や効果について理解を深める機会として、外部講師を招いて市民協働研修を実施 ②特別研修 ・OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修、ダイバーシティ研修、メンタルヘルス研修などの研修を実施						①一般研修（階層別） 1,545千円 ・職責に応じた組織内での役割や意識の向上を目的に、階層別（新規採用、初級スタッフ、中級スタッフ、主任、調整主任、係長、課長補佐、課長）に必要なとされる基本的な能力や技能の習得に資する研修を実施。 ②特別研修 592千円 ・職員の資質向上、組織強化を図るため、OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修、ダイバーシティ研修、メンタルヘルス研修、管理職研修などの研修を実施 ・①及び②実績内容及び修了者数					
決算額		(千円) 2,137		特定財源		(千円) 150													
活動指標①		研修全体の総合評価平均（５段階評価）																	
目標値		4		実績値		4.5		単位		点									
活動指標②		研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった割合																	
目標値		75		実績値		74.4		単位		%									
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅲ①															
主要施策 7-1-2		評価 上位施策に対して貢献している 階層別に必要な研修を企画、実施することは、職員の意識改革とスキルアップを図るとともに、組織全体の力を向上させることに寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。								【特定財源】 総務管理費負担金 401千円、市町村職員共済組合所属所健康管理対策事業助成金 184千円									
3	款 2	項 1	目 1	人事課				補正	タレントマネジメントシステム導入事業				人事施策の基礎となる人材情報の一元化、人員配置・研修・人事評価などの人事施策の有機的連携の向上等を図るため、タレントマネジメントシステムを導入する。						
予算現額		(千円) 3,380		特定財源		(千円) 0		①民間事業者提案制度による提案 タレントマネジメントシステム（※）を活用した、人事施策の課題解決を図る連携支援の提案 （※）タレントマネジメントシステム 職員一人ひとりが持つタレント（能力・才能・資質など）やスキルを一元的に管理・共有し、その力を最大限活かせるような効果的な人材配置や育成を行う、「タレントマネジメント」を効率的に行うための支援ツール						①民間事業者提案制度で事業化 ・酒田市公民連携推進検討委員会での審査を経て、事業化を決定 ・公募型プロポーザルにより、事業者を決定 ②タレントマネジメントシステムの活用方法 ・人材情報の一元化・見える化 ・人事評価作業のシステム化 ・職員キャリア調査のシステム化 ・人事評価制度の見直しの検討 ・人材情報の多角的分析による最適な人材配置の検討					
決算額		(千円) 3,080		特定財源		(千円) 0													
活動指標①		タレントマネジメントシステム導入構築作業完了																	
目標値		完了		実績値		完了		単位											
活動指標②		目標値		実績値		単位													
総合計画の 上位施策への 貢献度		関連する上位施策		Ⅱ① Ⅲ① Ⅳ②															
主要施策 7-1-2		評価 上位施策に対して貢献している タレントマネジメントシステムの導入は、人事施策の有機的連携の向上、業務の効率化、職員の資質向上等に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。																	

個別事業										7-1-2 効率的・効果的な行政運営の推進／2																																																																																								
4	款	項	目	人事課						再掲	派遣研修事業										他機関の研修等に職員を派遣する。																																																																													
	2	1	1	(千円)						(千円)	①専門研修機関等への派遣										①専門研修機関等への派遣 2,835千円																																																																													
	予算現額			3,962						特定財源	965						・市町村職員中央研修所（26人）										<table><tr><th colspan="4">研修機関名</th><th colspan="4">(単位：人)</th></tr><tr><th>項目</th><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td>早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会</td><td></td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>市町村職員中央研修所</td><td></td><td>12</td><td>13</td><td>16</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>東北自治研修所</td><td></td><td>6</td><td>2</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>山形県市町村職員研修所</td><td></td><td>47</td><td>54</td><td>48</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>庄内広域行政組合主催研修</td><td></td><td>107</td><td>115</td><td>84</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										研修機関名				(単位：人)				項目	年度	R4	R5	R6					早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会		3	3	3					市町村職員中央研修所		12	13	16					東北自治研修所		6	2	5					山形県市町村職員研修所		47	54	48					庄内広域行政組合主催研修		107	115	84				
	研修機関名				(単位：人)																																																																																													
	項目	年度	R4	R5	R6																																																																																													
早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会		3	3	3																																																																																														
市町村職員中央研修所		12	13	16																																																																																														
東北自治研修所		6	2	5																																																																																														
山形県市町村職員研修所		47	54	48																																																																																														
庄内広域行政組合主催研修		107	115	84																																																																																														
決算額			3,642						特定財源	965						・山形県市町村職員研修所（58人）																																																																																		
活動指標①			研修に参加した職員の目標達成度（5段階評価）										・東北自治研修所（5人）																																																																																					
活動指標②			研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった割合										・早稲田大学マニフェスト研究所地域経営部会（3人/6回）																																																																																					
総合計画の上位施策への貢献度			関連する上位施策										Ⅲ①										【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,421千円																																																																											
主要施策			7-1-2										外部の専門研修機関等において職員が研修を受けることは、職員の意識改革とスキルアップを図るとともに、組織全体の力を向上させることに寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。																																																																																					
款	項	目																																																																																																
予算現額			(千円)						特定財源	(千円)																																																																																								
決算額			(千円)						特定財源	(千円)																																																																																								
活動指標①			目標値										実績値										単位																																																																											
活動指標②			目標値										実績値										単位																																																																											
総合計画の上位施策への貢献度			関連する上位施策																																																																																															
主要施策																																																																																																		
款	項	目																																																																																																
予算現額			(千円)						特定財源	(千円)																																																																																								
決算額			(千円)						特定財源	(千円)																																																																																								
活動指標①			目標値										実績値										単位																																																																											
活動指標②			目標値										実績値										単位																																																																											
総合計画の上位施策への貢献度			関連する上位施策																																																																																															
主要施策																																																																																																		

総合計画抜粋									令和6年度の事業実施に対する外部評価	
I	インフラについて、人口や財政状況、施設の重要度等を踏まえ、計画的に維持管理・修繕・更新を行います。								■成果を検証しつつ現在の取組みを継続 □より効果的・効率的な実施に向けて事業の見直しが必要 □事業の廃止が必要	
①	需要に合わせた統廃合、更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）								I	計画的なインフラの維持管理修繕更新の取り組みに期待したい。
II	公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図ります。									
①	公共施設適正化基本計画に基づく公共施設の統廃合の実施								II	「公共施設適正化懇談会」を開催し、令和6年度は、松山・平田地域の公共施設の適正化に向けた課題整理や方向性の検討が行われたところである。公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図る取り組みに期待したい。
②	適切な維持管理によるライフサイクルコストの縮減									
③	市有資産の売却・利活用の積極的な推進									

第 2 部 普通会計の決算

普通会計の決算概要

（１）決算規模・・・参照＜第１表＞財政指標

令和６年度の酒田市普通会計の純計決算額は、

歳入 ６３３億４，３１９万４千円（前年度 ６１６億４，１２０万７千円）

歳出 ６０２億９，７１５万７千円（前年度 ６０２億４，４０４万９千円）

となっており、前年度に比べ、歳入では１７億１９８万７千円（＋２．８％）の増額、歳出では５，３１０万８千円（＋０．１％）の増額となっています。

歳入は、ふるさと納税寄附金（３３億６，４７５万６千円、△１０億４４７万円）の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△８億８，２０５万５千円）の皆減等があったものの、財政調整基金繰入金（２８億８，７４７万６千円、＋２５億１，２８１万４千円）の増、特別交付税（２９億７，２１２万７千円、＋１７億３，９８６万２千円）等の増により増加しました。

歳出は、国体記念体育館改修事業（△１６億７，０７２万４千円）の皆減、ふるさと納税推進事業（１８億２，５５５万５千円、△１１億３，１５４万８千円）の減、公債費元利償還金等（６８億４，２１０万８千円、△６億６，３７３万７千円）が減少したものの、令和６年７月大雨災害対応事業（１２億７，４２８万４千円）の皆増、基金管理事業（３０億３，０８５万１千円、＋９億５８４万円６千円）の増、公共土木施設災害復旧事業（６億２，８６０万１千円）の皆増等により増加しました。

また、新型コロナウイルス感染症の位置付けが令和５年５月に５類感染症に移行したことにより、決算規模は従来の規模（令和元年度規模）に縮小していくと見込んでいましたが、令和４年度から引き続き実施された国からの交付金を財源とした給付金や、令和６年７月大雨災害への対応などにより、依然として６００億円を超える規模となっています。

（２）決算収支・・・参照＜第１表＞財政指標

形式収支 ３０億４，６０３万７千円

実質収支 １７億５，３９９万４千円

単年度収支 ３億９，４４６万８千円

実質単年度収支 ３億５，７３１万１千円

令和６年度決算における形式収支（歳入歳出差引額）は、３０億４，６０３万７千円の黒字となり、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源１２億９，２０４万３千円を控除した実質収支は、１７億５，３９９万４千円の黒字（前年度１３億５，９５２万６千円）となっています。

また、実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は、５．９（前年度４．６）となり、前年度から１．３増加しました。

（３）当初予算と決算の比較・・・参照＜第３表＞歳入決算の内容（款別）、＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）

令和６年度決算額は、＜第３表＞歳入決算の内容（款別）、＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）のとおりです。当初予算額と比較して、歳入合計は７０億６，８２９万２千円（＋１２．６％）の増額、歳出合計は４０億２，２２５万５千円（＋７．１％）の増額となっています。

普通会計の決算状況

（１）歳入の状況・・・参照＜第３表＞歳入決算の内容（款別）、＜第５表＞歳入年度別決算状況

令和６年度の歳入決算額は、６３３億４，３１９万４千円で前年度に比べ１７億１９８万７千円（＋２．８％）の増額となっています。主な内訳は、地方交付税１６６億４，１５１万４千円（構成比２６．３％、前年度比＋１２．０％）、市税１２９億８，０１９万１千円（構成比２０．５％、前年度比△４．１％）、国庫支出金８２億１，７８５万９千円（構成比１３．０％、前年度比△１２．０％）、県支出金４１億８，９７６万８千円（構成比６．６％、前年度比＋８．５％）などとなっています。

主な増減理由と前年度との比較は、次のとおりです。

市税は、市民税における定額減税の影響等により前年より減少しており、市税全体として４．１％の減少となっています。

地方消費税交付金は、２．６％の増加、**地方特例交付金等**は、定額減税減収補填特例交付金の皆増により４５４．０％の増加となっています。

分担金及び負担金は、保育所入所負担金の減等により１２．１％の減少、**使用料及び手数料**は診療所使用料の減等により３．２％の減少となっています。

財産収入は、公用車の売却件数の減等により２１．２％の減少となっています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の減等により２１．５％の減少、**繰入金**は、財政調整基金繰入金の増など、各種基金からの一般会計への繰入の増により１５４．７％の増加となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減、文化財保存事業費補助金（山居倉庫取得）の減等により１２．０％の減少となっています。

県支出金は、災害救助費繰替支弁金、農業用施設災害復旧事業費補助金の皆増等により８．５％の増加となっています。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税ともに増加し、交付税全体では１２．０％の増加となっています。

（２）歳出の状況

令和６年度の歳出決算額は、６０２億９，７１５万７千円で前年度に比べ５，３１０万８千円（＋０．１％）の増額となっています。

主な増減理由と前年度との比較は、次のとおりです。

① 目的別歳出の状況・・・参照＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）、＜第７表＞目的別性質別歳出内訳

目的別歳出では、**議会費**は、市議会議員の欠員解消に伴う議員報酬の増等により１．６％の増加となっています。

総務費は、ふるさと納税寄附金の減少に伴う返礼品経費の減等によるふるさと納税推進事業の減、内郷コミュニティセンター整備事業の工事完了による事業費の皆減等があったものの、財政調整基金積立金の増による基金管理事業の増、本楯コミュニティセンターの整備開始による事業費の皆増、フロントヤード改革着手に伴うフロントヤード改革事業の皆増等により４．４％の増加となっています。

民生費は、さかた子育て応援臨時給付金事業の減、子育て世帯生活支援特別給付金の事業完了による事業費の皆減等があったものの、法人立保育所等補助事業や保育所等入所扶助事業の増等により１．５％の増加となっています。

衛生費は、各種予防接種事業や酒田地区広域行政組合分賦金の増等あったものの、国による公費支援終了による新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の減、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業の減等により７．３％の減少となっています。

労働費は、勤労者福祉センター外壁改修工事の開始による勤労者福祉施設管理運営事業の増等により１２．２％の増加となっています。

農林水産業費は、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業の皆減、農業水利施設電気料金高騰対策支援事業の事業終了に伴う皆減等により６．３％の減少となっています。

商工費は、設備投資促進助成事業の増、観光物産館移転事業の皆増があったものの、地域総合整備資金貸付事業の貸付完了に伴う皆減等により１６．１％の減少となっています。

土木費は、駅周辺整備事業の減、下水道事業運営費負担事業の減等があったものの、デジタル地形図更新事業の皆増や袖浦川維持管理事業の増等により２．５％の増加となっています。

消防費は、酒田地区広域行政組合分賦金の増や消防団員報酬の増による消防団運営事業の増等により５．２％の増加となっています。

教育費は、八幡体育館改築事業の増や市民会館施設整備事業の増等があったものの、国体記念体育館の改修工事完了に伴う事業費の皆減、山居倉庫の公有化完了による事業費の皆減等により１９．３％の減少となっています。

災害復旧費は、令和６年７月の大雨災害に伴う各事業（公共土木施設災害復旧事業ほか）により皆増となっています。

公債費は、公債費の元金及び利子の償還の減により８．９％の減少となっています。

諸支出金は、定期船の船舶検査に伴う定期航路事業特別会計繰出金の増により１０４．１％の増加となっています。

構成比では、民生費３０．７％（前年度３０．２％）、総務費１７．０％（前年度１６．２％）、公債費１１．３％（前年度１２．４％）、教育費９．５％（前年度１１．８％）、土木費９．０％（前年度８．８％）、衛生費７．１％（前年度７．７％）の順となっています。

② 性質別歳出の状況・・・参照＜第６表＞歳出年度別決算状況（性質別）

性質別歳出では、**人件費**は、退職手当の支給増、職員の大雨災害への対応に伴う時間外勤務手当の増、期末・勤勉手当支給月数引き上げ（０.１月）、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等により８．２％の増加となっています。

扶助費は、保育所等入所扶助費の増、障がい福祉サービスにかかる報酬改定による介護・訓練等給付費の増、制度改正による児童手当費の増等により、２．４％の増加となっています。

公債費は、公債費の元金及び利子償還の減により８．９％の減少となっています。

物件費は、デジタル地形図更新業務委託料の皆増、公費支援終了により新型コロナウイルスワクチン接種が通常の医療体制での接種になったことによる予防接種業務委託料の増、フロントヤード改革調査業務委託料の皆増等により３．３％の増加となっています。

補助費等は、酒田地区広域行政組合の人件費増に伴う分賦金の増、観光物産館移転に伴う補助金の皆増等により０．１の増加となっています。

積立金は、財政調整基金積立金、森林経営管理推進基金積立金、みなとオアシス活性化促進施設整備基金積立金等が増となったものの、さかた応援基金積立金、市債管理基金積立金、公共施設等整備基金積立金等の減により１．８％の減少となっています。

投資出資貸付金は、地方独立行政法人病院事業長期貸付金、産業立地促進資金貸付金等の減により９．４％の減少となっています。

③ 義務的経費と投資的経費・・・参照＜第６表＞歳出年度別決算状況（性質別）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、１億４，５８９万（０．６％）の増額となっています。

投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、令和６年７月の大雨災害に伴う各事業（公共土木施設災害復旧事業ほか）が皆増となったものの、国体記念体育館の改修工事完了、地域総合整備資金貸付金の貸付完了、山居倉庫の公有化完了等により４億１，５６３万５千円（△６．２％）の減額となっています。

<第1表> 財政指標

(普通会計)

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	75,505,695	67,138,114	61,847,946	61,641,207	63,343,194
歳出総額 (B)	73,706,009	64,916,403	60,128,141	60,244,049	60,297,157
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,799,686	2,221,711	1,719,805	1,397,158	3,046,037
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	152,287	285,742	108,936	37,632	1,292,043
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,647,399	1,935,969	1,610,869	1,359,526	1,753,994
単年度収支 (F)	162,668	288,570	△ 325,100	△ 251,343	394,468
積立金 (G)	1,579,219	1,642,688	1,150,954	697,815	2,850,319
繰上償還金 (H)	10,417	606,893	432,200	0	0
積立金取り崩し額 (I)	1,948,169	1,239,062	755,751	374,662	2,887,476
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	△ 195,865	1,299,089	502,303	71,810	357,311
基準財政需要額	24,904,414	25,499,631	25,701,561	26,190,687	26,398,100
基準財政収入額	12,423,441	11,947,357	12,353,320	12,557,764	12,728,713
標準財政規模 (K)	29,328,704	30,209,492	29,316,484	29,622,357	29,789,778
実質収支比率 (E)／(K)×100	5.6	6.4	5.5	4.6	5.9
財政力指数(3か年平均)	0.494	0.489	0.484	0.476	0.481
経常収支比率	93.8 ※97.7	90.2 ※95.0	98.2 ※98.2	97.1 ※97.1	98.0 ※98.3
基金現在高	8,845,022	10,155,271	10,730,263	11,889,192	9,472,707
うち財政調整基金現在高	2,863,943	3,267,569	3,662,772	3,985,925	3,948,768
地方債現在高	59,376,281	56,533,395	52,297,008	49,003,562	45,155,823

(注) 1 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

2 経常収支比率欄中※印は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

<第2表> 健全化判断比率及び資金不足比率

(普通会計)

① 健全化判断比率の状況

(単位：％)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準	備考
実質赤字比率	－	－	－	－	－	11.82	20.00	実質赤字なし
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	16.82	30.00	連結実質赤字なし
実質公債費比率(3か年平均)	10.0	10.1	10.0	10.0	9.4	25.0	35.0	
将来負担比率	38.5	28.8	16.8	6.5	9.6	350.0		

(注) 1 「実質公債費比率」は、他会計等を含めた公債費等に充当された一般財源額の標準財政規模等に占める割合の指標である。

2 「将来負担比率」は、他会計等を含めた地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に占める割合の指標である。

3 「早期健全化基準」が基準以上である場合には、財政健全化計画の策定、外部監査が義務付けられる。

4 「財政再生基準」が基準以上である場合には、財政再生計画の策定、外部監査が義務付けられる。財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求める。
財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等の勧告を受ける。

② 資金不足比率の状況

会計名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準	備考
水道事業会計	－	20.0	資金不足なし
下水道事業会計	－		資金不足なし
風力発電事業特別会計	－		資金不足なし
定期航路事業特別会計	－		資金不足なし

(注) 1 「資金不足比率」は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。

資金不足額が発生しない限り比率がないものとされ「－」と表示する。

2 「経営健全化基準」が基準以上である場合には、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない。

<第3表> 歳入決算の内容（款別）

（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	対前年増減率
1. 市税	13,042,467	13,328,521	2.2	13,421,515	13,534,132	0.8	13,014,023	12,980,191	△0.3	△ 4.1
2. 地方譲与税	467,912	475,156	1.5	448,322	479,160	6.9	486,808	498,446	2.4	4.0
3. 利子割交付金	8,100	4,004	△50.6	3,800	3,210	△15.5	3,000	4,266	42.2	32.9
4. 配当割交付金	24,700	34,787	40.8	28,000	38,840	38.7	36,300	56,455	55.5	45.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000	24,432	22.2	20,000	46,747	133.7	20,000	82,560	312.8	76.6
6. 地方消費税交付金	2,430,200	2,626,967	8.1	2,581,300	2,616,633	1.4	2,424,000	2,684,038	10.7	2.6
7. ゴルフ場利用税交付金	5,500	5,819	5.8	5,600	6,004	7.2	5,600	5,597	△0.1	△ 6.8
8. 自動車税環境性能割交付金	36,500	35,693	△2.2	38,500	44,351	15.2	52,800	42,669	△19.2	△ 3.8
9. 法人事業税交付金	163,000	190,915	17.1	178,300	200,286	12.3	177,400	190,059	7.1	△ 5.1
10. 地方特例交付金等	73,687	83,491	13.3	79,738	88,088	10.5	474,629	487,973	2.8	454.0
11. 地方交付税	14,590,000	14,640,635	0.3	14,581,000	14,864,460	1.9	14,894,702	16,641,514	11.7	12.0
12. 交通安全対策特別交付金	16,752	15,012	△10.4	16,860	12,755	△24.3	15,012	11,445	△23.8	△ 10.3
13. 分担金及び負担金	164,544	113,951	△30.7	150,515	152,455	1.3	137,628	133,990	△2.6	△ 12.1
14. 使用料及び手数料	471,265	467,099	△0.9	411,776	441,515	7.2	406,790	427,197	5.0	△ 3.2
15. 国庫支出金	6,275,555	9,225,848	47.0	7,040,927	9,337,106	32.6	6,130,092	8,217,859	34.1	△ 12.0
16. 県支出金	3,978,395	3,884,380	△2.4	3,698,266	3,862,900	4.5	3,830,420	4,189,768	9.4	8.5
17. 財産収入	106,621	165,297	55.0	106,938	79,796	△25.4	82,990	62,862	△24.3	△ 21.2
18. 寄附金	3,003,010	3,572,343	19.0	3,043,248	4,412,064	45.0	4,050,407	3,465,406	△14.4	△ 21.5
19. 繰入金	2,699,575	3,733,926	38.3	2,341,296	2,234,213	△4.6	3,049,154	5,690,919	86.6	154.7
20. 繰越金	400,001	2,221,711	455.4	400,001	1,719,805	330.0	300,000	1,397,158	365.7	△ 18.8
21. 諸収入	3,530,752	3,509,059	△0.6	3,408,169	3,503,487	2.8	3,225,247	3,325,022	3.1	△ 5.1
22. 市債	4,468,700	3,488,900	△21.9	3,220,900	3,963,200	23.0	3,457,900	2,747,800	△20.5	△ 30.7
合 計	55,977,236	61,847,946	10.5	55,224,971	61,641,207	11.6	56,274,902	63,343,194	12.6	2.8

<第4表> 歳出決算の内容（目的別）

（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	当初予算額	決算額	対当初予算 伸率	対前年増減率
1. 議会費	336,103	313,763	△6.6	317,103	308,399	△2.7	323,473	313,320	△3.1	1.6
2. 総務費	8,397,114	9,981,725	18.9	8,017,501	9,776,773	21.9	9,614,283	10,209,189	6.2	4.4
3. 民生費	16,071,359	17,241,030	7.3	15,999,449	18,193,852	13.7	16,034,461	18,468,309	15.2	1.5
4. 衛生費	4,273,522	4,751,532	11.2	4,245,170	4,626,643	9.0	4,268,937	4,290,195	0.5	△ 7.3
5. 労働費	121,736	107,613	△11.6	91,993	87,148	△5.3	109,971	97,802	△11.1	12.2
6. 農林水産業費	2,725,507	2,253,216	△17.3	1,902,978	2,022,743	6.3	2,144,868	1,894,645	△11.7	△ 6.3
7. 商工費	4,176,219	3,511,825	△15.9	3,001,847	3,482,060	16.0	2,893,863	2,920,885	0.9	△ 16.1
8. 土木費	4,903,876	6,804,546	38.8	5,166,630	5,319,473	3.0	5,572,580	5,450,942	△2.2	2.5
9. 消防費	1,679,181	1,930,605	15.0	1,718,551	1,701,724	△1.0	1,812,390	1,790,240	△1.2	5.2
10. 教育費	5,506,505	5,129,396	△6.8	6,921,007	7,087,833	2.4	6,259,997	5,722,614	△8.6	△ 19.3
11. 災害復旧費	3,000	0	△100.0	1,500		△100.0	1,500	2,016,805	134,353.7	皆増
12. 公債費	7,581,299	7,980,752	5.3	7,646,033	7,494,670	△2.0	6,872,934	6,830,933	△0.6	△ 8.9
13. 諸支出金	170,815	122,138	△28.5	165,209	142,731	△13.6	334,645	291,278	△13.0	104.1
14. 予備費	31,000		△100.0	30,000		△100.0	31,000		△100.0	
合 計	55,977,236	60,128,141	7.4	55,224,971	60,244,049	9.1	56,274,902	60,297,157	7.1	0.1

<第5表> 歳入年度別決算状況

(普通会計)

(単位：千円、%)

区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	13,575,152	18.0	△ 0.7	13,163,508	19.6	△ 3.0	13,328,521	21.6	1.3	13,534,132	22.0	1.5	12,980,191	20.5	△ 4.1
	分担金・負担金	182,618	0.2	△ 28.1	149,028	0.2	△ 18.4	113,951	0.2	△ 23.5	152,455	0.3	33.8	133,990	0.2	△ 12.1
	使用料	351,276	0.5	△ 22.8	363,325	0.6	3.4	390,533	0.6	7.5	366,382	0.6	△ 6.2	358,036	0.6	△ 2.3
	手数料	73,927	0.1	△ 5.1	73,180	0.1	△ 1.0	76,566	0.1	4.6	75,133	0.1	△ 1.9	69,161	0.1	△ 7.9
	財産収入	163,554	0.2	△ 27.3	425,822	0.6	160.4	165,297	0.3	△ 61.2	79,796	0.1	△ 51.7	62,862	0.1	△ 21.2
	寄附金	2,991,582	4.0	57.1	3,502,829	5.2	17.1	3,572,343	5.8	2.0	4,412,064	7.2	23.5	3,465,406	5.5	△ 21.5
	繰入金	3,793,998	5.0	16.1	3,248,608	4.8	△ 14.4	3,733,926	6.0	14.9	2,234,213	3.6	△ 40.2	5,690,919	9.0	154.7
	繰越金	1,520,713	2.0	26.3	1,799,686	2.7	18.3	2,221,711	3.6	23.4	1,719,805	2.8	△ 22.6	1,397,158	2.2	△ 18.8
	諸収入	3,703,995	4.9	24.6	3,815,881	5.7	3.0	3,509,059	5.7	△ 8.0	3,500,144	5.7	△ 0.3	3,325,022	5.2	△ 5.0
	小 計	26,356,815	34.9	9.7	26,541,867	39.5	0.7	27,111,907	43.9	2.1	26,074,124	42.4	△ 3.8	27,482,745	43.4	5.4
依存財源	地方譲与税	453,239	0.6	1.6	468,571	0.7	3.4	475,156	0.8	1.4	479,160	0.8	0.8	498,446	0.8	4.0
	利子割交付金	10,728		0.8	7,908		△ 26.3	4,004		△ 49.4	3,210		△ 19.8	4,266		32.9
	配当割交付金	24,904		△ 17.0	38,463	0.1	54.4	34,787	0.1	△ 9.6	38,840	0.1	11.7	56,455	0.1	45.4
	株式等譲渡所得割交付金	36,870	0.1	120.8	50,041	0.1	35.7	24,432		△ 51.2	46,747	0.1	91.3	82,560	0.1	76.6
	地方消費税交付金	2,374,705	3.2	21.6	2,567,741	3.8	8.1	2,626,967	4.2	2.3	2,616,633	4.2	△ 0.4	2,684,038	4.2	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,994		6.6	6,397		6.7	5,819		△ 9.0	6,004		3.2	5,597		△ 6.8
	自動車取得税交付金	－		－	－		－	594		皆増	3,343		462.8			皆減
	環境性能割交付金	28,903		104.8	29,445	0.1	1.9	35,099	0.1	19.2	44,351	0.1	26.4	42,669	0.1	△ 3.8
	法人事業税交付金	97,160	0.1	皆増	180,350	0.3	85.6	190,915	0.3	5.9	200,286	0.3	4.9	190,059	0.3	△ 5.1
	地方特例交付金等	86,956	0.1	△ 57.1	314,116	0.5	261.2	83,491	0.1	△ 73.4	88,088	0.1	5.5	487,973	0.8	454.0
	地方交付税	13,730,935	18.2	△ 0.3	14,994,539	22.3	9.2	14,640,635	23.7	△ 2.4	14,864,460	24.1	1.5	16,641,514	26.3	12.0
	交通安全対策特別交付金	17,543		7.1	16,860		△ 3.9	15,012		△ 11.0	12,755		△ 15.0	11,445		△ 10.3
	国庫支出金	20,689,471	27.4	222.3	12,349,854	18.4	△ 40.3	9,225,848	14.9	△ 25.3	9,337,106	15.1	1.2	8,217,859	13.0	△ 12.0
	県支出金	5,593,472	7.4	51.1	4,589,162	6.8	△ 18.0	3,884,380	6.3	△ 15.4	3,862,900	6.3	△ 0.6	4,189,768	6.6	8.5
	地方債	5,998,000	8.0	0.5	4,982,800	7.4	△ 16.9	3,488,900	5.6	△ 30.0	3,963,200	6.4	13.6	2,747,800	4.3	△ 30.7
	小 計	49,148,880	65.1	50.7	40,596,247	60.5	△ 17.4	34,736,039	56.1	△ 14.4	35,567,083	57.6	2.4	35,860,449	56.6	0.8
合 計		75,505,695	100.0	33.3	67,138,114	100.0	△ 11.1	61,847,946	100.0	△ 7.9	61,641,207	100.0	△ 0.3	63,343,194	100.0	2.8

<第6表> 歳出年度別決算状況（性質別）

（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	7,216,563	9.8	△ 6.3	7,274,105	11.2	0.8	7,085,405	11.8	△ 2.6	6,702,250	11.1	△ 5.4	7,254,131	12.0	8.2
	扶助費	9,688,725	13.1	3.2	11,524,048	17.7	18.9	9,651,543	16.1	△ 16.2	10,941,289	18.2	13.4	11,199,035	18.6	2.4
	公債費	7,370,793	10.0	0.6	8,110,606	12.5	10.0	7,980,752	13.3	△ 1.6	7,494,670	12.4	△ 6.1	6,830,933	11.3	△ 8.9
	小 計	24,276,081	32.9	△ 0.6	26,908,759	41.5	10.8	24,717,700	41.1	△ 8.1	25,138,209	41.7	1.7	25,284,099	41.9	0.6
その他の経費	物件費	7,405,275	10.1	20.6	7,802,643	12.0	5.4	8,100,561	13.5	3.8	7,721,944	12.8	△ 4.7	7,974,745	13.2	3.3
	維持補修費	917,106	1.2	39.9	1,285,657	2.0	40.2	893,085	1.5	△ 30.5	770,962	1.3	△ 13.7	825,103	1.4	7.0
	補助費等	20,253,069	27.5	121.8	9,878,151	15.2	△ 51.2	10,844,391	18.0	9.8	10,171,566	16.9	△ 6.2	10,183,413	16.9	0.1
	積立金	3,659,163	5.0	86.9	4,340,041	6.7	18.6	3,329,549	5.5	△ 23.3	3,258,482	5.4	△ 2.1	3,200,158	5.3	△ 1.8
	投資出資貸付金	2,734,221	3.7	24.3	2,520,347	3.9	△ 7.8	2,184,361	3.6	△ 13.3	2,014,399	3.4	△ 7.8	1,824,358	3.0	△ 9.4
	繰出金	4,446,251	6.0	△ 3.7	4,416,708	6.8	△ 0.7	4,447,511	7.4	0.7	4,480,716	7.4	0.7	4,733,145	7.9	5.6
	小 計	39,415,085	53.5	59.6	30,243,547	46.5	△ 23.3	29,799,458	49.6	△ 1.5	28,418,069	47.2	△ 4.6	28,740,922	47.7	1.1
投資的経費	普通建設事業費	10,010,161	13.6	67.6	7,745,577	12.0	△ 22.6	5,610,983	9.3	△ 27.6	6,687,771	11.1	19.2	4,255,331	7.1	△ 36.4
	災害復旧事業費	4,682		△ 87.9	18,520		295.6	－		皆減	－			2,016,805	3.3	皆増
	小 計	10,014,843	13.6	66.6	7,764,097	12.0	△ 22.5	5,610,983	9.3	△ 27.7	6,687,771	11.1	19.2	6,272,136	10.4	△ 6.2
合 計		73,706,009	100.0	33.7	64,916,403	100.0	△ 11.9	60,128,141	100.0	△ 7.4	60,244,049	100.0	0.2	60,297,157	100.0	0.1

<第7表> 目的別性質別歳出内訳

(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資出資 貸付金	繰出金	普通建設 事業費	災害復旧事 業費	合計	構成比	対前年度 増減率
1. 議会費	290,254			18,358		4,708						313,320	0.5	1.6
2. 総務費	2,751,781			2,326,692	14,356	1,548,347	3,038,808			529,205		10,209,189	17.0	4.4
3. 民生費	1,620,192	11,142,042		544,213	5,265	734,954		19,600	4,390,146	11,897		18,468,309	30.7	1.5
4. 衛生費	373,339	4,669		1,145,871	9,247	2,526,702		188,418	40,476	1,473		4,290,195	7.1	△7.3
5. 労働費	8,093			18,462		18,172		40,000		13,075		97,802	0.2	12.2
6. 農林水産業費	408,728			279,499	7,819	866,403	76,800			255,396		1,894,645	3.1	△6.3
7. 商工費	229,496			317,062		482,043	59	1,576,340	11,245	304,640		2,920,885	4.8	△16.1
8. 土木費	533,868			467,177	715,352	2,281,732	82,664			1,370,149		5,450,942	9.0	2.5
9. 消防費	72,774			62,624	4,040	1,579,161				71,641		1,790,240	3.0	5.2
10. 教育費	965,606	52,324		2,794,787	69,024	141,191	1,827			1,697,855		5,722,614	9.5	△19.3
11. 災害復旧費											2,016,805	2,016,805	3.3	皆増
12. 公債費			6,830,933									6,830,933	11.3	△8.9
13. 諸支出金									291,278			291,278	0.5	104.1
合計	7,254,131	11,199,035	6,830,933	7,974,745	825,103	10,183,413	3,200,158	1,824,358	4,733,145	4,255,331	2,016,805	60,297,157	100.0	0.1
構成比	12.0	18.6	11.3	13.2	1.4	16.9	5.3	3.0	7.9	7.1	3.3	100.0		
対前年度 増減率	8.2	2.4	△8.9	3.3	7.0	0.1	△1.8	△9.4	5.6	△36.4	皆増	0.1		

<第8表> 市債残高の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 償還元金額 (C)	令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C) =(D)	(D) の利率別内訳							
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下
1. 財政融資資金	11,401,665	1,333,800	1,115,139	11,620,326	5,608,045	3,802,330	1,375,745	595,292	215,746	14,611	8,557	
2. 旧郵便貯金資金	159,061		135,909	23,152	23,152							
3. 旧簡易生命 保険資金	14,948		14,948									
4. 地方公共団体 金融機構資金	9,304,042	362,500	580,733	9,085,809	4,387,298	1,611,100	746,251	1,527,350	813,810			
うち旧公営企業 金融公庫資金	302,997		119,542	183,455				152,100	31,355			
5. 国の予算貸付・政府 関係機関貸付												
6. 市中銀行	20,899,763	114,100	3,431,350	17,582,513	13,566,802	3,291,354	347,393	376,964				
7. その他の金融機関	4,111,222	851,300	907,399	4,055,123	1,736,852	2,068,271	250,000					
8. 共済等	3,017,983	66,500	379,871	2,704,612	2,514,112	124,000	66,500					
9. 県貸付金	94,878	19,600	30,190	84,288	44,526	39,762						
合 計	49,003,562	2,747,800	6,595,539	45,155,823	27,880,787	10,936,817	2,785,889	2,499,606	1,029,556	14,611	8,557	

<第9表> 事業別市債借入状況

(普通会計)

目	節	事業名	借入先	利率（％）	借入額（千円）	目	節	事業名	借入先	利率（％）	借入額（千円）		
1.総務債	1.総務管理債	（繰越明許費）とびしまマリンプラザ管理運営事業	財政融資資金	1.200%	4,100		3.港湾債	防雪柵改修事業	鶴岡信用金庫	0.860%	44,600		
		コミュニティ振興事業	財政融資資金	1.100%	35,600			港湾整備事業	財政融資資金	1.300%	3,700		
		コミュニティセンター管理運営事業	財政融資資金	1.200%	5,100			鶴岡信用金庫	0.860%	7,800			
			鶴岡信用金庫	0.860%	7,000			4.都市計画債	公園施設長寿命化等整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	5,700	
		本楯コミュニティセンター整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	130,000			5.住宅債	市営住宅ストック改善事業	鶴岡信用金庫	0.860%	38,400	
		自治会集会施設復旧等支援事業	財政融資資金	1.100%	3,700	7.消防債	1.消防債	消防施設等整備事業	財政融資資金	1.200%	41,700		
		酒田商業高校跡地整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	94,900			荘内銀行	0.860%	6,100			
		駅周辺整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	44,600			鶴岡信用金庫	0.860%	6,200			
		市民会館施設整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	116,100			酒田地区広域行政組合分賦金	荘内銀行	0.860%	10,900		
		史跡旧鎧屋修復事業	鶴岡信用金庫	0.860%	44,000			災害援護資金貸付金	山形県		19,600		
		山居倉庫整備事業	市町村職員共済組合	1.200%	8,200	8.教育債	1.教育総務債	学習バス・スクールバス整備事業	財政融資資金	1.200%	28,100		
		山居倉庫整備基本計画策定事業	市町村職員共済組合	1.200%	7,800			2.小学校債	平田地区給食施設整備事業	財政融資資金	1.200%	80,500	
3.衛生債	1.保健衛生債	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	地方公共団体金融機構	1.300%	118,600				鶴岡信用金庫	0.860%	74,800		
			きらやか銀行	1.115%	66,500			学校施設長寿命化事業	鶴岡信用金庫	0.860%	8,100		
	2.清掃債	酒田地区広域行政組合分賦金	荘内銀行	0.950%	5,300			（繰越明許費）学校空調設備整備事業	財政融資資金	1.500%	83,700		
			鶴岡信用金庫	0.860%	26,100			財政融資資金	1.400%	27,800			
		市町村振興協会	1.500%	7,700	学校空調設備整備事業			財政融資資金	1.200%	3,100			
4.農林水産業債	1.農業債	土地改良負担事業	財政融資資金	1.300%	73,300				鶴岡信用金庫	0.860%	3,400		
			鶴岡信用金庫	0.860%	61,700			（繰越明許費）施設整備事業	財政融資資金	1.500%	36,400		
		農業基盤整備事業	財政融資資金	1.400%	400			施設整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	8,600		
			財政融資資金	1.200%	1,500		3.中学校債	学校施設長寿命化事業	財政融資資金	1.200%	20,900		
		小規模農地等災害緊急復旧対策事業	財政融資資金	1.100%	14,300			（繰越明許費）学校空調設備整備事業	財政融資資金	1.500%	26,200		
			財政融資資金	0.900%	1,900			財政融資資金	1.400%	4,900			
5.商工債	1.商工債	（繰越明許費）観光物産施設管理運営事業	財政融資資金	1.400%	34,300			学校空調設備整備事業	財政融資資金	1.200%	34,300		
			財政融資資金	1.200%	4,800			鶴岡信用金庫	0.860%	2,400			
		観光物産施設管理運営事業	財政融資資金	1.200%	18,400			施設整備事業	財政融資資金	1.200%	18,300		
			財政融資資金	1.100%	36,400			市町村職員共済組合	1.200%	4,600			
6.土木債	1.土木管理債	整備総務管理事業	鶴岡信用金庫	0.860%	15,700	4.保健体育債	（逡次繰越）八幡体育館改築事業	財政融資資金	1.400%	12,100			
	2.道路橋りょう債	（繰越明許費）橋りょう延命化事業	財政融資資金	1.500%	27,400		八幡体育館改築事業	財政融資資金	1.200%	369,600			
		橋りょう延命化事業	地方公共団体金融機構	1.300%	148,600		体育施設管理事業	財政融資資金	1.200%	4,400			
		県施行道路整備事業	鶴岡信用金庫	0.860%	9,800		光ヶ丘野球場改修事業	市町村振興協会	1.500%	36,200			
		除雪機械整備事業	財政融資資金	1.200%	7,300		体育施設整備事業	市町村振興協会	1.200%	2,000			
			荘内銀行	0.950%	5,200		体育施設照明設備改修事業	鶴岡信用金庫	0.860%	42,500			
		側溝整備事業	地方公共団体金融機構	1.300%	57,500		9.臨時財政対策債	1.臨時財政対策債	臨時財政対策債	財政融資資金	1.300%	98,100	
		鶴岡信用金庫	0.860%	40,100	10.災害復旧債				2.公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	財政融資資金	1.100%	152,500
	道路橋りょう新設改良事業	地方公共団体金融機構	1.300%	37,000		市営住宅災害復旧事業				財政融資資金	1.100%	2,500	
	排水施設改修事業	鶴岡信用金庫	0.860%	18,800									
	舗装改修事業	財政融資資金	1.200%	16,500									
		地方公共団体金融機構	1.300%	800									
		荘内銀行	0.950%	20,100	市債借入合計					2,747,800			

<第10表> 人件費の推移

(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		区 分	令和4年度		区 分	令和5年度		区 分	令和6年度	
	決算額	前年度比		決算額	前年度比		決算額	前年度比		決算額	前年度比
人件費合計(1~12)	7,274,142	0.8	人件費合計(1~13)	7,085,405	△ 2.6	人件費合計(1~13)	6,702,250	△ 5.4	人件費合計(1~13)	7,254,131	8.2
1 議員報酬手当	198,911	△ 3.0	1 議員報酬手当	180,154	△ 9.4	1 議員報酬手当	176,331	△ 2.1	1 議員報酬手当	181,697	3.0
2 委員等報酬	1,022,743	△ 1.3	2 委員等報酬	970,235	△ 5.1	2 委員等報酬	967,003	△ 0.3	2 委員等報酬	1,121,462	16.0
3 市長等特別職の給与	35,109	△ 2.4	3 市長等特別職の給与	35,961	2.4	3 市長等特別職の給与	34,399	△ 4.3	3 市長等特別職の給与	35,108	2.1
4 任期の定めのない常勤職員	3,984,710	1.2	4 任期の定めのない常勤職員	3,925,247	△ 1.5	4 任期の定めのない常勤職員	3,878,757	△ 1.2	4 任期の定めのない常勤職員	4,087,369	5.4
(1) 基本給	2,636,536	△ 0.4	(1) 基本給	2,593,125	△ 1.6	(1) 基本給	2,530,179	△ 2.4	(1) 基本給	2,606,093	3.0
(2) その他の手当	1,348,174	4.6	(2) その他の手当	1,332,122	△ 1.2	(2) その他の手当	1,348,578	1.2	(2) その他の手当	1,481,276	9.8
(ア) 時間外勤務手当	172,594	18.4	(ア) 時間外勤務手当	161,919	△ 6.2	(ア) 時間外勤務手当	161,760	△ 0.1	(ア) 時間外勤務手当	234,766	45.1
(イ) 期末手当	610,330	1.2	(イ) 期末手当	597,747	△ 2.1	(イ) 期末手当	612,320	2.4	(イ) 期末手当	631,534	3.1
(ウ) 勤勉手当	462,138	5.0	(ウ) 勤勉手当	473,106	2.4	(ウ) 勤勉手当	474,318	0.3	(ウ) 勤勉手当	511,065	7.7
(工) その他	103,112	3.7	(工) その他	99,350	△ 3.6	(工) その他	100,180	0.8	(工) その他	103,911	3.7
5 任期付職員	12,164	40.0	5 任期付職員	12,410	2.0	5 任期付職員	19,748	59.1	5 任期付職員	37,689	90.8
(1) 基本給	7,808	10.0	(1) 基本給	7,901	1.2	(1) 基本給	13,630	72.5	(1) 基本給	24,820	82.1
(2) その他の手当	4,356	173.6	(2) その他の手当	4,509	3.5	(2) その他の手当	6,118	35.7	(2) その他の手当	12,869	110.3
(ア) 時間外勤務手当	158	皆増	(ア) 時間外勤務手当	207	31.0	(ア) 時間外勤務手当	483	133.3	(ア) 時間外勤務手当	984	103.7
(イ) 期末手当	1,693	135.5	(イ) 期末手当	1,712	1.1	(イ) 期末手当	2,525	47.5	(イ) 期末手当	6,041	139.2
(ウ) 勤勉手当	1,305	142.6	(ウ) 勤勉手当	1,390	6.5	(ウ) 勤勉手当	2,063	48.4	(ウ) 勤勉手当	3,856	86.9
(工) その他	1,200	258.2	(工) その他	1,200		(工) その他	1,047	△ 12.8	(工) その他	1,988	89.9
6 再任用職員	240,756	22.9	6 再任用職員	251,727	4.6	6 再任用職員	255,550	1.5	6 再任用職員	179,279	△ 29.8
(1) 基本給	193,928	22.1	(1) 基本給	204,231	5.3	(1) 基本給	202,847	△ 0.7	(1) 基本給	145,451	△ 28.3
(2) その他の手当	46,828	26.2	(2) その他の手当	47,496	1.4	(2) その他の手当	52,703	11.0	(2) その他の手当	33,828	△ 35.8
(ア) 時間外勤務手当	5,508	105.2	(ア) 時間外勤務手当	4,177	△ 24.2	(ア) 時間外勤務手当	3,322	△ 20.5	(ア) 時間外勤務手当	5,128	54.4
(イ) 期末手当	22,177	19.1	(イ) 期末手当	23,149	4.4	(イ) 期末手当	26,323	13.7	(イ) 期末手当	14,004	△ 46.8
(ウ) 勤勉手当	14,530	23.5	(ウ) 勤勉手当	16,080	10.7	(ウ) 勤勉手当	18,679	16.2	(ウ) 勤勉手当	11,861	△ 36.5
(工) その他	4,613	14.2	(工) その他	4,090	△ 11.3	(工) その他	4,379	7.1	(工) その他	2,835	△ 35.3
7 地方公務員共済組合等負担金	961,896	5.3	7 会計年度任用職員(フルタイム)	9,112	—	7 会計年度任用職員(フルタイム)	—	皆減	7 会計年度任用職員(フルタイム)	—	—
8 退職金	670,444	△ 10.1	(1) 基本給	7,661	—	(1) 基本給	—	皆減	(1) 基本給	—	—
9 恩給及び退職年金	1,508		(2) その他の手当	1,451	—	(2) その他の手当	—	皆減	(2) その他の手当	—	—
10 災害補償費	4,995	△ 3.2	(ア) 時間外勤務手当	23	—	(ア) 時間外勤務手当	—	皆減	(ア) 時間外勤務手当	—	—
11 職員互助会補助金	6,062	9.7	(イ) 期末手当	1,133	—	(イ) 期末手当	—	皆減	(イ) 期末手当	—	—
12 その他	134,844	6.1	(ウ) その他	295	—	(ウ) その他	—	皆減	(ウ) その他	—	—
職員に係る児童手当	34,465	8.1	8 地方公務員共済組合等負担金	940,101	△ 2.3	8 地方公務員共済組合等負担金	1,030,851	9.7	8 地方公務員共済組合等負担金	1,061,573	3.0
職員数(一般職員) (人)	781	△ 1.6	9 退職金	621,058	△ 7.4	9 退職金	307,491	△ 50.5	9 退職金	534,963	74.0
			10 恩給及び退職年金	1,507	△ 0.1	10 恩給及び退職年金	1,510	0.2	10 恩給及び退職年金	1,515	0.3
			11 災害補償費	5,675	13.6	11 災害補償費	5,863	3.3	11 災害補償費	6,207	5.9
			12 職員互助会補助金	5,926	△ 2.2	12 職員互助会補助金	5,854	△ 1.2	12 職員互助会補助金	5,835	△ 0.3
			13 その他	126,292	△ 6.3	13 その他	18,893	△ 85.0	13 その他	1,434	△ 92.4
			職員に係る児童手当	31,515	△ 8.6	職員に係る児童手当	28,515	△ 9.5	職員に係る児童手当	38,485	35.0
			職員数(一般職員) (人)	770	△ 1.4	職員数(一般職員) (人)	757	△ 1.7	職員数(一般職員) (人)	747	△ 1.3
1 通勤手当の改正	1 住居手当の改正		1 給料表の改正			1 給料表の改正			1 給料表の改正		
2 期末手当の改正	2 期末手当の改正		2 期末手当及び勤勉手当の改正			2 期末手当及び勤勉手当の改正			2 期末手当及び勤勉手当の改正		
3 会計年度任用職員の制度化						3 定年の引上げ					

(注) 1 職員数は、翌年度4月1日現在のものである。

2 決算額は、地方財政状況調査のものである。

第3部 会計別の決算など

令和 6 年度会計別決算の状況

(単位：円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
1. 一般会計	63,320,360,185	60,280,481,027	3,039,879,158	1,292,043,192	1,747,835,966
2. 定期航路事業特別会計	425,276,359	425,276,359			
3. 国民健康保険特別会計	10,251,717,067	10,170,835,664	80,881,403	6,490,000	74,391,403
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,664,602,677	1,634,660,728	29,941,949		29,941,949
5. 介護保険特別会計	13,579,251,429	13,233,672,089	345,579,340		345,579,340
6. 風力発電事業特別会計	522,959,321	468,680,921	54,278,400		54,278,400
7. 駐車場事業特別会計	36,842,159	30,682,467	6,159,692		6,159,692
合 計	89,801,009,197	86,244,289,255	3,556,719,942	1,298,533,192	2,258,186,750

区分		収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	税込収支額 (A) - (B)	純損益及び資本的 収支不足額	翌年度繰越額
8. 水道事業会計	収益的収支	2,816,715,681	2,727,480,010	89,235,671	3,593,246	
	資本的収支	82,476,845	1,384,014,578	△1,301,537,733	△1,301,537,733	263,831,700
9. 下水道事業会計	収益的収支	4,642,771,330	4,578,746,145	64,025,185	27,951,750	
	資本的収支	664,011,573	2,736,232,866	△2,072,221,293	△2,072,221,293	377,128,400

市税等資料

(1) 目的別収入状況

① 市税歳入決算

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額			節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度 増 減 率	前年度収入済額	対前年度 増 減 率
			当初予算額	補正予算額	計	区 分	金 額									
1	市税		13,014,023,000	△ 24,810,000	12,989,213,000			13,278,380,348	12,980,190,793	19,478,004	285,505,503	6,793,952	13,819,260,672	△ 3.91	13,534,132,199	△ 4.09
	1		5,029,080,000	△ 103,310,000	4,925,770,000			4,996,804,088	4,908,701,111	2,307,053	92,087,829	6,291,905	5,510,784,615	△ 9.33	5,430,463,722	△ 9.61
	市民税															
		1	4,084,820,000	△ 7,830,000	4,076,990,000			4,168,096,253	4,085,260,251	2,057,053	81,747,654	968,705	4,566,946,632	△ 8.73	4,488,185,509	△ 8.98
		個人														
						1 現年課税分	4,053,100,000	4,093,359,490	4,063,381,838		30,723,336	745,684	4,490,466,201	△ 8.84	4,463,729,985	△ 8.97
						2 滞納繰越分	23,890,000	74,736,763	21,878,413	2,057,053	51,024,318	223,021	76,480,431	△ 2.28	24,455,524	△ 10.54
		2	944,260,000	△ 95,480,000	848,780,000			828,707,835	823,440,860	250,000	10,340,175	5,323,200	943,837,983	△ 12.20	942,278,213	△ 12.61
		法人														
						1 現年課税分	847,460,000	823,326,400	822,230,626		6,297,674	5,201,900	931,634,900	△ 11.63	935,923,760	△ 12.15
						2 滞納繰越分	1,320,000	5,381,435	1,210,234	250,000	4,042,501	121,300	12,203,083	△ 55.90	6,354,453	△ 80.95
	2		6,025,272,000	100,840,000	6,126,112,000			6,306,352,202	6,136,375,875	14,527,175	155,877,489	428,337	6,317,763,155	△ 0.18	6,148,663,438	△ 0.20
	固定資産税															
		1	5,930,540,000	100,840,000	6,031,380,000			6,211,619,902	6,041,643,575	14,527,175	155,877,489	428,337	6,216,438,155	△ 0.08	6,047,338,438	△ 0.09
		固定資産税														
						1 現年課税分	6,002,970,000	6,062,244,400	6,009,491,611	4,315,794	48,808,559	371,564	6,065,708,400	△ 0.06	6,005,383,524	0.07
						2 滞納繰越分	28,410,000	149,375,502	32,151,964	10,211,381	107,068,930	56,773	150,729,755	△ 0.90	41,954,914	△ 23.37
		2 国有資産等 所在市町村交付金	94,732,000		94,732,000			94,732,300	94,732,300				101,325,000	△ 6.51	101,325,000	△ 6.51
						1 市交付金	94,732,000	94,732,300	94,732,300				101,325,000	△ 6.51	101,325,000	△ 6.51
	3		391,180,000	7,850,000	399,030,000			406,134,515	399,164,808	38,600	6,948,707	17,600	395,937,208	2.58	389,574,553	2.46
	軽自動車税															
		1	21,020,000	4,720,000	25,740,000			25,777,700	25,777,700				22,266,800	15.77	22,266,800	15.77
		環境性能割														
						1 現年課税分	25,740,000	25,777,700	25,777,700				22,266,800	15.77	22,266,800	15.77
		2	370,160,000	3,130,000	373,290,000			380,356,815	373,387,108	38,600	6,948,707	17,600	373,670,408	1.79	367,307,753	1.66
		種別割														
						1 現年課税分	371,340,000	374,017,900	371,310,700		2,724,800	17,600	368,084,400	1.61	365,214,870	1.67
						2 滞納繰越分	1,950,000	6,338,915	2,076,408	38,600	4,223,907		5,586,008	13.48	2,092,883	△ 0.79
	4		693,000,000	△ 28,290,000	664,710,000			661,943,015	661,943,015				688,442,002	△ 3.85	688,442,002	△ 3.85
	市たばこ税															
		1	693,000,000	△ 28,290,000	664,710,000			661,943,015	661,943,015				688,442,002	△ 3.85	688,442,002	△ 3.85
		市たばこ税														
						1 現年課税分	664,710,000	661,943,015	661,943,015				688,442,002	△ 3.85	688,442,002	△ 3.85
	5		1,000		1,000			11,200	11,200				46,600	△ 75.97	46,600	△ 75.97
	鉱産税															
		1	1,000		1,000			11,200	11,200				46,600	△ 75.97	46,600	△ 75.97
		鉱産税														
						1 現年課税分	1,000	11,200	11,200				46,600	△ 75.97	46,600	△ 75.97
	6		19,500,000		19,500,000			19,044,300	19,044,300				19,757,400	△ 3.61	19,757,400	△ 3.61
	入湯税															
		1	19,500,000		19,500,000			19,044,300	19,044,300				19,757,400	△ 3.61	19,757,400	△ 3.61
		入湯税														
						1 現年課税分	19,500,000	19,044,300	19,044,300				19,757,400	△ 3.61	19,757,400	△ 3.61
	7		855,430,000	△ 1,900,000	853,530,000			885,928,157	854,493,065	2,214,736	29,276,466	56,110	883,249,841	0.30	856,606,404	△ 0.25
	都市計画税															
		1	855,430,000	△ 1,900,000	853,530,000			885,928,157	854,493,065	2,214,736	29,276,466	56,110	883,249,841	0.30	856,606,404	△ 0.25
		都市計画税														
						1 現年課税分	849,660,000	862,513,600	849,453,257	614,106	12,494,903	48,666	858,156,300	0.51	849,621,736	△ 0.02
						2 滞納繰越分	3,870,000	23,414,557	5,039,808	1,600,630	16,781,563	7,444	25,093,541	△ 6.69	6,984,668	△ 27.84
	8		560,000		560,000			2,162,871	457,419	390,440	1,315,012		3,279,851	△ 34.06	578,080	△ 20.87
	旧法による税															
		1	560,000		560,000			2,162,871	457,419	390,440	1,315,012		3,279,851	△ 34.06	578,080	△ 20.87
		軽自動車税														
						1 滞納繰越分	560,000	2,162,871	457,419	390,440	1,315,012		3,279,851	△ 34.06	578,080	△ 20.87

(1) 目的別収入状況

②国民健康保険税歳入決算

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額			節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度 増 減 率	前年度収入済額	対前年度 増 減 率
			当初予算額	補正予算額	計	区 分	金 額									
1 国民健康 保険税			1,336,803,000		1,336,803,000			1,623,308,785	1,423,953,772	12,259,497	189,985,266	2,889,750	1,711,047,884	△ 5.13	1,471,105,843	△ 3.21
	1 国民健康 保険税		1,336,803,000		1,336,803,000			1,623,308,785	1,423,953,772	12,259,497	189,985,266	2,889,750	1,711,047,884	△ 5.13	1,471,105,843	△ 3.21
		1 一般被保険者 国民健康保険 税	1,336,600,000		1,336,600,000			1,622,346,683	1,423,900,122	12,213,125	189,123,186	2,889,750	1,709,374,758	△ 5.09	1,470,800,610	△ 3.19
						1 医療給付費分 現年課税分	822,100,000	903,245,623	878,301,481		27,108,685	2,164,543	937,870,760	△ 3.69	907,279,503	△ 3.19
						2 後期高齢者支援金 分現年課税分	333,400,000	364,780,069	354,095,939		11,064,578	380,448	377,285,853	△ 3.31	364,507,121	△ 2.86
						3 介護納付金分 現年課税分	125,900,000	137,452,108	130,853,208		6,807,359	208,459	144,592,487	△ 4.94	136,136,483	△ 3.88
						4 医療給付費分 滞納繰越分	35,100,000	134,809,163	37,457,153	7,689,597	89,784,248	121,835	158,534,437	△ 14.97	39,724,562	△ 5.71
						5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	13,000,000	50,266,982	14,199,336	2,557,432	33,517,309	7,095	56,332,316	△ 10.77	14,374,371	△ 1.22
						6 介護納付金分 滞納繰越分	7,100,000	31,792,738	8,993,005	1,966,096	20,841,007	7,370	34,758,905	△ 8.53	8,778,570	2.44
		2 退職被保険者 等国民健康保 険税	203,000		203,000			962,102	53,650	46,372	862,080		1,673,126	△ 42.50	305,233	△ 82.42
						1 医療給付費分 現年課税分	1,000									
						2 後期高齢者支援金 分現年課税分	1,000									
						3 介護納付金分 現年課税分	1,000									
						4 医療給付費分滞納 繰越分	100,000	603,331	32,669	27,302	543,360		1,051,778	△ 42.64	185,394	△ 82.38
						5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	50,000	192,461	10,202	10,665	171,594		310,938	△ 38.10	61,873	△ 83.51
						6 介護納付金分 滞納繰越分	50,000	166,310	10,779	8,405	147,126		310,410	△ 46.42	57,966	△ 81.40

(2) 会計別・年度別収入状況

① 一般会計

(単位：円、%)

	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予 算 比 (C)/(A)	収 納 率					
										(C)/(B)			(C)/ {(B)-(D)}		
										現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合	現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合
市 税	2	13,502,944,000	13,997,155,610	13,575,152,132	58,993,988	368,754,798	72,208,132	96.47	100.53	99.02	24.39	96.99	99.02	28.80	97.40
	3	13,156,844,000	13,484,158,134	13,163,508,028	29,896,196	295,347,655	6,664,028	97.57	100.05	99.38	33.77	97.62	99.38	36.82	97.84
	4	13,314,677,000	13,630,536,378	13,328,520,915	40,034,626	277,970,789	13,843,915	97.68	100.10	99.35	26.33	97.78	99.38	30.01	98.07
	5	13,518,783,000	13,819,260,672	13,534,132,199	27,529,581	270,783,941	15,349,199	97.83	100.11	99.30	30.15	97.94	99.35	32.71	98.13
	6	12,989,213,000	13,278,380,348	12,980,190,793	19,478,004	285,505,503	△ 9,022,207	97.82	99.93	99.23	24.03	97.75	99.27	25.45	97.90

② 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予 算 比 (C)/(A)	収 納 率					
										(C)/(B)			(C)/ {(B)-(D)}		
										現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合	現 年 課税分	滞 納 繰越分	総 合
国民健康保険税	2	1,812,600,000	2,299,303,148	1,918,108,920	29,133,925	354,933,163	105,508,920	78.83	105.82	96.12	25.58	83.42	96.12	27.52	84.49
	3	1,634,103,000	2,056,216,171	1,733,409,537	18,872,066	305,900,649	99,306,537	79.47	106.08	96.11	25.60	84.30	96.13	27.04	85.08
	4	1,532,086,000	1,821,080,633	1,550,472,895	19,743,674	254,187,565	18,386,895	84.13	101.20	96.67	27.11	85.14	96.67	29.00	86.07
	5	1,425,003,000	1,711,047,884	1,471,105,843	20,952,486	220,752,605	46,102,843	83.28	103.24	94.45	25.14	85.98	94.45	27.43	87.04
	6	1,336,803,000	1,623,308,785	1,423,953,772	12,259,497	189,985,266	87,150,772	82.35	106.52	97.00	27.87	87.72	97.00	29.53	88.39

(注) 収入未済額は、未還付額を含んだ数値である。

目的税等充当事業一覧

(1) 入湯税充当事業一覧

(単位：千円)

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担事業	9,201			9,201
消防施設整備	消防施設等整備事業	67,744		54,000	13,744
観光振興等	交流観光推進事業	62,547		1,267	61,280
	観光物産施設管理運営事業（修繕料）	20,602			20,602
	増やそう酒田ファン観光PR事業	4,904		1,000	3,904
	観光戦略推進事業	47,280		15,000	32,280
合 計		212,278		71,267	141,011

※令和6年度の入湯税 19,044千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(2) 都市計画税充当事業一覧

(単位：千円)

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
都市計画費	県施行街路整備事業	3,785			3,785
公債費	都市計画事業元利償還金	174,849			174,849
	公共下水道事業元利償還金（下水道事業会計）	1,896,144			1,896,144
合 計		2,074,778			2,074,778

※令和6年度の都市計画税 854,493千円は、上記事業の一般財源に充当している。

(3) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款	項	金額	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款 民生費	1項 社会福祉費	9,215,119	2,632,632	91,469	6,491,018
	2項 児童福祉費	7,014,256	4,043,811	700,596	2,269,849
	3項 生活保護費	1,579,234	1,110,025		469,209
4款 衛生費	1項 保健衛生費	2,545,396	15,295	397,542	2,132,559
合 計		20,354,005	7,801,763	1,189,607	11,362,635

※令和6年度の地方消費税交付金のうち引上げ分 1,464,021千円は、上記経費の一般財源に充当している。

職員配置の状況

令和6年4月1日現在

区 分 所 属		定 数 内 職 員				定数外職員		合 計
		性 別		一般職	うち技能 労務職員	再任用 短時間	会計年度 任用職員	
		男	女					
総務部	市長公室(部長含む)	11	4	15			5	20
	総務課	14	1	15	2		3	18
	人事課	14	10	24			6	30
	財政課	9	2	11				11
	危機管理課(危機管理監含む)	7	2	9			1	10
	税務課	25	16	41			3	44
	納税課	19	2	21			6	27
	契約検査課	6	1	7			2	9
	小計	105	38	143	2	0	26	169
企画部	企画調整課(部長含む)	13	5	18				18
	都市デザイン課	9	2	11		1	2	14
	文化政策課(調整監含む)	11	9	20			17	37
	小計	33	16	49	0	1	19	69
地域創生部	商工港湾課(部長含む)	16	4	20			9	29
	交流観光課	12	3	15			11	26
	小計	28	7	35	0	0	20	55
市民部	まちづくり推進課(部長含む)	6	8	14			7	21
	とびしま総合センター	2		2			2	4
	共生社会課	4	4	8			5	13
	市民課	7	15	22			13	
	環境衛生課	11	3	14	2		4	18
	定期航路事業所	12	1	13	1		7	20
	小計	42	31	73	3	0	38	111
	健康福祉部	地域福祉課(部長含む)	24	11	35			9
こども未来課		7	12	19			11	30
保育こども園課		5	16	21			15	36
松陵保育園			10	10	1		11	21
みなと保育園		1	17	18	1		29	47
八幡保育園			11	11			17	28
松山保育園			9	9			14	23
平田保育園			13	13	2	1	28	42
はまなし学園			12	12	1		25	37
(注) ()内の数値は、酒田市職員定数条例による定数である。								

区 分 所 属		定 数 内 職 員				定数外職員		合 計	
		性 別		一般職	うち技能 労務職員	再任用 短時間	会計年度 任用職員		
		男	女						
健康福祉部	健康課	6	25	31			1	20	52
	高齢者支援課	11	13	24				20	44
	国保年金課	7	10	17				7	24
	看護専門学校事務局		3	3				2	5
	小計	61	162	223	5	2	208	433	
建設部	土木課(部長含む)	26	1	27	6			3	30
	整備課	16	2	18	3			3	21
	建築課	11	3	14				2	16
	小計	53	6	59	9	0	8	67	
農林水産部	農政課(部長含む)	14	5	19				4	23
	農林水産課	11	3	14				3	17
	小計	25	8	33	0	0	7	40	
八幡総合支所		12	11	23			1	5	29
松山総合支所		13	8	21			1	3	25
平田総合支所		13	9	22			1	6	29
出納課		3	4	7				2	9
市長の事務部局 計 (743)		388	300	688	19	6	342	1,036	
水道部下	管理課(部長含む)	14	4	18				1	19
	工務課	28	2	30				1	31
	小計 (70)	42	6	48	0	0	2	50	
議会事務局 (10)		5	3	8				1	9
選挙管理委員会事務局 (4)		2	1	3					3
監査委員事務局 (5)		1	4	5					5
農業委員会事務局 (10)		5	2	7				3	10
教育委員会	企画管理課(次長含む)	10	10	20				10	30
	学校教育課	12	7	19				19	38
	社会教育課	4	4	8				7	15
	スポーツ振興課	8	2	10				3	13
	学校給食共同調理場		3	3	3				3
	小学校	16	5	21	21			73	94
	中学校	7		7	7			44	51
	小計 (130)	57	31	88	31	0	156	244	
	合 計 (972)	500	347	847	50	6	504	1,357	